上越教育大学年次報告書

—第13集：平成 9 年度版—

上越教育大学

ま　え　が　き

本年次報告書は，平成９(1997)年度における本学の活動状況を年次報告と自己点検・評価としてまとめたものであり，通算では第13集に当たるものである。

平成９年４月学長再任に当たって，本学の教官，職員の一人一人が各ポジションにおいて研究能力や事務能力を最大限に生かして学生を迎え入れること，特に「隠れたカリキュラム」でもあるゼミナールの質を高め，教官と学生，学生同士の学問的・人間的つながりを深めること，それが「大学の質」をより高めることにつながることを強調した（「学報」第60号)。それは，前年度「大学ランキング'97（朝日新聞社)」において，本学が「進学して伸びた大学・学部」として高い評価を得たこととかかわっていた。

その後，５月に文部省から政府の財政改革の一環として教員養成系大学・学部の入学定員5,000人削減が打ち出され，平成10年度から３か年で実施することが決まった。それは，本学のような新構想大学も例外としない厳しいものであり，学生数の減少は教官定員の減少にも及ぶことは必至であった。その背景には，行政改革プランの中に国立大学の民営化あるいは法人化・地方移管などの論があり，文部省としては折からの少子化・教員採用率の低下などと関連しての定数削減という先手を打ったものとみられる。したがって，各大学のこれまでの実績も考慮しつつ削減数を決めることとなったのである。

本学においても早急な対策を必要とし，５月に第１回合同部（系）教員会議を開催し，６月の教授会において改革構想特別委員会を発足させた。10月には改革構想について第２回合同部（系）教員会議を開催し，本学の方針としては単なる定員削減対策ではなく，平成10年に迎える創立20周年を機に新構想大学の質を見直し，改革構想を構築する中で削減を考えるという方向を確認した。改革構想特別委員会の精力的な検討の結果が，平成10年１月の第３回合同部（系）教員会議において中間報告として発表されたが，これは平成９年度の最も重要な事項であった。

また，平成９年３月卒業者の教員就職率（65.0％）が全国第１位となったこと（12月文部省公表)も特筆すべきで，これを自信として，5,000人削減問題を本質的な大学改革の好機ととらえ，積極的に取り組むことを可能にしたともいえよう。

こうした現状にあって，本年次報告書が，大学改革の推進の一助となり，本学の発展・向上につながることを期待したい。

平成 11 年 1 月

上越教育大学長
自己評価等委員会委員長

加藤　章

目　　次

ま え が き

第一章　年　次　報　告 …… 1

1　年度のハイライト …… 1

2　9年度の大学運営を顧みて …… 2

3　管理運営の概要 …… 3

(1)　評　議　会 …… 3

(2)　教　授　会 …… 3

(3)　大学院学校教育研究科委員会 …… 3

(4)　連合大学院委員会 …… 3

(5)　参　与　会 …… 4

(6)　自己評価等委員会 …… 4

(7)　将来計画検討委員会 …… 4

(8)　教 員 人 事 …… 5

①　人事委員会 …… 5

②　そ　の　他 …… 5

(9)　財　　務 …… 6

①　学内予算配分 …… 6

②　概 算 要 求 …… 6

(10)　広 報 活 動 …… 6

①　広報委員会 …… 6

②　その他の広報活動 …… 7

(11)　教 員 組 織 …… 7

①　学校教育研究系 …… 7

②　幼児・障害児教育研究系 …… 7

③　言語系教育研究系 …… 8

④　社会系教育研究系 …… 8

⑤　自然系教育研究部 …… 8

⑥　芸術系教育研究部 …… 8

⑦　生活・健康系教育研究部 …… 9

⑧　合同部（系）教員会議 …… 9

(12)　施 設 整 備 …… 9

①　施設整備状況 …… 9

②　施設長期計画等 …… 9

⑬ 事　務　局……9
① 事務連絡会……9
② 各課の主な業務……10
⑭ そ　の　他……11
① 環境委員会……11
② 実験廃棄物等管理委員会……11
③ 職員レクリエーション委員会……11

4 教育・研究活動……11
(1) 各講座の教育・研究……11
① 教育基礎講座……11
② 教育経営講座……12
③ 教育方法講座……12
④ 生徒指導講座……13
⑤ 幼児教育講座……14
⑥ 障害児教育講座……14
⑦ 言語系教育講座（国語）……15
⑧ 言語系教育講座（外国語）……16
⑨ 社会系教育講座……17
⑩ 自然系教育講座（数学）……17
⑪ 自然系教育講座（理科）……18
⑫ 芸術系教育講座（音楽）……18
⑬ 芸術系教育講座（美術）……19
⑭ 生活・健康系教育講座（保健体育）……20
⑮ 生活・健康系教育講座（技術）……20
⑯ 生活・健康系教育講座（家庭）……21
(2) 大学院学校教育研究科……22
① 入学者選抜……22
② 教 務 関 係……22
③ 教 育 実 習……23
④ 学 位 論 文……23
(3) 学校教育学部……23
① 入学者選抜……23
② 入学者選抜方法の研究……25
③ 教 務 関 係……26
④ 教育実地研究……27
(4) 教育課程の改善……28
(5) スペース・コラボレーション・システム事業……28
(6) 国 際 交 流……28
(7) 研 究 紀 要……29

(8) 公開講座等……29
(9) 研究集会等……30

5 厚 生 補 導……31
(1) 学 生 生 活……31
(2) 大 学 会 館……33
(3) 学生居住施設……34
(4) 就 職 指 導……35

第二章 自己点検・評価……37

1 自己点検・評価の実施……37

2 自己点検・評価結果……38
(1) 各実施組織における自己点検・評価結果……38
〔教 授 会〕……40
〔人事委員会〕……43
〔教務委員会〕……43
〔教育実習委員会〕……45
〔学生委員会〕……48
〔学校教育学部入学試験委員会〕……49
〔大学院入学者選抜委員会〕……53
〔大学院教育実習委員会〕……56
〔学位論文審査委員会〕……57
〔自己評価等委員会〕……58
〔スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会〕……63
〔職員レクリエーション委員会〕……63
〔実験廃棄物等管理委員会〕……63
〔公開講座委員会〕……64
〔研究紀要委員会〕……64
〔国際交流委員会〕……65
〔学生宿舎委員会〕……66
〔国際学生宿舎委員会〕……67
〔大学会館運営委員会〕……67
〔広報委員会〕……68
〔予算委員会〕……69
〔環境委員会〕……69
〔就職指導委員会〕……70
〔事 務 局〕……71
(2) その他の自己点検・評価……74

第三章　附 属 施 設 等……79

1　附 属 図 書 館……79
(1)　組織・運営等……79
(2)　自己点検・評価結果……81

2　学校教育研究センター……82
(1)　運営委員会……82
(2)　自己点検・評価結果……85

3　保健管理センター……90
(1)　運営委員会……90
(2)　自己点検・評価結果……91

4　情報処理センター……91
(1)　運営委員会……91
(2)　自己点検・評価結果……92

5　附属実技教育研究指導センター……94
(1)　運営委員会……94
(2)　自己点検・評価結果……95

6　附属障害児教育実践センター……96
(1)　運営委員会……96
(2)　自己点検・評価結果……96

7　附 属 小 学 校……98

8　附 属 中 学 校……101

9　附 属 幼 稚 園……104

第四章　各教官の研究活動及び社会との連携……109

第五章　資　料　編……225

1　管 理 運 営……225
(1)　管理運営機構……225
①　組　織　図……225
②　運　営　図……226

(2) 職員数等 ……227
① 定員・現員 ……227
② 教員の任用状況 ……227
(3) 予算及び決算 ……229
① 国立学校特別会計 ……229
② 一般会計（歳出） ……229
(4) 広報刊行物一覧 ……230
(5) 土地・建物の概要 ……231

2 教育・研究活動 ……232
(1) 平成10年度入学者選抜試験状況 ……232
① 大学院学校教育研究科 ……232
② 学校教育学部 ……236
(2) 在学者数 ……238
① 大学院学校教育研究科 ……238
② 学校教育学部 ……240
③ 科目等履修生等 ……242
④ 外国人留学生 ……242
(3) 修了者・卒業者数 ……244
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別） ……244
② 学校教育学部（専修・コース別） ……245
(4) 休学者・退学者数 ……246
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別） ……246
② 学校教育学部（専修・コース別） ……247
(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧 ……248
(6) 平成9年度学位論文・卒業研究 ……280
① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧 ……280
② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧 ……289
(7) 教育職員免許状取得状況 ……296
① 平成9年度大学院学校教育研究科修了者 ……296
② 平成9年度学校教育学部卒業者 ……296
(8) 科学研究費補助金等 ……297
① 科学研究費補助金 ……297
② 特定研究経費 ……298
③ カリキュラム改革調査研究経費 ……298
④ 学外体験学習等実践支援経費 ……298
⑤ 高度化推進特別経費（研究科共同研究経費） ……298
⑥ 奨学寄附金 ……298
⑦ 受託研究 ……299
(9) 教官の外国出張等 ……300

① 外国出張・海外研修 ……300
⑽ 非常勤講師等による授業 ……304
① 非常勤講師 ……304
② 教員養成実地指導講師 ……305
③ ティーチング・アシスタント ……309
④ リサーチ・アシスタント ……311
⑾ 公開講座等実施状況 ……312
① 公開講座 ……312
② 公開講座受講者の年齢別・職業別内訳 ……313
③ 文化講演会 ……314
⑿ 厚生補導事業実施状況 ……315
⒀ 学生団体一覧 ……316
⒁ 奨学金受給状況 ……317
① 日本育英会 ……317
② 日本育英会以外の奨学事業団体 ……318
⒂ 授業料及び入学料免除実施状況 ……319
① 授業料 ……319
② 入学料 ……319
⒃ 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等 ……320
① 入居状況 ……320
② 居室状況 ……321
⒄ 平成9年度修了者・卒業者就職状況 ……322
① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。） ……322
② 学校教育学部 ……323
③ 都道府県別公立学校教員採用者数 ……324
⒅ 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況 ……325
① 定期健康診断 ……325
② 特別健康診断（学部1・4年次生対象） ……326
③ 精神衛生相談 ……326
⒆ 附属図書館蔵書数・利用状況 ……327
① 蔵書数 ……327
② 利用状況（前年度比） ……328
⒇ 附属学校在学児童・生徒・幼児数 ……329

3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 ……330
(1) 平成10年度入学者選抜試験状況 ……330
(2) 構成大学別配属学生数 ……331
(3) 配属学生別指導教官 ……331

あとがき

第一章　年　次　報　告

第一章　年　次　報　告

1　年度のハイライト

平成９年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

〈学長・副学長の再任〉

次期学長候補者に決定していた加藤章学長並びに大澤健郎及び湧井豊の両副学長が再任され，平成９年４月１日任用更新が発令された。

〈シラバスのデータベース化の決定〉

学生の授業科目選択等に際し多様な選択を可能にするため，シラバスをデータベース化し，平成10年４月１日から学生の利用に供することを平成９年９月24日の教授会及び研究科委員会において決定した。

〈国際シンポジウムの開催〉

平成９年度文部省国際シンポジウム開催経費採択事業として,「東アジア地域における新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―」をテーマに，中国，韓国，ロシア及び国内の招へい研究者14人と本学社会系教官による国際シンポジウムを平成９年９月26日から28日までの３日間にわたり開催した。（開催責任者：浅倉有子（本学社会系教育講座助教授））

〈シンポジウム（生涯学習社会の実現と学校の変革）の開催〉

第９回全国生涯学習フェスティバル（新潟大会）の協賛事業として，生涯学習社会の実現に向けて初等中等教育改革の観点から教師教育について討議するため，生涯学習シンポジウムを平成９年９月27日に開催した。シンポジウムでは，辻村哲夫（文部省初等中等教育局長）及び新井郁男（本学教育基礎講座教授）の両氏による基調講演の後，両氏のほか，坂本登（国立岩手山青年の家所長），薄田泰元（中央教育審議会委員），齋藤弘（上越市教育委員会教育長），杉山百合子（上越市教育委員）の各氏をシンポジストに迎えたパネルディスカッションを行った。

〈青年男女の共同参画セミナーの開催〉

平成９年度文部省青年男女の共同参画セミナー委嘱事業として,「女と男のよい関係―よりよいパートナーシップ形成をめざして―」をテーマに，本学の学部学生，大学院学生（現職教員を含む。）及び地域の青年期男女ペアを対象としたセミナーを平成９年９月22日から11月１日までの間に７回開催し，公開パネルディスカッションを平成９年10月26日に開催した。（実施責任者：大瀧ミドリ（本学生活・健康系教育講座（家庭）教授））

〈国立教員養成大学・学部別教員就職率第１位の獲得〉

国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成９年３月卒業者の就職状況について，文部省高等教育局大学課教育大学室が取りまとめた結果が平成９年12月22日付けで通知され，本学の教員就職率（65.0％）が国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の中で第１位となった。

〈大学院学校教育研究科における単位互換協定の締結〉

兵庫教育大学大学院学校教育研究科，岡山大学大学院教育学研究科，鳴門教育大学大学院学校教育研究科及び本学大学院学校教育研究科の４大学院（修士課程）の優れた機能と特性について，相互に連携・交流することにより一層の充実を図るため，４大学院（修士課程）間における単位互換協定を平成10年１月１日付けで締結した。

〈学園だよりの国立大学等優秀広報紙表彰優秀賞連続受賞〉

「学園だより（第３号）」（平成９年３月発行）が，国立大学等優秀広報紙表彰において，前回のレイアウト（デザイン）部門優秀賞の受賞に続いて，写真部門優秀賞を平成10年１月８日付けで受賞した。

〈セクシュアル・ハラスメント対策ガイドライン等制定委員会の設置〉

本学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び被害者の救済等のため，セクシュアル・ハラスメント対策のガイドラインの作成及びセクシュアル・ハラスメントに関する実態調査の実施を目的としたセクシュアル・ハラ

スメント対策ガイドライン等制定委員会を平成10年１月14日の評議会の決定により設置した。

〈改革構想特別委員会の設置及び改革構想案の策定〉

国立教員養成系大学・学部の入学定員削減問題についての対策を検討するため，改革構想特別委員会を平成９年６月25日の教授会の決定により設置した。また，同委員会における検討の中間報告として，「上越教育大学改革構想案―学部学生入学定員削減への対策と上越教育大学の将来構想―(中間報告)」が平成10年１月21日の平成９年度第３回合同部（系）教員会議において報告された。

〈教育職員免許法の特例としての介護等体験の義務付け〉

小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律及び同施行規則が平成10年４月１日から施行され，小学校及び中学校の教諭の普通免許状を授与するための要件として介護等の体験が義務づけられることから，平成10年２月４日学則を改正するとともに，関係諸規則等を整備することとした。

〈教員の関係業者等との接触等に関する規程の制定〉

文部省本省職員倫理規程（平成８年文部省訓令第27号）に基づき，本学教員が関係業者等との接触等に関し職務執行の公正さに対する国民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り，公務に対する国民の信頼を確保するため，教員の関係業者等との接触等に関する規程を平成10年２月10日の教授会の決定により制定した。

2　９年度の大学運営を顧みて

平成９年度を振り返り，次年度への課題を考える手がかりとしたい。

第一に，本学をはじめとする教員養成系大学･学部にとってこれまで以上に深刻な課題，すなわち入学定員5,000人削減の“至上命令”が下されたことがあげられる。前年度から政府の行政改革会議が財政改革の目玉の一つとして国立大学の民営化を検討課題にあげ，国立大学協会においても「国立大学の存在理由」を討議するような状況にあった。ところが，平成９年度早々，文部大臣から教員養成系大学･学部の入学定員5,000人削減策が打ち出され，５月の日本教育大学協会臨時学長・学部長等連絡協議会で文部省高等教育局大学課教育大学室長から具体的な説明があった。1990年代に入ってからの少子化現象の進行は，我々には直接小・中学校における教員採用枠の減少という形で大きな影響を与えつつあった。各大学・学部は，新課程を設けることで対応し，一段落したばかりである。今回の削減策は，新構想大学といえども例外としないことが言明された。

直ちに，５月21日第１回合同部（系）教員会議を開き，現状報告を行い，今後の方針を提案。さらに，６月の教授会において選挙により改革構想特別委員会委員４人を選出。それに助教授４人と学長団及び事務局長を加えてこの委員会が発足。直ちに構想検討に入った。全学的な危機感が募る中で精力的な活動を続け，10月15日の第２回合同部（系）教員会議に中間報告，翌年（平成10年）１月21日第３回合同部（系）教員会議でさらに具体的な内容を盛り込んだ構想案を公表し，基本的に全学の了解を得たことは，本学の新しい進路にかかわる重大な決定であった。

第二に，改革構想の内容にふれておきたい。問題の発端は入学定員5,000人削減であったが，本学では20周年を迎える機会をとらえ，「新構想大学」を再検討する方向で改革が進められている。折から，教育職員養成審議会は「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」（第１次答申)を発表。教員養成カリキュラムの大幅な弾力化と教職科目の格段の充実を図ることが具体的に示された。さらに，第２次答申「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について」を目指して論議が始まっていた。本学の改革は，これと時を同じくし，新しい動向を取り込んで進められた。特に大学院と学部をつなぐ６年間カリキュラムの構想は，これからの高度な専門的職業人としての教員養成への挑戦であろう。

第三に，文部省が発表した平成９年３月卒業者の教員就職率では本学が65.0％でトップとなったことがあげられる。これは，日常的な教官の指導力に加えて，就職指導委員会の年次計画による多面的な努力の成果が実ったものである。在学生や本学を目指す高校生にもわかりやすい本学の一つの特色となったことを喜びたい。

第四に，本学の研究レベルの高さを示す国際シンポジウムが中国・韓国・ロシアなどから14人の研究者を招いて

行われ成功したことがあげられる。また，生涯学習シンポジウムや青年男女の共同参画事業の成功も，学内教官・スタッフの幅の広さを示したものとして特記すべきことであろう。

3　管理運営の概要

(1)　評議会

評議会は，学長の諮問に応じ，国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第６条第１項に規定する事項等を審議するために設置されており，学長，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長及び10人以内の教授（各教育研究部（系）部長，附属実技教育研究指導センター長及び各附属学校長のうち１人）で組織し，原則として毎月第２水曜日に開催している。

平成９年度においては，12回（第186回～第197回）開催し，主な審査事項は，①学内規則等の制定・改正，②平成10年度歳出概算要求，平成９年度歳出学内予算，③名誉教授の選考，④学内委員会の設置，⑤外国の大学との交流協定の締結，⑥公開講座実施計画，⑦奨学寄附金及び受託研究の受入れ，⑧外国人研究者の受入期間延長，⑨本学の改革構想，⑩開学20周年記念行事，⑪広報の在り方，⑫自己点検・評価等であった。（各回の議題については，学報第60号～第64号参照）

(2)　教授会

教授会は，学部の教育研究に関する重要事項を審議し，及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために設置されており，学長，副学長及び教授で組織し，原則として毎月第４水曜日に開催している。なお，教授会には専門的事項について調査検討を行うため，５つの専門委員会が置かれている。

平成９年度においては，15回（第211回～第225回）開催し，主な審議事項は，①学長選考方法，②教員人事，③専門委員会委員の委嘱，④学生募集要項，⑤入学者選抜試験の実施及び合格者の判定，⑥教員の関係業者等との接触等に関する規定の制定，⑦学生の退学及び休学，⑧卒業判定，⑨教育課程，学年暦，教育実習実施計画，⑩科目等履修生受入れ，⑪自己点検・評価等であった。

(3)　大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は，大学院（学校教育研究科）の教育研究に関する重要事項を審議するために設置されており，研究科長(学長)，副学長及び研究科担当を命じられた教授で組織し，原則として毎月第４水曜日に開催している。なお，委員会には専門的事項について調査検討を行うため，６つの専門委員会が置かれている。

平成９年度においては，16回（第202回～第217回）開催し，主な審議事項は，①大学院担当教員の判定，②専門委員会委員の委嘱，③学生募集要項，④入学者選抜試験の実施及び合格者の判定，⑤学生の退学及び休学，⑥修了判定，⑦教育課程，学年暦，⑧ティーチング・アシスタントの選考，⑨科目等履修生及び研究生の受入れ，⑩自己点検・評価等であった。

(4)　連合大学院委員会

連合大学院委員会は，本学が構成大学として参加する兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（平成８年４月１日設置，以下「連合研究科」とする。）と本学との連絡調整に関する事項並びに連合研究科の研究科委員会及び研究科代議委員会の審議事項に関する事項等について審議するために設置されており，学長，副学長及び連合研究科の主指導教官有資格者である教授で組織し，原則として毎月第４水曜日に開催している。

平成９年度においては，11回（第９回～第19回）開催し，主な審議事項は，①リサーチ・アシスタント実施要項の制定，②連合研究科歳出学内予算，③連合大学院基本問題検討委員会の設置，④ティーチング・アシスタン

トの選考，⑤連合研究科幹事等の選出，⑥設置審以降の研究科担当教官の推薦等であった。

(5) 参与会

参与会は，国立学校設置法施行規則第29条の５の規定に基づき，本学の基本理念を理解し，教員の養成及び大学の教育について広く，かつ，高い識見を有する学外の者から学長が選考した参与並びに学長，副学長及び事務局長をもって組織している。

平成９年度においては，６月30日に開催し，本学の運営及び教育・研究並びに国立大学の在り方に関する最近の問題点等（国立大学の教員養成課程入学定員の削減，大学教員の任期制導入，カリキュラム改革その他の諸問題）について活発な意見交換が行われ，それらの諸問題に対する本学の対応について，貴重な指導・助言が得られた。

平成９年度における参与（職名は，平成９年４月１日現在）は，次のとおりである。

市川　　正	東京都教育委員会教育長
井内慶次郎	財団法人放送大学教育振興会会長
黒羽　亮一	常磐大学教授
河野　重男	東京家政学院大学長
後藤　亮一	上越市立東本町小学校長（新潟県小学校長会会長）（９．６．16～）
佐久間舜二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長
髙橋　信雄	髙助合名会社社長
辰野　千壽	財団法人応用教育研究所所長（元上越教育大学長）
平山　征夫	新潟県知事
水野　文俊	（前上越市立城北中学校長（前新潟県中学校長会会長））（～９．６．15）
宮越　　馨	上越市長

(6) 自己評価等委員会

自己評価等委員会は，本学の教育研究水準の向上並びに設置目的及び社会的使命達成のため，教育研究活動等について自ら点検・評価を行うことを目的に設置されており，学長，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長，学部主事，事務局長その他学長が指名した教授の計15人で構成している。

平成９年度においては，６回開催し，平成８年度自己点検・評価結果，本委員会が実施組織となる項目（部組織の運営体制・状況，研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等））係る自己点検・評価の実施，年次報告書（第13集：平成９年度版）の作成等について審議した。

その審議結果に基づき，各種委員会等への自己点検・評価の実施依頼，各種委員会等への自己点検・評価内容の充実に関する通知，各教官への研究活動及び社会との連携に関する状況調査，年次報告書（平成９年度版）原稿の提出依頼等を行った。

(7) 将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は，本学独自の将来計画を策定し，さらに，本学の組織及び運営の現状を検討し必要に応じてその改善策を策定することを目的として設置されており，評議員，各附属学校長及び事務局長により組織されている。

平成９年度においては，１回（第49回）開催し，生涯学習実践研究センターの設置構想，本城団地施設長期計画及び修士課程を積極的に活用した養成の在り方について検討を行った。

⑻ 教員人事

① 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として，教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため，人事委員会が設置されており，副学長，各部から選出された教授各２人（生活・健康系教育研究部は３人）の計17人及び臨時委員（選考案件ごとに当該部から選出される教授２人）で構成している。

人事委員会は，教員の選考に当たっては，選考案件ごとに教員選考審査会を設置して，候補者の業績審査等を付託し，同審査会の審査報告を基に審議を行っている。

委員会は，毎月１回，定例教授会開催日の１週間前の開催を原則としており，平成９年度は11回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職　名	平成９年度							平成８年度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教　授	10	1	8				1	13		6		4	2	1
助教授	7		5	1	1			6	1	4	1			
講　師	5		3	1	1			5	3	1	1			
助　手	3	2		1				6	6					
その他	63	－	－	－	－	－	－	61	－	－	－	－	－	－
計	88	3	16	3	2		1	91	10	11	2	4	2	1

（注）「その他」は非常勤講師，外国人教師及び客員研究員を示す。

② その他

ア 役職員

平成９年度役職員は，次のとおりである。

(ｱ) 部局長等

学長	加藤　章
副学長	大澤健郎
副学長	湧井　豊
附属図書館長	前田　幹
第一部学部主事	細井房明
第二部学部主事	鈴木敏紀
第三部学部主事	渡邉　隆
第四部学部主事	工藤智昭
第五部学部主事	丸山芳郎
学校教育研究センター長	新井郁男
保健管理センター所長	山本　保
情報処理センター長	中川清隆
附属実技教育研究指導センター長	伊達　博
附属障害児教育実践センター長	森島　慧
附属小学校長	南舘忠智
附属中学校長	二谷貞夫
附属幼稚園長	太田將勝

(イ) 評議員

学	長	加藤　章
副学	長	大澤健郎
副学	長	湧井　豊
附属図書館	長	前田　幹
学校教育研究センター	長	新井郁男
教	授	細井房明
教	授	鈴木敏紀
教	授	渡邉　隆
教	授	工藤智昭
教	授	丸山芳郎
教	授	伊達　博
教	授	二谷貞夫
教	授	西　穣司
教	授	有澤俊太郎

イ　名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき，平成９年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

津田　史枝（元教授学校教育学部）

村田　貞雄（　　〃　　）

(9) 財務

本学の「学内予算配分」，「概算要求」については，評議会の審議事項となっている。

また，「学内予算配分」に当たって検討を要する事案については，評議会の付託により予算委員会で審議することとなっている。

① 学内予算配分

ア　平成９年度学内予算配分は，平成９年６月11日開催の第189回評議会で承認された。評議会での学内予算配分対象事項は，校費については教官当積算校費，大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費であり，職員旅費については教官研究旅費となっている。

イ　平成９年度連合研究科学内予算配分は，予算委員会で審議の後，平成９年９月８日開催の第191回評議会で承認された。

② 概算要求

ア　平成10年度概算要求事項は，平成９年６月11日開催の第189回評議会で承認された。

イ　平成９年度の概算要求において認められた事項は，次のとおりである。

(ア) 附属幼稚園の教官等の整備　附属幼稚園　養護教諭１人

(イ) 図書館設備費　図書購入費（全体７か年計画の５年次分）

(10) 広報活動

① 広報委員会

平成９年度においては，５回開催し，主に「本学の広報活動の在り方」に関し検討を重ねた。

平成８年７月に学内研究プロジェクトにより「広報・情報の在り方に関するプロジェクト研究中間報告」が

まとめられ，当該プロジェクトに私案として付記された「広報活動の在り方」をもとに検討を行い，「情報・広報の基本フレーム」をまとめ学長に提案した。その結果，当該基本フレームは評議会に付議され了承された。これにより平成10年度から上述の提案に基づく広報活動が推進されることになった。

また，大学院だより専門部会及び学園だより専門部会においては，それぞれ大学院だより No.46～No.48及び学園だより第４号，第５号を編集・発行した。

大学院だよりにあっては，体裁等について審議を重ねた結果，No.49（平成10年度発行）から変更することとなった。

なお，平成９年３月発行の学園だより第３号は，文部省実施の平成９年度国立大学等優秀広報紙表彰において「写真部門」の優秀賞を受賞した。昨年度の同表彰では，第１号が「レイアウト（デザイン）部門」で優秀賞を受賞しており，２年続けての受賞となった。

② その他の広報活動

ア 広報刊行物

本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は，各委員会，センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署が行っている。平成９年度に本学が発行した広報刊行物は，第５章資料編「広報刊行物一覧」のとおりである。

イ 新教育大学紹介コーナー

本学，兵庫教育大学及び鳴門教育大学の３大学が共同で国立教育会館学校教育研修所（茨城県つくば市）と国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）の２ヵ所に新教育大学紹介コーナーを設置しており，写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し，両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

⑾ 教員組織

① 学校教育研究系

本研究系では，教育基礎，教育経営，教育方法，生徒指導の４講座に所属する教官と，学校教育研究センターに所属する教官との全員によって系の教員会議を組織しており，原則として毎月１回，第３水曜日の午後１時より３時ごろまで開催してきた(平成９年度は計11回開催)。また，入学者選抜に関する臨時の教員会議を２回開催した。会議の進行は部長が担当し，会議の議事要旨の作成は４講座及び学校教育研究センター所属の助手が交替して行った。

会議の主な議題は，評議会，教授会，研究科委員会及び各種委員会の報告と部の運営に関わる課題等についての協議である。平成９年度においては，特に本研究系教員人事システムについて検討委員会を設置して検討を重ね，平成10年度の早い時期にその改善についての成案が得られるよう努めているところである。

② 幼児・障害児教育研究系

幼児・障害児教育研究系においては，原則として，月に１回（評議会の翌週，12時30分～13時20分），系の教官会議を開催することにしている。これをうけて，本年度は平成９年４月16日開催の第１回〈系教官会議〉を皮切りに平成10年３月18日開催の〈系教官会議〉までに，８月を除き，11回のそれを行った。そこで扱われた中心テーマは，幼児教育講座と障害児教育講座に共通に関連する事項及び各種委員会のうち，一方の講座からのみ委員が選出されている委員会にかかわる事項である。(その他の事項については，各講座の主体性を尊重し，各講座会議でとりあげることになっている。) そのようなことから，この〈系教官会議〉では，評議会や将来計画検討委員会，教育課程検討委員会，自己評価等委員会等の構成員である部長をはじめとする各委員会の委員により，委員会等で審議・報告された事項について，可能な限り正確に伝えるための努力等がなされた。また，本研究系では，系における教官の人事等にかかわる重要な案件については，系の〈教授会〉でとりあげ，審議

することになっているので，本年度もそれが数回行われた。

③　言語系教育研究系

定例部会（社会系教育研究系と合同）を原則として第３水曜日に開催し，当該月の評議会で議せられ，報告された案件を資料に基づいて説明し，討議した。問題点については，当該部選出の評議員が質問等に答えた。

言語系としては，連合大学院（言語系教育連合講座）の教員資格審査委員会の発足に伴い，全構成員による教員会議を10月14日（火）に開催（講座代表者，副代表者の発議による）し，教員資格基準に関する事項を説明して質問等に答えた。

また，教員人事については，各コースの討議を踏まえて，言語系教授会を開催し，案件の処理に当たった。平成９年度は，５月６日（火），30日（金），６月６日（金），27日（金），９月９日（火），10月６日（月），28日（火），３月19日（木）の計８回開催した。

④　社会系教育研究系

当研究系は，平成９年度中に，教授のみによる教員会議を２回，全構成員による教員会議を17回開催した。教授のみの教員会議はすべて人事に関するものであるが，その結果はすべて全構成員による教員会議に報告され，あるいは審議事項として提案されている。平成９年度における全構成員による教員会議で審議・検討された内容は多岐にわたっているが，主なものをあげれば次のようである。①助教授から教授への昇任に関する案件（１件）。これは後に人事委員会及び教授会において承認された。②社会系教育研究系の拡充・整備構想に関する検討。２か年にわたって計４名の増員を要求していくこととなった。③平成９年度日本教育大学協会北陸地区会社会科部門研究協議会の運営に関すること。④大学院修士課程１年生の指導教官の決定に関すること。本研究系では例年７月にこれを決定することとなっている。⑤学部２年生のゼミ所属に関すること。⑥各種委員会委員からの報告。⑦部長による配布文書の報告，教授会，研究科委員会の報告。⑧その他系の運営に関して必要な事項。

⑤　自然系教育研究部

部教員会議は，原則として８月を除く毎月第３水曜日に開催された。

会議の内容は，議題，報告，その他に分けて行われ，①評議会及び学部主事の役職指定による各種委員会，②その他の各種委員会，からの付託事項に関しての議題及び報告事項が取り扱われた。

自然系の教員会議は，大学の管理運営に関する情報の速やかな伝達と評議会等からの付託事項の意見の集約が大きな役目であると認識しており，今年度，特に印象に残った議題は，次のとおりであった。

ア　７部制の再検討

イ　教員養成課程入学定員5,000人削減対策案と大学の将来プロジェクト

⑥　芸術系教育研究部

芸術系部会は，原則として毎月第３水曜日の13時から開催した。議題は主として，評議員が所属する委員会（評議会，教育課程検討委員会，自己評価等委員会，将来計画検討委員会等）及び芸術系から１名選出され所属する委員会（予算委員会等）の報告と協議が行われた。その際，それぞれの委員会の資料の中から必要と思われるものを配布し会議を進めたが，時間的な制約があり十分に報告，協議されないものもあった。

人事に関する芸術系教授会は，音楽，美術の両講座から出てくる案件について全員で審査を行い，適格と認められた場合，人事委員会に発議した。

両講座における教授会は，人事をはじめ，協議の必要が生じたときに随時開催された。また，両講座の全教官が参加するコース会議は，月に１回程度の割合で開催され，各種委員会に関する報告，協議のほか，入学試験等実施に関する打合せ，確認及び研究・教育上発生する問題点の解決策等，講座運営に関する諸事項が討議された。

⑦ **生活・健康系教育研究部**

平成９年度の部教員会議は10回開催された。主な内容は評議会報告，各種委員会報告，各講座の教官人事の審査に係ることである。論議された主な事項は以下のとおりである。

ア　本学の将来構想の具体化に向けた「改革構想特別委員会」設置とその中間報告（評議会関係）

イ　大学倫理規定の制定をめぐる問題（教員の関係業者等との接触等に関する規程，セクシュアル・ハラスメント対策ガイドライン等制定委員会についてなど）（評議会）

ウ　創立20周年記念行事の企画・予算等をめぐる問題（創立20周年記念行事準備委員会）

エ　部組織の運営体制・状況をめぐる問題（自己評価等委員会）

オ　各講座の教官人事（教授１，助教授２の昇任）

以上，大学運営にあたっての全学的な理解と協力をはかるための部教員会議の重要性が確認された。

⑧ **合同部（系）教員会議**

本会議においては，学長団が当面している本学の諸問題や本学の将来に関わる方針・展望について開陳し，出席した教官より質問・要望を提出してもらい，学長がそれに応ずるという形で開催し，それぞれの時点における情報の周知伝達，特に教授会構成員でない教官の意見・要望の聴取に努力してきた。

平成９年度においては，平成９年５月21日，10月15日及び平成10年１月21日の３回開催し，国立大学の在り方に関する最近の問題点と本学の方向，平成11年度以降の博士課程の充実，創立20周年記念出版計画，改革構想特別委員会中間報告その他の議題について，学長から説明があった後，教官との間で質疑応答及び活発な意見交換が行われた。

⑿ 施設整備

① 施設整備状況

ア　施設整備として，大学院棟（自然系），大学院棟（人文系），大学会館，体育棟改修，基幹・環境整備，生涯学習実践研究センターの６件を平成10年度施設整備費概算要求事業として要求した。

イ　営繕工事として，附属中学校給排水設備の改修，附属図書館冷暖房機の自動遠隔操作のための改修，電気実験機器及びパーソナルコンピュータ等の増加に伴う人文棟コンセント増設工事等を含め30件の事業を実施した。

ウ　保全業務として，消防設備，高圧受変電設備，昇降機設備，電話交換機設備，生活排水処理施設，設備監視装置等を含め14件の事業を実施した。

エ　その他建物等修繕工事として，第２講義棟大講義室空調設備工事，実験棟実習室他空調設備工事等を含め32件の事業を実施した。

② 施設長期計画等

本城団地については，附属中学校の移転問題が現在保留となっているため，現状維持での施設長期計画書を作成して文部省に提出した。

⒀ 事務局

① 事務連絡会

事務連絡会は，本学運営の連絡調整とその円滑な運営を図ることを目的として設置されており，事務局長，各部課長・主幹及び課長補佐で組織し，原則として毎月１回開催している。

平成９年度においては，事務局の自己点検・評価の実施についての審議を行ったほか，各課・主幹等における事務の連絡調整を行った。

② 各課の主な業務

ア 「さわやか行政サービス運動」における研修

事務職員を対象に，７月３日（木）に外部講師を招き，午前と午後の２班に分かれてそれぞれ約３時間の研修を実施し，さわやか行政サービス運動に対する理解を深めるとともに，行政サービスの改善を図った。

研修の実施により，電話の受け方，かけ方及び取り次ぎ方の対応のマナー，言葉遣い等についての知識，技能を習得することができ，今後の行政サービスの向上を図ることができた。

イ 大蔵省関東財務局共済監査

大蔵省関東財務局による共済組合支部年次監査が６月５日（木）・６日（金）に実施され，共済事務全般にわたって監査を受けた。

ウ パソコン研修

本学の事務情報化を推進するため，事務局職員パソコン研修（初級）を第１回10月23・24・27日に，第２回12月５・８・12・15日にそれぞれ実施し，合わせて28名が受講しパソコンに関する基礎知識を習得した。

エ 関東甲信越地区学生部連絡協議会及び同厚生補導協議会

平成９年度関東甲信越地区学生部連絡協議会（第26回）及び同厚生補導協議会を本学が当番校となり10月28日（火）に妙高高原町において開催した。

オ 都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会の本学大学院に対する理解を深め，学生定員の充足に資するため，都道府県教育委員会との懇談会を12月18日（木）・19日（金）及び平成10年３月10日（火）に実施した。

今年度は，北海道，青森県，群馬県，長野県，京都府，三重県，鳥取県，岡山県，佐賀県及び長崎県の10道府県を対象に，本学大学院の研究・教育の指導方針及び現状等について説明し，現職教員の派遣増等について一層の理解を求めた。

また，各教育委員会と本学に派遣されている現職教員との間で直接情報交換を行う機会を設け，各道県ごとに懇談会を実施した。

カ 都道府県教育委員会等の訪問

各教育委員会，学校等を訪問し，現職教員の派遣及び派遣増を要請した。

今年度は，茨城県，群馬県，東京都，神奈川県，新潟県，石川県，福井県，山梨県，大阪府，福岡県及び宮崎県の11都府県を訪問した。

キ 上越教育大学留学生フォーラム及び外国人留学生懇親会の実施

地域と大学が一体となった留学生受入れ体制の整備と上越地域の国際化に向けた事業を推進することを目的とした「留学生フォーラム」を実施した。

ク 新潟県大学図書館協議会

第３回新潟県大学図書館協議会を５月20日（火）に開催し，県内18校の大学・高等専門学校から，31人が参加した。

ケ 全国国立教育系大学附属図書館協議会（研究部会）

平成９年度（第28回）全国国立教育系大学附属図書館協議会（研究部会）を７月24日（木），25日（金）の２日間開催し，12大学・機関から，15人が参加した。

コ 附属図書館入退館管理システムの導入

図書館の自動化を図るため，附属図書館入退館管理システム及び図書自動貸出・返却装置の予算措置がなされ，平成10年４月から運用を開始する。

⑭ その他

① 環境委員会

大学構内の建物利用，設置構想から緑化保護までを環境保護・保全・整備という総合的な見地から審議するため，学長を委員長とし，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長，評議員，事務局長を構成員として設置されており，建物施設専門部会，緑化保全専門部会，交通安全専門部会の３部会がおかれている。

委員会を平成10年３月に開催し，創立20周年記念行事の環境整備について審議した。

交通安全専門部会を平成９年５月に開催し，構内の交通安全対策及び指導方法について審議し，交通安全専門部会委員による交通指導を６月に行ったほか，不定期に駐車違反車両に輪止めの措置等を実施した。また，新たに警備員による入講違反車両の排除等を平成９年９月と平成10年１月に実施する等の対策を講じた。

建物施設専門部会，緑化保全専門部会については部会の開催を含め，特段の活動はなかった。

② 実験廃棄物等管理委員会

本学の研究教育に伴い発生する実験廃棄物等の管理及び取扱いの指導，実験廃水処理施設等の運営に関する事項等を審議するため，学長が指名する副学長及び各部から選出される委員各１人から構成されている。

平成９年度においては，塩素系溶剤，可燃性溶剤，実験廃液等約360リットルの処理を行った。

③ 職員レクリエーション委員会

職員レクリエーション委員会は，本学職員のレクリエーション活動に関し，学内の意見を聴き，円滑な実施を図るために設置されており，学長が指名する副学長，各教育研究部及び各附属学校から選出された者各１人，事務局長，事務局の職員のうちから学長が指名する者３人の計15人で構成している。

平成９年度においては，１回開催し，前年度に行ったレクリエーション行事及びアンケートについての報告，アンケートの結果に基づく本年度のレクリエーション行事の計画について審議し，その審議結果に基づき，本年度のレクリエーションを実施した。

4 教育・研究活動

⑴ 各講座の教育・研究

〈学校教育研究系〉

① 教育基礎講座

【講座の概括】

本年度は，講座の教育課程と院生指導体制について以下の抜本的な改善を図った。①教育基礎研究法（１年次の必修科目）を新設し，全教官により各研究室の研究法を講義することによって，ゼミ所属決定の基礎的情報を提供した。②全教官は特論・演習Ⅰ（１年次院生）・演習Ⅱ（２年次院生）を開設し，院生の研究指導の体制を一元化した。③学位論文の仮提出日を12月１日とし，主査と副査が査読し，その結果を院生に提示し，学位論文の完成度を高める体制を採用した。④口述試験終了後，学位論文の成果を発表する機会を今回初めて持った。

【講座における教育・研究の特色】

教育基礎講座は，教育現象の分析について主として基礎的な領域を担当しているが，院生の研究もそうした傾向性をもっており，本年度の修士論文は非常に水準の高い，実践界と学界にも貢献しうる成果をあげることができた。

講座の概括でのべたように，院生は講座全体の指導と研究室の個別指導によって学位論文を作成する。全体指導は，教育学と心理学の両分野から主として課題の設定と方法につき多元的な見方ができるように工夫している。個別指導は，新設の演習Ⅰ（１年次院生）・演習Ⅱ（２年次院生）と論文指導から構成されている。学位

論文は12月１日を仮提出日とし，より完成度の高い論文を目指す指導法を制度化した。

②　教育経営講座

【講座の概括】

平成９年４月１日付けで，荻原克男教官（教育政策担当）が講師に昇任された。（なお，本講座の助手は本年度は欠員であったが，平成10年４月より任用されるよう手続きを取った。）

本講座では，従前より大学院のコース専攻科目の授業を中心に所属教官全員による協力的な指導体制を重視して教育活動を展開しており，平成９年度は次のとおり実施した

４月26日～27日に，牧村「深山荘」において合宿研究会を開催した。ここでは，学部３・４年次生については卒業研究の構想発表，大学院１年次生については課題研究のオリエンテーション，大学院２年次生については修士論文の構想発表の機会とし，教官全員が指導に当たった。幸い，本学大学院修了者の出席も得られ，集中的かつ有益な指導ができたと考える。

10月11日には，大学院２年次生の修士論文執筆過程での中間報告会を開催し，大学院１年次生にも出席を課し，コース全体の修士論文の質的充実を期して指導に当たった。また，８月25日～28日には，黒崎勲氏（東京都立大学人文学部長）を非常勤講師に迎え，「教育計画特論」の授業を担当いただいた。

【講座における教育・研究の特色】

教育経営講座の教育・研究の特色として，次の３点を挙げたい。

第一に，大学院修士課程の「課題研究」を中心にして所属教官全員による協力的指導体制を重視していることである。教育経営コースの大学院生の大半が現職教員の身分を持つ者であることを考慮し，個々の大学院生の研究関心や研究能力の差異に適切に対応し，しかも水準の高い修士論文の執筆が可能となるよう，４月下旬には合宿研究会，10月中旬には修士論文執筆過程での中間報告会を開催し，所属教官全員が出席して指導している。これらの機会を通じて，学校教育問題についての広い視野を備えた識見や研究能力の育成に努めている。

第二に，本講座としての研究面での独自性を追求し，併せて大学院修了者の研究活動を促進する趣旨で研究団体を組織し，定期的に機関誌を編集・発行していることである。具体的には，平成６年４月に結成した「上越教育経営研究会」がその研究団体であり，平成10年３月には機関誌『教育経営研究』の第４号を編集・発行した。

第三に，教育経営に関する全国的な最新の研究動向を的確に把握しつつ，なお本講座の研究活動の独創性を追求するために，各教官が所属する全国レベルの研究学会の大会等に大学院生の参加・研究発表を促していることである。また，同様の趣旨で大学院「教育計画特論」の授業科目については，全国的に見てきわめて優れた研究業績を有する人物に依頼し，非常勤講師を担当いただいているところである。

③　教育方法講座

【講座の概括】

本講座は，教育方法学・教授学，教育課程論，学習指導論，学習・認知心理学，教育評価・統計，教育工学，授業分析法，教育情報学の各学問領域により構成される。

大学院生の修士論文指導は，テーマごとに指導教官を決め，個別指導を中心にして進め，さらに講座の教官全員の指導を１年次には構想発表（１回），２年次には修士論文研究発表（２回）の場として厳しく行っている。また，研究室ごとに夏あるいは冬の合宿ゼミを行い研究の質をアップさせている。

ところで，私たちの講座の院生定員は現在10人であるが，毎年，定員を大幅に超える（３倍程度の）志願者があり，我々にとってうれしいと同時に当惑するほどである。現在，１年次生が19人，２年次生が23人，計42人が在籍している。このため，一人の教官が各年次生あたり数人の院生を担当しなければならず，また院生研究室が狭く，全員が落ち着いて研究ができる環境にはない。そこでまず，講座の在籍者数に応じた学生及び教

官の定員確保が望まれる。また，院生の研究環境の整備も重要である。社会のニーズに応えられるよう，制度として大学が早急に対処すべきである。

【講座における教育・研究の特色】

教育方法講座では，授業改善に関する有効な理論の構築とその研究方法の開発に基本的な目標をおき，教育の方法・技術について，教育方法学，教育課程論，教授学，認知・学習心理学，教育工学，教育情報学，教育評価法などの学問分野から，専門的・総合的に研究・教育を行っている。

授業実践を核としながら，学校生活全般にわたる教育・学習活動及びその背景にある社会的文脈をも視野に入れた幅広い問題意識を持ち，また，それらの問題に対して，深く鋭い分析を加えるための高度な研究能力や実践能力を身に付けることを目指している。

具体的には，①教育学的・教授学的アプローチ，②心理学的・教育評価的アプローチ，③授業分析的・教育工学的アプローチの３つにより，研究・教育を進めている。

院生は，各自の課題とその研究計画に基づいて上述のいずれかのアプローチを選択し，その問題に対する専門的指導と助言を受けながら独自の発案や主張を立証するように指導を受けている。また，コース内の異なる専攻科目の講義や演習を積極的に受講したり，あるいは，コース全体での研究発表会などを通じて，異なる学問分野や理論的立場に触れ，学際的で柔軟な研究姿勢をとれるように配慮している。さらに，自主あるいは合宿ゼミにおいては，普段できない念入りな議論により理論構成のレベルアップを計っている。

④　生徒指導講座

【講座の概括】

生徒指導講座に在籍する大学院生は，１年次18人，２年次20人で，本年度も定員（10人）の倍近くであり，本年度より学校教育研究センターの井上忠典講師の協力を得ているものの，論文指導の教官の負担は極めて大きい。引き続き，教官定員及び院生定員の再検討を希望したい。

大学院生の論文指導については，テーマにそった指導教官の個別指導に併せて，１年次７月，12月，２年次４月，９月の４回にわたり，全教官の指導を受ける中間発表会を行っている。また，生徒指導，カウンセリング，特別活動，道徳教育の演習において，事例に基づき，児童・生徒の理解，援助・指導のあり方について具体的に検討している。

いじめ，登校拒否などの問題解決への援助として，県担当事業による中学校・小学校への派遣カウンセラーに５人の教官が，文部省のスクールカウンセラーとして３人の教官がそれぞれ参加し，スーパービジョンを行いつつ，事例研究を行っている。

【講座における教育・研究の特色】

本講座では，生徒指導（臨床心理学領域，カウンセリング，進路指導を含む。），道徳教育，特別活動，社会教育など教科以外の教育活動に関する分野について，専門的，実践的，総合的な研究・教育を行う。

生徒指導（臨床心理学）の分野では，現在学校教育において重要な課題とされている，いじめ，登校拒否，非行など児童生徒の各種の不適応行動の理解と援助・指導のあり方について，先行研究を講読しつつ，事例を通して検討する。また，各種の心理検査を用いて，パーソナリティ，能力，態度などの理解を体験的に深め，援助・指導に結びつく診断のあり方についても検討する。

カウンセリングの領域では，様々な立場のカウンセリング，心理療法に関して，その人間観，パーソナリティ理解，それに基づく諸技法について研究する。さらに，ミニカウンセリング，ロールプレイング等の体験を通して，カウンセリングの基本的訓練を行う。

進路指導の領域では，進路指導の諸理論を踏まえ，生徒理解と進路相談の在り方や技法について考究する。

道徳教育の分野では，道徳教育の目標，内容，方法など指導上の諸問題及び児童生徒の道徳性の発達に関す

る諸問題を検討する。

特別活動の分野では，特別活動の原理や方法及び評価について考察を深めるとともに，主にグループワーク的手法を用いて実践的な研究・指導を行う。

さらに，全ての分野において，生徒指導の積極的側面として，豊かな人間性，自己指導能力を育成するための援助・指導のあり方についても検討する。

〈幼児・障害児教育研究系〉

⑤ 幼児教育講座

【講座の概括】

平成９年４月１日付けで鈴木情一助教授が教授に昇任した。また，吉田泰男教授の後任として同日付けで松本健義助教授（保育内容の研究・表現造形）が着任し，講座運営は８人のスタッフの協力によって行われた。隔週定例の講座会議を，また必要に応じて臨時の会議を開催して，細部にわたっての情報交換並びに意見交換を行い，講座の運営に構成教官の意向を反映できるように努めている。

各教官はそれぞれの専門分野の学会等で活躍し，その研究成果は各学会・研究会及び社会活動を通じて発表・報告されている。学生指導について，学部では特に４年次生の「幼児教育実践学」において，全教官の指導・助言のもとで附属幼稚園の協力を得ながら，教育実践現場との関わりを通して専門性をより高める努力をした。院生の指導については，指導教官のみならず講座全教官で指導・助言を行っている。また，教育実践場面分析演習では，各院生がその成果を講座内で発表するとともに附属幼稚園においても発表する機会を持つことによって現職教員の立場からの指導・助言をも得ている。

昨年度に引き続き，附属幼稚園の第４回幼児教育研究会に向けた研究の推進に講座全教官が協力し，研究発表会での指導・助言も努めた。また，本講座と附属幼稚園との研究協力の体制の在り方について双方で検討を行い，これまでの体制の見直しを行った。

【講座における教育・研究の特色】

人生の重要な一時期をなす幼児教育はどのような特徴をもつのか。この段階における教育が大切だとされるのはなぜか。また，どのような教育が望ましいのか。本講座は，こうした問題意識から発する教育研究を，幼稚園・保育所を軸として家庭や小学校の教育等との関連に留意しつつ，総合的に進めている。幼児教育学・幼児心理学・保育内容の研究を専門とする教官が相携えて研究・教育の充実に努力している。

平成４年４月に附属幼稚園が創設されて以来，同一内キャンパスに大学と幼稚園とが併設されているメリットを生かし，幼児教育研究が理論研究のみにとどまらず保育の実践的な問題に対して，それぞれの専門的知識をより所にしながら学際的にアプローチする方法を学んでいくことにより，理論と実践の両面にわたってのより総合的・専門的な保育研究及び教育を目指している。今年度は，附属幼稚園との共同研究である『幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究』（平成８年度教育研究学内特別経費）に関する研究報告を行った。また，引き続き『幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究(2)』（平成９年度教育研究学内特別経費）を附属幼稚園と共同で行っている。

生活科関連の講義等の企画運営は，本講座で６年目を迎え，講義「生活」の立案実施が積極的に進められた。その成果を『大学における〈生活科教育〉教育の探求　第６集』（平成10年３月）及び『学部生の学習意欲づくりに効果的な教育方法及びカリキュラムの開発－教科専門科目「生活」を中心に－』（平成10年３月）と題して研究報告を行った。

⑥ 障害児教育講座

【講座の概括】

平成９年４月１日付けで，講座に笠原芳隆助手が，障害児教育実践センターに村中智彦助手が着任し，講座・

センター合わせて14人の体制となった。また，７月１日付けでセンターの藤原義博助教授が講座へ，講座の恵羅修吉講師がセンターへ配置換になった。これは，講座とセンターが一体となって教育・研究を進めるための人事交流である。平成10年３月１日付けで藤原義博助教授が教授に昇任した。なお，藤原義博教授は文部省在外研究員（長期）として，平成10年３月17日からアメリカ・オレゴン大学へ出張している。

各教官は，それぞれの専門分野で学内の教育・研究に精力的に活動するだけでなく，対外的にも学会等での発表，地域の教育現場での講演や指導，センターでの教育相談活動等に活躍した。

文部省の科学研究費補助金は，基盤研究（C）２件，奨励研究（A）１件の交付を受けた。また，教育改善推進費（障害児・者における学校教育と生涯教育の継続性に関する基礎的研究）を得て，全教官で研究に取り組んだ。また，関係する講師を招いて研究会を開いた。

本年度は，講座の院生が１年次生22人，２年次生31人の計53人，研究生が３人で，講座開設以来の大所帯となった。２年次生は，全員，修士論文作成に取り組み，提出した。

当講座の運営は，地域の教育や福祉機関との密接な連携・交流を図ることを基本方針に据えている。そのため，講座の全教官は地域の教育，福祉の活動に積極的に参加している。特に，特殊教育諸学校の管理職の人たちとは，年２回，定期的に会合を開いて，研究会や意見交換を行い，親睦を深めている。

【講座における教育・研究の特色】

本講座では，障害児教育を中心に福祉の現場にも直結した障害児・者に関する専門的知識と実践的技能を養うことを基本的なねらいとしている。そのため，教育課程も専門的な知識についての講義や盲・聾・養護学校，福祉施設の現場の観察・参加や附属障害児教育実践センターで行われる教育相談・臨床指導で構成されている。中でも臨床指導を重視し，教育などの現場で生かすことのできる専門的な知識と実践的技能を身につけた高度な専門性を有する教員の育成を目指しているのが特徴である。

対象とする障害は，視覚障害，聴覚・言語障害，知的障害，運動機能障害，病弱・虚弱，情緒障害，重複障害等と多岐にわたっており，各障害に対して，教育，心理，病理・保健，診断法，指導法などの分野から多角的にアプローチしており，今日の障害児教育・福祉等が直面している問題や課題に対応できるようにしている。

また，本講座では障害児教育の教員免許状所有者だけでなく，障害児教育の未学習・未経験者でも障害児教育の専門的教員としての知識・技能を獲得し，教員免許状も取得できるよう，基礎的な事項から応用的・実践的な事項へと段階的な指導方法をとっている。更に，修士論文の作成においても，年３回の発表会を経て完成できるような段階的指導を行っている。

修了生の進路・動向をみると，現職教員は出身県の学校に戻って学校の運営や研究の中心となり，指導的役割を果している人が多い。また，近年，教育委員会・特殊教育センターの指導主事や学校経営に従事している人も少なくない。学卒の修了生も，障害児教育の学校をはじめとして，児童相談所，病院，施設等に勤務し，幅広く活躍している。

〈言語系教育研究系〉

⑦　言語系教育講座（国語）

【講座の概括】

人事：　平成９年４月１日付けで国語学・髙本條治講師が助教授に昇任した。また，平成９年８月１日付けで国文学・下西善三郎助教授が教授に昇任した。

平成10年３月31日をもって書道・吉田行雄教授が停年退職された。

なお，下西善三郎教授は，平成10年２月16日～同年７月７日の予定で，台湾国立政治大学東方語文学系に学術調査研究のため，海外研修として渡航した。

学会：　上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学部学生・大学院生・卒業生・大学院修了生で構成）

の学会誌『上越教育大学国語研究』第12号〔吉田行雄教授　退官記念〕を平成10年２月に発刊した。執筆者は，三浦康廣新潟大学名誉教授〈特別寄稿〉，吉田行雄教授，前川幸雄教授，小埜裕二助教授及び大学院修了生の押木秀樹，新井和徳，菅原修，佐藤高司，中嶋真弓，平井修二，閻萍，小泉道子，近藤和文の各氏である。

本学会の第15回総会・第32回例会が平成９年６月14日に，また第33回例会が平成10年２月21日に行われた。６月の例会には，松本修助教授及び大学院生，卒業生，大学院修了生の研究発表があり，２月の例会では学部生の卒業論文，大学院生による修士論文が発表された。引き続き本学会主催により，吉田教授退官記念講演会〔演題『文字の文化性・永遠性について』〕が本学講堂にて行われた。

刊行：　『国語科教育実践場面の研究－「詩歌教材」で子どもの「言語感覚」をどうとらえどう育てるか－』を平成10年３月に刊行した。

【講座における教育・研究の特色】

国語科教育は，原理・方法・教材等の各分野について，児童・生徒の成長・発達という視点から総合的・専門的に研究・教育する。

国語学は，音韻・文字・語彙・文法・文章等にわたって日本語の特質・構造及びその歴史を究明し，論理と実証の両面から総合的・専門的に研究・教育する。

国文学は，作品そのものの読みを深めるとともに，日本文学の史的展開相と特質を，文献学・文芸学・分析批評等の研究方法により総合的・専門的に研究・教育する。

漢文学は，思想・史伝・詩文関係の資料を講読し，主として文献学等の研究方法により，日中比較研究を含め，総合的・専門的に研究・教育する。

日本語教育は，外国語としての日本語教育の内容・方法・教材等について，学習者の学習目的に応じた指導という視点から総合的・専門的に研究・教育する。

⑧　言語系教育講座（外国語）

【講座の概括】

大学院修士課程の英語コースは発足から13年目となり，修了生，在学生，そして教官も含めた幅広い研究発表と情報交換のためのネットワーク作りが重要な課題となっていたが，各方面の協力により，「上越教育大学英語教育学会」が発足し，８月23日（土）に第１回大会が開催された。

10月３日（金）・４日（土）には，「日本教育大学協会北陸地区会・外国語部門研究協議会」が本学を会場として開催され，大学改革の動向，英語科教育の実験科目化，小学校への英語の導入などについて協議された。

人事関係では，４月１日付けで新外国人教師クレイグ・スコット・ダーマー氏が着任し，10月１日付けで熊井信弘講師が助教授に昇任した。また，７月26日には平野絹枝助教授が在外研究を終えて帰国した。平成10年３月末で停年退官となる酒井倫夫教授，小野昭一教授の最終講義は，２月28日（土）13時30分から講義棟201教室で行われた。演題は，それぞれ「英語学との邂逅（めぐりあい）」，「英語教育の周辺」であった。

各教官の研究状況と本年度修了生の修士論文については，それぞれ該当する項あるいは冊子を参照されたい。

【講座における教育・研究の特色】

学校教育学部の国際理解科目を構成する「コミュニケーション英語」においては，少人数教育を部分的に設けるなどして，基本的なコミュニケーション能力の養成に努め，異文化理解も含めた，より発展的な英語力と積極的にコミュニケーションを図る態度の育成を目指している。

大学院修士課程の教育・研究は，英語科教育，英語学，英米文学の三分野からなる。英語科教育では，原理・方法・教材などの分野について，他の関連諸科学からの視点も取り入れながら，専門的な講義・演習を行う。英語学では，生成文法理論よる英語の統語論・意味論及び比較統語論等の講義・演習，情報理論に基づいた談

話文法・語用論・関連性理論の講義・演習を行う。英米文学では，文学理論，個別作家や詩人に関わる研究及び作品の背後にある英米の文化等について講義・演習を行う。その他，英語を母語とする外国人教師による実践的な講義・演習を開講して，英語の運用力の向上にも配慮している。

〈社会系教育研究系〉

⑨　社会系教育講座

【講座の概括】

概況：講座における研究・教育活動は平成９年度も活発に進められ，それらの成果は各学会・研究会等を通じて報告・公表され，高い評価を受けた。

人事：平成９年４月１日付けで下里俊行講師，田部俊充講師がそれぞれ助教授に昇任した。さらに，同年９月１日付けで山本友和助教授が教授に昇任した。また，同年10月１日付けで山本友和教授が本学永年勤続者として表彰された。

教育：平成９年度における社会系への入学者は，学部25人，大学院23人であった。一方，同年度卒業・修了者は，学部24人，大学院27人であった。

研究：文部省科学研究費補助金として，基盤研究（A）２件，基盤研究（C）２件が社会系の教官に交付された。平成９年９月26日～28日にかけ，国際シンポジウム「歴史学と歴史教育の対話」（浅倉有子代表）が本学で開催されたことが特筆される。

その他：各教官による社会的活動は本年度も活発であった。下里俊行助教授は，ロシア語の公開講座を開催した。

【講座における教育・研究の特色】

社会系教育講座は，社会科教育，社会科に関する人文科学，社会科学，自然科学の諸領域について総合的・専門的な研究・教育を行っている。本講座における研究・教育の成果は，地域社会に役立ち，広く国際社会に寄与することが大いに期待されている。それゆえに，地理的分野，歴史的分野，公民分野の専門性を保ちながらも，その学際性を生かすことに留意している。本年度も「教育実践場面分析演習」では多数の教官の参加のもとに熱心な討議が行われ，『1997年度教育実践場面分析演習「社会」研究報告書』を作成した。アンケート調査等でお世話になった学校へは，礼状と報告書を発送したことが従前にはなかった点である。修士論文は27人が提出し，全員合格した。テーマについては題目一覧の項を参照されたい。

〈自然系教育研究部〉

⑩　自然系教育講座（数学）

【講座の概括】

人事：平成９年７月１日付けで数学教育学・岩﨑浩助手が講師に昇任した。

研究活動：講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められ，その成果は各研究分野の研究誌に発表された。本年度は３件の科学研究費補助金が採択された。

教育活動：学部では25人が卒業し，大学院では16人が修了した。北は青森県から南は沖縄県まで，それぞれの任地に赴いた。

【講座における教育・研究の特色】

数学科は，算数・数学科教育，代数学，幾何学，解析学，応用数学の５つの分野に分かれている。学生はいずれか１つの分野に属し，各分野が独自に用意している講義，演習，ゼミナールを受けて研究を進め，学位論文をまとめる。

各分野とも，算数・数学の基盤にあたる数学的な知識と数学的な考察力を深めるとともに，算数・数学教育の発展に指導的役割を果たすのに必要な理論的・実践的な素養を与えることに配慮している。特に，算数・数

学科教育においては，問題解決，数学理解，算数・数学に固有な授業過程等に関する今日的な研究の推進を図っている。

⑪　自然系教育講座（理科）

【講座の概括】

五百川裕助手が４月１日より着任した。福島謙二教授退官に伴う後任として予定されていた大澤健郎教授が副学長に就任（再任）した。これに伴い，授業科目担当等の一部変更を行うとともに後任教授を公募した。候補者が決定し，平成10年４月１日採用予定である。

日本教育大学協会北陸地区会理科部門研究協議会が10月23日・24日に金沢大学で開催され，中川清隆教授が代表として参加し，協議題，照合事項等について協議を行った。また，本学が次期開催校となることになった。

【講座における教育・研究の特色】

本講座は，自然に興味関心を持ち，積極的に自然の研究に取り組む意欲を育て，科学研究の体験を踏まえて自分自身を発見し，次世代の教育に生かす人材の育成を目指している。本講座は，平成７年度より教育・研究の指導体制を「物質・エネルギーシステム教育」と「生命・地球システム教育」の２分野に大別したが，本年度よりカリキュラムの改訂に伴い，この指導体制が本格的に始動することとなった。学部学生，大学院生はいずれかの分野に所属し，各分野が準備している講義，演習，実験，ゼミナールなどの指導を受けながら，理科の教材研究やその指導法及び自然現象の基礎的な研究を行っている。

本年度理科コース所属の学部学生は１年23人，２年24人，３年25人，４年28人。３，４年生は物質・エネルギーシステム教育分野へ17人，生命・地球システム教育分野へ36人が所属し，大学院は１年次生は17人，２年次生は19人で，エネルギーシステム教育分野へ11人，生命・地球システム教育分野へ25人が所属し，それぞれの研究テーマのもとに，卒業研究，修士論文作成に取り組んでいる。

〈芸術系教育研究部〉

⑫　芸術系教育講座（音楽）

【講座の概括】

平成９年度は，４月１日付けで音楽科教育に小川昌文助教授が着任し，文部省在外研究員で渡仏していた阿部亮太郎講師が７月１日に戻り，16人の教官によって講座が運営され，大学院学生９人，学部学生15人全員が修了・卒業した。

講座全体の活動としては，10月23日に日本音楽教育学会北陸地区例会が本学において開催され，酒井創助教授・池田操助教授の研究演奏が行われた。また，学生の教育に関しては，修士論文・卒業論文の指導に加えて，実技系教官の指導のもとに，密度の高い演奏活動が発表された。学部では，２月１日卒業演奏会で器楽・声楽・作品発表・箏の演奏，２月22日には音楽劇《オズの魔法使い》が，また，院生の発表としては，10月１日に大学院生によるコンサート「Autunnale」において音楽劇《河童譚》の上演，２月11日修了演奏会が行われた。ほかに，10月４日・５日北海道教育大学札幌分校で行われた日本音楽教育学会全国大会では平成８年度修了生の研究が，２月14日新潟大学における音楽教育学会地区例会及び３月７日上野学園大学日本音楽資料室で行われた東洋音楽学会例会では平成９年度修了生の研究が発表された。また，本学の学園だより（第３号）に掲載された雅楽部と月影小学校との演奏交流の記事と写真が「平成９年度国立大学等優秀広報紙表彰」において，「優秀賞④写真部門」を受賞し，活動が評価された。

今年度の各教官の具体的な研究活動は，次のようなものである。国際シンポジウムでは，小川昌文助教授が５月28日～31日に「The Philosophy of Music Education International Symposium III」（University of California, Los Angeles）の Discussion Responders として出席，９月26～28日には「東アジア地域における新しい歴史表象をめざして……歴史研究と歴史教育との対話……」（上越教育大学）において植村幸生講師が研

究発表を行った。また，海外教育（特別）研究（韓国）の事前準備として行った植村幸生講師の韓国語の授業と韓国の歌の指導が，研修先の大学において評価された。演奏や研究の地域との交流も盛んに行われ，青海町と糸魚川市における宇野哲之助手，平野俊介助教授，後藤丹助教授の演奏会，南蒲原郡小学校研究部会研修における時得紀子助教授の講演，春日小学校における吹奏楽部や箏曲部の交流演奏などが行われた。

なお，音楽コースでは，２月末にアジアの音楽の体験的学習のためにバリ島のガムラン「ゴング・クビヤール」一式を購入し，学部学生を中心として演奏の試みが始まったところである。

【講座における教育・研究の特色】

芸術系教育講座（音楽）は，器楽・声楽・作曲・音楽学・音楽科教育の５分野に分かれ，それぞれの専門分野のスタッフによって，欧米の音楽のみならずアジア・アフリカの音楽・日本の音楽など広い範囲の音楽が伝統的作品から現代作品まで取り上げられ，教育と研究が行われている。また，小学校教員に必要な音楽の基本的な知識と実技の習得に関しては，学部のＩＡ，ＩＢ及び大学院の実践場面分析演習の授業において，５分野の教官が検討を繰り返しながら充実した内容構成を試みている。さらに，基礎演習の運営においても各分野の教官が積極的に取組み，学期末には密度の高いレポートが提出された。基礎演習の体験は，その後の３年次の研究意欲に結び付いていることも明らかになった。

⑬　芸術系教育講座（美術）

【講座の概括】

美術教育講座では，美術教育の再構築を志向し，平成７年度に創刊した美術教育研究誌『美と育』の第３号を９月に発行した。また，第２回の『美と育』研究発表会を５月に行い，長田謙一（千葉大学），松本健義（本学幼児教育講座）両氏の講演と，柴田純江（金沢大学大学院修了・能登島ガラス美術館），片山寛詞（本学大学院生）両氏の研究発表が行われ，本学教官・大学院生のほか，信州，新潟，山形，金沢各大学の教官及び大学院生，上越地域の教育者など多くの参加があった。９月には，教大協全国美術部門研究協議会（併催：北陸地区会美術部門研究協議会）・大学美術教育学会を主催し，本学で催した。現在の厳しい状況をとらえ，「現代社会－美術－教育」の主題でフォーラムを行った。講師に，天野太郎（横浜美術館），柏木博（武蔵野美術大学），金子賢治（国立近代美術館），北澤憲昭（跡見学園女子大学）の四氏を招へいした。１月には，北澤憲昭氏を再度招き，「近代日本美術と教育」を主題として美術教育特別講演会を催した。なお，大学美術教育学会では，髙石助教授はじめ，本学院生５人，連合大学院学生（本学配属）３人が研究発表を行った。

【講座における教育・研究の特色】

美術教育講座では，教育及び美術教育が厳しい状況におかれているとの認識に立ち，今日の社会状況とのかかわりを視野においた教育の再構築を目指している。このため，美術教育の従来の枠組みを越えて，広く他の学問領域・分野の成果を積極的に援用・交流することに意識を向けている。したがって，昨年に引き続き，各教官が担当の領域の裾野を広げながらゼミを行っている。各教官のゼミは，課題研究の指導学生に限らないで，広く学生に開放されている。また，講義もゲスト教授を適宜迎え，広い視野から新しい教育研究を展開する工夫もなされている。さらに，教官と大学院生との教育研究に関する自由な対話・交流の機会を設け，共通認識をもって研究に当たり，互いの研究が相互に作用し合って，教官と学生がともに教育の構築を目指すことを意図している。大学院１年次の美術教育講座の秋期合宿ゼミでは，課題研究から修士論文への構想を確実なものとしており，研究内容の深化がみられる。これらの成果は，教官，大学院生の美術科教育学会，大学美術教育学会での口頭発表，論文発表に現れ，美術教育誌『美と育』に集約され，評価を受けるようにしている。

また，平成７年度より始めた美術教育における情報教育に関するプロジェクト研究は，本年度で終結するが，資料作成室を情報教育の基幹室とし，院生研究室に情報端末機を設置し，ネットワークを介して機能している。このことによって，美術教育実践学の構築に寄与することが期待される。さらに，今日の教育状況において，

美術教育の重要性が大きくなっていることから，教育現場と連携しながら美術教育研究を進める方策を考え，現在の教育現場の状況，教育界自体の閉塞的な状況に対応する美術教育学の再構築を志向している。

〈生活・健康系教育研究部〉

⑭ 生活・健康系教育講座（保健体育）

【講座の概括】

保健体育講座は，体育学（教授兼１，助教授１，同兼１），運動学（教授４，助教授４，助手２），保健体育科教育（教授２，助教授１），保健学（教授２）の各専門分野に分かれて16人で構成されている。そのうち，附属実技教育研究指導センターに教授１，助教授１が，また，保健管理センターに教授１が現在所属している。人事では，今泉和彦助教授が教授に，直原幹講師が助教授に，それぞれ平成10年１月１日付けで昇任した。

講座主任１人，副主任２人を置き，年間15回の教官会議を開催し，教育・研究の充実が図られてきた。

附属実技教育研究指導センターでは，体育教育分野の研究セミナーを，平成10年３月17日に妙高高原パインバレースキー場にて行った。一本杖スキー保存会の方々を講師とし，講習会を実施した。また，器械運動，バスケットボール，陸上運動，水泳の４種目について，実技指導を行った。多くの学生の参加を得て成果をあげた。

対外的事業としては，平成９年10月６日～８日に日本体育学会が新潟大学で開催され，本学教官多数が運営委員として協力し，成功裡に終了した。また，11月21日に日本教育大学協会北陸地区会保健体育部門研究協議会を本学が幹事校として開催し，全教官の参加協力のもとに，部門における諸問題の協議と会の運営等について協議した。

課外活動（運動部関係）では，多数の教官が顧問・監督・コーチとして指導に当たり，対外競技会において好成績をおさめた。

【講座における教育・研究の特色】

保健体育講座では，上記の四つの専門分野がそれぞれ次のような教育・研究活動を行っている。

保健体育科教育では，健康や体育・スポーツに関する専門的研究及び実践的研究に基づいて総合的・専門的な教育・研究を行い，その目的，内容，方法のあり方等を明確にし，実践現場からの発想を極力生かした理論的枠組みを提供してきた。

体育学では，体育の意義や方法・原理，運動文化の本質や機能を究明するため，スポーツ哲学，スポーツ心理学，経営管理学等の立場からの教育・研究を行ってきた。

運動学では，体操，器械運動，陸上競技，球技，武道，ダンス，水泳等の実習やそれらの運動方法学的研究，運動生理学的研究，バイオメカニクス的研究，スポーツモルフォロギー的研究等を通じて運動の発生と構造を解明し，運動技術にかかわる指導方法論の構築を目指し，実践現場での教育・研究を行ってきた。

保健学では，健康の本質や条件，管理の方法原理などについて明確にし，それぞれ総合的・専門的な教育・研究を行ってきた。

⑮ 生活・健康系教育講座（技術）

【講座の概括】

技術講座の学問領域は，中学校技術免許状との関係もあり，技術科教育，木材加工，金属加工，電気，機械，栽培，情報基礎の７領域から構成されており，これを９人の教官によって担当している。また，これらのほかに，情報教育充実のための全学向けの情報関係科目の担当や，本学の情報処理センターの運営業務にも何名かが係わっている。

なお，平成10年３月31日をもって塚原実教授（機械工学）が停年となり，退職された。

研究においては，各教官は専門分野で独自の研究活動を行っており，その成果を学会誌や学会発表などを通

して公開した。山崎貞登助教授（技術科教育，栽培）が文部省科学研究費補助金奨励研究（A）で，平田晴路助教授，髙野浩志講師，大森康正講師，黎子椰助手が教育改善推進費でそれぞれ採択された。

教育面では，各教官は大学院生の教育・指導を精力的に行うと同時に，学部学生のための中学校技術２種免許状のための専門科目の講義も鋭意開設している。技術講座所属の大学院生にも，ロシアや中国からの留学生など国際化の波が押し寄せつつある。

そのほかに，平成９年６月には日本教育大学協会北陸地区技術教育部門研究協議会を本学を中心に開催し，また，平成９年10月には上越地区を中心に開催された関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会において，各教官がそれぞれの専門分野で指導・助言を行った。

【講座における教育・研究の特色】

科学技術の急速な進展と高度情報通信社会の到来に向けて，生活における情報化や国際化について主体的に対応する能力並びに地球環境に留意した資源及びエネルギーの有効利用という視点に立って，本講座では，技術に関する諸科学の知識や技能・技術の修得，さらには技術に関する教材・教具の開発及びその実践についての教育・研究を行うことを目的としている。

本講座における学問領域は，講座の概括で述べた７領域から構成されており，いずれも実験•実習を重視し，それを主体とした教育・研究を行っている。修士論文も，その学問領域に対応して技術科教育の理論と実践に関するもののほか，専門領域についても教育と直接的・間接的に関係する専門的研究や教材・教具の開発及びその実践等に関するものが多い。修士論文は，いずれの場合にもオリジナリティが求められることから，修士課程２年次には全員が日本産業技術教育学会等の全国大会又は支部大会において発表を行い，その成果について広く批判を受けるようにしている。本年度については11件の発表を行っている。

教官の研究については，それぞれの専門領域の研究と修士論文指導における研究とが直接結びつき難い状況において，両者の成果をあげるために努力し，着実に専門領域及び教育関係の学会誌に発表している。

⑯　生活・健康系教育講座（家庭）

【講座の概括】

講座会議は，原則として第２水曜日午後に開催した。今年度は，臨時の会議を含め16回開催した。審議事項については，なるべく全員の合意が得られるように時間をかけて慎重に審議している。今年度の教員の異動はないが，講師の助教授への昇任，教授の空席の解消が課題である。

【講座における教育・研究の特色】

日本教育大学協会家庭科部門全国大会を本学を会場として，平成９年８月に開催（実行委員長：大瀧ミドリ教授）した。参加者は260人を越し，盛会であった。また，その準備を兼ね，北陸地区会家庭科部門研究協議会を開催した。

家庭コースは，学部，大学院ともに学生数が少ない。若手教員による懇談会を設け，ブレーンストーミングを行い，家庭コースの充実のための改善策を検討し，ひいては，大学の新・新構想についての対応がとれる体制作りを行った。その一環として，家庭コース大学院修了生に対するアンケート調査を行い，現在集計中である。最近，家庭コース大学院には，種々の経歴を持つ受験者が増える傾向にあり，大学院教育について再検討する必要が生じている。修了生のアンケート結果も参考にして，更に教育体制の改善に努める予定である。

本コースでは，学部３年生あるいは大学院１年生が卒業研究・修士論文発表会の準備・運営を担当することにより，次年度に自分たちが発表するための心の準備をさせている。今年度は，発表会の活性化のための指導を行い，例年になく活発な質疑応答が続く発表会になった。また，現在コースとしてのホームページ開設の準備をしている。

⑵ 大学院学校教育研究科

① 入学者選抜

ア 平成10年度入学者選抜の方針

平成８年度から，入学者選抜試験においては，学校教育専攻のみに課していた共通科目を廃止し，すべての専攻・コースにおいて，共通科目を課さず，専攻科目のみによる試験を実施してきたがこれを踏襲する。

また，第２次募集の学力検査の日程についても，過去の応募者数の実状を考慮して，１日で行うこととした。

イ 実施状況

⑺ 第１次募集

ア）募集人員　300人

イ）出願期間　平成９年７月28日（月）～８月７日（木）（消印有効）

ウ）選抜方法　学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ）学力検査の日程　平成９年８月30日（土）　筆記試験，口述試験

8月31日（日）　口述試験

オ）合格者の発表　平成９年９月５日（金）午前10時

カ）志願者数等　志願者数241人，受験者数237人，合格者数220人，入学者数186人

⑴ 第２次募集

ア）募集人員　約130人

イ）出願期間　平成９年10月27日（月）～11月５日（水）（消印有効）

ウ）選抜方法　学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ）学力検査の日程　平成９年11月29日（土）　筆記試験，口述試験

オ）合格者の発表　平成９年12月５日（金）午前10時

カ）志願者数等　志願者数60人，受験者数56人，合格者数46人，入学者数38人

ウ 評価及び課題

入学者選抜試験は，前年度と同様に第１次募集，第２次募集の２回実施し，各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

また，志願者の増大については，広報の充実という観点から，募集要項，大学院案内及び募集用ポスターを各都道府県教育委員会のほかに，各教育事務所及び大学等関係機関にも積極的に配布し，募集についての周知の徹底を図った。

さらに，平成11年度入試に向けて，芸術系コース（音楽）の筆記試験内容を明確化するとともに，第２志望の取扱いについて，教育方法コースと生徒指導コースを第２志望とすることができない等の見直しを行い，受験生に配慮した入学試験内容等に改善した。

しかし，近年における教員養成系大学の大学院修士課程の新設及び充実等の動向を考え合わせ志願者の増大について，より一層の検討を要することが課題である。

② 教務関係

教務委員会は，学部及び大学院の教務に関する事項を審議するため，教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており，各部（系）から選出された研究科担当を命ぜられた教授各２人（生活・健康系教育研究部にあっては，教授３人）の計15人で構成している。

平成９年度においては，教務委員会を14回開催し，下記の事項について審議した。

ア 学生の休学及び退学

イ　研究生，特別研究学生及び科目等履修生の受入れ（期間延長含む。）

ウ　教育課程の編成方針

(ア)　平成10年度開設授業科目及び授業時間割等の決定

(イ)　履修規程の一部改正

エ　平成10年度非常勤講師担当配分時間数

オ　電子シラバス検索システムの作成（シラバスのデータベース化）

カ　平成10年度ティーチング・アシスタント採用科目の選定及び時間数の配分

キ　平成10年度学年暦の作成

ク　修了判定

ケ　4大学大学院（修士課程）間における単位互換

コ　自己点検・評価の実施

③　教育実習

大学院教育実習委員会は，大学院学生の教育実習に関する事項を審議するため，大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており，障害児教育講座から選出された研究科担当を命ぜられた教授2人及び委員会の推薦により学長が指名した教授若干名の数人で構成している。

平成9年度においては，大学院教育実習受講生がなく大学院教育実習は実施されなかったため，大学院教育実習委員会は開催されなかった。

これは，前年度に検討した協力校の負担軽減及び1年次での充分な知識の修得の必要性を学生に指導した結果である。

④　学位論文

ア　審査方法・方針

学位論文審査委員会は，学位論文の審査を行うため，大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として研究科長より論文の審査，試験の実施及び合否の判定を付託されている。

平成9年度においては4回開催し，論文審査を行う論文ごとの審査専門委員会委員及び試験を実施するため専攻・コースごとの試験委員会委員の指名，平成9年度学位論文の合否判定等について審議した。

なお，論文の審査方法及び試験方法は，上越教育大学学位規則に定めるもののほか，各審査専門委員会及び各試験委員会に一任している。

イ　審査状況

平成9年度第2年次在学者260人中，246人から学位論文の提出があり，論文提出者246人全員を合格として大学院学校教育研究科委員会に報告した。

なお，平成9年度修了者の学位論文題目は，第5章資料編に掲げるとおりである。

ウ　評価及び課題

平成9年度の本委員会において，学位論文審査に関わる問題を含め，各専攻・コースにおける審査・指導に関する現状について意見交換を行った結果，各専攻・コースごとに工夫して審査・指導を行っており，現行の方法を特に変える必要のないことが確認された。

(3)　学校教育学部

①　入学者選抜

ア　平成10年度入学者選抜の方針

入学者の選抜方法は，平成4年度から分離分割方式で実施し，受験者の受験機会の複数化の要望に応える

とともに推薦入試と合わせ，３回の選抜試験を実施することにより，それぞれの試験の試験科目，配点等を工夫し，受験者を多方面にわたって総合的に評価して，初等教育教員としての適性に優れ，豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

イ　実施状況

(ｱ)　大学入試センター試験

ア）試験日程　平成10年１月17日（土）・１月18日（日）

イ）志願者の割当て　1,007人

ウ）受験者数　外国語919人，地理歴史664人，数学①748人，数学②587人，国語884人，理科①560人，理科②359人，公民300人

(ｲ)　個別学力検査等による選抜

《前期日程》

ア）募集人員　98人

イ）出願期間　平成10年１月26日（月）～２月４日（水）（必着）

ウ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

実技検査等は，小論文及び実技検査（音楽，美術，体育のうちから１科目を選択）とする。

大学入試センター試験と実技検査等の配点比率は５：１とする。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国　語	地歴・公民	数　学	理　科	外国語	計	小論文	実　技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

エ）試験日程及び試験科目　平成10年２月25日（水）　小論文，実技検査

オ）合格者の発表　平成10年３月６日（金）午前10時

カ）志願者数等　志願者数265人，受験者数228人，合格者数108人

《後期日程》

ア）募集人員　42人

イ）出願期間　平成10年１月26日（月）～２月４日（水）（必着）

ウ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国　語	地歴・公民	数　学	理　科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

エ）合格者の発表　平成10年３月20日（金）午前10時

カ）志願者数等　志願者数248人，受験者数248人，合格者数62人（追加合格者を含む。）

(ｳ)　推薦による選抜

ア）募集人員　60人

イ）推薦要件　平成10年３月高等学校等を卒業見込みの者で，次のいずれにも該当し，かつ，入学が許可

された場合は，本学に入学することを確約できる者

a　出身学校長（高等学校長のほか高等専門学校長及び文部大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の長を含む。）が初等教育教員になるためにふさわしい意欲，資質，能力，適性等を有する者として，責任をもって推薦する者

b　平成10年度大学入試センター試験（５教科６科目）を受験する者

c　調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者

ウ）推薦人員　１専修・コースについてそれぞれ一人とし，合計10人まで

エ）出願期間　平成９年12月12日（金）～12月18日（木）（必着）

オ）選抜方法　面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し，大学入試センター試験の成績を参考にして，入学者を選抜する。

カ）試験日程及び試験科目　平成10年２月７日（土）　面接

キ）合格者の発表　平成10年２月12日（木）午前10時

ク）志願者数等　志願者数296人，受験者数290人，合格者数60人

㈡　私費外国人留学生の特別選抜

ア）募集人員　若干名

イ）出願期間　平成９年12月19日（金）～12月25日（木）（必着）

ウ）選抜方法　日本語能力試験（１級），私費外国人留学生統一試験の成績及び最終学校の成績並びに小論文，面接及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

エ）試験日程及び試験科目　平成10年２月７日（土）　小論文，面接

キ）合格者の発表　平成10年２月12日（木）午前10時

ク）志願者数　本年度志願者なし。

ウ　評価及び課題

本学では，平成４年度から分離分割方式を導入し，定着をみているところであるが，より多様な選抜方法を工夫するなかで，推薦，前期・後期日程の募集人員の見直しを行い，平成９年度入学者選抜から，推薦60人，前期日程98人，後期日程42人で実施している。また，後期日程においては，個別学力検査等を課さず，大学入試センター試験の成績等書類審査により合否を決定していることから，合格者の入学辞退率が平成８年度までは約80％と高く問題となっていたが，国立大学が分離分割方式に統一された平成９年度からは40％弱と半減した。

現在，本学では入学定員削減問題を含めた大学改革構想を策定中であり，入学定員の見直し等に連動させて，入学者選抜の在り方や内容（選抜方法別の募集人員，前期・後期日程の実技検査の在り方など）を検討する必要がある。

また，私費外国人留学生の特別選抜には志願者はなかったが，日本語能力試験の利用，試験科目・内容等について，他大学の動向をも踏まえ，引き続き検討していく必要がある。

②　入学者選抜方法の研究

ア　入学者選抜方法研究部会

入学試験委員会の下に入学者選抜方法の改善に関する事項を調査研究するため，入学者選抜方法研究部会が置かれており，入学試験委員会委員のうちから学長が指名する者若干名と学長が指名する教授又は助教授若干名（平成９年度は７人（うち入学試験委員会委員３人））をもって組織されている。

平成９年度においては，部会を２回開催し，調査研究事項と担当者の決定，報告書の作成等について審議

するとともに，決定された調査研究事項について，各委員及び部会においてそれぞれ調査分析が行われた。

イ　調査研究事項

ア）平成４・５年度入学者の学内成績の追跡調査（入学者選抜方法別比較）

昨年度は推薦入試で選抜された学生と個別学力検査等で選抜された学生の２グループの比較調査であったが，今年度は推薦入試，前期日程，後期日程の各選抜方法別に３グループの比較調査とした。

イ）平成４～９年度志願者の入学者選抜方法別大学入試センター試験得点分布

昨年度に引き続き推薦入試，前期日程，後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。

ウ）本学に対する大学説明会参加者（高校生）の意識

昨年度に引き続き大学説明会の機会を利用してアンケート調査を実施した。

エ）本学に対する高校教員（進路指導担当教員）の意識

昨年度は新潟，長野，富山の各県下の高校を対象としたが，今年度は昨年度の対象県以外で本学への入学者が５人以上であった山形，石川，福井，愛知，島根の各県下の高校を対象にアンケート調査を実施した。

ウ　評価及び今後の取組み

本部会での調査研究結果は，「入学者選抜方法研究会報告書」として取りまとめ，入学試験委員会及び教授会に報告の上，学内外に公表した。

今日，児童・生徒数の急激な減少期に入り，教員養成系大学・学部においては学生定員の縮小が強く求められ，各大学ともそれぞれの教育目標の達成にふさわしい受験生を選抜すべく，さまざまな創意工夫を積極的に加える時期を迎えている。今後，更に調査研究を進め，本学の入学者選抜方法改善のための基礎資料として活用したい。

③　教務関係

教務委員会の設置趣旨及び組織は，（２）大学院学校教育研究科②教務関係の項で述べたとおりである。教務委員会の開催は，平成９年度においては，年間14回に及んだ。この回数は例年とほぼ同様である。

審議し，実施した学校教育学部関係の事項を整理すると，以下のとおりである。

ア　学生の休学，休学期間延長及び退学

イ　科目等履修生の受入れ及び履修期間延長

ウ　教育課程の編成方針

(ｱ)　開設授業科目及び授業時間割等の決定

(ｲ)　教員養成学部フレンドシップ事業に伴う教育課程

エ　除籍条項の見直し

(ｱ)　各学年の最低修得単位数15単位の取扱い

オ　教員養成実地指導講師採用の基準等

カ　非常勤講師担当時間数の配分

キ　電子シラバス検索システムの作成（シラバスのデータベース化）

ク　転専修・コースの実施

ケ　卒業研究の見直し

(ｱ)　卒業論文の提出・発表条件の３年次終了時までに100単位修得の取扱い

コ　学年暦（見直しも含む。）

サ　卒業判定

シ　第１年次学生の専修・コース分け実施及び調整方法の見直し

ス　教育実習の履修資格

セ　規程の整備

(ア)　上越教育大学学則の一部改正

(イ)　上越教育大学学校教育学部履修規程の一部改正

(ウ)　上越教育大学「教育実地研究」の履修資格等に関する申合せの制定

ソ　自己点検・評価項目

④　教育実地研究

教育実習委員会は，教授会に置かれる専門委員会であり，教育実習の運営及び評価等を行うことを目的に設置されており，各部から選出された教授あるいは助教授，学校教育研究センター長，学校教育研究センターの実地教育分野の教授及び助教授，各附属学校の教頭，その他学長が指名した教授又は助教授若干名の計20人で構成している。

教育実習委員会の開催は，平成９年度においては，年間６回におよび，教育実習の実地に伴う教育実習協力校との打合せ会については３回開催した。

特に，平成10年度入学生から適用される「義務教育教員志願者に対する介護等の体験の義務付け」の実施については，検討小委員会を２回，介護等体験の実施に係る特殊教育諸学校との打合せ会を１回開催するなど前年度に比べ多く開催している。

審議し，実施した教育実習の事項を整理すると，以下のとおりである。

ア　平成９年度教育実習の実施

実施計画と結果に基づき，大学においてオリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに，教育実習協力校及び附属学校（園）において，各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

◯１年次－観察・参加（204人）は，５月27日（火）～５月30日（金）の４日間実施

・小規模小学校６校（浦川原村，牧村，三和村）

・特殊教育諸学校４校（上越市，新井市）

◯２年次－観察・参加は，Ａグループ（96人）が５月26日（月）～５月31日（土），Ｂグループ（107人）が９月29日（月）～10月４日（土）のそれぞれ１週間実施

・幼稚園12園（上越市，新井市）

・附属幼稚園

◯３年次－普通教育実習（202人）は，９月16日（火）～10月４日（土）の３週間実施

・小学校32校（上越市，新井市，柿崎町，大潟町）

・附属小学校

◯４年次－中学校教育実習（185人）は，５月26日（月）～６月７日（土）の２週間実施

・中学校17校（上越市，新井市，浦川原村，牧村，柿崎町，大潟町，頚城村，板倉町，三和村）

・附属中学校

◯４年次－専修教育実習（幼児教育専修）は，Ａグループ（８人）が10月30日（木）～11月12日（水），Ｂグループ（８人）が11月17日（月）～11月29日（土）の２週間実施

・附属幼稚園

イ　教育実習協力校との打合せ会の計画・実施

ウ　教育実習協力校への学生配当

エ　教育実習成績評価

オ　教育実習の履修資格

カ　次年度の教育実習実施計画等

キ　介護等体験の検討

ク　教育実習企画専門部会の設置

ケ　自己点検・評価項目

(4) 教育課程の改善

教育課程検討委員会の設置趣旨及び組織は，本学の学部，大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的に設置されており，副学長，附属図書館長，各教育研究部（系）部長，教務委員会委員長，教育実習委員会委員長，学生委員会委員長，就職指導委員会委員長その他学長が指名した教授の計13人で構成している。

教育課程検討委員会の開催は，平成９年度においては，年間５回に及んだ。この回数は例年とほぼ同様である。

審議し，実施した教育課程の改善事項を整理すると，以下のとおりである。

ア　教員養成学部フレンドシップ事業に伴う教育課程

イ　シラバスのデータベース化

ウ　義務教育教員志願者に対する介護等体験の義務付け

エ　教員職員養成審議会第１次答申に係る教育課程等

オ　開設授業科目

カ　学校図書館司書教諭の資格取得

キ　自己点検・評価項目

(5) スペース・コラボレーション・システム事業

スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会は，国立の大学，高等専門学校及び大学共同利用機関が衛生通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し，高度情報通信社会にふさわしい教育・研究利用を推進するスペース・コラボレーション・システム事業に本学が参加することに伴い，その利用に係る具体的事項を検討することを目的に設置されており，学長，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長，情報処理センター長，教務委員会委員長，各部から選出された教授各１人，附属学校長のうちから学長が指名した者，事務局長その他学長が指名した者計15人で構成している。

また，本委員会のもとに，本学におけるスペース・コラボレーション・システム事業の利用計画を策定することを目的にSCS事業利用計画策定専門部会が設置されており，本委員会副委員長，情報処理センター長，教務委員会委員長，各教育研究部（系）教官の10人で構成している。

平成９年度においては，本委員会を１回開催し，平成９年度のSCS事業利用計画及びSCS事業利用計画策定専門部会委員の選出等について審議した。

その審議結果に基づき，平成９年度SCS事業利用計画をメディア教育開発センターに申請した。

(6) 国際交流

国際交流委員会は，学術・文化の国際化に伴い，異文化に対する理解と関心を一層深めるために，主として①学術の国際交流に関する事項，②学生の留学及び外国人留学生に関する事項，③海外教育（特別）研究に関する事項，④その他国際交流の促進に関する事項を審議する委員会で，附属図書館長，各部から選出された教授又は助教授各２人，日本語・日本事情担当教官及び学長が指名した者の計17人の委員から構成されている。

審議及び実施状況は以下のとおりである。

① アイオワ大学（アメリカ合衆国）との学術交流協定を審議した。平成10年度に，同校との交流協定が締結される予定である。

外国人研究者に関しては，受入れ及び受入れ期間延長を審議した。

② 短期留学推進制度（派遣）に基づき，候補者を審議・選考し，大学間交流協定締結校であるブランドン大学及びセント・アンドルーズ教育大学へ各１人の学生を派遣した。

外国人留学生に関しては，短期留学推進制度（受入れ）に基づき，韓国教員大学校から特別研究学生として１人を受入れた他，海外からの留学生の受入れを審議した。また，留学生支援体制の整備を図るため，本委員会に「留学生専門部会」を設置し，留学生支援のための企画立案を行うこととなった。

③ 「海外教育（特別）研究」は，これまでシンガポール，カナダ，イギリスにおいて実施してきたが，今年度は，初めての実施先となる韓国での実施計画について審議した。小野委員長及び加藤委員が19人の参加学生(学部学生６人，大学院学生13人)を引率し，９月22日から28日までの７日間，韓国において実施した。現地では，韓国教員大学校での学生交流等及び同大学校の協力を得て，初等・中等学校での授業参観，文化交流等を行った。

④ 留学生を対象とした国際交流のつどい（留学生の体験発表及び懇親会）及び留学生スキー教室などの実施に協力した。

(7) 研究紀要

研究紀要委員会は，本学の研究紀要の編集及び作成をするため設置されたものであり，その具体的な任務は，投稿論文の募集から刊行・配布に至る一連の手続きについての意思決定と執行にある。

委員会は，各部から選出された教授各１人で組織されることが規程に定められており，平成９年度は，７人の委員で構成された。

委員会の開催は，紀要の編集等を考慮して，３回開催され，毎回，２時間にも及ぶ熱心な審議が展開された。各回の審議内容の主な事項は次のとおりである。

第１回（５月22日（木））：①研究紀要第17巻第１号の投稿論文（申込数49編，掲載数38編，総頁数510頁）の受理及び通読について，②平成９年度自己点検・評価項目「研究紀要の発行状況・編集方針」の確認，③研究紀要の発送先，④論文投稿者の経費負担。

第２回（11月25日（火））：①研究紀要第17巻第１号の経費負担，②研究紀要第17巻第２号の投稿文（申込数45編，掲載数39編，総頁数522頁）の受理，③博士課程学生の研究紀要への投稿，④平成９年度自己点検・評価について，⑤印刷経費の削減方法。

第３回（２月20日（金））：①研究紀要第17巻第２号の経費負担，②研究紀要投稿要項の改正，③研究紀要第18巻第１号の掲載論文の募集，④平成９年度自己点検・評価，⑤印刷経費の削減方法。

３回の委員会で審議され，実施した主な事項は，①掲載写真のカラー印刷については，経費を自己負担にすることで承認され，２号より実施，②投稿要項の「原稿の書き方」「執筆者の経費負担」の項，一部改正，③印刷経費削減方法の結論が次年度送りになったが，紀要第18巻第１号の掲載論文の募集には，経費削減方法の一つであるワープロ，パソコンで作成する場合，使用した機種名又はソフト名を明記したフロッピーディスクを提出するよう，協力依頼することにした。

(8) 公開講座等

① 設置の趣旨と目的　地域社会に開かれた大学を標榜するとき，公開講座及び文化講演会はその重要な一部を構成するものである。公開講座委員会はそれらの実施に関する企画立案及び連絡調整を目的とする。

② 組織　委員会の組織は，各部から選出された教授又は助教授各１人及び学長が指名する教授又は助教授若干名をもって構成されている。本年度の構成員は教授７人（委員長を含む）である。

③ 開催状況及び審議内容　委員会は６月，11月及び２月の３回開催した。主な審議内容は，平成10年度に開催する公開講座及び文化講演会の実施方針の検討，公開講座実施計画案の作成，公開講座の受講方法の検討及び文化講演会の講師推薦依頼，文化講演会への本学学生の参加方法と講演者のPR方法の検討等である。

④ 企画（実施した主な企画）　公開講座はロシア語講座，パソコン入門，陶芸等10講座，文化講演会は「樹木に学ぶ」「おやじの唄が聴える」等３回実施した。

⑼ 研究集会等

平成９年度に本学を会場として開催された学会等のうち，主なものは次のとおりである。

① 日本教育工学会研究会（会場校担当：南部昌敏）

期　日：平成９年７月12日（土）

会　場：人文棟209教室（会場A），鳴門教育大学（会場B）ほかVSAT局

参加者：すべての会場の参加者合計85人（そのうち会場Aの参加者25人）

内　容：テーマ「教育実践研究の設計と評価を考える」

研究発表(「マルチメディアを活用した授業の分析」，「逐語記録にもとづく授業分析における量的手法の意義の検討」ほか計12件，発表へのコメント・総括討論

今回は，平成９年度SCS教育工学特別講義（議長局：上越教育大学・南部昌敏）の一貫として，日本教育工学会研究会の研究発表の内容を話題として討論を行った。遠隔地の複数大学のVSAT局からの研究発表を受けて遠隔討論を試みたが，同一会場に集まって行う研究会と同様の臨場感が得られ，十分にディスカッションをすることができた。

② スポーツモルフォロギー学会（世話人教官：太田昌秀，ほか３人）

期　日：平成９年８月23日（土）・24日（日）

会　場：講義棟，体育館，トレーニング室

講　師：太田昌秀，長澤靖夫，長澤稔子，柳澤　登

参加者：45人

内　容：理論（スポーツモルフォロギーに関する講演とディスカッション），研究発表（倒立における形態発生をもとにした伝承論），実践（器械運動，一輪車，インラインスケート，体操の指導法）

本学会は，小学校体育における教科教育の基礎になる運動の指導法に関する実践研究を主とした学会である。

今回は，教育現場において日ごろ問題になっている内容を取り上げ，指導法に関する研究，ディスカッションを行い，児童の指導に還元することを検討した。

また，スポーツモルフォロギー研究の核となる形態発生を中心とした伝承論に基づき，本学の卒業生，修了生その他多くの現職教員を対象として，運動の実践指導の方法を研鑽し，大きな成果を上げた。

③ 第36回大学美術教育学会（大会運営代表：山ノ下堅一）

期　日：平成９年９月24日（水）～26日（金）

会　場：人文棟（104～107教室），講義棟（101・102・201・301・302教室），講堂

参加者：約260人

内　容：理事会（会場：高陽荘），研究発表，課題研究フォーラム，総会

本学会は，美術教育及び美術に関する理論的研究を行うことを目的としている。本大会には，美術教育に

携わる教員養成系大学・学部教官，附属学校を含む小中学校教諭，大学院生など，約260人が参加した。

研究発表は54件で，それぞれ熱心な討論と意見交換で研究成果が深められた。

課題研究フォーラムのテーマは，「現代社会－美術－教育」とし，天野太郎（横浜美術館学芸係長），柏木博（武蔵野美術大学教授），金子賢治（国立近代美術館主任研究官），北澤憲昭（跡見学園女子大学教授）を講師として，今日の社会や教育の状況における美術と美術教育のかかわりの討議を本学講堂で行った。このフォーラムは，近隣の美術教育に携わる方々，本学教官，大学院生にも公開し，約300人の参加をみた。美術における今日的な課題を取り上げたことで活発な討議となり，盛会であった。

総会では，今日の美術教育の置かれた立場を検証するとともに，今後の方針を検討し，新教育課程検討特別委員会の設置を決定して3日間の日程を終了した。

④　日本教育工学会冬の合宿研究会（実行委員会：中野靖夫，南部昌敏，小川　亮，柴田好章（以上，本学），黒田　卓（富山大学））

期　日：平成10年1月31日（土）・2月1日（日）

会　場：学校教育研究センター，附属小学校，附属中学校

参加者：115人

内　容：テーマ「総合学習とメディア環境のデザイン」

1日目　附属小学校・中学校授業参観，パネルディスカッション，講演「生きる力を育む総合学習の創造」（講師：山極　隆）ほか

2日目　オープンパネルディスカッション，講演「21世紀の学校における情報環境」（講師：生田孝至）

今回は，教育課程の改訂（教育課程審議会で検討）の中で注目されている「総合的な学習の時間」と「情報教育」の2つを見通し，学習環境の設計をも視野に入れた研究討議を意図して企画した。

まず，この上越地域の学校教育界が実践を通して歴史的に地道に積み上げてきた「総合学習」の理念と目標・内容・方法を参加者に実感してもらうために，附属小学校，附属中学校及び上越市立大手町小学校における授業実践に直接触れる機会を設けた。そして，それに基づいて研究者と実践者が相互に討議する中で，これからの進むべき方向を検討した。

この合宿研究会は，学会発足以来，東日本の各地で毎年欠かさず開催されている（本学での開催は2回目）が，これまでの中で参加者が一番多く，関心の高さが伺えた。

5　厚生補導

本学における厚生補導は，人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が，学生の資質の向上及び教養を高めるなど，豊かな人間性を涵養する上で重要であることにかんがみ，これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために，厚生補導関係の各種委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1)　学生生活

①　活動方針

主として，次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

ア　新入生オリエンテーションの実施

イ　課外教育

(ア) 新入生合宿研修の実施

(イ) 教員養成課程学生合宿研修の実施

(ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

ウ 厚生補導研究会の実施

エ 大学祭への援助等

オ 日本育英会奨学生の推薦

カ 授業料等免除該当者の選考

② 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は，6回開催し，主として次の事項について審議した。

ア 平成9年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ 平成9年度新入生合宿研修の企画・立案

ウ 平成9年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案

エ 平成9年度厚生補導研究会の企画・立案

オ 平成9年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案

カ 平成9年度大学祭の内容等の検討及び実施

キ 平成10年度厚生補導事業の計画

ク 平成10年度版学生生活の刊行

ケ 日本育英会奨学生の推薦

コ 授業料等免除該当者の選考

③ 活動内容

ア 新入生オリエンテーション

新入生が，大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み，適応することを目的として，4月10日（木）・11日（金）に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

イ 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に，入学後間もない時期に集団活動（生活）を行うことにより新入生相互並びに職員との親和を図り，お互いの理解を深め，その後の学生生活が安定・充実することを目的として，6月5日(木)・6日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

ウ 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に，教育実習での体験を相互に発表・討議し，教官の指導を得ることにより，一層の理解を深め自主的な判断力や行動力を養い，また，最終学年を迎えるにあたって，進路・就職指導の徹底及び卒業研究の方向付けを図ることを目的として，11月13日（木）・14日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

エ 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に，その任務を深く認識させ，講師及び助言者を交えての意見交換を通して，リーダーとしての基本的知識の習得を図るとともに，課外活動団体相互の親睦と理解に基づき，課外活動の発展向上を図ることを目的として，3月5日（木）・6日（金）に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。平成9年度は，特に「ボランティアをみつめる」をテーマにパネルディスカッションを行った。

オ 厚生補導研究会

教務委員会委員，学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に，厚生補導に関する諸問題について研究

討議，意見交換等を行うことにより，学生指導の徹底を期するとともに，職員相互の理解と疎通を図り，今後の指導方針の策定を目的として，９月18日（木）•19日（金）に国立妙高少年自然の家で１泊２日の日程で実施した。平成９年度は「現代学生気質と学生指導」をテーマにして実施した。

カ　大学祭

第15回大学祭（第４回越秋祭）が，第４回越秋祭実行委員会の主催により，「SHAKE　－３日限りの胸さわぎ－」をテーマとして，11月７日（金）～９日（日）に実施された。

この期間中の入場者は，約3,941人（一般市民を含む。）であった。

キ　日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき，学業優秀で身体が健康であり，かつ，経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた学部学生66人，大学院学生47人を推薦した。

ク　授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき，経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり，かつ，学業優秀であると認められる者（前期分は全額免除52人，半額免除９人，後期分は全額免除60人，半額免除14人）を該当者とした。

なお，私費外国人留学生は，前期分は全額免除12人，後期分は全額免除11人，半額免除１人を該当者とし，超過免除申請者として文部省に許可申請した。

⑵　大学会館

①　運営方針

大学会館は，学長により管理運営され，本学の学生及び教職員の福利厚生に資するとともに，学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。

また，大学会館に関する重要事項の審議のため，学長の指名した副学長，学生委員会委員長，学生委員会委員２人，事務局長及び教務部長により構成された「大学会館運営委員会」が置かれている。

なお，利用者の声が反映された，キャンパスアメニティーに貢献する福利厚生施設となるよう，センスや雰囲気等も考慮した施設設備面での改修並びにサービスセンターを通じた各出店業者への助言指導を行い，より改善充実に努める。

②　概要及び利用状況

大学会館の諸施設概要及び利用者数は次表のとおり。

区　　分	内　　容	面積（㎡）	平成９年度利用者数（人）
第１食堂	310席（朝・昼・夜の食事等）カフェテリア形式	477	107,214
第２食堂	28席（昼の食事等）	48	
売　　店	食料品，日用品，文房具，書籍，クリーニング，チケット販売，写真現像，スポーツ用品等	189	173,709
喫茶室	40席（喫茶・軽食）	77	7,916
理容室	２席（調髪等）	13	1,946
美容室	２席（パーマネント•カット•ヘアカラー•着付等）	13	1,318
第１集会室	30席	38	1,700
第２集会室	15席	25	1,650
第３集会室	15席	25	1,000
第４集会室	和室（12畳），15～20人収容	29	500
第５集会室	和室（６畳），５～10人収容	17	50

③　施設・設備の充実

ア　２階部分の充実

照明の増設，フラワーポット，観葉植物及び施設区分の明確な表示灯（サイン）の新設並びに各施設の模様替及び設備更新時にインテリアコーディネイトをすること等により，明るく快適な雰囲気に刷新するよう努めた。

イ　１階部分の充実

照明の増設，観葉植物の新設，カラーブラインドへの更新，食堂のカウンター更新並びに喫煙席及び換気扇の設置，また，フロアーガイドの設置による施設設備の表示等により利用者へのサービス向上に努めた。

④　その他

食堂の混雑緩和のため，調理時間を短縮できる茹麺器に更新等したほか，ランチコーナーを設置した。また，メニューのより一層の充実のため新規にオーブンを設置した。

⑶　学生居住施設

〈学生宿舎〉

①　運営方針

学生宿舎は，教育目的に沿い，学生に良好な勉学と生活の場を提供し，自立的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って，学生宿舎管理運営の重要事項については，「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方，入居者自身においても，単身用では各階の代表者で構成する「自治会」，世帯用においては「自治会（町内会）」を設けて，それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し，自立的に処理することとしている。

②　学生宿舎委員会の審議内容

ア　第１回（平成９年12月11日）

平成10年度引き続き在学する学生の入居者選考を行い，単身用450人，世帯用34人の入居を許可した。

イ　第２回（平成10年２月19日）

大学院新入生の入居者選考を行い，単身用90人，世帯用40人の入居を許可した。

なお，学部新入生の入居者選考については，合格発表後，委員会を開催する時間的余裕がないため，委員長一任という形で処理することとした。

また，単身用学生宿舎入居者の自動車持ち込みについて検討した結果，平成10年度より原則として学部１年次及び２年次生の持ち込みを禁止することとした。

③　運営状況

ア　入居状況

入居者を選考した結果，平成９年度は単身用・世帯用を合わせた収容定員800人に対して782人が入居し，定員に対する入居率は97.8％であった。入居希望者に対する入居率は，単身用92.7％，世帯用100％であり，在籍学生1,354人に対する入居率は57.8％であった。

イ　駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため，「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により，自動車，自動二輪車，原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに，車両登録の徹底を図った。

ウ　環境整備

(ｱ)　宿舎内外の一斉清掃（春・秋各１回）及び宿舎周辺の放置自転車等の処分（秋１回）を行い，環境整備・

美化に努めた。また，防火管理上，週１回廊下の荷物等の整理・処分の指導を行った。

(ｲ) 単身用学生宿舎浴室の設備等を次のとおり整備し，居住環境の充実を図った。

ア）第２共用棟浴室に17時から22時以外でも使用できるシャワー設備を設置した。

イ）第１共用棟浴室の洗場水栓をサーモスタット金具（シャワー付）に更新した。

(ｳ) 世帯用学生宿舎の風呂釜をシャワー設備付の機種に更新し，居住環境の充実を図った。

〈国際学生宿舎〉

① 運営方針

国際学生宿舎は，外国人研究者及び外国人留学生並びに日本人学生に生活の場を提供し，併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って，国際学生宿舎管理運営の重要事項については，「国際学生宿舎委員会」において審議の上実施する。

② 国際学生宿舎委員会の審議内容

ア 第１回（平成９年12月11日）

外国人留学生及び日本人学生の入居者選考を行った。ただし，外国人留学生の世帯用について，募集定員３人に対し４人の入居希望があり，日本人用１室を特例措置として許可した。

イ 第２回（平成10年２月19日）

日本人学生６人（大学院新入生）の入居者選考を行った。

③ 運営状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果，平成９年度は単身用・世帯用を合わせた収容定員42人に対して37人が入居し，定員に対する入居率は88％であった。また，国別では，日本18人，中国11人，台湾５人，韓国３人，イギリス３人，インドネシア１人，ロシア１人，フランス１人であった。

イ 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため，「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により，自動車，自動二輪車，原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに，車両登録の徹底を図った。

ウ 環境整備

宿舎周辺の放置自転車等の処分（秋１回）を行い，環境整備・美化に努めた。

(4) 就職指導

① 就職指導委員会

就職指導委員会の発足当初(昭和58年)，委員会の所掌事項として次の４つが考えられた。「関係資料の収集」「アンケート等の実施」「説明会等の実施」「各教育委員会との折衝」である。本委員会は，その所掌内容を採用情勢や社会の変化とともに少しずつ変化させながら今日に至っている。

現在の委員会は，各研究部から選出された13人の委員で構成されている。平成９年度の開催回数は６回で，主な審議内容は，就職指導計画の策定とそれに基づく各種行事の実施，さらには教員就職者を増やす方策の模索に費やされた。指導計画の立案に当たっては，本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的傾向から，教職希望者の中でも義務教育教員志望者に焦点を当てた指導を主眼においた。また，企業等を希望する者への指導については，必要に応じて個別に行うこととした。

② 実施した主な事項

ア　4年次オリエンテーション

4月17日

イ　教採模試

4月19日，5月17日，6月14日の3回にわたり実施した。

ウ　教職講座III

4月30日～7月上旬の間，学部4年次及び大学院1年次の学生を主たる対象に講義（35コマ）及び実技指導（音楽，体育）を実施した。

エ　クラス担当教官との懇談会

4年次クラス担当教官との懇談会を5月14日に，3年次クラス担当教官との懇談会を11月5日に開催した。

オ　教育委員会への訪問

7月に新潟県，平成10月2月～3月の間に新潟・富山など出身学生の多い17県の教育委員会を訪問した。

カ　就職ガイダンス

7月16日，学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に実施した。

キ　教職講演会I

10月15日，学部2年次を対象に実施した。

ク　進路希望調査

10月，学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に実施した。

ケ　教職講座I

12月3日～19日の間，学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に講義（9コマ）を実施した。

コ　教職講演会II

12月3日，学部1年次を対象に実施した。

サ　教職講座II

10年2月に新潟，富山，長野，石川など8県の教育委員会担当者による講演と，9人の教員採用試験受験者による体験談の発表を行った。

第二章　自己点検・評価

第二章　自己点検・評価

1　自己点検・評価の実施

自己点検・評価の目的においては，①本学が常に教育研究活動の現状を客観的に把握するとともに，学部・大学院等の理念・目的との関連において，その現状を点検・評価し，改善すべき点を明らかにし，更には，将来的改革の方向をも検討し，それに沿って不断に改善・改革を行うこと。②本学の誇るべき長所を明らかにし，これを維持・伸長していくことの２点が重要である。

本学では，平成８年度から新体制による自己点検・評価を実施しており，以下の実施要領に従い，平成９年度も引き続き自己点検・評価を実施することとした。

〔自己点検・評価実施要領〕

自己点検・評価の実施方法

① 自己評価等委員会（以下「委員会」という。）は，毎年度当初に，各実施組織に自己点検・評価の実施を依頼する。

② 依頼を受けた実施組織は，当該年度に自己点検・評価を実施する評価項目を委員会に申し出るものとする。

③ 実施組織は，当該年度の３月末日までに，委員会へ任意の様式による自己点検・評価実施報告書（以下「報告書」という。）を提出するものとする。

報告内容の充実

実施組織は，報告書を作成するに当たっては，規則別表の自己点検・評価項目（以下「項目」という。）に関し，次に掲げる事項を参照して，その内容の充実に努めるものとする。

① 各項目の実施に当たって，その目的，方針，位置付け及び在り方はどうあるべきか検討され，また，再確認がされているか。

② 各項目の実施状況，現状等はどのようになっているか，実施に当たって適切な配慮が成されているか。

③ 組織は有効に機能し，運営されているか。

④ 施設・設備は，教育研究上有効に活用されているか，適切な管理運営が成されているか。

⑤ 組織・施設等の現状は教育研究環境及び社会状況の変化に伴い見直す必要はないか，どう見直しされてきているか。

⑥ ①～⑤の結果には，問題点の指摘，その改善策の提案を含むものとする。

結果の取りまとめ

委員会は，実施組織からの報告の取りまとめに際し，実施組織から意見を聴く機会を設けることができる。

結果の公表

① 自己点検・評価結果は，原則として，年次報告書により学内外に公表する。ただし，各実施組織は，報告書の内容に関し，「部分公開」又は「非公開」とすることを委員会に申し入れることができる。

② ①の申入れは書面により行うものとし，委員会及び評議会が正当な理由があると認めた場合には，その内容について年次報告書に掲載しないものとする。

この実施要領は，平成８年４月24日に開催された自己評価等委員会においてまとめられたもので，年度当初に各実施組織に対して自己点検・評価を依頼・周知する際に添付し，自己点検・評価の方向性を示した。

2　自己点検・評価結果

平成９年度における各実施組織の自己点検・評価結果は，以下に掲げるとおりであるが，そのうち，評議会，大学院学校教育研究科委員会，教育課程検討委員会及び将来計画検討委員会については，実施を予定していた点検・評価項目が現在検討中である大学改革構想に関連していること，又は当該項目について１～２年をかけて点検・評価を実施していくこととしたため，平成９年度は提出されなかったものである。

各実施組織の自己点検・評価結果から，各実施組織は教育・研究環境の整備に向けて効果的な行動を起こしていると見受けられるが，さらに踏み込んで，実施組織間の連携を意識した系統的な施策が必要であると思われる。例えば，入口（入学）から出口（卒業・修了）までを意識して，関係の委員会が合同で点検・評価を行うなど，大学の理念・目的等に照らして，組織的に取り組むことが望まれる。

また，平成８年度と同様に，問題点を明らかにしたが改善策の提案まで踏み込めなかったものや，点検に止まり評価まで踏み込めなかったもの，選定した項目を的確に点検・評価していないものなどが，平成９年度にも見受けられる。これらの改善については，自己評価等委員会が平成10年度において自己点検・評価体制を検討する際に，十分考慮しなければならない。

各実施組織の点検・評価は必ずしも十分とは言えないものの，全体的には自己点検・評価が真摯（しんし）になされており，教職員各位のそれぞれの部署での努力が結び合わされ，本学の教育・研究面での独自性や地域社会との交流が徐々に定着し，受容されてきたことを確認できる。

しかしながら，大学をめぐる内外の状況の厳しさを考えると，今後も自己点検・評価作業を地道に継続することはもちろんであるが，大学改革構想を念頭に置き，本学の将来構想を大胆に描き出し，本学の発展・向上のためにさらなる点検・評価体制の整備・充実に努める必要があると考える。

(1)　各実施組織における自己点検・評価結果

平成９年度に自己点検・評価を実施し，その結果を自己点検・評価実施報告書として自己評価等委員会に提出した実施組織は，次のとおりである。

実施組織	自己点検・評価項目
教授会	教員の兼職の方針と状況
人事委員会	教員採用，昇進の手順・基準
教務委員会	カリキュラム・ガイダンスの実施状況
	教員１人当たりの授業時間数
	情報教育の実施状況
	他専修・コース聴講の方針と状況
	転専修・コースの方針と状況
	ティーチング・アシスタントの実施状況
	社会人（科目等履修生，研究生等）の受入れ体制・状況
教育実習委員会	教育実習の内容と状況
学生委員会	課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況
学校教育学部入学試験委員会	学生定員の充足状況（志願者数，合格者数等）
大学院入学者選抜委員会	学生定員の充足状況（志願者数，合格者数等）
大学院教育実習委員会	教育実習の内容と状況
学位論文審査委員会	学位の授与状況
	学位論文の審査の方針・方法・体制

自己評価等委員会	研究成果の発表状況※
	共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況※
	国際研究プロジェクトへの参加状況※
	学会活動への参加状況※
	国内外の学術賞の受賞状況※
	研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等）
	部組織の運営体制・状況
	教員の社会的活動状況※
スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会	スペース・コラボレーション・システムの利用状況
職員レクリエーション委員会	職員レクリエーションの実施状況
実験廃棄物等管理委員会	実験廃棄物等の管理状況
公開講座委員会	公開講座及び文化講演会の開催状況（開催数，時期，時間帯，内容等）
研究紀要委員会	研究紀要の発行状況・編集方針
国際交流委員会	在学生の海外留学・研修の方針と状況
	海外からの研究者の招致状況
学生宿舎委員会	学生宿舎の入居状況
	入居学生の生活（施設設備の利用，居住環境の保全等）状況
国際学生宿舎委員会	国際学生宿舎の入居状況
	入居学生の生活（施設設備の利用，居住環境の保全等）状況
大学会館運営委員会	大学会館（食堂，売店等）の運営・利用状況
広報委員会	広報活動の方針と状況
予算委員会	予算の配分方針と状況
環境委員会	キャンパスの自然環境の保全状況
	学内交通対策・交通手段の確保
就職指導委員会	卒業者・修了者の就職・進学状況
	就職指導の内容・体制・取組
事務局（事務連絡会）	事務組織の機能・運営状況
	事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況

注）1　附属図書館運営委員会，学校教育研究センター運営委員会，保健管理センター運営委員会，情報処理センター運営委員会，附属実技教育研究指導センター運営委員会，附属障害児教育実践センター運営委員会，附属小学校，附属中学校及び附属幼稚園については，**第三章「附属施設等」**の中で自己点検・評価結果として掲載したため，上記の表から除いた。

2　自己評価等委員会の自己点検・評価項目のうち※印については，**第四章「各教官の研究活動及び社会との連携」**に別途掲載した。

〔教授会〕

● **教員の兼職の方針と状況**

教員の兼職という場合，教育公務員特例法第21条または国家公務員法第103条，第104条の規定に基づき行う場合のほかに，無報酬で官職以外の職務等に従事する場合及び短期間の兼業を行う場合とがある。いずれの場合も本務の遂行に支障がないこと，かつ学長の許可，承認及び同意のいずれかが前提となることは言うまでもない。

以下にそれぞれの場合における本学の状況をまとめてみた。

〈教育公務員特例法第21条〉

次の事項に合致する場合，学長の承認を得て従事できる。

① 公立及び私立の学校の非常勤講師等

② 地方公共団体の審議会等の委員

③ 博物館，公民館等の社会教育施設の行う講座等の講師

④ 図書館，美術館，婦人会館等の社会教育施設の運営審議会委員

（平成10年２月１日現在）

	県内		県外
地方公共団体	県	17	2
	市	29（29）	2
	町	4	
	村	7	
公立小学校		5（3）	
公立中学校		1	
私立高等学校		1（1）	
県立短期大学		8	
私立短期大学			2
市立大学			1
私立大学		2	2
学校法人(専門学校)		1	3
その他		10	
計		85（33）	12

＊（ ）内は，上越市関係の兼業数を示し内数である。
（以下の表において同じ。）

〈国家公務員法第104条〉

次の事項に合致する場合，学長の許可を得て従事できる。

① 地方公共団体の審議会委員又は特殊法人等の審査会委員等

② 営利企業付設の診療所の非常勤医師等

③ 営利企業付設の教育施設，研修所及び研修会等又は文化講座等の非常勤講師等で従業員教育又は社会教育の一環と考えられる場合

④ 営利企業における研究開発に従事し，又は研究開発に関する技術指導に従事する場合

⑤ 市史等の編さん員，編集員，執筆員等

⑥ 公益法人及び法人格を有しない団体で国際交流を目的とする法人等の役員等を兼ねる場合

（平成10年２月１日現在）

	県　内		県　外
地方公共団体	県	7	
	市	19（19）	2
	町		
	村		
社団法人			1
その他			5
計		26（19）	8

〈無報酬〉

勤務時間外に無報酬で官職以外の職務もしくは業務に従事する場合，学長の同意を得て従事できる。なお，同意の基準は，国家公務員法104条の許可に準ずる。

（平成10年２月１日現在）

	県　内		県　外
地方公共団体	県	4	
	市	15（15）	
	町	1	
	村		
県立高等学校		2	
県立短期大学		1	
財団法人		1	4
社団法人			3
株式会社		1	
国（郵便局）		1	
その他			5
計		26（15）	12

〈短期間兼業〉

講演会等の講師を依頼された場合で，１日限り又は２日以上６日以内で総従事時間数が10時間未満の単発的な業務の場合は学長の許可を得て従事できる。

（平成10年２月１日現在）

	県　内		県　外
地方公共団体	県	42	33
	市	38（28）	7
	町	7	
	村	4	
公立幼稚園			1
公立小学校	市	11（ 8）	7
	町	9	3

	村	10	2
公立中学校	市	12（6）	
	町	15	
	村	8	
県立高等学校		11	2
盲・聾・養護学校	県	5	4
	市	3	
私立大学			2
学校法人(専門学校)		1	
財団法人			4
社会福祉法人		1	
株式会社			1
国（郵便局）			1
その他		39	4
計		216（42）	71

進学率が上昇し，大学が大衆化する中で，各大学はそれぞれの理念・目的を明らかにし，多様な発展をすることが期待されている。加えて，人々の学習ニーズや職業人を対象としたリフレッシュ教育への期待の高まりなど生涯学習への取組みや，企業等との研究協力などへの対応も重要になってきている。

一方，新潟県及び県内市町村でも，高等教育機関を地域の教育研究拠点として活用していく方向で，高等教育機関と地域との交流・連携を推進するシステムづくりを積極的に進めており，生涯学習の推進，国際交流及び高度情報化の推進等に関し，大学の高等教育機関としての役割への期待は大きい。

このような状況の中で，本学に対する地元を中心とした近隣市町村の期待もまた大きいものがあり，上越市の文化的拠点としての先導的役割を積極的に果たしていくことが今まで以上に求められていると言える。

さて，上記の各表にも見られるように，本学教官の兼業は，県外に比し県内で圧倒的に多く，その内容も地方公共団体の行う政策形成過程における審議会等の各種委員会委員，市史編纂委員及び講演等といったいわゆる専門的領域を主とするものが多い。特に目を引くのが，地元である上越市における兼業数の多さである。県内の兼業数における割合は，教特法21条関係では38.8%，国公法104条関係では73.1%及び無報酬兼業では57.7%という高比率である。

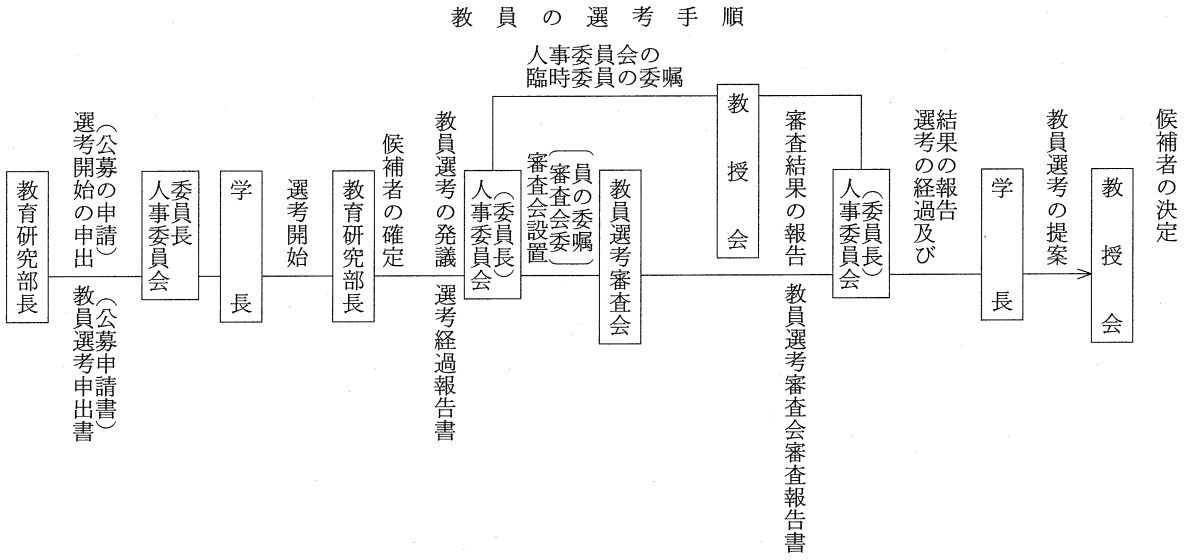
前述のように地域との連携がより一層求められている現在，こうした市町村が行う地域課題に関する政策の企画立案のための調査・研究に大学教官が関わっていることは，地元と共存共栄を図る本学にとっても意義のあることであり重要なことであると考える。

〔人事委員会〕

● **教員採用，昇進の手順・基準**

1．教員採用，昇進の手順

下図「教員の選考手順」のとおり行われている。



現行の教員の選考手順について，次のような意見がある。

① 教員選考審査会の設置を人事委員会ではなく，教授会で設置したい。（教員選考審査会の審査は秘密裏に行われるべきではあるが，審査会の職責の重要性に鑑み，委員の委嘱を教授会で行いたい。）

2．教員採用，昇進の基準

現行の教員の選考基準について，次のような意見がある。

① 実技系の講座等（分野）の専門に関わる業績の適切な評価が必要である。

以上の意見について，人事委員会としては教授会規則の教授会に置かれる専門委員会として設置されているので，上部機関である教授会に対して改善するように要望する。

〔教務委員会〕

● **カリキュラム・ガイダンスの実施状況**

平成７年度のシラバス（授業計画書）の導入に伴い，カリキュラム・ガイダンスにおいて年々説明を必要とする事項が増えている。特に平成９年度版については，『履修の手引』に「教育職員免許状を取得する場合の単位数等一覧表」を掲載する工夫が見られたり，平成10年度に向け，シラバスのデータベースシステムを準備，併せて『授業科目概要』を作成したりと，教務課職員の負担が年々増えていることがわかる。

大学院学校教育研究科については，平成６年度に大学院２年次生に係る高等学校教諭専修免許状（地理歴史）又は高等学校教諭専修免許状（公民）取得のための単位の修得方法，学芸員となる資格の取得についての説明が加わっている。平成７年度以降は，成績表の名称が成績通知書に変わった以外は，カリキュラム・ガイダンスは平成５年度から平成９年度まで同じように実施されている。

● **教員１人当たりの授業時間数（平成８年度）**

教員１人当たりの授業時間数の算出方法は，講義及び演習については１単位当たりの授業時間数15時間を年間授業回数30回で割り，また，実験，実習及び実技については１単位当たりの授業時間数30時間を年間授業回数30回で割って算出した。

なお，１授業科目を複数教員が担当している場合は，上記の方法で算出した時間数を教員数で割って算出した。教員１人当たりの週担当授業時間数は，最高19.37時間，最低2.04時間，平均8.1時間となっている。

● **情報教育の実施状況**

情報教育は平成４年度より，一般教育科目の総合科目に「情報科学」と「教育情報学」として開設された。同じく，中・高等学校教諭の免許状の課程認定に伴い，各免許状取得に必要な情報教育関係科目を開設している。

平成５年度から平成９年度にかけ，開設科目は，学部で９科目，大学院は７～９科目であるが，受講者数は多い科目で219人，少ない科目で１人と様々である。担当される教官は本来の授業負担の他に，情報教育の授業を担当されており，何らかの手当が必要かと思われる。

● **他専修・コース聴講の方針と状況**

各年度に共通する事項としては，次の点があげられる。

① 特に学校教育専修の学生が「国語」，「社会」の免許取得のため，他専修・コースの授業科目を履修している。

② 幼児教育専修以外の学生が「幼稚園」の免許取得のため，他の授業科目を履修している。

③ 専修・コースによる免許取得の授業科目以外に他の免許取得のため，他専修・コースの授業科目を履修している。

④ 学芸員の資格取得のため，他の授業科目を履修している。

⑤ 専門性を高めるため，他専修・コースの授業科目を履修している。

教育職員免許状一括申請名簿（延べ人数）によれば，小学校の免許が最も多く，中学校・高等学校と続いている。幼稚園の免許についても半数近くが取得している。

他専修・コースの聴講を認めることは，実験や実習，野外実習の実施・教育効果を困難にしており，ある程度の歯止めが必要かと思われる。

● **転専修・コースの方針と状況（学校教育学部）**

受入専修・コース及び人数は定員の不足するコースで，年度において３ないし５コース，若干名の受入れとなっている。実際の転専修・コースの希望者は毎年１～２人出ているが，必ずしも全員が受入れされたわけではない。

平成４年度から平成８年度では希望者５人のうち，合格者３人，不合格者２人となっている。受入れるかどうかは面接等の試験によるが，試験の内容については受入れコースにまかされている。ただ，１年次から各専修・コースの専門科目が開講されており，２年次から他専修・コースへ編入されると卒業が１年遅れることになる点が問題である。

● **ティーチング・アシスタントの実施状況（平成８年度）**

ティーチング・アシスタントは，現職教員以外の大学院生が実験・実習等の授業で担当教官の補助を行うと共に，将来教職に就くための教育経験を積ませる意味でも大事な業務である。その意味でも出来るだけ多くの大学院生にチャンスを与えるべきであるが，同一の学生が最高６コマの授業科目に名を出しているケースがある。その学生が優秀であるために引き合いが多いのであろうが，本人の研究活動を充実させるためには一考を要する点である。

● 社会人（科目等履修生，研究生等）の受入れ体制・状況

学校教育学部科目等履修生の出願資格としては，高等学校を卒業した者又は通常の課程による12年の学校教育

を修了した者，若しくは本学においてこれに準ずる学力があると認められた者である。履修生は平成５年度の２人から年々増加しており，平成９年度には51人に達している。

本学大学院に在籍する現職教員の中にも学部の科目等履修生が20人いるのが注目される。履修理由は各種教育職員免許状取得のため，学芸員資格取得のため，基礎学力充実のため，陶芸の技術を学ぶためなどがあげられる。履修科目名については多岐にわたっているので省略する。

大学院学校教育研究科科目等履修生の出願資格としては，大学を卒業した者又は本学においてこれに準ずる学力があると認められた者である。履修生は平成５年度から平成９年度にかけ４人から16人，現職教員も１人から10人と変動する。履修理由としては，教育職員免許状取得のため，研究を深めるため，自己の見識を深めるためと，学部の科目等履修生とは若干異なった傾向が出ている。

大学院学校教育研究科研究生の出願資格としては，次の各号の一に該当する者となっている。１．大学を卒業した者，２．国立学校設置法第３章の５に規定する学位授与機構から学士の学位を授与された者，３．外国において，学校教育における16年の課程を修了した者，４．文部大臣が指定した者，５．その他大学院において，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者となっている。研究生は平成５年度の32人から平成７年度の42人まで増加したが，平成８，９年度は共に29人に落着いている。研究の理由としては，研究を深めるための一色である。

〔教育実習委員会〕

● **教育実習の内容と状況**

平成９年度教育実習委員会は，円滑な教育実習（教育実地研究）を実施すること，教育職員免許法の特例等に関する法律公布に伴う介護等体験，教育職員免許法改正にみる教育実習期間延長等の課題に対応するため，前年より２回多く６回開催した。

また，委員会内に教育実習企画専門部会を設け，教員養成課程カリキュラム改革の動向を視野に入れながら，本学としての具体的実習の在り方を検討していく方策をとった。

自己点検・評価項目に対しては，十分な審議がなされたとは言えないが，協力校側の平成９年度教育実習に関する評価資料を入手し，委員会として検討を加えた上で，自己点検ができたことは一定の前進であったと考える。

本委員会における自己点検・評価項目の審議結果は次のとおりである。

① 現在の教育実習に至る経緯

本学は，附属学校・園のみならず地域の幼稚園，小・中学校，特殊教育諸学校の協力を得て，１年次から４年次まで段階的・計画的に教育実習を行っている。特に，実習校１校あたりの実習生人数を少数に押さえ，学校教育活動に関して幅広く実習体験が十分になされるよう配慮されている点が，本学の特徴となっている。学部における授業と教育現場における実習とを効果的に連携させるものであることから，昭和62年に教育実地研究と名称が改称された。その後，実習校への負担軽減などの見直しがなされてきたが，平成元年度の教員免許法の改正に伴い，平成２年度は新制度による教育実習，平成３年度は移行措置として２年度の一部を改正して実施した。

平成３年度教育課程検討委員会及び教務委員会において，平成４年度以降の教育実地研究実施計画の改善策が審議・決定され，この実施計画に基づき，教育実習の実施期間及び学生配当数等の細部について，教育実習委員会と教育実習協力校との間で打合せ会をもち，上越市及び隣接市町村の協力の下で実施し，現在に至っている。

しかし，更なる教員免許法の改正が迫り，平成10年度からの介護等体験の実施，平成12年度以降からの教育実習期間の延長が課題となっている。教員養成課程カリキュラム改革と併せて，本学としての具体的な対応が

迫られている。

なお，現在実施されている教育実習の概略は，次のとおりである。

(ア) 教育実地研究Ⅰ（観察・参加）…１・２年次生，実習期間２週間，２単位

観察・参加の意義及び内容等について研究し，更に，小規模小学校，特殊教育諸学校，幼稚園における教育活動の実際にふれながら，幼児・児童への理解を深めるとともに，教師活動に部分的に参加（観察＋関与）することにより，初等教育の実態を多角的に理解する。

(イ) 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）…２・３年次生，２単位

教育実地研究Ⅲ（普通教育実習）の効果を高め，更に，その成果を発展させる素地を培うため，授業の準備・設計（教材・教具づくり，学習指導案づくり等），授業の展開（発問・指示・説明，板書，教育機器の活用等）に関して，基礎的な技術の習得を図る。

(ウ) 教育実地研究Ⅲ（普通教育実習）…３年次生，実習期間３週間，４単位

比較的長期間にわたり，児童との直接的な接触を豊かにして児童理解を深め，児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導，道徳指導に関する実践的能力を高めるとともに，学級経営や特別活動に参加し，学校における教師の職務・活動を全体的に理解し，教科外活動に関しても実践的指導能力を高める。

(エ) 教育実地研究Ⅳ（特別活動研究）…２年次生，２単位

教育課程の重要な領域の一つである特別活動に関して，その教育的意義，目標及び各内容の特質について理解を深めるとともに，指導上の諸問題を実践的に研究し，教師としての実践的指導能力の育成を図る。

(オ) 教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究）…３年次生，２単位

人間性豊かな児童を育成するための生徒指導の在り方及び登校拒否，いじめ，非行，学業不振等の不適応行動の理解と指導・治療の在り方等について研究し，教師としての実践的指導能力の育成を図る。

(カ) 教育実地研究Ⅵ（中学校教育実習）…４年次生，実習期間２週間，２単位

中学校教員の免許状の取得希望者に対して，小学校実習の経験の上に，小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し，中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。

(キ) 専修教育実地研究「教科名」（演習）…４年次生，２単位

教科・領域教育専修の学生は，３年次までの教育実地研究の成果を踏まえ，教材内容の分析，教材の開発，指導方法等について具体的な課題について研究する。

(ク) 専修教育実地研究「幼児」（専修教育実習）…４年次生，実習期間２週間，２単位

幼児教育専修学生は，教育実習を行い，専修に関する専門的指導能力を高め，教育研究の素地を養う。

科目等履修生の教育実習については，上越教育大学科目等履修生の取扱いに関する申合せ第５項に基づき「教育実地研究Ⅵ（中学校教育実習）」の履修を本学大学院学生に限り認めている。

なお，平成９年度は２人が履修している。

② 教育実習に対する検討事項

(ア) 教育実習の在り方

a 実習協力校の深い理解，本学における教科教育，教育実地研究の充実により，協力校の実習生に対する評価は年々高くなってきている。しかし，時代の流れと少子化を反映して，児童・生徒の価値観も多様化してきており，いじめ，登校拒否をはじめ，中学校では再び校内暴力等の復活の兆しが見えはじめてきている。今一番求められていることは，教育技術・技能もさることながら，児童・生徒への深い理解と柔軟に対応できる幅広い人間性と逞しい実践力である。その意味から，児童・生徒理解や幅広い教育活動を体験できる実習，大学における授業内容の改善，１～４年次までの教育実習の枠を超えた日常的な附属学校での授業参観，実習後の実習校への訪問学習等，教育実習の在り方の改革的な見直しが必要となってきて

いる。特に，現在進行している本学の教員養成課程カリキュラム改革構想においても，上記の点を踏まえた検討が強く望まれる。

b　教員免許法の改正に伴う介護等体験の実施及び実習期間延長問題は，当実習委員会にとって現実的な対応が迫られている緊急の課題である。関係施設，関係諸学校との話し合いを積み重ね，よりよい教育実地研究体制の方向を探りつつ，深い理解と協力体制の段階的確立を図って行かねばならない。

c　教育実習は，教育実習委員会あるいは教育実習担当者だけによって改善されるものではない。本学全体，地域の協力校の理解が得られなければならない。そのためには，本学としての教育実習についての基本的な考え方を教官全体が共通理解し，その上に教育実習が展開される必要がある。特に，上記のａ，ｂに関わる大きな改革期にあるだけに，全学的見地からの理解と協力が求められる。

d　力量不足のまま教育実習に参加する学生に対して，履修資格を設けるべきという意見が委員会内で長年指摘されてきていた。本年度，「教育実施研究」の履修資格等に関する申合せを定め，最低修得単位数及び履修科目の条件を規定したことは，一定の前進があったものと評価される。

(イ)　教育実習における問題点

a　教材研究の力，子どもへの接し方，教育への理解等，熱意はあるが備えるべき必要な理解力や指導力が不足しているという問題点の指摘が多い。普通教育実習に臨む学生の大半が，１年次の観察・参加以降，３年次小学校実習までに，小・中学校での授業参観の経験がないという実態がある。委員会としては，平成10年度から附属学校との連携で，日常的な（特に第１，３土曜日）の自由な授業参観体制を取り，教育への理解を一層深めて実習に臨めるよう，一部ではあるがその改善に努めていく。

b　事前指導で強く指導されているにも関わらず，頭髪，服装，装身具等に関して，協力校からの問題指摘がまだある。また，協力校における校長講話中や授業参観中の居眠り，実習生控室での飲食，遅刻，朝食ぬきでの実習参加など，教職への自覚と責任に対する甘さが，まだ指摘される場合がある。事前指導の充実と，所属コース等での個別指導が必要と考えている。

c　少人数ではあるが，民間企業への進路希望をもつ学生や心に問題をかかえた学生の中に，まったく実習意欲を示さず，児童と接することに恐怖心を抱き，子どもの前に立たせられない学生もいたという指摘もある。教育実習が卒業要件単位に含まれているということもあるため，実習生の実態を事前に十分把握し，実習校の決定等の考慮をしていかねばならないと考える。

d　事前・事後指導の改善について

- １～４年次までの教育実習の系統性を踏まえ，事前・事後指導においては，その指導内容の系統性，関連性を重視した検討が必要と考える。
- 介護等体験が導入されることに伴い，専門的な見地からの事前指導が不可欠となる。

e　教育実習期間内の交通手段，事故対策について

- 多くの場合は，出勤途上の事故であり，実習期間中においては，平素の学生生活のリズムからの転換がきわめて重要である。災害発生時の連絡手順の徹底を含めて，更に事前指導の強化を図る必要がある。

③　今後の教育実習に向けて

今回協議・検討した自己点検・評価項目「教育実習の内容と状況」は，平成９年度教育実習に関する協力校側の評価資料を実習委員会として入手し，検討・協議した上で，各委員の質問紙による回答を求め，それらの資料に基づいて協議したものである。したがって具体的なレベルでの協議がなされたが，必ずしも十分なものではなく，今後とも継続して協議し，教育実習の質的改善につとめて行かねばならない。

教育実習時の実習生の実態をもっと全委員が把握せねばならないという観点から，平成９年度は校長会実習連絡委員会との話し合いを事前・事後の２回実施し，そこで得た意見を委員会に反映させたことは，今後への

大きな布石となった。また，幼稚園実習と関わって，次年度より協力園のアンケート調査による評価を検討する方向が打ち出されたことも，新たな動きである。しかし，教育実習での授業研究の日程が，学部教務係及び実習生を通して指導教官に案内されているが，実際に学校に訪問されて参観される教官は少ないという指摘もあり，委員会として全学教官に働きかけていく必要があるという意見も出された。

教員採用数が年を追ってますます減少し，介護等体験の導入，実習期間の延長，カリキュラム改革に伴う実習の位置づけなど，課題が山積する中にあって，教育実習委員会の役割と責務の大きさを自覚し，本学の目指す教師教育基本理念と目的に沿って，今まで以上に教育実習の質的充実を図っていく必要があると考える。

〔学生委員会〕

● **課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況**

① 課外活動の状況

(ア) 状況

学生団体数は，８年度の46団体から９年度には48団体に，加入学生数は，８年度の1,475人から９年度には1,661人に，ともに増加した。

また，従来の「邦楽部」が，９年度から「雅楽部」及び「箏曲部」の２団体に発展的に独立し，これにより活動がより専門的，より活発になることが期待できる。

９年度から新たに「バリ・ガムランクラブ」が，また，年度途中に「せんせいのたまご倶楽部」が設立された。「バリ・ガムランクラブ」はバリ島の民族音楽に興味を持った学生のサークルであり，従来の音楽関係サークルとは一味違ったものであり，また，「せんせいのたまご倶楽部」は教員養成大学の特色が現れたサークルといえる。なお，年度末をもって「ゴルフ部」は解散となった。

課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修を３月５日（木）～６（金）の１泊２日の日程で実施し，リーダー及びマネージャーの意識の高揚を図った。

(イ) 評価

団体数，加入学生数ともに増加してきており，学生の関心は高まってきているといえる。また，新たなサークルが設立されるなど課外活動の種類が多様化してきており，学生の課外活動への参加機会が増え，課外活動が一層活発になることが期待できる。

② 課外活動共用施設の利用状況

(ア) 状況

団体によっては多数回の利用が見られるが，ほとんど利用していない団体もあり，専用化が進んできていると思われる。

従来，「MMS」が使用してきた２階集会室は，９年度に設立になった「バリ・ガムランクラブ」との共用が図られた。

これまで，講義棟１階のロッカーコーナーにあった大学祭の物品を課外活動共用施設に移動したことにより，ロッカーコーナーが改善されるとともに，課外活動共用施設の有効利用を図った。

階段ステップ等の修繕を行い，施設管理に努めた他，課外活動共用施設周辺の放置物品を整理するなど環境改善を図った。

また，学生団体に対して利用における意見をアンケート方式で寄せてもらった。

(イ) 評価

学生団体の活動場所，物品の保管場所として機能していると評価できる。一方，学生団体からは，多くの学生団体による共用施設ということで，各サークル毎に仕切りがないため，整理整頓され難いという意見が

寄せられている。今後，利用団体が当番制などで清掃していくこと，学生団体の意見を反映した使い易い施設とするため検討していくことが必要と思われる。

〔学校教育学部入学試験委員会〕

● **学生定員の充足状況**

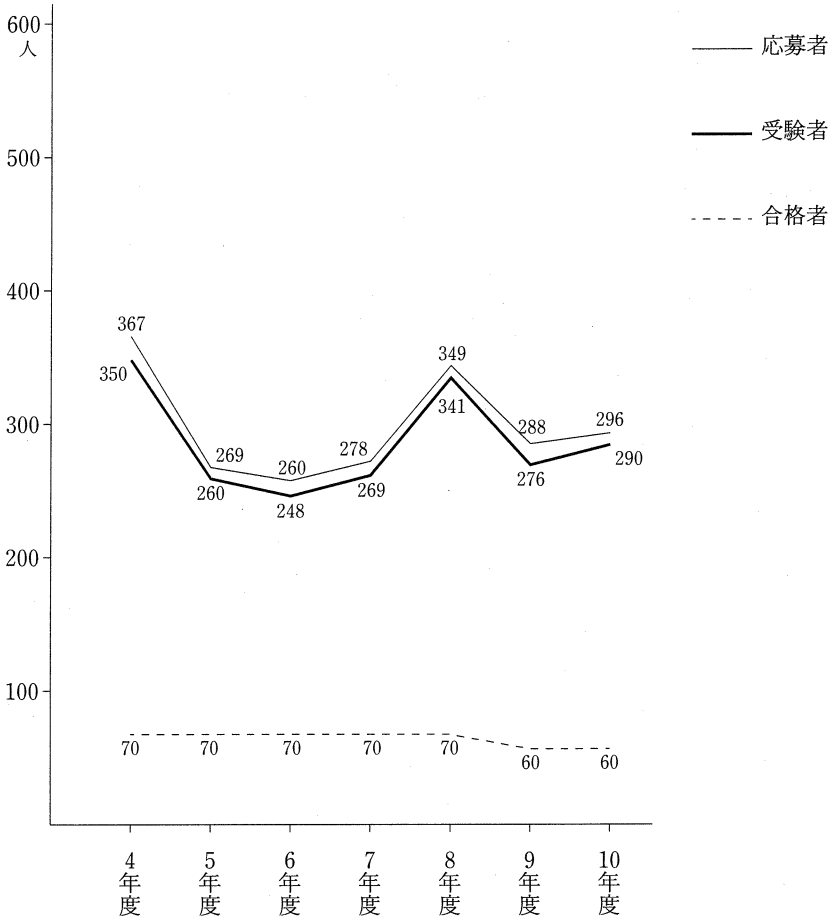
(1) 学生定員及び募集人員

学生定員は，初等教育教員養成課程200人である。

募集人員は，平成４年度から平成８年度までは推薦入試70人，前期日程100人，後期日程30人であったが，募集人員の見直しについて，文部省，国立大学協会等からの要望を踏まえ検討を行った結果，平成９年度から推薦入試60人，前期日程98人，後期日程42人とした。

(2) 入学者選抜方法別による充足状況

学生定員の充足状況について，推薦入試，前期日程及び後期日程の入学者選抜方法別に，分離分割方式を導入した平成４年度からの応募者数，受験者数及び合格者数の推移を図で示した。

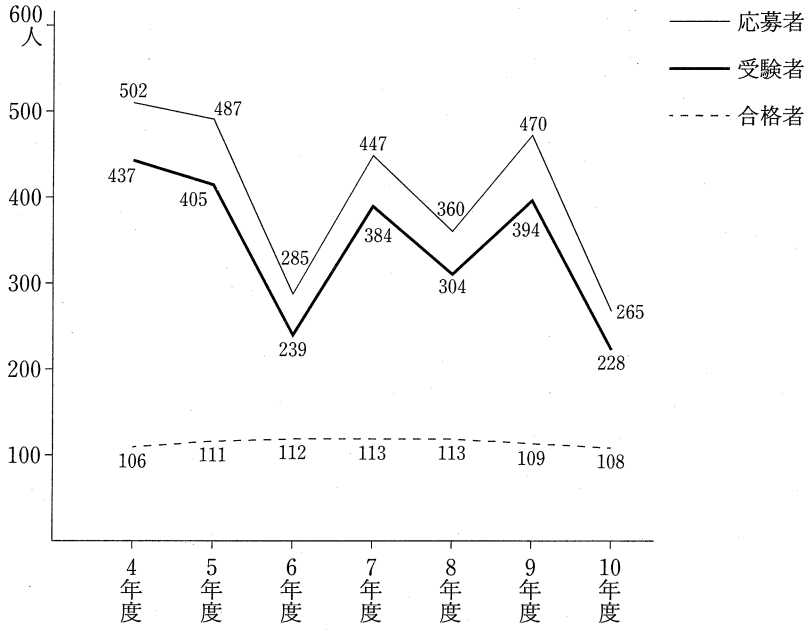


① 推薦入試の応募者数等の推移

応募者数及び受験者数は，300人前後で推移しており，ほぼ安定している。

合格者数は，募集人員と同一で推移している。

② 前期日程の応募者数等の推移

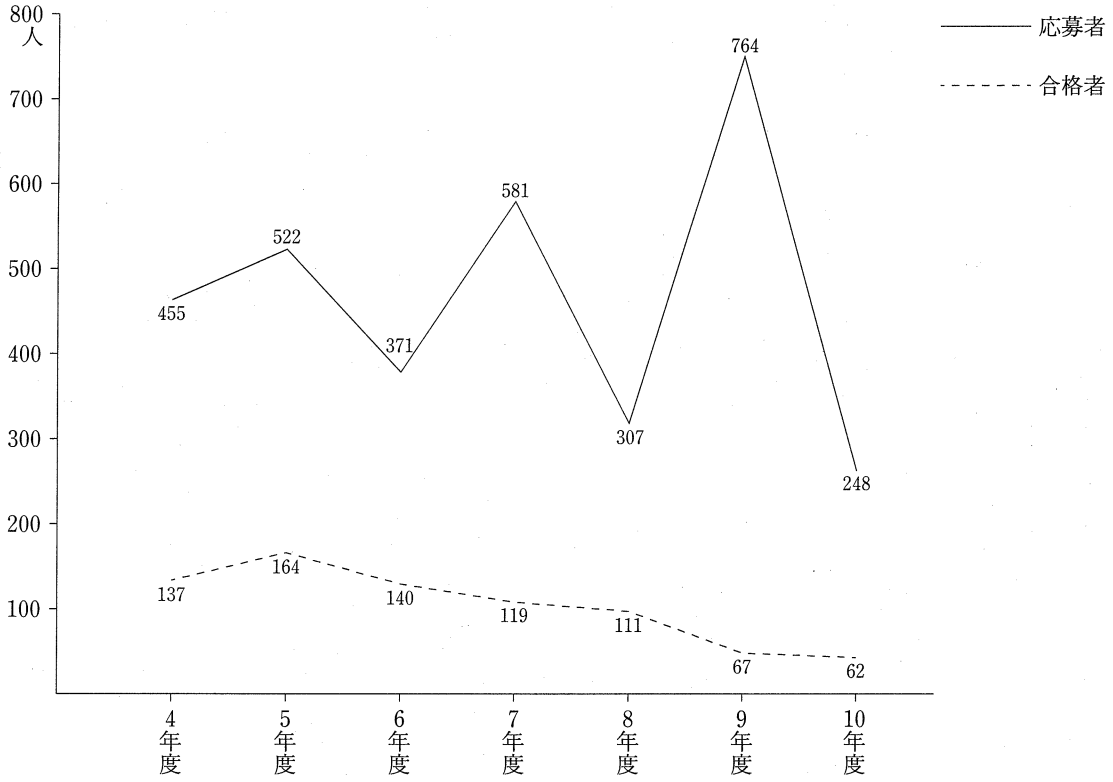


応募者数及び受験者数は，平成６年度までは減少し，その後は，増減を交互に繰り返している。

この傾向は，後期日程でも顕著にみられ，志願者が前年の状況（倍率）をみて応募していることを伺い知ることができる。

合格者数は，110人前後で推移している。

③ 後期日程の応募者数等の推移

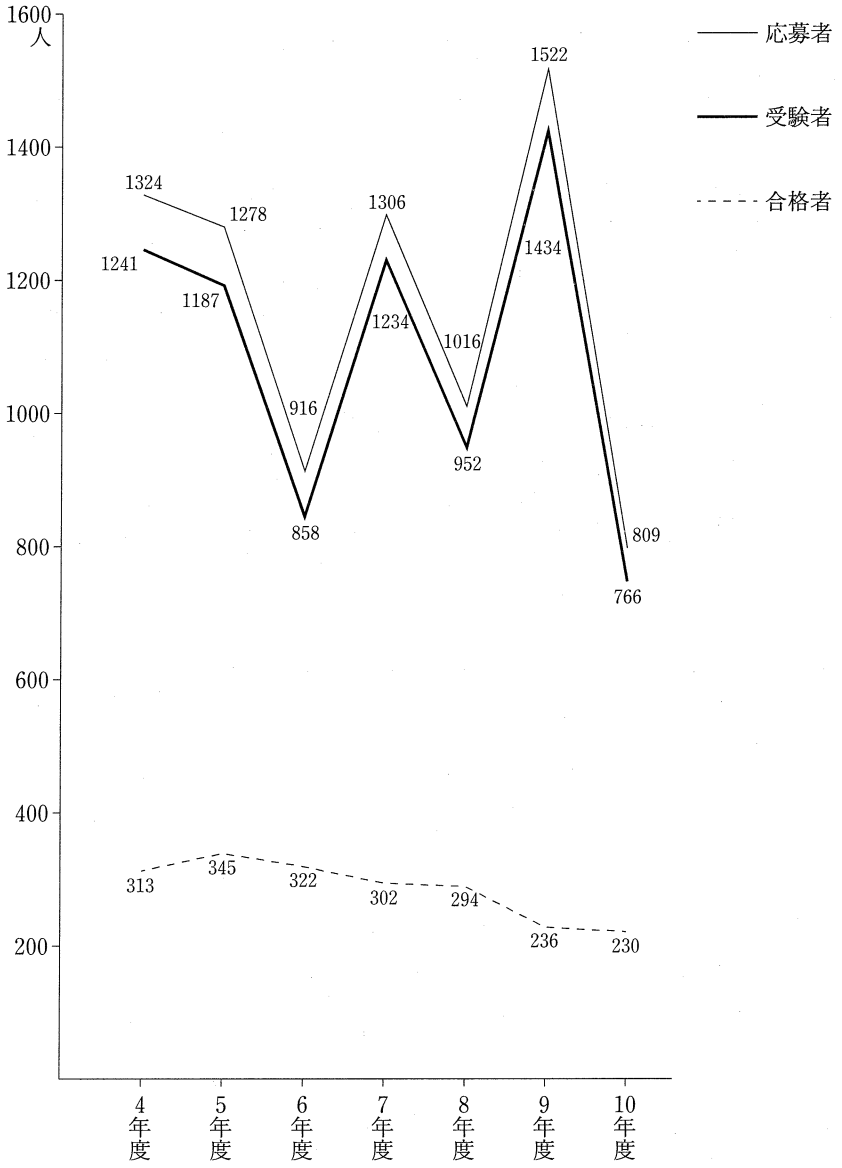


応募者数は，平成４年度以降増減を交互に繰り返しており，その振れ幅が年々大きくなる傾向にある。

後期日程では実技検査等を課していないため，合格者数は，辞退者を見込んで平成４年度から平成８年度までは募集人員（30人）の４～５倍程度となっていた。

平成９年度からは，国立大学の入学者選抜が分離分割方式に統一し実施されたこともあり，合格者数は，募集人員（42人）の1.5倍程度と例年に比べ大幅に減少した。

④　全体の応募者数等の推移



応募者数及び受験者数は，平成６年度までは減少し，その後は，年度ごとに増減を交互に繰り返している。

合格者数は，平成４年度から平成８年度までは300人前後で推移していたが，平成９年度からは60人程度減少した。

(3)　男女比の状況

年度	区　分	推薦入試		前期日程		後期日程		全　体	
		男	女	男	女	男	女	男	女
7	応募者	36.3%	63.7%	49.9%	50.1%	44.9%	55.1%	44.8%	55.2%
	合格者	38.6%	61.4%	51.3%	48.7%	40.3%	59.7%	44.0%	56.0%
8	応募者	38.1%	61.9%	43.1%	56.9%	42.4%	57.7%	41.1%	58.9%
	合格者	41.4%	58.6%	46.9%	53.1%	41.4%	58.6%	43.5%	56.5%
9	応募者	31.3%	68.7%	44.3%	55.7%	39.4%	60.6%	39.4%	60.6%
	合格者	26.7%	73.3%	53.2%	46.8%	41.8%	58.2%	43.2%	56.8%
10	応募者	33.1%	66.9%	43.4%	56.6%	48.8%	51.2%	41.3%	58.7%
	合格者	23.3%	76.7%	50.9%	49.1%	56.6%	43.5%	45.2%	54.8%

注）　下線は，男女比で55%以上の方を示す。

男女比については，応募者，合格者とも女子の割合が高く，全体で55％～60％程度を占めている。特に推薦入試では女子の割合は例年60％～70％程度の間で推移している。後期日程では女子が50％～60％程度となっているが，平成10年度の合格者においては男子が56.5％と平成４年度以降初めて女子を上回った。

また，前期日程では，応募者は女子が50％～55％程度を占めているが，合格者をみると平成７年度，平成９年度，平成10年度においては，逆に男子が若干多くなっている。

(4) 地域別の状況

年度	区分	北海道・東北	関東	中部		近畿	中国	四国	九州・沖縄	その他	合計
				全体	うち新潟						
7	応募者	147(11.3)	98(7.5)	864(66.2)	327(25.0)	57(4.4)	66(5.1)	24(1.8)	49(3.8)	1(0.1)	1,306人
	合格者	33(10.9)	23(7.6)	208(68.9)	63(20.9)	13(4.3)	11(3.6)	2(0.7)	12(4.0)	0	302
8	応募者	118(11.6)	88(8.7)	695(68.4)	306(30.1)	32(3.1)	44(4.3)	13(1.3)	26(2.6)	0	1,016
	合格者	31(10.5)	16(5.4)	209(71.1)	69(23.5)	12(4.1)	14(4.8)	5(1.7)	7(2.4)	0	294
9	応募者	167(11.0)	103(6.8)	970(63.7)	323(21.2)	100(6.6)	84(5.5)	36(2.4)	62(4.1)	0	1,522
	合格者	33(14.0)	13(5.5)	143(60.6)	40(16.9)	13(5.5)	15(6.4)	5(2.1)	14(5.9)	0	236
10	応募者	85(10.5)	76(9.4)	566(70.0)	245(30.3)	32(4.0)	28(3.5)	7(0.9)	15(1.9)	0	809
	合格者	17(7.4)	23(10.0)	161(70.0)	58(25.2)	9(3.9)	11(4.8)	3(1.3)	6(2.6)	0	230

注） 1 地域別とは，応募者及び合格者の出身高校の所在地域別をいう。
2 応募者及び合格者数は，推薦入試，前期日程及び後期日程の合計である。
3 （ ）内は，地域別の割合（％）を示す。

地域別にみると，中部地方が全体の60％～70％台と高く，その中でも地元新潟県が20％～30％程度を占めている。特に平成10年度においては，応募者は30.3％と過去最高の割合，合格者は開学当初の30.5％に次ぐ25.2％と高い割合となった。

次いで，北海道・東北地方（約10％），関東地方（６％～10％）と続き，近畿地方と中国地方が同程度（３％～６％）となっている。

(5) 評価と今後の取組み

分離分割方式を導入した平成４年度以降，学生定員200人に対して，約４倍～７倍の応募者があり，定員の充足状況は良好である。

ただし，応募者数に限ってみると，平成４年度以降，個別学力検査等（前期・後期日程）において隔年ごとに増減を繰り返している。

この傾向は，応募者が本学を志願する際，前年度の志願倍率を選択条件の一つとして重要視しているものと推量される。

このように年度による応募者数の差が顕著であるが，本学応募者の大学入試センター試験の平均点について，各年度の全国平均と比較してみると，平成４年度から全体的に上昇傾向にある。応募者数と大学入試センター試験の点数の相関関係についても今後注目していく必要がある。

〔大学院入学者選抜委員会〕

● **学生定員の充足状況**

(1) 学生定員

学生定員は，学校教育専攻50人（教育基礎コース約15人，教育経営コース約15人，教育方法コース約10人，生徒指導コース約10人），幼児教育専攻15人，障害児教育専攻25人，教科・領域教育専攻210人（言語系コース約40人，社会系コース約30人，自然系コース約50人，芸術系コース約50人，生活・健康系コース約40人）の合計300人である。

また，学生定員の３分の２（200人）程度は，初等中等教育における３年以上の教職経験を有する者をもって充てることとしている。

(2) 入学者選抜試験状況

入学者選抜試験状況（応募者数，合格者数等）について，全体，専攻・コース別及び都道府県別に，最近２年間（平成９，10年度）とその前過去５年間（平成４～８年度）の平均を表で示した。

① 全体の状況

区分		平成４～８年度平均	平成９年度	平成10年度
応募者	現　職	163.8	164	148
	その他	163.2	169	153
	計	327.0	333	301
受験者	現　職	162.2	164	147
	その他	156.2	163	146
	計	318.4	327	293
合格者	現　職	160.0	162	147
	その他	123.4	124	119
	計	283.4	286	266

注）１　現職とは３年以上の教職経験を有する現職教員を示す。
　　２　国費外国人留学生は除く。

応募者・受験者・合格者について，平成９年度においては，いずれも過去５年間（平成４～８年度）の平均をわずかながら上回ったが，平成10年度においては，逆に，いずれも過去５年間の平均を６％前後下回り，受験者及び合格者の段階で既に学生定員を割る結果となった。

現職教員の応募者についてみると，過去５年間の平均は163.8人となっており，平成９年度はそれとほぼ同数，平成10年度では約10％下回る148人となった。いずれにしても現職教員は目標とする200人を応募者の段階から40～50人程度下回る状況が続いている。

② 専攻・コース別の状況

専攻・コース			区分	4～8年度平均	9年度	10年度
学校教育専攻 50	教育基礎コース 約15		応募者	(6.2) 15.4	(8) 16	(7) 20
			合格者	(9.2) 15.0	(11) 14	(6) 12
	教育経営コース 約15		応募者	(8.8) 13.0	(8) 15	(10) 15
			合格者	(10.2) 13.8	(11) 16	(13) 17
	教育方法コース 約10		応募者	(23.4) 24.8	(29) 32	(19) 23
			合格者	(20.4) 21.0	(24) 24	(19) 20
	生徒指導コース 約10		応募者	(21.0) 26.4	(23) 34	(23) 25
			合格者	(17.4) 19.0	(18) 18	(20) 20
幼児教育専攻 15			応募者	(0.8) 10.8	(3) 18	(2) 12
			合格者	(0.8) 11.0	(3) 17	(2) 11
障害児教育専攻 25			応募者	(11.6) 32.8	(14) 31	(11) 38
			合格者	(11.6) 32.6	(14) 29	(11) 33
教科・領域教育専攻 210	言語系コース 約40	(国語)	応募者	(12.0) 24.0	(11) 26	(10) 22
			合格者	(12.0) 20.4	(12) 22	(10) 19
		(英語)	応募者	(6.0) 17.8	(5) 19	(7) 16
			合格者	(5.2) 13.4	(5) 14	(7) 15
	社会系コース 約30		応募者	(15.4) 34.4	(13) 35	(22) 32
			合格者	(15.8) 27.8	(14) 29	(22) 32
	自然系コース 約50	(数学)	応募者	(12.4) 20.4	(10) 15	(13) 16
			合格者	(12.4) 17.4	(9) 12	(13) 15
		(理科)	応募者	(15.6) 26.0	(13) 21	(10) 16
			合格者	(15.0) 22.0	(13) 20	(10) 15
	芸術系コース 約50	(音楽)	応募者	(5.2) 15.6	(6) 14	(1) 19
			合格者	(5.0) 14.0	(6) 13	(1) 15
		(美術)	応募者	(6.2) 23.8	(7) 19	(3) 13
			合格者	(6.0) 20.2	(7) 17	(3) 12
	生活・健康系コース 約40	(保健体育)	応募者	(14.6) 27.0	(9) 19	(7) 17
			合格者	(14.2) 21.6	(10) 20	(7) 14
		(技術)	応募者	(4.0) 8.0	(4) 8	(1) 4
			合格者	(4.2) 8.0	(4) 8	(1) 4
		(家庭)	応募者	(0.6) 6.8	(1) 11	(2) 13
			合格者	(0.6) 6.2	(1) 13	(2) 12

注) 1 ( ) 内は，3年以上の教職経験を有する現職教員を内数で示す。
2 応募者は，第1志望のみの数である。
3 国費外国人留学生は除く。

専攻・コース別の応募者について，過去5年間の平均，平成9年度及び平成10年度のいずれにおいても専攻・コース別の募集人員を上回っているのは，教育基礎コース，教育方法コース，生徒指導コース，障害児教育専攻，社会系コースの5専攻・コースのみである。最近2年間では，その5専攻・コースのほかに，平成9年度において幼児教育専攻，言語系コースがわずかに募集人員を上回った程度である。

また，過去5年間の平均から最近2年間で応募者が大幅に増加したのは，平成9年度の幼児教育専攻，平成9，10年度の生活・健康系コース(家庭)であり，逆に自然系コース(理科)，芸術系コース(美術)，生活・健康系コース(保健体育)，同(技術)においては，応募者の減少傾向が目立ち，定員充足には，なお一層厳しい状況にある。

③　都道府県別の応募者状況（現職教員のみ）

都道府県	4～8年度平均	9年度	10年度
北海道	2.2	3	4
青　森	4.0	5	1
岩　手	3.8	4	3
宮　城	4.4	6	6
秋　田	3.2	4	3
山　形	2.2	2	2
福　島	2.2	2	4
茨　城	3.0	3	2
栃　木	4.0	3	1
群　馬	5.0	6	5
埼　玉	12.4	12	10
千　葉	3.8	4	4
東　京	11.2	14	10
神奈川	11.8	6	4
新　潟	42.2	42	43
富　山	5.0	2	2
石　川	5.2	5	7
福　井	1.2	2	1
山　梨	3.2	3	2
長　野	14.0	14	14
岐　阜	4.0	1	1
静　岡	6.0	7	7
愛　知	2.4	3	3
三　重	0.8		
滋　賀	0.2	1	
京　都			
大　阪	2.4	2	2
兵　庫			
奈　良			
和歌山			
鳥　取	0.2	1	
島　根			1
岡　山			
広　島			
山　口	0.2		
徳　島	0.2		
香　川			
愛　媛			
高　知			
福　岡	1.6	3	2
佐　賀			
長　崎	0.2	1	1
熊　本			
大　分			
宮　崎			
鹿児島	0.2	1	1
沖　縄	1.4	2	2
計	163.8	164	148

注）　現職教員とは3年以上の教職経験を有する者を示す。

都道府県別の現職教員の応募者について，地域的には中部地方（愛知県）以北が圧倒的に多く，90％強を占めており，そのうち新潟県が全体の4分の1程度（40数人）で，次いで長野県(14人)，埼玉県と東京都が10人程度となっている。この傾向は過去5年間の平均からほぼ同様に推移している。

また，過去5年間の平均と最近2年間を比較してみると，平成9年度には神奈川県，富山県，岐阜県が大幅に減少したほかは同程度であったが，平成10年度になると，青森県，栃木県，神奈川県，富山県，岐阜県が過去5年間の平均から3～7人減少したため，全体として約10％下回る結果（148人）となった。

現職教員の派遣については，すべての国立教員養成系大学・学部に大学院修士課程が設置されたこともあり，さらに厳しくなると予想されるが，最近2年間において福島県，石川県，島根県，福岡県などのように応募者が増加した県も見受けられ，都道府県教育委員会等への地道なPRの成果といえる。

(3) 評価と今後の取組み

応募者・合格者については，平成８年度の応募者352人，合格者304人をピークとして，その後２年間は減少傾向にあり，合格者の段階で学生定員300人を割っており，入学者は60～70人程度不足している。特に，現職教員については目標とする200人に対し，入学者が50人程度充足しておらず，現職教員を充足することが直ちに学生定員の充足につながってくるものといえる。

また，専攻・コース別の応募者については，最近２年間を通して学校教育専攻の教育基礎コース，教育方法コース，生徒指導コース，障害児教育専攻，教科・領域教育専攻の社会系コースが募集人員を上回っているのみである。

現職教員の派遣について，より一層の全学的取組みを行うことはもとより，各専攻・コースにおいても，PR活動の充実（募集要項の配布先の拡大，大学院案内の内容の工夫，独自パンフの作成）及び教授内容の工夫・改善など，定員充足のための方策を更に講ずる必要があるが，平成11年度入試に向けては，受験者に配慮した試験の実施という観点から試験内容の一部変更，第２志望の取扱いの見直しを決定した。

〔大学院教育実習委員会〕

● **教育実習の内容と状況**

① 内容

・大学院の教育実習は，教育職員免許法に基づいて，盲・聾・養護学校の教育実習を，新潟県内の特殊教育諸学校で実施している。

期間は，10月中旬～11月中旬の間の２週間で行っている。

この教育実習は，特殊教育に携わる教諭の免許状取得のための必修科目である。

② 状況

・昨年度の大学院の教育実習は，障害児教育講座以外の受講生が多く，協力校に負担をかけたため，今年度から１年生で十分な知識を得ることが必要とされた。

・そのための授業科目として，障害児診断法基礎実習及び障害児臨床基礎実習を取得済みのこと。

・免許を取得する見込みのない者の実習は認められない。

・当該免許を既に取得している者の実習は認められない。

こととした。よって，今年度は大学院教育実習が行われなかった。

〔学位論文審査委員会〕

● 学位の授与状況

ア　学位授与状況の点検及び評価

平成９年度までの学位授与状況は次のとおりである。

○各年度別学位授与状況

年度	A　各年度の１月10日における２年次在学者（休学者，修業年限不足者除く。）	B　論文提出者数	C　論文提出率（B/A%）	D　学位授与者数	E　論文合格率（D/B%）	備　考
59	81	81	100.0	80	98.8	
60	161(2)	155(2)	96.3	154(2)	99.4	２学期修了１(１)人含む。
61	220(4)	217(4)	98.6	217(4)	100.0	
62	190(1)	184(1)	96.8	182(1)	98.9	
63	187(4)	186(4)	99.5	185(4)	99.5	１学期修了３(３)人含む。
元	197(2)	191(2)	97.0	191(2)	100.0	１学期修了１(１)人含む。
2	216(7)	209(5)	96.8	208(5)	99.5	２学期修了２(２)人含む。
3	215(3)	207(2)	96.3	205(2)	99.0	１学期修了１(１)人含む。
4	226(8)	222(6)	98.2	216(5)	97.3	前期修了３(３)人含む。
5	231(5)	222(5)	96.1	219(4)	98.6	
6	245(5)	240(5)	98.0	235(4)	97.9	
7	236(7)	234(7)	99.2	234(7)	100.0	前期修了１(１)人含む。
8	242(3)	237(2)	97.1	237(2)	100.0	前期修了１(１)人含む。
9	256(6)	246(2)	94.6	246(2)	100.0	
計				2,809(44)		

※　（　）内は，在籍期間が２年を超える者（休学期間を除く。）で内数である。

● 学位論文の審査の方針・方法・体制

ア　論文審査体制の点検

学位論文の審査を行うため，研究科委員会の専門委員会として，学位論文審査委員会が置かれ，研究科長より論文の審査，試験の実施及び合否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は，当該論文の審査を行うため，論文ごとの「審査専門委員会」を置き，当該論文の試験を実施するため専攻・コースごとに「試験委員会」を置く。

試験は，論文の審査に合格した者に対し，当該論文を中心とし，その関連分野について口述により実施するものである。

「審査専門委員会」及び「試験委員会」は，当該論文の審査及び試験の結果を学位論文審査委員会に報告する。

学位論文審査委員会は，その報告に基づき当該論文の合否を決定し，その結果を研究科委員会に報告する。

イ　論文審査方針・方法の点検

論文の審査方法及び試験方法は，上越教育大学学位規則に定めるもののほか，各審査委員会及び各試験委員会に一任している。

ウ　評価

平成９年度は委員会を４回開催したが，第２回委員会（平成９年９月12日開催）で「学位論文の審査の方針・方法・体制」の評価項目に関して審議した。その結果，次の項目についての意見が出たものの，現行の方法，日程の中で，それぞれの専攻・コースごとに工夫して，慎重に審査しており，現行の方法を特に変える必要のないことが確認されるとともに，学位論文審査委員会も従来どおりの方式で審査することになった。ただし，年度末の第４回委員会（平成10年２月26日開催）において論文題目の変更期限並びに主査が書いて提出する「論文審査概要」の記載形式及び簡略化について意見が出され，次年度の学位論文審査委員会で検討してもらうこととなった。

①論文内容の充実

②論文審査委員会の審議が形式的であること

③論文提出締切り日が適当であるか

④論文の審査と試験の違い

⑤論文審査専門委員の審査と指導の区別

⑥指導体制の問題（中間発表等の実施）

⑦指導教官と主査・副査との関係

⑧論文審査委員の任期が１年であること

⑨論文審査専門委員及び試験委員の推薦の時期

⑩論文の内容によって，他専攻・コースから論文審査委員が出ること

⑪複数の専攻・コースに関わる論文テーマの問題

〔自己評価等委員会〕

● **研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等）**

1　特定研究費等の現状（図１参照）

(1)　特定研究費等で本学に導入された研究費は，総額52,271千円であるが，その内訳は次のとおりである。

①	特定研究経費	１件	4,347千円
②	高度化推進特別経費・大学院重点特別経費（研究科共同研究経費）	１件	22,860千円
③	カリキュラム改革調査研究経費	５件	8,155千円
④	学外体験学習等実践支援経費	１件	684千円
⑤	奨学寄附金	12件	10,550千円
⑥	受託研究	２件	5,675千円

総額を見ると，平成８年度より24,951千円増加しているが，ほぼ②の経費が採択されたことによるものであることがわかり，その増加分を除くと29,441千円となって，平成８年度の27,320千円と大差はないといえる。

(2)　上記(1)の①～④の経費は文部省から配分されるものであり，②のような大型の予算が採択されない限り大幅な伸びを見込めないのが現状であり，その大型の予算を継続的に確保することは極めて困難な状況である。

(3)　教官当積算校費を含み文部省から配分されるこれらの研究費が増加を見込めない現状を考慮しつつ，研究

費の増額を図っていくためには，奨学寄附金や受託研究等の外部資金の導入を積極的に推進し，研究費の増額を図っていく必要がある。

(4) 本学においても平成９年度には，新潟県が作成する『新潟県大学情報要覧』に本学の概要及び教員の教育研究分野等に係る原稿を提供し，大学と産業界や地域との交流・連携の推進を図るなど，民間等外部の機関からの研究者，研究経費等の受入れ及び研究委託の受付けについての情報発信を行ったところである。

2 科学研究費補助金の現状（図２・３参照）

(1) 平成９年度に採択された科学研究費補助金は，本学全体で26件，金額にして32,600千円であり，その内訳は次のとおりである。

① 基盤研究(A) ２件 5,100千円
② 基盤研究(B) １件 1,100千円
③ 基盤研究(C) 18件 20,400千円
④ 萌芽的研究 １件 1,200千円
⑤ 奨励研究(A) ４件 4,800千円

採択件数を見ると，平成８年度に比べて２件，平成７年度に比べて４件の増加となっており，総額は平成８年度より3,810千円減少してはいるが，過去３年間の平均採択額である33,837千円と比較すると，その差は1,237千円となり，ほぼ例年どおりである。

(2) 申請件数に対する採択率は36.1％で，全国平均の33.9％を上回ってはいるが，兵庫教育大学の38.4％，鳴門教育大学の36.4％に比べると若干下回っている。ただし，その差はそれぞれ2.3％と0.3％であり，過去３年間の状況からも両大学に比べて劣っているとはいえない状況である。

(3) 採択率に比べて両大学と大きく異なっている点は，申請件数であり，本学の72件に対して兵庫教育大学は78件，鳴門教育大学は99件となる。これを過去３年間の平均申請件数で見ると，本学の68件に対して兵庫教育大学は76件，鳴門教育大学は103件となり，兵庫教育大学とは８件，鳴門教育大学とは35件の差があり，特に鳴門教育大学との差は本学における申請件数の51.5％に当たり，例年本学の1.5倍に当たる申請があることとなる。

(4) 科学研究費補助金全体の予算規模（全国ベース）を見ると，平成９年度においても学術研究の基盤的拡充，若手研究者の優れた研究の奨励，時代を拓く萌芽的研究の促進を図るため大幅に拡充され，前年度に対して104億円増の1,122億円が計上されている。

3 研究費の財源確保に向けての提案

(1) 外部資金については，１の(3)に記したとおり，本学教員の教育研究分野等に係る情報を産業界や地域に提供し，大学との交流・連携を更に推進するなど，本学からの情報発信を全学的に行っていく必要がある。

(2) 科学研究費補助金については，①個人的な研究種目の申請件数の拡大，②各部にわたる領域及び各センターを活用した研究プロジェクトによる大型の研究種目（重点領域研究，基盤研究(A)及び国際学術研究）の獲得，を目指して全学的に取り組む必要がある。

(3) 全学的に外部資金や科学研究費補助金を確保していくためには，研究者個人の努力はもとより，これを支援するため，①各教員の研究情報の産業界や地域への提供，②外部資金受入れへの迅速な対応，③研究費の公募情報の収集・提供機能の強化等を目的とした全学的な体制の整備など，研究費の財源確保のための方策を教員と事務局相互の協力によって実施していく必要がある。

図１　特定研究費等の状況（平成５～９年度）

（金額単位:千円）

区　　分	平成５年度		平成６年度		平成７年度		平成８年度		平成９年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
特定研究経費	1	7,100	2	7,560	2	7,075	2	9,133	1	4,347
高度化推進特別経費・大学重点特別経費（研究科共同研究経費）	—	—	0	0	0	0	0	0	1	22,860
カリキュラム改革調査研究経費 ※教育方法等改善経費	(3) 6	(270) 3,700	(1) 5	(142) 5,944	(2) 5	(643) 4,892	(2) 6	(1,644) 6,937	(1) 5	(185) 8,155
学外体験学習等実践支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	1	684
奨学寄附金	5	4,246	7	7,750	7	5,320	8	5,650	12	10,550
受託研究経費	1	3,000	1	3,000	1	3,000	2	5,600	2	5,675
計	(3) 13	(270) 18,046	(1) 15	(142) 24,254	(2) 15	(643) 20,287	(2) 18	(1,644) 27,320	(1) 22	(185) 52,271

（注）１　（　）内は，他大学の研究分担者で，内数である。

２　※は，平成５年度以前の経費名を示す。

図２　科学研究費補助金の申請及び採択状況（平成６～10年度）

（金額単位:千円）

区　　分	申請・採択の別	平成６年度		平成７年度		平成８年度		平成９年度		平成10年度	
		件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
重点領域研究	申　請	2	5,738	1	5,978	1	5,870	—	—	—	
	採　択	—	—	—	—	—	—	—	—		
基盤研究(A) ※総合研究 一般研究(A)	申　請	7	76,230	6	97,099	6	78,267	2	5,100	1	50,006
	採　択	1	2,000	3	22,400	3	12,800	2	5,100		
基盤研究(B) ※一般研究(B)	申　請	8	46,213	8	42,005	6	37,050	7	86,201	9	120,580
	採　択	3	7,500	2	1,500	2	6,300	1	1,100		
基盤研究(C) ※一般研究(C)	申　請	41	84,454	38	75,768	34	73,426	38	114,674	28	103,120
	採　択	10	9,300	12	11,700	13	12,600	18	20,400		
試験研究(B)	申　請	—	—	1	10,537	—	—	—	—	—	
	採　択	—	—	—	—	—	—	—	—		
萌芽的研究	申　請	—	—	—	—	—	—	1	2,990	2	5,643
	採　択	—	—	—	—	—	—	1	1,200		
奨励研究(A)	申　請	17	19,274	15	16,237	14	15,894	23	58,734	15	37,933
	採　択	7	6,400	5	4,300	5	4,500	4	4,800		
奨励研究(B)	申　請	—	—	—	—	1	210	—	—		
	採　択	—	—	—	—	1	210	—	—		
国際学術研究	申　請	2	12,423	1	1,009	2	32,127	1	25,127	1	24,408
	採　択	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	申　請	77	244,332	70	248,633	64	242,844	72	292,826	56	341,690
	採　択	21	25,200	22	39,900	24	36,410	26	32,600		

（注）1　平成８年度から総合研究及び一般研究は，基盤研究(A)～(B)に統合された。
2　※印は，平成７年度以前の種目を示す。
3　平成６年度から平成９年度までの申請・採択件数は継続課題を含んでいるが，平成10年度の申請件数は新規課題のみを示しており，継続課題（19件）を含んでいない。
4　平成８年度の奨励研究（B）は，附属学校教官の研究である。

図３　新教育大学における科学研究費補助金の申請及び採択状況（平成６～10年度）

年度 / 大学	平成６年度			平成７年度			平成８年度			平成９年度			平成10年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	新規	継続
	件	件	%	件	件	%	件	件	%	件	件	%	件	件	件
上越教育大学	75	21	28.0	69	22	31.9	61	23	37.7	72	26	36.1	74	55	19
教官数	179			182			182			180			188		
申請率(%)	41.9			37.9			33.5			40.0			39.4		
兵庫教育大学	73	16	21.9	79	27	34.2	77	29	37.7	78	30	38.4	84	68	16
鳴門教育大学	105	37	35.2	103	36	35.0	101	32	31.9	99	36	36.4	83	61	22
全国平均			28.6			29.4			35.1			33.9			

（注）1　国際学術研究及び奨励研究Ｂ（附属学校教官の研究）を除く。
2　申請・採択件数には，継続課題を含む。
3　教官数は，申請年度の10.1現在の現員であり（表中年度欄の前年），学長・副学長を含む。

●　部組織の運営体制・状況

1　部組織運営体制の現状

本学における部組織の運営体制は，昭和58年４月の学部主事（５人）設置とともに整備された上越教育大学部運営規則（昭和58年規則第７号。以下「運営規則」という。）上，５部制となっている。しかし，学部主事設置以前から７部制で運営されていた経緯があり，現在でも『当分の間』ということで，従来の７部制のまま運営されている。

(1)　７部制による運営の根拠

①　本学の設置構想における７部制を基に，昭和58年度概算要求において７人の学部主事を要求したところ，予算措置された学部主事は５人であったことから，残り２人の学部主事が措置されるまでの暫定措置として，「部」の組織等について（昭和58年２月２日評議会決定。以下「評議会決定」という。）の第１項において，「本学の「部」の数を当分の間７から５に変更する」と規定し，運営規則を５部制で整備したが，部組織の運営は，あくまでも当初の構想どおり７部制のまま運用することとしてきた。

②　上記①の運用は，現行の学内規則等を見ると７部として部組織を運用するための根拠とはなりえないことから，評議会決定の第５項には「数年経過後予算措置の見込みがないと認められた場合には，部の組織等について，再検討する」ことが定められている。なお，本学においては平成４年度概算要求を最後に，学部主事の増員要求を行っていない。

(2)　学部主事と教育研究部の部長の関係

①　学部主事は，特定の単科大学の教育学部（東京学芸５人，愛知教育４人，福岡教育５人及び新教育大学５人）に「学長の命を受け，学部の運営に関する校務を整理する」職（国立学校設置法施行規則（以下「施行規則」という。）第３条の２参照）として置かれているものであり，本学においては，施行規則を受けた，上越教育大学学則（以下「学則」という。）第13条の規定により，昭和58年４月から置かれている。

② 教育研究部の部長は，法令に根拠はなく，学内の教育研究の推進を図る組織として設置されている部の部長であり，その根拠は学則第10条を受けた，運営規則第３条である。

③ 学部主事と教育研究部の部長は，設置根拠から見ると性格を異にしているようではあるが，それぞれの職務内容・権限・責任等から学部主事をもって各教育研究部の部長に充てているものと思われ，兵庫教育，鳴門教育の両大学においても学部主事を各教育研究部の部長に充てている。

2 現状における問題点・課題等

(1) 学部主事以外の部長（２人）の位置付け

法令に根拠のない教育研究部（系）の部長（２人）の存在は，事実上，同種の職務を遂行しながら「学部主事」と異なる位置付けにあり，例えば，ある教育研究系の部長は，人事面においては系の代表の立場にあるが，「部教官会議」では副主事的な立場で，７部制と５部制の二重構造となっており，制度に形式・実質が伴っていない。

(2) 講座主任及びセンター所属教員の部との関係

本学の講座主任は，運営規則ではなく，本学における講座主任に関する申合せ（平成２年11月７日評議会決定）によって置かれており，部組織運営体制における講座主任と学部主事（部長）との関係及びその役割が明確でない。また，センター所属教員の部における教育研究分野に応じた役割が，まだ明確になっていない。

(3) 教官配置のバランス

教官配置のバランスと配当学生数（希望者数）との極端なアンバランスが生じており，特定のコースや教官に大きな負担をかけている。

(4) 運営規則その他関連学内規則

学内規則等における各部（各教育研究部長）等の規定に，根拠が明らかでないことから，解釈上の混乱が生じており，形式的には５部体制ではあるが７部体制として運用してきたことから，運営規則その他関連学内規則等が体系的に整備されていない。

3 部組織運営体制見直しへの提案

本学においては現在，改革構想特別委員会（以下「改革委員会」という。）で，新たな学部・大学院の教育体制（６年一貫教育等）及び教育研究組織の見直し並びに学部入学定員の削減等に係る審議が進められている。

その審議によっては，部組織の構成についても新たな教育体制に沿った構成の検討が必要となることから，本委員会としては，この様な審議が進められている現段階で具体的な部組織の再構成を示すことはできないが，前記１及び２の現状を踏まえ，部組織運営体制を検討していく上で，次のとおり提案する。

(1) 実質的な５部体制での部組織の運営

現行の運用による７部制を，運用規則どおり５部の部組織運営体制とする。

(2) 部組織の再構成の検討

教官配置のバランスと配当学生数との極端なアンバランスの是正（学生定員又は教官定員の再配分）を含み，改革委員会の答申による新たな教育体制に沿った部組織の再構成を，評議会又は専門の「作業委員会（新規に設置）」において検討する必要がある。

(3) 講座主任及びセンター所属教官の部との関係の明確化

運営規則に講座主任と学部主事（部長）との関係及び講座主任の職務等を規定すること並びに全てのセンター所属教官が教育研究分野に応じて各部の構成員となることについて規定することにより，講座主任と各センター所属教官の部との関係の明確化を図る。

(4) 運営規則その他関連学内規則の体系的な整備

改革委員会の審議結果に沿って，新たに5部体制として再構成し，その体制に基づいて運営規則その他関連学内規則等を体系的に整備する。

〔スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会〕

● スペース・コラボレーション・システムの利用状況

平成7年12月に，国立の大学，高等専門学校及び大学共同利用機関が衛生通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し，高度情報通信社会にふさわしい教育•研究利用を推進するスペース•コラボレーション・システム事業に本学が参加することに伴い，その利用に係る具体的事項を検討することを目的に本委員会が設置され，平成8年10月から本事業の運用を開始し現在に至っている。

平成9年度の利用状況については，本学が議長局として利用したものが9件，他大学が議長局となるものに参加したものが18件の計27件であった。また，利用回数についは，延べ120回であった。

平成9年度の利用件数等の実績は，本事業参加機関の中でも上位にランクされたが，利用実職員数は6人と少数にとどまっている。

今後は，個々の大学がその教育理念・目的に基づき，通信情報技術の進展や社会の大学への期待の高まりに適切に対応しつつ，特色ある教育研究を展開し得るよう，多様なメディアを高度に利用した授業を大学設置基準上授業方法として位置付けられたこと等，制度の弾力化が図られたことを機会に，より多くの職員から本事業を教育・研究等へ有効活用をしてもらうための方策等について検討する必要がある。

〔職員レクリエーション委員会〕

● 職員レクリエーションの実施状況

ア　実施方針

職員レクリエーション行事は，本学職員が健全な文化，教養，体育等の活動を通じて，心身の健康と職員相互の緊密度を高め勤務能率の発揮及び増進に資するものでなければならない。このような考えのもと職員レクリエーション委員会では，誰でも参加でき，楽しめるものをということで，昨年度のアンケートの結果を尊重し，企画立案等をし，円滑な実施に関与した。

イ　実施状況

本年度は球技大会，スキー講習会，チケットの配布，職員活動補助，厚生物品等の充実を実施したが，昨年度のアンケート結果をもとに委員をはじめとする関係者の協力により球技大会の種目数を1種目，また，チケットの配布対象機関を1か所増やすことができた。

ウ　評価及び課題

球技大会においては，種目数が増えたため参加者数も若干増え，参加者からは高い評価を得たが，種目数が増えたためチーム編成の都合上，参加したい種目に必ずしも参加できない者がでてしまった。種目を選ぶ際には，なるべく，参加したい種目に参加できるよう考慮する必要があろう。

また，その他の行事については昨年度と同様にいずれの行事も例年並の参加者及び利用者であったが，より幅広い年齢層の者が，より参加しやすい行事及び実施機関等を検討する必要があると思われる。

〔実験廃棄物等管理委員会〕

● 実験廃棄物等の管理状況

平成3年度から取扱規程を制定し，実験廃棄物，実験廃液，実験廃水の適切な処理に当たってきた。

平成9年度においても，実験小動物遺体や塩素系溶剤，可燃性溶剤等の実験廃液について学外の処理機関に委

嘱し処理するとともに，実験廃水については本学の廃水処理施設で処理を行った。処理に当たっては直接実験廃水を放流することがないよう万全を期した。

〔公開講座委員会〕

● **公開講座及び文化講演会の開催状況（開催数，時期，時間帯，内容等）**

公開講座は，ロシア語講座，パソコン入門，陶芸等を計10講座実施した。

文化講演会は，「癒しの術としての科学と医学」「樹木に学ぶ」「親父のソーラン節が聴こえる」の計３回実施した。

公開講座では，受講者を対象としたアンケート結果を踏まえ，参加者の多彩なニーズに応えられるよう，次年度から，公開講座の開始時間を遅くするほか，現職教員を対象とした講座を新設することにより，講座の拡大・改善を図ることとした。

また，文化講演会では，講演者紹介のパンフレットのデザインを芸術系教官の協力により改善することとした。

今後の課題としては，文化講演会への本学学生の参加者拡大及び年間講演回数の検討等が挙げられる。

〔研究紀要委員会〕

● **研究紀要の発行状況・編集方針**

研究紀要刊行のねらいは，大学における研究活動の成果を大学内外に公表することにある。従って，研究紀要委員会の編集方針は，できるだけ質の高い論文を数多く掲載することにあり，具体的な任務としては，年２回刊行する研究紀要の投稿論文の募集から編集・配布に至る一連の手続きの意思決定とその執行である。

以上のような諸要件に照して，自己点検・評価が行われることになる。

ア　総括的評価と具体的評価事項

投稿される論文は年々増加傾向にあり，本年度提出された論文は全て受理・掲載した。刊行業務は，おおむね順調・適正に進めることができ，委員会の任務，役割をほぼ達成することができたといえる。評価すべき具体的事項としては，以下に記す。

(ア)　昨年度，連合研究科幹事から検討依頼のあった，本学研究紀要への博士課程学生の投稿については，基幹大学である兵庫教育大学が認めないこととしたことを踏まえ，本学現行投稿資格のとおり認めないことにした。

(イ)　論文執筆者から依頼のあった掲載写真をカラー印刷にすることについては，当該カラー印刷に要する経費を本人負担とすることにして認めることにした。これにより，研究紀要投稿要項の「原稿の書き方」「執筆者の経費負担」の項の一部を改正した。

(ウ)　編集作業の効率化・能率化並びに印刷経費の削減方法等の具体的方策を様々な角度から調査・検討した。

イ　今後とも継続的に改善に努力すべき事項

(ア)　紀要の充実と質的向上について

学内紀要の評価については，専門分野によって異っており，一概に評価を下すことは難しい。しかし，紀要刊行の趣旨に照して，今後とも充実と質的向上に努めることは当然であり，その方途を探っていかなくてはならない。そのため，委員会では，提出された論文原稿の通読の在り方について議論し，従来の方法を確認した。

(イ)　個人負担の削減方法について

第17巻第１号・第２号とも，投稿論文数が多くなり，予算が一定額に決められているため，制限枚数内の投稿者も一定の個人負担が生じることになった。この個人負担を解消していくための方策として，印刷経費

の削減方法が議論された。具体的な方法としては，経費のかかる従来の原稿提出方法を改め，①テキストファイルに変換したフロッピーディスクによる方法，②完全原稿による方法等について検討された。これらのことは学内教官の合意を得て，投稿要項の改正を行う必要があり，今年度は時間的制約もあり，結論は次年度に先送りされた。

〔国際交流委員会〕

● **在学生の海外留学・研修の方針と状況**

ア　海外留学制度及び派遣状況等

海外留学のための主な奨学金制度として，文部省の短期留学推進制度(派遣)，アジア諸国等派遣留学制度及び外国政府等の奨学金による留学制度がある。

これらの制度のうち，平成10年度短期留学推進制度（派遣）に基づく派遣留学生の募集に対し応募状況は，派遣先となる交流協定校の5校のうちセント・アンドルーズ教育大学に３人，オックスフォード・ブルックス大学に１人（共にイギリス），ブランドン大学（カナダ）に４人，韓国教員大学校（韓国）に１人の計４大学に９人の留学希望者があった。平成９年度と比較した場合，留学希望者は同数であるが，希望留学先は韓国の大学を含めて２大学増えた。また，派遣状況については，平成10年度派遣は，文部省へ派遣計画（４大学８人）を申請中である。平成９年度派遣は，派遣計画（２大学６人）を申請し，セント・アンドルーズ教育大学とブランドン大学に各１人が採択され学生を派遣した。

海外留学の現状として，我が国の学生等が海外留学した留学先をみると約８割が欧米諸国であるように，本学学生の場合も同様に欧米志向が強いようである。

イ　派遣方針及び選考方法

海外派遣は，国際的視野を持ち，広い識見を身につけた教員の養成を図る観点から推奨している。派遣候補者の選考に関しては，本委員会の派遣留学生小委員会で留学希望者の学業成績，語学力の試験（筆記と面接），小論文により判定を行い，さらに本委員会で総合判定を行う。

ウ　今後の課題

平成９年７月31日の留学生政策懇談会の「今後の留学生政策の基本的方向について(第一次報告)」において，日本人学生のアジアに関する知識や理解が欠如していることから，特にアジア地域への留学を奨励するよう指摘を受けて，平成10年度短期留学推進制度（派遣）による派遣計画は，主にアジア地域との交流を積極的に推進するよう配慮することが求められた。このため本学においても今後，アジア地域の交流協定校との学生交流をより積極的に推進していく必要がある。上述の韓国への留学希望者は，今年度韓国教員大学校の協力を得て韓国で実施した「海外教育（特別）研究」に参加した学生である。本委員会で企画立案する「海外教育（特別）研究」についてもアジア地域での実施を積極的に考えていきたい。

● **海外からの研究者の招致状況**

委員会では，外国人研究者を受入れようとする教官の所属教育研究部長からの申し出に基づき，外国人研究者の受入れ及び受入れ期間延長について審議した。

今年度の外国人研究者の受入れ状況は，次のとおりである。（前年度以前からの受け入れも含む。）

研究者名	国籍	現職・所属・職名	受入れ期間	研究題目	受入れ教官
陳　連　松 （ちん・れんそ）	中国	遼寧師範大学物理系講師	平成７年10月から 平成９年９月まで	日中現代物理学教育の比較研究	福島教授 戸北教授
趙　新尼根 （ちょう・しんにごん）	中国	内蒙古民族師範学院物理学部講師	平成８年12月から 平成10年３月まで	理科教育の管理運営に関する日中比較研究	戸北教授
Dorothy Suzanne Hunter （ドロシー・スーザンヌ・ハンター）	イギリス	ストラスアラン中・高等学校教諭	平成９年５月から 平成９年７月まで	日本における陶芸教育の歴史と発達	髙石助教授

〔学生宿舎委員会〕

● **学生宿舎の入居状況（平成９年度）**

（現状と問題点，改善策）

① 単身用学生宿舎

ア 学部１年次用（２人部屋）は，募集人員178人に対し入居者159人で入居率89.3％，入居希望者に対する入居許可率は100％であった。これは，生活様式の変化に伴い，２人部屋に対する抵抗があるものと思われ，若干の空室がみられた。

イ 学部２年次以上用（個室）は，募集人員360人に対し入居者356人で入居率98.9％，入居希望者に対する入居許可率は91.0％であった。

ウ 大学院生用（個室）は，募集人員180人に対し入居者178人で入居率98.9％，入居希望者に対する入居許可率は92.3％であった。

学部２年次以上用及び大学院生用で，入居の可否を決める困窮度について，男女間に格差が生じているため，長期的なデータを基に募集人員の配分の見直しについて検討していきたい。

② 世帯用学生宿舎は，募集人員80人に対し入居者80人で入居率100％，入居希望者に対する入居許可率は100％であった。

● **入居学生の生活（施設設備の利用，居住環境の保全等）状況**

（現状と問題点，改善策）

① 単身用学生宿舎

ア 第１共用棟（昭和56年３月設置）及び第２共用棟（昭和59年３月設置）に男女各１室の計４室の浴室が設置され，毎日午後５時から午後10時まで利用可能（夏期・春季休業期間，年末年始には利用時間の変更等がある。）であり，１日平均で入居者の約６～７割が利用している。

設置後16年が経過し，使用頻度も高いことから脱衣室の床も併せて汚損箇所が見られたため，平成８年度に改修工事を行い居住環境の保全を図った。

また，平成９年度に第２共用棟浴室シャワーを24時間使用可能（ただし，清掃等のため使用できない時間帯がある。）とする工事を行い，利用者の便を図った。

イ 補食室が各棟各階に１箇所設置され，簡単な食事の調理等に利用している。

永年の使用により，排水管が詰まり水はけが悪くなっているため，２年に１回排水管の洗浄を行っている。

ウ 入居者用の駐車場が現在約350台あり，平成９年度は465台の駐車希望があった。冬期間は降雪により駐車スペースが狭くなり，除雪作業を行っても必要台数分の確保が難しい状況である。また，今後駐車希望台数の増加が予想されるため，駐車場の増設を含め対応を検討していきたい。

なお，平成10年度から学部１・２年生は，自動車の持ち込みを禁止することとした。

② 世帯用学生宿舎

A棟が昭和58年３月，B棟が昭和59年３月にそれぞれ設置され，14～15年が経過し，更に湿気の多い土地柄結露等により，居室の壁の損傷が見られるため，改修工事等を行うよう検討していきたい。

ガス風呂釜が経年による損傷等で危険が生じてきたため，平成９年度にシャワー付風呂釜に取り替え，施設設備の充実を図った。

〔国際学生宿舎委員会〕

● **国際学生宿舎の入居状況（平成９年度）**

（現状と問題点，改善策）

平成９年度の入居状況及び入居率は，単身用・世帯用を合わせて収容定員42人（外国人研究者用４人含む。）に対し，38人が入居しており，入居率90.5％で外国人研究者用を除くと，97.4％の入居率となっている。

また，国別の入居状況を見ると，日本15人，中国11人，台湾６人及びその他６人となり，人数の多い中国系，台湾系及びその他の３グループに分かれ，それぞれの国語で会話をすることにより，日本語能力の低下が見られるようになった。

日本語能力の低下を防ぐため，入居者間の交流の場を設け，特に日本人入居者の積極的参加を呼びかけていきたい。

● **入居学生の生活（施設設備の利用，居住環境の保全等）状況**

（現状と問題点，改善策）

国際学生宿舎には，第一及び第二研修室があり，主に外国人留学生の日本語教育の目的で利用されている。

特に，第一研修室は週１回外国人留学生（国際学生宿舎入居者以外の者を含む。）のために，日本語学校を開催している。

また，第二研修室は入居者交流の場として，毎日利用されている。

単身室入居者用に，コイン式のシャワー室及び洗濯室が設置され，いつでも利用できるようになっている。

シャワー室は，コインを挿入しないと水（湯）が出ないため，入浴後の清掃をする者が少なく，汚れが目立って来ていることから，利用者が無料で清掃できるよう検討していきたい。

〔大学会館運営委員会〕

● **大学会館（食堂・売店等）の運営利用状況**

ア 大学会館の運営

大学会館には，学生及び教職員の福利厚生に寄与するため，食堂を始めとした13業者が出店しており，各業者はサービスセンターにより統括されている。

統括により，大学からの指導助言並びに業者側の意見意思等の伝達経路が一体化され，福利厚生事業の円滑な運営が図られている。

なお，改善指導は，学生生活実態調査及び目安箱等による意見・要望を踏まえ，キャンパスアメニティーを追求し，利用しやすい大学会館とする配慮のもとに行った。

また，喫茶室，美容室及びホール照明器具等の改修，サイン及び観葉植物等の新設並びに茹麺器等更新による施設・設備面からのサービス向上も行った。

イ 利用状況

本学周辺の市街化が進み，老朽化した大学会館に利用者離れが懸念される。

高い次元での施設・設備面を含む，より一層のサービス向上が必要とされる。

なお，喫茶及び美容室においては，全面改修と業者交代後，利用者が増加し，改善の傾向が見られる。

また，売店においても，前年度実績を上回った。食堂及び理容室においては，前年度実績を下回った。

〔広報委員会〕

● 広報活動の方針と状況

1 広報委員会のこれまでの経緯と今後の広報の在り方

広報委員会は，学内の広報全般にわたる見直しが必要とされる中，平成2年に全学的に各種委員会を整理・統合した結果，「学内及び学外への広報活動の基本方針を検討する」ことを目的として設置された。

広報委員会では，「大学院だより」の編集・発行を引き継ぐとともに，対外的出版物の見直し，学内情報の必要性などの検討を行い，「広報活動の在り方について」平成4年4月に学長に対し次の様な答申をしている。

① 委員の選出母体が各系の現状では，大学全体の広報活動について討議するための適切な情報が得られない。

② 出版物等の見直しについては，それぞれの出版物発行の母体と無関係なところで議論することになり，発行目的やその実務内容等を踏まえた適切な判断ができない。

③ 「広報」を一般的な意味で捉えるなら，今の広報委員会がその役割を果たすことは難しい。対外的にも責任ある対処の方策を採るべきである。

以上の理由から，広報委員会の構成メンバーを変更するべきである。また，現状では，「大学院だより」を独立の委員会にもどすべきである。

なお，広報委員会の構成は，各種委員会の委員長または副委員長を中心にすることを次の理由により提案する。

- 学内に伝えるべき正確な情報をもっている。
- 委員会どうしの情報交換や発行印刷物等の内容調整がしやすい。
- 必要な事項があれば，各委員会等で討議し，ただちに実行に移せる。
- 対外的にも責任をもって対応できる委員がいることになる。

上記答申を受けて，評議会において当該問題が取り上げられたが審議未了のままとなった。その後，広報委員会では平成3年に「大学紹介ビデオ」の作製，平成8年3月より「学園だより」の発行を行う一方，「広報活動の在り方」について何度か検討を重ねてきたが，その都度部分的な審議に留まり根本的な改革にまで至らなかった。

平成8年7月に学内研究プロジェクトにより「広報・情報の在り方に関するプロジェクト研究中間報告」がまとめられた。

平成9年度の広報委員会では，当該プロジェクトに私案として付記された「広報活動の在り方」をもとに検討を行い，別紙のとおり「情報・広報の基本フレーム」をまとめ学長に提案した。その結果，当該基本フレームは評議会に付議され了承された。これにより平成10年度から当該基本フレームに沿った学内広報活動が推進されることになり，広報委員会に付された課題がようやく解決に向けて大きくその一歩を踏み出したものと言える。

2 広報紙の発行

平成9年度の広報紙の発行については，「大学院だより」は46～48号，「学園だより」は4，5号を年度当初の計画どおりに発行した。

「学園だより」においては，昨年度に引き続き，文部省が実施した平成9年度国立大学等優秀広報紙表彰において，第3号（平成9年3月発行）が「写真部門」において優秀賞を受賞した。

また，「大学院だより」については，専門部会で体裁等の変更について審議を重ねた結果，第49号（平成10年

9月発行予定）から変更することとなった。

なお，これら広報紙の編集・発行は，平成10年度より「上述の基本フレーム」により，新たな情報・広報委員会の出版専門部会に引き継がれることとなった。

3　大学広報ビデオの作成

本学の創立20周年記念行事の企画の1つとして，大学広報ビデオの作成を専門部会を設け検討したが，実現には至らず，次の機会に見送られることとなった。

〔予算委員会〕

● **予算配分方針と状況**

予算委員会は，平成2年12月12日開催の第114回評議会において，評議会の付託に基づき学内予算配分等について審議することを目的として設置された。

委員は，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長，7部（系）選出の教授各1人，連合研究科幹事及び事務局長の計13人で構成されており，審議事項は次のとおりとなっている。

(ア)　学内予算配分・調整等に関すること

(イ)　その他予算に関し，学長が必要と認めた事項

委員会は，平成9年度において7回開催された。主な審議内容等は次のとおりである。

(ア)　平成9年度連合研究科歳出予算学内配分方針（案）及び同配分計画（案）を策定した。その結果を平成9年9月8日開催の第191回評議会に提案し，原案どおり承認された。

(イ)　平成9年度教官当積算校費の欠員留保分は設備充実費に充てられていたが，残額が生じたため，その取扱いについて審議し，第2講義棟中講義室の冷房設備に充てることとした。その結果を平成9年12月10日開催の第194回評議会に提案し，原案どおり承認された。

(ウ)　平成10年度教官当積算校費の欠員留保分の取扱いについて審議し，創立20周年記念行事資金に充てることとした。その結果を平成10年2月4日開催の第196回評議会に提案し，原案どおり承認された。

(エ)　平成10年度歳出予算学内配分方針（案）を策定した。その結果は平成10年度に開催の評議会に提案されることとなる。

(オ)　本委員会の在り方について意見交換した結果，学内予算配分等を審議するに当たり審議の継続性を保つため，従来1年であった各部（系）選出委員の任期を，平成10年度から2年とし，その半数が入れ替わるようにすることを評議会に要望した。これは平成10年2月4日開催の第196回評議会において審議され，要望どおり承認された。

(カ)　その他学内予算に関して，種々意見交換を行った。

〔環境委員会〕

● **キャンパスの自然環境の保全状況及び学内交通対策・交通手段の確保**

建物施設専門部会，緑化保全専門部会，交通安全専門部会の3部会を持ち，緑化対策のみならず，建物施設計画を含む環境整備を総合的に審議することを目的として設置されている。委員会を平成10年3月に開催し，創立20周年記念事業の環境整備について審議した。

建物施設専門部会，緑化保全専門部会については平成9年度に部会の開催はなかったが，今後，山屋敷地区の施設長期計画に基づいた建物利用，設置構想，緑化保護について検討を進める必要がある。

交通安全専門部会を平成9年5月に開催し，構内の交通安全対策及び指導方法について審議し，交通安全専門部会による交通指導を6月に行ったほか，駐車違反車両への輪止めの措置，警備員による入講違反車両の排除等

の対策を講じたことにより，一応の成果を得ることができたが，今後とも自転車置き場の増設も併せて抜本的対策について検討する必要がある。

〔就職指導委員会〕

● 卒業者・修了者の就職・進学状況

① 平成９年７月実施の公立学校教員採用試験の受験状況

学部では卒業予定者の75％が受験して，合格率は24％であった(合格者数40人)。これは昨年度より３ポイント減（46人），一昨年度より10ポイント減（54人）であり，合格率は年々減少の一途をたどっている。しかし，きわめて厳しい教員採用試験と言われる中で，受験率が大幅に落ちていないことは救いであろう。

大学院では終了予定者の57％が受験し，合格率は26％であった（合格者数15人)。昨年度の33％（16人），一昨年度の35％（20人）に比べ，合格者の実人員及び合格率ともに減少傾向にある。

教員以外の就職状況も景気の影響を受け，いまだ好転していない現状から，より一層の対応が必要と考える。

② 平成９年９月１日現在の進路状況

学部では，206人の卒業者のうち，期限つき採用者を含めて教職65％(134人)，官庁５％(10人)，企業等８％（16人），そして進学９％（18人）であった。未就職者13％（28人）についていえば，教員を目指して自宅勉強している者がその半分以上をしめており，この他に研究生として，又，保護指導職員養成所等で勉強している者もいる。この結果，教員就職者を昨年と比較すると，７ポイントの上昇となった。国立教員養成大学・学部（49校）中最高である。結果だけみれば喜ばしいことだが，期限つき採用者の増加が目立ち，手放しで喜ぶことはできない。

大学院では，現職者を除く84人の修了者のうち，期限つき採用者を含めて教職40％(34人)，官庁４％(３人)，企業等10％（８人），そして進学５％（４人）であった。未就職者41％（35人）には外国人留学生（８人）の他，研究生や科目等履修生（７人），教員希望者（18人）などが含まれている。大学院で目立ったことは特殊教育諸学校への就職者が減少したことである。

● 就職指導の内容・体制・取組

① 指導内容

学部学生の約80％，大学院学生の約60％が教員を希望している現状から，教員採用試験合格者を一人でも多くするための方策として，教職講座の開設を中心に多くの時間を教職希望者向けの指導に費やしている。それの効果について明確には測りきれないが，学生の意識を高め力量を増す手助けになっているものと思われる。

今後，より有効な指導を実現するために，教員採用試験についての一層の情報収集及び学生の希望を綿密に把握するためのアンケートの実施等を通して，指導内容のさらなる充実に努めたい。

また，幼稚園教諭の採用に際して保母資格の取得を求められることが多い現状から，保母資格取得に関連した講座を検討中である。

公務員や企業などを希望するものについては，比較的小人数でもあり，希望もまちまちなため，個人個人の状況に合わせた指導を行っている。

なお，進学については，各大学院等の資料を基に各人が指導教官等と相談の上，選択している。

② 指導体制

就職指導委員会と就職指導専門職員等が一丸となって協力して，各種指導プログラムの企画と実施に当たっている。その詳細については従来から各委員を通して各部・講座の教官にも報告され，全学的な協力を得ている。今後は，様々な情報を学生のみならず全教官にも積極的に提供するとともに，教官からも学生からも情報の提供を受けるという，全学を挙げての双方向的な取組が不可欠である。

学部にはクラス担当教官制度が設けられており，これが有効に機能すれば学生たちの勉学や生活に張りが出て，様々な意識の高揚につながると考えられる。また，多くの場合３年次になるとゼミナール教官も決まる。この両者が協力体制を組むことで，より一層の効果を生むはずである。現実には，その認識に差があって必ずしもうまく機能しないケースも散見され，指導の充実が叫ばれる中，今後検討しなければならない問題を残している。

③　指導の取組

就職指導委員会では，平成９年７月実施の公立学校教員採用試験の受験結果を受けて各部・講座の話し合いを踏まえつつ，今後取り組まなければならない課題について検討した。

それらを総合すると，これまで実施してきた一連の努力に加えて，就職指導のみならず全学的問題として，学生に関する情報の収集及び活用の一元化を図り，彼らの入り口（入学）から出口（卒業・就職）までについて関係組織が連携しながら捉え直す必要性が浮上している。その延長線上に１年次から４年次に至るカリキュラムのさらなる改善，それと就職指導プログラムとの関連性の再吟味等が位置づく。

平成10年度以降，これらについての具体的検討に入り，可能な部分から実行に移して行きたい。

〔事務局〕

● **事務組織の機能・運営状況及び事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況**

１　各大学がそれぞれの理念・目的を明らかにし，多様な発展をすることが期待されている中で，大学運営の複雑化，専門的事項の増加などに伴い，事務組織の果たすべき役割が以前に増して重要になっている。

本学事務局においても，自己評価等委員会から事務局（実施機関）に対し，本学の「管理運営」に係る自己点検・評価項目として「事務組織の機能・運営状況」及び「事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況」の２点が依頼されたことを受け，平成８年度においては，これらの評価項目について６つの柱と37の評価細目を事務連絡会で決定した。

事務連絡会においては，点検･評価に関し第１部会，第２部会及び第３部会を設け，各部会が分担して点検･評価に当たることにした。そして６つの柱をさらに長期，中期及び短期的柱に分類し，３か年を一つのスパンとして点検・評価を進めていくことを決定したところである。

なお，第１部会については，第２部会，第３部会それぞれの検討報告が出そろった段階で，事務局全体に係る『事務組織の機能・運営』という項目について具体的検討に入ることにした。

２　第２部会

第２部会では平成９年度においては，３か年計画の２年目として次の３つの中期的項目に関し点検・評価を実施した。

①適切かつ円滑な事務処理

②事務処理の効率化

③職員の資質向上

各課・主幹室における各項目に係る現状の把握及び問題点の明確化を行い，それに対する改善策の検討を連絡係長会の協力を得ながら数回にわたり打合せを行った。

平成８年度においては，第２部会の抱える22の点検・評価細目に係る現状・問題点及びその改善策について28係を対象にアンケートを行い，次表のとおり集計結果をまとめたところである。ほとんどの細目において「なされている」「おおむねなされている」の計が80％を越えており，現状において満足に近い状態であるという結果が得られた。

今回，上記のアンケート結果を踏まえ，再度，各課・主幹室において点検した結果もやはり同様の結果に近

いものであった。従って，現状における問題点の把握と明確化という点では，浅いものにならざるを得なかったが，さらに教官，学生等の第三者からの点検・調査を行うなど，様々な角度からの問題把握に努める必要がある。

以下に，平成９年度における各課・主幹室の現状と問題点そしてその改善策をまとめた。

現　状　と　問　題　点	改　　善　　策
【適切かつ円滑な事務処理】 ①　各課から庶務課への委員会開催等の連絡が不十分のため連絡・調整が不徹底である。 ②　簡易な連絡，照会及び依頼等を文書により行っており時間の無駄であり，ペーパーレス化にもそぐわないものである。	事務局各課等が有するデータ等を電子情報化し，その共有を図るネットワークの実現が急務である。 事務情報化推進委員会（仮称）等を設置し，事務局内はもとより情報処理センター等とのネットワーク及び電子情報化の構築を図り，総合的・計画的な情報化及び事務処理の電算化を推進することが必要である。
【事務処理の効率化】 ①　文書保存規程が未整備のため，不必要な文書を保存していることがある。	本年度中に文書保存規程を制定し，平成10年４月１日施行を目指す。
②　机上の整理・整頓，課内の機能的な物の配置等がなされていない。	徹底した整理・整頓を各係に義務づけるとともに，定期的なチェック体制を確立する。
③　他の係等へ人事異動があった場合，事務引継が不完全なためスムーズな継続的事務処理がなされないことがある。	詳細な業務マニュアルを作成することにより，スムーズな業務の引継を図る。
④　決裁文書の回議の際に押される印鑑の数が多すぎるため，決裁に時間がかかる。	・　書類の様式等を見直し，決裁者の簡略化を図る。 ・　同一係内においては，回ってきた決裁文書への押印は，必要最小限の者に留めるようにする。 ・　決裁文書が回ってきた場合は，長時間机上に留めておくことがないようお互いに注意喚起する。＊文書処理規程第17条等の再確認
【職員の資質向上】 各職員がより一層の資質向上を図るとともに，公務員としての自覚を新たにし，自己を啓発することが求められている。	・　学外講師を招聘するなどして勉強会的な学内研修を多様に企画し実施する。 ・　年１回，各職員が各人の業務遂行における自己点検・評価を実施し，それをレポートとして提出する。

3　第３部会

第３部会では，平成９年度においては「学生指導体制」について自己点検・評価を行うこととし，次の３項目の視点を中心に設定し，関係課（教務課，学生課，図書課）から意見を聴取し自己点検･評価を実施することにした。

①学生への説明会，講習会，オリエンテーションを効果的に取り入れているか。

②学生への周知（掲示）方法は十分であるか。

③学生に配付する印刷物等の内容は適切であるか。

担当課においては，常日頃窓口業務において学生指導に精励しているところであり，その窓口対応についての自己点検・評価は，平成８年度に検討を行い「個々人が自覚と認識をもって常日頃から親切・丁寧な窓口対応に努める。」の結果，その効果も少しずつ現れてきている状況になっている。

以下に，関係課における「学生指導体制」の現状と問題点そしてその改善策をまとめた。

現　状　と　問　題　点	改　　善　　策
【学生への説明会，講習会，オリエンテーションを効果的に取り入れているか】 学生への説明会，講習会，オリエンテーションについては時機を失せず開催しているが，中には学生の意識が低く欠席が多いものがあり，より有効な方策を検討する必要がある。 なお，図書関係の情報は附属図書館のホームページが開設されており，「利用者案内」「蔵書検索」「研究紀要目次」等による利用者支援を行っている。	• 日時の設定については，昼休み等も含めた学生の立場にたった設定をする。 あらかじめ設定されているものは学年暦等に明記し，周知しておく。
【学生への周知（掲示）方法は十分であるか】 教務関係の情報は，講義棟2階に学部，大学院，留学関係，学生呼び出し等に区分して掲示するとともに，緊急を要する件については文字の大きさを変えるなどして目立つように周知している。 学生関係の情報は，大学会館の電子掲示板8面を使用しているが，その内に速報版1面を設け新しい情報，期限のある情報に使用している。 しかし，その周知（掲示）が見落とされたり，1日1回は必ず掲示板を見ることを習慣づけるよう「学生生活」（全員に毎年配付），新入生ガイダンス等で指導を行っているが必ずしも徹底されておらず，必要によってはやむを得ず個々に電話等で連絡している実情がある。	• 1日1回掲示板を見る習慣をつけさせることを更に徹底させる。 • 見落とし防止策として，期限の過ぎた掲示物は速やかに消し，緊急を要するものは，文字を大きくする等の目立つ工夫をする。 • 宿舎生については，緊急を要する場合は，宿舎内放送等も併用し，周知徹底を図る。 また，入居者の組織について検討する。
【学生に配付する印刷物等の内容は適切であるか】 担当課においては，学生配付用として必要に応じかなりの印刷物を作成しており，その内容についても，毎年各種の情報をもとに見直しを行っているが，学生に十分理解されているものとなっているかの疑問もある。 また，配付しても読まない学生が多い。	• 配付物の作成にあたっては，多くの人の目を通し，より分かりやすいものを作成する。 また，読まない学生が多いので，配付物をよく読むように指導しながら，一方で読みやすい工夫（簡潔な表現等）をする。
【外国人留学生への指導体制】 外国人留学生には，個々の日本語能力レベルの差が大きいこともあり読みやすいように文字を大きくしたり，平易な表現を用いたり，漢字表記にはルビを付す等の配慮をしている。 なお，掲示による周知は避け，個別に配付し，周知している。 用件によっては，理解度を確認しながら直接口頭で説明している。	• 外国人留学生に対し，より深い理解と的確な指導を行う観点から，事務職員の英会話能力を向上させる方策を今後の検討課題とする。 • 配付物がどの程度理解されているかの確認をする。
【その他】	• 修学指導に当たっては，その方針を教務委員会等でできる限り明確化（申し合わせ，取扱い等）しておくことが必要であり，今後も検討していく。 今年度は，卒業論文等を提出・発表するための要件の見直し，教育実習の履修資格等の取扱い等を定めた。 • 学生指導に当たっては，教務課，学生課が密に連絡を取り合いながら一体的な指導を行う。 また，クラス制度あるいは課外活動団体会議等組織を活用しての指導方法も考慮する。 • ネットワークの基盤が整備されているためインターネットによるガイダンス，広報等を充実させていく。 教務課では，平成10年度からシラバスのデータベースを構築し，学生への利便を図ることにした。

⑵　その他の自己点検・評価

〔学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会〕

学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会が，平成10年３月11日に開催され，各種委員会の運営に関し，懇談が行われた。

各種委員会委員長・副委員長から，当該委員会の運営，問題点，課題等について，次のとおり報告があった。

〈人事委員会〉

本委員会のシステムの具体的な改良点について，数年間にわたり検討してきたが，現在のシステムの具体的な改革案をまとめることができなかった。

〈教務委員会〉

専修・コース分け方法，卒業論文等の提出・発表要件（３年次終了時までの修得単位数の変更），除籍要件の見直し，教育実習委員会と連動した教育実地研究の履修資格等について検討を行った。その結果について，講座等へのフィードバックを図り，教授会ではスムーズに承認を得ることができた。

〈教育実習委員会〉

教育職員養成審議会の答申では，実際の授業の中で幅広い教育活動の体験が求められており，新しい時代に呼応した実習内容の変革が必要である。

今後の課題は，平成10年４月からの介護等体験の義務付けに伴い，特殊教育諸学校の実習を延長することであり，本学担当教官にも特段の協力をお願いしたい。

また，中学校及び小学校実習における実習期間の延長は既に明確に打ち出されているため，具体的な期間延長の検討が必要である。

さらに，実習期間以外においても，学生が附属学校等の現場で教育の実践に触れることが重要である。

これらの課題を踏まえて，本学の改革構想とも連動させて，本委員会を進めるべきである。

教育実習協力校との打合せ会において，実習生の質は向上しているが，一部の学生の服装や実習態度に問題があると指摘された。

また，実習期間中の研究授業等に担当の教官以外は訪れないと指摘された。

〈学生委員会〉

課外活動の団体数及び加入学生数が増加している。活動内容が専門的又は多様化し，学生の主体的参加が増えてきている。

厚生補導事業は，大きな事故もなく無事終了した。３年次の教員養成課程学生合宿研修については，平成10年度から時期を早めて教育実習直後に実施することを決定した。

〈入学試験委員会〉

後期日程の辞退率は減少したが，大学入試センター試験の評価のみで実施することについては問題がある。

推薦入試については，コースごとに人数を示して募集すべきであるという意見があるが，今後の定員削減に関連させて検討する必要がある。

前期日程については，実技試験の結果が極端に低い受験生への対応策，実技試験の複数科目選択の実施等を検討する必要がある。

受験生に対して得点を通知するという流れもあるので，今後，入試の情報公開を検討する必要がある。

〈大学院入学者選抜委員会〉

試験はスムーズであったが，応募者が少ないこと及び合格後に辞退者が出ることが問題である。応募者を増加させるため，テレホンサービスの実施，募集要項・大学院案内の充実等を行っている。

〈学位論文審査委員会〉

本委員会の審議が形式的であるという意見があり，検討したところ，論文審査は各専攻・コースで実質的な審議をした上で本委員会に提出されるので，現状のままでいいという結論になった。実質的な取扱い及び簡略化については，平成10年度に検討することとなった。

〈教育課程検討委員会〉

学際的な科目や免許法の改正等に伴い，本委員会の重要性が増し，教務委員会とは別に活動すべきであると思われる。

図書館司書教諭の資格を取得できる授業科目を開設する方向であり，平成10年度は，この具体化を検討したい。

教育教員免許法の改正は2000年の予定であるが，新聞報道によれば１年前倒しで実施できる可能性があるため，平成10年度は，改正に伴う教育課程を早急に検討する必要がある。

本委員会に副委員長を置くよう措置願いたい。

〈職員レクリエーション委員会〉

職員へのアンケート結果に基づきレクリエーション事業を工夫しており，年々，教官の参加者が増えてきている。

〈公開講座委員会〉

公開講座と文化講演会の企画・立案のほか，文化講演会への本学学生の参加増員の方法等を検討した。

公開講座については，平日の開始時間を遅くして社会人が受講しやすくなるよう配慮する予定である。

文化講演会については，パンフレットを工夫する予定である。また，共催の上越市と協議の上，実施回数の見直しも含めた参加者増員の方法について検討することとした。

平成10年度は，創立20周年記念事業の一環としての文化講演会について早急に検討する。

〈研究紀要委員会〉

研究紀要の発行の際の個人研究費負担の削減を主に検討した。予算内での作成のために現在の手書き原稿主体からフロッピーディスクでの提出に変更するなど，印刷経費の削減に努めたい。

〈国際交流委員会〉

今年度の海外教育（特別）研究は，初めて韓国で実施し，日韓相互に意義のある交流であった。

留学生支援体制について，ワーキンググループを作り検討していたが，平成10年度は，本委員会の中に部会を設け具体策を検討する。

〈学生宿舎委員会〉

学部入学者の男女比が変化し，当初より男性が多くなってきたが，宿舎の男女比の設定を変更するのは困難である。

大学院（修士課程）学生については，学部学生と同一方法で入居者を選考しているため，現職教員である大学院学生の宿舎確保に苦慮している。

大学院（博士課程）学生については，宿舎が確保されていないため，対応に苦慮している。

宿舎の駐車場について検討した結果，平成10年度入学生から，学部１・２年次は車を所持しないよう指導することとなった。

宿舎入居者の組織や規律について，平成10年度入学生から，学生委員会及び学生課で指導をしていく予定である。

〈大学会館運営委員会〉

学生へのアンケート結果に基づき食堂•売店等の改善を行っているが，設備については会計課と相談の上，整備を行いたい。

〈図書館運営委員会〉

平成12年度までは新設設備費として図書購入費が予算措置されているが，平成13年度からの予算措置を全学的視野で検討願いたい。

平成９年度末に入退館と貸出のシステムが自動化される。

〈保健管理センター運営委員会〉

メンタル面のカウンセリングを受ける学生が増えており，担当教官に協力していただいている。相談件数が多いことは問題であるが，「相談を受けやすくなった」，「気軽に相談できる学生になった。」とも考えられる。

カウンセリング専用室の設置を検討願いたい。

〈学校教育研究センター運営委員会〉

本委員会の委員のうち各部から選出される委員は教授又は助教授と規定されているため，教授が一人も選出されない可能性があるので，委員の選出について検討する必要がある。

教育資料・交流分野の中に教育相談室を設けて，地域住民を対象に教育相談を行っているが，今後は学内の教育改革に連動させて教育相談の在り方を検討する必要がある。

放送大学の視聴が可能になったので，放送大学を利用した単位取得を検討願いたい。

〈実技教育研究指導センター運営委員会〉

教員採用試験の前に実技の特別指導が行われており，指導の成果が教員採用試験の合格率にも反映していると思われる。

プールの屋根の常設化，書道教室及び石膏像室の機能的な改修，ヨット・ボート関係施設の新設，ガムラン音楽の楽器の保管場所・練習場所の確保が必要である。

〈障害児教育実践センター運営委員会〉

センター経費の予算増を検討願いたい。

〈情報処理センター運営委員会〉

平成10年10月の新システム導入により，マルチメディアが実現し，学校教育研究センター及び附属小・中学校の通信の充実化が図られる。

教育面では，全学の情報教育を専門とする複数の教官の配置が必要であり，その教官の意向に沿った設備の整備とカリキュラムの実施が望まれる。１～２年は本センターで授業を実施するが，今後は教育課程検討委員会で構想を検討願いたい。

研究面では，新たな情報システムの構築，VOD（ビデオ•オン•ディマンド）とWebの連携による教材開発システム，CATVのインターネット接続実験を進めている。

管理面では，質問受付コーナーへの専任の相談員の配置が必要である。

今後の問題として，学術情報公開のためのサービス機関としての位置付けを考えるならば，「総合情報メディアセンター」，「情報処理教育センター」としての構想を検討すべきである。

〈広報委員会〉

平成９年11月に「情報・広報の基本フレーム」という答申を行い，平成10年度から本委員会の名称を「情報・広報委員会」とすることとした。

〈予算委員会〉

本委員会で予算配分方針等を十分に審議・検討することにより，評議会における予算審議の円滑化を図ることとした。

〈環境委員会交通安全専門部会〉

構内交通対策等は，専門部会では対処が難しく，全学的な組織で対処すべきである。

交通事故対策は，真剣に取り組むべき課題である。

〈就職指導委員会〉

文部省の統計で，教員就職率が全国第１位となった。前年度の委員会及び全学教官の努力に感謝したい。

平成10年度は，教職講座等を一層充実させ，特に学生が何を望んでいるかを確認しながら就職指導を行う予定である。入学（入口）から卒業・修了（出口）まで，全体的な観点での指導が必要である。

第三章　附 属 施 設 等

第三章　附属施設等

1　附属図書館

昭和58年１月に竣工した附属図書館は，図書，雑誌及びその他の資料を一元的に収集・整理・保存し，学生の学習及び職員の教育・研究活動に資することを目的として設置された。設置後14年が経過し，図書資料の整備については年次計画で行い，現在，第３次図書整備計画の５年次目に入った。平成９年度末の蔵書数は，図書22万９千冊，雑誌1,749種になり順調に延びている。しかし，この図書整備計画は，財政構造改革の影響を受け，予算額が調整された上，全体計画も１年間引き延ばされ平成12年度までになる予定である。また，教育系の大学図書館としてあるべき姿としては，まだまだ十分とはいえない蔵書構成となっている。本学の創設の趣旨・目的にある「初等中等教育教員に研究･研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と，初等教育教員を養成する学部」を持ち，さらに，博士課程の「大学院連合学校教育学研究科」の学生も平成８年度から受け入れたことにより，学習図書館機能と研究図書館機能の充実が急務の課題となっている。

近年の大学図書館を取り巻く環境は，大学における学術情報基盤整備の進展と，マルチメディア技術やインターネットなどの普及を背景として，大学図書館における電子図書館的機能の充実が期待されている。各国立大学では，事情に応じて前向きに取り組んでいるが，本学においてもこのような新しい情報サービス機能の一端を担うとともに，教育系の大学図書館としてあるべきビジョンをたて，創意工夫を図らなければならない。

(1)　組織・運営等

①　運営委員会等

運営委員会は，「附属図書館の運営に関する重要事項を審議するため」に設置されている。平成９年度は，３回開催し，図書整備計画，予算・決算，概算要求，図書館運営に関する自己点検・評価について審議を行った。また，運営委員会の下に置かれた「選書部会」は１回，「自己点検･評価部会」は３回開催し，収書，図書館機能の見直し，図書館の将来構想等について審議した。

運営委員会では，平成７年度において策定した附属図書館の「運営の基本方針」について，以下の事項を確認し，平成８年度に引き続き実現に向け取り組んできた。

ア　蔵書の充実

蔵書は，『基本学術研究図書（本学の教育研究にとって必須の学術情報源＝恒常的に利用される中核的･基本的図書）』を中心に計画的に整備する。

イ　学術情報・文献の検索提供機能の強化

研究者の学術情報流通･利用の効率化及び資源共有の理念に基づく，図書館間相互協力を進める観点から，ネットワーク等による電子化情報の利用環境を整備する。

ウ　学習図書館機能の充実

学生の学習意欲を高め，自学自習の効果を最大限に引き出せるよう，参考図書，演習室及び視聴覚資料室等の学習環境を整備する。

②　事務組織

９年度は事務組織の見直しを行い，図書館サービスの高度化，業務量の激増に伴い目録情報係の１人を情報サービス係にシフトする体制をとった。この結果，運用業務は安定した。

運営委員会の下に置かれている各部会や附属図書館の管理・運営問題に適切に対処するため，課内に既存の蔵書 W. G.，自己点検・評価 W. G.，電子図書館 W. G. に加え，新たに修士論文 W. G. を設置した。職員は必

ずいずれかのW.G.に所属し，全員が課題等を共有し，それぞれが問題意識を高め，課題の解決に向けて前向きに取り組んでいる。

③　利用者サービス

ア　開館時間の変更・延長

平日の夜間10時までの開館における入館者は，ここ数年横ばい状態である。平成９年度から，土曜日の開館時間９時から14時を，実質的に入館者の多い時間帯11時から17時までに変更・延長した。このことにより入館者も大幅に増える結果となった。

イ　資料提供サービス

平成９年度は，学生希望図書のリクエストが急増した。教育・研究に必要と思われる資料は積極的に選書した。今後も学生からの提案を積極的に採用し応えていく必要がある。

ウ　利用支援

○情報リテラシー教育を，図書館職員が学部学生，大学院学生を対象に「基礎情報処理」「情報処理演習」の授業において実施した。図書資料を中心とした文献の検索やインターネットについて，学習しながら情報源の調査，情報収集，蓄積と利用といった情報リテラシーの修得を図った。

○コイン式複写機を設置し，私費による文献複写は，開館時間内・外の利用を可能とした。利用者から好評を得ている。

○図書館ホームページをリニューアルし，利用案内，新着情報，所蔵検索及び国内・外情報関係機関へのアクセスリンク網の拡大等を図り，見やすく，使いやすいホームページにした。

○昼休み時間の利用者が多いため，職員の当番制でカウンター業務のサービス拡大を図った。サービス内容は，貸出・返却，文献複写及びレファレンス等全般である。

エ　図書館相互利用

ILL（Inter Library Loan）業務において，文献複写の依頼・受付は毎年大幅に延びており，カウンター業務を圧迫している。より早く，正確に，必要な文献コピーを利用者に提供するのは図書館職員の使命でもあり，今後とも万全の事務体制で臨まなければならない。

オ　情報アクセス環境の整備

○蔵書目録データの遡及は，95％を超え一部の資料を除いて検索が可能になっている。

○利用者に最新の情報を広く提供するために，出版情報コーナーを閲覧室（２F）に設け，事務室に配置してあった各種出版社のカタログ類を配置した。学生，教員等から好評を得ている。

④　施設・設備

附属図書館の個別冷暖房化の工事が終了し，空調の改善も行われ，閲覧室，カウンター回りを含め利用者の学習環境は特段改善された。

自動貸出・返却装置の導入と入退館装置の更新を実施し，図書資料の貸出手続きを利用者自身が行えるようになった。これらの装置は，開館時間内・外を問わず入退館をチェックし，貸出・返却の自動化，図書資料の不正持ち出しの防止，各種利用統計の作成等が可能になり大幅な事務省力化が図れた。その結果，激増している文献複写業務，相互貸借業務，レファレンス業務等に振り分けることができ，学生・教員等への高度な学術情報の提供サービスが可能となった。

図書館資料の収容能力を考慮すると，あと５～６年で満杯状態になるため，セミナー室，視聴覚室の新設，図書館のインテリジェント化等を含み増築計画の策定が急がれる。

⑤　附属図書館の公開・生涯学習支援

地域における学術情報提供の拠点とし，また，施設，資料の有効活用の観点からも，大学図書館は地域社会

の生涯学習推進に積極的に寄与すべきである。本学でも地域の教員及び研究者等に図書館の公開・利用を認めてきている。また，地域の公共図書館等との現物貸借も件数は少ないが実施している。前年度から学外に公開・提供しているインターネットによる蔵書目録の検索は，アクセス件数も大幅に延びている。今後，生涯学習並びに地域図書館等との連携をより一層強め，学術・文化の拠点として生涯学習機能の一翼を担い，学外者の学習ニーズにも幅広く応える必要がある。

⑵ 自己点検・評価結果

運営委員会では，平成８年11月に大学の全構成員を対象に実施したアンケート調査結果を踏まえ，要望に沿った対応策を取りまとめ，実施できるところから改善を図ってきた。平成９年度も前年度の課題として提示された項目のうち以下の課題を実現した。

○土曜日の開館時間の変更・延長

○学生のオリエンテーション及び授業時間において，図書館職員による情報リテラシー教育への支援

○シラバス掲載参考図書のうち図書館未所蔵図書の収集

○自動貸出・返却装置の設置

○コイン式複写機の導入

○附属図書館の個別冷暖房化の実現

今後の課題として，「大学の理念・目的に沿った附属図書館の目的（機能）の見直し・将来構想」を念頭におき，運営委員会の下の自己点検・評価部会で検討した。

その結果，附属図書館の基本的考え方としては，長期的視野に立ち，本学の理念・目的に沿った，「運営の基本方針」を堅持する。次に，短期・当面の課題として，以下の３項目を中心にまとめた。

① 図書整備の在り方

図書館の将来構想の柱となるのは，図書館の基盤となる確たる財源に裏付けられた図書資料整備の確立である。現在，図書購入費（新設設備費）は，文部省から年次計画で予算配分を受けている。全体計画も１年間引き延ばされ平成12年度をもって終了することになった。図書購入費は恒常的に絶対必要であり，平成13年度以降は，学内共通経費から確保することになるため，全学の合意を得ることが必要になる。

必要性の理由として，次のことがあげられる。

○附属図書館は，大学の教育・研究の中核的施設である。教育系の大学図書館としては，まだまだ十分な図書館とは言えない。学習図書館的機能及び研究図書館的機能をより充実させる必要がある。

○本学には，「基本学術研究図書」を中心にした選書方針が確立されており，蔵書構成の柱になっている。

○連合大学院「博士課程」の設置に伴い，附属図書館には収書する図書等の質的拡充が求められている。

○毎年，学生一人当たりの貸出冊数は，全国のトップクラスを誇っている。

よって，これらの実績等を踏まえ，毎年，恒常的に文部省配分図書整備費相当額を学内措置すべきである。当面，平成10年度は予算が減額されると思われるため，差額分を学内措置で確保する必要がある。

② 電子図書館的機能の充実

学術情報の多様化並びに学内 LAN をはじめとする情報利用環境の急激な変化を迎えている今日，電子図書館的機能を充実させることは必須であり，既に奈良先端科学技術大学院大学，筑波大学，京都大学等の附属図書館では，かなり進んだ電子図書館化の先端的実験が行われている。その他の国立大学でも事情に応じ前向きに取り組んでおり，本学においても平成10年10月に大学の電子計算機のリプレースに向け，マルチメディアを意識し，ATM－LAN による画像・音声を統合した多様な情報の高速通信が可能となる予定である。附属図書館では，教育系大学として利用が多いと思われる，ネットワークでの提供が可能な市販化された CD－ROM 情

報やマルチメデイア情報のソフトを充実すること。また，学術雑誌の原文をそのまま電子化し，検索できるようにした学術情報センターや民間の機関等で作成されたデータベース等を附属図書館のホームページに張り，学内利用者に提供することとした。なお，学内で作成される研究紀要や修士・博士論文の原文データベース化と学内外への情報発信については，担当部局と連絡調整を行い可能性を探っていくこととした。

③　附属図書館の増築

附属図書館が竣工してから14年が経過しているが，本来，大学図書館として機能的に備えていなければならないセミナー室，視聴覚室等がない。また，近年各大学では，パソコン・ワープロ室，マルチメデイア教育室等図書館を付加する図書館のインテリジェント化が急速に進んでいる。資格面積にとらわれず，上越教育大学としての附属図書館構想に立ち，各機能を備えた図書館の増築構想案を立てる時期が来ている。運営委員会の下にW. G. を立ち上げ検討に入るべきである。

2　学校教育研究センター

(1)　運営委員会

①　設置の趣旨（目的）

学校教育研究センターの運営に関する基本方針を審議する。

②　組織

学校教育研究センター長，教育実習委員会委員長，学校教育学部附属学校・園長，各部から選出された教官の計12名

③　開催状況・主な審議内容

平成９年度は３回開催し，次の事項について審議した。

第１回　平成９年度研究計画・事業計画，運営経費予算

第２回　「教育実践研究」第８集編集委員の委嘱

第３回　平成９年度研究報告・事業報告，平成９年度における自己点検・評価，平成10年度研究計画・事業計画

④　活動の概要（詳しくは，学校教育研究センター年報第13号に掲載）

ア　研究関係

(ア)　各分野の研究プロジェクト

〈教育資料・交流分野〉

・マルチメディア教材データベースの開発とその利用に関する研究

・授業記録情報電子ファイリングシステムの活用に関する研究

・教師による学校カウンセリングに関する研究

〈教育工学分野〉

・情報教育に関する実証的研究

・コミュニケーションの評価に関する研究

・インターネットの教育利用研究

〈実地教育分野〉

・国語科の指導内容に関する研究

・新しい学力観に根ざす授業開発の研究

(イ)　公募研究プロジェクト

・教師におけるカウンセリングへのニーズについての研究

・英語教育における方略に関する基礎的研究

・生活科教育に関する実践的研究

(ウ) 他大学との共同研究プロジェクト

〈カリキュラム改革調査研究費による研究プロジェクト〉

・教員養成大学・学部における情報教育カリキュラムと教授法の改善に関する研究

・新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究－指導方法の改善－

〈国立大学教育実践研究関連センター協議会共同研究プロジェクト〉

・衛星通信（SCS）を用いた授業改善に関する研究

(エ) 文部省科学研究費補助金による研究プロジェクト

・情報活用過程における状況認知と処理方略に関する実証的研究

・情報能力の達成目標の策定と構成主義学習観に基づく情報教育プログラムの開発

(オ) 学内教育改善推進費による研究プロジェクト

・附属小学校・中学校におけるコンピュータネットワークを利用した情報活用能力育成カリキュラムの開発と評価

・教員養成課程における体験実習に関わるプログラム開発研究

イ 事業関係

(ア) 公募研究の推進

a 「教師におけるカウンセリングへのニーズについての研究」

研究代表者 生徒指導講座教授 松元 泰儀

b 「英語教育における方略に関する基礎的研究」

研究代表者 言語系教育講座助教授 北條 礼子

c 「生活科教育に関する実践的研究」

研究代表者 幼児教育講座教授 南舘 忠智

(イ) 学部・大学院教育改善のための事業の推進

a 授業ビデオテープライブラリーの整備充実

b 授業記録電子ファイリングシステムの利用の推進

c 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用の指導

d 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

(ウ) 附属小・中学校との連携による情報教育の推進・支援

(エ) 公開講演会等の実施

a 公開講演会

期 日 平成10年2月28日(土)

演 題 「21世紀を展望した学校教育の在り方」

講 師 富山大学教育学部教授 山極 隆

受講者 52人

b 客員研究員講演会

(a) 期 日 平成9年7月5日(土)

演 題 「教育工学の研究法3－インターネット利用による教材開発－」

講 師 赤堀 侃司 （東京工業大学教育工学開発センター教授）

受講者 23人

(b) 期　日　平成９年６月21日(土)

演　題　「マルチメディア教材の開発と利用（その３）－マルチメディア・ネットワークを用いた個人学習支援のあり方－」

講　師　村瀬　康一郎（岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発センター助教授）

受講者　11人

(c) 期　日　平成９年11月８日(土)

演　題　「子どもの主体的な学習を促す国語教育」

講　師　鶴田　清司　（都留文科大学文学部教授）

受講者　15人

(d) 期　日　平成９年12月６日(土)

演　題　「児童生徒の学習活動におけるプレゼンテーションツールの活用」

講　師　村瀬　康一郎（岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発センター助教授）

受講者　14人

(e) 期　日　平成９年12月12日(金)

演　題　「教育工学の研究法４－授業設計の方略と目標分析－」

講　師　赤堀　侃司　（東京工業大学教育工学開発センター教授）

受講者　94人（うち，SCS受信局で82人）

c　衛星通信を活用した研修講座

(a) いじめ問題等学校カウンセリング実践講座

期　日　平成９年７月30日(水)

メイン配信会場　国立教育会館学校教育研修所

受講者　12人

(b) 情報教育基礎研修講座

期　日　平成９年８月22日(金)

メイン配信会場　国立教育会館学校教育研修所

受講者　９人

d　ビデオ教材制作技術講習会

期　日　平成10年３月12日(木)

内　容　「ビデオ教材編集に関する特殊技術」

講　師　ビデオ東京代表取締役　横田　栄治

受講者　10人

(オ) 施設・設備の利用サービス

a　保管する機器，教材，資料の貸出，閲覧

b　施設・設備の利用

・ビデオ機器関係……編集，コピー，教材制作，メディア変換等

・コンピュータ関係……データ処理等

c　公開講座，各種研究会，委員会及び会議等への施設・設備の利用

d　CS放送（放送大学）の視聴

(カ) 教育・研究関係資料の収集・整備充実

a　当センター発行の研究物との資料交換の推進

b　授業研究及び教育情報処理関係図書・雑誌等の整備

(キ)　刊行物の発行

a　センターニュース No. 49・50

b　学校教育研究センター年報第12号（平成８年度版）・第13号（平成９年度版）

c　'97要覧

d　平成９年度客員研究員研究報告

e　教育実践研究第７集・第８集

f　インターネットによる情報の公開（http://www.educ.juen.ac.jp/）

(2)　自己点検・評価結果

①　センターの教育研究・管理運営の状況

ア　教育資料・交流分野

(ア)　教育

学部の授業「教育実地研究II（授業基礎研究）」において，カウンセリングの基本的な対応を取り入れた実習，メディアリテラシーの育成を目指したOHP及びビデオ教材制作に関する実習，映像番組の分析方法に関する実習を行った。また，教育方法講座の大学院専攻科目「教育工学演習」においては，SCSを用いた遠隔共同講義「教育工学特別講義」を組み込み，それに基づく演習と教育実践課題の分析演習を組み合わせた講義演習を行った。さらに，生徒指導講座の「心理療法特論」を担当した。連合大学院博士課程における専門科目「教育工学教育情報学特別研究」においては，フレックスタイムで受講している１年次生１人を対象に，演習指導にあたった。

(イ)　研究

研究プロジェクトとして，「マルチメディア教材データベースの開発とその利用に関する研究」，「授業記録情報電子ファイリングシステムの活用に関する研究」，「教師による学校カウンセリングに関する研究」を進めている。また，公募研究として，「教師におけるカウンセリングへのニーズについての研究」を支援している。

また，国立大学教育実践研究関連センター協議会共同研究プロジェクトである，「衛生通信（SCS）を用いた授業改善に関する研究」は，研究開発担当幹事である村瀬康一郎氏（学校教育研究センター客員研究員，岐阜大学）と南部昌敏助教授が中心となって，SCS利用研究会，SCS教材利用研究会，SCS授業実践研究会等にも参加し，他大学の教官との共同討議を行った。このプロジェクトは，SCSを遠隔共同講義・研究会・講演会に活用し，単位互換や教育実践研究関連センターの連合大学院構想など，教員養成大学における遠隔教育システムの利用可能性を検討している。

さらに，平成８年度と９年度の２年計画で科学研究費補助金（基盤研究(c)(2)）による研究「情報能力の達成目標の策定と構成主義学習観に基づく情報教育プログラムの開発」（研究代表者　南部昌敏）も行った。

(ウ)　事業

「教育相談室」において，周辺地域の児童・生徒，その保護者，及び教員に対して，教育相談のサービスを行っている。また，全国の大学及び教育研究機関との資料交換業務によって提供された資料を，教育資料閲覧室に整理補完し，その二次情報をデータベースに登録した。さらに，授業記録情報電子ファイリングシステムの整備を進め，平成10年２月末日現在，4,824件の登録を完了した。

客員研究員である岐阜大学カリキュラム開発研究センター助教授村瀬康一郎による講演会を，平成９年６月21日に，「マルチメディア教材の開発と利用（その３）」と題して，平成９年12月６日に，「プレゼンテー

ションツールの活用」と題して開催した。

イ　教育工学分野

(ア)　教育

学部の教育に関しては，教育実地研究，基礎演習，基礎情報処理，教育情報学を担当した。また，学校教育専修の学生２人の卒業論文の指導を行った。

本年度から学校教育専修の情報教育分野を担当することになった。情報教育分野の希望者は８人である。

大学院教育に関しては，教育情報学演習を担当し，研究指導については３人の院生の指導を担当した。さらに，博士課程の院生１人の研究・教育をフレックスタイムで行った。研究の成果を教育に還元することはセンターの機能の一部であり，今後も積極的に取り組んでいく予定である。

(イ)　研究

研究は情報教育に関連する３つのプロジェクトが計画された(「情報教育に関する実証的研究」，「コミュニケーションの評価に関する研究」，「インターネットの教育利用研究」)。当面，情報教育は重要な課題であり，研究スタッフに地域及び他県の現職教員を加え連携を取りながら推進した。大学院は学校教育実践学，教科教育実践学を目標に掲げておりこのような研究体制は評価できる。インターネットの教育利用研究では，文部省の海外子女教育課に協力し，「水に学ぶ環境」のプロジェクトを行っている。

全学の共同利用施設であり学部及び大学院，附属学校との連携が重要である。そのためセンター運営経費で公募研究を募り，教育工学分野として本学の言語系北條礼子助教授より応募のあった「英語教育における方略に関する基礎研究」を平成９年度にスタートした。

学内教育改善経費の研究プロジェクトは附属小学校，中学校と連携した研究として「附属小学校・中学校におけるコンピュータネットワークを利用した情報活用能力育成カリキュラムの開発と評価」を行っており，学内共同利用施設として十分に機能している。

客員研究員を迎え研究を推進している。今年度は赤堀侃司東京工業大学教授を客員研究員として迎え，年８回の研究期間の中で計20回以上の研究会学習会を実施した。

(ウ)　事業

教育工学の研究方法を紹介するために教育工学分野として客員研究員講演会を年２回実施しているが，研究者，現職教員の関心，評価も高い。

地域との交流では，各研究プロジェクトの研究を通して地域の教員や学校と協力して教育上の問題解決にあたった。ネットワーク上での研究協力も教育工学分野のサービスの１つの側面である。平成７年度から新潟インターネット教育利用研究会（NICE）の活動に参加し，上越地域の学校と協力してネットワーク上の教育研究活動を推進してきた。また，地域の教員研究団体である上越情報教育研究会との協力によって，上越地域の教育の情報化の推進に協力している。さらに，全国組織の「教育とコンピュータ利用研究会（ACE)」の活動をインターネット上並びに運営面で支援し，情報教育の推進に協力した。

ウ　実地教育分野

(ア)　教育

当分野では，教育実習の１年次観察・参加の事前・事後指導，２年次幼稚園実習の事前指導，３年次普通実習の事前・事後指導，４年次中学校実習の事前・事後指導を担当している。また，２年次後期の教育実地研究IIにおいては，指導場面を想定しての発問，集団を前にした指示，自己紹介，朗読等での話し方を模擬授業を通した指導を実施している。また，教材作成では，学習の展開構想を考えさせ，そこで活用する教材づくりを実地体験し，充実した教育実習となるよう指導を行っている。

また，３年次前期の教育実地研究IIでは，附属学校教官の協力を得て，各教科の指導案づくりを取り上

げている。教科別指導時数は，教育実習校の毎年の評価に基づき，随時修正を加えている。

(イ) 研究

当分野としては，「国語科の指導内容に関する研究」「新しい学力観に根ざす授業開発の研究」の２つの研究プロジェクトを平成９年度に立ち上げ，研究を進めている。前者は本学教官４人，客員教授１名，附属学校教諭２人，公立学校教諭１人で構成され，主として総合学習・単元学習における教科内容について研究討議を進めてきた。これまで実践例の検討を通じて，総合学習・単元学習のなかで，インタビュー，プレゼンテーションのための実用的な読み・書きなどの言語活動の重要性が明らかとなってきた。後者は本学教官３人，地域教育センター所員２人，小・中学校教諭６人で構成され，新しい学力観が容易に定着しない根源を探り，再度，理科教育において新しい学力観に根ざす教育とは何かを問い直してきた。具体的には，授業の学習過程についての研究を深め，共同で教材開発に取り組み，授業分析を通じて，授業づくりを目指してきている。その成果をまとめ，広く教育現場に還元していきたいと考えている。

また，兵庫教育大学，鳴門教育大学との共同研究「新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究」（カリキュラム改革調査研究経費）において，教育実地研究の課題を明確化して分析を加え，実地教育課程の改善の方向を検討した。

(ウ) 事業

教育実習の充実と円滑な運営を目指して，受入れ校への事前訪問を毎年実施する一方，事前・事後指導に小・中学校教員を実地指導講師に依頼し，教育実習終了後の実習生に対する実習校の評価に関して情報収集に努め，次年度の課題を明確にして教育実習委員会へ資料を提供している。

また，実地教育分野の研究を推進するために，国語科教育及び新学力観に関連した最先端のテーマで客員研究員講演会を実施した。

エ センター全体の管理運営の状況

(ア) 組織

教授１人，助教授３人，講師２人，助手１人の計７人の構成になった。

(イ) 来館者数

7,190人（内訳　本学教官60，附属学校教官38，大学院学生1,425，学部学生4,888，現職教員322，その他457）

(ウ) 機器利用状況

総件数2,861件（内訳　パソコン2,597，ビデオカメラ87，VTR81，OHP54，ほか）

(エ) 機器貸し出し状況

総件数137件（パソコン，マイクロフォン，ビデオカメラ，プリンタ，三脚，スキャンコンバーター，ほか）

② センターの活性化・充実のためのこれまでの取り組み

ア センター全体での取り組み

(ア) 富山大学の山極隆教授を講師にむかえ，「21世紀の学校教育の在り方」と題する公開講演会を実施した。

(イ) フレンドシップ事業に関連して，教員養成課程カリキュラムの改革期に併せて，教育現場からの教員養成課程への要望を上越管内全小学校を対象としてアンケート調査し，今求めている教員の姿を浮き彫りにした。そして，センターが呼びかけ，自然体験カリキュラム開発研究に取り組み，その有効性を足がかりに，平成10年度からの自然体験実習を具現化し，学生が広く学校教育活動や社会教育活動に関わって，子供達と触れ合い，事業の企画・運営に当たるフレンドシップ事業推進への第一歩を踏み出した。

イ 教育資料・交流分野での取り組み

(ア) 「教育相談室」を昨年度開設し，今年度より広報活動も行い，相談件数が徐々に増加している。これにより，周辺地域の児童・生徒，その保護者，及び教員に対して，教育活動への支援の新たな一形態を確立できた。

(イ) 授業記録情報の電子ファイリングシステムに，4,824件のイメージデータの登録が終了し，大学図書館及び学校教育研究センター資料閲覧室に設置してある2台の端末を用いて，学内の教官はもとより大学院生・学部学生が利用できるように，マニュアルを作成し，教官全員に配布した。大学院生・学部学生には，平成10年4月から5月の間に，講習会を実施し，利用開放を行う考えである。

(ウ) 国立教育会館が主催する衛生通信を用いた教育研究事業に参加し，昨年度に学校教育研究センター2階観察室に設置されたCS放送受信システムを用いて，本学大学院・学部学生及び近隣の学校現場の教師を対象とした研修講座を開催した。遠隔教育システムを用いて遠隔地の会場と結ぶことで，多様な研修の機会を提供することができることから，このような試みを積極的に導入していきたいと考えている。

(エ) 平成10年1月22日から，CS放送を用いることによって，放送大学の番組が全国で視聴できるようになった。当学校教育研究センターでも，開始に間に合うように，2階観察室に受信装置を設置し，受信できるようになった。そして，大学教官はもとより大学院・学部学生にもその利用を広めるための広報活動を行った。将来，教養関係科目等を放送大学で代替えするようなことも考えられることから，平成10年度には，積極的な働きかけと受講者に対する調査等を実施し，その可能性を探っていきたいと考えている。

(オ) ビデオ教材制作専門技術講習会を，平成10年3月12日に，テレビ東京株式会社取締役横田栄治氏を講師に招聘し，本学教官，大学院・学部学生及び近隣の現職教員を対象として開催した。

(カ) 公開講座として「親子マルチメディア教室」を開講した。5月から11月までの第2・4土曜日の休日に，親子がペアを組んで，家族新聞や地域紹介マルチメディア作品，地域紹介ホームページ，家族ホームページを共同で作成した。

(キ) 本学学部学生・大学院生の視聴覚教育機器の操作技術及び教材制作技術の習得を図るために，教員養成実地指導特別講義「教育機器の利用法」を，平成9年11月29日，12月6日，13日，20日の4回，午前9時から午後3時の日程で開催した。講師は，上越地域の校長・教頭・教諭及び上越視聴覚教育協議会の視聴覚教育主事の方をお願いした。受講者は，165人で，上越視聴覚教育協議会から，「16ミリ発声映写機操作技術認定証」が全員に交付された。

ウ　教育工学分野での取り組み

活性化・充実のための取り組みとしては，上越地域の情報教育研究を推進するためにネットワーク上に情報サーバを4つ設置して，その管理運用にあたっている点があげられる。これらのサーバ群は山屋敷人文棟の低層棟2Fに設置され，当センターからリモートコントロールで管理されている。ホームページを管理するWebサーバ（Macintosh），電子メールの配信を管理するメールサーバ（WindowsNT），電子会議管理用のFirstClassサーバ（Macintosh），メーリングリストを管理運用するLISTサーバ（UNIX）の4台がある。

また，公開講座として年4回の講座を開催した。「パソコン入門」「インターネット入門」それぞれを夕方（会社員等対象）の講座と，午前中（主婦等対象）の講座として開講した。

エ　実地教育分野での取り組み

教育実習改革に関係して，教育実習期間の延長，体験的カリキュラムの導入が現実化しつつあるだけに，教育実習委員会の方針の下，実習期間延長に関わる教育現場との意見交流，各市町村教育委員会との意見交流を進め，大学と地域との連携のための条件づくりに努めてきた。

③　大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

ア　分野の新設

(ア) いじめや不登校，非行，校内暴力等の問題行動及びそれらに対する教育相談・カウンセリングという教育臨床課題に関する実践研究を推進する分野を新設することが望まれる。また，教育相談・カウンセリングの実践教育を行うために，相談室等の拡充が必要である。

(イ) 情報教育を担当する教員の資質能力目標の策定と教員養成における情報教育カリキュラムの開発，小中学校における情報教育の目標の策定と教育プログラムの開発，情報教育を行うための教材開発等を行う，「情報教育研究分野（仮称）」の新設が望まれる。

イ　教員養成

(ア) いじめや不登校，非行，校内暴力等の問題行動に対する生徒指導・教育相談に関わる知識や技能をもった教員を養成するために，カウンセリング的な対応の実践的な訓練を行う役割を担う。具体的には，学部生対象の教育相談関連科目を開設し，いじめや不登校等に対応できる力量を形成させ，カウンセリングの知識・態度・技能を修得させることに積極的に関わる。

(イ) 充実した教育実習に向けて，当センターは，実習生の実習上の課題を具体的に把握できる条件を生かし，教育現場の実態や教員養成課程上の課題について，調査，分析を行って客観的資料を整え，教育実習委員会に反映させていくことが，今後とも大切な使命と考えている。

特に，教育実習期間の期間延長の課題，介護体験の導入に関しては，計画的，組織的な研究調査を実施し，よりよい導入と，その効果と課題に関して常に明確にして，教育実習委員会に資料提供を行い、円滑で充実した実習となるよう努力していくことが大切と考えている。

(ウ) フレンドシップ事業の充実にむけて，平成10年度より自然体験実習が総合科目に２コース設置され，センターとして１コースを分担することとなった。履修生は隣接市町村の社会教育活動への参加が義務づけられることになる。また，20周年記念事業としてのキャンパス内での触れ合い活動を企画している。これらのフレンドシップ事業が，教員養成課程として，どのような意味と成果をもたらすものかを評価し，今後へのあり方を探る責任があると考えている。これらの分析結果に基づき，学校教育，社会教育活動と有機的な連携を図り，本学学生が教育実習に先駆け，動的実社会の中で様々な活動体験を通して，幅広い資質の育成が図られるようにすることが，センターの使命と自覚している。

ウ　カリキュラム開発

(ア) いじめ・不登校等の問題行動に対する対応としてカウンセリングの必要性が認められて久しく，学部・大学院の教育カリキュラムの中に，カウンセリングに関する講義や演習が組み込まれている。また，現職教員に対しても，様々な機会にカウンセリングの研修が行われている。しかし，いずれもそのカリキュラムの有効性について検討されることが乏しく，その構成については大学教員または研修の企画者の個人的な判断に委ねられている。教員に求められるカウンセリングの知識や技能，さらに，それを修得していくためのカリキュラムについて，研究・開発していくことは，当センターの取り組むべき課題である。これらは，初任者研修との関連を持たせるとともに，大学４年・大学院２年の６年間の継続的なカリキュラムも視野に入れる必要がある。

(イ) 情報教育分野の新設にともない，今後，カリキュラムの詳細化，教育方法，学習環境の整備等を検討していかなければならない。特に学生の教育用のコンピュータネットワークシステムについては，現在のセンターの備品では対応できないので３年から５年の計画の中で対応する必要がある。

エ　解決すべき問題

今後，大学の改革構想に照らして学校教育研究センターの体制についても見直しが図られるものと思われるが，その際，センター教官の学部及び大学院における教育面へのかかわり方について検討する必要がある。

3　保健管理センター

(1)　運営委員会

①　活動方針

保健管理センターは，本学における保健管理に関する専門的業務を行い，学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としている。

当センターの管理・運営は，保健管理センター所長，学生委員会委員長，各部から選出された教官，事務局長，教務部長の計11人で構成される保健管理センター運営委員会の議を経て，所長が当たっている。

平成９年度においては，開催が１回で平成10年３月11日㈬に，平成10年度学生・職員の健康診断計画について審議した。

業務については，定期健康診断を中心に日常的には，内科・外科的にできる範囲で応急措置を行い，希望する学生には精神衛生相談を行っている。この精神衛生相談は年々増加している。平成９年度の活動方針としては，学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに，研究のため特別健康診断として前年度同様，学部１年次学生全員に心電図検査を，学部４年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。

②　活動の概要

ア　業務の概要

学生の定期健康診断は，新学期開始と同時に実施し，検査の時間帯については，授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し，学生の所属する専修・コース等別に実施した。検診については，学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに，聴打診などによる内科検診を全員に実施した。その他，眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング検診を実施し，異常所見者及び希望者については，眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密検診を実施した。胸部Ｘ線検査については，上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い，検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による検診の結果，受診者中における有所見者は49人（4.0%）であり，これらのうち，要治療者は２人（0.1%），要精密検査者は15人（1.1%）であった。

精神衛生に関しては，新入生に対し，UPI（University Personality Inventory, 大学生精神健康調査）の調査による所見の多かった者について，面接・相談を行った。

イ　研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として，学部１年次学生にスキー実習を，学部２年次学生に水泳実習を課しているが，当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から，学部１年次学生全員に心電図検査を実施し，事故発生の防止に努力している。また，学部４年次学生全員に対し生活習慣病（成人病を改める）予防の保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査及び血液生化学（GOT・GPT・γ−GTP・血液脂質），血液検査を実施し，有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

ウ　利用状況

保健管理センターの利用については，職員の勤務時間内において，常に対応できるようにしている。精神衛生相談は学生からの申し込みがあった時点で，担当者に引き継いでいる。利用者総数は，1,547人（学生1,287人，職員260人）であった。

エ　エイズ講演会の開催

学生及び職員を対象として，平成９年12月10日㈬に「エイズ忘れかけていませんか?」と題したエイズ講演会を実施した。講師は東京大学客員研究員ニクン・ジッタイさんにお願いした。受講者も参加するユニーク

な講演であった。

(2) 自己点検・評価結果

① センターの教育研究・管理運営の状況

ア 学生定期健康診断の受診率は，92.2%で前年度同様極めて良好である。また，職員については，46%で前年度よりわずかに受診率が低かった。学生に比べ職員の受診率が低いのは，人間ドック受診者（50.8%）が多いためと思われる。

保健管理センターの利用状況については，疾病・外傷の応急措置の利用は，前年度と比べ僅かに少なく精神衛生相談については，前年度よりも利用者が多かった。（8年度319人・9年度387人）これは，学生の間で気軽にカウンセリングを受けるということが浸透してきたと同時に，悩みをもつ学生が年々増加傾向にあるように思われる。相談者のなかには，入学した時に始まり卒業あるいは修了するまでという学生もいる。

イ 今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに，今後益々増加していくと予想される精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして，センターの活性化を図るとともに学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

4 情報処理センター

(1) 運営委員会

① 設置の趣旨（目的）

情報処理センターは，学内共同利用施設として，本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか，学内の情報処理の推進を図ることを目的として設置された。

② 運営組織

情報処理センター長，各部から選出された教授又は助教授1名，その他学長が指名したもの若干名で構成されている。

③ 開催状況

平成9年度は，運営方針として委員会をマンスリーに開催することとし，第13回から22回まで通算10回開催した。

④ 主な審議内容及び審議結果

ア 情報教育について

第14回委員会において，大澤副学長より，情報教育についてのこれまでの経緯及び本委員会に求められている内容について説明が行われ，議論の末，実際授業を担当する教官からなる「情報教育科目専門部会」を設置し，授業形態等について審議することとなった。また，第18回委員会では，情報教育科目の来年度開講形式等について議論がなされ，情報教育科目専門部会での決定案「あと2，3年は，この形態で授業を行う」という提案をそのまま本委員会の案とすることで了承された。

イ 各教育情報訓練室の利用時間延長及び質問受付コーナーの設置について

第15回及び第16回委員会において，標記項目の実施に向け，学生の雇用について予算面及び業務内容等の審議が行われ了承された。

ウ 教育情報訓練室2室の名称及び次期システムでのCPUの種類の決定について

第20回及び第21回委員会において，各教育情報訓練室の名称及び次期システムでのCPUの種類の決定について議論がなされ，情報処理センター2階の訓練室を「教育情報訓練室1」，人文低層棟2階の訓練室を「教育情報訓練室2」とすることで了承された。

また，次期システムでのCPUの種類の決定については，教育情報訓練室1をMacintosh用，教育情報訓練室2をWindows用とすることで了承された。

エ　その他

上記のほか，予算に関わる審議やシステムに関わる審議等が行われた。

⑵　自己点検・評価結果

①　大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

近年の情報通信技術の発展に伴った情報化はめざましいものがあり，それに対応できる教員の養成は急務と考えられる。前年度でも述べたとおり，⑴－①の目的で十分本学の理念・目的に合致していると思われるが，情報化が進む今日更なる情報処理教育の拡大，拡充が必要であろう。

来年度10月，本センターは，情報処理システムの更新を迎える。次期システムでは，前年度将来構想にあげたマルチメディアの実現及び学校教育研究センター，小・中学校の飛び地の通信問題といった事柄が解決できそうである。そのほかの事柄も様々な問題で実現されてはいないが，実現に向けて更なる予算確保や解決の模索が必要と思われる。

②　センターの教育研究・管理運営の状況

ア　教育

平成8年7月24日の教授会・研究科委員会決定を受けて，本センター運営委員会の中に情報教育科目専門部会を設置し，学部教養科目の中の情報科目群「基礎情報処理」と大学院共通科目の中の「情報処理演習」「マルチメディア特論」「認知科学特論」の授業を実施した。特に，「基礎情報処理」は，講義（1単位）をセンタースタッフが担当し，演習（1単位）を各コースから選出された教官が担当する形式で実施された。講義及び各コースで実施された演習の内容と自己評価の文書を作成して保管した。演習内容は各コースの担当者に一任したのでコースごとにバラエティーのあるものとなったが，電源のon　off操作，E-mailの送受信，ネットサーフ等は共通に実施された。ワープロソフトや表計算ソフトの操作やホームページの作成公表を指導したコースもあった。芸術系のコースでは作画や作曲ソフトも体験させた。

平成12年に向けた本学の大学改革の動きに鑑み，本年を含む2～3年間は現体制を維持することで全コースの同意が得られているが，本来は，全学の情報教育に全面的に責任を持つスタッフが配置され，その教官の意向に沿った設備の整備とカリキュラムの実施が行われるべきだ，との意見が一般的である。きちんとした情報教育を実施するためには，情報教育を専任の本務とする複数の教官が配置され，4年間に1単位に比べはるかに多大な演習時間を課さなくては効果がないように思われる。

イ　研究

将来の情報処理センターの持つ機能についての検討を行うために，「新キャンパス情報システム構築」，「VODとWebの連結による教材開発システム」及び「CATVのインターネット接続実験」の研究をスタートさせた。「新キャンパス情報システム構築」は，現在のJUEN Systemで完成させた分散システム上で，情報の伝達及び意志決定がスムーズに行うことが可能なグループウェアシステムを目指している。本年度は，いくつか市販されているグループウェアソフトの中からその拡張性の優れているLotus Notes/Dominoを選択し，BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）も考慮しながら訓練室予約，会議室予約，各種申請が行えるプロトタイプシステムの構築を行っている。ここでの成果は平成10年度に導入される情報処理システムで全学的に活用する予定である。「VODとWebの連結による教材開発システム」では，いくつか実用化されているVODシステムについて評価を行った。その結果，本センターでは多様なプラットホームを持つコンピュータが存在するという実状からSGI Media Baseが有効であると考えられる。これと，Wedとの

連携を行い容易にマルチメディア教材が開発され，データベース化することが出来るシステムの開発を目指している。「CATV のインターネット接続実験」は，次期地域ネットワークのインフラとして期待されている CATV 網を利用した実験である。本年度は本センターまで，その回線（同軸ケーブル）を敷設し実験のための基盤を整備し，実験内容の詳細な検討を行った。さらに，上越 CATV 情報ハイウェイ実験協議会が行う「ケーブルテレビネットワーク網を利用した上越 CATV 情報ハイウエイ整備事業」の光ケーブルを利用する実験にも参加することとなった。

これらの研究は，当然のごとく単年度ですべて完結するものではなく，来年度以降にも継続的に行う。これら研究の成果は，逐次，情報処理センターに反映させていく予定である。

ウ　管理運営

1年を振り返ってみると，今年度は，運営委員会において本センターに寄せられる利用者からの問い合わせ及び要望に対応するため，様々なサービス向上についての審議が行われた。その結果，実施された新たなサービスは，以下のとおりである。

(ア)　各教育情報訓練室の利用時間の延長

従来，利用時間が16時30分までであったが，9月より，21時30分までに延長した。

(イ)　質問受付コーナーの設置

学生を雇用し，14時から21時30分の間，コンピュータに関する簡単な質問や E-mail 等のソフトに関する質問を受け付けている。しかしながら，学生の力量に凹凸があるため，より高質なサービスを提供するために雇用学生のための訓練を実施している。

(ウ)　マンスリーレポートの作成

センターからのお知らせ，報告事項などを毎月まとめたマンスリーレポートを作成し，委員会に報告した。現在では，WWW での掲載も行っている。

日々の運営では，情報処理システムも4年目になったが FDDI 系ネットワークおよび ATM 系ネットワークともにトラブルがあった。その原因は，学内ネットワークの機器等の異常によるものもあるが，SINET 側のトラブルによるものも多い。また，インターネットへ接続している限り，不正アクセスの脅威からは逃れられない。本年も不正侵入が行われた痕跡が発見された。幸い，前年にファイアーウオールを設置したため最小限度の被害におさえることができた。ハードウェアは，モニターをはじめとする故障が続出した。

そのほか，学内利用者からの問い合わせ等については，現在のシステムが終了間近なため，使い方等のものは減り，機器の故障，本センター保有機器以外の機器に関する設定や相談が増えてきた。本センターの運営としてどの範囲までを対象とするかは明確にする必要があるだろう。

もし，この巨大な分散システム，ネットワーク（JUEN）に対し，昔からある電話と同じように信頼性，快適感および安心感を利用者が求め，さらに，情報教育に対する貢献までも求めるならば，現在の管理運営体制で対処することは極めて困難である。学術情報交換のためのサービス機関としての位置づけに徹するならば，図書館等と融合した総合情報メディアセンター（例えば，図書館情報大学）の様なものに移行し，ネットワークトラブル発生時の問題切り分け，原因の追求，対策に専従する専任のエンジニアや，システムやソフトの使い方，機器の故障，また本センター保有機器以外の機器に関する設定や相談等の学内利用者からの問い合わせ等に対応する専任の相談員（図書館参考係に相当するスタッフ）の定員確保を計るべきであろう。情報教育にも当たるということであれば，学内既設の情報教育に関連した分野と融合した情報処理教育センター（例えば，北海道大学，名古屋大学）の様なものに移行し，上記の専任のエンジニアや専任の相談員の他に，情報教育に専従する複数のスタッフの定員確保を計るべきであろう。今後す

みやかに上述の様な点を視野に入れた長期的なビジョンが策定されることが望まれる。

5　附属実技教育研究指導センター

(1)　運営委員会

①　活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には，各教科・領域の専門的知識は勿論，すべての教科・領域に関わる優れた実践的指導力が要請されているが，特に，実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の分野では，それらの実技指導能力の向上が求められている。このような社会的要請に応えるために，実技センターは，音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の各分野に係る教育研究及び指導技術の開発を行い，併せて，それらの成果を具体的に教育運営に生かす実践的指導能力を身につける場と機会を，学生たちに提供することを目的としている。

実技センターの教員構成は，併任のセンター長の他に，８人の教官(音楽教育分野２人，美術教育分野２人，体育教育分野２人，言語教育分野２人）が配置されている。また，センターの管理運営の基本方針に関する事項等を審議するために，センター長を含めた11名から成る運営委員会が設けられている。上記４分野の具体的活動の概要は以下に示すとおりである。

②　活動の概要

〈音楽教育の分野〉

ア　初等教員養成のための音楽技能の育成を目指して，６人の教官で小委員会を設け指導を行った。

イ　教員採用試験受験者のための音楽実技（ピアノ，リコーダー，弾き歌い）の指導を行った。

ウ　音楽Ａ音楽Ｂ関係教官との密接な連携の下，音楽技能の指導を行った。

エ　ピアノとソルフェージュの認定を行って，学生の技能力の養成と，音楽的理解力の向上を図った。

オ　創作音楽劇，卒業演奏会，修了演奏会等音楽技能成果の発表会を開催した。

カ　センターセミナーを次のように実施した。

平成９年12月19日㈮　音楽棟101教室において，演題「演奏と呼吸」，講師:佐藤潔(東京都交響楽団　テューバ奏者)

〈美術教育の分野〉

ア　前年度に行った「図画工作Ａ」等のセンター関連授業及びセンター課題の内容を検討し，本年度の計画を立案し実施した。

イ　各領域のセンター課題は，以下の内容で指導し認定を行った。

【絵画関係】風景水彩画又は手を入れた自画像水彩画

【彫塑・工芸関係】切り込みと折りによる立体造形（ケント紙）

ウ　平成９年度教育改善推進費によるプロジェクト研究「総合学習における造形表現活動の内容構成と実践に関する研究」(２か年計画の１年目)を実施。教員養成教育では未開拓の領域である本研究は，幼児教育講座・松本健義助教授及び本学附属小学校・立川厚生，大竹裕範両教諭との共同研究として，また大学院授業科目との連携も図りながら，造形表現活動の横断的，実践的諸相の解明を目指している。

〈体育教育の分野〉

学部４年次生を対象に，教員採用試験対策を兼ねて，次の種目に関する実技指導を６月下旬から７月上旬の３日間実施した。

ア　器械運動（マット運動，鉄棒，跳び箱）をトレーニング室及び実験実習室で実施した。また，希望者には数回の個別指導を行った。

イ　陸上運動（障害走）を体育館で実施した。

ウ　水泳（クロール，背泳ぎ，平泳ぎ，バタフライの４泳法）を学内プールで実施した。また，泳力が不足しているものには，随時個別指導を行った。

エ　ボール運動（バスケットボール）を体育館で実施した。また，能力に応じて随時個別指導を行った。

この他に，器械運動実技，野外実習等関連授業において，なわとび，一輪車，スキー，カヌー，ダンス等の実技指導及び自学自習のためのガイダンスを行った。

オ　センターセミナーを次のように実施した。

平成10年３月17日㈫　妙高パインバレースキー場において，一本杖スキーの実技指導及び歴史の講演を行った。講師としてレルヒの会小堺昭一事務局長ほか７人，受講者は15人であった。

〈言語系教育の分野（外国語）〉

ア　前年度と同様，学部学生の英語によるコミュニケーション能力，特に聴き取る力を育成するため，新たに設置されたマルチメディア語学学習システムの活用を図った。また，大学院では英語科教育関連の教材を自作実習するために，語学システムを有効に活用した。

イ　前年度に引き続き，大学院英語科関連の視聴覚教材の整備と充実を図った。

ウ　マルチメディア語学学習システムの設置に伴い，本学情報処理センターのJUENシステムの支援を受けて，インターネットによる英語のメッセージの発信・受信を積極的に行った。

エ　レーザーディスクプレーヤーとキャプションデコーダーを備えた個人LLでは，学生に人気のある英語字幕付きソフトの整備と充実を図った。

〈言語系教育の分野（書写書道）〉

ア　前年度に引き続き，教科専門科目の「書写書道Ⅰ」「書写書道Ⅱ」及び教養基礎科目の「国語（書写を含む）」の授業において，基礎・基本的用筆の習熟徹底を図り，「書写書道の技能力認定」（教師用控えの個人カード）を活用した。さらに今年度は，学生自身が自己の弱点に気付き，自学自習の拠とすべく「技能力自己確認票」（学生個人用カード）を作成し使用した。これによって，受講者の自己評価力の育成や自ら学ぼうとする意欲的態度の高揚がみられた。また，継続的な個別観察や助言指導にも，大いに役立てることができた。

イ　書写書道の授業に，前期・後期ともTA（ティーチング・アシスタント）の採用認可があり，授業の展開を効率的に行えるようになった。毛筆書写の授業は，授業者も受講者も毛筆用具（筆・硯・墨・紙・下敷・文鎮等）の準備や後片付けだけでも時間がかかる。その上，教材提示装置・OHP・スライド・VTR等の視聴覚機器類を使用することが多いので，その準備にも時間を要する。更に水書板や添削用具の準備も欠かせない。授業終了後のゴミ（練習した反故紙）の始末や棄墨の流し場清掃等々，TAの任用によって，授業が非常に円滑化された。

ウ　昨年同様に留学生の受講希望者を授業に受け入れた。「書写書道Ⅰ」の授業に３人。「書写書道Ⅱ」の授業に１人。どちらの授業も，受講者全員の座席を指定して複式授業を行った。留学生たちはいずれも書道への関心度が高く，実に意欲的に取り組んだので，かなりの成果を挙げることができた。

エ　従来教官研究費にて購入してあった書写書道関係の古法帖・古筆叢書及び字典類等の書籍を研究室から書道準備室（書道実習室に隣接）に移動し，学生の自学自習の便を図って整備した。

⑵　自己点検・評価結果

実施項目⑴については，全学の改革構想特別委員会において本学の理念・目的等の再検討が行われており，本センターとしても並行した検討が必要である。センターの活動状況は先に述べたとおりであるが，センターの管理運営を更に実効のあるものにするために，特に次のような課題を検討する必要がある。

① センターセミナーの実施のための予算の増額

② 追加予算によるセミナーの実施時期

③ インターネットのホームページの開設等を含め，積極的にセンターの情報の提供を図る方策

④ 「総合学習」における実技教科の位置付けとその内容について

⑤ マルチメディア語学学習システムを活用した英語コミュニケーション能力育成のための実践的研究の実施

⑥ 書写書道教室の施設設備の一部（黒板等）改善と充実

⑦ 体育教育及び音楽教育の施設設備の充実

6 附属障害児教育実践センター

(1) 運営委員会

① 設置の趣旨（目的）及び組織

障害児教育実践センター運営委員会は，センター運営にかかわる事項を審議する目的で設置されたものである。その主な内容は，管理運営の方針，教育実践の企画及び運営，教育実践の研究及び具体的指導技術の開発，学生の実践指導等である。その目的を達成するため，障害児教育講座，幼児教育講座，学校教育研究系，芸術系教育研究部，生活・健康系教育研究部の教授又は助教授で組織されている。

② 開催状況

平成９年度は２回開催された。第１回は，６月24日，第２回は，平成10年２月６日に開催された。

③ 主な審議内容

第１回の議題は，平成９年度事業計画，平成９年度予算，自己点検・評価，センター紀要編集で，その他として，平成10年度概算要求，特別設備費要求，各種予算要求の報告がなされた。

④ 審議結果により実施した主な事項

地域の障害幼児・児童・生徒の教育相談・指導を継続して行っている。センターセミナーは，３回開催した。センターでの臨床授業は継続して行っている。その他，施設利用として各種研究会が７件，団体施設見学が２件あった。

(2) 自己点検・評価結果

① センターの概括

センターの業務は，「臨床」「研修」「研究」の３部門を設置し，それぞれ関連させながら運営している。臨床部門は，地域の障害児のための教育相談，障害児教育専攻の院生の教育臨床を行っている。研修部門は，障害児教育・福祉の分野で活躍している人を講師として招き，指導者研修セミナーを開催したり，臨床活動に必要な各種の教具の研究・開発を行っている。また，研究部門は，教育実践に関する実証的な研究を行っている。その運営特色としては，障害児教育講座の教官と一体となって効率があがるよう，人事交流や設備充実を行っている。

② 活動内容

ア 教育相談

平成９年４月から平成10年３月までの教育相談実績は次の表Ａ～Ｃのとおりである。

表Ａ　年間相談件数

障害種別（主訴別）	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	1	6	7
精神遅滞・ダウン症	9	13	22
難聴・聾	2	9	11
言語障害	4	3	7
自閉症・情緒障害	4	8	12
学習障害	0	1	1
視覚障害	2	10	12
合　計	22	50	72

表Ｂ　年間相談回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	13	—	13
定期相談（検査）	—	5	5
継続指導	99	904	1,003
合　計	112	909	1,021

表Ｃ　年間相談時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	20	—	20
定期相談（検査）	—	8	8
継続指導	114	1,256	1,370
合　計	134	1,264	1,398

教育相談要望は多く，現状のスタッフ人数ではその要望に答えきれず，待ってもらっている実状がある。指導者の増員が強く望まれる。

イ　教育臨床

臨床授業は，基礎実習，診断法実習，心理学実験，総合診断法演習が，盲，聾，養護学校用にあり，講座での研究活動とセンターでの実習・演習が用意され，学校教育での実践活動で，リーダーシップが取れる人材が育つよう配慮されている。

ウ　指導者研修

平成９年度実施したセミナーは次のとおりで，学内外から多数の参加者があり，盛会であった。予算内示が遅れる場合もあるが，開催時期や講師への交渉のゆとりがあればもっと充実できるものと思われる。

- 「障害児の早期教育と聴覚障害乳幼児の指導」　田辺ひろみ（阪神養護学校教頭）　参加者 69人
- 「学習障害（LD）児の理解と指導」　上野一彦（東京学芸大学教授）　参加者104人
- 「人権問題と障害児教育」　坂井信也（新潟県立高等養護学校）　参加者 84人
- 「障害者の福祉」　小林久利（つくば国際大学教授）　参加者 68人
- 「障害の発生メカニズムと支援方法の探求」　今塩屋隼男（兵庫教育大学教授）　参加者 69人

各種研究会・講習会の中で特筆すべきことは，地域の特殊教育諸学校の管理運営者との研修会である。今年度は，７月と２月に２回行われ，地域の諸学校の課題や大学教官の海外研究体験に関する発表が行われ，その研究協議は，多大な成果をあげた。

その他，新潟県免許認定講習会（７～８月），新任通級指導担当教員研修会（10月），上越特殊教育研修会（７月，10月），附属学校初任者研修会（８月），また，上越言語治療教育研究会は，毎月１回行われている。

いずれも講座又はセンター教官が関与していて，実のある成果をあげている。

エ　教材教具の開発

臨床指導に使われる教具開発のみでなく，視聴覚教具のソフトとハードが開発されるようになり，それらが広く学校教育の実践現場でも使われるようになってきている。

オ　研究活動

センター紀要は，従来の研究論文のみでなく，センターセミナーの概要やセンターでの活動が広く紹介されるよう編集方針が変更された。また，その完成が，通常の７月発送に間にあうよう完成することになった。また，論文の質の向上や概要紹介のために，研究同人の制度を作り，他の国立大学のセンターでの実践の特徴なども紹介できるようにした。

センターでの臨床活動を中心とした修士論文の作成は，従来どおり，継続的で実証的なものとしてまとめられるようにしている。

カ　今後の課題

(ア)　運営経費が非常に少ないため修了生へセンター紀要送付が困難となっている。障害児教育講座の研究費による援助にも限度があり，会員制にすることも話し合われたが，他の費用による予算化が望まれる。

(イ)　保護者控室がないためセンター長室を使用している。初期から計画した障害児の生活訓練棟の建設が強く望まれる。

(ウ)　他大学とのセンター協議会が始ったが，インターネット等による情報交換の合意が必要である。

(エ)　地域の教育・福祉関係者との研修会でその成果をあげているが，インターネット等による情報交換システムの導入をすれば，一層センターとしての役割が充実するものと思われる。

(オ)　教育相談，教育臨床担当教授の要望は，その実績にかかわらずいまだ認められていない。一層の活動活性化のためのリーダーのポストが望まれる。

(カ)　地域諸学校での教育実習をスムーズに行う上でも，共同研究をすることが望まれる。それらは，研究プロジェクトとして要望しているが，その予算化が望まれる。

(キ)　附属小・中学校の将来展望の中に，特殊学級新設が入れられ，センターでの臨床実習と附属校での実習が教員免許取得につながる可能性をさぐりたい。

7　附属小学校

(1)　本校の活動

①　附属小学校ではあるが公立学校と同じく，文部省の定める学習指導要領にのっとり，義務教育を行う。

②　教育の新しい理論や方法について大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので，慎重な配慮の基に実施する。

③　上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し，次代を担う教育者の育成に努める。

④　大学と共同で行う実証的研究のほかに，本校の主体的立場から研究主題を設定して，教育活動に関する各種の研究を展開し，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

⑤　教育誌「教育創造」を発刊し，本校教官の研究をはじめ県内外の教師の研究発表の場としている。

(2)　平成９年度の活動方針

①　教育目標

ア　心身ともに健康で，情操豊かな子供

イ　正しさを求め，その実現に努力する子供

ウ　責任を自覚し，みんなと協力する子供

②　教育目標具現のための方策

ア　教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践

イ　子供理解と多様な指導法の確立

ウ　家庭や地域の人々との連携の強化

⑶　活動の概要

①　教育課程改善研究の推進

「生き生きとした子供」という一般目標を設定し，ビルドアップの手法による学校づくりの研究を進めてきた。

ア　研究を進める基本的な考え

(ア)　教師一人一人が日常の教育実践を問い直し，問題意識を鮮明にして実践を継続していく。

(イ)　一般目標のみを設定し，「まず，実践ありき」の構えで自分のやりたい教育活動の実践記録をとり，レポートすることを重視する。

イ　研究の方法

(ア)　日々の取組を大切にし，教育活動を充実したものにするため，問題意識に基づいた各自の実践を継続し，その取組の状況をレポートした。

(イ)　自分の主張を授業研究により鮮明にする。授業案の事前検討をなくして事後検討を重視した。その際，検討の観点をなくし様々な見方から多様な評価を行ってきた。

(ウ)　大学教官には指導者として，理論面での整理の仕方，授業展開の在り方等について指導を受け，より実りある研究になるようにした。

(エ)　子供の日々の記録，調査活動のまとめ，作文，作品等を分析し，集積しながらその変容をとらえ，継続的な指導に生かしてきた。

(オ)　5月29日・30日に教育研究協議会を開催し，研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに，様々な意見をいただき，さらに研究の深化を図った。

②　生徒指導のための職員・父母の協力体制の確立

子供をみつめ，その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って，情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとした。そこで，年間計画に基づいて学級活動，全校朝会での指導など継続的に実施してきた。また，月１回程度「生徒指導レポート」を提出し，各自の学級経営や指導の具体策を情報交換し，検討してきた。

さらに，父母との連携を密にするため，連絡帳や学年だより等を有効に活用したり学級PTA，学年懇談会などを実施して理解を深めてきた。

③　体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

ア　総合単元，総合教科，心の活動では積極的に地域へ出かけ，人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し，地域の協力を得た活動の展開を図った。

イ　総合単元，総合教科，学校行事などに父母もPTA活動の一環として参加し，子供と一緒に活動できる協力体制を確立した。

ウ　総合単元，総合教科，心の活動では，関係機関や地域の人材を活用した活動展開を図っている。

④　教育誌「教育創造」の発行

今年度は「校内研修の課題と改善の方策」をテーマに，学校改革が叫ばれる今，校内研修の在り方について，

大学教官の論文，附属小学校の主張や実践例，県内公立小•中学校の実践等で編集，発行し，高い評価を得た。

⑤　初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し，受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得ている。

- へき地校参観や同和教育研修を通して，教育観や人生観を問い直される。
- 具体的な体験や操作による研修内容が，主体的参加を促している。
- 全学を上げての運営が，参加者に好感を持って受け入れられている。
- 少人数で十分な話し合いができる。

⑷　自己点検・評価結果

①　教育実践研究の成果

ア　継続的なレポート提出により，「子供の事実から語る」姿勢が定着してきた。子供の様子がよく見え，当たり前のことを継続する価値を再確認できた。

イ　研究と日常教育活動が一体化するようになり，学校運営全体に機能する「学校づくり」としての研究手法を開発できた。

ウ　「生き生きとした子供」を具現する上で，体験的•総合的な教育活動を中核に据えた各学級ごとのカリキュラムを充実させることが必要であることを確認した。

「やらされている研究」から「自分がやりたい研究」へと変わっていくことを重視している。そのために，３つの「そうい」を大事にしたい。一つは，違いのある相違である。相違があれば人と違っているから，自分から創意工夫していく。そういうものが寄り集まってくると，お互いのよさが分かって，共通に理解し合えるところが出てくる。それが総意となってくるのである。しかし，この総意が形成されるまでは，時間がかかり，焦らず，楽しみながらゆっくり進もうとする心構えが必要である。

教育の仕事は，日々のひたむきで地味な取組の継続である。したがって，一人一人の教師の問題意識の中から生まれた取組をなにより大切にする。そして，研究の成果は，取組の中での子供の姿の変容として語らなければならない。

②　生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度始めに，各学年の経営方針を提示し，学期末や年度末には，個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価するとともに，指導の在り方について「生徒指導レポート」等を通して情報交換を図った。学級の子供達の実態を把握し，改善の策の効果を互いに実践し報告するのである。こうした取組の成果は，次のとおりである。

- 何でも報告し合える雰囲気が醸成され，「内に開かれた学校」が具現できた。
- 各学級において，次々と具体策が講じられるので，創造的な学校生活が生み出される。
- 互いの学級の問題事例も報告され，全校体制で指導に当たる場面が多くなった。
- 教師間で日常的に情報交換する場面が増してきた。

また，PTA や地域の関係諸団体との連携を深め，指導に生かしていくことが重要である。当校の教育に対する父母の関心は高く，協力的である。家庭における教育も，学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。しかし，特定の学区をもたない本校の実態から，地域における子供の生徒指導について意志の疎通を欠く面が見られる。

情報交換を密にして協力体制を確立し，共通理解を図りながら指導を進めていく必要がある。具体的には，これまでの学年便りや連絡ノートの充実を図るとともに，学級便りや学校便りの定期的な発行を検討し，内容

の工夫を図っていかなければならない。

③　家庭，地域との連携強化

総合単元，総合教科，心の活動，学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ，大きな成果を得ている。具体的には動物飼育や畑作への農家の人達や農業共同組合等の協力，学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり，教育活動の充実のために大きな力となっている。

今後とも，子供の具体的な姿が見える教育活動を通して家庭，地域との連携を図っていく必要がある。

④　教育実習の充実

教師への道は，現状の採用状況からいって益々狭まってきている。しかし，教育実習を通して，ほとんどの実習生は教師になることへの期待を膨らませ，子供のすばらしさを実感して大学へ帰っていく。

その意味では，教員養成の改革という視点から，附属学校と大学の研究・協力体制を見直し，改善を図ることが緊急に必要である。教員の免許取得のための「形式的な学習」から「主体的・能動的参加の実習」にしていかなければならなく，その具体策を述べる。

ア　児童の自主的な活動に参加したり，学校行事に参加したりする。

イ　実習期間中，大学教官も定期的に学生と行動を共にし，事後指導を充実させ，実習生が教育事象の意味付けができるようにする。

ウ　実習を通して，より実践的な体験を希望する学生に対する実習メニューを開発する。

こうした実習を可能にしていくためには，学校教育研究センターと附属小学校との更なる密接な連携を深めていくべく教育実習の組織体制の確立が必要である。

8　附属中学校

(1)　設置の趣旨（目的）

①　附属中学校ではあるが公立中学校と同じく，文部省の定める学習指導要領にのっとって，義務教育を行う。

ア　教育目標

「民主社会の発展に寄与する，人間性豊かな，たくましい生徒を育成する。」

(ア)　美しいものや崇高なものに感動する心をもち，真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

(イ)　広い心と向上心をもち，求めてともに実践する生徒を育てる。

(ウ)　自ら目標をもち，気力，体力の充実に努める生徒を育てる。

イ　教育目標具現のための方策

(ア)　教育課程や学習指導などの教育研究の推進

(イ)　教員の資質向上のための研修の充実

(ウ)　多面的な生徒理解と触れ合いを大切にした生徒指導の確立

(エ)　家庭・地域との連携の強化

②　大学教官と連携を図り，教育に関する実証的研究を推進する。

ア　大学教官からの指導

(ア)　本校の研究主題に関する指導

(イ)　本校教官の個人研究に関する指導

イ　大学教官への資料提供

(ア)　大学教官の研究に関する授業の実施

(イ)　大学教官の研究の資料取り

ウ　大学教官との共同研究

③　学部学生の教育実習を指導し，次代を担う教育者の育成に努める。

ア　基礎的な資質を具備した４年次学生の教育実習

第１～３年次の教育実習の経験を積み，中学校教員の免許状の取得を希望する学生の教育実習の指導を行う。

(ｱ)　中学生の発達特性についての的確な実態把握と理解

(ｲ)　中学生の心理を生かし，自己指導力を高める生徒指導の研究と実践

④　大学学部生の講義を担当したり，卒業論文や修士論文作成に協力し資料を提供する。

ア　３・４年生を中心とした実地研究の講座を担当

イ　アンケート協力や授業データの提供

⑤　教育活動に関する各種の研究を展開し，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

ア　年１回の教育研究協議会の開催

研究の成果を公開することによって，中学校教育の情報発信の場となるように努める。

イ　研究物の出版

研究成果を冊子にまとめ，印刷物として資料提供できるようにする。

ウ　学校訪問の受け入れ

教育委員会，教育団体，学校等からの学校訪問を積極的に受け入れるように努める。

(2)　管理運営組織と教員配置の状況

①　管理運営組織

ア　研究を中心に据えた組織の編成

イ　教育活動が円滑に運営される組織の編成

ウ　PTA，地域に開かれた組織の編成

②　教員配置数

ア　校長，副校長，教頭，教諭14人，養護教諭１人

イ　講師４人

(3)　実施した主な事項

①　教育課程の開発研究

「21世紀の教育課程の開発」を研究テーマに掲げ，教育課程についての研究を進めている。第３年次の研究成果を発表すべく，５月20日(火)に500人を越える参会者を得て研究協議会を実施した。

②　国際交流の推進

文部省から「姉妹校交流研究推進校」の指定を受け，平成６年度より進めてきた韓国の蘆原中学校との交流を更に発展させるよう努めてきた。また，インターネットを活用した学校間交流のあり方について研究を進めた。

③　教育実習の実施

学部４年生の中学校教育実習を春と秋に実施した。５月26日(月)～６月７日(土)は47人，９月16日(火)～26日(金)は４人の実習生の指導を行った。

④　情報発信の場としての可能性の模索

情報発信の場として，ホームページを充実させるとともに，インターネットを通じた保護者をはじめ地域の人々との情報交換の可能性を探った。

⑷ 自己点検・評価結果

① 大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的

ア 大学との連携

附属学校として大学とどのようなかかわり方をしているか実態調査を行った。その結果，研究でも大学の講座の面からも，本校教官と大学の各研究室とは緊密な連携が図られていることがわかった。また，地元の研究サークルの指導者として，大学の教官が毎月の例会に出席している教科が複数あった。

一方，附属幼稚園，小学校との連携について，今後，各校園で検討することが望まれる。

イ 教育実習

本年度は，大学からの要請もあり，秋に2回目の実習期間を設定したが，年度始めの計画になかったことなので，学校運営の面で苦労した。また，教科によって実習生の人数にばらつきがあることと，本校教官数との兼ね合いから，担当時数に片寄りがみられた。

今後，実習期間が4週間に延長されることが予想されるが，それに対応した実習カリキュラムを研究しておく必要がある。

② 附属中学校の教育研究・管理運営の状況

ア 平成9年度の教育研究の実際

(ア) 新しい教育課程の開発

これまでの研究の経緯，教師の願い，生徒の実態，時代や社会の要請から「めざす生徒の姿」に迫るために，単独の教科，あるいは単発的な学校行事だけでなく，学校の教育活動全体に関連性をもたせた教育課程を編成する必要があると考えた。

そこで，関連が強いと考えられる内容や活動を持ち寄った学習を構想し，教育活動のネットワーク化を図ってきた。その際，ネットワーク化をより柔軟で機能的なものにするために「総合学習グローバルセミナー」及び「選択学習桜城セミナー」を教育活動に位置付け，「21世紀の教育課程の開発」を目指して研究を進めてきた。

(イ) 国際交流の推進

a 韓国との交流

7月には，蘆原中学校の保健体育，英語担当の2人の教師が当校において授業を行った。生徒は，韓国の民話を基に行われた英語の授業では，韓国固有の民族文化にふれることができ，保健体育の授業では，実技の指導を通して，基本的な技の共通性を学ぶことができた。

9月には，約70人の訪問団を組織して，4泊5日の日程で蘆原中学校を訪問した。生徒は，交歓生の家にホームステイし，交流を深めた。主な訪問地は，民俗村，韓国教員大学附属中学校，古印刷博物館，江華島である。

b ビデオ会議システムを通しての交流

7月に蘆原中学校，マレーシアのセレンガ中学校，新潟市の白新中学校に当校を加えた4校で，ビデオ会議システムとインターネットを用いて，各学校の様子を伝え合う交流を行った。生徒会総務が，環境問題や今後の交流について語り合った。

(ウ) 情報教育の充実

継続的な多校間交流の形成を目的として，インターネットを利用した多校間コラボレーション「ガイアプロジェクト」を実験運用している。「ガイアプロジェクト」は，インターネットを利用し，「地球・こども・未来」をテーマに多校間の協力体制を作り上げることをねらいとしている。

イ　管理運営の状況

(ア)　研究推進のための体制（態勢）づくり

a　週１回の研究委員会と研究会議の実施

４年次研究の最終年度として，４人からなる研究委員会を中心に全教官で研究を推進してきた。毎週月曜日に研究委員会で検討したものを，木曜日の全教官出席の研究会議で図るシステムを１年間継続してきた。

b　大学教官からの指導の場の設定

本校の研究については，日ごろから本学教官から指導を仰いでいるが，特に５月の研究協議会開催に向け，指導の場を設定している。12月に他の指導者，協力者とともに来校していただき，１回目の打ち合わせの会をもっている。その後，教科ごとに研究協議会まで２・３回来校していただき，指導をいただいている。

(イ)　家庭・地域との連携の強化

a　学校開放の実施

保護者が，学校での生徒との様子を自由に参観できるように，終日学校を開放する日を設定している。

b　インターネットの活用

学校と家庭を結ぶ新しい手段として，教師と保護者でつくる電子メーリングリスト「桜城ネット」を開設している。また，「グローバルPTA」の名の基に，国内外を問わず保護者の視点で情報交換を目的とした電子メーリングリストの実験運用を始めている。

c　地域社会との連携

校外学習や「総合学習グローバルセミナー」，「選択学習桜城セミナー」において，積極的に近隣の施設設備の利用や施設への訪問取材を行っている。また，地域社会で活躍している人を招いての講演会を授業の中で実施している。

9　附属幼稚園

(1)　設置の趣旨（目的）

①　日本国憲法，教育基本法，学校教育法等に従い，幼児を保育し，適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに，保育に関する研究を行う。

ア　中央教育課程審議会が求める「生きる力」の園としての受けとめ

(ア)　自ら学び，自ら考える指導の転換

幼児主導を重視した保育形態に努めるとともに，自発活動を引き出す環境構成の工夫を図る。

(イ)　体験活動を大切にした豊かな人間性の育成

園の地域性を生かした体験活動を充実するとともに，異年齢交流を重視した各種行事を実施する。

(ウ)　一人一人の個性を生かす教育の推進

一人一人のよさを記録するカルテを通して個のよさを引き出すとともに，各種調査や検査を実施し客観的な視点から個をみるように努める。

(エ)　横断的，総合的な指導の推進

「生きる力」の育成を研究の基盤におき，毎年，各領域から取り組むとともに，８年という研究の流れの中で総合的に「生きる力」を追求していく。

(オ)　学校週五日制を指向した園，家庭，大学，地域社会との連携

園と家庭，地域社会との教育目標具現の同軸化に努めるとともに，地域や大学の教育力に目を向け，そ

れを日常の保育や研究におおいに活用できるよう努める。

イ　長期的な展望にたった研究態勢（体制）

(ア)　研究の重点年次の設定

平成５年から領域「健康」,「言葉」を基盤に２年毎に「人間関係」,「表現」,「環境」の研究に取り組む。本年は領域「環境」の１年次に当たる。

(イ)　教育課程，指導計画の工夫・改善を図った研究体制

本園のような幼児主導の保育形態の立場をとっていると，教育の意図性と幼児の主体性をどのように押さえるかという課題ができる。そのために，柔軟性に富んだ指導計画等の編成が重要になってくる。

②　学部学生及び大学院生の実地教育，実地研究の実施や協力に当たる。

ア　学んだ教育理論や方法と教育現場での確かめを行う２年次学生の教育実習

観察・参加の意義及び内容等について研究し，園児の理解を深めるとともに，教育活動に部分的ではあるが参加することにより，幼稚園教育の実態等を多角的に理解する。

イ　専門的知識や技能を深める４年次専修教育実習

２週間という長期の教育実習を通して保育に関する専門的指導力を高め，教育研究の素地を培ったり，指導方法等の具体的な課題について研究する。

ウ　大学院生の修士論文にかかわる教育実地場面の提供とその成果を発表する場の提供

幼児教育講座の院生のみならず，他の講座の院生にも園の保育の場を提供し，お互いの研究の情報交換にあたる。

③　大学の教官に保育に関する実証的研究や授業の場として提供する。

幼児教育講座の教官のみならず，幼児にかかわる研究をしている教官と情報交換を図ったり，教官の授業の実践の場として提供したりしている。

④　地域社会における幼児教育の振興に寄与する。

ア　年２回行う幼児教育研究会の実施

研究の成果を，公開保育や講演会を実施することによって幼児教育の情報発信の場となるよう努める。

イ　小学校，保育所，幼稚園三者の連携を図る核となる。

「幼児を語る会」等を通して情報交換をし，三者のセンター的存在になるよう図る。

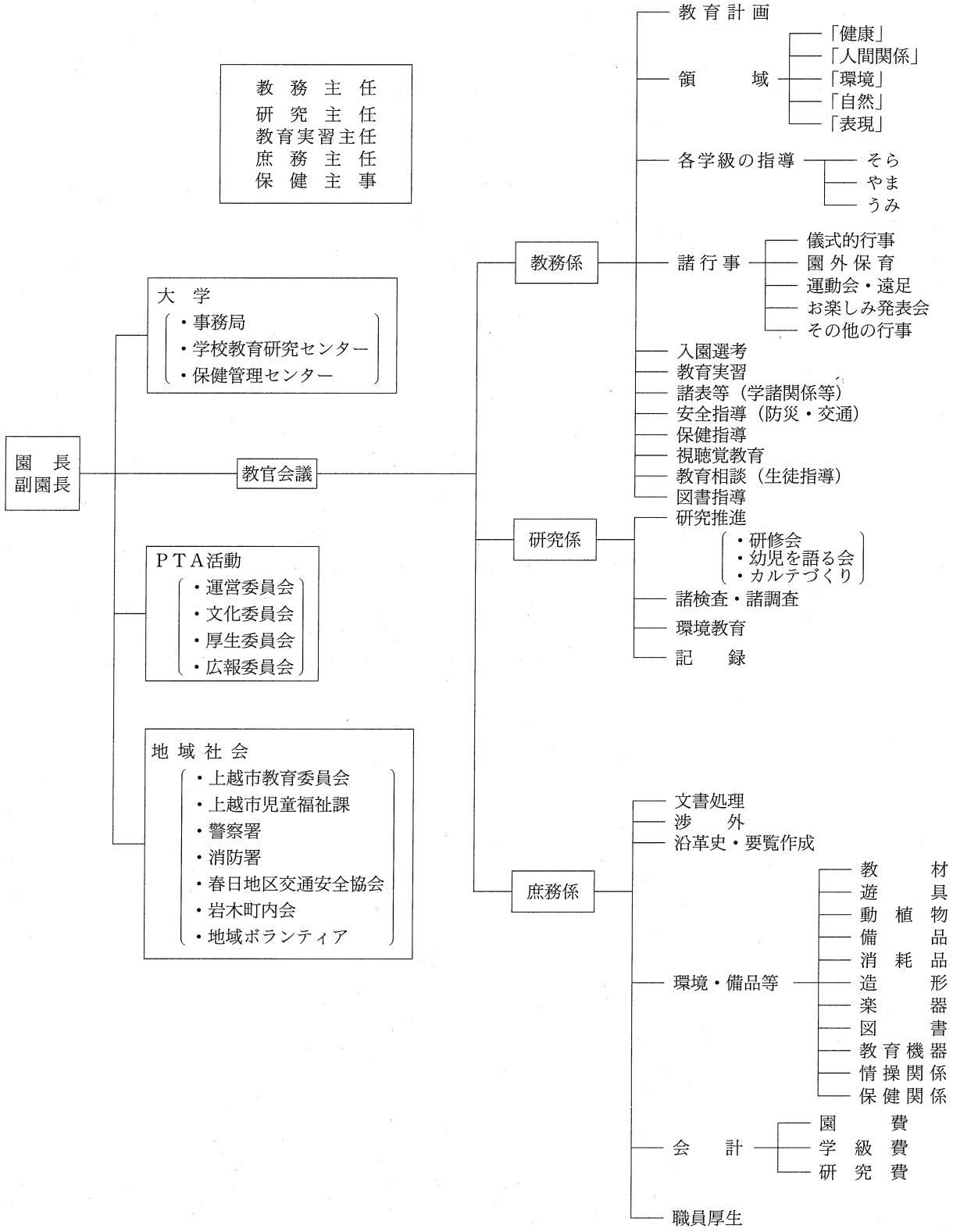
ウ　PTA 等社会教育との連携の場となる。

「子育て学習会」（ふぞくフォーラム）等を通して開かれた社会教育の場となるよう努める。

(2)　管理運営組織と教員配置の状況

①　少人数のよさを生かした研究体制

②　家庭や地域社会に開かれた組織づくり



⑶ 実施した主な事項

① ⑴－①に関する実施事項

ア　第５回幼児教育研究会（全国公開）平成９年10月21日　170人参加

イ　第３回幼児教育に関する講演会　（新潟県内の幼児教育関係者）　120人参加

ウ　園内研究保育の実施　７月２日，９月26日，10月21日

② (1)－②に関する実施事項

ア　学部２年生の教育実習　平成９年５月26日～，９月29日～　それぞれ１週間実施

イ　学部４年生の専修教育実習　10月30日～，11月17日～　それぞれ２週間実施

ウ　他大学の学生の教育実習　６月１日から１カ月間

エ　学部や院生の調査，研究活動の場（保育）の提供　１年間を通して，約30人

③ (1)－③に関する実施事項

ア　幼児教育講座教官，大学院生，本園教官との合同での「研究発表会」の実施

イ　幼児教育講座教官と本園教官との情報交歓会（年２回）

④ (1)－④に関する実施事項

ア　PTAとの共催による「子育て学習会」（ふぞくフォーラム）を２回実施

イ　上越市学校教育研究会幼稚園部会にて講演会の実施　35人

講師　冠　美佐子　柏崎二葉幼稚園長　「子どもと読書」

ウ　第３回講演会の実施　120人参加

講師　布谷　光俊　信州大学教育学部助教授

「幼稚園，保育所からの子どもたちの育ちが小学校でどう育まれていくか」

(4) 自己点検・評価結果

① 幼稚園の機能の見直しと将来の構想

ア　学校教育法第77条の幼稚園の目的を十分果すとともに，保育に関する研究を鋭意取り組んできている。この保育と研究の調和のとれた運営は相乗効果をもたらしているが，研究だけが先行し過ぎないよう配慮している。幼児教育研究会は，内容によっては２年に一回実施してもよい場合があるので，研究発表会等は柔軟に対処していきたい。また，時には年度で２回あってもよいということも考えられる。

イ　学部２年生の教育実習を16人，４年の専修教育実習18人を受け入れた。中でも２週間の専修教育実習は，教官４人が18人を指導するため負担が大きいということで，期間を前期と後期に分けて実施している。そのため，学生からも教官からも好評を得ている。学部２年生も２つに分けて実施してみてはという意見があるので検討中である。

ウ　大学の教官との連携・協力についてはケースバイケースで対応してきた。今後とも積極的に連携を図っていきたい。また，大学院の修士論文にかかわる協力依頼が増えている。毎年１回ではあるが「場面分析発表会」を本園でもち，大学の教官も交えての発表会は院生，教官のみならず，本園の教官にも保育に関する方法等で大きな示唆を与えてくれている。

エ　保育所の「保育指針」と「幼稚園教育要領」の内容がほぼ一致したことから，上越地域の保育所からの研修会参加が増えている。幼児教育研究会や「幼児を語る会」を開催したところ多くの参加がみられ，お互いの情報交換の場ともなっている。

② 附属幼稚園の教育研究・管理運営の状況

ア　平成９年度の教育研究の実際

(ｱ)　「幼児の自発活動を支える指導の在り方」というテーマで，領域「環境」に取り組んで１年目を迎えた。

③ 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取り組み

ア　長期的な見通しをもった幼児教育研究会の推進

平成６年から11年までの長期的な研究の見通しをたて，スパイラルな研究計画と実践運営を図っている。この終了をもって，本園が目指す教育課程ができあがることになる。

イ　実践と理論とのかかわりを重視した大学との連携（大学教官との共同研究を目指して）

(ア)　幼児教育講座の教官と連携した「幼児を語る会」，院生の修士論文発表会等を通して実践と理論の調和を図った研究を推進してきた。本園から具体的な実践をできるだけ多く提供するとともに，確かな理論的裏づけのある指導助言を受けていきたい。

(イ)　大学院生の修士論文への協力と情報交換

大学院生に本園を研究の場として開放するとともに，その研究成果を発表会という形でもち，理論と実践の交流の場としている。これを大学の教官や地域の人材（教育力）を交えるなどして研究交流の場を更に拡大していきたい。

ウ　確かな連続性を図った附属小学校，附属中学校との連携

附属の使命の一つとして，幼，小，中の連続した研究推進が求められている。それぞれの校，園の研究の独自性は尊重しつつも，その根底にある共通課題を追求する組織づくりを確立していく必要がある。現在，連携の組織はあり年１回の連絡会をもっているが，更に深めていかなければいけない。

エ　子どもを中心にすえ，ともに目指す子ども像を追求するPTA等

内にも外にも開かれた幼稚園が求められている。幼児教育における地域の教育センター的存在になるように努めたい。そのために，地域の子育て関係組織の情報収集に努め，それらと積極的にかかわるよう努めていきたい。

第四章　各教官の研究活動及び社会との連携

第四章　各教官の研究活動及び社会との連携

1　各教官の研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要

各教官の研究活動及び社会との連携については，自己評価等委員会が行う自己点検・評価項目に基づき，下記の項目に関して各教官に調査を実施して，これを取りまとめた。

(1)　研究活動

①現在の研究状況

②研究成果の発表状況

③共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

④国際研究プロジェクトへの参加状況

⑤学会活動への参加状況

⑥国内外の学術費の受賞状況

(2)　社会との連携

①社会的活動状況

調査対象期間は平成９年４月１日から平成10年３月31日までとし，調査対象教官数は185人(学長，副学長及び平成９年度途中転出者を除く。）であり，全員から調査票の提出があった。

2　調査のデータ集計結果

(1)　研究成果の発表状況

区　　分	調査対象教官数	研究成果の発表状況					
		① 著　書	② 論　文	③ 作品・演奏発表，競技歴等	④ 教育実践に関する業績	⑤ 学会等における口頭発表	⑥ そ の 他
教育基礎	8	1（ 1）	15（14）			7	
教育経営	5	6（ 0）	24（24）		15（15）	2	
教育方法	6	3（ 0）	14（12）			4	
生徒指導	5	3（ 1）	6（ 5）		4（ 3）	8	
学校教育研究センター	7	8（ 0）	6（ 3）	1	5（ 1）	10	
幼児教育	8	5（ 1）	10（ 9）	1	8（ 8）	4	
障害児教育	13	7（ 1）	12（ 7）			25	
言語系（国語）	10	5（ 2）	22（22）	14	6（ 4）	10	
言語系（外国語）	11	2（ 1）	19（16）		1（ 0）	9	1
社会系	18	6（ 0）	32（23）		7（ 7）	30	4
自然系（数学）	10	3（ 1）	22（17）		3（ 3）	7	
自然系（理科）	17	5（ 0）	41（14）		4（ 3）	43	
芸術系（音楽）	16	8（ 3）	7（ 7）	48	4（ 2）	8	3
芸術系（美術）	15	2（ 1）	22（22）	71	2（ 2）	3	3
生活・健康系（保健体育）	16	18（ 2）	29（11）	5	5（ 2）	26	
生活・健康系（技術）	9	1（ 1）	11（ 1）	2	3（ 2）	27	
生活・健康系（家庭）	11	7（ 0）	15（ 2）		3（ 0）	34	
合　　計	185	90（14）	307（209）	142	70（52）	257	11

柱）著書，論文，教育実践に関する業績については，単著を（　）書き内数で示す。

(2) 共同研究の実施状況等

区　　分	調査対象教官数	共同研究の実施状況	国際研究プロジェクトへの参加状況	学会活動への参加状況	国内外の学術賞の受賞状況	社会的活動状況	そ　の　他
教育基礎	8	4		12		22	
教育経営	5	2	1	12		10	
教育方法	6			7		28	3
生徒指導	5	4		14		38	
学校教育研究センター	7	11	1	20	1	25	
幼児教育	8	10		18		29	
障害児教育	13	5		23		63	2
言語系（国語）	10	7	1	34		30	
言語系（外国語）	11	2	3	16		10	
社会系	18	13	5	41		56	1
自然系（数学）	10	5		4		10	
自然系（理科）	17	19	2	41		55	2
芸術系（音楽）	16	3		10		37	1
芸術系（美術）	15	3		28		36	
生活・健康系（保健体育）	16	3	3	33		48	9
生活・健康系（技術）	9	4	2	17	1	20	
生活・健康系（家庭）	11	10	1	26	1	27	1
合　　計	185	105	19	356	3	544	19

3　各教官のデータ

【凡例】

(1) 掲載は，各講座等ごとに，教授，助教授，講師，助手の順とし，それぞれ五十音順とした。

(2) 職名は，平成10年３月31日現在である。

(3) 研究成果の発表状況の該当項目は，次のとおり省略した。

著】…著書

論】…論文

作】…作品・演奏発表，競技・指導・審査歴

業】…教育実践に関する業績

発】…学会等における口頭発表

他】…上記以外の研究成果の発表状況

(4) 共同研究には，小・中・高等学校教員との共同研究を含むこととした。

(5) 本学附属学校の研究会指導者は，掲載しないこととした。

(6) 他大学等の非常勤講師は，掲載しないこととした。

(7) 上記のほか，原則として各教官から提出されたデータのとおり掲載した。

〈教育基礎講座〉

新　井　郁　男（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

生涯学習に関する研究の一環として，学校時代に学んだ教科にかかわる学習が成人になってからどのように機能しているかについての調査を，学内の教官との共同研究として昨年に続いて行った。また，今年度から，富山県新湊市立中伏木小学校において，休み時間における児童の行動についての調査研究を開始した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

上記の「休み時間」に関する調査研究に，共通の関心をもっている現職教員の大学院生等を参加させることを通じて，研究方法の訓練を行っている。

研究成果の発表状況

論】平成９年５月：『学校・家庭・地域社会の教育的役割と連携』（単著）学校教育研究所年報41，pp.24～33，
平成９年８月：『生涯教育から見た各科教育―保護者（成人）の学校時代の教科教育に対する評価を中心に―』（共著），学校教育研究12，pp.136～147

共同研究の実施状況

専門分野の研究状況で述べた「休み時間」についての調査研究は，中伏木小学校との共同研究として行っている。研究費は目下のところ，大学の研究費。また，教科書研究センターにおける教科書の体様等に関する共同研究（科学研究費補助金）（代表：藤村和男），その他教師教育に関する二つの共同研究（いずれも科学研究費）に参加して研究を行った。

学会活動への参加状況

国際理解教育学会，日本比較教育学会，異文化間教育学会，日本教師教育学会，日本学校教育学会，日本教育社会学会，アメリカ教育学会，関東教育学会の各年次大会に出席，司会等を行った。

社会的活動状況

学術審議会専門委員（文部省），高等学校の改善充実に関する協力者会議座長（文部省初等中等教育局），教職員の配置改善に関する協力者会議委員(文部省教育助成局)，富山県生涯学習審議会委員，第９回全国生涯学習フェスティバル上越会場実行委員会推進本部長，新潟県名立町及び中郷村生涯学習推進会議顧問，安塚町生涯学習推進委員会委員長，日本学校教育学会会長，アメリカ教育学会会長，関東教育学会会長，国際理解教育学会・異文化間教育学会・日本教育社会学会・日本教材学会・日本比較教育学会理事，教科書研究センター・中央教育研究所等評議員その他。その他，国，都道府県，市町村，教員団体等が主催する研修会で講師として講演を行った。

前　田　　幹（教　授）

現在の研究状況

①　教育人間学の研究を行っている。今年度は，特に人間関係の実存的側面について研究している。

②　研究の成果を講義に取り入れ，教師と児童・生徒との人間関係を豊かにする基盤を探っている。

研究成果の発表状況

業】学校教育研究センターの各種公刊物に寄稿。

社会的活動状況

新潟県社会福祉審議会委員，新潟県長寿社会振興財団運営委員等。

増　井　三　夫（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

1．19世紀における＜民衆の日常生活世界が近代化していく仕組み＞の研究

2．ドイツの学区制度成立史（科研費基盤c）の最終年度（報告書作成）

3．ドイツの若者文化研究（「現代ドイツにおけるネオンチユーゲントの文化(4)」の執筆）

② 大学の授業実践・改善の状況

本年度はとくに教師が実践上の諸問題を検討し，その問題性を再構成する方法を課題研究で院生とともにプログラム化する試みを行った。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月『学区の行政団体化と公共性に基づくドイツ（プロイセン）学区制度成立史研究の実証的研究』（単著）平成７－９年度科学研究費補助金研究成果報告書

論】平成９年３月「近代ドイツの教会・学校行政機構図（II）」（単著）上越教育大学研究紀要第16巻第２号

平成９年９月「近代ドイツの教会・学校行政機構図（III）」（単著）上越教育大学研究紀要第17巻第１号

発】・平成９年10月「三月前期教育改革論議におけるラント議会の位置－1845年プロイセン州議会審議－」（単）教育史学会

・平成９年10月「学区に編成される農村社会－三月前期プロイセン州議会審議－」（単）ドイツ教育研究会

・平成９年11月「19世紀末から20世紀初頭における国際秩序の形成と国民文化の変容」（単）立命館大学国際言語文化研究所コンメンテーター

阿　部　　勲（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

児童・生徒の自己強化行動，行動の自律化についての研究を継続して行っている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院修士課程の授業（発達心理学持論，発達心理学演習Ⅰ，発達心理学演習II）では，研究を行う上での基本的な考え方が理解できるよう特に留意した。学部の授業（発達心理学，基礎心理学）では，学生が単に知識を暗記したり，ハウツーを憶えるのでなく，自分なりの規準で考えることができるよう配慮した。また，公開講座（パソコン入門，インターネット入門）の講師を担当した。

学会活動への参加状況

９月24日～25日：日本教育心理学会第39回総会（広島大学）出席

杵　淵　俊　夫（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

現象学の手法を用いて，J.Deweyの「論理学：探究の理論」，いわゆる「問題解決」的思考の理論を批判的に再構成することをめざした，ここ数年来の研究をまとめて，11月，学位請求論文「＜状況＞判断への問いにめざめるということ－J.Deweyの＜経験＞再構成の哲学の核心－」を提出した。

目下，現象学やethnomethodologyに基づく，＜人間形成＞的慣行＝＜しつけ＞のメカニズムの分析（「教育民俗学」）を進めている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

院生の研究集録，『教育学論集』第10号（450部）を刊行，全国OBに配布。（同『論集』に，論文「＜教育思想＞の研究は，その推論を根拠づけるものを何に求めるか」を掲載）。

新年度の大学院の講義として，「大学進学行動の経済学的分析」（教育経済学）を，学部「日本教育思想史」の講義として，＜しつけ＞のメカニズムの分析（教育民俗学）を準備する。

研究成果の発表状況

論】平成9年11月：学位請求論文，「＜状況＞判断への問いにめざめということ－J.Deweyの「経験」再構成の哲学の核心－」（単著）。

平成10年3月：「＜評価＞と＜探究＞の関係の問題－『評価の理論』を中心として－」（単著）（『日本デューイ学会紀要』，第39号，掲載予定）。

発】平成9年9月：「教育学（哲学）的に思索する時，われわれはどのように考えの諸過程を組み立てているか？」（単）第30回東北教育哲学教育史学会大会シンポジウム研究報告。

平成9年10月：「J.Deweyにおける＜探究＞と＜評価＞の関係」（単）日本デューイ学会第41回研究大会研究発表。

学会活動への参加状況

平成9年9月11日：東北教育哲学教育史学会第30回大会出席。

平成9年10月11－12日：日本デューイ学会第41回大会出席。

内　藤　美　加（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

健常児および障害児の認知発達に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に自閉症児の心的表象の理解の発達と障害について行われた欧米での諸研究の展望と紹介をふまえ，自閉症の心的表象と言語および前頭葉機能の発達との関係についての研究計画を立てた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

教育心理学実験（学部）ならびに新たに開講した心理学実験（大学院）の授業では，心理学の基礎的な実験法を内容として構成し，心理学の研究方法と報告書の作成に関する知識と技能を高めた。また教育心理演習Ⅰ・Ⅱ（大学院）では，受講者自身の研究テーマに関する最近の認知心理学の成果を取り込んだ雑誌論文を講読し内容を受講者に口頭発表してもらうことで，各受講者の研究テーマの問題の具体化を図った。

研究成果の発表状況

論】平成9年7月：「心の理論仮説からみた自閉症の神経心理学的研究」（単著）心理学評論，40，pp.123－144，

学会活動への参加状況

3月16日～18日：Tsukuba International Conference on Memory 出席

社会的活動状況

自閉症治療教育研究会平成9年度自閉症セミナー講師（「自閉症の心の理論仮説」を講演），横浜市総合リハビリテーションセンター研修講師（「自閉症の心の理論障害仮説について」を講演）

若　林　明　雄（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

パーソナリティをキーワードとする理論的および実証的研究を引き続き行っている。今年度は特に，精神分裂病症状の認知神経心理学的分析を理論的に行うとともに，子どもによるパーソナリティの理解（自己理解と他者理解）の発達的変化について，実証的に研究するための基礎として理論的に展望を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

青年心理学持論の授業では，最新の研究成果を十分に考慮した上で講義の内容構成を検討し，内容の理解を深める努力をした。また，教育調査統計法持論の授業では，各受講者の課題研究に即した研究計画の作成やデータの処理，解釈の理解を目的として，理論的基礎を十分理解させるとともに，実践的応用を実例に即して提示する工夫を試みた。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『認知機能障害としての精神分裂病：心の理論仮説からみたメタ表象機能障害としての分裂病症状の理解』（単著）上越教育大学研究紀要，第17巻，第１号，pp. 13－30.

平成10年１月：『パーソナリティ（性格）の理論と研究法』（単著），託摩武俊（監修）「性格心理学ハンドブック」（福村出版）pp. 43－55.

平成10年１月：『類型論』（単著），託摩武俊（監修）「性格心理学ハンドブック」（福村出版）pp. 58－65.

平成10年３月：『解離性同一性障害（多重人格障害）の精神病理学的・認知心理学的検討:心因性記憶障害としての多重人格症状』（単著）性格心理学研究，第６巻，第２号，pp. 122－137.

平成10年３月：『子どもによるパーソナリティ特性の理解:帰属理論から心の理論へ』（単著）上越教育大学研究紀要，第17巻，第２号，pp. 529－550.

発】平成９年10月:『精神分裂病症状はメタ認知障害か?:心の理論仮設による理論的検討』（単）日本性格心理学会第６回大会，研究発表

大 前 敦 巳（助 手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

フランスの社会学者，ピエール・ブルデューのプラティック（慣習行動）理論を基礎に，日仏両国の学校教育をめぐるプラティックに関する調査研究を継続して行っている。今年度は，一方でフランスのバカロレア試験の勉強法及び小論文作成技法に見られる学業成功観について分析・検討を行った。他方，日本のケースにおいては，1995年 SSM 調査結果の分析を行い，主に学歴獲得様式に関する意識構造の問題について検討した。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：「バカロレア試験とその勉強法」（単著），『上越教育大学研究紀要』第16巻第１号，pp. 105－122.

平成10年３月（印刷中）：「バカロレア試験における小論文の作成技法－社会的規範としての学業成功観に着目して－」（単著），『日仏教育学会年報』第４号　1997年度版

平成10年３月（印刷中）：「学歴獲得様式に関する意識構造」（単著），『1995年 SSM（社会階層と社会移動）全国調査報告書』.

発】平成９年９月21日：「バカロレア試験における小論文の作成技法－学業成功観に着目して－」（単），日仏教育学会1997年度大会　研究発表，於　佛教大学四条センター。

平成９年10月10～12日：「教育関連意識の構造－1995年 SSM 調査結果の分析を通して－」（単），日本教育社会学会第49回大会　研究発表，於　千葉大学

〈教育経営講座〉

西　　穣　司（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

教師の職能発達の機序と過程に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にJ．P．ミラー(Miller, J.P.）のホリスティック教師論についての分析・考察に力を注いだ。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

連合大学院の「学校教育経営特別研究」及び「課題研究」において，学校研究における事例調査の意義と方法について，英国の優れた先行研究を参照して，福島県内のある公立小学校の格別の協力を得て実習を加味して授業を行い，受講者の理解を深めるよう工夫した。

研究成果の発表状況

論】平成9年3月：「学校経営における自己組織性論の意義と展望」（単著），上越教育経営研究会編『教育経営研究』第3号，pp. 102－110，平成9年3月「教師の職能発達における『自己省察』の意義と課題」（単著），教師の力量形成に関する研究プロジェクト（研究代表者：長谷川康雄）編『(平成8年度教育研究学内経費実績報告書）教師の力量形成に関する基礎的研究』上越教育大学学校教育研究センター，pp. 7－12，平成9年6月「学校のスリム化に関する基礎的考察－わが国の学校教育蘇生の基本的課題－」（単著），全日本中学校長会編『中学校』第525号，pp. 8－11，平成9年11月：「子ども一人ひとりの『よさ』を育む学校教育の課題－『教え込み主義』の学校観の吟味を中心に－」（単著），教育と時間研究会編『ジャーナル教育と時間』第6号，pp. 3－13.

業】平成9年6月：「私の教育経営学講義－大学院修士課程『学校経営学持論』の場合－」（単著），『日本教育経営学会紀要』第39号，pp. 116－119.

共同研究の実施状況

インターネットを利用した現職教育のための遠隔教育に関する基礎的研究　代表者：西ノ園晴夫（鳴門教育大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

5月30日～6月1日：日本教育経営学会第37回大会出席，8月9日～10日：日本学校教育学会第12回研究大会出席

社会的活動状況

日本教育経営学会理事・紀要編集委員，日本学校教育学会常任理事・機関誌編集委員，7月2日：北海道立教育研究所「教育方法（小学校）研修講座」講師（「教育課程経営の課題と展望」を講義），8月1日：広島県立教育センター「学校の活性化を図る校内研修講座」講師（「学校の活性化を図る校内研修の在り方」を講義）

若　井　彌　一（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

現代教育問題の争訟事例に関する研究，子どもの人権及び法的地位に関する研究，教員の資格・免許に関する研究を中心的課題として継続している。教育関係の条例に関する研究も引き続き課題とはしているが，今年度は特記すべき作業は行うことができなかった。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部生を対象とする授業（「教育法規」，「法律学III」，「教育法規演習」，「教育行財政」）については，受講

生に興味を持たせ，わかり易く講義するように授業展開を工夫した。大学院生(修士)を対象とする授業(「教育行政学特論」,「教育法規特論」)については，現職教員が多く受講していることを考慮し，小・中・高等学校等で実際に話題となり，解決が迫られる事項を内容に多く盛り込む等の工夫を行った。大学院生（連合大学院博士課程）を対象とする授業については，学生の研究関心を考慮した展開になるように工夫した。

研究成果の発表状況

著】平成９年９月：『子どもの人権大辞典』（共編著），エムテイ出版，58項目執筆（頁は記載省略）

論】「人権擁護施策推進法の制定と人権意識向上」（単著）『教職研修』No.296，教育開発研究所，pp.138～141。「校則違反服装生徒の『再登校指導』」（単著）『教職研修』No.297，pp.125～128。「児童福祉法の改正と児童自立支援施設の運用課題」（単著）『教職研修』No.299，pp.110～113。「『教科書裁判』最高裁判決と教科書行政の課題」（単著）『教職研修』No.302，pp.132～135。「教育実践における少年事件報道の取り扱い」（単著）『教職研修』No.303，pp.114～117。「生徒への物品要求と無届け兼業問題」（単著）『教職研修』No.304，pp.126～129。「元教え子スタンガン襲撃教師の逮捕事件」（単著）『教職研修』No.305，pp.149～152。「教養審の審議動向と養護教諭の授業担当」（単著）『教職研修』No.306，pp.125～128。「中学校女教諭刺殺事件と生徒指導の危機管理的発想に基づく充実の緊要性」（単著）『教職研修』No.307，pp.142～145。（以上発刊期間　平成９年４月～平成10年３月）　「争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理」No.35（単著）『学校経営』第42巻第４号，第一法規出版，pp.20～87。「争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理」No.36(単著)『学校経営』第42巻第５号，pp.79～86。「争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理」No.37（単著）『学校経営』第42巻第６号，pp.52～59。「争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理」No.38（単著）『学校経営』第42巻第７号，pp.69～76。（以上発行期間　平成９年４月～７月）　平成９年４月：「確立された教育専門職への課題と展望」（単著）『教職課程』通巻300号，協同出版，pp.3～10。

業】「判例で学ぶ学校運営の要諦」No.13～24（単著）全国公立学校教頭会編『学校運営』No.429～440，各号２頁担当。（以上発行期間　平成９年４月～10年３月）　平成９年10月：「情報公開と指導要録の開示」（単著）「内申書の開示請求への対応」（単著）菱村幸彦編『教育活動の法律常識』教育開発研究所，pp.142～146。

発】平成９年10月：日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報』23に所収。「教員選考に関する試験問題の現状と課題～教職教養試験の出題の分析を中心に～」（単著）教育開発研究所，pp.192～196。前年度の「課題研究」での提案をまとめたもの。

国際研究プロジェクトへの参加状況

いじめに関する国際比較研究　代表者：森田洋司（大阪市立大学文学部教授）

学会活動への参加状況

５月31日，日本教育経営学会のシンポジウム司会。９月26日，韓日合同セミナーで日本側の提案を行った(韓国)。テーマ「教員養成政策および教員採用の動向と確出された専門職への課題」

社会的活動状況

文部省「児童生徒の問題行動に関する調査研究協力者会議」委員。日本教育行政学会理事。

古　賀　一　博（助教授）

(1)　現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

米国教員人員行政制度に関する研究を継続して行っている。今年度も引き続き「教員人事をめぐる法的原理」について関係判例の分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

（学部）教育制度論の授業では，戦後我が国の教育制度を学校種，目的別に分類整理した上で概説し，我が国教育制度に関する基礎的知識の効果的修得のための工夫を行った。（大学院修士課程）比較教育学持論の授業では，比較教育制度学的視点から，最近の米国教育改革に関する関係一次資料を使用しつつ，教育制度を取り巻く今日的な改革動向の理解を高める工夫を行った。（大学院博士課程）学校教育経営学特別研究の授業では，前述した最新の研究成果に基づきつつ，米国の教育人事の今日的な態様とその内包する諸課題について討論し，あわせて我が国教員人事行政への示唆という点から内容の深まりに努めた。

研究成果の発表状況

著】平成９年６月：『危機管理の法律常識』（共著）教育開発研究所，平成９年９月：『校長教頭の法律常識』（共著）教育開発研究所　平成９年９月：『子どもの人権大辞典』（共著）エムティ出版。

論】平成９年10月：『学校管理職養成の今日的課題と展望－上越教育大学大学院における現職教員の教育及び研究の動向と課題－』（単著）学校経営　pp. 76－89。

発】平成９年10月：『米国公立学校教員人事をめぐる法的基本原理（II）』（単）　第９回アメリカ教育学会研究発表。

共同研究の実施状況

新構想大学院における学校指導者養成の開発的研究－その課題と展望－　代表者：古賀一博（上越教育大学）平成９年度学内教育改善推進費。

学会活動への参加状況

平成９年４月27日：上越教育経営研究会第４回大会出席。平成９年６月５日～７日：日本教育経営学会第37回大会出席，平成９年８月10日～11日：日本学校教育学会第12回大会出席，平成９年10月３日～４日：アメリカ教育学会第９回大会出席，平成９年10月17日～19日：日本教育行政学会第32回大会出席。

社会的活動状況

アメリカ教育学会事務局幹事，上越教育経営研究会紀要編集副委員長。

塚　本　伸　一（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

子どもの社会性の発達，特に幼児期，児童期の自己統制の発達に関する研究を継続して行っている。今年度は，博士学位請求論文「幼児・児童の自己統制に関する心理学的研究」を提出した。また同時に，教師行動の心理学的研究も進めている。今年度は初任，中堅教師を対象に，教師の子ども認知の発達的変容，及びその規定因を縦断的に検討した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学級集団心理学持論，社会心理学持論の授業では，最近の研究動向を考慮して内容の吟味を行うとともに，OHP を多用するなど教授方法の工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年４月：『心理学マニュアル　観察法』（共著）北大路書房

論】平成９年６月：『子どもの自己感情とその自己統制の認知に関する発達的研究』（単著）心理学研究　第68巻第２号　pp.111－119，平成９年10月：『ソーシャルスキルと社会的学習』（単著）教育相談研究　第89号 pp. 14－17，平成10年３月：『教師の勢力資源が中学生のモラールと学級雰囲気に及ぼす影響』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第２号，平成10年３月：『幼児・児童の自己統制に関する心理学的研究』（単著）博士学位請求論文（立教大学）

学会活動への参加状況

8月9日～10日：日本学校教育学会第12回研究大会出席，9月5日～6日：日本社会心理学会第38回大会出席，9月17日～19日：日本心理学会第61回大会出席

社会的活動状況

日本学校教育学会機関誌編集委員会幹事，上越教育経営研究会編集委員

萩　原　克　男（講　師）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

戦後日本の教育行政・教育政策の展開過程に関する研究を継続中。これまでは戦後改革期から1950年代にかけての成果をまとめてきたが，1960年代以降とりわけ高度経済成長期とその後の分析に取りかかっている。なお，この時期以降，戦後教育に対する攻撃と擁護という対立状況が頻発してくるが，その言説編成・史的状況の特質を明らかにするための戦後教育史論も模索中。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

初年度の授業で改善もなにもない，文字どおりの試行錯誤。できるだけ具体的な文書資料を提示しながら，事実に即しつつ，しかも理論的に考察するとはどういうことか，を伝えようとした(つもり)。が，“つもり”止まりで，実効的な工夫にまで結びついていないというのがおそらく実態。今後の課題。

研究成果の発表状況

著】1997年4月：「文部省－仕組みと働き－」（共著）浦野東洋一他編『入門日本の教育'97－'98』ダイヤモンド社。

論】1997年10月：「戦後教育行政制度の原理と論理－その捉え直しの動向」（単著）日本教育制度学会編『教育制度学研究・第4号』

〈教育方法講座〉

高　田　喜久司（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

授業理論の歴史的展開及び授業改善をめざす理論と実践の統合に関する研究を継続して行っている。今年度は特に，中教審答申にみる「生きる力」や教課審の「中間まとめ」の内容に関わる諸問題の基本的観点について検討を行い，紀要や雑誌論文として発表した。もう一つの研究課題であるパーカーの教授理論については，「表現論」の資料が整えつつあるので執筆に取りかかる段階にきている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部，大学院とも中教審答申「生きる力」の背景に関わる内容も取り込んだ授業構成を企図した。授業の実施にあたっては学習意欲の喚起・維持に腐心している。学部では主としてVTR教材の導入等で好結果を得たが，受講生の多い院生の授業については苦慮している。研究室ゼミは例年通り，学部生のみのゼミ，院生のみのゼミ，学部・院生合同ゼミの3形態で文献の読み深めを行ったが，その際ブレーン・ストーミングの技法を導入し，参加型討論を可能にし好結果を得た。今後もこの技法を継続していきたい。

研究成果の発表状況

論】①平成9年4月：「カリキュラムの変遷と授業活性化の観点」(単著)信濃教育会教育研究所紀要第1巻　②平成9年5月：「『倫理指数』の高い『発信型』子ども像」（単著）教育公論社・週間教育資料，No. 528　③

平成９年７月：「教授•学習時間の弾力化」（単著）教育開発研究所•教職研修７月増刊号　④平成９年７月：「授業時間の弾力的運用」（単著）教育開発研究所・教職研修７月増刊号　⑤平成９年７月号「『路地裏教育論』再考」（単著）教育公論社•週間教育資料，No. 535　⑥平成９年９月：「『はじめに授業形態ありき』」でよいか」（単著）明治図書・授業研究21　⑦平成９年８月：「『活力ある学校』の創造と教師の自己改革」（単著）附属長岡小学校刊•子どもと授業第38号　⑧平成９年９月：「子どもの人権大辞典•７項目」（単著）エムティ出版　⑨平成９年10月：「少子時代における学習指導の改善」（単著）教育公論社•週間教育資料 No. 548　⑩平成10年３月：「子どもの『学び』を生かす教師の基本的な構え」（単著）教育調査研究所・教育展望475号。

学会活動への参加状況

８月８日～10日：日本学校教育学会第12回研究大会（常葉学園大学）出席。10月10日～12日：日本デューイ学会第41回大会（岐阜教育大学）出席。11月７日～９日：関東教育学会第45回大会（創価大学）出席。

社会的活動状況

新潟県 NIE（新聞活用教育）推進協議会会長，文部省委嘱事業「子どもたちの『生きる力』を育むための学習プログラムの研究開発」調査検討委員会委員長（新潟県），日本学校教育学会常任理事•常任編集委員，関東教育学会常任理事・事務局長，アメリカ教育学会事務局幹事。

上越市立八千浦小学校校内研修講師，新潟県小・中・特殊新任研究主任研修会講師，刈羽村立刈羽小学校両親学級講師，柏崎市研究主任研修会講師，富山県新任教務主任研修会講師，全国新任小学校長特別研修会講師，富山県新採用教員夏期合宿研修講師，上越市立八千浦小学校校内夏期合宿研修講師，新潟県小・中・特殊教務主任研修会講師，大潟町立大潟町小学校校内研修講師，富山県福光中部小学校研究発表会講師，新潟県内国立学校等係長研修会講師，富山県高校初任者研修会講師，長野県牟礼東小学校校内研修講師，上越市立国府小学校 PTA 講演会講師，上越市立北諏訪小学校管内研修会講師，県小学校研究会公開研究発表会講師，松本市立岡田小学校校内研修会講師，松本市幼年教育研究会講師，上越市校長研修会講師，新潟県 NIE 栄町中学校セミナー指導。（いずれも指導や講演をする。講演テーマ省略）

平　山　満　義（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

CAI システムにおけるフィードバックの効果を研究している。フィードバックは知識論，２重コード化説，キューの３視点から設定し，その効果を量的手法と質的手法を併用して検証しようとしている。これは今後も継続される。

②　大学の授業実践・改善状況

「修士論文検索システム」を本学情報処理センターの WWW サーバに移植。WebStar の httpd 下で Tango を使って院生等と開発。データは1989年以降，上教大，兵教大，鳴教大，広島大の４大学の修士論文（現在約8,000件）を収集・整理。本システムは WWW ブラウザにより検索できるので一層便利になった。学部生や院生の授業資料として，また，卒論・修論のレビュー作業として一定の貢献を成すことになった。本学図書館のホームページからリンクできる。現在，本学のネットワークシステムの更新に伴い，本データベースのサーバの更新を実行中。

研究成果の発表状況

著】平成９年６月：『子どもの理解度は測れるか』（編著）協同出版

平成９年９月：『質的研究法による授業研究』（編著）北大路書房

小　林　　恵（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

アメリカにおけるカリキュラム改革を考察。今年度は「生活適応教育」について一次資料から詳細な検討を加え，論文とした。ここでの各種問題点からさらに遡って「大学入学要件に関する委員会」について可能な限りの一次資料を読解中。近々紀要で発表予定。同時に転換期にある今日の教育を考えるためにチャータースクール，クロスカリキュラムも研究中。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院での「教育課程特論」「教科・教材特論」を講義。教育課程の変化に現職教員が直面し，早急な対応を迫られていることに，理論的なサポートをしたいと試みた。相互の活発な議論ができたことで，この形式を継承したい。学部では「教育課程論」を講義したが，改善の方策を検討している。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：「生活適応教育」に関する研究（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻　第２号　pp. 563－574

学会活動への参加状況

６月28日～29日　日本カリキュラム学会第８回大会出席

10月４日～５日　日本教育方法学会第33回大会出席

田　中　　敏（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

心理分析に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に中高生の心理データ・教育評価データについての分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

教育研究法，心理解析・教育評価，および学習情報論の授業では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，コンピュータグラフィクスを用いることによって理解を高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年11月：『ユーザーのための心理データの多変量解析法』（共著）教育出版

発】平成９年９月：『文章の読解に及ぼす韻律強調・音響妨害・文章表記の効果』（単）　第61回日本心理学会，平成９年９月：『心理的無組織化症候群（PDOS）の研究Ⅰ：コミュニケーション行動における他者のアイテム化』（共）　第39回日本教育心理学会，平成９年９月：『心理的無組織化症候群（PDOS）の研究II：プリクラに見るコミュニケーションの変質』（共）　第39回日本教育心理学会。

中　山　勘次郎（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

児童・生徒の学習動機づけに対する社会的文脈の影響に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に児童の学習動機づけの内在化について研究を行い，教師からの働きかけが長期的にどのように内在化されるかの分析を行った。また，中学校の授業場面における生徒の学習目標と動機づけとの関係についての研究も継続中である。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院『学習心理学特論』では，最新の動機づけ研究の成果をとり入れながら，原因帰属理論や内発的動機づけ理論，目標理論等代表的な動機づけ理論に関して，できるだけオリジナルな実験結果を解説しながら，理解を高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

論】平成9年6月：『しかられてやる気がでる子•ほめられてやる気がでる子』（単著） 児童心理（金子書房）51(9) pp. 101－108，平成9年9月：『製作学習における中学生の達成目標の分類』（共著） 上越教育大学研究紀要17(1) pp. 49－61，平成10年3月：『小学校教師の影響を起点とする学習意欲の内在化過程－(1)分析方法の検討－』（共著） 上越教育大学研究紀要，17(2) pp. 575－587。

学会活動への参加状況

3月26日～28日：日本発達心理学会第9回大会出席。

社会的活動状況

日本教育心理学会編集委員。

尾 島 卓（助 手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

授業における相互主体的関係の成立を主要なテーマとして，継続的に研究を行っている。今年度は，特に，ドイツの教育学者であるクリングベルグの所論を手がかりとして，相互主体的な授業を成立させる際の要件として「教育的タクト」を位置づけ，授業研究におけるその位置と役割の検討を行った。また，いくつかの民間教育団体で脚光を浴びている先進的な授業モデルを収集し，相互主体的な授業モデルの構築を試みた。

研究成果の発表状況

発】平成7年10月『授業研究における「教育的タクト」の位置と役割(2)－授業パラダイム転換の契機としての「タクト」概念の検討を中心に－』（単） 第33会日本教育方法学会 自由研究発表

学会活動への参加状況

10月4～5日：第33回日本教育方法学会出席

社会的活動状況

現代学習集団授業研究会理事

その他

新潟県下の小学校教員が運営する「北陸授業研究会」や「糸魚川サークル」の定例研究会，及び左記研究会に結集する教師の授業研究に参加することを通して，「学習集団づくり」実践がもつ限界を総括し，相互主体的な授業実践を構築する可能性を協同で討議した。

また，新潟大学，千葉大学，金沢大学及び茨城大学の教育方法学研究者が集まる「北関越授業研究さーくる」の研究集会に参加し，今日的な社会・子ども状況のもとで「学習集団づくり」実践を相互主体的な授業へと，さらに発展させるための理論枠組みを検討した。

さらに，上記の大学間共同研究において構築したネットワークをもとに，1998年3月に茨城大学で開催された「茨城大学フレンドシップ事業シンポジウム」に参加し，教育学部学生の教育参加のもつ教育効果に関する共同研究を行った。

〈生徒指導講座〉

松　元　泰　儀（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

昨年までに引き続き，児童•生徒の不適応行動のアセスメント及びトリートメントに関し，自検事例，県•市の教育センター，小・中・高教師・院生へのスーパービジョン事例の積み重ねの方法で，不適応行動の心理機制，治療（指導）•援助の在り方，学校教師•親の対応のあり方についてのとりまとめの作業を行っている。本年度は，登校拒否，いじめに加えて，傷害，集団万引，自転車盗，無免許運転（バイク盗）など中学生の非行についてまとめた。

②　大学の授業実践・改善の状況

大学院における生徒指導演習・心理診断演習において，文献講読に加えて，院生自身の事例に基づき，理解・援助のあり方につき検討し，深めるようにした。また学部の臨床心理学において，心理検査を施行し，それを手がかりに自分自身を考えさせ，自己理解を深めた。

研究成果の発表状況

著】「スクールカウンセラー事例ファイル」（共著）福村出版（平成10年５月刊予定）

論】平成９年７月「子どものストレスと不適応行動」（単著）pp ６～11

学会活動への参加状況

９月21～23日　日本心理臨床学会出席。９月24～26日　日本教育心理学会出席　共同発表

社会的活動状況

新潟県教育委員会スクールカウンセラー派遣事業の訪問カウンセラー。新潟県教育センターのカウンセリング研修講師，上越市教育センター登校拒否研修講師，日本犯罪心理学会編集委員

犬　塚　文　雄（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

学校教育臨床の視点から，青少年（小学校高学年児童から大学生まで）を対象として，彼らの情意・社会面の発達支援を目指したガイダンス（個別指導・集団指導）プログラムの開発研究を行ってきている。今年度はまず，個別指導プログラムとして「感情表出トレーニング」の実践目標に関する理念的検討と「行動目録法」適用事例の検討を行った。また，集団指導プログラムとして，看護学生を対象としたコミュニケーションワークショッププログラムの内容の妥当性と効果の検討を行った。さらに，小・中・高等学校の中で集団指導ガイダンスプログラムの適用が最も期待される特別活動領域における教師の今日的役割と課題についてまとめた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

今年度も引き続き，学校教育臨床の視点から，生徒指導・特別活動場面における実践的な支援の手立てとして，学校カウンセリングと学校グループワークの在り方を検討してきた。大教室の授業ではあるが，できるだけスモールグループワークの演習形式を取り入れた展開になるように努めている。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『感情表出トレーニングの実践目標に関する理念的検討－E.Gendlin の体験過程論を手がかりとして－』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻第１号　pp. 75－88，平成９年10月：『特別活動における教師の役割と課題－学校教育臨床の視点から－』（単著）　日本特別活動学会紀要　第６号　pp. ９－

15，平成９年11月：『看護学生に対するコミュニケーションワークショップの持続効果に関する一研究』（共著）　関東教育学会紀要　第24号　pp. 27－36。

業】平成９年12月：『協創体験の場としての学級活動－学校教育臨床の視点から－』（単著）　教育創造　第127号　上越教育大学附属小学校　pp. 82－83，平成10年１月：『逆らわない子どもたち－その心理と背景にあるもの－』（単著）　児童心理　第52巻１号　pp. 22－26。

発】平成９年７月：『中学生に対するLAC法適用に関する研究』（共）第30回日本カウンセリング学会　研究発表。

社会的活動状況

新潟県教育委員会「カウンセラー派遣」事業に訪問カウンセラーとして協力，上越市立教育センター主管カウンセリング研修会に講師として協力，新潟県教職５年・12年経験者研修会に講師として協力，上越市立大手町小学校（文部大臣指定教育研究開発学校）にて指導助言，その他，直江津高・直江津東中・潮陵中・城西中・八千浦中・白根第一中・田沢小・歌外波小・上教大附属幼稚園等の研修会に講師として協力。

勝　倉　孝　治（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきている。また，教員に関する研究として教員のストレスの研究や，ストレスに関する基礎的研究を行った。さらに，学級単位での構成的エンカウンター・グループの実施に関する指導や，いじめによる不登校傾向児童に対してカウンセリングを実施し，これらの学校現場への適用可能性を検討した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

「カウンセリング演習」（前期）の受講者の希望により，後期にも授業を継続して行った。

研究成果の発表状況

業】平成９年９月：「生徒指導に関する大学院教育の検討」（共著）上越教育大学研究紀要第17巻１号　pp. 63－74.

発】平成９年７月：「子どものこころを知るということ」（単）日本学校教育相談学会新潟県支部平成９年度総会　講演，平成９年９月：「小，中学校教員のストレスに関する研究(3)－性，教職経験年数，校種別の検討－」（共）日本教育心理学会第39回総会　研究発表，平成９年９月：「中学生のパーソナリティ理解に関する基礎的研究(2)」（共）日本教育心理学会第39回総会　研究発表

共同研究の実施状況

教師におけるカウンセリングへのニーズについての研究　代表者：松元泰儀（上越教育大学教授）上越教育大学学校教育センター研究プロジェクト制度（公募研究）

教師による学校カウンセリングに関する研究　代表者：井上忠典（上越教育大学講師）上越教育大学学校教育センター研究プロジェクト

学会活動への参加状況

平成９年９月20日～23日：日本心理臨床学会第16回大会出席，平成９年９月24日～26日：日本教育心理学会第39回総会

社会的活動状況

新潟県学校カウンセラー派遣事業(一回２時間×７回)，文部省スクールカウンセラー派遣事業(一回４時間／週)，妙高村立原通小学校校内研修（一回４時間×９回），新潟県立豊栄高等学校校内研修，上越市立教育セン

ター夏期職員研修，長岡市立千手小学校校内研修(一回４時間)，新井市学校保健会保健講演会講師，城東中学校登校拒否対策委員会委員，教職５年経験者研修会，新潟県立教育センタースーパーヴァイズ研修会講師，富山県総合教育センター学校カウンセリング講座（初級）講師（２回），新潟県立教育センター小•中学校カウンセリング研修（中級）講師，学外者に対するカウンセリング（２月まで82回），その他。

林　　泰　成（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

分析哲学的手法による道徳教育の研究を継続して行っている。今年度は，特に，道徳教育における実践三段論法の役割の解明に取り組んだ。

また，ケアリング倫理に基づく道徳教育の在り方について研究を継続している。今年度は，特にノディングズのケアリング論の理論的検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

道徳教育論の授業では，価値シートやジレンマ資料を用いて，学生自らが考え，作業する授業になるように工夫した。

研究成果の発表状況

著】平成９年９月：『続　道徳教育はこうすればおもしろい』（共著），北大路書房。

論】平成９年11月：『インターネットと道徳教育』（単著）　道徳と教育（日本道徳教育学会）　pp. 335－339，平成10年３月：『ケアリング倫理と道徳教育』（単著）　上越教育大学研究紀要　pp. 589－601。

業】平成10年２月：『心の教育の在り方・考え方』（単著）　新潟県教育月報２月号　pp. ６－９。

発】平成９年９月：『宗教的判断の発達に関する一考察――Fritz Oser の見解を中心に――』（単）道徳性心理学研究会第13回研究集会　研究発表，平成９年10月：『ケアリング倫理に基づく道徳教育についての一考察』（単）アメリカ教育学会第９回大会　研究発表。

学会活動への参加状況

６月14日～15日：日本道徳教育方法学会出席，８月28日～29日：日本教育学会出席，９月14日：同志社哲学会出席，９月24日～26日：日本教育心理学会出席，10月５日アメリカ教育学会出席，10月18日～19日：教育哲学会出席，11月21日～22日：日本道徳教育学会出席

社会的活動状況

新潟県道徳教育振興会議委員（新潟県）。

田　中　輝　美（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

学級単位での構成的エンカウンター・グループの実施に関する指導や，いじめによる不登校傾向児童に対してカウンセリングを実施し，これらの学校現場への適用可能性を検討した。

また，教員に関する研究として教員のストレスの研究や，ストレスに関する基礎的研究を行った。

さらに，上越教育大学保健管理センターにおいて，カウンセリング研究で得られた知見に基づく実践を学生相談で行っている。

研究成果の発表状況

著】平成９年11月「学校カウンセリング　Q&A　失敗を恐れすぎる子／すぐに投げ出す子」（単著）金子書房

p. 135

発】平成９年９月「小，中学校教員のストレスに関する研究(3)－性，教職経験年数，校種別の検討－」（共） 日本教育心理学会第39回総会　研究発表

平成９年11月「ストレス尺度とストレスの個人差に関する検討－ストレスの経験度と嫌悪度とのズレという視点から－」（共）　日本行動療法学会第23回大会　研究発表

共同研究の実施状況

教師におけるカウンセリングのニーズについての研究　代表者：松元泰儀（上越教育大学教授）上越教育大学学校教育センター研究プロジェクト制度（公募研究）

教師による学校カウンセリングに関する研究　代表者：井上忠典（上越教育大学講師）上越教育大学学校教育センター研究プロジェクト

学会活動への参加状況

平成９年９月20日～23日　日本心理臨床学会及び学会主催ワークショップ出席，平成９年９月24日～19日日本教育心理学会出席，平成９年11月27日～29日　日本行動療法学会及び学会主催研修会出席

社会的活動状況

新潟県学校カウンセラー派遣事業(一回２時間×12回)，文部省スクールカウンセラー派遣事業(一回４時間／週)，妙高村立原通小学校校内研修（一回４時間×９回），新潟県立豊栄高等学校校内研修（一回２時間），上越市立教育センター夏期職員研修，長岡市立千手小学校校内研修（４時間），学外者へのカウンセリング（２人，１時間×９回）

〈学校教育研究センター〉

中　野　靖　夫（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

コンピュータ操作過程に関する研究を継続して行っている。今年度は中学生を対象に，ワードプロセッサによる文書入力過程およびプログラム作成過程における状況の認知と処理過程について検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

教育情報学の授業において，学習履歴の分析法について解説し，データを与え分析させた。また，SCSを利用し修士論文の検討を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年４月：『大学授業の技法』（分担）有斐閣，平成10年１月：『文書入力時における状況認知と処理過程』（共著）日本教育工学会研究報告集　JET98-1 pp.9-16，平成10年３月：『プログラム作成過程の分析法』（共著）日本教育工学会研究報告集　JET98-2，平成10年３月：『調べ学習を支援する電子教材の開発と活用』（共著）日本教育工学会研究報告集　JET98-2，平成10年３月：『学習者相互のコミュニケーションの過程のカテゴリー分析』（共著）日本教育工学会研究報告集　JET98-2

共同研究の実施状況

情報活用過程における状況認知と処理方略に関する実証的研究　代表者：中野靖夫　科学研究費補助金，基盤研究(C)課題番号09680209現職教員が研究協力者となる。

社会的活動状況

電子情報通信学会　教育工学研究専門委員会委員

小　川　　亮（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

コンピュータ利用に関わる心理学的な研究を継続して行っている。今年度は，インターネットを利用した教育実践の推進に力を注いだ。ネットワークを利用した共同学習の試みとして，川をテーマにした体験学習を展開した。また日本人学校との共同プロジェクトでも「水から学ぶ環境」をテーマに半年間の交流を行った。実験的研究としてマウス操作技能の発達に関する研究を行った。

②　大学の教育実践・改善の研究状況

学校教育専修の中に情報教育分野を新設したので，そのカリキュラム開発をセンター教官と共同で行った。それに関連して学校教育専修の学部１年生の情報教育を担当して，情報活用能力の向上に努めた。また附属小学校・中学校と協力して小中一貫の情報教育カリキュラムの開発に取り組み，附属学校におけるインターネット利用環境の改善につとめた。学校教育研究センターにおけるメーリングリストを設定し業務の効率化を図った。

現在の研究状況

著】平成９年11月：『高度情報社会の中の学校』（共著）　ぎょうせい

発】平成９年９月：『小学生のマウスの捜査技能の発達』（共）教育工学関連学協会連合第５回全国大会　研究発表

共同研究の実施状況

「附属小学校・中学校におけるコンピュータネットワークを利用した情報活用能力育成カリキュラムの開発と評価」　代表者：中野靖夫（上越教育大学教授）　上越教育大学平成９年度教育改善推進費

国際研究プロジェクトへの参加状況

インターネット利用による日本人学校及び海外現地校・国内の学校との共同研究　代表者・赤堀侃司（東京工業大学教授）

学会活動への参加状況

平成９年８月：教育とコンピュータ利用研究会主催 POEM にて発表，平成９年８月：PC カンファランス97に参加，平成９年９月：教育工学関連学協会連合第５回全国大会にて発表，平成９年９月：日本教育心理学会第39回総会にて発表，平成10年１月：日本教育工学会ウインターカンファランスにて発表

社会的活動状況

100校プロジェクト中部地区研究成果発表会講師（「学校教育へのインターネット活用の現状と問題点」）

菅　岡　強　司（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ア　算数・数学の概念・技能と教材構成との関係について，従来から継続して研究している。

イ　実地教育課程について，主として調査方法によって研究している。

ウ　国語科教育・生活科教育について，方法論を中心に研究している。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

「教育実地研究II」で実施している教具づくりを，教材研究の力を高めることも可能な教材・教具づくりの内容に改善するための取り組みを始めた。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『小学校における教育実地研究の内容に関する研究（３）－教育実習後の学生の意識を中心に－』（単著）　上越教育大学研究紀要，第17巻，第１号　pp.89-102.

発】平成９年10月：『教育実習の内容に関する学生の意識』（単）　第11回日本教育大学協会全国教育実習研究部門研究協議会　研究発表

共同研究の実施状況

新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究－指導方法の改善－　代表者：片山忠次（兵庫教育大学教授）　カリキュラム改革調査研究経費

学会活動への参加状況

８月29日～30日：日本教育学会第56回大会出席，10月３日：第11回日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会出席，10月４日：日本教育方法学会第33回大会出席，10月25日～26日：日本教師教育学会第７回大会出席

南　部　昌　敏（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

情報能力目標と系統的情報活動内容の策定並びに構成主義学習観に基づく情報教育プログラムの開発を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部１年対象の基礎情報処理演習では，情報リテラシーを育成するための教材開発とその試行に取り組んだ。学部２，３年全員対象の教育実地研究II（授業基礎研究）では，視聴覚メディアの特性とその機能の理解及び操作技法の習得，映像教材の分析構造化法の習得をめざした指導プログラムと教材開発及びその試行に取り組んだ。大学院修士課程対象の教育工学演習では，スペースコラボレーションシステム(SCS)を用いた教育工学に関する共同講義による遠隔教育システムの開発とその試行に取り組んだ。博士課程対象の教育工学・教育情報学特別研究では，教育工学の研究方法論を用いた教師の自己成長を支援するための方法について実践的な講義演習を行った。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『SCS を活用した大学教育方法の改善に関する研究（１）～大学間遠隔共同授業の試みとその分析～』（共著）上越教育大学研究紀要　pp.603-618，平成10年３月：『学習者相互のコミュニケーション過程のカテゴリー分析－中学校社会科授業のグループ討論を対象として－』（共著）日本教育工学会研究報告集　JET96-2，pp.33-38

業】平成９年10月：『マルチメディア・ネットワーク環境の教育利用に関する教員研修』（単著）「総合的な学習」の実践 No.４，情報教育の考え方・進め方，教職研修10月増刊号，教育開発研究所，pp.88-89，平成９年11月：『育てよう，プレゼンテーションの力』（単著）中学教育11月号，小学館，pp.41-46，平成10年１月：『自分をふり返る方法』（単著）子どもと教育，あゆみ出版，pp52-57

発】平成９年６月：『「開かれた学校」の実現と教師の役割～情報通信ネットワークを利用した教育実践事例から学ぶ～』（単）日本教育工学会シンポジウムパネルディスカッション提案発表，平成９年７月：『教員養成における情報教育カリキュラムの開発』（共）日本科学教育学会第21回年会研究発表，平成９年８月：『児童と教師の学校間共同によるマルチメディア地域教材の開発～地域学校間ネットワークの活用を通して～』（共）日本教育情報学会第13回年会研究発表，平成９年９月：『教員養成における SCS 活用の可能性と課題～国立大学教育実践研究関連センター協議会の取り組み～』（共）教育工学関連学協会連合第５回全国大会研

究発表

共同研究の実施状況

①情報能力の達成目標の策定と構成主義学習観に基づく情報教育プログラムの開発　代表者：南部昌敏（上越教育大学助教授）科学研究費補助金（基盤研究(C)(２)）による共同研究，②教員養成大学•学部における情報教育カリキュラムと教授法に関する研究　代表者：中野靖夫（上越教育大学教授）カリキュラム改革調査研究経費による共同研究，③衛星通信（SCS）を用いた授業改善に関する研究　代表者：南部昌敏（上越教育大学助教授）松下視聴覚教育研究財団研究調査助成による共同研究

学会活動への参加状況

平成９年６月28日：日本教育工学会シンポジウムパネルディスカッション提案発表，平成９年７月12日：日本教育工学会研究会企画運営，平成９年７月28日～31日：日本科学教育学会第21回年会出席研究発表，平成９年８月８日～９日：日本教育情報学会第13回年会出席研究発表，平成９年９月12日～14日：教育工学関連学協会連合第５回全国大会出席研究発表，平成10年１月31日～２月１日：日本教育工学会冬の合宿研究会企画運営

社会的活動状況

日本教育工学学会会員・評議員・企画委員会委員，教育メディア学会会員・理事，日本科学教育学会・会員，日本理科教育学会会員，日本教科教育学会会員，日本教育工学協会・理事，第９回全国生涯学習フェスティバル企画委員会委員（新潟県），新潟県社会教育施設情報化活性化事業実行委員会委員（新潟県），上越地域広域視聴覚教育協議会運営委員，上越教育ネットワーク研究会・理事，全国視聴覚教育研究会輪之内大会講師（於岐阜県輪之内町立大薮小学校），文部省情報教育指導者講座講師（於山形県教育センター），学校図書館司書教諭講習講師

井　上　忠　典（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

「青年期の心理的発達とその障害」に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に青年の親との依存－独立の葛藤について研究を進めた。また，教師による学校カウンセリングについての研究を進めた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部学生対象の「教育実地研究II」では，「聞き方」について教育実習の事前指導を行い，カウンセリングのトレーニング方法を取り入れて，実習効果を高める工夫を行った。また，大学院学生対象の「心理療法持論」では，身近な例を取り上げたり，図表を用いて概念的なものを具体化したりして，実体験のない学生に講義内容を理解させるための工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：『臨床心理学』（共著）保育出版社，平成10年３月：『保健婦のためのメンタルヘルス•カウンセリング実践マニュアル』（共著）全国社会保険協会連合会

共同研究の実施状況

教師におけるカウンセリングへのニーズについて研究　代表者：松元泰儀（上越教育大学教授）上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト（公募研究）

学会活動への参加状況

７月26日～27日：日本ブリーフサイコセラピー学会第７回大会出席，９月８日～９日：日本催眠医学心理学会第42回大会出席，９月24日～26日：日本教育心理学会第39回総会出席

社会的活動状況

新潟県カウンセラー学校派遣事業カウンセラー（上越地区小中学校９校全29回），新潟県立教育センター教職12年経験者研修講師（「いじめ不登校問題の基本的認識」を講演），上越市教育委員会カウンセリング研修会講師（「ミニカウンセリング」の実習を指導），上越市立教育センター生徒指導研修会講師（「いじめの理解と学級担任の対応や指導の在り方」の事例発表に指導），上越市生徒指導推進委員会講演会講師（「登校拒否問題への対応」を講演），日本催眠医学心理学会倫理委員会委員

濁　川　明　男（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

教員養成課程カリキュラム改革を意図した自然体験プログラム開発を行い，その効果と意義について分析検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

教育実習の実態分析に基づき，教育実地研究IIの内容について改善を図った。また，平成10年度より自然体験を総合科目として位置づけ，社会教育活動等で学生が児童・生徒と活動を通して関わるカリキュラムをスタートさせる。また，キャンパスを会場として行うフレンドシップ事業の基本プランを作成し，本格実施体制を整えた。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『珪藻群集と水質から推定される高田城跡堀の水汚濁－環境教育の基礎的研究－』（単著）上越教育大学研究紀要，pp.619～636，平成10年３月：『新潟県能生海岸における冬季間の珪藻群集の推移』（単著）Diaton Vol.14，The Japanese Society of Diatomology, pp.47～62

作】上越市児童生徒科学研究発表会審査委員長

業】平成９年12月：体験実習に関わるプログラム開発研究報告書（共著）

発】平成９年11月：『青森県下北郡の尾鮫沼の珪藻群集』（共）第20回日本珪藻学会　研究発表，平成９年11月：『上越教育大学における自然体験実習の試み』（単）信州大学フレンドシップシンポジュームにて発表，パネリスト

共同研究の実施状況

新しい学力観に根ざす授業開発の研究　代表者：濁川明男　　実地教育分野研究

教員養成課程における体験学習に関わるプログラム開発研究　代表者：濁川明男　　教育改善推進費による研究

学会活動への参加状況

６月14日～15日：日本珪藻学会出席，８月２日～３日：日本理科教育学会出席，11月22日～23日：日本珪藻学会出席

社会的活動状況

上越市史調査員，三和村史調査委員，妙高村立大鹿小学校地区講演会講師（身近な自然を大切に「サワガニのふしぎふしぎ」を講演），妙高少年の家主催学社融合事業講師（自然の中で楽しく学ぶ活動の指導講師）

柴　田　好　章（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

授業逐語記録を対象とした量的な手法による授業分析に関する研究を継続して行っている。今年度は，事

例分析を重ねるとともに，とくに授業分析の諸手法の中での量的手法の位置づけ・意義について検討を進めた。

② 大学の教育実践・改善の研究状況

学部学校教育専修１年次学生対象の「基礎情報処理」の演習の補助として，個別指導にあたった。また，学部２年次学生対象の「教育実地研究II（授業基礎研究）」の演習の補助として，授業分析の実習を担当した。実際の授業中の生徒の話し合いを題材とし，コミュニケーション研究の成果を取り入れた分析カテゴリーを用いることによって，学生が子どもの考えを深くとらえられるような工夫を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年６月：『授業逐語記録を対象とした語の出現パターンの分析』（単著） 日本教育工学会論文誌／日本教育工学雑誌 第21巻第１号 pp.１-12，平成10年３月：『SCSを活用した大学授業方法の改善に関する研究(1)－大学間遠隔共同授業の試みとその分析－』（共著） 上越教育大学研究紀要 第17巻第２号。

業】平成９年７月：『コンピュータを利用した授業分析－ことばから見た授業－』（単著） 考える子ども 第239号 社会科の初志をつらぬく会 pp.48-51。

発】平成９年７月：『逐語記録にもとづく授業分析における量的手法の意義の検討』（単） 日本教育工学会研究会 研究発表，平成９年９月：『SCSを活用した遠隔共同授業の試みとその分析』（共） 教育工学関連学協会連合第５回全国大会 課題研究発表，平成10年３月：『学習者相互のコミュニケーション過程のカテゴリー分析－中学校社会科授業のグループ討論を対象として－』（共） 日本教育工学会研究会 研究発表。

共同研究の実施状況

コミュニケーションの評価に関する研究 代表者：中野靖夫（上越教育大学教授） 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト，新しい学力観に根ざす授業開発の研究 代表者：濁川明男（上越教育大学講師） 上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト，教員養成課程における体験学習に関わるプログラム開発研究 代表者：濁川明男（上越教育大学講師） 平成９年度上越教育大学教育改善推進費

学会活動への参加状況

７月12日：日本教育工学会研究会出席，９月11日～９月13日：教育工学関連学協会連合第５回全国大会出席，３月21日：日本教育工学会研究会出席

国内外の学術賞の受賞状況

９月12日：研究奨励賞受賞（日本教育工学会）『語の出現パターンに着目した授業の分節化・構造化』

〈幼児教育講座〉

大 山 美和子（教 授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

幼児期の音楽表現発達における音構成の獲得過程について継続研究を行っている。今年度は特に保育活動の中で幼児がロずさむ歌を採取し，そのデータを通して幼児が自発的にロずさむ歌の基礎を成すモチーフ旋律の内容を音の旋律進行並びに音程飛躍の視点から分析を行い，合わせてこれまで継続研究である幼児の音楽表現におけるリズムパターンの視点からも検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の授業においては，最近の研究成果から得られた幼稚園の音楽環境と幼児の音楽活動に関する実践的な資料のビデオ映像なども取り込みながら受講生が積極的に問題点をあげ，その考察ができるように工夫を行った。学部の授業においては身近な生活と音の関連を取りあげ，さまざまなリズム楽器の経験を通して

幼児の保育環境と音楽活動の関係理解をより高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年10月：『楽器奏法の基礎指導』（改訂版）（単著）　音楽教育研究協会

論】平成９年９月：『幼児の歌唱表現における旋律構成の研究』（単著）　上越教育大学学校教育学部幼児教育講座　平成８年度教育研究学内特別経費に拠る研究　pp.57-66

作】平成10年２月：和太鼓作品『竜巻』（長野オリンピック参加演奏　10日・16日の両日）エムウエーブ（長野オリンピック・スピードスケート競技会場）

共同研究の実施状況

「幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究(2)」　代表者：大山美和子　他７名　平成９年度教育研究学内特別経費

学会活動への参加状況

平成９年11月８日：世界舞踊祭り（比較舞踊学会主催，長野オリンピック文化・芸術部門参加，埼玉県県民活動総合センター）において音楽の部門を担当

社会的活動状況

東日本幼児音楽研究会指導研究員，新潟県幼児音楽研究会指導研究委員，新潟市公立幼稚園３園及び長岡市私立幼稚園５園の音楽研修における指導，比較舞踊学会理事

鈴　木　情　一（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

幼児の比喩と連想に関する研究と幼児の行動論に関する研究を行っている。今年度は，前者についてはデータの類型化と分析を行い，後者については文献の収集と検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

幼児理解では各種機器による情報呈示の効果と学生を〈巻き込む〉という企てを行った。それ以外の講義・ゼミでも同様の方法を取り込むことを検討している。

研究成果の発表状況

業】平成９年９月：『幼児の遊びの観察と記述―事例：Ｔちゃんの構成遊び―』（単著）　「幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究」　上越教育大学学校教育学部幼児教育講座　pp.83-93

発】平成９年９月：『幼児の一般化に関する研究―生活場面記述を素材として―』（共）　日本教育心理学会第39回総会発表論文集56

学会活動への参加状況

５月23日～25日：日本保育学会第50回大会出席，３月25日～26日：日本発達心理学会第９回大会出席

社会的活動状況

上越市「幼児家庭教育学級」講師（『幼児とことば』を講演）

細　井　房　明（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ペスタロッチー（Pestalozzi, J. H., 1746-1827）に関する研究の一区切りとして「ペスタロッチーに於ける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」を出版したいと思い，その準備を進めるとともに，教育に関

する彼の思想形成に対して多大な影響を及ぼしたと解されるノイホーフに於ける彼の活動・経験についての研究にも手を着けている。なお，幼稚園教育の方法原理に関する研究の推進も，従前同様，継続的に行なった。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部学生対象の授業科目としては「幼児視聴覚教育」，「幼児教育課程論」，「幼児・障害児教育原理」，「保育内容『人間関係』」等を，大学院生対象の授業科目としては「教育思想史特論」，「幼児児童教育学特論」，「幼児児童教育学演習」，「教育実践場面分析演習」，「課題研究」等を担当した。また，併任の教官として，富山大学大学院，新潟大学教育学部，弘前大学教育学部でも授業を行なった。

研究成果の発表状況

業】平成９年９月：『幼稚園児の動態に関する一研究―登園直後の三歳児の活動の分析を中心に―』(単著)　上越教育大学学校教育学部幼児教育講座・平成８年度教育研究学内特別経費による研究報告書：幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究 pp.1-12

社会的活動状況

地域の公民館で家庭教育学級等の講師を担当した。

南　舘　忠　智（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

科学研究補助金による共同研究「教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発」は最終年度を迎え成果とりまとめの原稿執筆を完了した。また，教育研究学内特別経費による共同研究「学部学生の能動的研究意欲に効果的な教授法及びカリキュラムの開発」「幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究」等とも関連させながら，幼児児童の発達及びその教育にかかわる研究の推進に努めた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

前年度までの成果を踏まえ，教科専門科目「生活」の分担に際しては，受講者の自発的グループ活動を前提に自分たちのよさを増幅することを目指した実践〈新発見！山屋敷キャンパス〉に挑戦した。この過程は学内教官に広く公開された。教職専門科目「幼児心理学」の後半においては，前半のオーソドックスな講義で得た知見の集大成を目指して〈子ども研究所／博物館／パークを構想しよう〉と取り組んだ。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：「一般教科教育学序説」(共著)　大学教育出版

論】平成９年９月：「園児の自発活動を大切にする保育をどう捉え記録するか―教師の指導案と参観者のメモとを手掛かりに―」(単著)　幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究　pp.43-56

業】平成10年３月：「大学生による〈新発見！山屋敷キャンパス〉」(単著)　大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究　第６集　pp.19-33

共同研究の実施状況

教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発　代表者：二谷貞夫（上越教育大学教授）科学研究補助金，学部学生の能動的研究意欲に効果的な教授法及びカリキュラムの開発　代表者：南舘忠智　教育研究学内特別経費による共同研究，上越生活科実践研究会の発足及び月例研究会の継続（～学校教育研究センター実地教育分野研究プロジェクトの発展的解消に伴うもの）学校教育研究センター特別経費による共同研究　代表者：南舘忠智。

学会活動への参加状況

5月24日～25日：日本保育学会出席，6月21日～22日：日本生活科教育学会出席，8月1日～2日：国際幼児教育学会出席。

社会的活動状況

審査会専門委員（学位授与機構），岡山大学教育学部附属幼稚園教育研究会講師（「主体的に生活できる幼児を育てる指導にまつわる諸問題」を講演）。

木　村　吉　彦（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

幼児教育の思想や実態および生活科の幼児教育学的意味付けという2本柱のもとで研究を継続的に行っている。今年度は，『子どもの人権大辞典』と『ケアリングのかたち』の刊行に参画することができ（いずれも分担執筆），これまでの研究に幅と深みをもたせることができた。平成9年10月「上越生活科実践研究会」の設立に参画，事務局担当。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部2年次用「教科に関する専門科目〈生活〉の最終回授業をビデオ撮影し，詳細な分析を行い，授業の自己改善に取り組んだ。受講生からの評価についてもアンケート調査を行い，受講生の立場からの授業改善にも努めている。この結果については，学内の『平成9年度カリキュラム改革調査研究経費による報告書』『大学おける〈〈生活科教育〉教育〉の探究第6集』にまとめられている。

研究成果の発表状況

著】平成9年9月：『子どもの人権大辞典』（共著）　エムティ出版，平成10年3月：『ケアリングのかたち』（共著）　中央法規出版

論】平成9年9月：「生活科の現状と課題」（単著）　『上越教育大学研究紀要第17巻第1号』，平成9年9月：「幼稚園における『援助』と小学校における『支援』との比較」（単著）　『幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究』　共同研究，平成10年3月：「生活科の評価と学力―教科専門科目『生活』の授業記録と分析―」（単著）　『学部学生の能動的な学習意欲に効果的な教育方法およびカリキュラムの開発』　共同研究会

業】平成9年7月：「キーワードは三つの気付き」（単著）　『生活科授業を楽しく1977年7月号』　明治図書，平成10年3月：「受講生から学ぶ『生活科とはなにか』」（単著）　『大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究第6集』　共同研究，平成10年3月：「音楽は自己表現だ！」（単著）　『教育創造第125号』　共同研究

共同研究の実施状況

「ポニーさんといっしょ」　平成9年5月～平成10年3月　代表者：佐野隆弘　文部省指定研究

学会活動への参加状況

平成9年5月24日・25日：日本保育学会第50回全国大会（徳島・四国大学）参加，平成9年6月21日・22日：日本生活科教育学会第6回全国大会（愛知教育大学）参加，平成9年8月9日・10日：日本学校教育学会第12回研究大会（静岡・常葉学園大学）参加

社会的活動状況

上山市児童館等運営委員（平成8年7月30日～2年間，公立児童館等の計画・運営についての審議），上山市立東地区公民館「ゆうゆう探検隊」活動推進員（平成9年5月～12月，小学4～6年生による地区探検活動の指導），上山市福祉計画策定委員（平成9年8月～12月，福祉計画の策定に関する審議），さんさんネットワー

ク上越（市内女性サークル連合会）Wake Up 上越学習会講師（平成９年９月20日（第１回）10月４日（第２回），講演「子育ての現況とジェンダー」），上山市福祉事務所児童館公開保育指導者（平成９年９月25日，保育および分科会における助言・指導），頸城村立大濱小学校公開研究指導者（文部省指定）（平成９年10月１日，分科会における助言・指導），上山市生涯学習課青少年健全育成パネル・ディスカッション（平成９年12月６日，パネリスト），文部省平成９年度小学校教育課程研究発表大会講師（平成10年３月２日・３日，生活部会における指導・助言），さんさんネットワーク上越（市内女性サークル連合会）大学教官との懇談会（平成10年３月16日，ミニ講演「指導要録の変化にみるこれからの教育の方向」及びパネリスト）

松　本　健　義（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

子どもの造形行為のエスノメソドロジー研究を継続して行っている。今年度は，科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「幼児の造形表現の会話における物語の展開に関する事例研究」（平成８～９年度　代表者：松本健義）の一部として，幼児の遊びにおけるできごとの協働的構築と造形行為の成立過程に関して調査分析を行った。また，総合学習における造形表現活動の内容構成と実践に関する研究の調査分析を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

保育内容表現・造形の授業では，参加・製作・語り・記述・解釈の含まれる造形表現小演習を取り入れ，造形表現活動を社会的・関係的にとらえて内容構成する視点と方法の理解を深めた。

領域教育学習・造形表現では，現象学，エスノメソドロジー，状況的認知の視点と方法により，幼稚園での観察事例の相互行為分析を行い，遊びの実践過程の調査分析の理解を高める工夫をした。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『芸術教授学による文化の実践的構築』（単著）　芸術教授学　pp.71-85

発】平成９年５月：『子どもの造形行為の現象学的研究―人間・文化・社会のパラダイムと美術教育研究―』（単）第２回美術教育研究発表会　講演，平成10年３月：『できごとの協働形成と幼児の造形行為の成立』（単）第20回美術科教育学会　研究発表

共同研究の実施状況

幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究　代表者：大山美和子（上越教育大学教授）平成９年度教育改善推進費，総合学習における造形表現活動の内容構成と実践に関する研究　代表者：大嶋彰（上越教育大学助教授）　平成９年度教育改善推進費

学会活動への参加状況

６月６日～８日：日本子ども社会学会第４回大会出席，８月21日～23日：エスノメソドロジー・会話分析国際会議出席，９月24日～26日：大学美術教育学会第36回大会出席，３月26日～28日：美術科教育学会第20回大会出席

丸　山　良　平（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

幼児の数概念の形成に関する研究と幼児の自発的な遊びに関する研究などを継続している。今年度は家庭での数教育に対する意識と数教育の実施状況との関連，遊び，幼稚園におけるルールある遊びと保育者の援助について検討した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院，学部の授業において最新の研究成果，今日的な話題を取り上げるよう努力した。さらに学生が興味を持って能動的に授業に参加できるようビデオ，新聞の切り抜きでも情報を提供し，それを基にした討論を中心に進めた。教科に関する専門科目「生活」では，討論終了後に各自の意見をリポートして提出させ，次回までに筆者はコメントを記述して返却し，さらに各自の意見を集計した結果をプリントして配布し，少数意見も取り上げて解説した。その授業の内容を生活科教育の授業報告書に発表した。

研究成果の発表状況

著】平成10年3月：『保育内容　環境の探究』（共著）　相川書房

論】平成9年7月：『幼児のインフォーマル算数について」（共著）　発達心理学研究　第8巻第2号　pp.98-110，平成9年9月：『幼児の親の数教育に対する意識と数教育の実施状況』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻第1号　pp.119-132，平成9年9月：『幼稚園における対立関係のある遊びの実態について』（単著）　上越教育大学幼児教育講座　平成8年度教育研究学内特別経費による研究報告書　pp.25-42

発】平成9年9月：『想像物の実在に関する子どもの認識』（共）　第39回日本教育心理学会　研究発表

共同研究の実施状況

生活科に関する実践的研究　代表者：南舘忠智（上越教育大学教授）　上越教育大学学校教育研究センター研究プロジェクト補助事業

学会活動への参加状況

9月24日～26日：日本教育心理学会出席，3月26日～28日：日本発達心理学会出席

社会的活動状況

新潟県糸魚川保健所名立町保母研修講師（『子どもの肥満予防を促す遊びの指導』を講演），新潟県私立保育園連盟中堅保育者研修講師（『子どもの人間関係と遊び』を講演），新潟県糸魚川保健所糸魚川市保育者・保護者研修講師（『子どもの自発運動を尊重した遊びの援助』を講演）

杉　浦　英　樹（助　手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

教育方法の一つであるプロジェクト法の歴史的発生と展開について，今世紀初頭の合衆国幼児・初等教育界における実践上の論議を中心に分析，検討している。また幼小連携を念頭に生活科教育や総合学習の活動・指導過程に関する研究を行っている。今年度は特に後者について，参与観察や記述の方法論をエスノグラフィーやエスノメソドロジーの諸論に取材した。また，年度末に平成8・9年度生活科教育推進校47校の資料を収集し，生活科教育実践における「総合」化の動向と問題点を探った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

教科専門科目「生活」の授業研究補佐。生活科共同研究・資料室において文献収集とデータベース化を行っている。非常勤先（横浜市立大学，集中）ではダイアローグの機会を織り込んで授業を進めた。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月：「幼児教育研究におけるエスノグラフィーの方法論的示唆」（単著）　上越教育大学学校教育学部幼児教育講座『幼稚園児の自発活動を支える指導の在り方に関する基礎的研究　平成8年度教育研究学内特別経費による研究報告書』　pp.67-81

業】平成9年4月：「生活科の遊び，幼稚園の遊び」（単著）　『授業づくりネットワークNo.123』　pp.78-80，平成10年3月：「大学における〈生活科教育〉教育の可能性(2)―講義法をめぐって―」（単著）　上越教育大

学幼児教育講座生活研究グループ『学部生の学習意欲づくりに効果的な教育方法及びカリキュラムの開発　平成９年度教育改善推進費による研究報告書』　pp.17-30

共同研究の実施状況

生活科教育に関する実践的研究　代表者：南舘忠智　平成９年度上越教育大学学校教育センター研究補助金による。

学部生の学習意欲づくりに効果的な教育方法及びカリキュラムの開発―教科専門科目「生活」を中心に―　代表者：南舘忠智　平成９年度上越教育大学学校教育改善推進費による。

学会活動への参加状況

６月21日～22日：日本生活科教育学会第６回大会出席，８月28日～29日：日本教育学会第56回大会出席，10月４日～５日：日本教育方法学会第33回大会出席。

〈障害児教育講座〉

大　野　由　三（教　授）　※附属障害児教育実践センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

養護学校教員の研修形態に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に，行政研修の一環として実施されている特殊教育センターの研修事業を中心に資料収集し検討した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

教育実践場面分析演習の授業では，地域の精神薄弱・肢体不自由養護学校の協力のもと，院生自身が学級に入り，授業を計画・実施・評価する一連の授業過程を通して，授業を創造し，授業の指導技術の向上を目指して展開した。その結果は，「障害児教育における授業分析（IX）」として冊子にまとめた。

共同研究の実施状況

他大学の教官との共同研究として，養護学校の進路指導，現場実習，予後指導に関する実態を把握するために全国の精神薄弱養護学校の調査（悉皆）を実施した。現在，集計整理しており，次年度の学会で発表の予定である。

学会活動への参加状況

10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会（会場，熊本大学）に出席。

社会的活動状況

新潟県就学指導委員会委員（新潟県），平成９年度交流教育地域推進運営協議会委員（新潟県），新潟県免許法認定講習講師（新潟県），生活単元学習研修講座講師（新潟県教育センター），上越市就学指導委員会委員（上越市），上越特殊教育研究会顧問，全国特殊学級設置学校長協会夏季研究協議会（新潟会場）講師（『特殊学級経営をめぐる諸問題』を講演），上越特殊教育研究会糸魚川・西頸城大会講師（『障害児の効果的な指導法』を講演），新潟県立小出養護学校校内研修講師（『教育課程の編成』を講演），新潟県立高田養護学校校内研修講師（『効果的な生活単元学習の進め方』を講演）。

小　宮　三　彌（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ダウン症児・者の知覚及び運動機能に関する研究を継続して行っている。今年度は，科学研究費補助金基盤研究(C)の２年目で，昨年度データ収集・分析が十分でなかったダウン症者の20歳代，40歳代を中心に行っ

た。しかし，40歳代のダウン症者は知的障害者の成人棟の収容施設でも数が少なく，協力が得られるまで時間が必要である。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の「障害児心理学総論」,「精神遅滞児心理学」の授業では，専攻以外受講生が多いことから，障害児にみられる心理的問題について理解を助けるよう講義内容を工夫している。

研究成果の発表状況

発】平成９年10月：『ダウン症児の個性にあわせた教育－ダウン症候群の個性とは何か』についてのシンポジウムで指定討論（共）日本特殊教育学会第35回大会

共同研究の実施状況

「ダウン症者の加齢に伴う運動機能の変化：心理面と生理面からの検討」　代表者：小宮三彌（上越教育大学）　科学研究費補助金　基礎研究Ｃ－２（08610115）

学会活動への参加状況

９年17月～19日：日本心理学会第61回大会出席，10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会出席

社会的活動状況

日本発達障害学会理事・編集委員，応用教育心理学会常任理事

藤　原　義　博（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

「発達遅滞児の日常生活支援に関する研究」(特に,手順教示要求表現を活かした自立的な日課行動の促進),「発達遅滞児の問題行動の機能分析と機能的コミュニケーション訓練に関する研究」(特に，反応生成の負荷からみた代替行動の検討),「普通保育園における障害幼児の適応援助に関する調査･研究」（特に，普通保育における障害幼児の適応状況の継年的変化）を継続して行っている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「情緒障害児指導法特論」の授業では，最近の問題行動の機能分析に関する研究成果を取り込み，実際の臨床ビデオを用いて内容の理解と実践的な応用を進める工夫を行った。また,「障害児診断法基礎実習Ｃ」および「障害児臨床基礎実習Ｃ」では,特に指導の妥当性を評価できる形成評価方法の検討と実施に重きを置き，指導実践における客観的データの利用方法とその有効性を確認できる工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年８月：『応用行動分析学入門』（共著）　学苑社

論】平成９年９月：『音声言語に乏しい発達遅滞児の選択要求場面における身振りによる「はい」「いいえ」反応の形成』（共著）　上越教育大学研究紀要　第１巻　pp.133-145

発】平成９年10月：『発達遅滞児の小集団指導における視覚手がかりの使用の検討』（共）　研究発表,『保育園における障害児の適応(3)(4)』（共）　研究発表　第35回日本特殊教育学会，平成９年11月：『問題行動に対する機能的なアプローチ：行動療法から行動分析へ』（単）シンポジウム２,『高等養護学校における生徒同士の関わりの改善』（共）研究発表　第15回日本行動分析学会

学会活動への参加状況

10月10日～12日：日本特殊教育学会出席，11月22日～24日：日本行動分析学会出席

社会的活動状況

文部省特殊教育教科調査員（文部省初等中等教育局），新潟県教科用図書選定審議会委員（新潟県），平成９

年度特殊教育課程研究発表大会情緒障害特殊学級部会講師(文部省)，日本特殊教育学会編集委員，日本発達障害学会評議員・編集委員，新潟県免許法認定講習講師（新潟県)，長野県免許法認定講習講師（長野県)，北海道立特殊教育センター特殊教育「専門」研修講座講師(『自閉的傾向を示す児童生徒の発達を促す指導』を講演)，北海道旭川養護学校校内研修会講師（『障害の重い子どもの自己選択・自己決定をいかに促すか』を講演)，新潟県義務教育課障害児就学指導研究協議会講師（『障害のある子どもの理解と障害児教育』を講演)，新潟市立養護学校PTA講演会講師(『子供のかかわり方，青年期に向けて』を講演)，新潟県障害児保育研修会講師(『健常児の中の障害児保育について』を講演)，長岡市教育委員会「情緒障害児の診断と指導の会」講師（『障害児者の問題行動の理解と対応』を講演)，石川県教育センター初任者研修特殊教育基礎講座講師（『不適応行動の理解とその対応』を講演）及び特殊学級研修講座講師（『不適応行動への対応－子どもが“わかる•動ける”ための指導』を講演)，富山大学教育学部附属養護学校教育実践研究会講演講師（『発達遅滞児の“生きるための力”の向上をめざして』を講演）

星　名　信　昭（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を継続している。本年度は聴覚障害児の補聴器活用と発音指導，聴覚障害児の音楽聴取と歌唱，聾学校の校歌等について調べた。また，障害児を持つ両親への援助に関連して耳なおし信仰について研究を開始した。院生との共同研究も含めて，日本特殊教育学会，全日本聾教育研究大会，日本聴能言語学会等で発表した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

聴覚障害児教育に関する講義，演習，実習，臨床指導を院生と研究生を対象に実施した。また，院生の修士論文作成を中心とした研究指導を行った。障害児教育特論及び重複障害児教育特論等の講義では主題に関連する論文を紹介し討論する形で進めた。また，聴能学特論では「ことばの科学入門　Borden,G.J. & Harris, K.S.著」をテキストにして主として聴覚障害児の発音発語に焦点を絞って講義を行った。

研究成果の発表状況

著】平成9年5月：『聴覚障害児教育の革新』で『難聴学級の教育と聴覚活用』（共著）を分担執筆した　コレール社，平成10年1月に刊行された第18回聴覚障害児教育国際会議のProceedingsに，Facsimile as a Telecommunication Device for the Deaf（単著）が掲載された。

論】平成9年5月：『聾学校児童生徒の「生き物」に関する概念の階層構造の獲得について』（共著）　ろう教育科学　pp.109-133，平成10年3月：『耳なおし信仰その1　東頸城郡浦川原村の耳だれ仏』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻　pp.637-651

発】平成9年10月：『聾学校の校歌の特徴－歌詞について』（共）第35回日本特殊教育学会　研究発表，また同学会において院生や他の研究者との共同研究として，『聾学校の校歌の特徴－曲について』，『養護学校音楽科教科書の教材分析』，『吃音についての悩みの対象とその変化』。平成9年10月：第31回全日本聾教育研究大会にて院生の連名発表者として『聴覚障害児の音楽鑑賞曲の聴取に関する研究』，『聾学校校歌の特徴』，『聾学校高等部生徒の校則に関する意識調査』，『聴覚障害児の算数文章題解決に関する事例研究』，『聾学校高等部生徒の日本文と英文の理解•表出能力に関する研究』，『ノースウエスト聾学校におけるトータルコミュニケーション』を発表した。

学会活動への参加状況

5月30日～31日：日本聴能言語学会第23回学術講演会出席，10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会

出席，10月15日～17日：第31回全日本聾教育研究大会参加

社会的活動状況

国立特殊教育総合研究所，新潟県や市町村教育委員会，及び特殊教育諸学校にて講義と指導を行った。

その他

院生とともに障害児教育実践センターにて主に聴覚障害児の検査と教育相談に従事した。

森　島　　慧（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

脳のラテラリティに関する文献研究を行っている。その一部は，イディオ・サヴァンの脳機能に関連していて，サヴァンの事例研究も継続中である。文献研究は，障害児教育実践センターの紀要に出版する予定である。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

セミナーでの相互のやりとりが活発になるよう，キーとなる質問と答の質の階層性に配慮したやりとりを行っている。そのやりとりの一部は，「読みたくなる対話」３号として出版した。

研究成果の発表状況

著】平成９年４月：『知的障害者と共に生きた　川崎昴の教育実践とその思想』（共著）　野間教育研究所

論】平成９年４月：『知的発達障害児の問題解決過程に及ぼす他者と道具との相互作用の影響』（共著）　上越教育大学障害児教育実践センター紀要，３，pp.1-6

学会活動への参加状況

日本特殊教育学会誌編集委員

その他

新潟日報に「プラス思考」として，エッセイを９月より月１回連載している。その他，雑誌，第三文明，創価新報にエッセイを出版した。

我　妻　敏　博（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

聴覚障害児に対する言語指導及びその評価法に関する研究を継続して行っている。今年度は特に聾学校幼稚部における言語指導の内容について研究した。また，聾学校における手話の使用状況についても調査を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

臨床関係の授業では障害児を実際に指導することを通して学生の実践能力の向上を図った。さらに，学生に専門家としての知識や技能を習得させるために，分析演習やケース検討によって指導の具体的な方法や理論的な背景についての吟味を行った。講義中心の授業では実践に結び付いた基本的な知識を具体的に解説した。

研究成果の発表状況

論】平成９年７月：『聾学校の言語指導における言語指導項目（その１）』（単著）　ろう教育科学　第39巻第２号　pp.77-87，平成９年10月：『聾学校児童生徒の「生き物」に関する概念の階層構造の獲得について（その３）』（共著）　ろう教育科学　第39巻第３号　pp.109～133，平成10年３月：『聾学校における手話の使用

状況に関する研究』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻第２号　pp.1-12

発】平成９年10月：シンポジウム『聴覚障害児の言語指導における本質と指導メディアについて』（単）日本特殊教育学会第35回大会　話題提供，平成９年10月：『聾学校の早期教育における言語指導項目』（単）第31回全日本聾教育研究大会　研究発表

学会活動への参加状況

10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会出席，10月15日～17日：第31回全日本聾教育研究大会出席。

社会的活動状況

新潟県立長岡聾学校幼稚部授業研究助言者（毎月１回），長岡市立千手小学校きこえとことばの教室親の会研修講師，群馬県教育センター教員研修講師（『聴覚障害児への言語指導の基本と実際』を講演），富山県宇奈月市言語障害児親の会教育相談研修講師，富山県氷見市言語障害児親の会教育相談研修講師，北陸地区聾教育研究会幼稚部分科会助言者。

安　藤　隆　男（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

肢体不自由児及び重複障害児の教育・指導法に関する研究を継続している。今年度は，いわゆる重度重複障害児の養護・訓練の指導計画作成について，組織デザイン論の観点からデータを収集し分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

肢体不自由児指導法特論・同演習では，最新の資料・文献に基づいて養護学校教育の現状を分析し，学術及び実践研究上の課題として整理することにより，受講者の理解と研究意欲の喚起を促す工夫を行った。教育実践場面分析演習「障害児教育」では，地元養護学校２校の協力を得て『授業の創造と改善』をテーマに実験的授業を行い，その成果を報告書『障害児教育における授業分析IX』にまとめた。

研究成果の発表状況

著】平成９年５月：『障害児の心理』（共著）　学芸図書

発】平成９年８月：『一人ひとりのニーズを大切にした教育とは』（単）　第７回教育講演会日本特殊教育臨床研究会　総括講演，平成９年10月：『心臓疾患児に対する小学生の対人認知－教科の選択性に着目して－』（共）　日本特殊教育学会第35回大会　研究発表，平成９年10月：『特殊教育におけるインフォームド・コンセントを考える』（共）　日本特殊教育学会第35回大会　自主シンポジウム

学会活動への参加状況

平成９年10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会出席

社会的活動状況

盲学校，聾学校及び養護学校の学習指導要領等の改善に関する調査研究（文部省初等中等教育局），教科調査委員（文部省初等中等教育局），特殊教育諸学校（幼稚部，小学部）教育課程運営改善講座（東部地区）講師（文部省初等中等教育局），特殊教育教育課程研究発表大会講師（文部省初等中等教育局），学位授与機構審査研究部調査研究協力者（学位授与機構），新潟県免許法認定講習講師，新潟県初任者研修（特殊教育諸学校）講師，新潟県立上越養護学校教職員研修（『動作法の考え方と基礎技法』を講演），福島県教職経験５年研修講師，青森県立八戸第一養護学校教職員研修会講師（『養護・訓練の指導計画』を講演），茨城県立水戸養護学校教職員研修会（『重複障害者の養護・訓練指導計画作成について』を講演），新井市立にしき養護学校教職員研修会講師（『個別指導計画作成に伴う記録の整理・発達課題の捉え方』を講演），大潟町立保育所職員合同研修会講師

（『肢体不自由児の指導法について』を講演）

大　庭　重　治（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

空間認識機能の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続して行っている。今年度は，特に障害児における読字や書字に関わる認知機能の特性について分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

演習では講座内の研究分野が近い教官と連携して院生の指導にあたった。また障害児を対象とした臨床研究に関する授業では，継続して子どもに関わる場を提供し，そこで得られた資料について院生間で議論する機会を多く設けた。

研究成果の発表状況

発】平成９年９月：『筆圧コントロールにおける言語教示の効果』（単）第39回日本教育心理学会　研究発表，平成９年10月：『精神遅滞を伴う視覚障害児における地図上方位の学習過程』（共）第35回日本特殊教育学会研究発表

共同研究の実施状況

視覚障害児の認知機能の発達に関する研究（富山県立盲学校）。

学会活動への参加状況

９月24日～26日：日本教育心理学会第39回総会出席，10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会出席。

社会的活動状況

新潟県免許法認定講習講師（新潟県），新潟県立教育センター教育講座講師（新潟県），富山県立盲学校，大庄小学校校内研修講師（富山県）

河　合　　康（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

障害児教育の行政・制度に関する比較教育学的研究を継続して行っている。今年度は特に，アメリカ合衆国における個別教育計画（Individualized Education Program：IEP）とイギリスにおける障害児を持つ親の不服申し立て制度についての分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

「障害児教育行政制度論」の授業では，昨年度，イギリスでの在外研究期間中に収集した資料や，スライド・ビデオ等を使用し，具体例を提示しながら，授業内容の深化を図った。

研究成果の発表状況

著】平成９年９月：『子どもの人権大事典』（共著）　エムティ出版

論】平成９年８月：『アメリカ合衆国全障害児教育法とIEP』（単著）　発達障害研究　第19巻　pp.12-23，平成10年３月：『イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐる親の不服申し立て制度』（単著）　上越教育大学研究紀要　17巻２号

学会活動への参加状況

８月26日～27日：日英教育研究フォーラム第６回大会出席，10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会出席。

社会的活動状況

新潟県免許法認定講習会（盲学校教諭免許状）講師（新潟県），全国附属学校初任者研修講師（『障害児教育の国際的動向』を講演），日本特殊教育学会用字・用語検討委員，日本学校教育学会編集幹事。

恵　羅　修　吉（講　師）　※附属障害児教育実践センター

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

発達障害児の認知機能に関して，脳波・事象関連電位を指標とした神経心理学的研究を継続して行っている。今年度は，事象関連電位後期陽性成分（P3）を指標として重度知的障害を伴う自閉症児の記憶機能に関する研究を進めるとともに，聴性脳幹誘発反応（ABR）を指標としてダウン症児・者の聴覚情報処理過程に関する調査を縦断的に進め，加齢の効果について検討した。また，健常成人を対象として，記憶検索のメカニズムを探る予備的研究を実施した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「障害児生理・心理学特論 A・C」では，最新の研究成果を随時授業内容に取り込み，その理解に必要な基礎的知見へ振り返るという工夫を行った。演習では，文献講読を進めながら，各自の関心にあわせた内容で討議する機会を設定した。また，不定期的にではあるが，最近の研究用および教育用コンピュータ・ソフトの紹介を行うとともに，障害児向けに開発された機器の紹介を行った。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『絶対音感を有する自閉症１例の音高識別検査時における脳波変化』（共著）臨床脳波　pp. 202-204.

発】平成９年５月：『事象関連電位 P3による認知機能の分析：自閉症事例を通して』（単）第15回日本生理心理学会学術大会　シンポジウム，平成９年９月：『語想起課題における長期記憶の検索抑制：事象関連電位を指標として』（単）日本心理学会第61回大会

共同研究の実施状況

発達障害児の注意・認知機能の診断，評価とその指導に関する実験的，実践的研究　代表者：諸冨隆（北海道大学教授）　科学研究費補助金基盤研究 A，ダウン症者の加齢に伴う運動機能の変化：心理面と生理面からの検討　代表者：小宮三彌（上越教育大学教授）　科学研究費補助金基盤研究 C

学会活動への参加状況

５月15～16日：日本生理心理学会出席，９月17～19日：日本心理学会出席，10月10～12日：日本特殊教育学会出席

社会的活動状況

新潟県認定講習講師

笠　原　芳　隆（助　手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

障害児学級における学級経営のあり方についての研究を継続して行っている。この他に，障害児・者における学校教育と生涯教育の継続性に関する研究も行っている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

重複障害児指導法特論の授業では，現場での実践例を通し，養護・訓練個別指導計画の様式と作成手順に

ついての理解を深める工夫をした。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『特殊学級担任が抱える学級経営上の諸問題－学校経営との関わりから－』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻　第２号　pp.687-697

学会活動への参加状況

平成９年10月10日～12日：日本特殊教育学会出席

社会的活動状況

上越市ボランティアアカデミー講師（上越市）

藤　井　和　子（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

言語障害児の指導法に関する研究を継続して行っている。今年度は特に，口腔筋機能療法を構音指導へ応用する試みについて検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

臨床実習の授業では，言語障害児の指導実習，ケース会議を通して，実践能力を高めることを目指した。

研究成果の発表状況

著】平成10年１月：『口腔筋機能療法（MFT）の臨床』（共著）　わかば出版

論】平成９年10月：『構音指導における口腔筋機能療法（MFT）の有用性について』（単著）　聴覚言語障害　pp.57-64

学会活動への参加状況

９月12日～13日：第３回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会出席，10月10日～12日：日本特殊教育学会第35回大会出席。

社会的活動状況

大潟町立第２保育所研修講師（『精神薄弱児のことばの指導法について』を講演），新井市立ひばり園研修講師（『ことばの遅れた子の指導』を講演），新潟県六日町児童相談所療育指導者講座講師（『ことばの発達と育て方』を講演），頸北地区言語難聴児対策連絡協議会研修講師（事例検討）

村　中　智　彦（助　手）　※附属障害児教育実践センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

知的障害児者のコミュニケーションに関する基礎的・臨床的研究を継続して行っている。今年度は，特に話しことばのない知的障害児の要求行動の分析・検討と，知的障害児者の選択行動について文献検討及びデータの収集を行った。

研究成果の発表状況

発】平成９年10月：『障害者デイサービスセンターにおける利用者の本人活動を促す試み』（単）　第35回日本特殊教育学会　研究発表

学会活動への参加状況

10月10日～12日：日本特殊教育学会出席。

社会的活動状況

大潟町第２保育所講師（保育者の研修と障害園児の指導，月１回）

〈言語系教育講座（国語）〉

有　澤　俊太郎（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

修辞学（レトリック）の国語教育学的研究，国語科実践場面に関する研究を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

連合大学院（博士課程）の授業は２年目を迎えた。授業内容の工夫の外に博士課程のカリキュラムそれ自体を安定させるため，代議委員（連合講座副議長），講座代表者として，上越•兵庫（大阪）間を14回（平成８年度も同数）往復した。

研究成果の発表状況

著】平成10年１月：『明治前中期における日本的レトリックの展開過程に関する研究』（単著）風間書房，平成10年３月：『教育実践場面分析演習「国語」の研究』（編著）上越教育大学言語系国語コース。

論】平成９年５月：「風土に根ざした国語科関連学習」（単著）『教育科学国語教育』（明治図書）pp.13-16，平成９年11月：「国語科教師教育としての実践場面の研究」（単著）『国語科教師教育の課題』（全国大学国語教育学会編）pp.117-127。

発】平成９年８月１日：日本読書学会（単），８月３日：日本国語教育学会（単），11月15日：全国大学国語教育学会（単），いずれも指定討論者。平成９年８月４日：全国大学国語教育学会（共）「国語科教育における教科内容編成の検討」（パネルディスカッション）。

共同研究の実施状況

新潟県浦川原村立下保倉小学校（文部省指定）「読書指導研究に関する研究」の研究を支援し，公開研究会で講演（「読書カリキュラムの創造と展開」平成９年11月６日）した。

学会活動への参加状況

平成９年７月31日～８月１日：日本読書学会出席，８月２日～３日：日本国語教育学会出席，８月４日～５日・11月14日～15日：全国大学国語教育学会出席。

社会的活動状況

教育方法研修講座で講義（６月13日，上越），岐阜教育大学国語教育学会で講演（６月28日，岐阜），全国大学国語教育学会・日本国語教育学会・人文科教育学会各理事，日本読書学会理事・編集委員，上越市立図書館協議会委員長。

下　西　善三郎（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

日本中世隠者文学に関する研究，及び古典の受容と変容に関する研究を継続して行っている。今年度は，とくに鴨長明の和歌活動に関して家集「長明集」の解読にあたり，また，宮澤賢治における古典の影響について検討した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

講義科目では，一つのテーマを通時的に眺めわたす工夫をし，最近の研究成果を盛り込んで内容構成を図った。講読・演習の科目では，各人に事前に発表の指針を与え，レジュメの作成の仕方，読んでおくべき書籍

等について指示し，個人の事前学習における効果や内容の理解を深める工夫を行った。ただ，演習形式でおこなう科目においては，受講者数が多かったため，一人にかける時間が不足するという反省点が残った。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：「みさごは人をおそるゝか　―方丈記の歌のわかれ―」（単著），上越教育大学研究紀要　第17巻　第１号　pp.1-17，平成10年３月：「賢治と万葉集　―宮澤賢治における万葉受容をめぐって」（単著）金沢大学国語国文　第24号

学会活動への参加状況

１月15日～16日：説話研究会出席（於筑波大学）

社会的活動状況

７月30日：信濃教育会主催　野尻湖夏季大学講師（「宮澤賢治の文学」を集中講義）

前　川　幸　雄（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

「中唐文壇」に関する研究を継続して行っている。「元・白唱和詩」についての分析・検討をした。その訳注を「文芸たかだ」（高田文化協会発行）に連載している。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の「漢文学特論」で『文選』を取り上げた。最近の研究成果を取り込み，文体の分類法，特徴，思想の特異性等について講義と演習をし，院生（現職教員）が漢文の理解力を高めるよう工夫した。学部の「漢文学講読」１・２の授業では，多人数の受講生に訓読の個別指導をし授業で発表させるなど，学力がつくように工夫をした。学部・大学院学生合同の「中国語」の自主ゼミでは，夜18時～19時30分間，通算27回の授業をした。

研究成果の発表状況

論】平成９年12月：「『田奇詩集』の研究―詩人のことを詠う作品―」（単著）國學院大学中国学会報第43号 pp.46-63，平成10年２月：「『田奇詩集』の研究―作者と詩集の成立について―」（単著）上越教育大学『国語研究』第12号 pp.52-62。

業】教育改善推進費のプロジェクト『日本人に対する中国語教育の在り方についての研究（日本海時代にふさわしい「中国語教科書」の編集）』では，『初級中国語教本』（共著）（120頁）を笠原祥士郎氏と共同で編集した。また，王承云著『日本人学習者のための「中国語・中国事情」（中級）』（共著）（100頁）の監修をした。両書とも３月末日付け発行。

吉　田　行　雄（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

１，中国の石鼓文について，その成立年代を考証するために次の五項目の研究に取り組んでいる。⑴石鼓文の内容に関する詩経との文学的比較研究　⑵石鼓文十篇の配列順序に関する史的論証　⑶石鼓文中の地名に関する歴史研究　⑷石鼓文字の書体及び異体字に関する文字学的比較研究　⑸石鼓の名称と形象に関する史学研究

２，【作品制作】：「漢字かな交じり文」を題材にした書芸術作品の制作研究継続中。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

1，大学院：「書道特論」の講義には，中国の書法に関する学術誌や新聞記事，及び日本にて最近発掘された木簡や陶器文字などの新資料をスライドにして紹介し，中国歴代の文化や文字史への関心を抱かせた。

2，学部：「書道概説」の講義では，出来るだけ印刷の資料を提供し，講義に沿った文字の歴史年表を各自の独創で作成させた。これによる文字史への関心と理解を深める効果は大きかった。

研究成果の発表状況

著】平成10年２月：『六嶺一書作品集一』（単著）　修文館

論】平成10年２月：『石鼓成立考一石鼓の名称とその形象一』（単著）　上越教育大学国語研究　pp.9-24

作】平成９年６月：『戒語』　第６回新和様書作家協会選抜展　東京芸術劇場ギャラリー，平成９年７月：『日本一短い母への手紙』　第36回文鳳会展　東京銀座ギャラリーセンター　役員出品，平成９年７月：『琥珀』第26回龍門会書展　新潟県民会館美術ギャラリー　会員出品，平成９年９月：『蕪村の句を読んで』　第15回新和様書作展　東京銀座鳩居堂画廊，平成９年10月：『一輪の花を』　比田井天来とその展開（特別展）東京セントラル美術館　委嘱出品，平成９年10月：『吉田六嶺書作展』　個展　新潟県民会館美術ギャラリー，平成９年11月：『俳句の道』　第26回芸展　新潟県民会館美術ギャラリー　審査員出品，平成９年11月：『山頭火の句「この道」』　平成９年度全国大学書道学会会員展　熊本県立美術館，平成９年11月：『静止した瞬間』　上越市展特別展　委嘱出品　上越市立雁木通り美術館，平成10年１月：『焦燥心のなかで』　第47回書道学会展　審査員出品　東京都美術館，平成10年１月：『真民の詩「石を思え」』　平成９年度書壇受賞に輝く作家展　委嘱出品，平成10年２月：『退官記念吉田六嶺書作展』　個展　上越市立雁木通り美術館，平成10年３月：『竹』　第11回不二現代書展　審査員出品　大阪市立美術館。

学会活動への参加状況

４月３日：日本書道教育学会評議員会出席，９月13日：教大協書道部門会熊本大会出席，９月14日：全国大学書写書道教育学会熊本大会出席，９月15日：全国大学書道学会熊本大会出席，11月22日～23日：書学書道史学会出席。

社会的活動状況

文部省認定硬筆書写・毛筆書写検定試験審査委員（新潟県），全日本書写書道教育研究会副理事長，全日本書道連盟評議員，日本書道教育学会評議員，新潟県展運営委員，新潟県書写書道教育研究会会長，新潟県書道協会副会長，佐渡中央公民館書道研修講師（『現代に生きる書』を講演），上越教育大学国語教育学会にて講演（演題『文字の文化性・永遠性について』），沖縄平良市にて講演会講師（『歩みゆく日本の書』を講演）。

小　埜　裕　二（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

日本近・現代文学研究のうち，以下の項目について重点的に研究を行った。(1)三島由紀夫の中期短編作品研究（「海と夕焼」「詩を書く少年」その他）。(2)宮沢賢治の童話作品研究（「ガドルフの百合」）。(3)昭和十年代の〈外地〉文学研究。(4)郷土作家研究（小川未明）。(5)明治四十年代の文学状況についての研究。(1)(2)は継続研究。(3)(4)(5)は新規研究。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

(1)「国文学講読Ⅰ」(2)「総合科目宮沢賢治」(3)「国文学特講Ⅰ」(4)「国文学演習Ⅰ」(5)「国文学研究法」(6)「国文学特論Ｂ」(7)「国文学演習Ａ」の各授業では，学生の積極的かつ主体的な授業参加をもとめるため，以下のことに留意した。２年次の(1)(2)では，研究対象に関する学生の意見・質問を積極的に取り上げ，それを中心に授業を構成した。３・４年次及び大学院の(3)(4)(5)(6)(7)においては，学生の予習指導に重点を置き，

各自が具体的な問題意識をもって授業に臨むよう配慮した。また，踏査研究の一環として金沢・東京の文学史跡を学生を率いて調査した（9月・2月）。

研究成果の発表状況

論】平成9年12月：「さいもん語りの響き—泉鏡花『国貞ゑがく』論—」（単著）イミタチオ　pp.22-34，平成10年2月：「夏のをどりの第三夜—『かしはばやしの夜』論—」（単著）上越教育大学国語研究　pp.63-73，平成10年2月：「『みのもの月』論—綾なす恋と古典—」（単著）金沢大学国語国文　pp.276-284。

発】平成10年1月：『「鹿踊りのはじまり」「かしはばやしの夜」考』（単）日本近代文学会新潟支部　研究発表。

学会活動への参加状況

5月24日～25日：日本近代文学会春季大会出席，10月25日～26日：日本近代文学会秋季大会出席。

社会的活動状況

日本海文学大賞選考委員（中日新聞社），柿崎町立柿崎小学校研修講師（『宮沢賢治と自己表現』），上越国語同好会第5回例会講師（『賢治童話「やまなし」の読み直し』）。

髙　本　條　治（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

日本語の構造と使用との相互関係に関する記述的研究，日本語の発話解釈の可能性と優先度に関する研究，言葉が介在する相互誤解と相互不達に関する研究を，互いに関連づけながら継続的に行っている。そのうち，今年度は，特に言語を用いた相互伝達・相互理解が，どのような認知条件や社会条件によって制約されているかについて，具体的に事例に即して分析・検討することに重点を置いた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部向けの「国語学講読」「国語学演習」では，解釈の可能性と優先度の問題を各自が十分自覚できるように，自由な討議を重視した。「国語学概説」では放送大学教材を併用した。修士課程向けの「国語学・国文学特論」「国語学特論」では，語用論の最近の研究成果を取り上げ，それを具体的事例に適用して批判できる能力の育成を重視した。また，各自の思考を文章化したレポートを毎回作成させ，受講者全員にフィールドバックした。

研究成果の発表状況

論】平成9年6月：「現代の言語表現・Eメール—新しい書き言葉のスタイル」（単著）言語　第16巻第7号　pp.19-27，平成9年9月：「くもの悲しみ・わたしの悲しみ—八木重吉『雲』の語用論的分析」（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻第1号　pp.177-194。

業】平成9年5月：「国語科とマルチメディア・〔国語教師の〕インターネットとのつきあいかた」（単著）　国語教室　第61号　pp.14-17，平成9年5月：「国語教育に役立つインターネット・『羅生門』をさがせ—効率よく『情報』にたどりつく方法」（単著）　国語教室　第61号　pp.18-19，平成10年3月：「インターネット言語学情報・書き言葉運用の新しい問題『誤変換』」（単著）　言語，第27巻第3号　pp80-81。

発】平成10年1月：「日本語入力システムの社会的責任」（単）　デジタル日本語学研究会　研究発表。

国際研究プロジェクトへの参加状況

東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究　代表者：原口庄輔（筑波大学教授）　筑波大学特別プロジェクト（客員研究員として参加）。

学会活動への参加状況

7月28日・9月26日・11月14日・1月8日・3月16日：デジタル時代のことばと社会研究会出席，9月27日：

筑波大学国語国文学会出席，10月18日～19日：国語学会秋季大会出席，10月29日～30日・11月21日・12月12日・1月9日・2月9日・3月9日：デジタル日本語学研究会出席。

社会的活動状況

上越市職員採用試験等実施協力者，筑波大学国語国文学会学外評議員，「デジタル時代のことばと社会」研究会幹事。

野　村　眞木夫（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

a．『日本語のテクスト―関係・効果・様相―（日本語研究叢書第3期・1）』（平成10年末に，ひつじ書房から刊行の予定。単著，250頁）のテーマで，テクストの組織をコミュニケーションに即して動態的に研究している。システム理論の考え方を導入し，総称表現と描出表現を具体例として分析の対象とする。

b．言語人類学および文学人類学の理論と方法を，システム理論の側面から検討している。

c．『研究社新和英大辞典　第4版』の改訂に日本語執筆担当者として作業を分担している。数年間継続の予定。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

a．学部の授業では，現代日本語の文法的な事実を，受講者各自の言語直観を資料としてどのように記述説明するかについて実践的かつ相互交流的な講義を行い，また演習では，類義語の記述分析を資料調査によって展開した。会話分析・文法論について卒業論文を指導。

b．大学院の授業では，社会システム理論とオートポイエーシス理論の考え方を批判的に組み込み，言語的コミュニケーションを考える方法を検討している。会話分析・文章論について修士学位論文を指導。

研究成果の発表状況

著】平成9年11月：『文章談話のしくみ』（共著）おうふう

論】平成9年9月：「コミュニケーションにおける観察―言語過程説からシステム理論へ―」（単著）上越教育大学研究紀要17-1　pp.161-175

学会活動への参加状況

5月10日：日本機能言語学会出席，5月24日～25日：国語学会出席，6月7～8日：表現学会出席

松　本　　修（助教授）　※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

文学教材の教材研究と授業構想に関する継続的な研究では，今年度はナラトロジーの導入に関する基礎的研究を進めた。いくつかの教材への適用を行うとともに，比べ読みの導入によって指導目標の明確化をはかる授業構想に取り組んだ。国語科授業場面におけるディスコミュニケーションに関する研究に着手した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

国語科教育法（中等）Ⅰの授業では，日本語韻文の音読・朗読のための基礎論の明確化と朗読練習においてメトロノームを用いる方法の考案を行い，朗読指導に資する朗読実習を行わせた。国語科演習Ⅲは演習ながら履修者が30人近く，演習発表を行えない学生がテキストを読んでいるかどうかを確認するためのクイズに毎回回答させて成績に加味するなど対応に工夫をした。

研究成果の発表状況

著】平成９年７月：『日本語学キーワード事典』（項目執筆）朝倉書店，平成９年11月：『国語科教師教育の課題』（共著）明治図書

論】平成９年９月：「文学教材の〈語り〉の分析について」（単著）上越教育大学研究紀要第17巻第１号　pp.147-158，平成９年10月：「「羅生門」の〈語り〉―教材研究におけるナラトロジー導入の可能性と問題点―」（単著）日本近代文学第57集　pp.160-166，平成９年12月：「国語科授業場面におけるディスコミュニケーションに関する研究　序説　―高等学校「古文」授業場面の事例分析を通して」（単著）Groupe Bricolage 紀要№15　pp.左1-24，平成９年12月：「「比べ読み」「重ね読み」の授業」（単著）Groupe Bricolage 紀要№15　pp.2-6。

共同研究の実施状況

学校教育における教科書の体様とその教育効果に関する調査研究　代表者：藤村和男（財団法人教科書研究センター研究部長）科学研究費補助金，生涯教育から見た各科教育　代表者：新井郁男（上越教育大学教授），国語科の指導内容に関する研究　代表者：菅岡強司(上越教育大学助教授)学校教育研究センター研究プロジェクト，国語科授業場面におけるディスコミュニケーションに関する研究　　代表者：松本修　研究協力者：若杉俊明（栃木県総合教育センター指導主事）古口のり子（栃木県立真岡北陵高等学校教諭）

学会活動への参加状況

８月２日～３日：日本国語教育学会出席，８月４日～５日：全国大学国語教育学会出席，９月20日：日本国語教育学会新潟支部総会出席，11月１日：日本国語教育学会高等学校部会出席，11月14日～15日：全国大学国語教育学会出席

社会的活動状況

栃木県高等学校教育研究会国語部会総会講演（『読者論と物語学』６月11日：栃木県立博物館）

田　島　弘　司（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

主に，日本語学習者の学習実態（学習ネットワーク）に関する調査分析，学習環境改善のためのマルチメディア利用に関する研究，上越教育大学における留学生支援体制作りのための基礎調査を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

すべての授業において，学習意欲を高めるための様々な工夫を試行している。また，学習意欲向上のために必要な条件についての実践研究を行っている。今年度からメディア教育開発センター平成９年度研修コース「大学授業の自己改善法」に参加し知見を広めた。

研究成果の発表状況

論】平成９年５月：『日本語教育行政の連携の可能性を探る』（単著）日本語学　５月臨時増刊号　第16巻第６号　pp.58-63，平成10年３月：『第３章　ワークショップまでの経過と実施』（単著）平成９年度文化庁日本語教育研究委嘱　マルチメディア日本語教材に関する調査研究報告書（未刊）。平成10年３月『上越教育大学における留学生支援の在り方に関する調査研究―中間報告―』（単著）平成９年度教育改善推進費（学長裁量経費）研究（未刊）

作】平成９年11月：第１回日本語スピーチコンテスト，上越文化会館　審査委員。

業】平成10年３月：『「日本語でだいじょうぶ」を使用した異文化理解教育』（単著）国立国語研究所日本語教育教材開発室　映像教材モニター報告（未刊）

発】平成９年８月：『日本語教育とマルチメディア』（共）平成９年度文化庁日本語教育大会，平成９年10月：

『大学にとって留学生とは何か？』（単）平成９年度日本教育大学協会北陸地区国語科・書道科合同研究協議会研究発表，平成９年12月：『「日本語でだいじょうぶ」を使用した異文化理解教育の実践とその改善方法について』（単）国立国語研究所　視聴覚教材フォーラム４，平成10年３月：『大学院共通科目における自己改善の試み』（共）メディア教育開発センター平成９年度研修コース「大学授業の自己改善法」合同報告会。

共同研究の実施状況

日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究　代表者：J.V.ネウストプニー（千葉大学教授）㈳日本語教育学会　ネットワーク調査研究委員会，日本語教育におけるビデオ・CD等マルチメディア教材に関する調査研究　代表者：赤堀侃司（東京工業大学教授）㈳日本語教育学会　マルチメディア教材研究委員会

学会活動への参加状況

７月29日：㈳日本語教育学会　助成研究発表会出席，11月８日：㈳日本語教育学会　研究集会（金沢）出席，１月31日：日本教育工学会　冬の合宿研究会（上越）出席

社会的活動状況

文化庁地域日本語教育推進事業　武蔵野市地域日本語教育推進委員会専門部会委員(文化庁)，㈳日本語教育学会評議員・国際交流委員会委員・ネットワーク調査研究委員会委員・マルチメディア教材研究委員会，新発田市日本語教育講座講師（『地域の日本語教育』を講演）

渡　部　洋一郎（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

作文教育史及び教師の意思決定に関する授業分析の研究を継続して行っている。今年度は，机間巡視において教師が獲得する情報と教師が把握する児童特性という二つの要因が対応行動にどのような影響を及ぼすかについての分析を昨年度に引き続き行うとともに，大正期の綴方教授における題作と自作について特に明治期からの自作法に関する史的変化を中心に検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では，４年生対象の「国語科研究法」において，卒業論文作成のための助言と指導補助を，２年生対象の「国語科演習Ⅰ」において，授業補助を行った。また，修士課程の授業では，１年生対象の「国語科教育演習Ⅱ」及び「教育実践場面分析演習『国語』」において，授業補助を行った。博士課程の授業では，「課題研究」において，授業補助を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：「教授行動に影響を及ぼす二要因についての考察(2)―机間巡視及び児童特性（二要因）に関する特徴的傾向と典型的意思決定場面の分析―」（単著）『上越教育大学研究紀要』　第17巻第１号　上越教育大学　pp.195-208，平成９年５月：「教育内容の厳選―国語科教育学的見地から―」（単著）『週刊教育資料』No.530　通巻660号　日本教育新聞社　pp.26-28

発】平成９年11月：「大正期の綴方教授における題作と自作―特に明治期からの自作法に関する史的変化を中心に―」（単）　第193回早稲田大学国語教育学会例会研究発表

学会活動への参加状況

８月２日～３日：日本国語教育学会第60回全国大会出席，８月４日～５日：第92回全国大学国語教育学会東京大会出席，11月14日～15日：第93回全国大学国語教育学会大阪大会出席

〈言語系教育講座（外国語）〉

池　内　正　幸（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語の統語論・意味論及び言語理論の研究を継続して行っている。今年度は特に極小主義に拠る経済性の問題について研究・考察した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

特に，生成文法特論の授業では最新の成果に触れながら授業内容を構成した。

研究成果の発表状況

論】平成9年4月：「経済性―その論理と問題点」（単著）『英語青年』第143巻第1号　pp.10-12，平成9年7月："Economy and Chain Uniformity"（単著）M. Ukaji et al. eds. *Studies in English Linguistics,* pp. 317-29，平成9年9月："Neuroscience and Generative Grammar--Some Comments from a Minimalist Point of View"（単著）『上越教育大学研究紀要』第17巻第1号，pp.221-34，平成9年11月："Economy and Minimality"（共著）*English Linguistics* 14，pp.348-69.

発】平成10年3月：「よくわかるミニマリズム」（単）国際フォーラム「脳―脳機能と言語，意識」における講演

学会活動への参加状況

5月24日～25日：日本英文学会年次大会出席　11月23日～24日：日本英語学会年次大会出席

社会的活動状況

日本英文学会編集委員，日本英語学会評議員

小　野　昭　一（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

EFL（外国語としての英語教育）の教授と学習に関する研究を継続して行っている。今年度は特に異文化コミュニケーションを中心に問題点を検討した。また，英語の音声指導について研究を継続している。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業（英語II）では，英語のリズムとイントネーションに慣れることと，運用能力を高めることを重点的に指導した。大学院の英語教育論では，英語教授法の理論の変遷をふまえて，最近の指導法を講義し，英語科教育演習では，EFLにおけるコミュニケーション能力の育成を中心に演習を行った。

研究成果の発表状況

著】Six-Day Journey and Other Stories（英訳）（単著）を自費出版（平成10年2月）。

他】Sony LL　通信第192号から『読書案内』を担当し連載中。

国際研究プロジェクトへの参加状況

A Comparative Study of the JET Program and Korean Native Speaker Teaching Assistant Program.
研究代表者：Ahn Soo-Woong（韓国　Pukyong National University 教授）

学会活動への参加状況

8月7日～8日　第21回関東甲信越英語教育学会出席

齋　藤　九　一（教　授）※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

19世紀英文学，特にディケンズ，アーノルド，トロロプに関する研究を継続して行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の「英語」では，時事問題や国際ビジネスに関連する英文の読解訓練と英文作成の基礎力養成に留意した。「ことばと人間」では，言葉による人生の記述，すなわち物語（ナラティブ）の多様性について論じた。修士課程では，ディケンズとマードックについて講義し，連合大学院博士課程では，アーノルドの『教養と無秩序』という著名なわりに読まれない古典について，その両義性や諧謔に留意して集中講義を行った。

研究成果の発表状況

他】ディケンズの『ボズのスケッチ集』，トロロプの『北アメリカ』等，これまであまり論じられなかったテクストについて分析と資料収集を続けたが，その成果をまとめて発表するには至らなかった。これは，先行研究の少ないテーマに固有の難しさに加えて，大学院入試委員会委員長としての職務や，主任として講座の運営・人事案件の処理等に多くの時間を割く必要に迫られたことにも起因すると自己評価し，次年度の課題とする。

学会活動への参加状況

6月7日：ディケインズ・フェロウシップ日本支部春季大会（神戸大学）出席，12月13日：大塚英語教育研究会（筑波大学学校教育部）出席

酒　井　倫　夫（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

英語の史的統語論の研究を継続的に行っている。今年度は *Sir Gawain*-Poet の代表的作品の一つと認められている *Cleanness* の統語論をまとめた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の授業では，言語学の研究方法論，最近の理論的研究の成果に基づいた英語の史的発達の概観，最近の文法理論の発達に基づいて英語教師の修得すべき英文法の再構築について演習を行った。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月：DESCRIPTIVE STUDY OF THE LANGUAGE OF *CLEANNESS*〔V〕（単著）上越教育大学研究紀要第17巻第1号　pp.209-219

社会的活動状況

Atom Net Conference（アトムネット協会日本代表幹事）

加　藤　雅　啓（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

談話における照応表現，および強調構文に関する研究を継続して行っている。今年度は特に関連性理論の立場から分裂文および疑似分裂文についての分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

〔大学院〕英語学特論IV，及び英語学特論Vの授業では，機能文法理論，情報構造理論，及び関連性理論

の最近の成果を取り込んで，英語の談話構造の分析を多角的に行った。この過程において，規則の羅列ではなく学習者の「なぜ」という疑問に答えることのできる英文法の効果的な指導について，理解を高める工夫を行った。また，修士論文（１編）の指導を担当した。

〔学部〕マルチメディア教室において英語II A，英語II B，英語IVを担当し，コミュニケーション能力の養成に努めた。

研究成果の発表状況

論】平成９年７月："Wh-clefts in Discourse：A Relevance-Theoretic Approach."（単著）*International Journal of Pragmatics* vol.7，pp.1-17，平成９年９月：『談話における Wh 分裂文の機能』（単著）上越教育大学研究紀要第17巻第１号，pp.255-268，平成10年３月：『談話における Wh 分裂文の排他性』（単著）上越教育大学研究紀要第17巻第２号，pp.735-748。

発】平成９年10月：『談話における疑似分裂文について』（単）日本プラグマティックス学会1997年度研究大会研究発表，平成９年11月：『談話における Wh 分裂文：関連性理論からのアプローチ』（単）第15回日本英語学会　研究発表

学会活動への参加状況

平成９年５月23～25日：日本英文学会第69回大会出席，平成９年10月11日：日本プラグマティックス学会1997年度研究大会出席，平成９年11月23～24：日本英語学会15回大会出席。

社会的活動状況

日本英語検定協会面接試験官（財団法人日本英語検定協力）

熊　井　信　弘（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

英語のリスニング能力の伸長に関する研究を行っている。今年度は特にその基礎的研究を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

本学のマルチメディアルームを使い，リスニング教材の開発とその実験を行い，それを授業で試用しよい効果を得ることができた。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『中学校および高等学校段階における効果的なリスニング指導のあり方』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第１号　pp.283-292。

業】平成９年10月：『Hit Parade Listening』（共著）Macmillan LanguageHouse。

発】平成９年10月：『How to Develop Listening Skills Through Rock and Pop』（単）全国語学教育学会。

学会活動への参加状況

10月８日～11日：全国語学教育学会国際大会出席。

社会的活動状況

新潟県小須戸町英語教育部会研修講師，東京書籍 New Horizon English Course 編集委員。

平　野　絹　枝（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ESL／EFL の習得，方略，読解力に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にコミュニケーショ

ン方略の諸要因及び日本人学習者の読解力についての分析・検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では，最近の研究成果を取り込んだ形での英文の読解とコミュニケーション能力の育成に努めた。大学院（英語科教育原理特論，英語科教育教材分析演習，教育実践場面分析実習）では，ESL／EDL 及び応用言語学の理論と指導，多角的な教材分析に焦点をあてた。

研究成果の発表状況

著】平成９年６月：『英語科教育における創造性』（共著）三省堂出版社。

論】平成10年３月：『採点基準の違いが読解のリコールに及ぼす影響—高校生（上位者）の場合—』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第２号　pp.713-724，平成10年３月：『英語の読解指導のための教材研究—中学校教科書の分析—』（共著）教育実践研究　第８週　pp.11-18

発】平成９年８月：『コミュニケーション方略とその諸要因』（単）全国英語教育学会　研究発表

学会活動への参加状況

８月21日～22日：全国英語教育学会出席，９月５日～７日：大学英語教育学会出席

社会的活動状況

中部地区英語教育学会運営委員。

平　野　七　濤（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

フリードリッヒ・ヘルダーリンについての研究を継続して行っている。今年度は特に，ホンブルク時代の主観と客観，個と全体についてのヘルダーリンの思考の深まりについて考察した。作品については「ヒュペリオン」についての研究継続中。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では本年度からドイツ語・ドイツ事情Ⅰ，Ⅱの授業が開始され，ドイツ語の語学力を養うことと共に，ビデオ教材，CD などを用いて，ドイツの社会的，歴史的，また文化的側面へ学生の関心を向けることに，従来に増して留意した授業展開に努めた。大学院の授業（共通科目：文学理論）では，ドイツ語の詩を始めとするいくつかの詩を具体的に取り上げて，詩をめぐるいくつかの問題をトピックス的に講じた。学生側の反応と手答えが大いに感じられる授業であった。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『ヘルダーリンとシラー』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第１号　pp.235-244，平成10年３月：『'Hyperion'における季節の描写について』（単著）上教大紀要第17巻第２号

発】平成９年10月：『Friedrich Hölderlin：Mein Eigentum について』（単）日本独文学会北陸支部学会

学会活動への参加状況

６月７日～８日：日本独文学会春季研究者会出席，10月18日：日本独文学会北陸支部学会出席

社会的活動状況

糸魚川ホッサマグナ・ミュージアムの依頼によりエドムント・ナウマン博士についての資料の解読・翻訳。

北　條　礼　子（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

日本人EFL学習者の語学（英語，国語）学習における学習方略に関する研究を継続して行っている。今年度は，平成９～10年度科学研究費補助金基盤研究(C)「日本人学習者の言語（国語・英語）学習における学習方略のモデル構築に関する研究」を受け，日本人EFL学習者が英語学習において用いている学習方略についての検討をさらに進め，同時に国語の学習方略を調査するための調査項目の開発に取り組んだ。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院（修士課程）では「英語科教育評価特論」，「英語科教育研究法演習」，「教育実践場面分析演習『英語』（１部）」を担当した。特に，演習科目では，実際の統計分析ソフトウェアを用いての演習の時間を確保するように努めた。学部では「コミュニケーション英語ＡII」，「コミュニケーション英語ＢＩ」，「英語IV(英米文化)」を担当したが，少人数のクラスでは口頭練習の機会を多く設けるようにした。

研究成果の発表状況

論】平成９年７月：「海外派遣プログラムの事前研修の開発研究(4)」（共著）教育実践研究第７集　上越教育大学学校教育研究センター発行　１～８頁，平成９年９月：「日本人EFL学習者の学習方略に関する研究(3)」（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻　第１号　269～281頁。

発】平成９年９月12日：「英語学習において日本人学習者が用いる学習方略に関する研究」（単）1997年教育工学関連学協会連合第５回全国大会（同大会講演論文集（第一分冊）549～550頁）。

共同研究の実施状況

英語教育における方略に関する基礎的研究　代表者：北條礼子　平成９年度学校教育研究センター公募研究，小学校への英語教育の導入について(2)―小学校における英語教育のモデルの構築―　平成９年度教育研究学内特別経費プロジェクト　代表者：北條礼子。

国際プロジェクトへの参加状況

1997年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナーAPEID第６期事業１回にパーティシパントとして出席（1997年12月11日～12月17日，東京学芸大学において開催，日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会・東京学芸大学主催），1997年度UNESCO-APEID　Hiroshima International Seminarf　フォローアップ・ミーティングにパーティシパントとして出席（1998年１月29日～２月１日，広島大学において開催）

学会活動への参加状況

平成９年９月11日～12日　1997年教育工学関連学協会連合第５回全国大会出席。

社会的活動状況

日本視聴覚・放送教育学会編集委員。

前　川　利　広（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

アーネスト・ヘミングウェイの創作方法に関する研究を継続して行っている。また新たにネイチャーライティングの研究に着手した。特にヘミングウェイの作品における自然観と，ノーマン・マクリーンの作品分析を行っている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業において英米の音楽を英語教育材料として利用する方法を様々に試みている。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：“A Study of Hemingway's Art of Short Fiction：'In Another Country'”（単著）『上越教育大学紀要』第17巻第１号。

発】平成９年10月：「ヘミングウェイの『氷山の理論』と，その輪郭」（単）日本アメリカ文学会全国大会，平成９年10月：「ヘミングウェイと自然—Burguete と Seney の釣りを手掛かりにして」（単）日本ヘミングウェイ協会全国大会。

社会的活動状況

新潟県警察本部研修講師（『外国人とのつきあい方』を講演）

野　地　美　幸（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

生成文法（統語論）に関する研究を継続して行っている。今年度は，昨年度に引き続き，言語間で様々な相違をもたらすと考えられる格照合について分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では「コミュニケーション英語 B II(C)」の授業補助を，大学院の授業では「英語学特論」「英語学演習」の授業補助を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年７月「文主語構文と格照合」（単著）「英語青年」第143巻第４号，pp.213-216．平成９年９月「場所句倒置構文の派生について」（単著）上越教育大学研究紀要第17巻第１号，pp.293-304，平成９年11月“Objective Case Checking and Parametric Variation”（単著）English Linguistics vol. 14，pp.129-158。

学会活動への参加状況

５月24日～25日：日本英文学会第69回大会出席，11月23日～24日：日本英語学会第15回大会出席

〈社会系教育講座〉

赤　羽　孝　之（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

地場産業など地方における工業生産の歴史的変遷過程と，現状及び今後の課題に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に，新潟県上越地方におけるバテンレースと細幅織物工業の歴史的推移と現状について資料収集・聴取調査を行い，分析・考察し発表した。また新潟県燕市における金属関係の地場産業に関する研究をさらに深め発表した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

地理学特論II（修士課程）や地理学概説（学部）では，昨年までとは違って，工業立地論的内容を多くし，学生達が理論的な把握ができるように努めた。また地理学演習（学部）においては，研究室内での形態のみでなく，赤倉の施設を利用して，夏期に合宿形式の演習の形も取り入れた。

研究成果の発表状況

論】上越市史叢書１『バテンレースと細幅織物』（単著）上越市史現代史部会編を執筆した。

発】平成９年10月２日：『県央地場産地の現状と再構築—燕を調査して思うこと』（単）燕•三条デザイン研究会，平成９年11月８日：『上越市直江津の素材型企業の歴史的変遷』（単）上越市史・現代史部会

学会活動への参加状況

３月29日～４月１日：日本地理学会出席，５月24～25日：経済地理学会出席

社会的活動状況

上越市都市景観形成基本計画策定検討委員会委員，上越市産業振興ビジョン検討委員会委員，上越市中小企業研究開発等支援資金融資委員会委員，上越市都市計画マスタープラン策定検討委員会委員，上越地場産業ネットワーク交流会実行委員会委員

大　嶽　幸　彦（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

欧米に出かけた日本人の記録・報告書等の分析を通じ，異文化に対する彼我の比較や地理学的考察に関しての研究を継続し，一部を投稿した。また，大学における地誌教育の内容と問題について，講義での工夫と併せ，論稿をまとめ投稿した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では単に口頭・板書による講義ではなく，作業学習や発表形式も取入れた。レポートを課し，試験を行い，日常点と総合評価した。特に3年生には教員採用試験を視野に入れた『世界国勢図会』を用い，毎回課す小論文を添削した後に返却した。大学院は主に発表•討論形式を取り，併せ，野外巡検を休日に行った。修士院生の研究指導を現地（新潟県新津市，安塚町，石川県能登島）に赴き，実施した。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月：「地理学から見た『農商務省蔵版　欧米巡回取調書』―フランス国を中心に―」（単著）上越教育大学研究紀要，第17巻，第1号，pp.319-330，平成9年12月：「大学における地誌教育の内容と問題」（単著），地学雑誌，Vol.106，№6，pp.784-788

学会活動への参加状況

平成9年10月10日～12日：日本地理学会秋季学術大会出席，11月15日～16日：人文地理学会出席，平成10年3月27日～29日：日本地理学会春季学術大会出席

社会的活動状況

上越地域広域行政組合「広域•上越圏ぶん録」の編集委員（総括部分を執筆），新潟県社会科研究会夏期巡検の立案と現地指導

神　成　嘉　光（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

法律の理念の現代的展開に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に「最大多数の最大幸福」から「人類全般の生々発達」に向けて問題を展望した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

法律学・法律学Ⅰ・法律学Ⅱの授業では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，法律の理解を高める授業をした。

学会活動への参加状況

法哲学会出席，日本法社会学会出席

澁　谷　　久（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

生命倫理学の重要な問題である脳死，安楽死，尊厳死，自己決定権，クオリティ・オブ・ライフなどについて研究を行ったが，安楽死については特に理論の究明と先進諸国の実状の比較とに力を注いだ。なお，前年度まで推し進めてきたカント哲学の研究も引き続き行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では，高校教育とのつながりの在り方を研究し，基礎的学力の涵養に意を用いた。大学院の授業にあっては，学生の将来を慮り，教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込む工夫をして，教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

研究成果の発表状況

著】平成９年12月：『カント事典』（共著）　弘文堂。

論】平成９年９月：『クオリティ・オブ・ライフに関する基本的問題』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻第１号　pp.305-318，平成10年３月：『医療と安楽死』（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻第２号　pp.775-790。

学会活動への参加状況

６月７日～８日：新潟比較思想学会例会出席，７月５日～６日：比較思想学会研究例会（東京地区）出席。

真　野　俊　和（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

平成９年度に行った専門分野に関する主な調査研究は，次のとおりである。　ア．上越市および石川県七尾市をフィールドとして民俗調査を実施した。上越市においては，集団による，七尾市においては個人の調査による総合的な民俗誌のありかたを模索しつつ作業を進めている。イ．数年来継続してきた上越市内の真宗寺院調査を終了した。最終年には，寺院に所蔵された各種書籍の整理をした。主要なものの写真撮影も同時に行ったので，分析はこれからの作業である。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

ア．「民俗学演習」（大学院前期）『耕稼春秋』輪読。イ．「民俗学特論」（大学院後期）民俗学関係の論文の講究。ウ．「民俗学」（学部後期）民俗学の概説。エ．「民俗学演習」（学部３，４年）上越市内をフィールドとして民俗調査を行い，調査の方法を修得させるとともに，卒業研究にむけて各自のテーマを深めていった。

研究成果の発表状況

論】「中世芸能と座」（単著）『講座日本の演劇３・中世の演劇』（勉誠社）

発】ア．平成９年９月14日「真宗の民俗・再論」（単）日本民俗学会談話会。イ．平成９年10月４日シンポジウム「近代と民俗」（コメンテーター）日本民俗学会年会

共同研究の実施状況

1995年度以降継続している，共同研究プロジェクト「東アジアにおける歴史学と歴史教育の基礎的研究」（文部省科学研究費補助金基盤研究Ａ　代表浅倉有子）に参加して，民俗学の立場からの研究を深めると同時に各種討論等にも参加した。

国際研究プロジェクトへの参加状況

上記共同研究の成果として，平成９年９月26日～28日に，国際シンポジウム「東アジアにおける新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話」が上越教育大学において開催され，真野は「ふるさとを語ることば」というタイトルで報告を行った。

学会活動への参加状況

平成９年10月４日～５日：日本民俗学会年会出席

社会的活動状況

ア．上越市史民俗部会長として民俗調査団を組織し，その企画をたてるとともに，市民からなる調査員に対して各種指導を行った。イ．新潟県立博物館展示専門委員。

鈴　木　敏　紀（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

市場価格論に関する研究及び中小企業経営に関する研究を行っている。今年度は，特に地域経済における農業協同組合の位置付けについて，上越地域を中心として分析した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

○大学院共通科目「現代社会論」の授業では，受講生の「現代」についての問題意識に沿った最近の社会問題を取り上げ，討論形式で授業を進め，社会科学的認識と社会的・個人的価値判断の区別を学習させた。その成果は受講生各自の「私の現代社会論」として集大成された。

○学部教科専門科目「経済学Ⅰ」の授業では，日本経済及び国際経済における今日の諸問題，特に株価問題，外国為替問題，金融問題等を新聞の経済欄を活用し，設問形式で授業を進め理解困難な経済用語及び経済関係について系統的，理論的理解を深めた。また株及び為替取引の模擬取引の試みは投機取引の危険な現実を理解する上で役立った。

○総合科目「自然と人間」の授業では，大気汚染，海洋汚染，地球温暖化，ダイオキシン問題等をビデオによる映像を通して現実を直視させ，その社会経済的背景を考える授業を行い，毎回感想レポートを提出させた。

学会活動への参加状況

３月28日～29日：経済学教育学会出席

社会的活動状況

上越市行政改革・地方分権推進委員会会長，上越市史編さん委員会・専門委員会委員・現代史部会長，渋滞対策検討委員会委員長（建設省），糸西地域地震等災害対策懇談会座長（建設省），新潟県地域づくりアドバイザー

二　谷　貞　夫（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

歴史教育における教材のあり方，とくに東アジア諸国との比較の観点を重視した分析・検討を行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

地理歴史教育法の授業では，ドイツ・ポーランド歴史教科書会議の研究成果を取り込んで，歴史批評という手法を歴史教育内容とすることを考案してみた。大学院社会科教育演習Ｂでの輪読では，全員毎回レポート方式を取り入れているが，昨年より教材が発展的な面があり，一層の創意工夫が求められた。

課題研究では，問題意識を耕すために〝上原専禄著作集〟の輪読を続行している。

研究成果の発表状況

論】1997年６月：教科書の中のアジア―近現代史見直しをめぐって―（単著）『にいがた教育情報』第50号 pp. 50-55，1997年10月：作為教材的歴史教科書応具備条件（単著）中国人民教育出版社『面向21世紀歴史教材和

歴史教学～20世紀末歴史教材和歴史教学的改革及其趨勢国際学術研討会記念文集～』pp.569-572，1998年３月：歴教協の人物学習史に学ぶ～20世紀の人物学習を進めるにあたって（単著）『歴史地理教育』No.576　pp.6-11

業】1997年５月：国民国家に回収されない歴史教育を目指して(単著)『歴史地理教育』No.563　pp.100-101，1997年７月：生活科への思い（単著）『生活科教室』No.８　pp.2-4，1997年８月：社会の変化に対応する生きる力と総合的な学習のあり方(単著)『社会科教育研究センター第26回全国社会科研究大会紀要　社会科授業の探求』14　pp.5-6，1997年８月：1996年の歴史教育･社会科教育の動向（単著）歴史教育者協議会編『1997年版歴史教育・社会科教育年報』三省堂　pp.171-180

発】1997年７月：教育実践中的廬溝橋事件（単）中国歴史教学研究会全国年次大会　研究発表，1997年８月：社会の変化に対応する生きる力と総合的な学習のあり方（共）社会科教育研究センター第26回全国社会科研究大会　鼎談，1997年８月：環日本海交流について（単）連続セミナー授業をつくる第11回全国大会　講演，1997年９月：日本における歴史教育の現状と課題―自国史と世界史との統一的把握という課題と歴史認識のあり方（単）国際シンポジウム「東アジア地域における新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―」　研究発表，1997年11月：国民の歴史意識・歴史認識と社会科教育・歴史教育（単）長野県教育研究大会　講演

共同研究の実施状況

教員養成系大学における教科教育学カリキュラムの開発　代表者：二谷貞夫（上越教育大学教授）科学研究補助金，東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究　代表者：浅倉有子（上越教育大学助教授）科学研究補助金

学会活動への参加状況

７月27日～28日：歴史教学研究会全国年次大会(中国長春市)，８月１日：社会科教育研究センター第26回全国社会科研究大会，８月23日～24日：連続セミナー授業をつくる第11回全国大会，10月25日：上越社会科教育学会

社会的活動状況

上越市立公民館運営審議会委員（上越市教育委員会），日本社会科教育学会幹事及び評議員（北信越選出)。

藤　澤　郁　夫（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

プラトンの『国家』における市民の生存益という概念について研究を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『原因と仮定―プラトン『メノン』における探求の論理』（単著）本学研究紀要　第17巻　第１号　pp.331-347。

共同研究の実施状況

プラトンの『国家』における市民の生存益に関する基礎的研究　研究代表者：藤澤郁夫（上越教育大学学校教育学部教授）　研究分担者：田中伸司（静岡大学人文学部助教授）　平成９年度～平成10年度科学研究費補助金（基礎研究(C)）

学会活動への参加状況

６月７日～８日：日本西洋古典学会出席，９月27日～28日：ギリシャ哲学セミナー出席，11月１日～２日：哲学会出席

山　本　友　和（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

環境教育，国際理解・多文化教育及びオーストラリアの社会科教育に関する研究を継続して行っている。今年度は，環境教育については，日本環境教育学会の研究動向に関する分析をも踏まえて，環境教育カリキュラム構築のための方向性を検討した。オーストラリアの社会科教育については，教育改革の動向を踏まえて，歴史教育の目的・内容・方法について検討を加えた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の「社会科教育特論Ａ」では，社会科教育におけるキーワードについて原語をもとに検討するとともに，オーストラリアで開発されたシミュレーション•プログラムを援用した模擬授業を行った。「社会科教育演習Ａ」では，報告者との討議を中核としながら，社会科教育における理念と現実との乖離を止揚するための方策について検討した。学部の授業では，レポートの作成と課題発表を取り入れ，能動的に授業に臨めるように工夫した。また，教育実習における研究授業の再現と分析により，教育実践の定着化を図った。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：『一般教科教育学序説』（共著）大学教育出版

論】平成10年３月：『オーストラリア•N.S.W.州中学校歴史教育の分析的考察』（単著）社会科教育研究（1997年別冊）　pp.55-57。

業】平成９年６月：『水に学ぶ環境学習―「のみ水」と水源涵養―』（単著）教職研修６月創刊号　pp.188-189，平成９年７月：『文化の重なり合いに着目した社会科実践の意義』（単著）教育創造第126号　pp.77-78，平成10年３月：『21世紀の社会科を考える―公開シンポジウムを通して―』（単著）　社会科教育研究№79　pp.55-56。

発】平成９年10月：『21世紀に向けての日本の社会科教育』（単）韓国教員大学校（KNUE）主催国際シンポジウム。

共同研究の実施状況

教員養成大学における教科教育カリキュラムの開発　代表者：二谷貞夫（上越教育大学教授）　科学研究費補助金，教育実習における教科指導の充実に関する調査研究　代表者：田部俊充（上越教育大学助教授）　教育改善推進費。

学会活動への参加状況

10月26日～28日：日本社会科教育学会第47回全国大会出席。

社会的活動状況

文部大臣指定研究開発学校（上越市立大手町小学校）運営指導委員，教科書研究センター研究委員会委員，新潟県立教育センター「中学校社会科実践講座３」講師，愛知県豊田市立古瀬間小学校研修講師（『地域を生かした総合学習のあり方』を講演），青海町立田沢小学校研修講師（『総合学習の進め方』を講演）。

浅　倉　有　子（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

近世における北方史研究を継続して行っている。また，科学研究費基盤研究(A)「東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究」に関わる調査や史・資料の収集等を継続して行った。それに関連して1997年９月に上越教育大学で国際シンポジウム「東アジアにおける新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史

教育との対話―」（国際シンポジウム開催経費の交付による）を開催した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の「日本史特論Ⅰ(A)」では，科学研究費による研究成果や，国際シンポジウムのテーマに関わることなど，最新の歴史研究の成果を紹介することにつとめた。また学部の「歴史学」では，ビデオ教材を用いるなど，学生が理解しやすい講義を組み立てるようにつとめた。

研究成果の発表状況

論】「『北方』史研究の現状（露文）」（単著）（『世界史の文脈における極東：過去から未来へ　国際学術会議資料』ウラジオストク，pp.279-280，1997年），「国際学術会議『世界史の文脈における極東：過去から未来へ』に参加して」（下里俊行と共著，『歴史学研究』，第696号，pp.55-57，1997年4月），「国際シンポジウム『東アジアにおける新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―」（単著）（『環日本海研究年報』，第5号，117-120号，1998年3月）

発】「国際シンポジウム『東アジアにおける新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―』開催にあたって」（単）（於　上越教育大学，1997年9月），「最近の歴史学研究の動向について」（単）（於　横浜開港資料館近世史研究会，1997年11月），「手作給人の存在形態―弘前藩を中心に―」（単）（於　日本史研究会近世史部会，1998年2月）

他】「国際シンポジウム『東アジアにおける新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―』開催にあたって」（同シンポジウム報告要旨集，上越教育大学，pp.28-30，1997年9月）

共同研究の実施状況

東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究　代表者：浅倉有子　科学研究費補助金基盤研究(A)

歴史学・歴史教育における東アジア認識の諸相に関する研究　代表者：真野俊和　平成9年度教育改善推進費（学長裁量経費）

国際研究プロジェクトへの参加状況

東アジアにおける新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―　代表者：浅倉有子　国際シンポジウム開催経費

学会活動への参加状況

97年5月歴史学研究会大会，同年7月北海道・東北史研究会男鹿シンポジウムへの参加。また前述の研究成果の発表状況の項目を参照。

社会的活動状況

青森県史専門委員，上越市文化財審議会委員，「広域・上越圏ぶん録」編纂事業専門委員会委員，上越市史専門委員，五所川原市史編集委員，他。

河　西　英　通（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

近代日本における地域意識の展開過程に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に対東アジア意識との関連について分析・検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部「社会」では戦争をテーマにとりあげ，ビデオ・映画・CDなどを用いて，視聴覚に訴える授業内容を試みた。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：『五所川原市史・通史編２』（共著）　青森県五所川原市。

論】平成９年９月：「近代東北の意識―青森県を例として―」（単著）　渡部信夫編『東北の歴史再発見』河出書房新社，pp.183-212。

発】平成９年９月：「地域と国家―幻想としての国民国家―」（単）　国際シンポジウム『東アジア地域における新しい歴史表象をめざして―歴史研究と歴史教育との対話―』

他】平成９年６月：「アイヌ民族に対する近代思想」（単著）　『北海道新聞』，平成９年７月：「書評　阿部恒久著『近代日本地方政党史論』」（単著）　『日本歴史』第590号，平成10年２月：「２つの『裏日本』論に寄せて」（単著）　『新潟日報』。

共同研究の実施状況

東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究　代表者浅倉有子（上越教育大学助教授）科学研究費補助金。

学会活動への参加状況

５月24日～25日：歴史学研究会出席，７月26日～28日：北海道・東北史研究会男鹿シンポジウム出席。

社会的活動状況

五所川原史編集員，黒埼町史執筆委員，上越市史編さん委員・同専門委員，青森県史専門委員，新潟県立文書館運営協議会委員（以上継続）。

佐　藤　芳　徳（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

自然地理学，特に水文学的分野の地下水や湖に関する研究を継続して行っている。今年度は，北関東地方の湧水機構について考察したほか，河川環境管理財団の河川整備基金助成を受け，関川水系における河川からの地下水涵養について，水素及び酸素の同位体を用いて考察した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の講義（自然地理学特論）では，最近の学術雑誌に掲載された論文を用いて，その論理性や研究成果の重要性を指摘した。また，演習においては，主に新しい研究方法について検討した。学部では，基本的な知識や方法論が理解できるよう授業を工夫した。

研究成果の発表状況

論】平成９年５月：「地下水水質の熱力学的基礎」（共著）地下水学会誌　pp.129-138，平成９年８月：「名水を訪ねて㊳群馬県の名水」（単著）地下水学会誌　pp.241-250。

国際研究プロジェクトへの参加状況

平成９年11月：国際学術研究「大韓民国ソウル市周辺の地下水調査」日韓地下水学者ワークショップ。

学会活動への参加状況

３月29日～30日：1997年度日本地理学会学術大会出席，６月14日～15日：日本水文科学会学術大会出席。

社会的活動状況

上越地区地下水管理協議会顧問（建設省），関川・姫川水辺の検討会委員（建設省），新潟県自然環境保全審議会専門調査員（新潟県），上越水資源開発利用協議会顧問（上越市），上越市環境審議会委員（上越市），上越市水道水源保護審議会委員（上越市），「広域・上越圏ぶん録」専門委員会委員（上越地域広域行政組合，「上越圏ぶん録」（分担，印刷中）），頸城村「環境セミナー」講師（頸城村，「地球環境問題１～酸性雨・砂漠化ほか～」を講演），上越市史編集委員，牧村史執筆委員（牧村史自然編気候・水文の項（印刷中）），三和村史編集委

員，柿崎町史執筆委員，日本地下水学会編集委員ほか。

下　里　俊　行（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

ロシア思想史に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に現代思想についての分析を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「外国史概説」「外国史A」では，前年度授業評価アンケートの結果を踏まえ，ビジュアル教材の提示•解説に割り当てる時間数を増やした（30分）。「外国史概説」では，史料読解の方法に関する理解を深めさせるために毎回，読解実習を導入し理解度の検証を行った。「歴史学演習」および大学院授業では，学部生•院生•卒業生の投稿論文からならる研究室紀要『外国史研究』第2号（A 4縦判•全104頁）を発行し，同第3号を編集中である。

研究成果の発表状況

著】平成10年2月：『情報総覧　現代のロシア』（項目執筆）大空社，pp.466-468。

論】平成9年4月「国際学術会議『世界史の文脈における極東：過去から未来へ』に参加して」（共著）『歴史学研究』第696号，pp.55-57，平成9年"Из истории изучения в Японии русской общественной мысли дореволюционной России"（単著），Дальний Восток России в контексте мировой истории: от прошлого к будущему. Матеиалы международной научной конференции. Владивосток, cc.264-267. 平成10年1月「書評：ジョージ•ケナン著左近毅訳『シベリアと流刑制度』（I•II）」（単著）社会経済史学第63巻第5号，pp.122-125.

発】平成9年8月『ポスト共産主義ロシアにおける哲学思想の動向』（単）ロシア文化史研究会

共同研究の実施状況

東アジアの歴史学と歴史教育に関する基礎的研究　代表者：浅倉有子（上越教育大学助教授）　科学研究費補助金

国際研究プロジェクトへの参加状況

国際シンポジウム「東アジアにおける新しい歴史表象をめざして」　代表者：浅倉有子（上越教育大学助教授）国際シンポジウム開催経費

学会活動への参加状況

8月20日～23日：ロシア文化史研究会出席，10月25日～26日：ロシア史研究会・年次大会出席。

その他

新潟とロシア極東の子どもの交流企画•1997「はばたけ21未来の子どもたちへ」（主催：はばたけ21の会，共催：新潟県国際交流協会）にてロシア語通訳としてボランティア参加。

田　部　俊　充（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

米国社会科に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に地理教育改革をめぐる新しい動向についての分析・検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部：「初等社会科教育法」では小学校社会科の授業に関わる簡単な調査活動を課し，それを全員が発表

できるようにプレゼンテーション技能の育成も図った。

研究成果の発表状況

著】平成９年10月『地理の教え方』（共著）古今書院。

論】平成９年12月：「アメリカ合衆国における『地理ナショナル•スタンダード（1994年版)』の概要と18スタンダードの全訳(1)」（共著）新地理 pp.28-42，平成10年３月：「アメリカ合衆国における『地理ナショナル•スタンダード（1994年版)』の概要と18スタンダードの全訳(2)」（共著）新地理

発】平成９年５月：『イギリスにおける環境教育に関する研究—LTLの環境教育活動の実践分析—』（共)日本環境教育学会，平成９年７月：『米国初等社会科における入門期の地図・地球儀指導—ホルト社会科における地図•地球儀指導の導入—』（単）日本国際地図学会，平成９年７月：『地方学区における米国地理教育改革の実態—ペンシルバニア州ノースアレゲニー学区の事例を中心に—』（単）日本地理教育学会。

学会活動への参加状況

平成９年５月24日～25日：日本環境教育学会出席，平成９年７月23日～24日：日本国際地図学会出席，平成９年７月30日～８月１日：日本地理教育学会出席，平成９年９月27日～28日：日本社会科教育学会第47回大会出席，平成９年10月８日～10月11日：National Council for Geographic Education（U.S.A.）第82回大会出席。

社会的活動状況

上越史現代史部会調査執筆委員，日本地理教育学会学会誌編集委員，日本社会科教育学会学会幹事

松　田　愼　也（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

昨年度に引き続き，義浄著『南海寄帰内法伝』の翻訳・研究を行った。今年度は，巻２前半の翻訳・注釈を作成するとともに，巻１の「歯木」に関する内容について，幅広く経・律文献から資料を収集し，比較検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

今年度担当の学部第１年次「基礎演習」において，情報収集力を養成する為に，以下のような試みを行った。まず各自にテーマを設定させ，それに関する基礎情報を百科事典等で調べさせる。次に本学図書館蔵書の中から関連書を検索させ，さらにテーマを絞った上で文献目録及びコンピュータを利用して著書・論文の検索を行わせた。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：「歯木について—古代インド仏教における歯磨規定」（単著）　上越教育大学研究紀要　第17巻２号　pp.817～829。

社会的活動状況

上越市文化財調査審議会委員（上越市教育委員会)，「広域・上越圏ぶん録」編さん事業専門委員会委員（上越地域広域行政組合)，上越市史専門委員（上越市)。

安　田　　尚（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

フランス社会学，特にピエール・ブルデューの社会学的業績の検討を継続して行っている。今年度は，特に認識論と科学論（社会学的知と社会との関係）に関する著述の検討を行った。又，地場産業都市燕市の研

究として当産地の流通部門の検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

一年次の「基礎演習」においては，文献検索，文献カード等研究活動において不可欠な技術の習得を狙いとする演習を行った。基礎教養科目「社会学」では，専門用語の難しさを配慮し，演習形式（輪読と対話による）での授業を工夫した。学部専門科目「社会学Ⅰ」では，古典的著作の解読方法について解説，指導した。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月：『P. ブルデューとマルクス主義』（単著） 上越教育大学・研究紀要17-1，pp.523-535。平成10年3月：『P. ブルデューにおける社会科学的認識』（単著） 社会理論研究会，pp.20-35。平成10年3月：『P. ブルデューおける実践の論理』（単著） 上越教育大学・研究紀要17-2，pp.805-816.

葛 西 賢 太（助 手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

現代宗教の心理学化についての研究を継続して行っている。今年度は，特に，アルコール依存症者匿名断酒会 Alcoholics Anonymous についての参与観察を行った（平成9年度上越教育大学教育改善推進費等による）。

研究成果の発表状況

著】平成9年9月：F.X.チャレット著 渡辺学・葛西賢太・堀江宗正・高橋原訳『ユングとスピリチュアリズム』（共訳）第三文明社。

論】平成9年4月：「教師の寄る辺なさと支援―「いじめ」をめぐる巷間の言説と責任の所在」上越教育大学学内特定研究報告書『「いじめ」の比較史的研究―近現代社会における教育規範についての基礎的研究―』（単著）「いじめ」の比較史的研究プロジェクト，平成9年10月：「『精神世界』文化にみる〈私的体験の普遍化〉」（単著）『上越社会研究』12号 上越教育大学社会科教育学会。

発】平成9年6月：「『精神世界』」を支持する〈ゆるやかな共同性〉」（単）「宗教と社会」学会第4回学術大会ワークショップ「精神世界の構図―現代人と現代社会を理解する手がかりとして」にて発表 葛西はこのワークショップの企画責任者をも兼任，平成9年8月：「自分というリソースをあえて開示すること」（単）「宗教と社会」学会「情報時代と宗教」プロジェクトにて発表，平成9年9月：「小集団における霊性」（単）日本宗教学会第56回学術大会にて発表，平成9年10月：「統合的自己モデルと多中心的自己モデル」（単）上越教育大学社会科教育学会にて発表。

学会活動への参加状況

6月15日～16日：「宗教と社会」学会第5回学術大会出席，9月13日から15日：日本宗教学会第56回学術大会出席，10月26日：上越教育大学社会科教育学会出席。

社会的活動状況

「宗教と社会」学会常任委員，平成9年8月28日：見附市中央公民館思春期家庭教育講座「あなたには，子どもたちの声が聞こえますか？」にて「現代社会と人間関係―宗教学者の観点から」を講演。

山 縣 耕太郎（助 手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

島弧火山の噴火史および，堆積性土壌の生成過程と，それに関わる第四紀環境変動に関する研究を継続して行っている。今年度も，カムチャッカ半島における海外学術研究に参加して，最終氷期以降の地形発達，土壌生成過程，植生変化に関する調査を行った。このほかに，羊蹄火山，洞爺火山の噴火史に関する調査；石狩低地における土壌形成過程と植生変化に関する調査；17世紀北海道における火山噴火とその影響に関する研究を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

情報科学および，地理学に関わる実験，演習，調査法の授業補助を行った。情報科学においては，インターネットを利用して地域の情報を収集することを試みた。地理学実験においては，３次元の地形を認識するために，簡易立体視画像の活用を試みた。

研究成果の発表状況

論】平成９年８月：「北海道駒ヶ岳火山は1694年に噴火したか？北海道における17～18世紀の噴火年代の再検討」（共著）火山　pp.269-279，平成９年９月：「Glacial and periglacial landforms along the Bystoraja river of Esso, Central Kamchatka」（共著）Cryospheric Studies in Kamchatka I　pp.1-9，平成９年９月：「Quaternary eolian deposits of Kamchatka」（共著）Cryospheric Studies in Kamchatka I　pp.10-15，平成９年12月：「アメリカ合衆国における『地理ナショナル・スタンダード（1994年版）』の概要と18スタンダードの全訳(1)」（共著）新地理　pp.28-42。

発】平成９年８月：「石狩低地帯南部，早来町源武のテフラ・土壌断面に見出される植生変動」（共）第27回日本第四紀学会大会，平成10年３月：「カムチャッカ東岸，クロノツキー半島カレイタ谷における氷河地形と完新世以降の氷河変動」（共）日本地理学会春季学術大会，平成10年３月：「カムチャッカ半島中央部，エッソ東方のカールにおける氷河消滅後の斜面形成過程」（共）日本地理学会春季学術大会，平成10年３月：「カムチャッカ半島カレイタ氷河モレーン上における土壌の発達と地形および植生との関係」（共）日本地理学会春季学術大会。その他，平成10年１月 International Workshop on Cryospheric Studies in Kamchatka にて（共）４件。

共同研究の実施状況

カムチャッカ半島における現生および古環境に関する研究　代表者：山縣耕太郎（上越教育大学助手）北海道低温科学研究所共同研究経費，東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究　代表者：浅倉有子（上越教育大学助教授）科学研究費補助金，東アジアにおける歴史学と歴史教育に諸環境関する研究　代表者：真野俊和（上越教育大学教授）特定研究経費。

国際研究プロジェクトへの参加状況

カムチャッカ半島における氷河をとりまく水循環過程およびその変遷に関する研究　代表者：小林大二（北海道大学教授）国際学術研究。

学会活動への参加状況

８月５日～７日：第四紀学会出席，１月12～13日：International Workshop on Cryospheric Studies in Kamchatka 出席，２月16～17日：IGBP シンポジウム「21世紀へ向けての地球環境研究のあり方」出席，３月28日～29日：日本地理学会春季学術大会出席。

社会的活動状況

上越市史調査執筆委員，日本第四紀学会 PAGES-PEP II対応委員会委員，日本学術会議 PAGES 小委員会委員。

〈自然系教育講座（数学)〉

黒　木　伸　明（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

知識集合の代数的構造に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にラフ集合による代数系の表現についての検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部卒業研究では，多様な考えを引き出す教材の開発の方法について，実際に公立中学校での実験授業を行った成果をもとに指導を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年５月：「Successor and Source Functions」（共著）The Journal of Fuzzy Msthematics Vol. 5, pp. 173-182,　科学研究費補助金

業】平成９年７月：「多角形の内角の和について」（単著）学芸大学数学教育研究，第９号，pp. 15-26。

発】平成９年８月：「『ゆさぶり』とその限界について」（単）日本科学教育学会第21回年会　研究発表

田　中　　博（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

非線形ポテンシャル論の研究において，主として，p－Dirichlet 問題および理想境界の研究を継続している。特に，p－可解性と p－放物性との関係を調べ，p－可解性は p により異なることをいくつかの理想境界を構成することにより指摘した。これらについて日本数学会(平成９年９月)，および金沢大学理学部の談話会（平成９月12月）で発表した。

社会的活動状況

上越数学教育研究会の会長として，大潟大会（大潟小，中）を平成９年11月20日に開催した。

溝　上　武　實（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

位相空間論に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に超空間その他についての分析・検討を行った。

研究成果の発表状況

論】On spaces with a σ-CF* pseudobase, Math. Japonica 46（1997）377-384（共著)。On hyperspaces of generalized metric spaces, Top. Appl. 76（1997）169-173（単著)。The embedding of a mapping space with compact open topology, Top. Appl. 82（1998）355-358（単著)。その他アクセプトされた論文４編。

発】平成９年10月：「Monotonically normal space について」（共）日本数学会

社会的活動状況

Editor of “Questions and answers in General Topology”（継続）

森　　博（教　授）

研究成果の発表状況

論】反ドジッター空間の間の等長的はめ込みの記述に関する論文と四元数多様体の構成に関する論文が下記のジャーナルに掲載される。

A Parametrization of Isometric Immersions between Anti-de Sitter Space-times,（共著）to appear in Kodai Math. J.

熊　谷　光　一（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

社会学的観点から算数の授業過程に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に，社会的相互作用論の立場から算数の授業過程についての研究を進めた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の数学教育学に関するカリキュラムの再編を行った。そのために，研究方法論にかかわる講義内容の検討を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年11月：「共有の観点からの算数•数学の授業への接近」（単著）日本数学教育学会編　日本の算数数学教育1997学校数学の授業構成を問い直す，（pp. 48-60）産業図書株式会社

論】平成10年３月：「３年生の除法の導入に関する教授実験における授業計画のための示唆」（共著）筑波数学教育研究，17，平成10年３月：「グラフ電卓を用いた数学的活動の特徴について：缶の問題をてがかりに」（共著）上越数学教育研究，13，pp. 1-12。

業】平成10年２月：「ともに創り学び合うために」（単著）新しい算数研究，No.324，8-11。

発】平成９年11月：「社会的相互作用論の立場からの算数•数学の授業研究について」（単）数学教育論文発表会論文集，日本数学教育学会，127-132。

共同研究の実施状況

高度情報社会に対応する数学教育カリキュラムの開発に関する総合的研究，代表者：杉山　吉茂（東京学芸大学教授）　科学研究費基盤研究(A)。

社会的活動状況

日本数学教育学会渉外部幹事，小学校教育方法研修会講師（新潟県立教育センター）。

中　川　　仁（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

代数体の判別式の密度に関する研究を継続して行っている。特に，２個の３元２次形式の組の簡約理論について調べた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

代数学IIと代数学IIIでは，具体例を多く挙げて解説することによって，線形代数，群論に関する抽象的内容の理解を高める工夫を行った。また，演習問題を解いてレポート提出させることによって，計算力の養成を目指した。

松　本　健　吾（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

作用素環に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に力学系についての分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

確率論特論の授業では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，マルコフ推移の理解を高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年：「Distrbutions on C*algebras associated with R^nactions」（単著）Proc. London Math. pp. 444-480，平成９年：「on C*algebras associated with subshafts」（単著）International J. Math. pp. 357-374

岩　崎　　浩（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

数学教育におけるメタ知識に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に，同じ単元を取り扱った２つの異なる典型的な授業における数学的知識の意味の発達過程を認識論的視座から比較分析を行い，メタ知識の観点からみてより豊かと考えられる授業のいくつかの特徴を明らかにすることを試みた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

数学教育特論IIと専修教育実地研究の授業では，研究成果の一部を教材として利用するだけでなく，その基となるデータである授業のビデオ記録を適宜活用することにより，現場の実践との関係を深める工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：『一般教科教育学序説』（共著）大学教育出版社

論】平成10年３月：「ユークリッドの互除法の一般化について」（単著）上越数学教育研究第13号，pp. 23-32。

発】平成９年11月：『「メタ知識」を意識した授業構成に関する研究―参照の文脈と記号体系の間の相互作用―』（単），第30回数学教育論文発表会　研究発表。平成10年１月：『「メタ知識」を意識した授業構成に関する研究―制度的自由因子としてのSsA合同定理―』（単），全国数学教育学会　第８回研究発表会　研究発表。

共同研究の実施状況

ロバチェフスキー空間内の部分多様体に関する研究（上越教育大学教授）森博，科学研究費補助金

教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発（上越教育大学教授）二谷貞夫，科学研究費補助金

数学教育学に固有の授業分析アプローチの研究（上越教育大学講師）岩崎　浩，学長裁量経費補助金

布　川　和　彦（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

数学的問題解決の指導についての研究を継続して行っている。今年度は，エキスパート解決者の解決過程に見られる，いくつかの発見法的活動の効果についての考察を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部・算数科教育法では，算数について具体的な教具を自作し，それを適宜提示することで，学生の算数観の変容を促すよう試みた。学部・基礎演習では学部１年生に作図ツールを使わせ，コンピュータ初心者の

利用可能性を見いだすことができた。大学院・数学科教育特論Ⅰでは，あるトピックについての近年の国際雑誌掲載論文などを収集し，それを自分なりに整理して講じた。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：『一般教科教育学序説』（共著）大学教育出版社

論】平成９年４月："Data versus conjectures in mathematical problem solving"（単著）Focus on Learning Problems in Mathematics, 19(1), pp. 1-19, 平成９年７月："Microanalysis of the ways of using simpler problems in mathematical problem solvign"（単著）Proceedigns of the 21st conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education, vol. 3, pp. 269-303, 平成９年12月："Physical models in mathematical problem solving： A case of a tetrahedron problem"（単著）International Journal of Mathematical Education in Science and Technology, 28(6), pp. 871-882, 平成10年３月：『解決の進展を促すいくつかの活動について：解決者による行き詰まり箇所の考察をもとに』（単著）上越数学教育研究，第13号，pp. 13-22, 平成10年３月："Empirical and autonomical aspects of school mathematics"（単著）Tsukuba Journal of Educational Study in Mathematics, vol. 17, pp, 212-224.

業】平成９年７月：『考え続けるための手だてとしてのストラテジー』（単著）新しい算数研究，№317，pp. 17-20

発】平成９年７月："Microanalysis of the ways of using simpler problems in mathematical problem solving"（単）第21回国際数学教育心理学会（フィンランド）研究発表

共同研究の実施状況

教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発　代表者：二谷貞夫（上越教育大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

７月14日～19日：国際数学教育心理学会出席，11月23日～24日：日本数学教育学会論文発表会出席，11月26日：上越数学教育研究会参加

社会的活動状況

新潟県中学校数学科課題研修講座講師，尚数会（平成10年２月15日）指導者，日本数学教育学会資料部幹事，"Educational Study in Mathematics"誌（オランダ）Editorial Board

髙　橋　　等（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

数学的知識に関する比喩の研究を継続して行っている。今年度は，特に，或る中学生が複数の教材の数学的知識を獲得する際に用いる比喩の特徴を分析した。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『Some characters of metaphorical knowledge of several materials： A case of a junior high school student』（単著）筑波数学教育研究　第17号，平成10年３月：『児童の数学の見方と学習活動との関連』（単著）上越数学教育研究　第13号，pp. 31-40。

発】平成９年11月：『 Metaphors ion acquiring mathematical knowledge： A case of junior high school student』（単）第29回数学教育論文発表会　研究発表。

学会活動への参加状況

平成９年11月23日～24日：第29回数学教育論文発表会出席。

社会的活動状況

上越数学教育研究会研修講師（『米国における最近の数学教育改革の方向』を講演），尚数会研究発表会研修講師（研究発表への指導助言）。

〈自然系教育講座（理科）〉

大悟法　　滋（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

植物の繁殖戦略の多様性について，生態と形態の関連に関する研究を行っている。また，コンピュータ処理を含めた映像の取り扱いを中心にして，8㎜ビデオとカラースライドによる生物教材開発に関する研究に取り組みつつある。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

近年，実際の生き物の観察経験が少ない学生が増加している。実験，演習はもとより，講義においても，生きた生物の観察を重視し，その中から自然観や生命観を習得できるような内容構成を工夫している。専門分野以外に担当している博物館学の授業では，生涯学習と学校教育の関わりについての理解を深める内容に重点を置いている。

研究成果の発表状況

論】平成10年3月：上越市におけるセイタカアワダチソウの分布（共著）上越教育大学研究紀要　第17巻第2号　pp.845-853

社会的活動状況

上越市史専門委員（上越市教育委員会），第9回全国生涯学習フェスティバル新潟大会（上越会場）企画準備委員及び企画委員（上越市教育委員会），上越市生涯学習推進会議準備委員会委員（上越市教育委員会），「親子で味わう上越の食文化」講師（上越市教育委員会），上越市環境審議会委員（上越市生活環境課），上越市環境影響評価会議委員（上越市生活環境課），リージョンプラザ上越運営協議会委員（上越市），美しい町づくり環境アドバイザー（上越市），「妙高環境&科学発見ゼミナール」指導者（国立妙高少年自然の家主催事業），河川水辺の国勢調査アドバイザー（北陸地方建設局），桑取川水系河川環境管理協議会委員（新潟県土木部），第6学年PTA活動における講演会講師（上越市高志小学校），理友会秋の研修会講師（上越市中学校理科教員研究会）。

戸　北　凱　惟（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

理科教育に関する研究を継続している。理科カリキュラム比較研究に関しては，諸外国の科学技術教育カリキュラム調査を実施し，今年度は，在外研究においてアメリカアイオワ州立大学のカリキュラム調査，科研によるフランスオルレアン師範大学のカリキュラム調査をそれぞれ行い，科学教育学会教育課程研究会，理科教育学会シンポジュウム等において報告した。今後も調査資料を分析していく。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院では，現在関心の的である教育課程改革の問題点を取り上げ，現職側の意見を求めながら学会の動向や今後のあり方について討論を行った。学部では，教材論や理科教育特講において学生にとって興味ある実験を演示しながら講義を行うことに心がけた。初等および中等理科教育法では力量ある現場教師に実地指

導講師をお願いしているが，授業はユニークな内容で講師も熱心で，学生の関心は高く，現実的で有効な講義（実験）として喜ばれている。

研究成果の発表状況

論】教育内容の厳選とその原理，（単著）『学校教育研究』所収，学校教育学会，Vol. 12，pp. 38-49，1997. 8，大学院における現職教育の点検，（単著）『21世紀の教育内容にふさわしいカリキュラムの提案』所収，日院，pp. 453-458，1998.10，「理科総合」（仮称）の教育内容，（単著）『教職研修』所収，教育開発研究所，3月増刊号，pp. 188-189，1989. 3

発】中学校におけるクロスカリキュラムの実践（共）平成7年7月　日本科学教育学会（茨城大学），類似課題による科学概念の獲得に関する研究（共）平成7年7月　日本科学教育学会（茨城大学），フランスにおける学力問題シンポジュウム戦後のフランス初等理科に見られる学力観（単）平成9年9月　フランス教育学会（大阪市立大学），教育課程基本問題研究会シンポジュウム（単）平成9年12月　（科学教育学会），21世紀の理科理科教育課程はいかにあるべきか（単）平成10年2月28日　日本理科教育学会（愛知教育大学）

共同研究の実施状況

現代フランスにおける21世紀を展望した教育課程の大規模編成に関する総合的研究代表者：小林順子（清泉女子大学教授）　科研・基盤研究，21世紀に向けての科学技術教育政策に関する国際比較研究代表者：秋山幹雄（広島大学教授）　科研•国際学術研究，理科の現代的課題に対応できる資質の育成を図るSCSを利用した教員養成方法の開発代表者：橋本建夫（長崎大学教授）　科研・基盤研究

学会活動への参加状況

平成9年7月28日～29日　日本科学教育学第21回大会（茨城大学）出席，平成9年8月2日～4日　日本理科教育学会第47回大会（上越）実行委員長，平成9年9月20日～21日　フランス教育学会（大阪市立大学）出席，平成9月12月20日　日仏教育学会（仏教大学）出席，平成9月12月23日　日本科学教育学会出席

社会的活動状況

新潟県科学技術大綱策定委員（新潟県），新潟県児童生徒科学研究発表会審査委員（新潟県教育センター）

中　川　清　隆（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

科学技術振興調整費「GPS気象学」初年度に参加し，メソ気象現象にともなうGPS可降水量の変動の研究を着手した。科学研究費「都市表面放射収支の都市表面形状依存性」初年度の交付を受け，研究のための設備整備を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

新設された基礎情報処理「理科」演習を担当し，学部1年生が各自のホームページを開設することをテーマに指導方法を工夫した。気象学特論，気象学実験，気象学野外演習，地学，気象学・天文学，地学実験，気象学・天文学実験，地学原書購読，気象学・天文学野外演習，地学演習を例年通り担当した。大学院2年生1人，学部4年生2人，3年生2人の指導教官となり，修士論文1編，卒業論文1編を完成させた。

研究成果の発表状況

発】平成9年5月：『Lambert面で構成されたキュービック都市上空の上向き長波放射の天頂方向非等方性因子の太陽高度および都市表面形状依存性』（単）日本気象学会春季大会。平成9年11月：『地上気象要素と可降水量の関係』（単）GPS気象学ワークショップ。

共同研究の実施状況

GPS気象学：水蒸気情報システムの構築と気象学，測地学，水文学への応用に関する研究　科学技術振興調整費

学会活動への参加状況

平成9年5月21日～23日　日本気象学会春季大会出席，平成9年6月26日～27日　第1回GPS気象学ワークショップ（千葉大学）出席，平成9年11月26日～27日　第2回GPS気象学ワークショップ（京都大学）出席

社会的活動状況

上越市史調査執筆委員（上越市）

西　山　保　子（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ラマン散乱による物質の表面状態及び原子・分子の結合状態の研究を継続して行っている。主として，ダングステンやジルコニウムなどの金属の黒鉛炉表面への吸着状態及び生成化合物の解明を中心としてラマン分光法により研究した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

「物理学」の授業時間の短縮（4単位から2単位へ）に伴う授業内容の見直しを行うため，高等学校における「物理」の履修状況及び到達度（理解の程度）の調査を行った。その結果，高等学校における履修・未履修にかかわらず，中学校の履修内容を理解していない（あるいは考えようとせず丸暗記にたよる）学生が大部分であることがわかった。そこで，考える力をつけ，理解を深める工夫として，身の回りで観察される現象を例題や演習に取り入れた授業を行った。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月：『科学教育における量の計算法について』（共著）上越教育大学研究紀要　第17巻第1号 pp. 365-375，平成10年：『Yield and Pore Size Distribution of Pyorlsis Products of Organic Compound as a Chemical Modifier in an Electrothermal Graphite Furnace Atomic Absorption Spectrometry』（共著）Journal Chemical Research（印刷中）

学会活動への参加状況

8月23日：日本物理学会新潟支部公開シンポシウム出席，12月13日：日本物理学会新潟支部総会及び講演会出席，12月21日：日本物理教育学会新潟支部講演会出席。

社会的活動状況

リージョンプラザ上越運営委員会委員（上越市），上越市関川東部地区地域熱供給導入調査検討委員会委員（上越市）

林　　康　久（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

原子及び分子スペクトルに関する内容を中心に，原子化機構，微量物質の分離分析及び環境化学について，また化学教育についても継続して研究を行っている。しかしながら，研究条件不備のため学外者との共同研究を行っているのが現状であり，先端の研究を行うのに苦慮している。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

特に学部学生の授業に関しては受ける学生の能力を勘案しながら，授業の方法等を色々と検討して改善を

試みている。

研究成果の発表状況

著】2冊（共著）

論】国外の学会誌に4編の論文を発表（共著）

森　川　鐵　朗（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ベンゼノイド系に関する量子化学的グラフ理論的研究を継続している。本年度は特に，部分系における結合次数をあつかった。

研究成果の発表状況

論】平成9年：Suppression Difference in Wiener Numbers for Acyclic Molecular Graphs（単著）Journal of the Serbian Chemical Society, vol. 62(3), pp. 193-197。平成9年：Determination of Essential Single Bonds in Hexagon-Shaped Polyhex Subgraphs（単著）Journal of Molecular Structure(Theochem), vol. 391, pp. 61-65。

発】平成9年11月：Common Lispによるポリヘックス上のケクレ構造の数えあげ(単)化学ソフトウェア学会97研究討論会。

社会的活動状況

化学ソフトウェア学会「化学の学校」運営委員会委員長。

渡　邉　　隆（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

粘土鉱物の結晶化学的研究に関する研究を継続的に行っている。今年度は特に地球表層における物質循環のプロセスを粘土および粘土鉱物のレベルで追う事を目的とし，鉱物生成における生物関与の研究を行った。地球表層圏のFe鉱物の生成においてバクテリアの関与の事実の発見とそのメカニズムについて研究を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

総合科目「宮沢賢治」，「エネルギーと資源」の授業では，最近の研究成果を取り込んだ内容構成を試みた。特に，「宮沢賢治」については，地質学者としての知識と作品との関係を具体的に吟味し，授業でそれらを実験を含めて提示した。

研究成果の発表状況

論】平成9年5月：「地下水水質化学の基礎　3．土壌・岩石化学の基礎」（単著），地下水学会誌，第39巻，第3号，pp. 217-228。

発】平成9年6月：「The fundamental domain in the the particle of smectite」（共）The 11th intenational CLay Conference，平成9年9月：第41回粘土科学討論会：1）鉄沈殿物へのバクテリア関与の例(共)，2）スメクタイトのsegregation構造に関する一考察（共），3）山形県月布鉱山のベントナイト層から産するノジュールの鉱物学的研究（共），4）シャドウイングによるスメクタイト層厚測定の検討（共）。

共同研究の実施状況

動力炉・核燃料開発事業団の受託研究「緩衝材の鉱物学的長期安定性評価」を受け入れ，その研究成果を報

告した。

学会活動への参加状況

6月15日～21日：The 11th International CLay Conference (Ottawa, Canada)，9月17～19日：日本粘土学会，9月27日～30日：日本鉱物学会と岩石鉱物鉱床学会との合同学会に出席。

社会的活動状況

㈶原子力環境整備センターの放射性廃棄物処分高度化システム確証試験委員会委員，同ベントナイト系充填材検討委員会（主査），日本学術振興会第111委員会（鉱物新活用）委員，日本学術会議第4部会第17期鉱物学連絡協議会委員，日本鉱物学会評議員，日本粘土学会常務委員（副会長），国際粘土研究連合（AIPEA）鉱物命名委員会委員（日本代表），教育とコンピュータ利用研究会（会長）。

その他

主催：日本鉱物学会および仙台市科学館，協賛：日本岩石鉱物鉱床学会でテーマ：―鉱物と地球・惑星―ようこそミネラルワールドへ―鉱物が語る宇宙と地球―の公開講座を9月27日㈯に小学校高学年－中学生を対象に，仙台市科学館第三実験室で行った。

天　野　和　孝（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

今年度は科学研究費（基盤研究C）「化石底生動物群中の残存種と生息環境」の最終年度にあたり，富山県の三田層と新潟県の鰍江層の微化石年代，貝化石群中の残存種と古環境の関係を中心に検討した。さらに，日本海の鮮新統～下部更新統より産出する貝化石（特に腹足類化石）の分類と分布についても詳細な検討を行いサハリン南部の中新統～鮮新統より貝化石を採集・検討した。また，以上の成果を6編の論文にまとめた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「層位学・古生物学」「層位学・古生物学特論」の授業では，最新の研究成果を取り入れ授業を行った。また，最初に学生から，理解困難な点や授業に対する要望の調査し，それらの結果を考慮して，授業を進めた。卒業論文2編，修士論文1編を完成させ，横浜国立大学の非常勤講師も勤めた。

研究成果の発表状況

論】平成9年6月：Taxonomy and distribution of Cymatiidae (Gastropoda) from the Pliocene and the Lower Pleistocene in the Japan Sea borderland（単著）. *Venus* (*Jap. Jour. Malac.*), vol. 56, no. 2, pp. 121-129. 平成9年9月：日本産 *Volutomitra* 属（腹足綱）化石の分類と分布（単著）. 上教大紀要, vol. 17, no.1, pp. 189-195. 平成9年9月：岩石穿孔性二枚貝の示相化石教材としての意義(共著). 地学教育, vol. 50, no. 5, pp. 189-195. 平成9年12月：Taxonomy and distribution of *Mizuhopecten planicostulatus* (Nomura and Niino)（共著）. *Bull. Nat. Sci. Mus.*, vol. 23, nos. 3 & 4, pp. 101-111. 平成9年12月：Biogeography of the genus *Neptunea* (Gastropoda: Buccinidae) from the Pliocene and the lower Pleistocene of the Japan Sea borderland（単著）. *Paleontological Research,* vol. 1. no. 4, pp. 274-284. 平成9年12月：Check list of Cenozoic marine Bivalvia (Mollusca) of Sakhalin and Kurile Islands described by Japanese paleontologists during 1925-1990（共著）. *Bull. Mizunami Fossil Mus.*, no. 23, pp. 11-25, pl. 9.

発】平成9年6月：秋田県の鮮新統天徳寺層産暖流系貝化石と中新世型残存種（共）日本古生物学会第146回例会，平成9年10月：新潟県新発田市の鮮新統鰍江層より産出した暖流系貝化石（共）日本地質学会第104年学

術大会。

学会活動への参加状況

平成９年６月28日～29日：日本古生物学会第146回例会。平成９年10月10日～12日：日本地質学会第104年学術大会。平成10年１月30日～２月１日：日本古生物学会1998年年会（座長）。

社会的活動状況

上越市史編集委員，上越市環境影響評価会議委員，広域・上越圏ぶん録編纂事業専門委員，板倉町史編集委員，牧村史編集委員，フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員，直江津港埋立調査委員会委員，柿崎町史調査執筆委員。

小　川　　茂（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

植物細胞，特に緑藻類の細胞質分裂に関して研究を行っている。今年度は接合藻のアオミドロと多核緑藻シオグサ目のタマジュズモの細胞質分裂に注目して研究を行った。また，今年度より，接合藻のミカヅキモを材料としてその発芽過程における核の崩壊に関して，その機構を明らかにするため，新たに研究を開始した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部及び大学院の「細胞学」では，できる限り最新の研究成果を取り入れて授業を行っている。講義だけでは理解できない部分は，実際に簡単な実験・観察を行いながら授業を進め，授業内容が十分理解できるように工夫している。大学院の「細胞学実験」では，走査型及び透過型電子顕微鏡を用いて，教育現場で実際に使える教材の作製をめざした取り組みを行っている。

学会活動への参加状況

平成９年９月18日～20日：日本植物学会第61回大会出席。

定　本　嘉　郎（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

プラズマの輸送過程・応用およびばね等の振動に関する研究を継続して行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

基礎演習では，内容構成，教授法を研究し，内容の理解を高める工夫を行った。電磁気学，電磁気学演習，応用電磁気学，応用電磁気学演習，電磁物性特論，電磁気学特論では，最近の成果を取り込んだ講義，演習を行った。

共同研究の実施状況

レーザーと磁化プラズマの相互作用に関する共同研究（東京大学物性研究所及び日本原子力研究所）

学会活動への参加状況

８月23日：日本物理学会新潟支部公開シンポジウム出席，９月６日：日本物理学会新潟支部委員会出席，10月５日～８日：日本物理学会1997秋の分科会出席，12月14日：日本物理学会新潟支部例会出席。

社会的活動状況

日本物理学会第52，53期委員，日本物理学会新潟支部役員，上越科学技術教育研究会物理化学同好会顧問，上越地区理科教育センター研究協議会近代化研修会講師。

髙津戸　　秀（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

昨年度に引き継きブラシノステロイドの天然物化学的研究を継続して行っている。

研究成果の発表状況

論】Synthesis of New Naturally-occurring 6-Deoxo Brassinosteroids.（共著）J. Chem. Res.（イギリス王立化学会），(S)134-135，(M)0901-0924（1997）

学会活動への参加状況

11月27日～28日：植物化学調節学会第32回大会出席

中　村　雅　彦（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

鳥類の婚姻形態，繁殖戦略，個体群動態，社会構造に関する研究を継続している。今年度は，特にイワヒバリの個体群動態，カモ類の採餌混群の形成過程，島状生息地の鳥類群集の種数・個体数・種組成を決定する要因，ツバメの親による子への投資量の雌雄差について調査・検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

修士課程講義の群集生態学及び動物社会学では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，学習効果や内容の理解を深める工夫を行った。学部講義の動物行動学及び生態学では，最近の研究成果を取り込むとともに，身近な生物を対象とすることで学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成9年4月：『鳥類生態学入門―観察と研究のしかた』（共著）築地書館。

論】平成10年2月：『Multiple mating and cooperative breeding in polygynandorous alpine accentors. I. Competition among females』（単著）Animal Behaviour 55：259-275，平成10年2月：『Multiple mating and cooperative breeding in polygynandorous alpine accentors. II. Male mating tactics』（単著）Animal Behaviour 55：277-289，平成10年（印刷中）：『Food supply in early spring and stability of pair bonds in the Varied Tit *Parus varius*』（共著）Journal of Avian Biology 29 ： in press，平成10年（印刷中）：『上越教育大学構内における非繁殖期の鳥類相―多雪地域において積雪が鳥類群集に与える影響』（共著）Strix 16 ： in press，平成10年（印刷中）『Distribution and Abandance of the Alpine Accentor *Prunella collaris* Breeding in the Hakusan Mountain Range』（共著）Annual Report of the Hakusan Nature Conservation Center 24 ： in press。

発】平成9年9月：『12年間の標識結果：イワヒバリの生涯繁殖成功度はすべての個体で等しいか？』（単）日本鳥学会，平成9年9月：『島状生息地における面積，樹木率と鳥の種類・個体数の関係』（共）日本鳥学会，平成9年9月：『カモ科鳥類3種の餌資源をめぐる三角関係』（共）日本鳥学会，平成9年11月：『ツバメの雌雄の給餌回数を決定する要因はなにか?』（共）日本動物行動学会，平成9年11月『オスとオス親のジレンマ―イワヒバリの場合―』（単）日本動物行動学会公開シンポジウム。

共同研究の実施状況

野生生物集団の絶滅プロセスに関する研究　代表者：椿　宜高（国立環境研究所上席研究官）環境庁受託研究

学会活動への参加状況

平成９年９月20～22日：日本鳥学会出席，平成９年11月28日：日本動物行動学会出席

社会的活動状況

日本鳥学会常任評議員，上越市史専門委員，河川水辺の国勢調査アドバイザー(建設省北陸地方建設局)，平成９年５月第41回松之山町探鳥会にて特別講演（松之山野鳥愛護会）

西　川　　純（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

従来の認知科学の手法を取り入れた研究方法に，プロトコル分析等の質的研究の手法を融合した研究を進めている。本年度は，学習者相互作用を分析することによって，コミュニケーション能力を育成し，学び合う教室文化創造の方略を開発する研究を始めた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部教育に関しては，従来の講義案を「学習者と教師との間にコミュニケーションは成り立ちづらい，しかし，それは学習者が愚かであることが理由ではない」というテーマで再構築した。大学院教育に関しては従来の講義案を「実証的研究の手法とは，研究者本人が直感的に感じることを，より多くの人に共感する手段である」というテーマで再構築した。個人指導としては，本年度は修士５名（Ｍ１－２名，Ｍ２－３名），学部学生６名（３年－３名，４年－３名）の修士論文，卒業研究指導を行った。学会活動を中心として各人の活動を有機的に関係付け，学び合う研究室文化の創造を目指した。

研究成果の発表状況

著】10年３月：『一般教科教育学序説』(分担)，大学教育出版　以上１件

論】９年５月：『地学関連学会会員に対する高等学校地学に関する意識調査』(共著)，地学教育，50，93-101／９年６月：『科学概念の獲得／定着と文脈依存性に関する研究(第２報)，矛盾の意識化を促す指導法の開発』(共著)，科学教育研究，Ｖ．21，101-114／９年８月：『生涯教育から見た各科教育学』(共著)，学校教育学研究，Ｖ．12，136-147／９年８月：『生徒のシュミレーション実験における誤差認知とコンピュータイメージに関する研究，誤差ありシュミレーションと誤差なしシュミレーションの比較を中心に』(共著)，日本教育工学雑誌，Ｖ．21 (suppl)，41-44／９年11月：『認知スタイルを利用したグループ観察による指導法の開発』(共著)，日本理科教育学会研究紀要，38，113-119／９年11月：『中学校における巨視的時間概念の指導法に関する実践的研究』(共著)，日本理科教育学会研究紀要，38，175-182／９年12月：『象徴的距離効果を用いた関心・意欲の測定についての研究，理科を事例として』(共著)，日本教科教育会誌，Ｖ．20，55-60／10年３月：『生徒の環境問題に対する判断と行動』(共著)，環境教育，Ｖ．7(2)，44-49／以上８件

業】平成９年９月：『子どものことがわかる本』(単著)，楽しい理科授業，７，明治図書／平成10年１月：『新たな教室文化の創造』(単著)，学図教科研究理科（中学校編），１-４，学校図書／平成10年３月：『理科では'コミュニケーション能力と結びついた学力'を』(単著)，楽しい理科授業，14-13，明治図書／以上３件

発】平成９年７月：『数量的な知の表現方法から質的な知の表現方法への模索』(単)　他　共同研究発表９件

共同研究の実施状況

教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発，代表者：二谷貞夫(上越教育大学教授)，科学研究費補助金／自然理解における科学的な知の表現方法と評価方法の体系化，代表者：中山迅(宮崎大学助教授)，科学研究費補助金／学校教育における教科書の体様とその教育効果に関する調査研究，代表者：藤村和男（教科書研究センター常務理事)，科学研究費補助金／理科の現代的課題に対応できる資質の育成を図るSCSを利用した教員養成方法の開発，代表者：橋本健夫（長崎大学教授)，科学研究費補助金／科学教育における思考力，

判断力の育成と評価の研究，代表者：小倉康(国立教育研究所研究員)／生涯教育から見た国語，理科，社会の教科内容の評価，代表者：新井郁男(上越教育大学教授)，学内特別経費／生涯教育から見た国語，算数，理科，社会の教科教育法の検討，代表者：新井郁男(上越教育大学教授)，平成９年度カリキュラム改革調査研究費／以上７件

学会活動への参加状況

平成９年７月29日～30日：日本科学教育学会　第21回年会出席／平成９年８月１日～２日：日本理科教育学会第47回全国大会出席／平成９年９月６日～７日：日本教科教育学会　第23回全国大会出席／平成10年１月23日～25日：日本生物教育学会　第64回全国大会出席／以上４件

社会的活動状況

『これからの教科書における体態及び新しいメディアへの対応の在り方に関する研究』委員会委員（教科書協会研究委嘱)／関東教育学会幹事／学校教育学会幹事／日本理科教育学会第47回全国大会実行委員／日本地学教育学会実態調査委員会委員／第36回教職員理科研究発表会(上越)指導講師／上越物理化学研究会協力者／以上７件

庭　野　義　英（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

理科教育学基礎論，環境倫理学の研究を継続して行っている。今年度は，特に理科嫌い・理科離れについての分析・検討，考察を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の教科に関する専門教育科目「理科」の授業では学生にScientific Literacyをつけるために学生の自主的活動を多く取り入れた。その結果，学生は達成感，成就感などを感じ，思考力が形成された。大学院の「理科教育論」と「自然認識特論」の授業では，映像教材とディベートを用いることによって，学生のScientific Literacyを高めることができた。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『「勉強」の概念の変化―理科嫌い・理科離れの背景―』（共著）上越教育大学研究紀要第17巻，２号。

発】平成９年５月：『超絶主義に見られる環境保護思想』（単）日本環境教育学会第８回大会　研究発表，平成９年５月："Creating Partnership to Advance the Reforms"（単）International Conference on Science Education（by ICASE）Guest Speaker。平成９年６月"Views of Nature, Science, and Science Education of Japanese People"（単）History and Philosophy of Science and Science Teaching　研究発表。

共同研究の実施状況

学外体験学習を通して獲得される学校知と生活知の結合に関する研究　代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）学外体験学習等実践支援経費。

国際研究プロジェクトへの参加状況

理科におけるSTSの日米比較研究　代表者：Robert Vager（University of Iowa教授)。

社会的活動状況

日本科学教育学会北陸甲信越支部幹事，日本理科教育学会研究紀要査読委員，日本理科教育学会第47回全国大会実行委員。

五百川　　裕（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

アジア温帯域における植物の生き様の解明をめざした研究を継続して行っている。今年度は，特に植物分類地理学的アプローチから風穴地の維管束植物相についての調査・解析と，植物系統分類学的アプローチからマメ科ハナハギ属の分類学的再検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

生物学実験の授業において，身近で入手が容易な材料を使用することにより，教育現場に出てすぐに実践に役立てられるような，基礎的な実験の展開を試みた。

研究成果の発表状況

論】平成9年6月：『Two New Taxa of *Campylotropis* (Leguminosae) from China』(共著) The Journal of Japanese Botany 72：139-143，平成9年12月：『結束の風穴地』(単著) 新潟県植物分布図集18：21-22。

発】平成10年3月：『東北地方中南部において風穴地に分布がほぼ限られる植物』(共) 日本植物分類学会第28回大会　研究発表。

国際プロジェクトへの参加状況

サハリンにおける縄文海進期以降の人間をとりまく環境史　代表者：辻　誠一郎（国立歴史民族博物館助教授）国際学術研究。

学会活動への参加状況

2月1日：植物分類地理学会出席，3月21日～22日：日本植物分類学会第28回大会出席。

社会的活動状況

上越市史調査執筆委員（上越市）。

大　場　孝　信（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

上越市周辺の南葉山を形成する酸性および中性岩貫入岩における岩石化学的研究や同時期に迸入したと思われる米山の岩石化学および年代を明らかにした。今年度は，特に科学研究費(基礎研究C)のテーマである『閃長岩および花崗岩に産する角閃石による圧力推定』のため熱水合成実験を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

野外実習で毎年妙高山に登っているが，この2，3年間山の崩壊が著しい。この変化を環境変化の教材として使えるか検討を行っている。また群馬大学の鉱物化学の非常勤講師を行っているが，きり紙で鉱物のモデルを作らせながら授業を行うと，理解をより深いものにすることができる。

研究成果の発表状況

著】平成9年8月：The stability fields of kaersutite and its substitution of $R^{2+}+2Si=Ti+2Al^{IV}$. 126-139. Synthetic and natural rock systems. (共著) Allied Publishers LTD.

論】平成9年4月：『群馬県榛名火山噴出物中のキンセイ石。』(共著) 群馬県大学研究紀要，第45巻，89-102，平成9年9月：『Note on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture,Japan. (12) Mg-riebekite from the Omi district.』(単著) Bull. Joetsu Univ. Educ. Vol. 17，No. 1，385-393，平成9年10月：『Microstructure of perthites in the syenites from the Yamato Mountains, East Antarctica.』(共著) Proc. NIPR Symp. Antarct. Geosci., 10，121-130，平成10年3月：『Mineralogy of chondrule in

Ouellan（Tanezroulft）meteorite.』（共著）Bull. Joetsu Univ. Educ. Vol. 18, №2 891-899.

発】平成9年9月：『東南極やまと山脈に産する閃長岩中のK長石の微細組織。』（共）9年度日本鉱物学会・岩鉱学会連合学会，研究発表，平成9年9月：『日本の隕石とくにつくば隕石の岩石学および鉱物学的研究。』（共）9年度日本鉱物学会・岩鉱学会連合学会，研究発表，平成9年9月：『上越市周辺の酸性および中性岩貫入岩における岩石化学的研究。』（共）9年度日本鉱物学会・岩鉱学会連合学会，研究発表，平成9年10月：『東南極セル・ロンダーネ山脈西部の酸性片麻岩中の角閃石の安定領域について。』（共）第17回南極地質シンポジューム，研究発表，平成10年2月：『北部フォッサマグナ地域の南葉山・鉾ケ岳における新第三紀貫入岩類の岩石化学的研究』（共）9年度岩鉱学会，研究発表，平成10年1月：『Osumiliteの安定領域について』（単）北海道大学理学部大学院地球惑星科学，研究発表。

共同研究の実施状況

ナピア地域太古代リソスフェアーの地球科学的研究　代表者：有馬真（横浜国立大学教授）国立極地研究所共同研究

学会活動への参加状況

平成9年9月27日～30日：日本鉱物学会・岩鉱物学会連合学会出席，平成9年10月14日～16日：第17回南極地質シンポジューム出席，平成10年2月1～4日：岩鉱学会出席。

社会的活動状況

上越市史編纂（執筆委員）

下　村　博　志（助　手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

水熱条件下での高分子化合物の合成に関する試みを継続している。本年度は水熱合成法による有機無機複合高分子構築の可能性に焦点を合わせて検討した。亜リン酸の有機誘導体であるMethylaminodiphosphonate（配位子）を170℃の水熱条件下で亜鉛イオンと反応させることにより，無色柱状結晶を得た。赤外吸収スペクトルと熱分解挙動の観察から新規化合物の生成を確認し，単結晶X線構造解析を行った結果，この化合物は4面体状の亜鉛を配位子が架橋しており，骨格中に亜鉛原子を有する高分子化合物であることが明らかになった。配位子の構造は水熱条件下で保持されていた。また，林康久教授指導のもと，マンガンおよび銀について，黒鉛炉原子吸光分析における原子化機構の解明に関する研究にも着手した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

助手として化学実験Ⅰ，Ⅱの補助および大学院生，学部学生の卒業研究の指導の補助を行った。

研究成果の発表状況

論】平成9年12月：Clusters as Ligands. 6. Mixed-Metal Cluster Carboxylates of Titanium and Zirconium Derived from (μ_5-C_5H_5) M' $(CO)_2Co_2(CO)_6(\mu_3$-CCOOH), M'=Mo, W", Organometallics, 16, 5302-5311(1997). （共著）

業】平成10年：『エネルギーの物理化学的諸性質と導入時の問題点』（共著）上越教育大学研究紀要。

発】平成9年4月：Syntheses and Structures of Cluster Carboxylates Generated from Reaction of Group (IV) Alkoxides with Heteronuclear Cluster Acids,(μ_5-C_5H_5) M'$(CO)_2Co_2(CO)_6(\mu_3$-CCOOH), (M=Mo, W)（共）213th, American Chemical Society／National Meeting，平成9年7月：混合金属亜鉛リン酸塩の水熱合成（共）日本化学会関東支部，高分子学会北陸支部合同新潟地方大会，平成9年10月：混合金属リン酸塩の水熱合成（共）日本化学会秋季年会，平成9年10月：混合有機金属クラスターを配位子とするクラ

スターの合成（共）日本化学会秋季年会，平成10年３月：$Zn_3(CH_3NH(CH_2PO_3)_2)_2$の水熱合成（共）日本化学会春季年会。

共同研究の実施状況

『理科嫌いを解消する実験教育課程の開発』学内教育特別経費，『環境検査教育課程の開発』学内教育特別経費，『理科に興味を持たせる演示実験や教材・教具の開発』学内教育特別経費。

学会活動への参加状況

平成９年４月：日本分析化学会新潟地区部会事業，平成９年４月：日本分析化学会新潟地区部会幹事会出席（林康久教授の代理），平成９年５月：日本化学会関東支部新潟地域懇談会及び運営委員会出席（林康久教授の代理），平成９年７月：日本化学会関東支部，高分子学会北陸支部合同新潟地方大会出席（座長），平成９年10月：日本化学会秋季年会出席，平成10年３月：日本化学会関東支部新潟地域懇談会及び運営委員会出席（林康久教授の代理），平成10年３月：日本化学会春季年会出席。

その他

平成９年10月：日本分析学会新潟地区部会ニュースレター話題のひろば欄執筆。

〈芸術系教育講座（音楽）〉

工　藤　智　昭（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

声楽における歌唱法，音楽劇における演技・演出に関する研究を行っている。今年度は特に共鳴のさせ方と音色の関係，音色と演奏効果について検討を加えた。音楽劇については，演奏効果をあげるのに不可欠な照明のあり方，大道具・小道具の用い方，及び演技の真実性と舞台表現に関わる非日常性について考察を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

声楽の授業においては，歌唱表現の前提となる発声法について，声がよく出ることとは，声の質とは何なのかを現解させるための手法を研究した。

音楽劇の授業では，楽譜には書かれていない演技や演出に関する要素の読みとり方を中心に行い，その先に舞台表現としての技法があることを実践の中で理解させる工夫をした。

研究成果の発表状況

作】平成９年11月　高田木曜会合唱団第44回定期演奏会における指揮　上越リージョンプラザ・コンサートホール。　平成10年１月　虹の会第九回公演における演出　塩尻市文化会館大ホール。

重　嶋　　博（教　授）※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

音楽科教育において自国の文化の理解を深めるという観点から，特に小学校の音楽授業の内容・方法に関する実践的・理論的研究を継続して行っている。また，教育改革の中の教科再編や音楽授業時数の削減を視野に入れた，音楽科の基礎・基本の再検討に取り組んでいる。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の共通科目「音楽科教育論」を本年度から開設し，音楽コース以外の学生を対象に，音楽科教育の今日の動向と音楽科教育の歴史を概観し，今後の課題について講義した。大学院「音楽科教育演習Ａ」では，

上越音楽教育研究会の協力を得て，音楽授業の記録をとり，映像と悉皆記録に基づいた分析研究を行い，個々の学生の考える「音楽授業の構造と展開」をまとめさせ，発表させた。

研究成果の発表状況

業】平成９年10月「音楽授業における「生き生きとした子どもの姿」」（共著）『教育創造』No.127上越教育大学附属小学校　pp.75-76

学会活動への参加状況

10月３日～５日：日本音楽教育学会第28回大会出席。

社会的活動状況

日本音楽教育学会常任理事・編集委員，群馬県総合教育センター研修講師（『音楽科教育における創造的な学習活動の評価の在り方』を講演），大島村音楽協会顧問（新潟県東頸城郡大島村）

伊　達　　博（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

器楽アンサンブル及び管楽器，吹奏楽の実践的研究とその指導法について研究を継続して行っている。アンサンブルの分野では，余韻というものを持たない管楽器のみのアンサンブルにおける響き・フレーズの繋がり・音楽の自然な流れについてモーツァルト作曲，オーボェ・ホルン・ファゴット各２のためのディヴェルティメント（第13番 KV253）によって実践的研究を行い発表した。吹奏楽の分野ではR．シュトラウス作曲 M．ハインズレイ編曲交響詩ドン・ファンを通じてダイナミックス，各楽器間の音量・ハーモニーのバランス調整に努め管弦楽と違った響きを追究した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

音楽特別研究の授業では，基礎的な演奏技法を行っているが，後期は卒業研究に向かうべく特に音楽表現力を重視し，ピアノとのアンサンブルも含め発表の場をいくつか設定した。アンサンブルコンテストにも出場し研究の成果を発表した。大学院の器楽アンサンブルの授業は他コースの履修者もあって，選曲に苦慮しているが打楽器の基礎打ちを十分習得してからアンサンブルを行い成果を上げている。

研究成果の発表状況

作】平成９年６月：モーツァルト連続演奏会第29夜」（東京メロス室内管弦楽団）カザルスホール。平成９年９月：「マタイ受難曲」（マタイ研究会合唱団・管弦楽団，指揮ディートハルト・ヘルマン）武蔵野市民文化会館 ARTE 大ホール。平成10年１月：「第15回山本正人記念聖徳学園吹奏楽の夕べ」（シンフォニックバンド指揮山本　真）聖徳学園川並記念講堂。平成９年９月：「第３回東関東吹奏楽コンクール」大会指導・審査，川崎教育文化会館。平成９年12月：「第21回神奈川県アンサンブルコンテスト」大会指揮・審査，ハーモニーホール座間。

社会的活動状況

東京都小学校音楽教育研究会，合奏研究会「アンサンブルを楽しもう」指導講師。

茂手木　潔　子（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

日本の伝統的な楽器の発音意識の特徴の解明を，歌舞伎下座音楽の楽器を中心とした様々な打楽器文化の視点から行うとともに，日本人の音の聴取特性の研究を文学に現れた記述から抽出している。今年度は，こ

の２つの視点から論文執筆，研究発表，著作の刊行を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部及び大学院の授業において，内容を昨年度と一新した。特に，大学院では音楽文化論の講義を新たに開講するとともに，音楽学演習においては，日本の音具を使った器楽の展開の可能性を探る演習を行った。

研究成果の発表状況

著】平成10年２月『おもちゃが奏でる日本の音』（単著）音楽之友社

論】平成10年３月「日本の伝統的な音色の象徴されるもの」（単著）日本記号学会編『記号学研究18　聲•響き•記号』東海大学出版 pp.101-116.

作】平成９年８月 VTR 作品監修『越後杜氏の酒造り唄』（新潟／中央映画社），平成10年１月出光音楽賞推薦委員

発】５月28日記号学会シンポジウム「聲•響き•記号」パネリスト（東京都／東京大学教養部），10月５日日本音楽教育学会全国大会（北海道教育大学札幌分校）シンポジウムパネリスト，11月東洋音楽学会全国大会（宮城教育大学）シンポジウムパネリスト

他】平成９年５月「消え行く伝統　越後杜氏の酒造り唄」（単著）『伝統と文化』No.21 ポーラ伝統文化振興財団 pp.4-15,『「地域に根差した音楽文化の創造の試み－新潟県青海町≪青海音ものがたり『石の聲•記憶』≫の上演をめぐって－」（単著）（財）音楽文化創造『音楽文化の創造』第８号 pp.16-19.

社会的活動状況

「楽縫庵」整備推進委員会委員（頸城村　平成８年７月から継続），５月～平成10年２月「県民芸術文化祭実行委員会」委員（新潟県文化振興課），６月27日「日本音楽指導における留意点」講演（教育センター／群馬県伊勢佐木市），８月24日日本•モンゴル国交樹立25周年記念式典における邦楽器と作品の解説（ウランバートル），８月浦川原村月影小学校の雅楽練習合宿における指導（国立妙高青少年自然の家），平成２月「文化財を支える用具•原材料の確保に関する調査研究協力者会議」（文化庁）委員，平成10年３月23日文化講座講師「邦楽再発見」（東京都／アサヒビール本社会議室）

山　形　忠　顯（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

ドイツ歌曲及び日本歌曲の演唱表現法に関する研究を継続して行っている。今年度は，ヴォルフガング・アマデウス・モーツァルト，リヒャルト・シュトラウス，山田耕筰，橋本国彦の歌曲作品について，「作品がつくられた時の創造的時間」に視点を当てた楽曲分析研究と演唱表現法研究を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の「声楽基礎Ⅰ」「声楽基礎Ⅱ」の授業では，声楽発声法とイタリア語発音法，イタリア古典歌曲の歌唱表現の実習を通して，声楽学習についてのパースペクティヴの把握及び各個人に相応した声楽学習実践方法の構築を図った。「歌唱法」の授業では，戯曲・詩を用いた日本語の舞台語発唱法を基礎実習に取り入れ，声楽作品内容のレアリティを把握した明確な主張を持つ演唱表現法の習得を図った。

池　田　　操（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

日本歌曲，ドイツ歌曲，ベル・カント・オペラの演奏法に関する研究を継続して行っている。今年度は，

特にドニゼッティ作曲　歌劇「ランメルモールのルチア」及び「アンナ・ボレーナ」における〈狂乱の場〉とR. シュトラウスの歌曲の演奏法について研究を深めた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院「重唱」の授業では，歌曲・オペラのアンサンブルをとおして得られる声楽基礎技能の修得に重点をおいた。「独唱」では歌曲・オペラの演奏を通して，より高度な歌唱技能の修得を目標とした。

研究成果の発表状況

作】平成9年10月　ドニゼッティ作曲　歌劇「ランメルモールのルチア」より〈狂乱の場〉を演奏　日本教育大学協会北陸地区音楽部門　平成9年度研究協議会　上越教育大学講堂，平成9年7月　1997年度第32回新潟県音楽コンクール声楽部門審査員　新潟県民会館大ホール

業】平成9年9月　『音響分析による歌曲「赤とんぼ」の歌唱評価』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第1号 pp.395～447

小　川　昌　文（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

19世紀における北米，西欧の音楽教育に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に，アメリカ合衆国の音楽教育の父といわれ，音楽教育の重要人物であるロウェル・メーソンの業績について調査を行い，わが国が受けた影響について分析・検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「音楽科教育特論C」では，音楽評価に関する米国の研究成果を取り入れ，従来のわが国の音楽教育の分野では行われなかった方法を紹介し，より効果的な評価の在り方についての工夫を行った。また，「音楽科教育演習C」においては，二千年にわたる音楽教育の歴史をたどるだけでなく，現在の音楽教育と照らし合わせ，いかにそれらを今日の実践に適用できるかという観点から取り組み，受講生の視野を広げる工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成10年2月：「科学技術社会を解読する」（共著）東洋館出版社

論】平成9年5月：「人間を「生きる」音楽教育－「初等音楽科教育法研究」における理念と実践 Part II－」（単著）茨城大学教育実践研究　pp.329-340。平成10年3月：「Similarities between the Public Music Education Curriculums of Japan and Early 19th Century United States」（単著）上越教育大学研究紀要第17巻2号　pp. 印刷中：「19世紀初期のアメリカ合衆国における音楽教育の特徴－ロウェル・メーソンの指導書・教科書の分析を中心として－」（単著）音楽教育史研究　創刊号

作】平成9年8月26日「NHK全国学校音楽コンクール上越地区予選」審査員　於上越文化会館

発】平成9年5月30日　「Response to Carlotta Parr：Toward a Philosophy of Music Teacher Education」（単）The Philosophy of Music Education Symposium lll UCLA，平成9年7月5日「19世紀のアメリカ合衆国における音楽教育の特徴－ロウェル・メーソンの指導書・教科書の分析を中心として－」（単）音楽教育史研究会　於エミール（東京・神楽坂），平成10年2月14日　「ルーサー・ホワイティング・メーソンの音楽指導の実際　－指導の理念とカリキュラム－」（単）日本音楽教育学会第13回北陸地区例会　於ヤマハホール新潟（新潟市）

他】平成9年8月「トマス・レゲルスキー教授を囲んで　－最近のアメリカ合衆国における音楽教育研究の動向について－」（鼎談，文責編集）音楽教育ジャーナル　vol.8 pp.34-42

学会活動への参加状況

5月25日～31日　第3回米国音楽教育哲学学会出席，7月5日　音楽教育史研究会出席，9月27～30日　岡山国際音楽教育フォーラム出席（通訳），2月14日　日本音楽教育学会第13回北陸地区例会出席

後　藤　　丹（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

音楽劇の作曲法について継続して研究をした。今年度は特にモーツァルトのオペラ「ドン•ショヴァンニ」の象徴性を中心に分析•考察を行い，いくつかの成果を得た。創作の面では下記の諸作品を完成し初演した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

従来の授業に加えて大学院で新たに開設された「楽曲分析」の授業を担当した。今回はベートーヴェンの第九交響曲を取り上げ，受講者全員で総譜を読みながら，かなり詳細な分析を行うことができた。次年度以降，今回の経験を踏まえて様々な音楽を解説して行くつもりである。

研究成果の発表状況

著】平成10年1月：エルガー『愛の挨拶』（ピアノピース，校正•解説，単著）全音楽譜出版社，平成10年1月：エルガー『愛の挨拶』（ピアノ連弾ピース，編曲•解説，単著）全音楽譜出版社，平成10年3月：『雪がふりだした』（「ピアノの四季」共著）カワイ出版

作】平成9年5月：『加代の四季』（杉みき子作品のための朗読音楽）岩内地方文化センター大ホール，平成9年5月：女声合唱曲『林と思想』他2曲　合唱団みち第1回記念演奏会　新潟市音楽文化会館，平成9年5月：『ビートルズ・カプセル』（Fl.solo,str.orch. 編作）新潟市音楽文化会館，平成9年9月：『遥かなる海へ』（Pf.），『秋に生まれて』（Cl.Vla.Pf.）上越教育大学講堂，平成9年11月：『河へのファンファーレ』『海へのファンファーレ』（Pf. 連弾）だいしホール会館5周年記念演奏会　だいしホール，平成10年3月：『雪がふりだした』（Pf.）日本作曲家協議会主催「こどもたちへ」紀尾井ホール

業】平成10年2月：上越市立大手町小学校6年生の組曲創作のアドヴァイス及び一部アンサンブル編曲

社会的活動状況

新潟県音楽コンクール実行委員，県民文化週間アドヴァイザー（新潟県），新潟日報音楽時評執筆（4～9月），まなびピア新潟　創作ステージ「雪と文化と人間と」の作曲及び音楽監督（上越市），新潟県アートプロデュース講座修了公演の構成及び台本執筆（新潟県），新潟市立江南小学校での講演，新潟県臨床検査学会での講演，高田文化協会での講演，栄町立栄中学校生徒会歌の作曲。

その他

いくつかのコンサートの曲目解説

酒　井　　創（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ピアノ独奏における色彩表現に関する研究を継続して行っている。今年度は特に近代スペイン音楽の作品を題材にピアノ特有の機能的表現についての分析・研究を行った

②　大学の授業実践・改善の研究状況

「特別研究」，「卒業研究」，「独奏」の各授業では最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，ルバート表現に関する実習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

作】平成９年10月　日本音楽教育学会　グラナドス作曲「演奏会用アレグロ」独奏（上越教育大学）

社会的活動状況

新潟県音楽コンクール審査員（新潟県教育委員会•新潟日報社），上越器楽コンクール審査員（上越市教育委員会）

時　得　紀　子（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

総合的学習と表現教育をテーマに，主に小・中学校の文部省研究開発指定校及び研究先進校を中心に実践の成果や課題についての研究を継続している。今年度は特に，各教科学習の集大成を総合芸術で表現した実践，および学校の独自性を打ち出した特色ある研究先進校を重点的に訪問し，その成果と課題の分析・検討を行った。並行して，米国公立学校における総合的な学習の実践校とそのカリキュラムの研究を継続している。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の教科教育法等の授業では，音楽科と他の教科領域の学習を総合的に探求した授業の実践例等を取り上げ，VTR や児童・生徒のワークシートなどから，具体的な活動内容に迫った。大学院の講義においては，さらに今日的課題を盛り込み，ディベート，レポートを課した。とりわけ，総合的な学習に関しては，学校訪問を希望する生徒と研究協議会や公開発表会を共に参観する機会を積極的に設け，理解を高める成果を得た。

研究成果の発表状況

著】平成９年９月：『研究開発学校等の研究成果と実践的課題•総合的学習のすすめ』（共著）日本文教出版株式会社，平成10年２月：『教育創造ブックレット「変わらなきゃ教育も」No １.』（共著）三晃書房。

作】平成９年７月：『西蒲原郡•小学校教育実技研修会』，７月：『南蒲原郡•小学校教育実技研修会』，８月：『小千谷市教育研究会・音楽実技研修会』。いずれも，身体表現・即興演奏の実習と講義。10月：『新潟県立教育センター・小学校音楽科実践講座』「講義及び即興表現における指導の実習」。11月：『新潟県立教育センター・幼稚園教育基礎講座』「幼児の音楽的表現講義と実習」。以上の各種研修会の講師を務めた。11月：『新潟県教育研究集会・音楽教育分科会』共同研究者として助言，指導にあたる。

業】平成９年９月『総合的学習と表現教育－小学校における研究開発学校の実践を中心に－』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第１号　pp.409-422。

共同研究の実施状況

教育方法の改善に関する調査研究　代表者：村川雅弘（鳴門教育大学助教授）文部省委託研究。

学会活動への参加状況

６月28日～29日：日本カリキュラム学会第８回大会出席，10月23日～24日：平成９年度　日本教育大学協会北陸地区音楽部門研究協議会出席，１月31日～２月１日：日本教育工学会出席，全体会で，『小中学校における総合学習の設計・実施と評価』のパネリストを務めた。

社会的活動状況

小千谷市立小千谷小学校・創立百周年記念構成劇制作に向けた校内研修会，京都市立御所南小学校の総合的な学習をめぐる校内研修会，徳島県•香川県の研究指定校を対象とした『総合的な学習研究会』（至：鳴門教育大学）の講師。主に芸術教育の立場から助言した。

平　野　俊　介（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ピアノ独奏においては，バルトーク，フランク及びドイツ・ロマン派のシューマン，ブラームスのピアノ作品を中心に演奏・作品研究を行った。アンサンブルとしては，チャイコフスキーのピアノ・トリオ及び声楽・器楽の伴奏を多く手がけた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では，教員として必要とされる基本的な技能の習得に重点をおいて指導に当たった。また，大学院の演奏法に関わる授業では，各学生の自発的な研究テーマを尊重したプログラムを考え，演奏指導に当たった。

研究成果の発表状況

作】平成10年２月「室内楽演奏会」上越教育大学講堂。その他，声楽・器楽の演奏会において伴奏多数。

社会的活動状況

高田木曜会合唱団で伴奏を担当。糸魚川市立根知小学校での出張演奏。

山　本　茂　夫（助教授）※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

管楽器奏法及び表現法について研究を継続中である。今年度は，ファゴットでの分散和音や高音域における運指法について研究した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

音楽Ａのリコーダ指導では，試作した教材に沿って授業を行い，その結果に基づき，改訂作業を行っている。基礎演習の担当部分では，学生が積極的な姿勢で音楽と向き合えるよう工夫して授業を行った。

研究成果の発表状況

作】平成９年10月：『Crossing Concert in Fukuoka´97』ガスホール（福岡）。平成９年10月：『上越器楽コンクール』上越文化会館。

社会的活動状況

上越地区吹奏楽連盟理事，第９回全国生涯学習フェスティヴァル参加，上越市立春日小学校コンサート指揮。

阿　部　亮太郎（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

文部省在外研究員として，パリのエコール・ノルマル音楽院に在籍し，６月30日に帰国した。フルート，クラリネット，ヴァイオリン，打楽器，ピアノのための≪この世という発作≫を５月に完成。一部改訂中。計画中の弦楽三重奏のための作品は，編成を弦楽合奏に変更。現在作曲中。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

作曲基礎Ⅱで行われている歌の作曲の授業では，詩の読みに一層の重点を置くことで，詩の意味内容と楽曲の段落との関係の洞察をより深くすることができた。ソルフェージュＢでは，暗譜と記憶聴音の組み合わせによって聴取の能力を向上させた。また単旋律の課題に美しい和声付けを施す等により，視唱や聴音の課題であっても，学生が音楽的充足を得られるように配慮した。

植　村　幸　生（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

㈠朝鮮時代吹打音楽の社会史的研究：19世紀の吹打制度に関する古文献の分析を行い，論説一篇を執筆した（平成10年度刊行予定）。㈡在外韓国・朝鮮人社会における伝統音楽：中国吉林省で予備調査を実施した（平成９年８月）。㈢20世紀前半の日本におけるアジア音楽認識の構図（科学研究費交付）：その成果を口頭発表する（平成９年９月，11月）とともに，研究者間情報ネットワークの構築につとめた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

㈠「音楽学概説」「音楽文化論Ｂ」では科目名の変更に伴い，構成と内容を改訂したが，なお不十分な点があった。㈡「基礎演習」では受講生の発表・文章表現力の育成を目標に掲げ，受講生全員の期末レポートを簡易製本して受講生に配布した。㈢その他，授業外ではあるが，音楽コース院生有志とともに民族音楽学文献を講読する自主ゼミ，教官・院生・学部生有志とともに韓国語の初歩を学ぶ自主ゼミを実施した。

研究成果の発表状況

著】平成９年12月：『もっと知りたい韓国　第二版　下」（共著）弘文堂。

論】平成９年１月～12月：「韓国伝統楽器の響き」（単著）月刊韓国文化（連載12回），平成９年10月：「植民地期朝鮮における宮廷音楽の調査をめぐって：田辺尚雄「朝鮮雅楽調査」の政治的文脈」（単著）朝鮮史研究会論文集第35集　pp.117-144。

発】平成９年９月：「田辺尚雄と『東洋音楽』の概念」（単）国際シンポジウム「東アジア地域における新しい歴史表象をめざして：歴史研究と歴史教育との対話」研究発表，平成９年11月：「田辺尚雄の朝鮮宮廷音楽調査（1921）が問いかけるもの」（単）東洋音楽学会第48回大会研究発表。

共同研究の実施状況

東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究　代表者：浅倉有子（上越教育大学助教授）　科学研究費（基盤研究Ａ）補助金，音楽の概念と行動の比較研究　代表者：櫻井哲男（熊本大学教授）　国立民族学博物館共同研究会。

学会活動への参加状況

10月４日～５日：日本音楽教育学会第28回大会出席，11月８日～９日：東洋音楽学会第48回大会出席。

社会的活動状況

㈱東洋音楽学会制度委員会委員。

上　野　正　人（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

声楽作品全般の演奏法に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にJ.S.バッハ作曲≪マタイ受難曲≫，及び≪カンタータ82番≫についての分析・検討・演奏発表を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

音楽特別研究Ⅰ・Ⅱの授業では，個々の演奏技術を高めるために，各人ふさわしい楽曲を与え，また最近の研究成果である，『J.S.バッハの言葉と音楽』の結びつきに基づく演奏表現法を指導の中に盛り込み，演奏表現法を理論的にも理解できるように工夫した。音楽Ａにかかわる合唱の授業では，詩の内容，及びそれに付けられた音楽から演奏表現法を導きだす分析的演奏法を具体的に説明し，各学生が感情を込めて伸び伸びと歌うことができるように工夫し，成果を得た。

研究成果の発表状況

論】平成９年11月：『J.S.バッハの言葉と音楽－「マタイ受難曲」のバス独唱曲の分析－』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻２号　pp.911-925

作】平成９年５月：「第14回現代音楽クラブ作品発表会　バトリン独唱」　現代音楽クラブ　新潟市音楽文化会館第10練習室，平成９年８月：「第９回音楽浴　バトリンリサイタル」音楽浴実行委員会　だいしホール，平成９年９月：「≪マタイ受難曲≫演奏会　バトリン独唱」　マタイ研究会　武蔵野市民文化会館ARTE大ホール，平成９年11月：「県民文化週間'97　室内楽演奏会バトリン独唱」　新潟県・松代町・松代町教育委員会　松代ふるさと会館

社会的活動状況

上越音楽教育研究会歌唱サークル講師（歌唱指導）（上越音楽教育研究会），第11回久比岐野合唱フェスティバル講師（久比岐野合唱連盟），上越市民芸能祭合唱の部講師（上越市教育委員会）

宇　野　哲　之（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

弦楽器に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にベートヴェンのチェロ・ソナタ第４番についての分析・検討を行った。またイタリアのローマ市，アリッチャ市においてチェロ・リサイクルを行うなど多くの研究演奏を発表した。指揮に関する研究も継続しており，ドヴォルザークの交響曲第８番についての分析・検討を行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

「音楽特別研究Ⅰ・Ⅱ」においては，技術面に偏らず音楽性との両立を重視した個別指導を行った。「指揮法Ⅰ」においては指揮の実践的な技術を習得し，「指揮法Ⅱ」ではより高度な楽曲を音楽表現ができるように授業を行った。「音楽Ａ」においては指揮法の講義，及びピアノの個別指導を行った。また「宮澤賢治」では授業補助を行った。

研究成果の発表状況

作】平成９年５月：「バロックの夕べ」雪梁舎美術館新制館，平成９年５月：「ドルチェ・エ・ムジカ」横浜イギリス館，平成９年６月：新潟県音楽コンクール弦楽部門審査員，平成９年７月：「チェロ・リサイタル」イタリア・ローマ市マルチェッロ劇場，平成９年８月：「チェロ・リサイタル」イタリア・アリッチャ市キージ宮殿，平成９年10月：「バッハ二重唱の夕べ」新潟市音楽文化会館，平成９年11月：「日本の歌とチェロの夕べ」だいしホール，平成９年11月：「チェロとピアノによる根知小オータムコンサート」根知小学校体育館，平成９年12月：「チェロとピアノのクリスマスコンサート」松代町ふるさと会館，平成10年２月：「きさらぎ会」品川区きゅりあん小ホール，平成10年２月：「雪の夜の室内楽」上越教育大学講堂

社会的活動状況

新潟県音楽コンクール実行委員，平成９年10月：「まなびピア新潟97in上越」リージョンプラザ上越にて演奏発表，平成９年12月：「ふれあいチャリティコンサート」上越教育大学管弦楽団を指導し，上越市中央病院にて演奏発表

〈芸術系教育講座（美術）〉

太　田　將　勝（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

日本の近世・近代の美術教育及び美術の歴史について，研究を継続して行っている。画家であり，美術教育者であった木村立嶽の文書資料及び画帳を収集•検討した。この地，アメリカの造形作家ジャヴァチェフ・クリストについて資料を収集し，研究した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の造形教育法・美術教育法，博物館資料論及び大学院の美術科教育特論の授業では，学校現場の先生方とタイアップし，種々の実践例・作例を授業で紹介するなど，最近の成果をもり込んだ授業の構成に工夫を試みた。

研究成果の発表状況

著】平成９年６月，『美術科教育概説講義』（単著）造形芸術研究所。

風　巻　孝　男（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

今年度は，特にカール・グスタフ・カールスの風景画についての研究に従事し，様式的特質を検討した。カールス研究はわが国ではあまり見られず，引き続きこの研究を進めて行く。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

プレフィグラツィオーンを視野に入れた美術史，芸術家の少年期，モティーフの根源に関する諸問題等を取り上げ，美術教育との関わりの中で問題意識をもたせるべく授業内容を工夫している。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『カール・グスタフ・カールスのフリードリヒ風様式についての考察』（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第２号　pp.927～943。

学会活動への参加状況

９月24日～26日　大学美術教育学会（於上越教育大学）出席，運営委員。

西　野　範　夫（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

教科教育の立場から，今日の教育の課題を社会等の問題状況との関わりからとらえ，その教育の新しい在り方の構築を目指している。具体的には，現代の芸術や哲学，社会学，心理学等の新しい成果等を検討し，それらを援用するとともに，子どもの論理を重視し，教育の基礎としての子どもの意味生成の芸術活動を中核とする教育の構築を目指している。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

教科教育を今日的な教育課題に応える実践学的な立場から，捉え返すことを重視している。したがって，子ども論の現在と，子どもの実際に関わる資料，例えば，ビデオ(子どもの活動を捉えた)，現場の授業記録，および実地授業等を積極的に取り入れるようにしている。一方では，広い分野にわたる教育の基盤となる関係する成果を生かすようにしている。なお，複数のゲスト教授も取り入れている。

研究成果の発表状況

論】平成９年４月『可能性としての造形遊びの点描』（単著）美育文化４月号, pp.50-57，平成９年５月『意味生成の可能性としての造形遊び』（単著）美育文化５月号, pp.50-57，平成９年７月「教育の基礎としての造形遊びの新しい可能性』（単著）美育文化７月号, pp.50-57，平成９年８月『造形遊びは子どもの論理』（単著）美育文化８月号, pp.50-57，平成９年９月『人間を規制するコトバ』（単著）美育文化９月号, pp.50-57，平成９年10月『〈唯一・絶対〉を求める存在とコトバ』（単著）美育文化10月号, pp50-57，平成９年11月『大人は子どもの芸術世界をつくれるか』（単著）美育文化11月号, pp50-57，平成９年12月『新しい教育と子どもの論理と芸術活動』（単著）美育文化12月号, pp.50-57，平成10年１月『教育の総合の意味と子ども』（単著）美育文化１月号, pp.50-57，平成10年２月『子どもの深みの世界』（単著）美育文化２月号, pp.50-57

学会活動への参加状況

平成９年９月24日～26日：大学美術教育学会出席，平成９年10月22日：文理シナージ学会出席，平成10年３月26日～28日：美術科教育学会出席

社会的活動状況

平成９年６月３日：熊本県教育センター研修講座講師，平成９年６月12日，18日，23日：新潟県５年研修講座講師，平成９年６月13日：北海道教育大学附属釧路小学校研究講師。

増　谷　直　樹（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

西洋画実技に関する組成研究と制作活動を継続して行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

基礎造形，絵画演習，図画工作II A，西洋画研究等の授業を担当している。授業の理解に資する資料の作成および収集を行っている。

研究成果の発表状況

作】平成９年６月「アルノ河（50F)」「ヴェニス風景（12F)」他12点　第30回プシケ展　ロイヤル美術館

山ノ下　堅　一（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

昨年度に引き続き，高画質画像編集・加工システムによるデジタル画像処理の実験を進めた。デジタル画像データの印刷適性について，印刷処理実験を行い，データを分析した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

教育実践場面分析演習において，コンピュータを取り入れ美術教育の新たな方法を提示し学習効果や内容の理解を高める実践を行った。

研究成果の発表状況

業】平成９年５月：第２回美術教育研究発表会の企画運営，平成９年９月：大学美術教育学会課題フォーラム「現代社会－美術－教育」の企画運営

学会活動への参加状況

７月26日：大学美術教育学会第１回全国理事会出席，９月25日：大学美術教育学会第２回全国理事会出席，９月26日～27日：大学美術教育学会上越大会運営（上越大会運営委員長)。

社会的活動状況

上越市景観デザイン賞審査委員(上越市),上越市観桜会ポスター審査委員(上越市観光コンベンション協会),新潟広告賞審査委員（新潟広告協会），上越市美術展覧会運営委員（上越市），教大協全国美術部門開催大学理事（上越大会運営委員長）

阿　部　靖　子（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

美術教育における環境造形教育についての研究を継続して行っている。今年度は，理論的研究としては特に，「まちづくり」をテーマに環境教育と生涯学習にかかわる美術教育のあり方について研究を深めた。又，実践的研究として，中学校屋外空間の環境造形を計画し，実際の制作を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では今年度から担当した基礎情報処理「図画工作」の授業内容についての検討と，指導方法についての研究を行った。又，専門教育科目図画工作1B（２年次）と造形教育法（３年次）の関連について再検討し，さらに教育実習とのかかわりも考慮した授業の内容構成について研究した。

研究成果の発表状況

論】平成９年12月：『まちづくりと景観教育の試み』（単著）　美 ing（長野県造形教育研究会誌）pp. 6 ～10，平成９年12月：『学校の木質環境についての調査研究』（単著）新潟県デザイン高度化助成事業報告書

作】平成９年５月20日～９月30日『Recycling』　THIRTEENTH INTERNATIONAL BIENNIAL OF HUMOUR AND SATIRE IN THE ARTS GABOROVO´95入選（ガボロボ，ブルガリア），平成９年９月『光のなかに　風のなかに』長野市立東部中学校設置

共同研究の実施状況

教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発　－研究方法を軸とした一般教科教育学構築の試み－　代表者：二谷貞夫（上越教育大学教授）科学研究費補助金　第47次新潟県教育研究集会共同研究者

学会活動への参加状況

平成９年９月24日～26日　大学美術教育学会出席，平成10年３月26日～28日　美術科教育学会出席

社会的活動状況

新潟県安塚町雪国文化村デザイン委員会景観部会委員（平成３年より継続）及び雪像コンテスト審査委員，新潟県新井砂防事務所管内渓流環境整備計画策定検討委員

大　嶋　　彰（助教授）※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

絵画制作においては，モダニズムに発する空間構造の問題を継続して研究している。特に，知覚上事後的に生成するフェノナメルな空間性は，単にモダニズムの問題に留まらず，多義的な空間生成に関わることから，その今日的な可能性を試みている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

基本的には，明治以来行われてきた技術者＝制作者養成としての美術教育に対し，美術をどのように社会的関係の中に位置づけ「考える美術」に向かうか，その可能性をテーマとしている。そのために，通常の実技授業においても常に近代・現代美術の変遷が人間と社会にいかに深く関わっているのかを問い，卒業研究

や大学院のゼミにおいては，他分野のテキストなども盛り込みながら社会的な通路を探っている。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『断章－方法としての絵画』（単著）　上越教育大学美術教育研究誌「美と育」第３号 pp..30-40，平成９年11月：『美術教育をめぐるアナロジーとしてのジェンダー』（単著）　財団法人美育文化協会「美育文化」VOL.47 No.11　pp.26-31。

作】平成９年９月：『星座』F150　『凡庸さへの誘惑』F150　『クレオール』F150　『道』F300　誌上個展上越教育大学美術教育研究誌「美と育」第３号，平成10年２月：『当事者の不在』SM　身体学展　新潟市・アトリエ我廊［画廊企画展］。

発】平成９年９月：フォーラム『現在社会－美術－教育』（共）第36回大学美術教育学会　コーディネーター，平成９年10月：『ジェンダー・美術・教育』（単）ジェンダー視点に立った研究・教育者ネットワーク（新潟）第２回研究会　研究発表。

共同研究の実施状況

総合学習における造形表現活動の内容構成と実践に関する研究　代表者：大嶋彰　教育改善推進費。

学会活動への参加状況

４月26日：文理シナジー学会第２回シンポジウム出席，５月15日・７月17日：ジェンダー視点に立った研究・教育者ネットワーク（新潟）研究会出席，10月22日：文理シナジー学会出席，11月22日：日本女性学会出席，12月４日：花王芸術・科学財団「感性と脳」プロジェクト第１回研究会出席，12月６日～７日：芸術教育実践学会出席，３月26日～28日：美術科教育学会出席等。

社会的活動状況

８月19日～20日：新潟県立教育センター中学校美術科実践講座講師，９月から１年間　新潟日報「美術時評」担当，２月５日：第38回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員。

岡　　充　夫（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

塑像制作及びそれに関わる技法の研究を行っている。今年度は昨年度に継続して，形態と表面処理に関する研究を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業・基礎造形II（立体造形）の授業では，立体造形の基礎的技法であるモデリングとカーヴィングをとりあげ，内容構成を効果的に学生たちに理解されるよう工夫配慮した。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『古川順三の芸術』（単著）　上越教育大学研究紀要第17巻２号

作】平成９年４月：『耳を覆う女』　第27回日彫展　東京都美術館

学会活動への参加状況

９月25日～26日：第36回大学美術教育学会出席

社会的活動状況

上越市美術展運営委員

川　村　知　行（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

美術史における仏教美術の再検討を試みる図像学が研究課題である。この間，醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続して来たが，平成６年度から，醍醐寺所蔵の仏画全作品の悉皆調査と画像データベース構築を継続中である。また，文化財に関する調査は地元の悉皆調査を上越市史の作業として，継続中であるが，今年度は真言宗寺院の宝物に重点を置き，上越市のほか，糸魚川市，白根市鹿瀬町，弥彦村など新潟県内に及んだ。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

日本美術史・芸術学・博物館学などの講義及び演習を担当している。美術史学の方法は作品の分析・研究・理解が基本なので，授業においてもつねに，実体から美術を把握することに留意しながら，美術にとって根元的な問題，歴史社会と関わる人間にとって本質的な問題について検討している。実物からの原体験を重視するため，スライド等の限界を越えて，教室では絵巻物や掛軸などの複製を多用し，学外実地研究も加えて，実体験につとめた。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月「牧村の文化財」（分担執筆『牧村史』第六章　牧村史編纂委員会）

論】平成９年４月「越後の時宗と称念寺蔵－鎮上人像」（単著）『上越市史研究』第２号　pp.16-26

共同研究の実施状況

学内特別研究プロジェクト「生涯学習社会における学校の役割」（代表者新井郁男教授）に参加し，生涯学習実践研究センター設立準備委員会による大学主催のシンポジウム「生涯学習社会の実現と学校の変革」（平成９年９月27日）の司会コーディネーターを担当した。また，その成果については，10年３月に報告書を作成した。

学会活動への参加状況

５月29日～31日：美術史学会出席，９月24～26日：美術科教育学会，11月30日：密教図像学会

社会的活動状況

上越市文化財調査審議会委員，新井市文化財調査審議会委員，安塚町文化財調査審議会委員，第９回生涯学習フェスティバル上越会場実行委員会委員，上越市生涯学習推進会議準備委員会委員，上越市史編纂委員，同専門委員

髙　石　次　郎（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

教育や社会との関係性を重視した陶芸作品制作を行うとともに，その関係性について研究を行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

陶芸実習（学部３年），陶芸研究１（大学院１年）において，陶芸技術や陶芸文化の伝承に偏りがちな陶芸教育を改め，陶芸の素材やプロセスを探求する内容の授業を展開し研究している。

研究成果の発表状況

作】平成９年６月：「Form from dialogue」第21回フレッチャー・チャレンジ国際陶芸展　ニュージーランドオークランド美術館　入選，平成９年10月：「思考形態」出石磁器トリエンナーレ　兵庫県出石市伊藤美術館　佳作受賞，平成９年12月：「思考形態'97－12」机上空間の為のアートワークス展　東京銀座コンテンポラリーアートNIKI　招待出品，平成10年３月：「思考形態」（約15点）三人展　足利乾ギャラリー画廊企画

発】平成９年９月：「ドラム缶を使った陶芸窯につて」（共）第36回大学美術教育学会研究発表大会研究発表

学会活動への参加状況

平成９年９月24～26日　大学美術教育学会上越大会の開催及び出席。

社会的活動状況

上越市マイスター制度選定委員（上越市）

西　村　俊　夫（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

立体造形作品と工作・デザイン教育の基本理念に関する研究を継続して行っている。制作においては，特にユニットの連結という手法による空間性の拡大に重点をおいて研究した。工作・デザイン教育に関する研究では，デザイン行為の意味の再検討とものづくり活動（工作）との関連について研究した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の授業では，全体的にプロセスを重視して，デザイン及び木材工芸を総合的に理解できるように工夫した。特に木工芸研究では，テキストを使用してデザイン行為（活動）に対する一般的理解とデザイン・プロセスに関する専門的知識を深めることを重視した。学部の授業では，前年度同様，内容の拡大によって工芸の理解を深めることを目的とした。デザイン理論では，講義に加えて学生による発表の形式も取り入れ，より深くデザインを理解できるように努めた。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：『デザイン教育のパラダイムの転換に向けて』（単著）美育文化第47巻第９号　pp.22-29

作】平成９年９月：「ARCH 97」　第61回新制作展　東京都美術館

学会活動への参加状況

９月24日～26日：大学美術教育学会出席，12月６日～７日：第１回芸術教育実践学会出席，３月26日～28日：第20回美術科教育学会出席

社会的活動状況

上越マイスター選定委員会委員（上越市），美術科教育学会工作・工芸領域部会代表

福　岡　奉　彦（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

西洋画と日本絵画の表現性の止場というテーマで，油彩画制作及び作品発表を持って研究を継続して行っている。今年度は，特に研究テーマのなかで，空間性の問題について大学研究紀要で分析を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

学部授業では，数々のオリジナル作品の実例により，絵画表現の多様性を知らせ，絵画表現における楽しさを知ってもらう。大学院の授業では，研究成果を取り込んだ内容構成で作品制作及び発表を持って内容の理解を高める。

研究成果の発表状況

論】平成10年３月：『西洋画と日本絵画の表現性の止場－空間性の問題－』（単著）　上越教育大学研究紀要第17巻２号　pp.945-958

作】平成９年５月：『鳩とカッコウ』（変形50号）・『菖蒲』（M15号）・『カサブランカ』（F ４号）の油彩画三点

を「Present 一時一展」に出品する　ギャラリー・ヒルゲート主催（京都），6月：『翅音』（F150号）の油彩画を「IMA－絵画の今日展」に招待出品する。新宿•三越美術館　読売新聞社主催，6月：『カラー』（F10号）のドローイングを「IMA－絵画の今日展出品作家のドローイング展」に招待出品する　三越美術館新宿ギャラリー　読売新聞社主催，7月：『薔薇』（0号）•『薔薇』（0号）•『薔薇』（サムホール）の油彩画三点を「0号の世界現代洋画小品展」に出品する　日本橋•三越主催，10月：『遠』（F200号）の油彩画を「第65回独立美術協会展」に出品する　東京都美術館，12月：『魚』（腐刻銅版画•280×255mm）を版画集の一点として「アトリエC－126展」に出品する　みゆき画廊主催（東京）　限定60部，A.P 5部，H.C 5部，（51作家で版画集－ATELIERC-126 THE 30th ANNIVERSARY を発行し，その版画集が，東京芸術大学資料館と町田国際版画美術館に収蔵される），平成10年2月：『菖蒲』（M15号）•『薔薇』（M10号）の油彩画二点を「福岡•三越美術逸品会」に出品する　福岡•三越主催，2月：『鳥の暦』（F50号）•『牡丹』（F 8号）の油彩画二点を「第2回　独楽の会展」へ出品する　日本橋•高島屋主催（他大阪，名古屋で巡回展），3月：『牡丹』（F15号）の油彩画を「三越美術逸品会」に出品する　ホテルニューオータニ本館　日本橋•三越主催

他】MADO 美術の窓　NO.167で「IMA 展招待作家に聞く」で掲載　pp.124，アート・トリップ　NO.148で「平面絵画の今日」で掲載　pp.71，MADO 美術の窓　NO.173で「東京都美術館便り•独立展」で掲載　pp.257

社会的活動状況

平成9年6月：雁木美術館にて新潟県展•版画部門作品解説，10月：第65回独立美術協会展（東京都美術館）審査，10月：信越郵政局（長野）にて絵手紙コンクール審査，10月：長岡市展•絵画部門審査，11月新潟県ジュニア展・版画部門審査，11月：信越郵政局（長野）にて年賀ハガキコンクール審査，平成10年2月：上越美術連盟コンクールの版画部門審査，2月：新潟の作家達・美術鑑賞講座で『描くこと・生きるということ』で講演（長岡県立近代美術館）

洞　谷　亜里佐（講　師）※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

日本画制作を通して，絵画表現の可能性について研究を行っている。今年度は，西洋と東洋の障壁画について分析し，横写等の作品を誌みた。特に漆喰壁画に着目し，組成面について実験を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

絵画演習では，日本画の素材研究を中心に，東洋絵画等の古典絵画の理解を深める制作活動を行った。日本画研究では，筆等の道具と表現技法の多様性について実験的制作を行った。

研究成果の発表状況

論】平成10年3月「東洋と西洋の壁画組成についての考察」（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第2号　pp.973～984.

作】平成9年4月・5月「女」第13回愛松会（銀座•名古屋松阪屋），平成9年6月「時」名古屋大学，平成9年9月「夏を追う」ギャラリー彩企画展（京都）

学会活動への参加状況

平成9年9月24日～26日：大学美術教育学会　全国美術部門・北陸地区会出席

社会的活動状況

上越市美術展覧会運営委員会，新井市美術展覧会審査員

小　谷　　充（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

エディトリアルデザインのプロセスに関する研究を継続して行った。本年度は，特に，コンピュータを用いて作成した版下から，空押し（デボス）版をおこした書籍の制作を行った。また，和装本における編集意匠に関する研究は，「版本『和漢三才図会』におけるレイアウトシステムの構造」を執筆し，対象が持つフォーマットの構造を明らかにした。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

図法演習では，形態の作図法の理解を促した上で，昨年度に引き続きカラスロを用いて平面上での形態のバランスとコントラストの把握を促す工夫を行った。デザイン演習では，写真を用いて暗室処理を行う一連の過程で，空間と形態の把握と，より魅力的な画面の構成を促す工夫を行った。また，視覚デザイン研究では，タイポグラフィを中心として，最終的に文字をグラフィカルに活用した書籍を制作した。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：「版本『和漢三才図会』におけるレイアウトシステムの構造」（単著）上越教育大学研究紀要　第17巻第１号　pp.437-450。

作】平成９年９月：『上越教育大学　学園だより No.4』表紙写真及びデザイン　上越教育大学，平成９年９月：『上越教育大学美術教育研究誌　美と育 No.3』エディトリアルデザイン　上越教育大学芸術系教育美術講座，平成９年10月：『学会のためのサイン計画』グラフィックデザイン　大学美術教育学会，平成10年１月：『芸術系音楽コース演奏会』ポスター及びチラシデザイン　上越教育大学芸術系教育音楽講座，平成10年１月：『7.11Sekikawa Project Identity Manual』グラフィックデザイン　関川水系災害復旧事業安全対策協議会，平成10年３月：『上越教育大学　学園だより No.5』表紙写真及びデザイン　上越教育大学。

佐　藤　賢　司（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

作品制作においては，染色（蠟防染技法による後染め）の作品制作・発表を継続して行っている。特に本年度は，金属箔（金・アルミ等）を用いた作品を実験的に制作し，その成果を２月に発表した。また，工芸概念の検討と工芸教育に関する問題の研究も昨年に継続して行っている。

②　大学での授業実践・改善の研究状況

工芸理論の授業を数時担当し，近代の工芸概念の変遷についての理解を深める工夫を行った。実技分野では，工芸演習・図画工作Ａ・図画工作ⅡＡを分担担当し，制作プロセスを重視した造形の方法論について，実制作をともなって理解を深めるよう内容を構成した。

研究成果の発表状況

論】平成９年９月：「工芸概念の再考と工芸教育（Ⅰ）」（単著）　上越教育大学研究紀要第17巻第１号　pp.423-435

作】平成９年10月：「LI-LIMIT」　第10回 TEXTILE 展　盛岡第一書店ギャラリー，平成10年２月：「Addition and Subtraction -Foil,Threads-」（６点）　ミニマム・サイズ・ワークス展　盛岡クリスタル画廊

学会活動への参加状況

平成９年９月25日～26日：第36回大学美術教育学会参加，平成９年12月16日～７日：第１回芸術教育実践学会参加，平成10年３月26日～28日：第20回美術科教育学会参加

社会的活動状況

平成９年６月：上越市美術教育研究会美術講演会講師として『近代工芸の多様性と工芸教育』を講演，美術科教育学会工作・工芸領域部会編集局として『工作・工芸』を編集・発行

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

青　木　　眞（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

体育カリキュラムと授業の構成について研究を継続して行っている。今年度は，特に金沢市立の小学校，及び船橋市立の小学校と連携して授業構成の共同研究を進めた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

保健体育科教育特論，学校体育経営管理特論では，受講者のこれまでの実践をもとにしてその意味を検討する工夫を行った。並びに，実践を再構成する場合の試案を共同作成した。

研究結果の発表状況

著】平成10年２月：「小学校体育実践指導全集・追補版ビデオ指導書」（共著）　日本教育図書センター

論】平成９年４月：『「生きる力」と体育カリキュラムを考える前提』（単著）　学校体育第50巻第４号，日本体育社，pp.29-31，平成９年４月：『「めあて学習」の再評価』（単著）　体育科教育第45巻第４号，大修館書店，pp.23-26，平成９年12月：『「次」学習指導要項へのねがい』（単著）　体育科教育第45巻第17号，大修館書店，pp.19-21

業】平成10年２月：『小学校「体育追補版ビデオ」Vol.４　陸上運動（リレー・短距離走），Vol.５　陸上運動（走り高とび）』（編集），日本教育図書センター

今　泉　和　彦（教　授）

現在の専門分野の研究状況

①　専門分野の研究状況

骨格筋の萎縮と肥大を惹起させる細胞内メカニズムの検討。今年度は，特に副腎皮質ホルモンによる骨格筋の萎縮とその機構についてしらべた。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

肝臓内エタノール代謝の内分泌制御に関する検討。今年度は，特にラットにおける肝臓のサイトソル内アルコール脱水素酵素活性がテストステロンによって抑制され，下垂体除去によって有意に高くなることを見い出した。また，シトクロムP450２Ｅ１の定量法を確立した。

③　活性酸素と運動との関係。今年度は検討せず。

研究成果の発表状況

著】１．『運動生理科学実験法－分子・細胞・組織レベルからのアプローチー』［共編著］，大修館書店（東京），印刷中：１）タンパク質濃度の測定法（共著），２）RNA，mRNA，DNAの分離・定量法（共著），３）ウエスタンブロット法によるタンパク質・酵素の測定法（共著）を担当。

２．『活性酸素と運動』［共著］，杏林書院（東京），印刷中：１）赤血球への影響（単著），２）メタロチオネインの役割（単著）を担当。

３．『運動生理・生化学辞典』［フィールドエディター］，大修館書店（東京），印刷中：〈血液学61項目の選択と編集〉１）血漿タンパク質，トランスフェリン，HSR等５項目の執筆。

4．『The 1997 Nagano Symposium on Sports Science (Perspective in Exercise Science and Sports Science Series』[共著], Cooper Publishing Group , LLC, IN, USA, 印刷中：1）Growth changes of DNA,RNA *and protein levels in the hindlimb skeletal muscles of rats* (共著), 2）*Changes of visceral organ size and skeletal muscle mass during whole body suspemsion and recoverry in rats*(共著）を執筆。

5．『グルココルチコイドによる骨格筋容積の可塑的変化とその分子機構』[共著], 科研報告書（基礎B）

6．『呼吸－運動生理学の基礎とトレーニング効果』（仮題）[共著], NAP出版（東京), 印刷中：運動時の血液の酸素平衡機能（共著）を担当。

論】1．『利き手投げと非利き手投げにおける投動作パターンおよび投距離の比較とその解析』[共著], 体力科学, 46（2), 161-178(1997)。

2．『微小重力環境下における筋の萎縮とその機構』[共著], 運動・物理療法（J. Phys. Med.), 8（4), 262-269(1997)

3．『Nagano Symposium on Sports Science for the Olympic Games '98　リポート』[単著], 体育の科学, 48（2), 154-156(1998)

発】1．『Changes of skeletal muscle mass and visceral organ size during the administrations of dexamethasone and recoverry in rats』（共著), Japanese Journal of Physiology,47(Suppl.),S225(1997),

2．『メカニカルストレスと生体－微小重力下の筋の萎縮』, 第9回日本理学診療医学会（JSPM）シンポジウム抄録集 p.18（招待講演, 東京国際フォーラム）(1997)

3．『Glucocorticoid投与および身体懸垂によるラット速筋と遅筋の応答の比較』, 第5回日本運動生理学会抄録集, p.92(1997)

4．『懸垂時とglucocorticoid 投与時およびそれらの停止後におけるラット骨格筋容積とタンパク質量の変化』, 体力科学, 46（6), 642(1997)

5．『懸垂時とglucocorticoid投与時およびそれらの停止後におけるラット内臓サイズの変化』, 体力科学, 46（6), 643(1997)

6．『Comparison between the dominant hand and the not-dominant hand in overarm throwing motions and ball-throwing distance in student women』, 体力科学, 46（6), 669(1997)

7．『Growth changes of DNA,RNA and protein levels in the hindlimb skeletal muscles of rats 』, Nagano Symposium on Sports Science for the Winter Olympic Games '98,Abstracts, p.68(1997).

8．『Changes of visceral organ size and skeletal muscle mass during whole body suspension and recovery in rats 』, Nagano Symposium on Sports Science for the Winter Olympic Games'98, Abstracts, p.69(1997).

学会活動への参加状況

日本運動生理学会の理事・編集委員・総務委員として年会（1997年7月・筑波）に関与した。

その他

国際および国内学術雑誌(生理学, 運動生理学, 栄養生理科学, ライフサイエンス関係)のReviewerとして8編の投稿論文の査読を行った。

太　田　昌　秀（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

スポーツモルフォロギーの研究分野において，最も重要とされている運動技術論に基づいた伝承論の研究を進めている。特に，スポーツ運動の学習の際，学習者が何を考えて課題解決を試みているかが問題となる。

今後は，運動を行う際の学習者の内部感覚（内省）を中心に，教育現場に大いに還元されるような研究を進めるよう考えている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

スポーツ運動の形態発生（Formgenese）についての研究成果を発表している。研究対象として取り組んでいる運動課題は，一輪車，幼児の投運動，器械運動の逆あがり，倒立，前転とび，開脚とび，頭はねとびなどである。一輪車や跳び箱運動の開脚とび，頭はねとびに関する新しい指導法の開発は多くの小学校で追試授業が行われ，その指導効果が検証され，専門誌「楽しい体育の授業」平成９年11，12月号，平成10年２月号（明治図書）に掲載された。

研究成果の発表状況

論】平成９年６月：「Stützsprung における Handabstoßen の指導に関するモルフォロギー的研究」（共著）スポーツ実践研究60号　pp.15-35，平成９年６月：「スポーツ運動のバランスに関する一考察　－インラインスケートを中心に－」（共著）スポーツ実践研究60号　pp.36-47，平成９年７月：「幼児のなわとびの形態発生とその伝承論」（単著）スポーツモルフォロギー研究３号 pp.144-156

業】平成９年４月～10年３月，１年間連載：「子供が上達する体育指導のポイント　－なわとび運動－」　４月～12月，短なわとび運動の指導（歴史，なわとびの形態発生，幼児のなわ遊び，幼児の発育・発達に応じた指導，回旋技術とステップの基本技術の指導，簡単なその場跳び，技の種類，系統発展性，パネルの効用等）　12月～３月，長なわとび運動の指導（歴史，運動特性，とび方のバリエーション），（単著）明治図書出版３頁×12ヶ月，36頁　平成10年２月：平衡感覚を育てる一輪車の指導　巻頭論文（単著）明治図書出版 PP.5-7

発】平成９年10月：「インラインスケートにおける技術に基づく伝承法」（共）第48回日本体育学会（新潟）

平成９年10月：「倒立の伝承論に関する研究」（共）第48回日本体育学会（新潟）

社会的活動状況

① 平成７年４月～　日本スポーツモルフォロギー学会会長

② 平成９年６月14日，北陸地区指導者講習会，器械運動の指導法（新潟，上越教育大学）

③ 平成９年６月26日，小学３年生実践授業，なわとび運動の指導（福井，三国小学校）

④ 平成９年７月６日，北陸地区指導者講習会，一輪車の指導法（新潟，上越教育大学）

⑤ 平成９年10月５日，青海の町民を対象になわとび運動の指導（新潟，青海教育委員会）

⑥ 平成９年10月25日，津南の町民を対象になわとび運動の指導（新潟，津南教育委員会）

⑦ 平成９年11月４日，幼稚園指導者講習会，幼児期の遊びについて（愛媛，松山市幼稚園教育研究協議会）

⑧ 平成９年11月５日，指導者講習会，器械運動の指導法（愛媛，松山市湯山小学校）

その他

平成10年３月，初心者が容易に跳び越せるような跳び箱を考案した　特許「跳箱」，特開平10-15111 3A-0122

砥　掘　雅　信（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

健康意欲と行動，幼児・児童の体型と運動能力，小・中学校保健学習教材の開発，等について調査と研究を継続中である。本年度は健康意欲と行動を中心に，青年の死生観，中学生の心の健康について調査・分析

を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の授業では視聴覚教材を活用し，講義内容の理解を深める工夫をした。また，評価方法を試験，レポート方式から毎時間の理解度方式に変更し，その効果を確めた。大学院の授業では教育現場で有効利用できる内容を精選し，討論形式で内容を深める工夫をした。

研究成果の発表状況

著】平成９年９月：『子どもの人権大辞典』（共著）エムテイ出版

学会活動への参加状況

10月４日～５日：第44回日本学校保健学会出席

社会的活動状況

中華人民共和国集美大学体育学院における講演及び学術交流

長　澤　靖　夫（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

動きの発生を考えた指導技術の研究を継続している。滑走運動の技術構造を複数スポーツ種目の比較研究から検討を加えた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院：スポーツ運動学特論，運動観察法演習では，これまでの運動技術の捉え方を見直すために，基本的な運動観察を中心に，構造分析的に検討を加えた。

学　部：体育実技，運動方法学Ⅰ（器械運動）を担当。動きの指導者としての考え方を見直す授業展開にした。

研究成果の発表状況

著】平成９年12月　中学校体育実践指導全集（共著）日本教育図書センター　第２章　器械運動Ⅰ　マット運動　35～49頁　第３章　器械運動II　跳び箱運動　51～61頁

学会活動への参加状況

10月６日～10月８日：日本体育学会出席

社会的活動状況

日本体育学会評議員，日本体操競技研究会理事，日本スポーツモルフォロギー学会　実技研修講師

丸　山　芳　郎（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

教師教育カリキュラムにおける「教科教育法」と「教育実習」は大学と教育現場を結ぶ理論と実践の検証の場として重要である。その視点から，教育実習生の授業について教授技能の発揮とその効果及び問題点を教授行動と子どもによる授業評価の分析を通して明らかにしようとした。「体育の教授技能の変容過程に関する研究」の継続的実践の一貫である。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「保健体育科内容•指導論」（大学院）では，学校体育をめぐる論争点をテーマにデイベート方式による授業実践が二年目を迎え，学生の討論参加に至るまでの論拠づくりが深まり主体的学習の促進が認められた。

「専修教育実地研究『体育』」（学部）では現職教員の指導案についての授業予測と実際の観察結果の検討を中心に授業構成力と教授技能の向上をねらいとした演習を実施している。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：球技のカリキュラム『学校教育全体の観点から』（共著），球技の学習指導の考え方『球技の授業と事故』（共著）　中学校体育・スポーツ教育実践講座刊行会 KK ニチブン

発】平成９年10月：『構成的グループエンカウンターの実践的研究』（共），『体育授業における学習情報に関する事例的研究』（共），『中学校保健体育教師の健康観と授業観』（共）

学会活動への参加状況

10月７日～９日：日本体育学会第48回大会出席　同大会役員，10月10日：日本体育科教育学会出席

社会的活動状況

新潟県学校体育実技指導者講習会講師（中学校『新しい学力観と評価』を講演），福岡県体育研究所平成９年度専門研修講座講師（「ボール運動」の理論と実技），新潟県学校栄養士協議会研修会講演講師（『これからの健康教育』講演），新潟県小学校教育研究会研究指定校　直江津南小学校授業研究講師

三　浦　望　慶（教　授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

動作の習熟と指導に関するバイオメカニクス研究を継続して行っている。今年度は特に冬季スポーツ種目スキーについて，不整地滑降動作の分析及び中級者の荷重位置の分析と指導法の検討をした。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

野外運動Ⅰ（スキー）の実習授業では，最近のスキーバイオメカニクスの研究成果をとり入れた内容構成を研究し，学習ノートを作成し記入させた。又，実習中のビデオ撮影を行い，実習効果や内容の理解を高める工夫を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年４月：日本スキー学会誌　７巻１号　基調講演『スキーの指導』（単著）pp.19-28　『ジュニア・アルペンスキー選手の体力とその目標値について』（共著）pp.51-62　『スキーにおけるコブ斜面の安定滑走動作について』pp.89-98（共著）　『スキーにおけるプルークボーゲンから初級パラレルターンの習熟過程』（共著）pp.99-100，平成10年２月：『最大走運動負荷が起立負荷時の心拍過度応答に与える影響』（共著）体力科学47巻１号　pp.93-102，平成９年12月：『Ski teaching to biginners and intermediate students on the basis of Biomechanical principles』（単著）IVSS 国際学校スキー部会 Congress Report pp.26-28

発】平成９年９月：『音楽が自転車エルゴメータ駆動中の主観的運動強度に及ぼす影響』（共）第52回日本体力医学会大会，平成９年10月：『スキー斜滑降，山まわりターンにおける荷重位置の分析と指導』（共）日本スキー学会第８回大会，平成10年２月：『Analysis of stable movement during sking turn over the bumps』（共）Int. Meeting of Sports Science Commemorating the 1998 Winter Olympics in Nagano（IMSS）

国際研究プロジェクトへの参加状況

International Olympic Commitee Biomechanics Research Project, 1998 Nagano Olympic Games 研究代表者　渡部和彦教授（広島大学）

学会活動への参加状況

６月21日～22日：第８回冬季スポーツ科学研究会（信州大，長野）出席，８月25～27日：XVI th Congress of International Society of Biomechanics（東京）出席，９月21～23日：第52回日本体力医学会大会（大阪）発

表，10月７～９日：日本体育学会第48回大会（新潟大）出席，10月21～22日：日本スキー学会第８回大会（筑波大）発表，平成10年２月１～３日：International Meeting of Sports Science Commemorating the 1998 Winter Olympic in Nagano(菅平）発表

社会的活動状況

日本体力医学会評議員，新潟県スポーツ振興審議会委員(新潟県)，日本スキー学会副会長(日本スキー学会)，全日本スキー連盟教育本部専門委員（全日本スキー連盟)，新潟県スキー連盟理事（新潟県スキー連盟)，新潟県学校スキー研究会顧問（学校スキー研究会)，日本体育学会第48回大会　組織委員•実行委員　（日本体育学会)，Member of Steering Group for Winter Sports(UNESCO). International Meeting of Sports Science Commemorating the 1998 Winter Olympic in Nagano, Execution Committee Member (IMSS)

山　本　　保（教　授）※保健管理センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ヘルスプロモーションに関する研究を継続して行っている。今年度は，特に看護・介護におけるヘルスプロモーションについて考究した。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

21世紀は，ヘルスプロモーションと疾病予防がヘルスケアの中心に立つ時代であり，ますます多様性を深めつつある世界のあらゆる人々に健康を増進させ，疾病を予防する知識とサービスを等しく手に届くものとすることにある。(ペンダー：ヘルスプロモーション看護論，1997)。このことを強調し，実践的課題について説いた。

研究成果の発表状況

発】平成９年６月：『良寛と子供達』(単)　第34回日本小児外科学会総会　文化講演

学会活動への参加状況

４月10日～12日：第37回日本胸部疾患学会総会出席，７月10日～11日：第35回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会出席，10月７日～８日：第35回全国保健管理研究集会出席

社会的活動状況

新潟県看護協会訪問看護婦養成講習会講師，パネルデイスカッション「私たちの暮らしと介護保険」(上越市)コーデイネーター

市　川　真　澄（助教授）※附属実技教育研究指導センター

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

a．ヒトの姿勢制御に関する視覚関与の研究を継続的に行っている。今年度は，視運動刺激に対する姿勢応答から運動能力評価を行う方法を開発するために必要な基礎的研究を行った。

b．長距離走などの長時間にわたる持久的運動が脳代謝に与える研究を行っている。本年度は，学習機能に深く関係する海馬体神経細胞に対する長時間水泳運動の影響について検討するために，マイクロダイアリシス法を用いてラットの海馬体に還流液を流し，運動中の海馬体グルコース濃度の変化を調べた。

c．スキーの指導法に関する研究を継続的に行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の授業である運動方法学Ｂ（陸上競技）および学部の授業である運動方法学II（陸上競技）の授業

において，最大能力発揮中心の授業内容から，力発揮の段階分け（grading）の考え方を導入し，最近の研究成果の実践を試みた。

研究成果の発表状況

著】平成９年４月「健康運動科学教本　実技編」11．スキー（共著）サカタ出版社

論】平成９年９月：「剣道における足構えと重心動揺の解析」（共著）武道学研究　第30巻１号，14～21．平成10年２月：「最大走運動負荷が起立負荷時の心拍過度応答に与える影響」（共著）体育科学，第47巻１号，93-102．　平成10年３月：「高齢者を対象とした姿勢変換による自律神経評価法」（共著）電気学会論文誌 A．第118-A 巻３号，227-232.

発】平成９年９月：「強度の異なる持久運動がラット海馬体の局所グルコース濃度に及ぼす影響」（共），第52回日本体力医学大会　平成９年11月：「眼球運動が立位姿勢調節に与える影響」（共），東海体育学会第45回大会

学会活動への参加状況

平成９年９月21～23日：第52回日本体力医学会大会出席　平成９年11月９日：東海体育学会第45回大会出席

伊　藤　政　展（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

認知と反応を仲介する動作の準備過程（反応プログラミング過程）に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に，心理的不応現象の主たる原因が，反応プログラミング過程におけるボトルネックにあるか否かについて分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

体育心理学，体育心理学特論の授業では，要約フィードバック，ガイダンス仮説等の運動学習における最新の理論と研究成果を取り込み，体育・スポーツの指導における付加的フィードバックの効用と限界について問い直す努力をした。

研究成果の発表状況

論】平成９年８月：Simple reaction time as a function of number and similarity of sequenced elements in rapid force production.（単著）*Perceptual and Motor Skills,*85,307-320(USA)．平成９年10月：Fractionated reaction time as a function of magunitude of force in simple and choice conditions.（単著）*Perceptual and Motor Skills,*85,435-444(USA).

学会活動への参加状況

６月21日～22日：運動学習研究会出席，10月７日～９日：日本体育学会第48回大会出席，11月25日～26日：日本スポーツ心理学会第24回大会出席。

社会的活動状況

日本スポーツ心理学会理事・編集委員，日本体育学会評議員，日本体育協会認定講習会心理学部門講師，日本体育協会Ｂ級コーチ養成講習会講師（「スポーツ心理学」を講義）。

加　藤　泰　樹（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

体育授業の存在論に関する研究を継続して行っている。今年度は特に正課体育と関係の深い正課外の運動

部活動の存在論と比較検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

体育学演習の授業では，運動実践を通しての体育•スポーツ哲学を目指して内容構成を計り，「からだのわかり」を開拓する方法論の模索を行った。

学会活動への参加状況

8月25～26日：日本体育・スポーツ哲学会第19回大会出席，10月6日～8日：日本体育学会第48回大会出席

社会的活動状況

日本体育・スポーツ哲学会理事長，日本体育学会第48回大会組織委員及び実行委員，基礎体力つくり指導者講習会（新潟県）講師（『女性のライフスタイルと健康づくり』を講演），リフレッシュビレッジ推進部会委員（上越市），「市民の森」整備構想策定調査懇談会委員（上越市），上越バイシクル協会会長，信越大学バレーボール連盟理事

榊 原 潔（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

サッカーの技能発達とゲーム様相の関連について，小学生を対象に縦断的研究を行っている。今年度は，特にパス技能発達とゲーム様相との関連について検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

大学院「運動方法学演習C」，学部「体育実技A」，「運動方法学III」において，サッカー発生当時のゲーム及びルール制定当時のゲームの実践によって，サッカーの特性理解に役立てようとした。また，近年ルールが統一された「フットサル」を紹介し，体育授業への導入について検討した。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月：『狭くて高いゴールは集団技能発展の邪魔?』（共著）上越教育大学研究紀要 pp.461-471

作】平成9年12月：第6回全日本大学女子サッカー選手権大会出場，上越教育大学女子サッカー部監督。

学会活動への参加状況

10月7日～9日：日本体育学会第48回大会出席。

社会的活動状況

全日本大学サッカー連盟運営委員，フットサル教室指導者（上越サッカー協会）。

清 水 富 弘（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

「水治療法・水中運動療法」に関する研究を継続している。今年度は，特に海水濃度が温浴時の体温変動に及ぼす影響についての実験・検討を行った。また，小学生を対象とした水泳技能の習熟過程に関する研究を検討した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「運動方法学演習（水泳）」では，最近の研究成果である水中歩行時および着衣泳運動時における体温変動を含めた内容構成を研究し，さらに授業では環境体験を伴った実習を加え，学習者の理解を深める工夫を行った。

研究成果の発表状況

著】平成９年５月：『アクアスポーツ科学』（監修および共著）科学新聞社，平成９年６月『イラストでみるスポーツマッサージ～スポーツ選手の実践的コンデイショニング法～』（共訳）大修館書店。

論】平成９年９月：『海水濃度が温浴時の体温変動に及ぼす影響』（共著）上越教育大学研究紀要第17巻第１号，pp.451-459，平成10年３月：『海水濃度が温浴時の体温変動に及ぼす影響』（共著）㈶ソルト・サイエンス研究財団平成９年度助成研究報告集　頁No.未定，平成10年３月：『低水温下における着衣泳の体温調節反応と主観的応答』（共著）上越教育大学研究紀要第17巻第２号　頁No.未定。

作】平成９年９月：『平成９年度国民体育大会（大阪国体）』新潟県代表コーチング・スタッフ　大阪府大阪市なみはやプール。

発】平成９年５月：『海水濃度が温浴時の体温変動に及ぼす影響』（共）　第62回日本温泉気候物理医学会総会研究発表，平成９年７月：『海水濃度が温浴時の体温変動に及ぼす影響』（共）㈶ソルト・サイエンス研究財団第９回助成発表会　研究発表，平成９年９月：『低水温下での着衣泳の体温変動』（共）　第52回日本体力医学会大会　研究発表，平成９年11月：『水中歩行時の体温および主観的温度感覚に及ぼす水温の影響』（共）第１回日本水泳科学研究会　研究発表。

共同研究の実施状況

高齢者を対象とした水中歩行の運動処方に関する縦断的研究　代表者：藤島和孝（九州大学教授）他８人　平成９年度科学研究費補助金（基盤Ｂ）課題番号09680095，着衣泳時の体温変動に関する研究　代表者：清水富弘（上越教育大学助教授）他10人，新潟県内ジュニア水泳選手の測定評価　代表者：立川厚太郎（立川総合病院医師）他15人。

国際研究プロジェクトへの参加状況

温泉療法および水中運動処方に関する研究　代表者：クラインシュミット（ドイツミュンヘン大学教授）他８人。

学会活動への参加状況

平成９年５月16～18日：第62回日本温泉気候物理医学会総会首席・発表，平成９年９月21日～23日：第52回日本体力医学会大会出席・発表，平成９年10月23日～25日：日本体育学会第48回大会出席

社会的活動状況

㈶日本水泳連盟競技力向上コーチ委員会委員（日本水泳連盟），平成９年度新潟県教育庁青少年野外体験事業「自然学習村」実行委員会委員（新潟県教育委員会），平成９年度新潟県教育庁上越教育事務所事業「高齢者スポーツ指導者講習会」講師（新潟県教育委員会），アクアスポーツ科学セミナー（新潟市・富山市・柏崎市）講師。

直　原　　幹（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

現代武道の基本技術，姿勢，構えおよび体さばきの運動構造と機能に関する研究を継続して行なっている。本年度は，特に剣道の熟練度と構えの静的平衡能の関係について分析・検討を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

運動方法学演習（武道）の授業では，古流剣術にみられる初期の技形態が現在の体術系武道に及ぼした影響について理解できるよう工夫した。そのため，武道技術の歴史的発展に伴う運動形態の変容および類似性の観点から内容を工夫し，型の学習を通じて術理の理解と体験を試みた。特に，合気技術の体験と身体操作については，古流柔術の技法を導入した。

研究成果の発表状況

論】平成９年４月：「利き手投げと非利き手投げにおける投動作パターンおよび投距離の比較とその解析」（共著）体力科学 pp.161-178，平成９年８月：「剣道における足構えと重心動揺の解析」（共著）武道学研究 pp. 14-21，平成10年２月：「最大走運動負荷が起立負荷時の心拍過度応答に与える影響」（共著）体力科学 pp. 93-102

作】平成９年10月：「第37回新潟県居合道大会」（選手）優勝，平成９年11月：「第45回全日本学生剣道選手権大会」（審判員）。

発】平成９年９月：「剣道の中段の構えにおける静的平衡能の解析」（共）第30回日本武道学会研究発表。

学会活動への参加状況

平成９年９月13日－14日：第30回日本武道学会出席，10月７日－９日：第48回日本体育学会出席。

社会的活動状況

日本体育学会第30回大会実行委員会総務委員（日本体育学会新潟支部），新潟県夏期剣道講習会講師（新潟県剣道連盟），第29回全国教育系大学学生剣道ゼミナール講師（全国教育系大学剣道連盟）

窪　田　奈希左（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

舞踊概念について継続的に研究している。本年度は，特に「舞踊創作」に関して，素材・素因と主体とのかかわりからその独自性を論じ，投稿した。そして，舞踊における作品概念について口頭発表を行った。その後も，舞踊譜の自律制に焦点をあて，考察を進めている。また，昨年度シンポジストとして受けた質問，指摘をもとに，「エアロビクスのレッスン」について，フィットネスと競技会をめぐる問題を検討し，口頭発表を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

１．「体育実技II（表現運動）」・「運動方法学Ｖ（ダンス）」では，学生が運動する主体となる課題を設定した。「体育実技II Ａ（ダンス）」では，課題と模倣する中での外的な運動と内感のつながりを学習内容とした。

２．助手として，「体育実技Ｖ（佐渡海浜実習）」・「マウンテンスポーツ（スキー）実習」・「野外運動実習Ｉ（クロスカントリー・アルペンスキー）」の指導補助を行った。

研究成果の発表状況

論】平成９年10月：『舞踊における創作についての考察－ランガーの芸術哲学をもとにして－』（単著）体育，スポーツ哲学研究　平成９年度第２号掲載予定

作】平成９年12月：『烈燁震嵐（れつかしんらん）～萌えいづる生命（いのち）朽ちはてるまで～』　第17回全国創作舞踊研究発表会　山梨県文化ホール　クラブ部門に指導作品を発表した。

発】平成９年８月：『エアロビクスのレッスンに関する考察－フィットネスと競技会をめぐって－』（単）　第19回日本体育・スポーツ哲学会　研究発表，平成９年10月：『舞踊における作品概念に関する考察－作品の成立と踊り手をめぐって－』（単）　第48回日本体育学会（体育原理専門分科会）研究発表

国際研究プロジェクトへの参加状況

エアロビクスに関する研究　代表者：三浦望慶（上越教育大学教授）　IOC 教育プロジェクト　パネル作成

学会活動への参加状況

８月25日～26日：日本体育・スポーツ哲学会出席及び発表，10月７日～９日：日本体育学会出席及び発表，10月25日～26日：ソーマ研究会出席，12月６日～７日：舞踊学会出席

社会的活動状況

'97 新潟県エアロビクスカーニバル実行委員会主催ベストティーチ勉強会において，レッスンのティーチ及びコメントを行った。

土　田　了　輔（助　手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

スポーツ・ルールに関する研究を継続して行っている。今年度は紛争理論を基盤としたスポーツ・ルールの規定内容と紛争要素との関連，並びに認識論を基盤とした禁忌（タブー）とバスケットボール・ルールとの関連を考察した。また，施設に関するルールと球技の集団技能発展との関連も考察した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

体育実技A（バスケットボール）ではマンツーマン・デイフェンスの指導を行った。しかし，3対3の少人数での学習が5人ゲームに応用されるには至らなかった。運動方法学III（バレーボール・バスケットボール）ではゲーム実践を通しての課題発見と解決のための練習方法の発案を行ったが，課題発見までモチベーションが高まらないケースがあった。また男女混合ゲームの危険性も問題点として残った。

研究成果の発表状況

論】平成9年10月：『バスケットボールでは何故阿足を使ってはならないのか。－方法としてのタブー概念試論－』（単著）体育思想研究2号　pp.17-30.

業】平成9年9月：『狭くて高いゴールは集団技能発展の邪魔?』(共著)上越教育大学研究紀要第17巻第1号 pp. 461-471

学会活動への参加状況

平成9年8月25～26日：日本体育・スポーツ哲学会出席，平成9年10月7日～9日：第48回日本体育学会新潟大会出席（組織委員，実行委員)。

社会的活動状況

北信越学生バスケットボール連盟理事，甲信越学生バスケットボール連盟理事。

〈生活・健康系教育講座（技術)〉

石　田　文　彦（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

日本における高等技術教育の形成過程に関する研究を継続して行っている。本年度は，工部大学校のお雇い外国人教師であったAyrtonとPerryの経歴を調査するとともに，工部大学校での彼等の教育内容を検討した。前者の電気工学，後者の応用力学の授業内容は，当時，世界的にみて高い水準であった。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

今年度から開講した大学院の「技術史特論」では，あらかじめ，受講者の希望分野に沿ったリーデングリストを渡して，読了しておくことを要求し，授業で内容を報告させ，討論した。学部の「金属加工学」は，受講者の希望により，製作を中心の授業にした。いずれも，小人数授業であるため，受講者の希望を取り入れた授業を心がけた。

学会活動への参加状況

平成9年6月21日～22日：日本産業技術史学会出席，平成9年11月8日～9日：技術史教育学会出席，平成

10年3月16日～17日：科学技術と社会に関する国際会議出席，平成10年3月26日～28日：日本金属学会1998年春期大会出席。

川 崎 直 哉（教 授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

制御理論及びその応用に関して研究中。特に極配置問題を中心とした線形制御系のロバスト安定化設計問題や双線形システムの安定化問題などについて検討している。前者については，H∞制御問題を用いたロバスト安定な極配置法を中心に検討しており，また後者については，観測器を含む双線形システムの出力ギュレータ問題を中心に検討している。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

制御理論の応用及び実例も兼ねて，コンピュータで制御を行う制御機器の製作及び制御教育用教材の開発も行っている。教育系大学においても比較的簡単に製作・利用できるように安価な入手しやすい教材を用いて製作を行い，学部及び大学院の授業で活用をはかっている。

研究成果の発表状況

論】平成9年12月 『Asymptotic compensation of feedback control by using multiple time-delays』（共著） Journal of the Faculty of Engineering,Ibaraki University,Vol.45,pp.123-127.

社会的活動状況

電気学会論文集委員会幹事，電気学会編修委員会委員。第36回関東甲信越中学校技術・家庭科研究大会電気領域指導者

川 島 章 弘（教 授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

マルチメディアデータベースの構築と新手法に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にその著作権とネットワーク化について検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

「電子工学概論及び演習」の授業では，生徒の完全理解を狙って新規テキストの採用，問題の解答とホームワークを徹底して行った。

研究成果の発表状況

論】平成9年11月：『オーサリングツールを用いた漢字筆順教材の開発』（共著）日本産業技術教育学会誌，第39巻，第4号，pp.249-255。

作】平成9年7月：『漢字筆順教材』『表紙画像入り書籍データベース』出品 '97 Multi Media Festival in Jouetsu Area，上越観光物産センター，平成9年10月：第36回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会，新潟大会，第6分科会（情報基礎）助言者。

業】平成10年3月：『書箱データベースにおける表紙画像の著作権』（単著）上越教育大学研究紀要 第17巻，第2号 pp. 997－1006。

発】平成9年8月：『情報処理過程をとり入れた「情報基礎」案』（共），『個より強調へ』（単）日本産業技術教育学会第40回全国大会，平成9年11月：『上越地域ネットの役割』（単）日本産業技術教育学会第11回北陸支部大会。

学会活動への参加状況

8月7日～8月9日：日本産業技術教育学会全国大会出席，11月8日：日本産業技術教育学会北陸支部大会出席。

社会的活動状況

上越テレトピア推進協議会委員，上越テレトピア計画推進委員会委員長，上越市中小企業開発等支援資金融資委員会委員長，上越CATV情報ハイウエイ実験協議会会長，上越教育ネットワーク研究会会長。平成10年2月：大潟町商工会，「大潟町を想う～まちづくりと情報化～」を講演。日本産業技術教育学会編集委員，北陸支部理事。

塚　原　　実（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

舶用機関に対して，2000年からNO_xの規制が行われるため，今まで研究してきた水乳化燃焼法にEGR法を併用した実験を行い，NO_xの大幅な低減を得ることができた。また，水エマルジョン燃焼の特色であるミクロ爆発のメカニズムを解明するため，1回噴射の燃焼装置を試作し，イメージコンバーターカメラ，シュリーレン，レーザー等により，燃焼を直接撮影して解析を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部では，機械工学概論，エネルギー変換，機械実習・実験，大学院では，機械工学特論，機械実験実習を担当したが，いずれも座学と実験実習との密接な連係を図って，特に，エネルギーと環境保全に力点を置き，学生が実感し得るよう配慮して授業を行った。

研究成果の発表状況

論】平成9年6月：「乳化燃料使用ディーゼル機関の燃焼変動に及ぼす水比率の影響」（共著）　日本舶用機関学会誌第32巻第6号 pp.433～440

発】平成9年8月：「人体の測定を中心とした制御学習装置の開発」（共）日本産業技術教育学会40回全国大会

学会活動への参加状況

平成9年4月1日～2日：日本機械学会第74期通常総会出席，平成9年8月7日～9日：日本産業技術教育学会第40回全国大会出席。

国内外の学術賞の授賞状況

平成10年2月2日：日本舶用機関学会論文賞受賞

社会的活動状況

新潟県インテリジェントコスモス推進協議会委員（新潟県），関東甲信越地区技術•家庭研究大会機械領域指導者（新潟県）

平　田　晴　路（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

手びきのこぎりのひき曲がりに関する研究を継続して行い，得られたこれまでの研究成果を『手びきのこぎりびきに関する研究』としてまとめた。また，ものづくりの意義に関する研究，木材の硬さの教材化に関する研究を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

技術科教育方法特論，技術科教育教材分析演習，技術教育論の授業では，最近の研究成果やテレビ放送番組などのマスコミ内容を取り込んで内容を構成し，理解しやすく実践に直接役立つよう工夫を行った。

木材加工法Ⅰ，Ⅱの授業では，中学校技術・家庭科に関係する木材加工技術を重んじた内容を構成した。また，安全の保持に十分配慮した上で製作品を完成させることによって，実践で重要な完成の喜びを体得させた。

研究成果の発表状況

論】平成９年８月：『木材用携帯型ブリネル硬さ計の開発』（共著）日本産業技術教育学会誌第39巻第３号 pp. 185～190，平成10年３月：『手びきのこぎりびきに関する研究』（単著）博士論文（東京大学受付番号：乙受第450号）　pp. 1 -100

発】平成９年４月：『手びきのこぎりのひき曲がりに関する研究３』（共）第47回日本木材学会大会，平成９年８月：『ものづくりの意義に関する研究』（共）第40回日本産業技術教育学会全国大会，平成９年11月：『木材加工領域における硬さの教材化に関する研究』（共）日本産業技術教育学会第11回北陸支部大会

学会活動への参加状況

平成９年４月３日～５日：木材学会出席，平成９年８月８日～９日：日本産業技術教育学会全国大会出席，平成９年11月８日：日本産業技術教育学会第11回北陸支部大会出席

社会活動状況

第36回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会新潟大会第１分科会木材加工領域研究会指導者，日本産業技術教育学会編集委員及び評議員

山　崎　貞　登（助教授）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

ア．技術科教育カリキュラムの国際比較研究を継続して行っている。本年度は，特に連合王国イングランド，北アイルランド，スコットランド，カナダのブリティシュ・コロンビア州，アルバータ州について，分析，検討を行った。イ．刈羽中学校との３年間の協同研究による技術科教育の学校基盤カリキュラム研究とアクション・リサーチを行い，第36回関東甲信越地区（関ブロ）技術・家庭科大会で発表を行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

受講者の主体的な課題解決能力を育成するために，すべての担当科目でポートフォリオ（学習ファイル）学習を導入した。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月：『総合的カリキュラムの構成原理と実践学の成立条件』一般教科教育学序説（所収）（分担執筆）　大学教育出版。

論】平成10年３月：『Views of Technology Education in Canada and the United Kingdom』（共著）The Journal of Technology Studies Vol.ＸXIV(1)。

業】平成９年12月：『技術科教育における学習ファイルシステムの開発と効果』（共著）技術科教育の研究 Vol. 3 (1)：pp.27-32，平成10年３月：『地域や自然環境を思いやる栽培学習過程の工夫』（単著）産業教育（文部省編集）vol.48(3)。

発】平成９年４月：『Technology Education in Japan』（単）The National Association of Advisers & Inspectors in Design & Technology：Northern Ireland UK '97，平成９年７月：『科学教育と技術教育の総合化カリキュラム』（共）日本科学教育学会第21回年会，平成９年８月：『技術科教育における学習ファイ

ルシステムの開発と効果』（共）日本産業技術教育学会第40回全国大会，平成10年３月：『Alberta's Flexible CTS Curriculum Meets Most of Our Students' Needs』（共） International Technology Education Association 60th Annual Conference』，平成10年３月：『Comparative Study of the Structure and Linkages between Science and Society in Technology Curricula in the USA, UK, British Columbia, Canada and Japan』（共）STS International Conference　他７件。

共同研究の実施状況

教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発　代表者：二谷貞夫（上越教育大学教授）　科学研究費補助金，第36回関東甲信越地区技術・家庭科研究プロジェクト　代表者：窪野孝雄（青海中学校長），技術・家庭科エネルギー変換教育のカリキュラム開発　代表者：大岩　治（直江津中学校）　他１件。

国際研究プロジェクトへの参加状況

カナダ・アルバータ州と日本の技術教育カリキュラムの国際比較研究　代表者：C.Preitz（アルバータ大学名誉教授）　他１件。

学会活動への参加状況

９月11日～13日：教育工学関連学協会連合出席，９月24～26日：日本教育心理学会出席など。

社会的活動状況

日本産業技術教育学会編集委員，刈羽村立刈羽中学校研修講師（第36回関ブロ技術・家庭科研究大会）など。

大　森　康　正（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

知識情報処理に基づく情報システムの原理的研究とその応用についての研究を継続して行っている。今年度は，これまでの成果を基に中学技術科の情報基礎領域に焦点をあて，学習者の学力構造についての知識モデリングについてプロトタイプシステムを構築した。また，プログラム設計課程に着目した発見的学習によるプログラミング教育についての検討を行っている。教育システム以外の研究として，ネットワーク障害対策を支援するヘルプシステムについて研究を行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

大学院の情報処理演習，マルチメディア特論，認知科学特論，プログラミング特論の授業では，最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，内容の理解を高める工夫を行った。学部の基礎情報処理の講義では，情報処理の考え方，コンピュータの基礎について，理解が高まる工夫を行った。

研究成果の発表状況

発】平成９年８月：「情報基礎領域における知識のモデリング」（共）日本産業技術教育学会第40回全国大会，平成９年８月：「Main Points of the Computer Science Course in Russian Schools」（共）日本産業技術教育学会第40回全国大会，平成９年８月：「Knowledge Modeling and Model-Based Reasoning for Trouble Shooting in Digital System」（共）Third IJCAI(International Joint Conference on Artificial Intelligence) Workshop Engineering Problems for Qualitative Reasoning，平成９年９月：「エージェントをもちいた侵入検出システムIDAの情報収集戦略」（共）情報処理学会　第55回全国大会，平成９年12月：「小中学校向けネットワークシステム障害対応支援システムの基本構想」（共）日本産業技術教育学会第14回情報分科会

学会活動への参加状況

８月８日～９日：日本産業技術教育学会第40回全国大会出席，11月８日：日本産業技術教育学会第11回北陸支部大会出席，12月20日：日本産業技術教育学会第14回情報分科会出席

社会的活動状況

㈳電子情報通信学会知能ソフトウェア工学専門委員会委員，㈳建築研究振興協会建築用複合材料・部材の材料設計と性能評価に関する研究委員会短繊維補強コンクリート部会副部会長，新潟地域ネットワーク協議会運営委員会委員

髙 野 浩 志（講 師）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

有限温度効果を取り入れたウィルソン繰り込み群を用い２＋１次元の固体内電子系のふるまいを調べる研究を行っている。また，ゲームにおける思考回路，戦略，等を神経回路網を使って表現する研究や，ネットワーク診断おける知識表現とその診断システム構築の研究も行っている。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

認知科学特論の授業では，神経回路網に焦点を当てて話を展開した。もっぱら理論的で説明がわかりにくくなりがちなので，数式を極力使わないで説明をする工夫をした。マルチメディア特論では，マルチメディアタイトルの作成をさせ，動画，音声等のデータ加工の技術にふれさせた。情報処理演習ではホームページ作成を中心に演習を展開した。基礎情報処理では学生の好奇心を増やす狙いでコンピュータでのデモンストレーションを中心に講義を展開した。

研究成果の発表状況

発】1997年11月26日：「神経回路網入門—対戦型ゲームに向けての夢物語—」（単）新潟大学理学部素粒子論研セミナー発表

学会活動への参加状況

1997年12月20日：日本産業技術教育学会出席

黎 子 椰（助 手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

自動車用エンジンの異常診断に関する研究を継続して行っている。今年度は，特にウェーヴレット解析法によるエンジンの異常信号（タイミングずれ，ミスファイヤ）の検出及び自動判定のアルゴリズムを検討した。また，人間－機械システムの機構剛性に及ぼす内力効果について継続研究している。今年度は，腕の運動制御機構を解明するため，肘関節剛性を測定し，筋力が肘関節剛性に与える影響を明らかにした。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

機械工学実験の授業に最近のメカトロニクスの研究成果を取り込むため，臨場感覚（力覚，視覚，聴覚）を提供できる旋盤シミュレータを製作した。機械実習の授業では，昨年製作した人体の剛性測定装置により人体の剛性を測定させ，計測・制御技術にふれさせた。

研究成果の発表状況

論】平成９年６月：『乳化燃料使用ディーゼル機関の燃焼変動に及ぼす水比率の影響』（共著）日本舶用機関学会誌 Vol.32，No.６，pp.433-440，平成９年７月：『Hybrid Force/Position Control by In-Parallel Actuated Machining Mechanism』（共著）Proceedings of 2nd Asian Control Conference pp.599-602，平成９年８月：『ハンドルの回転剛性に及ぼす腕の内力効果』（共著）計測自動制御学会論文集 Vol.33，No.８，pp.766-772，平成９年９月：『Control of Machine Tool with Parallel-Links Mechanism』（共著）Proceedings

of 2nd Japan-China Symposium on Mechatronics pp.53-58, 平成10年2月：『粘性可変流体を用いた位置制御系の動特性改善に関する研究（第1報，磁性流体を用いた補助質量粘性ダンパーによるボールねじ送り駆動機構の動特性の改善)』（共著）日本機械学会論文集C編 Vol.64, No.618, pp.683-689。

発】平成9年5月：『ウェーヴレット基底関数とエンジン異常診断ため の音響信号特徴の抽出』（共）第41回システム制御情報学会研究発表講演会 pp. 217-218, 平成9年8月：『人体の剛性測定を中心とした制御学習装置の開発－肘関節の硬さ－』（共）日本産業技術教育学会第40回全国大会講演要旨集 pp.64。

〈生活・健康系教育講座（家庭)〉

大 瀧 ミドリ（教 授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

「親の保育要求の充足と子どもの保育補償に関する実証的研究（科学研究費補助金)」及び研究室の継続研究である「母子間距離に関する研究（2年目)」,「21世紀を展望した家庭科教育の課題の探究（平成9年度教育研究学内特別経費)」を行った。今年度は，一時的保育を行っている保育所の保育に参加し，子どもがどのような適応を示すか，その実態について観察調査するとともに，聞き取り調査も行った。また，研究協力者である母子に研究室に来所してもらい実験的データを入手し，統計的分析を試みた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

昨年度に引き続き，保育学及び児童学特論では，「子どもの権利条約」に明記されている子どもの権利を，子どもの生活環境に保障してゆくための方途及びその必要性を学生が理解し，授業実践化を図ることができる能力を養成するための授業実践を試みた。また，基礎演習（家庭）では，家庭科の主要領域である家族の問題，特に子どもへの関心を喚起するため，投影的手法を使い学生と子どもの心理的距離を縮める授業実践を試み，この手法の有効性を確認することができた。

研究成果の発表状況

論】平成10年3月：『幼児の父親と母親に対するイメージの分析』(単著) 上越教育大学研究紀要 第17巻 第2号 pp.1007－1017

業】高等学校「家庭一般－生活をつくる－」及び「生活一般－生活をつくる－」（共著）の教科書の教師用指導書（保育領域担当） 一橋出版 1997

共同研究の実施状況

21世紀を展望した家庭科教育の課題の探求 代表者：大山秀夫（上越教育大学教授） 平成9年度教育研究学内特別経費，家庭コースの全教官が参加し，新しい家庭科教育の在り方について考究した。

女と男のよい関係－よりよいパートナーシップ形成をめざして－ 代表者：大瀧ミドリ(上越教育大学教授) 文部省平成9年度青年男女の共同参画セミナー委嘱事業，学生及び地域の人々と実行委員会を結成し，調査研究を行うとともにセミナーを開催するなど，地域に開かれた大学としての試みを行った。企画及び内容等について高い評価を得ることができた。

社会的活動状況

新潟県上越地区労働協議会公益委員（新潟県)，ベビー健康プラザ相談員（上越市)，第36回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会助言者（新潟県中学校技術・家庭科教育研究会)，平成9年度日本教育大学協会全国家庭科部門大会実行委員長，異生活交流実行委員会委員長（文部省）

大　山　秀　夫（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

イネ発芽時における糖代謝調節とアミノ酸代謝に関する研究を継続して行っている。今年度は，ジベレリンによるα－アミラーゼ遺伝子の発現とアイソザイムパターンの変化について検討を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の「生化学」では，生体化合物の性質と代謝調節を中心に解説し，食物学で得た知識をさらに深めることを目標にした。また，本年度より新たに開講した「生活の科学」では化学領域を担当し，日常生活は化学物質と化学反応で成り立っていることが理解出来るように工夫した。大学院の「食物学特論II」では食品の第三の機能とされる生体調節機能について最新のデータを基に解説した。

学会活動への参加状況

5月16日～18日：日本栄養・食糧学会出席，9月22日～25日：日本生化学会大会出席

坂　本　宗　仙（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

「繊維の難燃加工の基礎的研究」（共同研究）を継続して行っている。今年度は特に，これまでの研究成果を複数の論文にまとめるべく検討を加えた。この他，学生と共に伝統麻織物についての調査研究を続けた。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

今年度新たに始まった「生活の科学」の物理分野の授業を共同で実施。高校で物理を履修していない学生に何をどの程度教えたらよいかを模索した。「被服学Ⅰ」では教科書を前年度のものと変えることにより，授業の改善を図った。自分の持っている衣類や洗剤について調査することを宿題として課し，授業の内容と実生活との関連について理解させることを試みた。

研究成果の発表状況

論】平成9年5月：「ビニルホスホナートオリゴマー及びN－メチロールアクリルアミドを用いた綿布のパッドスチーム法による処理と処理布の熱的挙動」（共著）　繊維製品消費科学 38巻5号　pp.271－278，平成9年6月：「Halogenation of sericine」（共著）　日本蚕糸学会誌 66巻3号　pp.156－162，平成10年1月：「ビニルホスホナートオリゴマー及びN－メチロールアクリルアミドをグラフト共重合した綿セルロースの揮発性熱分解生成物」（共著）　繊維学会誌 54巻1号　pp.1－9

発】平成9年10月：「自然を循環するセルロースの新展開」（単）　高分子学会北陸支部新潟講演会　依頼講演，平成10年1月：「ビニルホスホナートオリゴマーをグラフト共重合した綿布の熱分解と燃焼性」（共）　学術振興会繊維・高分子機能加工第120研究委員会　口頭発表

共同研究の実施状況

日本女子大学家政学部増子富美講師と繊維の難燃加工の基礎的研究を共同で実施

社会的活動状況

国民生活センター原因究明分析・評価委員，秋田県鹿角市ふるさと大使，学術振興会繊維・高分子機能加工第120研究委員会委員，同「染色加工事典」編集幹事，繊維学会評議員，同繊維加工研究委員会委員長

佐　藤　文　子（教　授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

家庭科教育における意思決定能力育成に関する研究を継続して行っている。今年度は，特に個人・社会志向性価値意識の関わりから検討を試みた。さらに，高等学校家庭科において，価値意識を自己分析することが可能なマルチメディア教材の開発と授業への導入を試みている。また，家庭科教育学に関わる約40年間の研究論文を，研究分野・研究方法の視座から分析・検討して，家庭科教育学の構造化をめざす研究を継続して行っている。

② 大学の授業実践・改善の研究

昨年に引き続き，消費者教育論の授業では，理論を実践に移す具体的な指導法を追究する一環として，諸外国における文献を参考にして，日本の中学・高校生向けワークブック教材の開発と授業への導入の可能性を検討している。

研究成果の発表状況

著】平成９年６月：『家庭科の21世紀プラン』（共著）　家政教育社

論】平成９年９月：『日本とシンガポールの中学校家庭科カリキュラムの比較』（共著）　上越教育大学研究紀要　pp.473－484

業】平成９年12月：『高等学校家庭科におけるコンピュータ活用の実態と課題(1)』（共著）　家庭科教育　第71巻12号　家政教育社　pp.18－24，平成10年１月：『高等学校家庭科におけるコンピュータ活用の実態と課題(2)』（共著）　家庭科教育　第72巻１号　家政教育社

発】平成９年７月：『生活物資のサイクル思考に関わる教材開発とその有効性』（共）　第40回日本家庭科教育学会大会，平成９年７月：『小学校家庭科教育における内容理解と教科観の関連性』（共）　第40回日本家庭科教育学会大会，平成９年11月：『意思決定における価値意識』（共）　日本家庭科教育学会例会

共同研究の実施状況

「『新たな時代を拓く家庭科』の視点における小・中・高等学校家庭科教育の探究」　代表者：佐藤文子（上越教育大学教授）　教育研究学内特別経費

「大学における家政教育カリキュラムの研究」　代表者：藤枝憙子（元共立女子大学教授）

学会活動への参加状況

７月４日～６日：日本家庭科教育学会出席，７月16日～20日：アジア家政学会議出席，８月８日：家政教育学会大会出席，11月16日：日本家庭科教育学会例会出席，12月６日：日本家政学会関東地区会総会・シンポジウム出席他

社会的活動状況

日本家庭科教育学会理事，日本家政学会関東支部幹事，日本家政学会データベース委員会委員，家政教育学会理事，アジア家政学会日本大会実行委員会委員，日本消費者教育学会関東支部シンポジウムパネラー，平成９年度中学校技術・家庭科関東甲信越地区大会指導者，新潟県教育センター講師

佐　藤　悦　子（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

衣服の着脱に関する研究を継続して行っている。本年度は，衣服の明き処理法を取り上げ，被験者による動作実験を行い，上衣服ブラウスの着脱時におけるボタンかけの動作特性と着用感について検討した。さら

に，紐結び，スナップ等の明き処理を用いた衣服類についても動作実験を行い，ボタン，紐，スナップのかけはずし操作過程を比較検討した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部授業では，特に被服実習に関して改善を試みた。事前に履修予定者に対して，小・中・高の学校教育の中でどの程度，被服に関する実習（主に縫製技術に関して）を経験してきたか等について，アンケート調査を実施した。その結果をふまえ，本年度の製作は画一化せず自由課題とし，教材・資料等を工夫した。

大学院の被服構成学特論では，感覚的な衣服の性能として用いられる「風合い」等の表現について系統的に解説し，布スワッチおよびサンプル製品を教材に用い，具体化を図った。また，被服教育の一環として，本年度はバテンレースの見学および製作実習を行った。技術講師のご厚意により講習会を開催し，バテンレースの基礎技術から小作品まで指導いただき完成させた。

研究成果の発表状況

論】平成9年9月『着脱動作実験によるSD法を用いた着用感評価の試み－スカートの場合－』（単著）上越教育大学研究紀要，第17巻，第1号　pp.485～492，平成10年1月『各種ジーンズの着脱における動作特性と着用感について』（共著）「日本家政学会誌」第49巻，第1号，pp.59～68

発】平成9年6月『皮膚と衣服間の圧迫・摩擦特性のモデル的検討－皮膚の圧縮・表面特性との関係－』（共）家政学会第49回大会研究発表

共同研究の実施状況

「コンピュータシステムによるアパレル教育の効果とその評価法」　代表者：綾田雅子（共立女子短期大学助教授）共立女子大学総合文化研究所，プロジェクト研究

学会活動への参加状況

5月31日～6月1日：日本家政学会第49回大会出席，7月29日～31日：日本家政学会被服材料学部会セミナー出席等

社会的活動状況

関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会新潟大会被服領域指導者

立屋敷　かおる（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

食と健康（エタノール代謝・自律機能・筋容積）との関係及び従来継続しているテーマについて研究を行っている。特にエタノール代謝に及ぼす性ホルモン（外来性・内在性）の影響を明確にするため，性ホルモンや発育との関係について調べている。また，エタノール代謝関連酵素のWestern blot法による分析法を確立した。さらに，筋容積に対する副腎皮質ホルモンの影響に対する機構について検討した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

昨年度に続き1年次学生がワープロ操作に習熟するよう，後期の調理実習ではワープロで作成したレポートをほぼ毎回提出させた。今年度より新たに開講された「生活の科学」（学部1年前期）の講義を分担した。連合大学院博士課程では，副指導教官として課題研究の指導に携わった。

研究成果の発表状況

著】平成9年9月：「学校給食」（共著）『子どもの人権大辞典』（分担執筆）p. 116エムティ出版，印刷中：「Growth changes of DNA,RNA and protein levels in the hindlimb skeletal muscles of rats」および「Changes of visceral organ size and skeletal muscle mass during whole body suspension and recovery

in rats」『The 1997 Nagano Symposium on Sports Science(Perspectives in Exercise Science and Sports Science Series』（共著）Cooper Publishing Group,LLC,IN,USA。

論】「利き手投げと非利き手投げにおける投動作パターンおよび投距離の比較とその解析」（共著）体力科学，46(2)，pp.161－178（1997)，「微小重力環境下における筋萎縮とその機構」（共著）運動・物理療法（J.Phys. Med.)，8(4)，pp.262－269（1997）

発】平成9年7月：「Glucocorticoid投与および身体懸垂によるラット速筋と遅筋の応答の比較」（共）第5回日本運動生理学会　研究発表，平成9年9月：「懸垂時とGlucocorticoid投与時およびそれらの停止後におけるラット骨格筋容積とタンパク質量の変化」および「懸垂時とGlucocorticoid投与時およびそれらの停止後におけるラット内臓サイズの変化」(いずれも共)第52回日本体力医学会　研究発表，平成9年10月「Growth changes of DNA,RNA and protein levels in the hindlimb skeletal muscles of rats」および「Changes of visceral organ size and skeletal muscle mass during whole body suspension and recovery in rats」（いずれも共）Nagano Symposium on Sports Science for the Winter Olympic Games '98　研究発表，平成10年3月：「Ethanol およびIsoniazidによるラット肝臓Microsome内Cytochrome P450 2E1の誘導」および「ラット肝臓Microsome内Cytochrome P450 2E1量の性差」（いずれも共)第75回日本生理学会　研究発表。

共同研究の実施状況

グルココルチコイドによる骨格筋容積の可塑的変化とその分子機構　代表者：今泉和彦(上越教育大学教授）科学研究補助金（基盤研究(B)）

学会活動への参加状況

7月17日～18日第5回日本運動生理学会，9月21日～23日第52回日本体力医学会，10月15日～17日長野冬季オリンピック大会記念国際スポーツ医科学シンポジウムおよび3月27日～29日第75回日本生理学会に参加出席・発表

社会的活動状況

第36回関東甲信越地区中学校技術・家庭研究大会第8分科会指導者。

その他

学会誌（実践栄養学関係）の投稿論文の査読。

渡　邊　彩　子（助教授）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

家庭科教育における福祉教育とその住環境分野への適用に関する研究を継続して行っている。今年度は，小・中学校での福祉教育の現状調査及びバリアフリー住環境を中心とした教材開発を行った。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部の専修教育実地研究「家庭」（専門科目）では，従来からの目標分析と指導計画の立案に加え，授業分析を取り入れ，実践的研究方法の習得と大学院の教育実践場面分析演習への発展を試みた。

研究成果の発表状況

著】平成9年12月：『子どもの人権大辞典』（共著）　エムティ出版。

論】平成10年3月：『子ども部屋に関する研究－子ども部屋への行為の持ち込みの度合いと与え方との関連－』（共著）　上越教育大学研究紀要　第17巻2号　pp.1019－1031。

発】平成9年5月：『イギリスにおける環境教育に関する研究その1－4』（共）　日本環境教育学会第8回大

会　研究発表，平成９年７月：『高校生の自己評価とジェンダー観の関連について』（共）　日本家庭科教育学会第40回大会。

共同研究の実施状況

高齢社会における児童・生徒の積極的な福祉観を培う問題解決型学習プログラムの開発　代表者：渡邊彩子　科学研究費補助金，小・中・高家庭科における学習内容と学習方法に関する理論的・実践的研究　代表者：林隆子（現広島大学教授）　日本家庭科教育学会北陸地区課題研究。

学会活動への参加状況

５月24～25日：日本環境教育学会第８回大会出席，７月４～６日：日本家庭科教育学会第40回大会出席，９月21日：日本家庭科教育学会北陸地区大会出席，11月15日：日本家庭科教育学会例会出席。

社会的活動状況

茨城県技術・家庭科教育研修講座講師（『技術・家庭科教育の現状と指導上の問題点』を講演），第36回関東・甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会教育課程分科会助言者，日本家庭科教育学会北陸地区評議員。

得　丸　定　子（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

生命科学を基礎に置く，家庭科教育の展開に関する研究を継続して行っている。生命の誕生から死に至るまでの生命観，環境問題，健康と医療問題，食生活と健康の各観点から考察している。今年度は，特に学校教育，社会教育における「生と死の教育」についての分析・検討を行った。また，ラジカル反応とアポトーシスに関する研究を行っている。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

家庭科教育学特論III（教材分析）の授業では，家庭科教科書分析，今後の課題としての「生と死の教育」についての分析・検討や，教材の内容について理解を高める工夫，再検討を行った。教養基礎科目「家庭」では基礎的事項を重点に講義した。家庭科教育法（中等）Ⅰでは中学校家庭科教育に焦点をあて，教材の内容について，知識面と実践面において展開した。

研究成果の発表状況

著】平成10年２月「ビタミンＥ研究の進歩XIII」（共著）共立出版

論】平成９年６月：「Interactions between vitamin C and vitamin E are observed in tissues of inherently scorbutic rats.」（共著）　J.Nutr. 127,pp.2060-2064，平成９年７月：「Possible involvement of radical reactions in desialylation of LDL.」（共著）　FEBS Lett., 413,pp.202-204，平成９年８月：「Increase of lipid hydroperoxides in tissues of vitamin E-deficient rats.」（共著）　Free Radic.Res., 26,pp.169-174

発】平成９年４月「ビタミンＣ欠乏ラットにおける脂質ヒドロペルオキシドの動態」（共）　日本農芸化学会1997年度大会　研究発表，平成９年９月「四塩化炭素による肝機能障害機構の再検討」（共）　第70回日本生化学会大会　研究発表，他８学会研究発表。

学会活動への参加状況

平成９年７月４日～６日：家庭科教育学会出席

細　江　容　子（講　師）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

大学生の持つ高齢者イメージと老親扶養の意識に関して，1986年の研究データとの比較のため７大学535名の大学生に関して分析し，現在，同調査による国際比較の準備中である。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

学部，大学院における家族関係学，家庭経営学の授業においては国際家政学会のアジア地区セミナー等に出席し，最近の研究成果を踏まえ内容構成を研究し授業の実践・改良を行った。

研究成果の発表状況

著】平成10年３月予定：『ライブラリー生活の科学第３巻－家族と生活－』（共著）pp.61～80　コロナ社

国際研究プロジェクトへの参加状況

高齢者イメージと老親扶養意識に関する研究　代表：徐炳淑（漢陽大学）鄭淑子（台湾大学）

学会活動への参加状況

７月16日～７月18日：第９回アジア地区家政学会出席，７月24日～25日：家族社会学会出席

社会的活動状況

新潟県女性問題協議会委員（新潟県），上越市女性大学院指導教官（上越市），男女共同参画セミナー委員（上越教育大学，文部省委託事業）

藤　木　一　浩（助　手）

現在の研究状況

① 専門分野の研究状況

新潟大学工学部機能材料工学科，坪川紀夫教授の研究室と，「グラフト重合による高分子機能材料の合成」に関する共同研究を，本年度も継続して行った。平成９年度は，ガラス繊維，炭素繊維などの無機繊維表面への，分子量の規制されたポリマーのグラフト化反応について重点的に検討し，研究成果を学会にて発表した。

② 大学の授業実践・改善の研究状況

１．卒業論文及び修士論文に関して，機能性繊維製品の各種機能評価，及び絹のグラフト化反応に関する実験に対して，科学的側面からの指導補助を行った。

２．学部１年生対象の授業科目「基礎情報処理」において，担当補助として，コンピュータの基礎的な操作の習得に関する授業を行った。

研究成果の発表状況

発】平成９年５月：「レドックス開始系による無機繊維表面からのラジカルグラフト重合」（共），「リビングポリマーカチオンを利用した無機繊維の表面改質」（共），「ガラス繊維表面にグラフトしたポリマー鎖への２次グラフト反応」（共）　いずれも第46回高分子年次大会　研究発表，平成９年８月：「ガラス繊維表面からのデンドリマーのグラフト反応に及ぼす反応条件の影響」（共）　支部合同新潟地方大会　研究発表，平成９年８月：「グラフト重合による無機繊維表面への機能付与」（単）　北陸地区高分子若手研究会　招待講演，　平成９年10月：「カーボンブラック表面の縮合芳香族環をベースとするポリマーのグラフト反応」（共），「炭素繊維表面へのポリマーのグラフト反応」（共）　いずれも第46回高分子討論会　研究発表，　平成９年10月：「Graft Polymerization Initiated from Inorganic Fiber Surface」（共）　6th SPSJ International Polymer Conference　研究発表，平成10年３月：「ガラス繊維表面へ導入したトリクロロアセチル基と $Mo(CO)_6$ 系で開始されるビニルモノマーのグラフト重合」（共）　日本化学会第74春季年会　研究発表。

学会活動への参加状況

上記「学会等における口頭発表」の項に記した各学会に出席した。（６学会）

国内外の学術賞の受賞状況

平成９年５月25日：高分子研究奨励賞受賞(高分子学会)「グラフト重合による無機超微粒子および無機繊維表面への機能付与」。

光　永　伸一郎（助　手）

現在の研究状況

①　専門分野の研究状況

イネを中心とした穀類の糖代謝及び食味関連遺伝子に関する研究を継続して行っている。また，穀類以外の植物についても，その比較のもとに同様の研究を進めている。今年度は特にデンプン分解酵素である α－アミラーゼの遺伝子発現に関する研究を行った。また，イネの比較対照として，デンプン合成能がきわめて高いクリのデンプン合成酵素に関する研究もあわせて行った。

②　大学の授業実践・改善の研究状況

助手として学部学生２人，大学院生１人の卒業研究，修士論文指導の補助を行った。また，学部及び大学院の食物学実験においては実験の補助を行った。基礎情報処理１の授業においては，学生が将来的に利用すると思われるPCソフトウエアについて，その基本操作をレクチャーしデモンストレーション用のスライド画面の作成を試みた。

研究成果の発表状況

論】平成９年10月：「植物細胞・染色体のレーザー光学を用いた顕微操作」（共著）遺伝　pp.32－36.，平成９年12月：「α－アミラーゼ遺伝子の発現制御」（共著）植物の化学調節 pp.132－143.

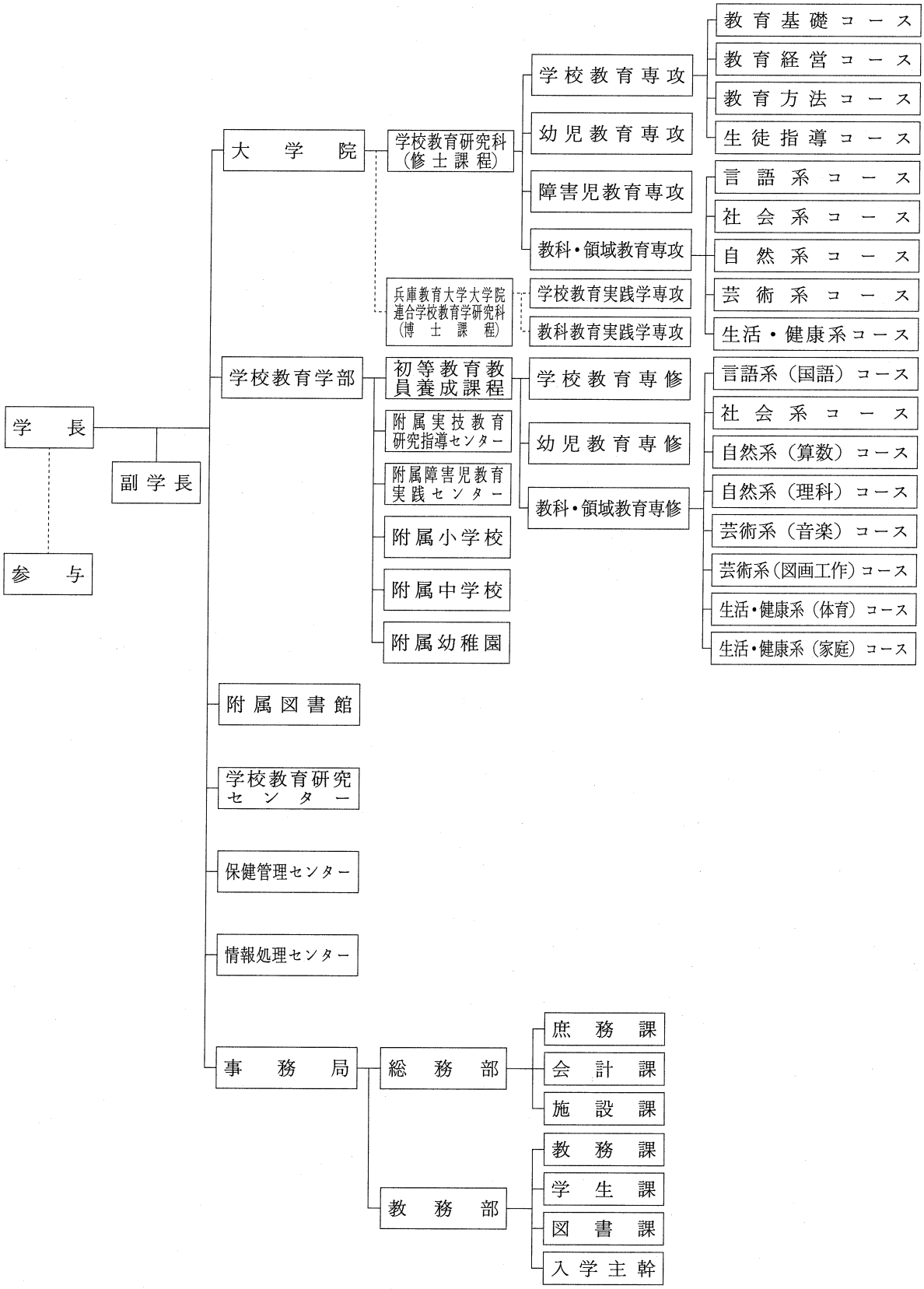
第五章　資　　料　　編

第五章　資　　料　　編

1　管理運営

(1)　管理運営機構

①　組織図



② 運営図

※平成９年５月１日現在

(2) 職員数等

① 定員・現員

平成９年５月１日現在

区分	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	計	教頭	教諭	養護教諭	小計	事務局職員	合計
定員	1	2	93	75		26	197	3	33	3	236	121	357
学長	1						1				1		1
副学長		2					2				2		2
学校教育学部			62	66	14	23	165				165		165
学校教育研究センター			1	3	2	1	7				7		7
保健管理センター			1				1				1		1
附属実技教育研究指導センター			3	4	1		8				8		8
附属障害児教育実践センター			1	1		1	3				3		3
附属小学校								1	15	1	17		17
附属中学校								1	15	1	17		17
附属幼稚園								1	3	1	5		5
事務局												115	115
現員計	1	2	68	74	17	25	187	3	33	3	226	115	341
欠員 (欠員率(%))			25 (26.8)	1 (1.3)	△17	1 (3.8)	10 (5.0)				10 (4.2)	6 (4.9)	16 (4.4)

② 教員の任用状況

発令年月日	区分	異動事項	氏名	現旧(官)職
9．4．1	任用更新	学長	加藤　章	学長
〃	併任	評議員	〃	
〃	任用更新	副学長	大澤健郎	副学長
〃	併任	評議員	〃	
〃	任用更新	副学長	湧井　豊	副学長
〃	併任	評議員	〃	
〃	〃	教授(障害児教育)(～10．3．31)	〃	
〃	〃	附属図書館長	前田　幹	
〃	〃	学校教育研究センター長	新井郁男	
〃	〃	保健管理センター所長	山本　保	
〃	〃	学校教育学部学部主事	細井房明	
〃	〃	〃　〃	鈴木敏紀	
〃	〃	〃　〃	渡邉　隆	
〃	〃	〃　〃	工藤智昭	
〃	〃	〃　〃	丸山芳郎	
〃	〃	〃　附属実技教育研究指導センター長	伊達　博	
〃	〃	〃　附属障害児教育実践センター長	森島　慧	
〃	〃	〃　附属小学校長	南舘忠智	
〃	〃	〃　附属中学校長	二谷貞夫	
〃	〃	〃　附属幼稚園長	太田將勝	
〃	〃	評議員	前田　幹	
〃	〃	〃	新井郁男	

発令年月日	区分	異動事項	氏名	現旧（官）職
9．4．1	併任	評議員	細井房明	
〃	〃	〃	鈴木敏紀	
〃	〃	〃	渡邉隆	
〃	〃	〃	工藤智昭	
〃	〃	〃	丸山芳郎	
〃	〃	〃	伊達博	
〃	〃	〃	二谷貞夫	
〃	〃	〃	西穣司	
〃	〃	〃	有澤俊太郎	
〃	委嘱	情報処理センター長	中川清隆	
〃	昇任	教授（幼児教育）	鈴木情一	助教授（幼児教育）
〃	配置換	教授（言語系教育）	池内正幸	学校教育学部附属実技教育研究指導センター教授
〃	〃	〃（附属実技教育研究指導センター）	齋藤九一	学校教育学部教授
〃	転任	助教授（幼児教育）	松本健義	鳴門教育大学学校教育学部助教授
〃	昇任	〃（言語系教育）	髙本條治	講師（言語系教育）
〃	〃	〃（社会系教育）	田部俊充	〃（社会系教育）
〃	〃	〃（〃）	下里俊行	〃（〃）
〃	転任	〃（芸術系教育）	小川昌文	茨城大学教育学部助教授
〃	昇任	講師（教育経営）	荻原克男	助手（教育経営）
〃	採用	〃（学校教育研究センター）	濁川明男	新潟県教育庁上越教育事務所管理主事
〃	転任	〃（言語系教育）	田島弘司	文化庁文化部国語課専門職員
〃	採用	助手（学校教育研究センター）	柴田好章	
〃	〃	〃（障害児教育）	笠原芳隆	上越市立稲田小学校教諭
〃	〃	〃（附属障害児教育実践センター）	村中智彦	社会福祉法人広島市社会福祉事業団広島市北部障害者デイサービスセンター指導員
〃	〃	〃（自然系教育）	五百川裕	
〃	〃	外国人教師（言語系教育）	クレイグ・スコット・ダーマー	
9．6．16	〃	助手（教育方法）	尾島卓	
9．7．1	配置換	助教授（障害児教育）	藤島義博	学校教育学部附属障害児教育実践センター助教授
〃	〃	講師（附属障害児教育実践センター）	惠羅修吉	学校教育学部講師
9．7．16	昇任	助教授（教育基礎）	小松美加	講師（教育基礎）
〃	〃	講師（自然系教育）	岩﨑浩	助手（自然系教育）
9．8．1	〃	教授（言語系教育）	下西善三郎	助教授（言語系教育）
9．9．1	〃	〃（社会系教育）	山本友和	〃（社会系教育）
9．10．1	〃	助教授（言語系教育）	熊井信弘	講師（言語系教育）
10．1．1	昇任	教授（生活・健康系教育）	今泉和彦	助教授（生活・健康系教育）
〃	〃	助教授（〃）	直原幹	講師（〃）
10．1．19	命	附属図書館長事務代理	大澤健郎	副学長
10．2．23	免	〃	〃	〃
10．3．1	昇任	教授（障害児教育）	藤原義博	助教授（障害児教育）
10．4．1	退職	停年	吉田行雄	学校教育学部教授
〃	〃	〃	酒井倫夫	〃　〃
〃	〃	〃	小野昭一	〃　〃
〃	〃	〃	塚原実	〃　〃

⑶ 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳入

区分	平成9年度	
	予算額	決算額
授業料及入学検定料	734,964,000 円	713,120,900 円
授業料	566,559,000	567,341,800
入学料及検定料	165,823,000	144,247,700
講習料	2,582,000	1,531,400
雑収入	77,638,000	78,659,391
学校財産貸付料	9,415,000	8,376,207
公務員宿舎貸付料	11,713,000	11,646,301
寄宿料	38,610,000	38,602,150
用途指定寄附金受入	10,550,000	10,550,000
その他	7,350,000	9,484,733
合計	812,602,000	791,780,291

イ 歳出

区分	平成9年度	
	予算額	決算額
国立学校	4,043,368,000 円	4,040,196,242 円
人件費	2,904,872,000	2,903,579,423
物件費	1,138,496,000	1,136,616,819
施設整備費	70,390,000	70,390,000
合計	4,113,758,000	4,110,586,242

② 一般会計（歳出）

区分	平成9年度	
	予算額	決算額
文部本省	19,519,000 円	19,519,000 円
学校教育振興費	1,200,000	1,200,000
体育振興費	16,000	16,000
合計	20,735,000	20,735,000

(4) 広報刊行物一覧

名　　称	発　行　内　容（概要）	発行部数	配　　布　　先
上越教育大学概要（平成９年度）	大学全般にわたっての概略を統計的にまとめたもの	部 4,500	文部省，各国立大学，教育関係機関，来学者，職員
上越教育大学学報第60号～第63号	学内の運営等について，必要な事項を学内外に周知するため，学内規則，人事異動，一般通報事項等を掲載したもの	61号まで 680 62号から 700	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
大学院だより No.46～No.48	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,400	文部省，教育関係機関，各国立大学，職員，大学院学生
学園だより 第４号，第５号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事，企画等の紹介	3,000	文部省，各国立大学，各教育委員会，職員，学部学生，学部学生保護者
平成10年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	6,500	各国立大学，各高等学校，教育関係機関，受験希望者
平成10年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	10,500	各国立大学，教育関係機関，受験希望者
上越教育大学年次報告書（平成８年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
上越教育大学附属図書館概要（平成９年度）	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	300	文部省，各国立大学附属図書館，国立国会図書館，図書館関係機関，来館者，職員
'97要覧（学校教育研究センター）	センターの事業概要を紹介したもの	600	教育関係機関等，来所者，職員
上越教育大学学校教育研究センターニュース No.49～No.50	センターの活動状況を紹介したもの	2,000	文部省，各国立大学教育センター，教育関係機関，大学院修了生，大学院学生，職員
学校教育研究センター年報 第12号（平成８年度版） 第13号（平成９年度版）	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	各600	文部省，各国立大学教育センター，資料提供教育関係機関，職員
学校要覧（附属小学校）	教育目標，校歌，活動，沿革，職員，児童，学校行事，研究，校舎配置図，PTA等をまとめたもの	400	文部省，教育関係機関，来校者，職員，児童
学校要覧（附属中学校）	教育目標，沿革，任務，研究年譜，校時表，学校運営組織，年間行事計画，生徒会，部活動・クラブ，校舎・施設等をまとめたもの	600	文部省，教育関係機関，来校者，職員
幼稚園要覧（附属幼稚園）	設立の概略，本園の使命，教育目標，重点目標，園児，職員，施設・設備等をまとめたもの	400	文部省，教育関係機関，来園者，職員

(5) 土地・建物の概要

区分	建物 名称	建面積 ㎡	延面積 ㎡	備考
山屋敷地区 (356,131㎡)	本部事務局	733	2,156	
	附属図書館	945	3,196	
	講義棟	828	2,193	
	実験棟	573	1,152	
	大学会館	1,641	2,217	
	講堂	1,045	1,078	
	自然棟	912	6,393	
	第2講義棟	354	796	
	情報処理センター	241	483	
	人文棟	1,516	9,153	
	音楽棟	741	2,829	
	美術棟	1,526	3,858	
	体育棟	594	1,723	
	小体育館	636	1,214	
	体育館	1,404	1,404	
	スポーツ科学実験棟	320	834	
	職員研修センター	402	402	
	附属障害児教育実践センター	660	1,159	
	学生宿舎	4,451	17,856	世帯…40戸用2棟 単身…60人用3棟，80人用1棟，100人用1棟，120人用3棟
	国際学生宿舎	472	1,918	
	職員宿舎	380	1,814	1棟30戸（B型15戸，C型15戸）
	附属幼稚園	563	563	
	課外活動共用施設	203	397	
	設備機械棟	438	688	
	その他	1,343	1,522	
	計	22,921	66,998	
西城地区 (36,390㎡)	学校教育研究センター	893	1,864	
	附属小学校校舎	2,292	4,750	
	附属小学校体育館	600	600	
	その他	433	433	
	計	4,218	7,647	
本城地区 (50,124㎡)	附属中学校校舎	1,636	3,737	
	附属中学校体育館	934	2,157	
	その他	427	427	
	計	2,997	6,321	
赤倉地区 (1,871㎡)	赤倉野外活動施設	282	529	
	計	282	529	
その他 (7,340㎡)	西城研修所	73	98	
	西城宿舎	926	1,955	9棟33戸（B型15戸，C型18戸）
	北城宿舎	452	1,341	1棟12戸（E型12戸）
	その他	19	19	
	計	1,470	3,413	
合計		31,888	84,908	

2　教育・研究活動

(1)　平成10年度入学者選抜試験状況

①　大学院学校教育研究科

ア　専攻・コース別

区分			入学定員	1次 応募者	1次 受験者	1次 合格者	1次 入学者	2次 募集人員	2次 応募者	2次 受験者	2次 合格者	2次 入学者	計 応募者	計 受験者	計 合格者	計 入学者
学校教育専攻	教育基礎コース		約15	(6) 15	(6) 15	(5) 10	(5) 6	約 5	(1) 5	(1) 4	(1) 2	(1) 2	(7) 20	(7) 19	(6) 12	(6) 8
	教育経営コース		約15	(10) 15	(10) 15	(13) 17	(12) 16	—	—	—	—	—	(10) 15	(10) 15	(13) 17	(12) 16
	教育方法コース		約10	(19) 23	(19) 22	(19) 20	(19) 20	—	—	—	—	—	(19) 23	(19) 22	(19) 20	(19) 20
	生徒指導コース		約10	(23) 25	(23) 25	(20) 20	(20) 20	—	—	—	—	—	(23) 25	(23) 25	(20) 20	(20) 20
	計		50	(58) 78	(58) 77	(57) 67	(56) 62	約 5	(1) 5	(1) 4	(1) 2	(1) 2	(59) 83	(59) 81	(58) 69	(57) 64
幼児教育専攻			15	4	4	3	3	約15	(2) 8	(2) 7	(2) 8	(1) 7	(2) 12	(2) 11	(2) 11	(1) 10
障害児教育専攻			25	(11) 33	(11) 32	(11) 32	(10) 23	約 5	5	5	1	1	(11) 38	(11) 37	(11) 33	(10) 24
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	約40	(9) 19	(9) 19	(9) 16	(9) 12	約15	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 2	(10) 22	(10) 22	(10) 19	(10) 14
		英語		(7) 13	(7) 13	(7) 13	(6) 10		3	3	2	1	(7) 16	(7) 16	(7) 15	(6) 11
	社会系コース		約30	(22) 32	(22) 32	(22) 32	(22) 27	—	—	—	—	—	(22) 32	(22) 32	(22) 32	(22) 27
	自然系コース	数学	約50	(13) 15	(12) 14	(13) 15	(12) 15	約25	1	0	0	0	(13) 16	(12) 14	(13) 15	(12) 15
		理科		(10) 13	(10) 13	(10) 13	(10) 12		3	3	2	2	(10) 16	(10) 16	(10) 15	(10) 14
	芸術系コース	音楽	約50	(1) 10	(1) 10	(1) 8	(1) 6	約40	9	8	7	5	(1) 19	(1) 18	(1) 15	(1) 11
		美術		(2) 5	(2) 5	(2) 5	(2) 5		(1) 8	(1) 8	(1) 7	6	(3) 13	(3) 13	(3) 12	(2) 11
	生活・健康系コース	保健体育	約40	(7) 10	(7) 10	(7) 8	(7) 7	約25	7	7	6	6	(7) 17	(7) 17	(7) 14	(7) 13
		技術		(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 1		2	2	2	2	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 3
		家庭		(2) 7	(2) 6	(2) 6	(1) 3		6	6	6	4	(2) 13	(2) 12	(2) 12	(1) 7
	計		210	(74)126	(73)124	(74)118	(71) 98	約105	(2) 42	(2) 40	(2) 35	(1) 28	(76)168	(75)164	(76)153	(72)126
合計			300	(143)241	(142)237	(142)220	(137)186	約130	(5) 60	(5) 56	(5) 46	(3) 38	(148)301	(147)293	(147)266	(140)224

(注) 1　(　)内は現職教員(３年以上の教職経験を有する者)で内数である。

2　応募者及び受験者欄は第１志望のみの数であり，合格者及び入学者欄は第２志望の合格・入学者を含めた数である。

3　定員外：国費外国人留学生　教科・領域教育専攻芸術系コース(美術)の１人(女子１人)は含まない。

イ　都道府県別

区分	1次				2次				合計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(2) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3	3	(4) 6	(4) 6	(4) 6	(2) 6
青森	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 3	1	1	1		(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 3
岩手	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4	2	2	1	1	(3) 6	(3) 6	(3) 5	(3) 5
宮城	(6) 10	(6) 9	(6) 9	(5) 7	1	1	1	1	(6) 11	(6) 10	(6) 10	(5) 8
秋田	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3					(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
山形	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 2	(1) 2	(1) 2	2	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(1) 3
福島	(4) 4	(3) 3	(3) 3	(3) 3					(4) 4	(3) 3	(3) 3	(3) 3
茨城	(2) 6	(2) 5	(2) 5	(2) 2					(2) 6	(2) 5	(2) 5	(2) 2
栃木	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2					(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
群馬	(5) 7	(5) 7	(5) 6	(5) 5	1	1	1	1	(5) 8	(5) 8	(5) 7	(5) 6
埼玉	(10) 17	(10) 17	(10) 16	(10) 13					(10) 17	(10) 17	(10) 16	(10) 13
千葉	(4) 9	(4) 9	(4) 8	(3) 6	1	1			(4) 10	(4) 10	(4) 8	(3) 6
東京	(10) 35	(10) 35	(10) 30	(10) 23	9	9	7	6	(10) 44	(10) 44	(10) 37	(10) 29
神奈川	(4) 5	(4) 5	(4) 4	(4) 4					(4) 5	(4) 5	(4) 4	(4) 4
新潟	(42) 60	(42) 60	(42) 57	(41) 52	(1) 20	(1) 18	(1) 17	(1) 12	(43) 80	(43) 78	(43) 74	(42) 64
富山	(2) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 6	2	2	1		(2) 8	(2) 8	(2) 7	(2) 6
石川	(7) 10	(7) 10	(7) 10	(7) 7	1	1	1	1	(7) 11	(7) 11	(7) 11	(7) 8
福井	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	1	1			(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1
山梨	(2) 4	(2) 3	(2) 3	(2) 3	1	1	1	1	(2) 5	(2) 4	(2) 4	(2) 4
長野	(14) 16	(14) 16	(14) 15	(13) 14	4	3	3	3	(14) 20	(14) 19	(14) 18	(13) 17
岐阜	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
静岡	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7
愛知	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 2	(1) 3	(1) 3	(1) 1	(1) 1	(3) 7	(3) 7	(3) 5	(3) 3
三重												
滋賀												
京都	1	1	1						1	1	1	
大阪	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
兵庫	1	1	1		1				2	1	1	
奈良												
和歌山												
鳥取												
島根	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
岡山												
広島												
山口					1	1	1	1	1	1	1	1
徳島					1	1			1	1		
香川	1	1	1	1					1	1	1	1
愛媛	1	1	1	1					1	1	1	1
高知												
福岡	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
佐賀												
長崎	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
沖縄	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
外国	8	8	4	3	4	4	4	4	12	12	8	7
計	(143) 241	(142) 237	(142) 220	(137) 186	(5) 60	(5) 56	(5) 46	(3) 38	(148) 301	(147) 293	(147) 266	(140) 224

（注）1　（　）内は現職教員（3年以上の教職経験を有する者）で内数である。
　　2　定員外：国費外国人留学生1人（女子1人）は含まない。

ウ　現職教員（教職経験年数３年以上）の教職経験年数別

教職経験年数	応募者	受験者	合格者	入学者
3				
4	(1) 2	(1) 2	(1) 2	1
5	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(1) 1
6	(1) 3	(1) 3	(1) 3	(1) 3
7	5	5	5	4
8	(1) 12	(1) 12	(1) 12	11
9	8	8	8	8
10	(3) 18	(3) 18	(3) 18	(3) 17
11	(1) 13	(1) 12	(1) 12	(1) 12
12	15	15	15	15
13	(1) 15	(1) 15	(1) 15	(1) 15
14	(3) 18	(3) 18	(3) 18	(3) 18
15	11	11	11	11
16	(1) 7	(1) 7	(1) 7	(1) 7
17	9	9	9	9
18	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
19	2	2	2	2
20	2	2	2	2
21	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
22				
23	1	1	1	1
24				
25				
26				
27				
28				
以上	1	1	1	
計	(16) 148	(16) 147	(16) 147	(13) 140

（注）（　）内は女子で内数である。

エ　現職教員（教職経験年数３年以上）の年齢別

年　齢	応募者	受験者	合格者	入学者
25				
26				
27	(2) 4	(2) 4	(2) 4	1
28	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
29	1	1	1	1
30	4	4	4	4
31	10	10	10	9
32	7	7	7	7
33	(2) 6	(2) 6	(2) 6	(1) 5
34	16	16	16	16
35	17	17	17	16
36	19	18	18	18
37	(3) 13	(3) 13	(3) 13	(3) 13
38	(2) 17	(2) 17	(2) 17	(2) 17
39	(3) 9	(3) 9	(3) 9	(3) 9
40	8	8	8	8
41	5	5	5	5
42	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
43	1	1	1	1
44	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 4
45				
46				
47	1	1	1	1
48				
49				
以上	1	1	1	
計	(16) 148	(16) 147	(16) 147	(13) 140
平均年齢	(35.4) 35.8	(35.4) 35.8	(35.4) 35.8	(36.8) 36.0

（注）（　）内は女子で内数である。

オ　現職教員（教職経験年数３年以上）の学校種別

区分		応募者							受験者							合格者							入学者						
		計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他
学校教育専攻	教育基礎コース	7	3	3	1				7	3	3	1				6	4	1	1				6	4	1	1			
	教育経営コース	10	3	4	2	1			10	3	4	2	1			13	4	6	2	1			12	4	5	2	1		
	教育方法コース	19	12	6	1				19	12	6	1				19	12	6	1				19	12	6	1			
	生徒指導コース	23	8	14	1				23	8	14	1				20	6	13	1				20	6	13	1			
	計	59	26	27	5	1			59	26	27	5	1			58	26	26	5	1			57	26	25	5	1		
幼児教育専攻		2					2		2					2		2					2		1					1	
障害児教育専攻		11	2			9			11	2			9			11	2			9			10	2			8		
教科・領域教育専攻	言語系コース	17	6	5	6				17	6	5	6				17	6	5	6				16	6	5	5			
	社会系コース	22	10	9	3				22	10	9	3				22	10	9	3				22	10	9	3			
	自然系コース	23	6	9	8				22	6	8	8				23	6	9	8				22	6	8	8			
	芸術系コース	4		4					4		4					4		4					3		3				
	生活・健康系コース	10	6	4					10	6	4					10	6	4					9	6	3				
	計	76	28	31	17				75	28	30	17				76	28	31	17				72	28	28	16			
合計		148	56	58	22	10	2		147	56	57	22	10	2		147	56	57	22	10	2		140	56	53	21	9	1	

（注）小－小学校，中－中学校，高－高等学校，特－特殊教育諸学校，幼－幼稚園，他－その他

② 学校教育学部

ア 都道府県別

区分	推薦による選抜（募集人員 60人）				個別学力検査等による選抜（募集人員 140人）				私費外国人留学生特別選抜（募集人員 若干人）				計（募集人員 200人）			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道					1	1	1	1					1	1	1	1
青森	(3) 8	(3) 8			(3) 3	(3) 3	(1) 1						(6) 11	(6) 11	(1) 1	
岩手	(6) 8	(6) 8			(1) 1	(1) 1							(7) 9	(7) 9		
宮城	(2) 4	(2) 4			3	3							(2) 7	(2) 7		
秋田	(3) 5	(3) 5	(1) 2	(1) 2	(1) 4	(1) 4	2	1					(4) 9	(4) 9	(1) 4	(1) 3
山形	(11) 15	(11) 14	(3) 4	(3) 4	(7) 9	(6) 7	(1) 2	(1) 2					(18) 24	(17) 21	(4) 6	(4) 6
福島	(8) 11	(8) 11	(1) 1	(1) 1	(5) 13	(4) 12	4	4					(13) 24	(12) 23	(1) 5	(1) 5
茨城	1				(1) 5	(1) 5	(1) 3	(1) 3					(1) 6	(1) 5	(1) 3	(1) 3
栃木	(9) 14	(9) 14	(2) 2	(2) 2	(3) 19	(3) 19	(1) 8	(1) 7					(12) 33	(12) 33	(3) 10	(3) 9
群馬	(6) 7	(6) 7	(1) 1	(1) 1	(11) 16	(10) 15	(2) 4	(1) 3					(17) 23	(16) 22	(3) 5	(2) 4
埼玉	(1) 1	(1) 1			(2) 2	(2) 2	(1) 1						(3) 3	(3) 3	(1) 1	
千葉					(2) 8	(1) 7	3	3					(2) 8	(1) 7	3	3
東京	1	1			(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1					(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1
神奈川																
新潟	(50) 77	(49) 76	(14) 22	(14) 22	(99) 168	(89) 152	(21) 36	(18) 30					(149) 245	(138) 228	(35) 58	(32) 52
富山	(29) 41	(29) 41	(4) 5	(4) 5	(16) 27	(14) 25	(5) 8	(4) 7					(45) 68	(43) 66	(9) 13	(8) 12
石川	(13) 14	(13) 14	(5) 5	(5) 5	(21) 31	(17) 27	(9) 14	(8) 13					(34) 45	(30) 41	(14) 19	(13) 18
福井	(8) 13	(8) 13	(1) 2	(1) 2	(11) 18	(10) 17	(3) 6	(2) 5					(19) 31	(18) 30	(4) 8	(3) 7
山梨	(3) 4	(3) 4	(2) 2	(2) 2	(4) 6	(3) 5	(1) 2	(1) 2					(7) 10	(6) 9	(3) 4	(3) 4
長野	(30) 36	(29) 35	(9) 9	(9) 9	(35) 67	(31) 63	(10) 23	(10) 22					(65) 103	(60) 98	(19) 32	(19) 31
岐阜	1	1			(5) 10	(5) 10	(2) 6	3					(5) 11	(5) 11	(2) 6	3
静岡	(1) 2	(1) 2			(13) 19	(12) 18	(5) 7	(4) 6					(14) 21	(13) 20	(5) 7	(4) 6
愛知	(3) 6	(3) 6	(1) 1	(1) 1	(10) 26	(8) 24	(6) 13	(4) 10					(13) 32	(11) 30	(7) 14	(5) 11
三重	(1) 1	(1) 1			(1) 4	(1) 4	2	2					(2) 5	(2) 5	2	2
滋賀					(6) 8	(6) 8	(2) 4	(2) 4					(6) 8	(6) 8	(2) 4	(2) 4
京都					1	1							1	1		
大阪	2	2			3	3							5	5		
兵庫	(2) 4	(2) 4			(2) 6	(2) 6	2	1					(4) 10	(4) 10	2	1
奈良	(1) 1	(1) 1			(1) 1	(1) 1							(2) 2	(2) 2		
和歌山	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
鳥取					(1) 3	(1) 3	1	1					(1) 3	(1) 3	1	1
島根	(3) 6	(3) 6			(4) 5	(4) 5	(3) 4	(2) 3					(7) 11	(7) 11	(3) 4	(2) 3
岡山	(3) 5	(3) 5	(1) 2	(1) 2	(3) 6	(2) 5	(1) 2	1					(6) 11	(5) 10	(2) 4	(1) 3
広島					(1) 2	(1) 2	1	1					(1) 2	(1) 2	1	1
山口					1	1	1						1	1	1	
徳島	1				(1) 4	(1) 4	2	2					(1) 5	(1) 4	2	2
香川																
愛媛	1	1											1	1		
高知					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
福岡					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
佐賀																
長崎	2	2	1	1	4	4	1	1					6	6	2	2
熊本																
大分																
宮崎					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
鹿児島	(1) 3	(1) 2			1	1	1	1					(1) 4	(1) 3	1	1
沖縄					(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1					(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1
その他																
計	(198) 296	(196) 290	(46) 60	(46) 60	(277) 513	(247) 476	(80) 170	(64) 144	0	—	—	—	(475) 809	(443) 766	(126) 230	(110) 204

（注）1 課程は，初等教育教員養成課程である。

2 （ ）内は女子で内数である。

イ　高等学校卒業年別

高等学校卒業年度	平成10年3月高校卒	平成9年3月高校卒	平成8年3月高校卒	平成7年3月高校卒	平成6年3月以前高校卒	外国の学校卒	専修学校高等課程卒	その他（検定等）	計
応募者数	(433) 706	(39) 88	(1) 12	(1) 2	(1) 1				(475) 809
入学者数	(94) 163	(14) 35	(1) 4	(1) 2					(110) 204

（注）（　）内は女子で内数である。

(2) 在学者数

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

平成9年5月1日現在

区分			1年次				2年次				合計			
			現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース		(2) 11		(3) 3	(5) 14	8	(1) 1	(1) 1	(2) 10	(2) 19	(1) 1	(4) 4	(7) 24
	教育経営コース		11	(1) 1	2	(1) 14	7		(1) 5	(1) 12	18	(1) 1	(1) 7	(2) 26
	教育方法コース		(2) 23			(2) 23	18			18	(2) 41			(2) 41
	生徒指導コース		(1) 18			(1) 18	(3) 20		1	(3) 21	(4) 38		1	(4) 39
	計		(5) 63	(1) 1	(3) 5	(9) 69	(3) 53	(1) 1	(2) 7	(6) 61	(8) 116	(2) 2	(5) 12	(15) 130
幼児教育専攻			1		(10) 13	(10) 14	(1) 1	(1) 1	(3) 8	(5) 10	(1) 2	(1) 1	(13) 21	(15) 24
障害児教育専攻			(2) 14		(5) 8	(7) 22	(3) 13	(1) 1	(8) 18	(12) 32	(5) 27	(1) 1	(13) 26	(19) 54
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(2) 11	1	(2) 4	(4) 16	(3) 13		(8) 12	(11) 25	(5) 24	1	(10) 16	(15) 41
		英語	(1) 5		(3) 4	(4) 9	8		(4) 5	(4) 13	(1) 13		(7) 9	(8) 22
	社会系コース		(1) 14		(2) 9	(3) 23	16		(3) 11	(3) 27	(1) 30		(5) 20	(6) 50
	自然系コース	数学	9		2	11	(1) 14		2	(1) 16	(1) 23		4	(1) 27
		理科	13		4	17	(1) 10		(4) 9	(5) 19	(1) 23		(4) 13	(5) 36
	芸術系コース	音楽	(5) 6		(4) 5	(9) 11	(1) 5		(4) 4	(5) 9	(6) 11		(8) 9	(14) 20
		美術	(2) 7	1	(5) 7	(7) 15	(1) 6	(1) 4	(5) 8	(7) 18	(3) 13	(1) 5	(10) 15	(14) 33
	生活・健康系コース	保健体育	(2) 10		(6) 9	(8) 19	(2) 12	1	(2) 5	(4) 18	(4) 22	1	(8) 14	(12) 37
		技術	4	(1) 2	(1) 2	(2) 8	8		1	9	12	(1) 2	(1) 3	(2) 17
		家庭	(1) 1		(5) 7	(6) 8			(5) 5	(5) 5	(1) 1		(10) 12	(11) 13
	計		(14) 80	(1) 4	(28) 53	(43) 137	(9) 92	(1) 5	(35) 62	(45) 159	(23) 172	(2) 9	(63) 115	(88) 296
合計			(21) 158	(2) 5	(46) 79	(69) 242	(16) 159	(4) 8	(48) 95	(68) 262	(37) 317	(6) 13	(94) 174	(137) 504

（注）（ ）内は女子で内数である。

イ　都道府県別

平成９年５月１日現在

区分	１年	２年	合計
北海道	6	3	9
青　森	6	5	11
岩　手	5	10	15
宮　城	7	10	17
秋　田	4	3	7
山　形	2	5	7
福　島	3	3	6
茨　城	3	3	6
栃　木	3	5	8
群　馬	6	4	10
埼　玉	13	17	30
千　葉	11	9	20
東　京	22	22	44
神奈川	9	19	28
新　潟	70	71	141
富　山	5	6	11
石　川	8	7	15
福　井	2	1	3
山　梨	5	8	13
長　野	16	14	30
岐　阜	1	3	4
静　岡	7	7	14
愛　知	6	3	9
三　重			
滋　賀	1		1
京　都		2	2
大　阪	3	3	6
兵　庫	2	1	3
奈　良		1	1
和歌山			
鳥　取	1		1
島　根	1		1
岡　山	1		1
広　島			
山　口			
徳　島			
香　川			
愛　媛			
高　知		2	2
福　岡	3	3	6
佐　賀			
長　崎	1	1	2
熊　本			
大　分			
宮　崎			
鹿児島	1	1	2
沖　縄	3	2	5
外　国	5	8	13
合　計	242	262	504

ウ　現職教員の年齢・教職経験年数・学校種別

平成９年５月１日現在

年齢	教職経験年数					学校種別					計
	3～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特殊学校	
24歳以下											
25											
26	1						1				1
27	2						2				2
28	3	6					1	6		2	9
29		6					1	5			6
30	3	13				1	9	4	2		16
31	1	29					11	13	4	2	30
32		22					10	9	3		22
33	2	22	16				17	14	5	4	40
34		10	23				10	17	6		33
35		7	29				15	17	3	1	36
36		3	33			1	12	13	5	5	36
37		2	26				14	10	3	1	28
38		1	17	1			10	5	2	2	19
39			6	5			3	4	3	1	11
40			3	5			3	2	2	1	8
41歳以上		1	2	13	4		2	5	10	3	20
計	12	122	155	24	4	2	121	124	48	22	317

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成９年５月１日現在

区分			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専修			13	17	30	12	16	28	13	17	30	19	15	34	57	65	122
幼児教育専修			4	16	20	5 (1)	15 (1)	20	5	7	12	6	14	20	20 (1)	52 (1)	72
教科・領域教育専修	言語系国語コース		8	17	25	10	14	24	6 (1)	13 (1)	19	4 (1)	22 (1)	26	28 (2)	66 (2)	94
	社会系コース		19	6	25	16	9	25	20	5	25	(1) 13	12 (1)	25	(1) 68	32	(1) 100
	自然系	算数コース	15	10	25	16	9	25	14	9	23	14	13	27	59	41	100
		理科コース	12	13	25	13	12	25	15	10	25	17	11	28	57	46	103
	芸術系	音楽コース	2	12	14	5	10	15	5	14	19	5	10	15	17	46	63
		図画工作コース	3	2	5	4	7	11	2	8	10	4 (1)	8 (1)	12	13 (1)	25 (1)	38
	生活・健康系	体育コース	12	11	23	8	12	20	15	8	23	15	8	23	50	39	89
		家庭コース	1	12	13	1	9	10	0	15	15	2	15	17	4	51	55
	計		72	83	155	73	82	155	77 (1)	82 (1)	159	(1) 74 (2)	99 (3)	173	(1) 296 (3)	346 (4)	642
合計			89	116	205	90 (1)	113 (1)	203	95 (1)	106 (1)	201	(1) 99 (2)	128 (3)	227	(1) 373 (4)	463 (5)	836

（注）（ ）内は外国人留学生で内数である。

イ　都道府県別

平成９年５月1日現在

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
北海道	1人	0.5%	人	%	人	%	2人	0.9%	3人	0.4%
青森	2	1.0	3	1.5	4	2.0	5	2.2	14	1.7
岩手	5	2.4	7	3.4	11	5.5	3	1.3	26	3.1
宮城										
秋田	5	2.4	3	1.5	1	0.5	4	1.8	13	1.6
山形	7	3.4	8	3.9	6	3.0	12	5.3	33	3.9
福島	6	2.9	2	1.0	3	1.5	14	6.2	25	3.0
茨城	1	0.5	2	1.0	1	0.5	3	1.3	7	0.8
栃木	4	2.0	5	2.5	12	6.0	6	2.6	27	3.2
群馬	3	1.5	5	2.5	5	2.5	5	2.2	18	2.2
埼玉			2	1.0	1	0.5			3	0.4
千葉	1	0.5			1	0.5	2	0.9	4	0.5
東京	3	1.5	1	0.5					4	0.5
神奈川							2	0.9	2	0.2
新潟	35	17.1	38	18.7	29	14.4	32	14.1	134	16.0
富山	18	8.8	28	13.8	29	14.4	28	12.3	103	12.3
石川	21	10.2	15	7.4	19	9.5	21	9.3	76	9.1
福井	12	5.9	11	5.4	16	8.0	13	5.7	52	6.2
山梨	1	0.5	2	1.0			2	0.9	5	0.6
長野	18	8.8	25	12.3	19	9.5	24	10.6	86	10.3
岐阜	3	1.5			2	1.0	1	0.4	6	0.7
静岡	4	2.0	6	3.0	3	1.5	1	0.4	14	1.7
愛知	13	6.3	6	3.0	5	2.5	8	3.5	32	3.8
三重			1	0.5					1	0.1
滋賀	4	2.0	2	1.0	4	2.0	6	2.6	16	1.9
京都	3	1.5	2	1.0	1	0.5			6	0.7
大阪	1	0.5			1	0.5	2	0.9	4	0.5
兵庫	4	2.0	2	1.0	7	3.5	5	2.2	18	2.2
奈良			1	0.5			1	0.4	2	0.2
和歌山										
鳥取	2	1.0	1	0.5	3	1.5	1	0.4	7	0.8
島根	8	3.9	11	5.4	5	2.5	6	2.6	30	3.6
岡山	2	1.0	2	1.0			2	0.9	6	0.7
広島					1	0.5	3	1.3	4	0.5
山口	1	0.5							1	0.1
徳島	1	0.5	2	1.0	1	0.5			4	0.5
香川										
愛媛	3	1.5	2	1.0	1	0.5	2	0.9	8	1.0
高知										
福岡	1	0.5	1	0.5	2	1.0			4	0.5
佐賀										
長崎	4	2.0	3	1.5			2	0.9	9	1.1
熊本	1	0.5							1	0.1
大分	1	0.5			2	1.0	1	0.4	4	0.5
宮崎	4	2.0	1	0.5	1	0.5	2	0.9	8	1.0
鹿児島	2	1.0	1	0.5	4	2.0	3	1.3	10	1.2
沖縄			1	0.5					1	0.1
外国			1	0.5	1	0.5	3	1.3	5	0.6
合計	205	—	203	—	201	—	227	—	836	—

（注）比率は，小数点第２位を四捨五入し算出した。

③　科目等履修生等

ア　科目等履修生

平成９年５月１日現在

区　　分	男	女	計
大学院学校教育研究科	5	3	8
学 校 教 育 学 部	21	11	32

イ　研究生

平成９年５月１日現在

男	女	計
13 (3)	8 (2)	21 (5)

（注）（　）内は外国人留学生で内数である。

④　外国人留学生

ア　国・地域別

国・地域名	大学院(修士課程)学生		学 部 学 生		科目等履修生		特別研究学生		研　究　生		合　　計		
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
中　　国	3	3		3						3	3	9	12
台　　湾		4		2								6	6
韓　　国		1		1				1				3	3
イ ギ リ ス	1								1		2		2
香　　港										1		1	1
インドネシア									1		1		1
アメリカ合衆国					1						1		1
ブ ラ ジ ル					1						1		1
フ ラ ン ス									1		1		1
ロ　シ　ア	1										1		1
計	5	8		6	2			1	3	4	10	19	29

イ　在籍者一覧

国費・私費の別	国・地域名	氏　　名	性別	年齢	在籍身分	在　籍　期　間	専　攻	指導教官 クラス担当教官
国費	中　国	何　　燕　　侠 か　・　えんきょう	女	36	大学院２年	平成６．12～平成10．３	教育基礎	新井教授
私費	台　湾	陳　　曄　　玲 ちん　・　いぇ　りん	女	29	大学院２年	平成８．４～平成10．３	幼児教育	細井教授
私費	台　湾	王　　美　　瓔 おう　・　び　おん	女	29	大学院２年	平成８．４～平成10．３	障害児教育	小宮教授
私費	中　国	胡　　文　　光 こ　・　ぶん　こう	男	41	大学院２年	平成８．４～平成10．３	美　術	峯田教授(～８．６) 西野教授(８．７～)
私費	台　湾	周　　麗　　玲 しゅう　・　れい　れい	女	33	大学院２年	平成４．４～平成10．３	美　術	山ノ下教授
国費	中　国	徐　　晨　　陽 じょ　・　しん　よう	男	32	大学院２年	平成６．10～平成10．３	美　術	増谷教授
国費	イギリス	HILLS, TONY, WILLIAM, JOHN ヒルズ・トニー・ウィリアム・ジョン	男	35	大学院２年	平成７．１～平成10．３	美　術	西村助教授
私費	中　国	劉　　明　　哲 りゅう　・　めい　てつ	男	40	大学院２年	平成５．10～平成10．３	体　育	青木教授
国費	中　国	鄧　　麗　　濤 とう　・　れい　とう	女	29	大学院１年	平成８．１～平成11．３	教育経営	西教授
私費	韓　国	厳　　大　　漢 オム　・　デ　ハン	男	26	大学院１年	平成９．４～平成11．３	国　語	小埜助教授
私費	台　湾	蔡　　志　　英 さい　・　し　え	男	41	大学院１年	平成８．５～平成11．３	美　術	山ノ下教授

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
国費	ロシア	KHENNER, KARL EVGUENI ヘンネ・カール・ユーゲニー	男	27	大学院１年	平成８．10～平成11．３	技術	大森講師
私費	中国	劉　艶春 りゅう・えんしゅん	女	32	大学院１年	平成８．10～平成11．３	技術	川島教授
私費	中国	牛　志奎 ぎゅう・しかい	男	34	研究生	平成８．11～平成10．３	教育経営	若井教授
私費	香港	黄　志泉 こう・しせん	男	33	研究生	平成８．10～平成10．３	幼児教育	木村助教授
私費	中国	金　嫦椰 きん・じょうや	女	26	研究生	平成９．10～平成10．９	国語	前川(幸)教授
私費	中国	曹　雯 そう・ぶん	女	29	研究生	平成９．４～平成10．３	社会	二谷教授
国費	イギリス	HUTTON, NICOLA ハットン・ニコラ	女	27	研究生	平成９．10～平成11．３	社会	浅倉助教授
国費	フランス	MASURE, BLANDINE マズーレ・ブロンディーヌ	女	33	研究生	平成８．10～平成10．３	美術	高石助教授
国費 (教員研修)	インドネシア	KUSWORO クスウォロ	男	33	研究生	平成９．４～平成10．３	外国語	小野教授
私費 (短期留学推進制度)	韓国	鄭　然奎 チョン・ヨウンキュ	男	26	特別研究学生	平成９．９～平成10．８	教育経営	西教授
私費	台湾	陳　慧如 ちん・けいじょ	女	27	学部４年	平成６．４～平成９．４	幼児教育	丸山講師
私費	中国	馮　海鷹 ひょう・かいよう	女	25	学部４年	平成６．４～平成10．３	国語	高本助教授
私費	中国	邢　永軍 けい・えいぐん	男	28	学部４年	平成６．４～平成10．３	社会	安田助教授
私費	中国	張　輝 ちょう・き	女	30	学部４年	平成６．４～平成10．３	図画工作	高石助教授
私費	韓国	白　鍾美 ベク・ジョンミ	女	25	学部３年	平成７．４～平成11．３	国語	小埜助教授
私費	台湾	張　國麗 ちょう・こくれい	女	25	学部２年	平成８．４～平成12．３	幼児教育	木村助教授
国費 (日本語・日本文化)	アメリカ合衆国	MORGAN, CHARLES VINCENT JUNIOR モーガン・チャールズ・ビンセント・ジュニア	男	25	科目等履修生 (学部)	平成９．10～平成10．９	国語	田島講師
国費 (日本語・日本文化)	ブラジル	TANAKA, LUCIENE タナカ・ルシエネ	女	24	科目等履修生 (学部)	平成９．10～平成10．９	国語	田島講師

（注）本表における氏名の表記は，文部省の国費外国人留学生申請書の様式に準じ，姓，名，（ミドルネーム）の順に統一する。

(3) 修了者・卒業者数

① 大学院学校教育研究科(専攻・コース別)

平成10年3月31日現在

区分			昭和59年度～平成8年度				平成9年度				累計			
			現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース		(12) 108	(3) 4	(20) 41	(35) 153	8	(1) 1	(1) 1	(2) 10	(12) 116	(4) 5	(21) 42	(37) 163
	教育経営コース		(6) 96	(3) 5	(4) 23	(13) 124	7		(1) 3	(1) 10	(6) 103	(3) 5	(5) 26	(14) 134
	教育方法コース		(9) 218	1	(4) 9	(13) 228	18			18	(9) 236	1	(4) 9	(13) 246
	生徒指導コース		(8) 163		(10) 14	(18) 177	(3) 20			(3) 20	(11) 183		(10) 14	(21) 197
	計		(35) 585	(6) 10	(38) 87	(79) 682	(3) 53	(1) 1	(2) 4	(6) 58	(38) 638	(7) 11	(40) 91	(85) 740
幼児教育専攻			(3) 9	(2) 2	(27) 54	(32) 65	(1) 1	(1) 1	(3) 4	(5) 6	(4) 10	(3) 3	(30) 58	(37) 71
障害児教育専攻			(13) 118		(56) 126	(69) 244	(3) 13	(1) 1	(8) 17	(12) 31	(16) 131	(1) 1	(64) 143	(81) 275
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(19) 115	(5) 8	(29) 55	(53) 178	(3) 13		(6) 8	(9) 21	(22) 128	(5) 8	(35) 63	(62) 199
		英語	(4) 51		(13) 43	(17) 94	8		(3) 4	(3) 12	(4) 59		(16) 47	(20) 106
	社会系コース		(7) 181	(2) 2	(13) 81	(22) 264	16		(3) 11	(3) 27	(7) 197	(2) 2	(16) 92	(25) 291
	自然系コース	数学	(8) 119	1	(12) 40	(20) 160	(1) 14		2	(1) 16	(9) 133	1	(12) 42	(21) 176
		理科	(8) 186		(10) 46	(18) 232	(1) 10		(2) 7	(3) 17	(9) 196		(12) 53	(21) 249
	芸術系コース	音楽	(16) 53	(1) 2	(47) 68	(64) 123	(1) 5		(4) 4	(5) 9	(17) 58	(1) 2	(51) 72	(69) 132
		美術	(9) 66	(9) 14	(48) 111	(66) 191	(1) 6	(1) 4	(5) 8	(7) 18	(10) 72	(10) 18	(53) 119	(73) 209
	生活・健康系コース	保健体育	(7) 153	1	(13) 65	(20) 219	(2) 12	1	(2) 4	(4) 17	(9) 165	2	(15) 69	(24) 236
		技術	39	3	26	68	8		1	9	47	3	27	77
		家庭	(13) 13		(29) 30	(42) 43			(5) 5	(5) 5	(13) 13		(34) 35	(47) 48
	計		(91) 976	(17) 31	(214) 565	(322) 1,572	(9) 92	(1) 5	(30) 54	(40) 151	(100) 1,068	(18) 36	(244) 619	(362) 1,723
合計			(142) 1,688	(25) 43	(335) 832	(502) 2,563	(16) 159	(4) 8	(43) 79	(63) 246	(158) 1,847	(29) 51	(378) 911	(565) 2,809

(注)( ) 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成10年３月31日現在

区分			昭和59年度～平成８年度			平成９年度			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専修			130	241	371	16	14	30	146	255	401
幼児教育専修			16	(1) 127	(1) 143	2	12	14	18	(1) 139	(1) 157
教科・領域教育専修	言語系国語コース		75	245	320	4	(1) 21	(1) 25	79	(1) 266	(1) 345
	社会系コース		184	144	328	11	12	23	195	156	351
	自然系	算数コース	134	162	296	12	13	25	146	175	321
		理科コース	124	126	250	17	10	27	141	136	277
	芸術系	音楽コース	40	183	223	5	10	15	45	193	238
		図画工作コース	69	(1) 111	(1) 180	4	(1) 8	(1) 12	73	(2) 119	(2) 192
	生活・健康系	体育コース	134	172	306	13	8	21	147	180	327
		家庭コース	0	151	151	2	15	17	2	166	168
	計		760	(1) 1,294	(1) 2,054	68	(2) 97	(2) 165	828	(3) 1,391	(3) 2,219
合計			906	(2) 1,662	(2) 2,568	86	(2) 123	(2) 209	992	(4) 1,785	(4) 2,777

（注）（ ）内は外国人留学生で内数である。

(4) 休学者・退学者数

① 大学院学校教育研究科(専攻・コース別)

区分			休学者												退学者											
			1年次				2年次				合計				1年次				2年次				合計			
			現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース				(1)1	(1)1							(1)1	(1)1			(2)2	(2)2							(2)2	(2)2
	教育経営コース								2	2			2	2							1	1			1	1
	教育方法コース																									
	生徒指導コース								1	1			1	1												
	計				(1)1	(1)1			3	3			(1)4	(1)4			(2)2	(2)2			1	1			(2)3	(2)3
幼児教育専攻																	1	1							1	1
障害児教育専攻																					1	1			1	1
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語															(1)1	(1)1			(1)1	(1)1			(2)2	(2)2
		英語			(1)1	(1)1			(1)1	(1)1			(2)2	(2)2												
	社会系コース																3	3							3	3
	自然系コース	数学																								
		理科							(1)1	(1)1			(1)1	(1)1							(2)2	(2)2			(2)2	(2)2
	芸術系コース	音楽															(1)1	(1)1							(1)1	(1)1
		美術							(1)1	(1)1			(1)1	(1)1												
	生活・健康系コース	保健体育			1	1			1	1			2	2			1	1							1	1
		技術																								
		家庭																								
	計				(1)2	(1)2			(3)4	(3)4			(4)6	(4)6			(2)6	(2)6			(3)3	(3)3			(5)9	(5)9
合計					(2)3	(2)3			(3)7	(3)7			(5)10	(5)10			(4)9	(4)9			(3)5	(3)5			(7)14	(7)14

(注) ( ) 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

区分			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専修			1		1								1	1	1	1	2
			1		1										1		1
幼児教育専修																	
													1	1		1	1
教科・領域教育専修	言語系国語コース								1		1		1	1	1	1	2
									1		1				1		1
	社会系コース																
	自然系	算数コース								1	1					1	1
		理科コース															
	芸術系	音楽コース								1	1					1	1
		図画工作コース															
	生活・健康系	体育コース	1		1										1		1
		家庭コース															
	計		1		1				1	1	2		1	1	2	2	4
									1	1	2				1	1	2
合計			2		2				1	1	2		2	2	3	3	6
			1		1				1	1	2		1	1	2	2	4

（注）上段は休学者数，下段は退学者数である。

(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧

（平成９年５月１日現在）

＜副学長＞

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
副学長	大澤健郎	自然Ａ	0.5			0.5
		エネルギーと環境	0.25			0.25
		力学演習		1		1
		△現代物理学特論	1			1
		△力学特論	1			1
		計	2.75	1		3.75
副学長	湧井豊	△障害児生理・心理学特論	0.5			0.5
		△障害児臨床基礎実習Ｂ			1	1
		△障害児診断法基礎実習Ｂ			1	1
		△障害児臨床実習Ｂ			1	1
		計	0.5		3	3.5

〈教育基礎講座〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	新井郁男	基礎演習		0.04		0.04
		教育社会学	1			1
		教育社会学特講	1			1
		社会教育	1			1
		△教育基礎研究法	0.14			0.14
		△教育社会学特論	1			1
		△教育社会学演習Ⅰ		1		1
		△教育社会学演習Ⅱ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	4.14	4.18		8.32
教授	前田幹	基礎演習		0.04		0.04
		教育哲学	1			1
		△教育人間学特論	1			1
		△教育基礎研究法	0.14			0.14
		△教育人間学演習Ⅰ		1		1
		△教育人間学演習Ⅱ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	2.14	4.18		6.32
教授	増井三夫	基礎演習		0.04		0.04
		教育史	1			1
		外国史Ⅱ（教育史を含む。）	1			1
		△教育基礎研究法	0.14			0.14
		△教育史特論	1			1
		△教育史演習Ⅰ		1		1
		△教育史演習Ⅱ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	3.14	4.18		7.32
助教授	阿部勲	基礎演習		0.04		0.04
		発達心理学	1			1
		基礎心理学	0.5			0.5
		教育事例研究法			2	2
		△教育基礎研究法	0.14			0.14

		△発達心理学特論	1			1
		△発達心理学演習Ⅰ		1		1
		△発達心理学演習Ⅱ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	2.64	4.18	2	8.82
助教授	杵淵俊夫	基礎演習		0.04		0.04
		教育哲学（日本教育思想）	1			1
		教育本質論	1			1
		△教育基礎研究法	0.14			0.14
		△教育学特論	1			1
		△教育学演習Ⅰ		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		1		1
		計	3.14	2.18		5.32
助教授	若林明雄	基礎演習		0.04		0.04
		教育心理統計Ⅰ	1			1
		教育統計	1			1
		青年心理学	1			1
		教育事例研究法			2	2
		△教育基礎研究法	0.14			0.14
		△人格心理学特論	1			1
		△人格心理学演習Ⅰ		1		1
		△人格心理学演習Ⅱ		1		1
		△教育調査・統計法特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	5.14	4.18	2	11.32
講師	内藤美加	基礎演習		0.04		0.04
		教育心理学	1			1
		教育心理学実験			2	2
		教育事例研究法			2	2
		△教育心理学特論	1			1
		△教育基礎研究法	0.14			0.14
		△教育心理学演習Ⅰ		1		1
		△教育心理学演習Ⅱ		1		1
		△心理学実験			1	1
		△教育実践場面分析演習「教育基礎」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	2.14	4.18	5	11.32

〈教育経営講座〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	西穣司	基礎演習		0.04		0.04
		教師論	1			1
		教育経営論	0.5			0.5
		学校経営論	0.5			0.5
		教育事例研究法			2	2
		△学校経営学特論	1			1
		△学級経営演習		1		1
		△学校経営演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育経営」		0.2		0.2
		課題経営		2		2
		計	3	4.24	2	9.24

教　授	若　井　彌　一	基礎演習		0.04		0.04
		教育法規	1			1
		法律学III（教育法規を含む。）	1			1
		教育法規演習		1		1
		教育行財政	1			1
		△教育法規特論	1			1
		△教育行政学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育経営」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	5	3.24		8.24
助教授	古　賀　一　博	基礎演習		0.04		0.04
		教育制度論	1			1
		△教育制度特論	1			1
		△教育制度演習		1		1
		△比較教育学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育経営」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	3	3.24		6.24
助教授	塚　本　伸　一	基礎演習		0.04		0.04
		学級心理学	1			1
		教育事例研究法			2	2
		△社会心理学特論	1			1
		△学級集団心理学特論	1			1
		△社会心理学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育経営」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	3	3.24	2	8.24
講　師	荻　原　克　男	基礎演習		0.04		0.04
		教育経営論	0.5			0.5
		学校経営論	0.5			0.5
		△教育政策特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育経営」		0.2		0.2
		△課題研究		1		1
		計	2	1.24		3.24

〈教育方法講座〉

職　名	氏　　名	授　業　科　目　名 （△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講　義	演　習	実験 実習 実技	計
教　授	高　田　喜久司	基礎演習		0.04		0.04
		教育方法学	1			1
		教育事例研究法			2	2
		△教育方法学特論	1			1
		△教授学特論	1			1
		△教授学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	3	3.18	2	8.18
教　授	平　山　満　義	基礎演習		0.04		0.04
		教育工学演習		1		1
		視聴覚教育	0.5			0.5
		△教育工学特論	1			1
		△授業分析法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	1.5	4.18		5.68

助教授	小　林　　恵	基礎演習		0.04		0.04
		教育課程論	1			1
		△教育課程特論	1			1
		△教科・教材特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**3**	**2.18**		**5.18**
助教授	田　中　　敏	基礎演習		0.04		0.04
		ことばと人間	0.2			0.2
		基礎心理学	0.5			0.5
		教育評価論	1			1
		教育事例研究法			2	2
		学習情報論	0.5			0.5
		△教育研究法特論	1			1
		△教育評価法特論	1			1
		△心理解析・教育評価		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**4.2**	**3.18**	**2**	**9.38**
助教授	中　山　勘次郎	基礎演習		0.04		0.04
		学習心理学	1			1
		学習情報論	0.5			0.5
		△学習心理学特論	1			1
		△学習心理学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**2.5**	**3.18**		**5.68**

〈生徒指導講座〉

職　名	氏　　名	授　業　科　目　名 （△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講　義	演　習	実験 実習 実　技	計
教　授	松　元　泰　儀	基礎演習		0.04		0.04
		臨床心理学	0.5			0.5
		生徒指導論演習・教育相談演習		1		1
		教育事例研究法			2	2
		教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究）	0.5			0.5
		生徒指導・教育相談・進路指導論	0.5			0.5
		△生徒指導演習		1		1
		△心理診断演習		1		1
		△進路指導特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「生徒指導」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	**2.5**	**5.24**	**2**	**9.74**
助教授	犬　塚　文　雄	基礎演習		0.04		0.04
		教育事例研究法			2	2
		教育実地研究Ⅳ（特別活動研究）	1			1
		△生徒指導特論	1			1
		△特別活動特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「生徒指導」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	**3**	**2.24**	**2**	**7.24**
助教授	勝　倉　孝　治	基礎演習		0.04		0.04
		臨床心理学	0.5			0.5
		生徒指導論演習・教育相談演習		1		1
		教育事例研究法			2	2
		教育実地研究Ⅴ（生徒指導・教育相談研究）	0.5			0.5

		△カウンセリング特論	1			1
		△カウンセリング演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「生徒指導」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	2	4.24	2	8.24
助教授	林　泰成	基礎演習		0.04		0.04
		道徳教育論演習		1		1
		道徳教育論	1			1
		△道徳教育特論	1			1
		△道徳教育演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「生徒指導」		0.2		0.2
		△課題研究		2		2
		計	2	4.2		6.2

〈学校教育研究センター〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	中野靖夫	基礎演習		0.04		0.04
		教育情報学	0.5			0.5
		教育実地研究II（授業基礎研究）		1.5		1.5
		△教育情報学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	0.5	4.68		5.18
助教授	小川　亮	基礎演習		0.04		0.04
		基礎情報処理		0.25		0.25
		教育実施研究II（授業基礎研究）		1.5		1.5
		計		1.79		1.79
助教授	菅岡強司	基礎演習		0.04		0.04
		教育情報学	0.5			0.5
		教育実地研究II（授業基礎研究）		1.5		1.5
		計	0.5	1.54		2.04
助教授	南部昌敏	基礎演習		0.04		0.04
		基礎情報処理		0.25		0.25
		教育実地研究II（授業基礎研究）		1.5		1.5
		△教育工学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「教育方法」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計		4.93		4.93
講師	井上忠典	基礎演習		0.04		0.04
		教育実地研究II（授業基礎研究）		1.5		1.5
		△心理療法特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「生徒指導」		0.2		0.2
		△課題研究		1		1
		計	1	1.74		2.74
講師	濁川明男	基礎演習		0.04		0.04
		教育実地研究I（観察・参加）	0.17			0.17
		教育実地研究II（授業基礎研究）		1.5		1.5
		計	0.17	1.54		1.71

〈幼児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	大山美和子	基礎演習		0.15		0.15
		音楽ⅡA（幼稚園演習）		0.5		0.5
		音楽ⅡB（幼稚園講義）	0.5			0.5
		幼児文化	0.33			0.33
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		保育内容表現論	0.5			0.5
		保育内容「表現・音楽」		1		1
		保育実践・音楽的活動	1			1
		教育実地研究Ⅰ（観察・参加）	0.17			0.17
		△領域教育学特論「音楽表現」	1			1
		△領域教育学演習「音楽表現」		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**3.65**	**4.79**		**8.44**
教授	鈴木情一	基礎演習		0.15		0.15
		基礎情報処理		0.17		0.17
		幼児心理学特講	1			1
		幼児心理学実験			1	1
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		保育内容「言葉」	1			1
		幼児理解	1			1
		△幼児児童言語心理学特論	1			1
		△幼児児童言語心理学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**4.15**	**3.46**	**1**	**8.61**
教授	細井房明	基礎演習		0.15		0.15
		幼児視聴覚教育	1			1
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		幼児・障害児教育原理	0.5			0.5
		幼児教育課程論	1			1
		保育内容「人間関係」	1			1
		教育実地研究Ⅰ（観察・参加）	0.17			0.17
		△幼児児童教育学特論	1			1
		△教育思想史特論	1			1
		△幼児児童教育学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**5.82**	**3.29**		**9.11**
教授	南舘忠智	基礎演習		0.15		0.15
		基礎情報処理		0.17		0.17
		生活	0.67			0.67
		幼児心理学演習		1		1
		幼児心理学実験			1	1
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		幼児心理学	1			1
		△幼児児童心理学特論	1			1
		△幼児児童心理学研究法特論	1			1
		△幼児児童心理学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	**3.82**	**4.46**	**1**	**9.28**

助教授	木村吉彦	基礎演習		0.15		0.15
		生活	0.67			0.67
		幼児教育方法論	1			1
		幼稚園経営論	1			1
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		△幼児児童教育内容特論	1			1
		△幼小教育特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		2		2
		計	4.82	2.29		7.11
助教授	松本健義	基礎演習		0.15		0.15
		幼児文化	0.33			0.33
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		保育内容表現論	0.5			0.5
		保育内容「表現・造形」		1		1
		保育実践・造形的活動	1			1
		△領域教育学特論「造形表現」	1			1
		△領域教育学演習「造形表現」		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.14		0.14
		△課題研究		1		1
		計	2.98	3.29		6.27
講師	丸山良平	基礎演習		0.15		0.15
		基礎情報処理		0.17		0.17
		生活	0.67			0.67
		幼児文化	0.33			0.33
		遊びの研究	1			1
		幼児教育実践学	0.15			0.15
		保育内容「環境」	1			1
		△領域教育学特論「環境」	1			1
		△領域教育学演習「環境」		1		1
		△教育実践場面分析演習「幼児教育」		0.16		0.16
		△課題研究		1		1
		計	4.15	2.48		6.63

〈障害児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	大野由三 ※附属障害児教育実践センター	幼児・障害児教育原理	0.17			0.17
		△障害児教育特論C	1			1
		△障害児教育行政制度論C	1			1
		△障害児教育課程特論C	1			1
		△障害児教育観察・参加C			0.4	0.4
		△障害児教育演習C		1		1
		△障害児教育課程演習C		1		1
		△重複障害児指導法演習C		0.16		0.16
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習C			0.4	0.4
		△障害児総合診断法演習I		0.2		0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	3.17	4.62	0.8	8.59
教授	小宮三彌	△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△精神遅滞児心理学特論	1			1
		△障害児心理・生理検査法C			0.5	0.5
		△障害児教育観察・参加C			0.4	0.4
		△重複障害児指導法演習C		0.16		0.16
		△障害児研究法演習		0.16		0.16

		△障害児総合診断法演習Ⅰ		0.2		0.2
		△障害児臨床実習C			0.4	0.4
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	1.25	1.62	1.3	4.17
教授	星名信昭	△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児教育特論B	0.5			0.5
		△障害児教育行政制度論B	1			1
		△聴覚言語障害児心理学特論	0.5			0.5
		△障害児心理・生理検査法B			1	1
		△障害児教育課程特論B	1			1
		△障害児教育観察・参加B			1	1
		△障害児教育演習B		0.5		0.5
		△障害児聴能学特論	1			1
		△障害児聴能学演習		1		1
		△重複障害児指導法特論B	0.5			0.5
		△障害児総合診断法演習B		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	4.75	4.1	2	10.85
教授	森島慧	△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児教育観察・参加C			0.4	0.4
		△精神遅滞児指導法特論	1			1
		△精神遅滞児指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法演習C		0.16		0.16
		△障害児研究法特論	0.5			0.5
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習C			0.4	0.4
		△障害児総合診断法演習Ⅰ		0.2		0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	1.75	3.62	0.8	6.17
助教授	我妻敏博	幼児・障害児教育原理	0.17			0.17
		△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△障害児教育特論B	0.5			0.5
		△聴覚言語障害児心理学特論	0.5			0.5
		△障害児心理・生理検査法B			1	1
		△障害児臨床基礎実習B			1	1
		△障害児診断法基礎実習B			1	1
		△障害児教育観察・参加B			1	1
		△障害児教育演習B		0.5		0.5
		△聴覚言語障害児心理学演習		1		1
		△聴覚障害児言語指導法特論	1			1
		△聴覚障害児言語指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法特論B	0.5			0.5
		△障害児臨床実習B			1	1
		△障害児総合診断法演習Ⅱ		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	2.92	5.1	5	13.02
助教授	安藤隆男	△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△障害児心理・生理検査法C			0.5	0.5
		△障害児臨床基礎実習C			1	1
		△障害児診断法基礎実習C			1	1
		△障害児教育観察・参加C			0.4	0.4
		△肢体不自由児指導法特論	1			1
		△肢体不自由児指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法特論C	0.5			0.5
		△重複障害児指導法演習C		0.16		0.16

		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習C			0.4	0.4
		△障害児総合診断法演習I		0.2		0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	2.75	3.62	3.3	9.67
助教授	大庭重治	△障害児心理学総論	0.25			0.25
		△視覚障害児心理学特論	1			1
		△障害児心理・生理検査法A			2	2
		△障害児臨床基礎実習A			1	1
		△障害児診断法基礎実習A			1	1
		△障害児教育観察・参加A			0.66	0.66
		△視覚障害児心理学演習		1		1
		△重複障害児指導法特論A	0.5			0.5
		△重複障害児指導法演習A		0.5		0.5
		△障害児臨床実習A			0.66	0.66
		△障害児総合診断法演習III		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	1.75	4.1	5.32	11.17
助教授	河合康	幼児・障害児教育原理	0.17			0.17
		△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児教育特論A	1			1
		△障害児教育行政制度論A	1			1
		△障害児教育課程特論A	1			1
		△障害児臨床基礎実習A			1	1
		△障害児診断法基礎実習A			1	1
		△障害児教育観察・参加A			0.66	0.66
		△障害児教育演習A		1		1
		△障害児教育行政制度論演習A		1		1
		△障害児教育課程演習A		1		1
		△重複障害児指導法特論A	0.5			0.5
		△重複障害児指導法演習A		0.5		0.5
		△障害児臨床実習A			0.66	0.66
		△障害児総合診断演習III		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	3.92	5.1	3.32	12.34
助教授	藤原義博 ※附属障害児教育実践センター	△障害児教育学総論	0.25			0.25
		△障害児心理・生理検査法C			0.5	0.5
		△障害児臨床基礎実習C			1	1
		△障害児診断法基礎実習C			1	1
		△障害児教育観察・参加C			0.4	0.4
		△情緒障害児指導法特論	1			1
		△情緒障害児指導法演習		1		1
		△重複障害児指導法特論C	0.5			0.5
		△重複障害児指導法演習C		0.16		0.16
		△障害児研究法特論	0.5			0.5
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△障害児臨床実習C			0.4	0.4
		△障害児総合診断法演習I		0.2		0.2
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	2.25	2.62	3.3	8.17
講師	恵羅修吉	△障害児生理・心理学特論A	1			1
		△障害児生理・心理学特論C	1			1
		△障害児心理・生理検査法C			0.5	0.5
		△障害児教育観察・参加A			0.66	0.66
		△障害児生理・心理学演習A		1		1

		△障害児臨床実習A			0.66	0.66
		△障害児生理・心理学演習C		1		1
		△重複障害児指導法演習C		0.16		0.16
		△障害児研究法演習		0.16		0.16
		△教育実践場面分析演習「障害児教育」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	2	4.42	1.82	8.24

〈言語系教育講座（国語）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	有澤俊太郎	基礎演習		0.11		0.11
		国語科特講	1			1
		国語科演習I		1		1
		国語科演習II		1		1
		国語科研究法	0.33			0.33
		国語科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△国語科教育特論B	1			1
		△国語科教育方法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	2.66	5.55		8.21
教授	前川幸雄	基礎演習		0.11		0.11
		漢文学概説	1			1
		漢文学講読I	1			1
		漢文学講読II	1			1
		漢文学研究法	1			1
		△漢文学特論	1			1
		△漢文学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		1		1
		計	5	2.22		7.22
教授	吉田行雄	基礎演習		0.11		0.11
		書道概説	1			1
		国語（書写を含む。）	1			1
		書写書道I		1		1
		書写書道II		1		1
		書写書道III		1		1
		書写書道研究法	1			1
		△書道特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		1		1
		計	4	4.22		8.22
助教授	小埜裕二	基礎演習		0.11		0.11
		宮沢賢治	0.2			0.2
		国文学講読I	1			1
		国文学特講I	1			1
		国文学演習II		1		1
		国文学研究法	0.5			0.5
		△国文学特論B	1			1
		△国文学演習A		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	3.7	4.22		7.92
助教授	下西善三郎	基礎演習		0.11		0.11
		宮沢賢治	0.2			0.2
		国文学史	1			1

		国文学講読II	1			1
		国文学演習II		1		1
		国文学研究法	0.5			0.5
		△国語学・国文学特論	0.5			0.5
		△国文学特論 A	1			1
		△国文学演習 B		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	4.2	4.22		8.42
助教授	髙 本 條 治	基礎演習		0.11		0.11
		基礎情報処理		0.17		0.17
		国語（書写を含む。）	1			1
		国語学概説	1			1
		国語学講読II	1			1
		国語学演習 I		1		1
		国語学演習III		0.5		0.5
		国語学研究法	0.33			0.33
		△国語学・国文学特論	0.5			0.5
		△国語学特論 A	1			1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	4.83	3.89		8.72
助教授	野 村 眞木夫	基礎演習		0.11		0.11
		ことばと人間	0.2			0.2
		言語	1			1
		基礎情報処理		0.17		0.17
		国語学講読 I	1			1
		国語学演習II		1		1
		国語学演習III		0.5		0.5
		国語学研究法	0.33			0.33
		△国語学特論 B	1			1
		△国語学購読	1			1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	4.53	3.89		8.42
助教授	松 本 修	基礎演習		0.11		0.11
	※附属実技教育研究指導センター	基礎情報処理		0.17		0.17
		ことばと人間	0.2			0.2
		国語科演習III		1		1
		国語科研究法	0.33			0.33
		国語科教育法（中等） I	1			1
		国語科教育法（中等） II	0.5			0.5
		専修教育実地研究「国語」		1		1
		国語科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△国語科教育原理演習		1		1
		△国語科教育教材開発演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	2.36	6.72		9.08
講 師	田 島 弘 司	基礎演習		0.11		0.11
		日本語 I	1			1
		日本語II	1			1
		日本事情 I	1			1
		日本事情II	1			1
		△日本語教育特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「国語」		0.11		0.11
		△課題研究		1		1
		計	5	1.22		6.22

〈言語系教育講座（外国語）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	池内正幸	コミュニケーション英語ＡⅠ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅡ			1	1
		英語ＩＢ（リーディング演習）			1	1
		英語Ⅲ（教職教養英語）	1			1
		△言語学	0.33			0.33
		△英文法特論	1			1
		△生成文法特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	3.33	2.1	3	8.43
教授	小野昭一	コミュニケーション英語ＡⅡ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅠ			1	1
		英語ⅡＡ（表現演習）			1	1
		△英語科教育論	1			1
		△英語科教育方法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	1	3.1	3	7.1
教授	齋藤九一 ※附属実技教育研究指導センター	ことばと人間	0.2			0.2
		コミュニケーション英語ＡⅡ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅠ			1	1
		英語Ⅲ（教職教養英語）	1			1
		△英文学特論	1			1
		△英文学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	2.2	2.1	2	6.3
教授	酒井倫夫	ことばと人間	0.2			0.2
		英語ＩＡ（リーディング演習）			1	1
		英語ⅡＢ（表現演習）			1	1
		英語Ⅲ（教職教養英語）	1			1
		△言語学	0.33			0.33
		△英語学特論	1			1
		△英語学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		2		2
		計	2.53	3.1	2	7.63
助教授	加藤雅啓	コミュニケーション英語ＡⅠ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅡ			1	1
		英語Ⅳ（英米文化）	1			1
		△言語学	0.33			0.33
		△談話文法特論	1			1
		△生成文法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	2.33	2.1	2	6.43
助教授	平野絹枝	コミュニケーション英語ＡⅡ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅡ			1	1
		英語Ⅳ（英米文化）	1			1
		△英語科教育原理特論	1			1
		△英語科教育教材分析演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		計	2	1.1	2	5.1

助教授	平野七濤	ドイツ語・ドイツ事情Ⅰ		1		1
		ドイツ語・ドイツ事情Ⅱ		1		1
		ドイツ語Ⅰ（初級）			2	2
		ドイツ語Ⅱ（中級）			2	2
		△文学理論	1			1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		計	1	2.1	4	7.1
助教授	北條礼子	コミュニケーション英語ＡⅡ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅠ			1	1
		英語Ⅳ（英米文化）	1			1
		△英語科教育評価特論	1			1
		△英語科教育研究法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	2	2.1	2	6.1
助教授	前川利広	コミュニケーション英語ＡⅠ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅡ			1	1
		英語Ⅲ（教職教養英語）	1			1
		△アメリカ文学特論	1			1
		△アメリカ文学演習		1		1
		△英米作家特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	3	2.1	2	7.1
講師	熊井信弘	コミュニケーション英語ＡⅠ			1	1
		コミュニケーション英語ＢⅠ			1	1
		英語Ⅳ（英米文化）	1			1
		△英語科教育コミュニケーション特論	1			1
		△英語科教育教材開発演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「英語」		0.1		0.1
		△課題研究		1		1
		計	2	2.1	2	6.1

〈社会系教育講座〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	赤羽孝之	基礎演習		0.17		0.17
		社会	0.33			0.33
		地理学概説	0.5			0.5
		地理学Ⅱ	1			1
		地理学実験			0.5	0.5
		地理学演習		0.67		0.67
		地理学野外実験			1	1
		地域調査法Ⅱ			2	2
		△人文地理学特論	1			1
		△地理学演習Ｂ		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	2.83	3.9	3.5	10.23
教授	大嶽幸彦	地理学演習		0.67		0.67
		日本地誌	1			1
		世界地誌	1			1
		地誌学外書講読	1			1
		△地理学演習Ｃ		1		1
		△地誌特論	1			1
		△地域研究実験			0.5	0.5

		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	4	3.73	0.5	8.23
教　授	神　成　嘉　光	法律学	1			1
		法律学Ⅰ	1			1
		法律学Ⅱ（国際法を含む。）	1			1
		法律学演習		2		2
		△法律学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		1		1
		計	4	3.06		7.06
教　授	澁　谷　　久	哲学	1			1
		哲学概説	1			1
		哲学外書講読	1			1
		哲学演習		2		2
		△哲学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		計	4	2.06		6.06
教　授	真　野　俊　和	博物館資料論	0.33			0.33
		民俗学	1			1
		民俗学演習		2		2
		古文書学演習		1		1
		地域調査法Ⅰ			0.67	0.67
		△民俗学特論	1			1
		△民俗学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		1		1
		計	2.33	5.06	0.67	8.06
教　授	鈴　木　敏　紀	経済学	1			1
		自然と人間	0.5			0.5
		経済学Ⅰ（国際経済を含む。）	1			1
		経済学Ⅱ	1			1
		経済学演習		2		2
		△現代社会論	1			1
		△経済学特論	1			1
		△経済学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		計	5.5	3.06		8.56
教　授	二　谷　貞　夫	地理歴史科教育法演習		1		1
		地理歴史教材論	0.5			0.5
		社会科教育法（中等）	0.33			0.33
		地理歴史科教育法	0.5			0.5
		専修教育実地研究「社会」		0.33		0.33
		社会科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△社会科教育論	0.33			0.33
		△社会科教育特論Ｂ	0.5			0.5
		△社会科教育演習Ｂ		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	2.49	4.72		7.21
教　授	藤　澤　郁　夫	倫理学	1			1
		倫理学概説	1			1
		倫理学外書講読	1			1
		倫理学演習		2		2
		△倫理学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		計	4	2.06		6.06
助教授	浅　倉　有　子	歴史学	1			1
		日本史概説	0.5			0.5

		日本史演習		1		1
		地域調査法Ⅰ			0.67	0.67
		△日本史特論A	1			1
		△歴史学演習A		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	2.5	4.06	0.67	7.23
助教授	河西英通	基礎演習		0.17		0.17
		社会	0.33			0.33
		日本史概説	0.5			0.5
		日本史Ⅱ	1			1
		日本史演習		1		1
		地域調査法Ⅰ			0.67	0.67
		△日本史特論B	1			1
		△歴史学演習B		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	2.83	4.23	0.67	7.73
助教授	佐藤芳徳	地理学	1			1
		基礎情報処理		0.5		0.5
		自然と人間	0.5			0.5
		地理学概説	0.5			0.5
		地理学Ⅰ	1			1
		地理学演習		0.67		0.67
		地理学実験			0.5	0.5
		地理学野外実験			1	1
		地域調査法Ⅱ			2	2
		△自然地理学特論	1			1
		△地理学演習A		1		1
		△地域研究実験			0.5	0.5
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	4	4.23	4	12.23
助教授	下里俊行	基礎演習		0.17		0.17
		外国史概説	1			1
		外国史Ⅰ	1			1
		外国史演習		2		2
		△外国史特論	1			1
		△歴史学演習C		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	3	5.23		8.23
助教授	田部俊充	基礎演習		0.17		0.17
		地理歴史科教育法演習		1		1
		地理歴史教材論	0.5			0.5
		社会科教育法（中等）	0.33			0.33
		地理歴史科教育法	0.5			0.5
		専修教育実地研究「社会」		0.33		0.33
		社会科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△社会科教育論	0.33			0.33
		△社会科教育特論B	0.5			0.5
		△社会科教育演習A		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	2.49	4.39		6.88
助教授	松田愼也	基礎演習		0.17		0.17
		宮沢賢治	0.2			0.2
		宗教学概説	1			1
		宗教学特講	1			1

		宗教学演習		2		2
		△現代思想研究	1			1
		△宗教学特論	1			1
		△宗教学演習		1		1
		△宗教思想研究	1			1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	**5.2**	**5.23**		**10.43**
助教授	安田　尚	基礎演習		0.17		0.17
		社会学	1			1
		社会	0.33			0.33
		社会学Ⅰ	1			1
		社会学Ⅱ	1			1
		社会学演習		2		2
		地域調査法Ⅲ			2	2
		△社会学特論	1			1
		△社会学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	**4.33**	**5.23**	**2**	**11.56**
助教授	山本友和	公民科教育法演習		2		2
		社会科教育法（中等）	0.33			0.33
		公民科教育法	1			1
		専修教育実地研究「社会」		0.33		0.33
		社会科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△社会科教育論	0.33			0.33
		△社会科教育特論A	1			1
		△社会科教育演習A		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「社会」		0.06		0.06
		△課題研究		2		2
		計	**2.99**	**5.22**		**8.21**

〈自然系教育講座（数学）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	黒木伸明	算数	1			1
		代数学Ⅰ	2			2
		代数学特講Ⅱ	1			1
		数学演習		1		1
		△数学特論	1			1
		△代数学特論A	1			1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**6**	**3.12**		**9.12**
教授	田中　博	基礎演習		0.25		0.25
		基礎微分積分学	1			1
		微分積分学Ⅰ	1			1
		微分積分学Ⅱ演習		1		1
		解析学特講Ⅰ	1			1
		解析学特講Ⅱ	1			1
		数学演習		1		1
		△解析学特論A	1			1
		△解析学特論B	1			1
		△解析学演習		1		1
		△情報数学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**7**	**5.85**		**12.85**

教　授	溝　上　武　實	基礎演習		0.25		0.25
		算数	1			1
		幾何学Ⅰ	2			2
		幾何学特講Ⅱ	1			1
		数学演習		1		1
		△幾何学特論Ｂ	1			1
		△幾何学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**5**	**4.37**		**9.37**
教　授	森　　博	数学	1			1
		幾何学Ⅱ	1			1
		幾何学Ⅲ	1			1
		幾何学特講Ⅰ	1			1
		数学演習		1		1
		△幾何学特論Ａ	1			1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**5**	**3.12**		**8.12**
助教授	熊　谷　光　一	数学演習		1		1
		数学科教育法Ⅰ	0.5			0.5
		数学科教育法Ⅱ	0.25			0.25
		専修教育実地研究「算数」		1		1
		算数科教育法	0.5	0.5		1
		△算数科教育特論Ⅰ	0.5			0.5
		△数学科教育特論Ⅰ	0.25			0.25
		△数学科教育特論Ⅱ	0.5			0.5
		△数学教育方法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**2.5**	**5.62**		**8.12**
助教授	中　川　　仁	基礎演習		0.25		0.25
		基礎情報処理		0.5		0.5
		代数学Ⅱ	1			1
		代数学Ⅲ	1			1
		代数学特講Ⅰ	1			1
		計算機数学	1			1
		数学演習		1		1
		△代数学特論Ｂ	1			1
		△代数学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**5**	**4.87**		**9.87**
助教授	松　本　健　吾	微分積分学Ⅱ	1			1
		確率論	1			1
		統計学特講Ⅰ	1			1
		統計学特講Ⅱ	1			1
		数学演習		1		1
		△確率論特論	1			1
		△統計学特論	1			1
		△統計学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**6**	**4.12**		**10.12**
講　師	布　川　和　彦	基礎演習		0.25		0.25
		数学史	1			1
		数学演習		1		1
		数学科教育法Ⅰ	0.5			0.5
		数学科教育法Ⅱ	0.25			0.25

		算数科教育法	0.5	0.5		1
		△数学教育論	1			1
		△算数科教育特論II	0.5			0.5
		△数学科教育特論 I	0.25			0.25
		△情報処理演習		0.25		0.25
		△教育実践場面分析演習「数学」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	4	4.12		8.12

〈自然系教育講座（理科)〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	大悟法　滋	エネルギーと環境	0.25			0.25
		博物館学	0.5			0.5
		博物館学 I	0.5			0.5
		生物学	1			1
		形態学	1			1
		植物系統学	1			1
		植物学演習		1		1
		生物学野外研究法			1	1
		生物学野外実習			1	1
		△植物学特論	1			1
		△形態学実験			1	1
		△生物学野外実習			1	1
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△植物形態学	1			1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	6.25	3.21	4	13.46
教授	戸北凱惟	理科教育特講 I（物質•エネルギー）	2			2
		理科教育研究法	0.67			0.67
		理科教育法（中等） I	1			1
		理科教育法（中等） II	0.5			0.5
		専修教育実地研究「理科」		0.5		0.5
		理科教育法（初等）	0.5	0.5		1
		△理科教育課程特論	0.5			0.5
		△理科教育実験			2	2
		△理科教育課程演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	5.17	4.07	2	11.24
教授	中川清隆	基礎情報処理		0.5		0.5
		地学	0.5			0.5
		地学	0.33			0.33
		気象学・天文学	1			1
		地学原書講読	0.67			0.67
		地学演習		0.67		0.67
		地学実験			0.67	0.67
		気象学・天文学実験			2	2
		気象学・天文学野外実習			2	2
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	2.5	2.38	4.67	9.55
教授	西山保子	物理学	1			1
		光学	1			1
		光学演習		1		1

		原子物理学	1			1
		原子物理学演習		1		1
		物理学実験Ⅰ			1	1
		物理学実験Ⅱ			1	1
		△光物性特論	1			1
		△光学特論	1			1
		△物理学実験Ⅱ			2	2
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	**5**	**3.07**	**4**	**12.07**
教　授	林　　康　久	自然Ａ	0.5			0.5
		化学	0.67			0.67
		分析化学	1			1
		機器分析化学	2			2
		分析化学演習		1		1
		化学実験Ⅰ			0.67	0.67
		化学実験Ⅱ			0.67	0.67
		△物質化学実験			0.66	0.66
		△物質化学実験Ⅱ			0.66	0.66
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	**4.17**	**2.07**	**2.66**	**8.9**
教　授	森　川　鐵　朗	化学	0.67			0.67
		物理化学	1			1
		理論化学	2			2
		化学実験Ⅰ			0.67	0.67
		化学実験Ⅱ			0.67	0.67
		物理化学演習		1		1
		△物理化学特論	1			1
		△物質化学実験			0.66	0.66
		△物質化学実験Ⅱ			0.66	0.66
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	**4.67**	**2.07**	**2.66**	**9.4**
教　授	渡　邉　　隆	自然Ｂ	0.5			0.5
		エネルギーと環境	0.25			0.25
		地学	0.33			0.33
		岩石学・鉱物学	1			1
		地学原書講読	0.67			0.67
		地学演習		0.67		0.67
		地学実験			0.67	0.67
		岩石学・鉱物学実験			2	2
		岩石学・鉱物学野外実習			2	2
		△地球物質科学特論	1			1
		△地球物質科学実験			2	2
		△地球物質科学野外実習			2	2
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△情報処理演習		0.25		0.25
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	**3.75**	**2.13**	**8.67**	**14.55**
助教授	天　野　和　孝	人間と環境	0.25			0.25
		博物館資料論	0.33			0.33
		地学	0.5			0.5
		地学	0.33			0.33
		層位学・古生物学	1			1
		地学原書講読	0.67			0.67
		地学演習		0.67		0.67
		地学実験			0.67	0.67

		層位学・古生物学実験			2	2
		層位学・古生物学野外実習			2	2
		△地圏環境進化学特論	1			1
		△地圏環境進化学野外実習			2	2
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	1	1.21	6.67	8.88
助教授	小　川　　茂	細胞学	1			1
		生理学	1			1
		細胞学演習		1		1
		生物学実験			1	1
		△細胞学特論	1			1
		△細胞学実験			2	2
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	3	2.21	3	8.21
助教授	定　本　嘉　郎	基礎演習		0.5		0.5
		電磁気学	1			1
		電磁気学演習		1		1
		応用電磁気学	1			1
		応用電磁気学演習		1		1
		物理学実験Ⅰ			1	1
		物理学実験Ⅱ			1	1
		△電磁物性特論	1			1
		△物理学実験			2	2
		△電磁気学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	4	3.57	4	11.57
助教授	髙津戸　　秀	基礎演習		0.5		0.5
		化学	0.67			0.67
		有機化学	1			1
		生物化学	2			2
		有機化学演習		1		1
		化学実験Ⅰ			0.67	0.67
		化学実験Ⅱ			0.67	0.67
		△有機化学特論	1			1
		△物質化学実験			0.66	0.66
		△物質化学実験Ⅱ			0.66	0.66
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	4.67	2.57	2.66	9.9
助教授	中　村　雅　彦	自然Ｂ	0.5			0.5
		生態学	1			1
		動物行動学	1			1
		動物学演習		1		1
		生物学実験			1	1
		生物学野外研究法			1	1
		生物学野外実習			1	1
		△動物学特論	1			1
		△形態学実験			1	1
		△生物学野外実習			1	1
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△群集生態学	1			1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	4.5	3.21	5	12.71

助教授	西　川　　純	理科教育特講II（生物・環境）	2			2
		理科教育研究法	0.67			0.67
		理科教育法（初等）	0.5	0.5		1
		△理科教育認知特論	1			1
		△理科教育認知演習		1		1
		△生命・地球システム教育演習		0.14		0.14
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	4.17	3.71		7.88
助教授	庭　野　義　英	理科	2			2
		理科教育特講III（総合・応用）	2			2
		理科教育研究法	0.67			0.67
		物質・エネルギー教材基礎論	1			1
		専修教育実地研究「理科」		0.5		0.5
		△理科教育論	1			1
		△自然認識特論	1			1
		△理科教育演習II		1		1
		△教育実践場面分析演習「理科」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	7.67	3.57		11.24

〈芸術系教育講座（音楽）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	工　藤　智　昭	音楽A			1	1
		声楽基礎I		0.33		0.33
		声楽基礎II		0.33		0.33
		歌唱法		2		2
		合唱		0.5		0.5
		音楽特別研究I		1		1
		音楽特別研究II		1		1
		音楽劇創作演習		0.67		0.67
		△独唱		0.33		0.33
		△合唱研究		1		1
		△音楽劇研究		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計		10.23	1	11.23
教授	重　嶋　　博	基礎演習		0.14		0.14
	※附属実技教育研究指導センター	音楽科教育特別研究		1		1
		音楽科教育法（中等）I	0.5			0.5
		音楽科教育法（中等）II	0.25			0.25
		専修教育実地研究「音楽」		0.33		0.33
		音楽科教育法（初等）	0.5	0.5		1
		△音楽科教育論	1			1
		△音楽科教育研究法	0.5			0.5
		△音楽科教育特論A	1			1
		△音楽科教育演習A		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	3.75	5.04		8.79
教授	伊　達　　博	音楽A			1	1
		合奏I		1		1
		合奏II		1		1
		指揮法I		1		1
		指揮法II		1		1
		音楽特別研究I		1		1

		音楽特別研究II		1		1
		△独奏		0.33		0.33
		△器楽アンサンブル		1		1
		△楽器研究		0.33		0.33
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		計		7.73	1	8.73
教　授	茂手木　潔　子	芸術	0.5			0.5
		音楽ＩＢ（小学校講義）	0.13			0.13
		音楽学II	1			1
		音楽学特別研究		1		1
		△音楽文化論Ａ	1			1
		△音楽学演習		1		1
		△日本音楽研究		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	2.63	3.57		6.2
教　授	山　形　忠　顯	音楽Ａ			1	1
		声楽基礎Ｉ		0.33		0.33
		声楽基礎II		0.33		0.33
		歌唱法		2		2
		音楽特別研究Ｉ		1		1
		音楽特別研究II		1		1
		△独唱		0.33		0.33
		△児童発声研究		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		計		6.06	1	7.06
助教授	池　田　　操	基礎演習		0.14		0.14
		音楽Ａ			1	1
		ソルフェージュＡ		1		1
		声楽基礎Ｉ		0.33		0.33
		声楽基礎II		0.33		0.33
		歌唱法		2		2
		音楽特別研究Ｉ		1		1
		音楽特別研究II		1		1
		△独唱		0.33		0.33
		△重唱		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		計		7.2	1	8.2
助教授	小　川　昌　文	音楽科教育法（中等）Ｉ	0.5			0.5
		音楽科教育法（中等）II	0.25			0.25
		音楽科教育特別研究		1		1
		専修教育実地研究「音楽」		0.33		0.33
		△音楽科教育研究法	0.5			0.5
		△音楽科教育特論Ｃ	1			1
		△音楽科教育演習Ｃ		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	2.25	3.40		5.65
助教授	後　藤　　丹	基礎演習		0.14		0.14
		基礎情報処理		0.25		0.25
		宮沢賢治	0.2			0.2
		音楽Ａ			1	1
		作曲基礎Ｉ		1		1
		作曲基礎II		0.5		0.5
		作曲法		1		1
		音楽特別研究Ｉ		1		1
		音楽特別研究II		1		1
		音楽劇創作演習		0.67		0.67
		△作曲		0.5		0.5

		△楽曲分析		0.5		0.5
		△マルチメディア特論	0.16			0.16
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	0.36	8.63	1	9.99
助教授	酒井　創	基礎情報処理		0.25		0.25
		音楽A			1	1
		ピアノ奏法基礎Ⅰ		1		1
		ピアノ奏法基礎Ⅱ		1		1
		ピアノ奏法・伴奏法		2		2
		音楽特別研究Ⅰ		1		1
		音楽特別研究Ⅱ		1		1
		△独奏		0.33		0.33
		△伴奏法		0.5		0.5
		△器楽研究		0.33		0.33
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		計		7.48	1	8.48
助教授	時得紀子	基礎演習		0.14		0.14
		音楽ⅠB（小学校講義）	0.13			0.13
		音楽科教育特別研究		1		1
		音楽科教育法（初等）	0.5	0.5		1
		専修教育実地研究「音楽」		0.33		0.33
		△音楽科教育特論B	1			1
		△音楽科教育演習B		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	1.63	4.04		5.67
助教授	平野俊介	基礎演習		0.14		0.14
		ピアノ奏法基礎Ⅰ		1		1
		ピアノ奏法基礎Ⅱ		1		1
		ピアノ奏法・伴奏法		2		2
		音楽特別研究Ⅰ		1		1
		音楽特別研究Ⅱ		1		1
		△独奏		0.33		0.33
		△伴奏法		0.5		0.5
		△器楽研究		0.33		0.33
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計		8.37		8.37
助教授	山本茂夫 ※附属実技教育研究指導センター	基礎演習		0.14		0.14
		音楽A			1	1
		音楽ⅠB（小学校講義）	0.13			0.13
		ソルフェージュB		1		1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	0.13	2.21	1	3.34
講師	阿部亮太郎	音楽ⅠB（小学校講義）	0.13			0.13
		ソルフェージュB		1		1
		作曲基礎Ⅱ		0.5		0.5
		作曲法		1		1
		音楽特別研究Ⅱ		1		1
		音楽劇創作演習		0.67		0.67
		△作曲		0.5		0.5
		△楽曲分析		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		計	0.13	5.24		5.37
講師	植村幸生	基礎演習		0.14		0.14
		音楽A			1	1
		音楽学Ⅰ	1			1

		音楽学特別研究		1		1
		△音楽文化論 B	1			1
		△音楽学概説	1			1
		△教育実践場面分析演習「音楽」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	3	2.21	1	6.21

〈芸術系教育講座（美術）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	太田將勝	基礎演習		0.33		0.33
		博物館資料論	0.33			0.33
		美術教育法 I	1			1
		美術教育法II	0.5			0.5
		専修教育実地研究「図画工作」		0.33		0.33
		造形教育法	0.5	0.5		1
		△美術教育特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	3.33	2.73		6.06
教授	風巻孝男	芸術	0.5			0.5
		美術史概論	1			1
		西洋美術史特講	1			1
		西洋美術史演習		1		1
		△芸術理論	1			1
		△西洋美術史	1			1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	4.5	2.07		6.57
教授	西野範夫	基礎演習		0.33		0.33
		専修教育実地研究「図画工作」		0.33		0.33
		△美術科教育論	1			1
		△美術科教育教材分析演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	1	3.73		4.73
教授	増谷直樹	図画工作II A（幼稚園実技）			0.33	0.33
		基礎造形 I		0.33		0.33
		基礎造形III		0.33		0.33
		絵画演習II		1		1
		絵画実習			4	4
		絵画制作			4	4
		△日本画研究 I			1	1
		△西洋画研究 I			0.66	0.66
		△西洋画研究II			0.66	0.66
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計		2.73	10.65	13.38
教授	山ノ下堅一	図画工作II A（幼稚園実技）			0.33	0.33
		図法演習		0.5		0.5
		デザイン演習		2		2
		デザイン実習			2	2
		デザイン制作			4	4
		デザイン理論	0.5			0.5
		△視覚デザイン研究			2	2
		△マルチメディア特論	0.16			0.16
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07

		△課題研究		2		2
		計	0.66	4.57	8.33	13.56
助教授	阿　部　靖　子	基礎演習		0.33		0.33
		基礎情報処理		0.5		0.5
		図画工作Ⅰ B（小学校講義）	1			1
		図画工作Ⅱ B（幼稚園講義）	0.5			0.5
		専修教育実地研究「図画工作」		0.33		0.33
		造形教育法	0.5	0.5		1
		△美術科教育方法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	2	4.73		6.73
助教授	大　嶋　　彰	図画工作 A			0.8	0.8
	※附属実技教育研究指導センター	基礎造形Ⅰ		0.33		0.33
		基礎造形Ⅲ		0.33		0.33
		絵画演習Ⅰ		1		1
		絵画演習Ⅱ		1		1
		絵画実習			4	4
		絵画制作			4	4
		工芸理論	0.5			0.5
		△西洋画研究Ⅰ			0.66	0.66
		△西洋画研究Ⅱ			0.66	0.66
		△版画研究			1	1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	0.5	4.73	11.12	16.35
助教授	岡　　充　夫	図画工作 A			0.8	0.8
		図画工作Ⅱ A（幼稚園実技）			0.33	0.33
		基礎造形Ⅱ		0.5		0.5
		彫塑演習		1		1
		彫塑実習			2	2
		彫塑制作			2	2
		△塑造研究Ⅰ			2	2
		△塑造研究Ⅱ			2	2
		△実材研究			2	2
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計		2.57	11.13	13.7
助教授	川　村　知　行	博物館学	0.5			0.5
		博物館学Ⅰ	0.5			0.5
		美術理論	1			1
		日本美術史特講	1			1
		日本美術史演習		1		1
		美術史実地研究			2	2
		△芸術学	1			1
		△日本美術史	1			1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	5	2.07	2	9.07
助教授	髙　石　次　郎	図画工作 A			0.8	0.8
		図法演習		0.5		0.5
		工芸演習		1		1
		陶芸実習			2	2
		工芸特別演習		1		1
		陶芸制作			4	4
		△陶芸研究Ⅰ			2	2
		△陶芸研究Ⅱ			1	1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		計		2.57	9.8	12.37

助教授	西　村　俊　夫	図画工作A			0.8	0.8
		製図演習		1		1
		工芸演習		1		1
		木工芸制作			4	4
		工芸理論	0.5			0.5
		木工芸実習			2	2
		デザイン理論	0.5			0.5
		工芸科教育法Ⅰ	1			1
		工芸科教育法Ⅱ	0.5			0.5
		△生産デザイン研究			2	2
		△木工芸研究Ⅰ			2	2
		△木工芸研究Ⅱ			1	1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	2.5	4.07	11.8	18.37
助教授	福　岡　奉　彦	図画工作A			0.8	0.8
		基礎造形Ⅰ		0.33		0.33
		基礎造形Ⅲ		0.33		0.33
		絵画演習Ⅰ		1		1
		絵画演習Ⅱ		1		1
		絵画実習			4	4
		絵画制作			4	4
		△西洋画研究Ⅰ			0.66	0.66
		△西洋画研究Ⅱ			0.66	0.66
		△版画研究			1	1
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計		3.73	11.12	14.85
講　師	洞　谷　亜里佐 ※附属実技教育研究指導センター	絵画演習Ⅰ		1		1
		絵画実習			4	4
		絵画制作			4	4
		△日本画研究Ⅰ			1	1
		△日本画研究Ⅱ			2	2
		△教育実践場面分析演習「美術」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計		2.07	11	13.07

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

職　名	氏　　名	授業科目名 （△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講　義	演　習	実験 実習 実　技	計
教　授	青　木　　眞	基礎演習		0.07		0.07
		体育経営管理学	1			1
		保健体育科教育法Ⅰ	1			1
		保健体育科教育演習		1		1
		専修教育実地研究「体育」		0.33		0.33
		体育科教育法	0.33	0.33		0.66
		△保健体育教育論	1			1
		△保健体育科教育特論	1			1
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△学校体育経営管理特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	5.4	3.8		9.2
教　授	太　田　昌　秀	基礎演習		0.07		0.07
		器械運動実技			1	1
		体育A			1	1
		運動学（運動方法学を含む。）	1			1

		運動学演習		0.29		0.29
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△運動学特論	1			1
		△運動方法学演習A		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	2.07	3.43	2	7.5
教授	砥掘雅信	基礎演習		0.07		0.07
		保健体育学	0.33			0.33
		学校保健A（救急措置を含む。）	1			1
		学校保健II（学校安全を含む。）	1			1
		学校保健III（小児保健・精神保健を含む。）	1			1
		学校保健演習		1		1
		学校健康教育	1			1
		保育内容「健康」		0.5		0.5
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△学校保健学特論	1			1
		△学校保健学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	5.4	4.64		10.04
教授	長澤靖夫 ※附属実技教育研究指導センター	基礎演習		0.07		0.07
		マウンテンスポーツ			1	1
		体育A			1	1
		運動方法学I（体操・器械運動）			1	1
		運動学演習		0.29		0.29
		保育内容「健康」		0.5		0.5
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△スポーツ運動学特論	1			1
		△運動観察法演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	1.07	2.93	3	7
教授	丸山芳郎	基礎演習		0.07		0.07
		体育実技III			0.5	0.5
		体育IB（小学校講義）	1			1
		保健体育科教育演習		1		1
		保健体育科教育法II	0.5			0.5
		専修教育実地研究「体育」		0.33		0.33
		体育科教育法	0.33	0.33		0.66
		△保健体育科教育内容・指導論	1			1
		△保健体育科教育演習		1		1
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	2.9	4.8	0.5	8.2
教授	三浦望慶	基礎演習		0.07		0.07
		体育実技III			0.5	0.5
		マウンテンスポーツ			1	1
		野外運動I（スキー）			1	1
		バイオメカニクス	1			1
		運動学演習		0.29		0.29
		体育解剖学	1			1
		解剖学	1			1
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△バイオメカニクス特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	4.07	1.43	2.5	7

教　授	山　本　　保 ※保健管理センター	基礎演習		0.07		0.07
		人間と環境	0.25			0.25
		衛生学・公衆衛生学	1			1
		学校保健演習		1		1
		家庭看護学	1			1
		家族保健学	1			1
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△健康管理学特論	1			1
		△健康管理学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	4.32	3.14		7.46
助教授	市　川　真　澄 ※附属実技教育研究指導センター	基礎演習		0.07		0.07
		体育実技II			2	2
		マウンテンスポーツ			1	1
		運動方法学II（陸上競技）			1	1
		運動学演習		0.29		0.29
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△運動方法学演習B		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	0.07	2.43	4	6.5
助教授	伊　藤　政　展	基礎演習		0.07		0.07
		体育心理学	1			1
		体育学演習		1		1
		体育測定評価		1		1
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△体育心理学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	2.07	4.14		6.21
助教授	今　泉　和　彦	基礎演習		0.07		0.07
		人体生理学（運動生理学を含む。）	1			1
		運動生理学特講	1			1
		運動生理学演習		2		2
		生理学実験			2	2
		生理学概論	1			1
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△運動生理学特論	1			1
		△運動生理学実験			2	2
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	4.07	3.14	4	11.21
助教授	加　藤　泰　樹	基礎演習		0.07		0.07
		人間と環境	0.25			0.25
		体育II B（幼稚園講義）	0.5			0.5
		体育学（体育史を含む。）	1			1
		体育学演習		1		1
		専修教育実地研究「体育」		0.33		0.33
		体育科教育法	0.33	0.33		0.66
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△体育学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	3.16	3.8		6.96
助教授	榊　原　　潔	基礎演習		0.07		0.07
		基礎情報処理		0.5		0.5
		体育実技A			4	4
		体育実技I			0.5	0.5

		体育II A（幼稚園実技）			0.5	0.5
		運動方法学III（球技）			2	2
		運動学演習		0.29		0.29
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△運動方法学演習D		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		2		2
		計	0.07	3.93	7	11
助教授	清水富弘	基礎演習		0.07		0.07
		保健体育学	0.33			0.33
		体育実技C			2	2
		体育実技I			0.5	0.5
		体育実技V			1	1
		野外運動I（スキー）			1	1
		野外運動II（水泳）			1	1
		運動学演習		0.29		0.29
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△運動方法学演習F		1		1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	0.4	2.43	5.5	8.33
講師	直原幹	基礎演習		0.07		0.07
		保健体育学	0.33			0.33
		体育A			2	2
		運動方法学IV（武道）			1	1
		運動方法学V（ダンス）			1	1
		運動学演習		0.29		0.29
		△体育学研究法	0.07			0.07
		△運動方法学演習G		1		1
		△武道学特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「体育」		0.07		0.07
		△課題研究		1		1
		計	1.4	2.43	4	7.83

〈生活・健康系教育講座（技術）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	石田文彦	金属加工法		1		1
		金属加工学	1			1
		△金属加工学特論	1			1
		△金属加工学実験実習			1	1
		△技術史特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		1		1
		計	3	2.12	1	6.12
教授	川崎直哉	家庭電気・機械	0.5			0.5
		電気工学概論	1			1
		電気工学実験実習			1	1
		△マルチメディア特論	0.16			0.16
		△電気工学特論	1			1
		△電気回路特論	1			1
		△電気技術実験実習			1	1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	3.76	2.12	2	7.88

教　授	川　島　章　弘	電子工学概論及び演習	0.5	0.5		1
		情報基礎（実習含む。）		1		1
		△マルチメディア持論	0.16			0.16
		△電子工学特論	1			1
		△情報基礎演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**1.66**	**4.62**		**6.28**
教　授	塚　原　　実	エネルギーと環境	0.25			0.25
		製図法		1		1
		エネルギー変換工学	1			1
		機械実習			1	1
		機械工学実験			1	1
		機械工学概論	1			1
		△機械工学特論	1			1
		△機械工学実験実習			1	1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**3.25**	**3.12**	**3**	**9.37**
助教授	平　田　晴　路	木材加工法Ⅰ（手工具加工）		1		1
		木材加工法II（機械加工）		1		1
		△技術教育論	0.5			0.5
		△技術科教育方法特論	1			1
		△技術科教育教材分析演習		0.5		0.5
		△木材加工学実験実習			1	1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		1		1
		計	**1.5**	**3.62**	**1**	**6.12**
助教授	山　崎　貞　登	人間と環境	0.25			0.25
		栽培学概論	0.5			0.5
		技術科教育法Ⅰ	1			1
		技術科教育法II	0.5			0.5
		△技術教育論	0.5			0.5
		△技術科教育原理特論	1			1
		△技術科教育教材開発演習		0.5		0.5
		△栽培環境特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**4.75**	**2.62**		**7.37**
講　師	大　森　康　正	基礎情報処理	0.25			0.25
		△情報処理演習		0.25		0.25
		△認知科学特論	0.5			0.5
		△マルチメディア特論	0.16			0.16
		△プログラミング特論	1			1
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**1.91**	**2.37**		**4.28**
講　師	髙　野　浩　志	基礎情報処理	0.25			0.25
		△情報処理演習		0.25		0.25
		△認知科学特論	0.5			0.5
		△マルチメディア特論	0.16			0.16
		△教育実践場面分析演習「技術」		0.12		0.12
		△課題研究		2		2
		計	**0.91**	**2.37**		**3.28**

〈生活・健康系教育講座（家庭）〉

職名	氏名	授業科目名（△印は大学院の授業科目を示す。）	毎週授業時数			
			講義	演習	実験実習実技	計
教授	大瀧 ミドリ	基礎演習		0.11		0.11
		保育学	1			1
		保育学演習Ⅰ		1		1
		保育学演習Ⅱ		1		1
		△家庭教育特論	0.5			0.5
		△児童学特論	1			1
		△児童学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	2	5.22		7.22
教授	大山 秀夫	基礎演習		0.11		0.11
		食物学Ⅰ（栄養学・食品衛生学）	1			1
		食物学演習		0.5		0.5
		食物学実験			1.5	1.5
		生化学	1			1
		生活の科学	0.25			0.25
		△食物学特論A	1			1
		△食物学特論B	0.5			0.5
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		1		1
		計	3.75	1.72	1.5	6.97
教授	坂本 宗仙	基礎演習		0.11		0.11
		被服学Ⅰ（被服材料学・被服整理学）	1			1
		被服学特講	1			1
		被服学演習		0.5		0.5
		被服学実験			1.5	1.5
		家庭電気・機械	0.5			0.5
		生活の科学	0.25			0.25
		△被服材料学特論	1			1
		△被服整理学特論	0.5			0.5
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	4.25	2.72	1.5	8.47
教授	佐藤 文子	基礎情報処理		0.5		0.5
		基礎演習		0.11		0.11
		家庭	0.33			0.33
		消費者教育論	1			1
		家庭科教育学特講Ⅰ	0.33			0.33
		家庭科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△家庭科教育学特論B	1			1
		△家庭科教育学演習		1		1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	2.99	4.05		7.04
助教授	佐藤 悦子	基礎演習		0.11		0.11
		被服学Ⅱ（被服構成学・被服衛生学）	1			1
		被服学演習		0.5		0.5
		被服学実験			1.5	1.5
		被服実習			2	2
		生活の科学	0.25			0.25
		△被服構成学特論	1			1
		△被服衛生学特論	0.5			0.5
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		計	2.75	0.72	3.5	6.97

助教授	立屋敷　かおる	基礎演習		0.11		0.11
		食物学II（調理学・実践栄養学・食品材料学）	1			1
		食物学演習		0.5		0.5
		食物学実験			1.5	1.5
		調理実習			2	2
		生活の科学	0.25			0.25
		学校給食論	0.5			0.5
		△食物学特論II	0.5			0.5
		△食物学特論III	1			1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		計	3.25	0.72	3.5	7.47
助教授	渡　邊　彩　子	基礎演習		0.11		0.11
		家庭	0.33			0.33
		家庭科教育学特講 I	0.33			0.33
		家庭科教育法（中等） II	0.5			0.5
		専修教育実地研究「家庭」		1		1
		家庭科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△家庭科教育学特論 A	1			1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		1		1
		計	2.49	2.55		5.04
講　師	得　丸　定　子	基礎演習		0.11		0.11
		家庭	0.33			0.33
		家庭科教育学特講 I	0.33			0.33
		家庭科教育法（中等） I	1			1
		家庭科教育法（初等）	0.33	0.33		0.66
		△家庭科教育論	1			1
		△家庭科教育学特論 C	1			1
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		計	3.99	0.55		4.54
講　師	細　江　容　子	基礎演習		0.11		0.11
		家族関係学	1			1
		家庭経済学	1			1
		家庭経営学演習		1		1
		△家庭経営学特論	1			1
		△家族関係学特論	1			1
		△家庭経営学演習		0.5		0.5
		△教育実践場面分析演習「家庭」		0.11		0.11
		△課題研究		2		2
		計	4	3.72		7.72

⑹ 平成９年度学位論文・卒業研究

① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧

ア 学校教育専攻

＜教育基礎コース＞

○青年のボランティア活動体験における学びの研究……池田幸也

○中学生における「反社会的行動」の背景

―Ｉ中学校の「反社会的行動」における各集団の集合化の役割―……海野浩

○規範的及び情報的影響下での集団サイズが同調行動に及ぼす効果……大友八千穂

○中国における女教師の教職選択に関する研究

―遼寧省の調査を中心として―……何燕侠

○生物の成長・元気の維持と機械の動作に関する幼児の素朴枠組み理論の研究……佐藤秀彦

○教師の指導態度と勢力資源およびスクール・モラールとの関連

―中学生が認知する学級担任教師のAD式指導態度を通して―……労網直樹

○教師の趣味的活動と授業の関連性に関する研究

―自由な時間との相互作用の視点で―……針生一之

○国民国家形成期における「標準語」教育の意味

―山梨県旧谷村高等小学校，旧尾県小学校における「標準語」教育分析による事例研究―……宮沢謙市

○ストレス対処スタイルに基づく対処方略およびストレス反応に関する実証的研究……山口洋一郎

○公教育現場における学校カウンセリング制度の導入について

―学校カウンセラーの教師並びに生徒への支援体制の成立をめぐって―……山野井晋吾

＜教育経営コース＞

○子どものための「生と死の教育」に関する研究

―学校教育における生命尊重教育の充実に向けて―……小勝智子

○教師のBurnout発生過程とストレスに関する心理学的研究……河西伸一

○中学生のストレスといじめ行動に関する社会心理学的研究

―ソーシャル・サポート，自己効力感，自己統制，規範意識，共感理解，養育態度の影響―……小鷹健士

○市町村教育長の資質に関する研究……佐々木幸寿

○日本の高等学校選択原理に関する研究

―「学区」レベルにおける競争メカニズムと市場原理の再検討―……豊田明義

○生涯学習社会移行への学校教育の役割に関する研究……中山晶壹

○米国の同性愛教育に関する基礎的研究

―学校教育における同性愛者差別の克服を目指して―……早川貴之

○子どもの自律性を高める学級経営に関する研究

―自己組織系としての学級の視座に基づいて―……堀川明博

○中等教育多様化政策の展開と理論的課題

―中高一貫教育の検討を中心にして―……南澤信之

○わが国公立義務教育諸学校の学校選択制度に関する研究……峰岸康明

＜教育方法コース＞

○「一つの経験」の成立と授業構想に関する基礎的研究……會田義昭

○「体験」を基盤とした道徳教育に関する基礎的研究……井出眞一

○情報提示の方法が生活科の探索活動に与える影響……歌　代　秀　行
○学習活動に及ぼす認知的葛藤の強さの影響……北　冨　真　治
○身体性を視座とした「わかる」ことの教授学的研究……工　藤　浩　司
○課題学習における協同的活動に関する分析的研究……小　林　　拓
○画像に対するキューの効果に関する研究
　―複数のキューを中心として―……小　正　好　人
○子供の授業評価活動が自己評価に及ぼす影響……齊　藤　　裕
○潜在的カリキュラムの本質と学校改革に関する研究……鈴　木　精一郎
○心理描写項目を用いた中学生用学校ストレッサー尺度の開発……武　井　和　弘
○手紙によるコミュニケーションの分析的研究
　～討論に焦点化して～……田　辺　道　行
○学習方略の習得が中学生の自己効力感に及ぼす影響……西　川　直　之
○教師の目標達成的指導と関与が生徒の学習動機づけに及ぼす影響……日　景　真　幸
○「少人数教育」における教師の意識と行動の差異に関する研究……古　屋　武　人
○自己教育力を培う自己評価能力の育成に関する研究……益　川　幸　三
○個性重視の教育と授業改善に関する研究……宮　尾　佳　明
○音楽学習における比喩を用いた美の測定と創出……宮　下　俊　也
○「探究」の論理と授業構想に関する基礎的研究……湯　本　武　司
＜生徒指導コース＞
○児童期の疎外感と自己意識の関連及び疎外感の低減に関する研究……浦　野　孝　文
○小学校から中学校への移行期における期待・不安と中学校への適応に関する研究
　―登校拒否傾向との関連を中心にして―……大　野　和　章
○児童の愛他行動と被愛他行動経験の関連に関する研究
　―愛他行動動機を媒介として―……尾　身　浩　光
○構成的グループ・エンカウンターのプログラム開発に関する研究
　―小学校低学年への適用事例を通して―……加　藤　治　代
○青年前期における内観法の適用に関する研究
　～自己受容・他者受容・他者からの受容の変化を中心に～……溝　口　なつみ
○適応指導教室における登校拒否児童生徒への援助について
　―担任，保護者との連携を中心にして―……上　村　茂　男
○中学生のノンバーバルスキルと生活感情に関する研究……劍　持　明　子
○成長促進的介入としての日記指導についての一考察
　―小学校高学年児童のセルフ・モニタリングと自己効力感の変容に着目して―……杉　田　和　浩
○ホリスティク教育に関する開発的研究
　―小学校での学級づくりへの適用を通して―……鈴　木　昭　博
○高校生の自己認知と自尊感情の関連
　―個性記述的視点導入の試み―……種　市　朋　哉
○高校生の無気力に関する研究
　―関連要因の検討を中心として―……千　葉　勝　幸
○仲間関係が児童の無気力感に及ぼす影響について……中　村　洋　一

○中学生の価値観と問題行動意識に関する研究……新　村　茂　昭
○ロール・プレイングによる道徳の授業の実証的研究
—「道徳の時間」の指導方法の比較検討を中心にして—……早　川　裕　隆
○ソーシャル・サポートに対する児童の認知と期待のギャップがストレス反応に及ぼす影響……福　原　清　訓
○小学校における「文化活動」に関する基礎的研究
—総合学習との関連に着目して—……真　下　雅　徳
○体験的活動を生かした道徳教育に関する実証的研究
—集団宿泊的行事を中心として—……宮　野　正　則
○青年期におけるハッピネスの発達的変化……谷　萩　成　利
○児童のコンピテンスに関する研究
—教師・友人への同一化及び登校拒否との関連について—……山　林　久　恭
○中学校進路指導プログラムの開発に関する研究
—自己理解の深化と豊かな人間関係作りに着目して—……吉　田　宗　弘
イ　幼児教育専攻
○日本の保育現場における「国際児」に関する研究
—「国際児」受け入れの現状と保育者等の意識調査を中心に—……小　川　　晶
○台湾の幼児教育と日本の幼児教育にみられる指導法上の諸問題に関する研究
—描画表現活動時における幼児の活動内容の分析を中心に—……陳　　曄　玲
○母親と保育者の子育て観に関する比較研究……田　頭　初　美
○幼児・児童期における人間関係の広がりについて
—社会性の発達と幼小関連—……本　荘　建　史
○幼稚園児の遊びにおける紙素材との関わりと保育者の援助について
—保育室内の環境構成を中心に—……山　下　佳　香
○幼児のきょうだい関係認知に関する研究
—２人きょうだいにおける長子と次子の差異—……渡　辺　千　華
ウ　障害児教育専攻
○視覚障害児の色彩語認知に関する研究……伊　藤　ま　ゆ
○精神薄弱養護学校における学習環境
—個別学習のための教育空間に関する検討—……宇佐美　太　郎
○台湾と日本における大学生による精神遅滞児に対するイメージ……王　　美　瓔
○ダウン症児の音声模倣と短期記憶に関する研究……岡　島　朋　子
○精神薄弱養護学校高等部単独設置校における軽度精神遅滞児の作業学習の内容と方法に関する研究…小　野　浩　子
○動作学習による脳性まひ児の書字動作の改善とその評価指標……小山田　秀　司
○障害児の余暇活動と地域でのサービスとの関連
—Ｊリーグの取り組みを中心に—……木　村　　豊
○公共ピクトグラムに関する調査研究
—精神遅滞者の地域生活を通して—……窪　田　　淳
○聾学校高等部生徒の日本文と英文の理解・表出能力に関する研究
～助詞と前置詞に着目して～……小和田　あゆみ
○発達遅滞児の小集団指導における補助手がかりとしての絵カードの使用の検討……佐　藤　一　英

○発達遅滞児の家庭での日課活動の形成における手順教示要求表現「どうするの」の使用とその効果…佐　野　由美子
○精神薄弱養護学校における養護・訓練の内容とその指導方法に関する研究……下　山　直　樹
○聴覚障害児の算数文章題解決過程における問題理解に関する事例研究
　～量の増減に焦点を当てて～……庄　司　美千代
○コミュニケーション成立水準に関与する聴覚障害幼児と教師の発信行動の特徴……菅　井　康　久
○重度・重複障害児における言語指示に伴う対象選択反応の形成に関する事例的研究……菅　原　　肇
○ノースウェスト聾学校におけるトータル・コミュニケーションの有効性と問題点に関する研究……鈴　木　亜　希
○言語障害通級指導教室における在籍学級との連携と研修に関する研究……武　田　　伸
○聾学校における校歌とその指導の実態に関する研究……田　中　直　子
○発達遅滞児の家庭での役割を持った日課行動の形成
　―家庭内指導プログラムにおける事前アセスメントの精選―……田　中　美　幸
○聾学校中学部生徒における音楽鑑賞教材のききとりに関する研究……津　山　文　彦
○学齢後期にある発達遅滞児の地域における活動レパートリーの拡大
　―地域社会への参加機会を保障するためのアセスメント方法の検討―……豊　田　　晃
○重度・重複障害児を対象とした集団授業分析のための基礎的研究……中　川　修　一
○障害者の生涯教育における青年学級の役割に関する研究
　―埼玉県Ｙ市の障害者青年学級の現状の分析を通して―……中　村　大　介
○精神薄弱養護学校の授業場面における教師から子どもへの「触れる」行動の分析
　―教師の子ども認知と関連して―……西　澤　一　男
○重度・重複障害児の養護・訓練指導計画作成過程における集団討議のあり方……根　市　正　彦
○発達遅滞者の喫茶店型作業所における作業レパートリーの形成
　～教示ビデオを用いた手順カード指導の有効性の検討～……根　津　博　人
○視覚障害児の歩行空間における方向定位に関する事例的研究……浜　辺　　清
○中学校特殊学級に在籍する精神遅滞児の交流教育に関する実践的研究……細　谷　一　博
○機能的コミュニケーション訓練における反応生成の負荷から見た機能等価な代替行動の検討……堀　井　しのぶ
○吃音の内面化と自己効力感に関する研究
　―中学生吃音児の事例を通して―……山　口　裕　子
○弱視児の視覚パターン認知における刺激明瞭度の影響に関する研究……木　下　建　作

エ　教科・領域教育専攻

＜言語系コース（国語）＞

○松尾芭蕉の書
　―その求めたもの―……池　田　俊　男
○風土記研究……稲　葉　幹　雄
○読書指導における「書くこと」の指導に関する研究……内　村　弘　子
○谷崎潤一郎の「古典回帰」
　―昭和初期の作品を中心として……大　橋　伊佐男
○顔真卿の書法
　―時代を超えて尊重されている要因―……小野寺　亜　紀
○山川登美子研究……金　井　洋　恵

○「学習の複線化」を取り入れた物語文教材の指導
—『「分析批評」の授業』の改善—……川　上　弘　宜
○小学校国語科作文学習論
—表現過程に「協同推敲」を導入した作文学習—……桑　原　辰　夫
○小学校高学年における「聴き合い・話し合い」学習の研究……古　閑　晶　子
○文学教材の挿し絵が読みに与える影響……近　藤　　均
○会話物語の研究……杉　原　裕一郎
○文学体験を根幹とする読みの指導
—個々の主体的な学習を求めて—……須　藤　昌　幸
○高村光太郎『道程』の研究……竹　田　英　里
○和歌の「見立て」について……鳥　羽　華菜子
○現代日本語の文章における接続表現の研究……萩　野　恵　太
○国語科におけるティーム・ティーチングの研究
—説明的文章の「修正読み」の指導を通して—……日　向　邦　夫
○国語科授業コミュニケーション場面における予測不可能事象の研究
—学習材化概念の導入による教育実践学の構想—……藤　森　裕　治
○詩の指導過程研究……本　多　和　恵
○『源氏物語』「六条御息所」論……民部田　里　美
○宮沢賢治における異空間の研究……矢　内　美　貴
○立原道造の刊行ソネット集に関する研究……風　間　大　介
＜言語系コース（英語）＞
○ A Descriptive and Theoretical Study of the English Progressives ……岩　下　啓　子
○ A Study on Awareness of Corrective Feedback with Japanese EFL Learners' Errors in Oral Communication Activities ……重　野　準　司
○ The Effects of Fastwriting on Essays of Japanese EFL Junior High School Students ……武　田　　博
○ The New Identity of the Heroine in Margaret Drabble's *The Waterfall* ……武　部　扶佐子
○ The Effects of Teaching Listening Strategies on Japanese EFL Junior High School Students' Listening Comprehension ……田　中　成　明
○ A Study of Anxiety in Japanese EFL Learners during Oral Communication Activities in the Classroom ……中　村　　浩
○ A Study of Future Expressions in English in the Framework of Relevance Theory ……初鹿野　要　一
○ Poetical Depictions in Richard Wright's Stories: *Uncle Tom's Children and Natiue Son* ……長谷川　　緑
○ Fitzgerald's *The Great Gatsby*: The Process of Gatsby's Destruction ……村　田　誠一郎
○ A Research and Analysis on Selection of English Basic Vocabulary for Communicative Lessons at Junior High School ……山　田　晴　彦
○ Interactional Modifications Used by ALT, JTE, and Japanese EFL Junior High School Students ……山戸田　孝　則
○ On Relative Clauses in English and Japanese ……横　浜　優　子

＜社会系コース＞

○上越市高田地区西部における都市の外延的拡大に関する研究……荒　井　隆　浩
○地域観の変化に関する基礎的研究
　―東京と頸城地方の生徒・保護者・成人の調査をてがかりとして―……石　田　重　久
○越後府内・高田城下における社会相と被差別民……岩　片　和　義
○障害児の権利に関する一考察
　～子どもの権利条約における障害児の権利保障観～……大　西　こずえ
○能登島の観光地化に関する研究……大　西　　保
○新潟県高田平野における地盤沈下と地下水利用……岡　澤　大　介
○公立高等学校における生徒懲戒処分とその手続きに関する研究……揖　　貴　志
○高等学校におけるクロス・カリキュラムの導入に関する研究……鹿　目　憲　文
○16世紀イタリアにおける言語文化にみる男女関係の諸類型……河　村　香　織
○近世中期越後における真宗中本山の役割と経営実態
　―浄興寺史料を中心として―……木　村　　伸
○中学校における世界地理教育に関する一考察……小　口　久　智
○新潟県安塚町における地域振興と課題……五　嶋　伸　一
○埼玉県農民運動の思想史的研究
　―1930～40年代の運動論と政治意識を中心に―……坂　本　　昇
○比角プラン成立史研究……佐　藤　克　己
○トラファルガー広場における集合的記憶の創出について
　―歴史表象分析による歴史認識形成の可能性―……新　木　武　志
○学校における情報公開・開示の研究
　―個人の評価情報を中心として―……杉　本　英　嗣
○ A. シュッツの知識論に関する一考察 ……滝　口　　浩
○地域学習における児童の時間的空間認識に関する研究
　―小学校第４学年における開発単元の構成をめぐって―……多　胡　清　一
○諏訪大社上社御柱の変遷
　―13・14世紀における造営と御柱―……田　中　　晃
○進路選択過程における性差の形成要因について
　―高等学校を中心として―……中　村　容　子
○会津における塩井と高僧伝説……新　國　雄　介
○渡良瀬遊水池問題と地域民衆
　―足尾鉱毒事件の再検討―……野　澤　智　光
○アジア太平洋戦争学習に関する実践的研究
　～「直江津捕虜収容所と平和友好運動」の教材化を中心として～……長谷川　明　寿
○加賀における民衆の信抑と一向一揆
　―白山信仰と蓮如教団のかかわりを中心に―……祝　　政　弘
○初期社会科「見附プラン」の変遷に関する研究……松　井　　淳
○北陸地方における港湾機能
　―とくに直江津港を中心として―……山　田　隆　之

○信濃同仁会青年連盟の少年団活動について……吉　田　正　信

＜自然系コース（数学）＞

○中学校数学における生徒の文字を用いた説明についての研究

　―文字式の二面性の理解を視点として―……板　垣　政　樹

○中学校における数学的モデリングの指導についての研究

　―生徒によるグラフ電卓の利用を視点として―……大　澤　弘　典

○数学的シツエーションにおける子どもの問題意識に関する一考察

　―教具に焦点を当てて―……岡　澤　　宏

○小学校算数科における速さの学習と指導に関する研究

　―線分図・数直線を道具とした児童の比例的な考えを視点として―……長　田　修一郎

○超曲面の剛性について……葛　西　光　敏

○デデキントのゼータ関数と円分体の類数……亀　山　武　士

○ Rough Sets in a Vector Space ……北　岡　啓一郎

○モジュラー多項式……後　藤　和　也

○リーマン多様体上のソボレフ空間の研究……下　鳥　晃　一

○部分多様体の全曲率について……末　木　　寧

○ Fundamental Theory of Fuzzy Numbers ……高　寺　　威

○超越数について……髙　橋　　亨

○テクノロジーの活用で変化する指導形態を前提とした教材開発及び指導法の研究……中　込　雄　治

○数学の授業における個の学びに関する研究……長　島　富　央

○算数の授業における問題の共有に関する研究……長谷川　　薫

○算数の授業における個の学習からみた「練り合い活動」に関する考察……山　本　浩　昭

＜自然系コース（理科）＞

○水熱合成法による高分子混合遷移金属リン酸化合物の合成に関する研究……安　部　卓　郎

○新潟県高田平野沿岸部における海陸風循環の日変化特性……阿　部　信　貴

○接合藻アオミドロ（*Spirogyra*）の隔壁形成部細胞質にみられるアクチン繊維の働き……植　木　厚　夫

○島状生息地における鳥類群集の種数・個体数・種組成を決める要因……岡　　徹

○粒子構造から見た混合層構造……笠　間　丈　史

○図の同値関係を用いる「並列つなぎ」の理解と誤解……木　村　和　夫

○中学校における総合学習の実態と理科の役割……粉　川　雄一郎

○中学校における名称知識が観察スケッチ及び記憶定着に与える効果に関する研究……近　藤　弘　志

○月布ベントナイト鉱床におけるスメクタイトの変質……佐　藤　裕　子

○小学校における実物観察と写真観察の比較研究……篠　原　昌　晃

○イネ科植物の観察における新しい検索法の開発……嶋　田　弘　子

○長野県中部に分布する中新統守屋層の層序と古環境……清　水　千　春

○ Social and Foraging Behaviors of Waterfow in Mixed-species Associations ……清　水　義　雄

○ユリ科植物の地下茎の形態と生育特性……田　島　晴　美

○類似課題による科学概念の獲得に関する研究

　―小学校における溶解時の質量保存概念について―……中　島　　稔

○小学校生物（動物）領域における学習転移に関する研究……萩　原　　浩

○化学における物質の量に関する高校生の理解
—量の換算を中心として—……平　川　　研
＜芸術系コース（音楽）＞
○「歌唱表現における発声の役割」……飯　島　典　子
○学校教育における「音楽劇」の実践
—ネットワーク化を図った伊久美小学校の試み—……池　谷　英　人
○明治・大正期における日本のオルガン作品……岩　崎　正　法
○現代におけるアイヌの音楽活動に関する一考察
—道東塘路の事例から—……荏　原　小百合
○小学校音楽科における郷土芸能の教材化に関する研究……近　藤　美保子
○音楽科教師の実践的思考……坂　田　　篤
○越後杜氏の酒屋唄
—新潟県三島郡越路町出身の杜氏を中心に—……松　村　智郁子
○モノドラマ合唱を用いた合科指導の一試案
—音楽劇への広がりとその可能性—……山　内　　成
○音楽劇とその歌役者について……吉　井　久美子
＜芸術系コース（美術）＞
○日本の木材にかかわる技術を取り入れた造形教育の展開……秋　山　秀　馬
○日本画の表現材料の可能性を生かして子どもの想像力を育てる指導……大　菅　敦　子
○美術館における教育普及活動の可能性
—新潟県立近代美術館を中心に—……河　西　美　枝
○意味を問い意味をつくり続ける造形教育の構築……片　山　寛　詞
○立体造形と場の問題についての考察……金　沢　和　明
○「木による立体造形の可能性の研究」……胡　　文　光
○版画制作におけるプロセスとしてのイリュージョンについて……佐　藤　義　徳
○デザイン教育におけるコンピュータの活用……周　　麗　玲
○中国における高等美術教育及びその日中比較に関する研究
—西洋画教育を中心に—……徐　　晨　陽
○フレネ教育の視点によるものづくり教育……髙　橋　宏　輔
○教育の基礎としての造形遊び
—遊び性を生かした学習指導—……鷺　本　千　種
○ THE ROLL OF MEDIA IN SCULPTURE:A RESEARCH INTO THE DEVELOPMENT OF THE CRITERIA WITH WHICH SCULPTORS SELECT THEIR MEDIA……トニー　ヒルズ
○環境教育とつくることの関係……原　　綾　乃
○人体彫刻における彩色と無彩色についての考察……前　川　光　恵
○総合的学習を視座としたデザイン教育についての研究脱デザインの試みとして……丸　山　　実
○美術教育における新しい工作教育
—自分のよさや可能性を発揮できる工作教育の構築—……矢　田　伸　次
○近代教育の脱構築
—その試みとしての美術教育—……若　林　鉄　也

○渦巻表現についての考察……鈴　木　直　子
＜生活・健康系コース（保健体育）＞
○中学校における保健学習の指導に関する研究
　―単元「心の健康」「健康と環境」を中心に―……上　野　　修
○児童における健康理解と気づき・行動に関する研究
　―日記による健康観察を手がかりにして―……受　川　美　紀
○運動中の意識変容に関する研究……木　村　直　子
○障害者体育の存立と内容に関する基礎的考察……鯨　岡　小百合
○体育授業におけるバスケットボールのゲーム評価に関する研究……久保田　哲　司
○小・中学校のしつけ教育に関する研究
　―教員の意識に着目して―……島　谷　英　樹
○体育授業における学習情報に関する事例的研究
　～中学校器械運動の授業観察から～……鈴　木　修　平
○「低学年の運動」に関する内容論的考察……髙　橋　　明
○新しい健康観をめざす体育と保健の統合……伏　見　ま　り
○構成的グループエンカウンターの実践的研究
　～身体活動プログラムに着目して～……七　澤　伸　一
○スポーツ指導における内部感覚のもつ意味に関する一考察……馬　場　治　男
○単元学習における学習形態の検討……平　松　明　彦
○小学生の短距離走学習における事例的研究……福　島　　淳
○体育授業における「学習内容」の再検討……松　井　康　博
○倒立の形態発生に関する研究……栁　澤　　登
○一致タイミング調節の能力に関する発達的研究……依　田　隆　生
○学校体育制度に関する研究
　―中国と日本の比較を通して―……劉　　明　哲
＜生活・健康系コース（技術）＞
○情報基礎領域における知識構造のモデリングとその応用……石　上　靖　芳
○技術科教育における学習ファイルシステムの開発と効果……大　沼　修　一
○情報処理過程を取り入れた「情報基礎」案に関する研究……長　田　　克
○ WWW を利用したグループウェア活用……加　藤　智　夫
○明治初期中等技術教育の萌芽
　―新潟学校百工化学科の創設と挫折……小　島　浩　治
○拮抗型回転駆動機構における内力の剛性におよぼす影響……佐　野　　浩
○スカラ型ロボットアームシステムの製作およびその応用に関する研究……長谷川　祐　二
○木材の硬さの教材化に関する研究……本　間　康　夫
○ものづくりの意義に関する研究……山　本　勝　好
＜生活・健康系コース（家庭）＞
○意思決定における価値意識
　―社会・個人志向性の視点から―……石　山　朋　美
○教育の立場からみた越後上布・小千谷縮に関する研究……大　橋　陽　子

○高等学校家庭科における生徒の意識とその変化
　—家族領域を中心として—……白　井　文　子
○イネ発芽時におけるデンプンの代謝……高　橋　由　子
○子育て期における夫婦の価値観
　—家事参加に対する夫の認知と妻の満足度—……村　田　幸　子

② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧

ア 学校教育専修

○小学生の学校ストレスに関する研究
　—locus of control との関連— ……安　達　和　代
○教師の指導態度と友人関係を中心とした児童の登校好悪感情に関する研究……大　谷　　淳
○精神的健康と無力感との関連について……河　西　まり子
○親の養育態度と登校回避感情との関連……楫　井　奈　央
○現代青年の悩みの構造……春　日　さおり
○「自己開示の場面における被開示者の性差について」……香　山　　順
○「訪問・交流活動に関する一考察」
　～ボランティア学習の理念に着目して～……川　原　康　彦
○文字認知に関する研究……岸　田　知　己
○否定的内容の自己開示に自尊感情と性差が及ぼす影響……木　村　公　美
○「児童の性格・行動に及ぼす親の影響に関する一考察」……古　濱　珠　美
○「問い」の学習指導論的検討……小　林　和　洋
○状況への同調性に関する研究……小　林　弘　昌
○個性化教育における教師の指導性に関する研究
　—静岡市立安東小学校の実践事例の分析を中心に—……齋　藤　由紀恵
○教育大学学生の教師アイデンティティの形成について……関　　裕　美
○「経験」の本質に関する教育方法学的検討……髙　詰　淳　一
○音響刺激と心理的負荷が文章記憶に及ぼす影響……土　屋　淳　一
○「学校における菜園活動についての一考察」
　～ケルシェンシュタイナーの労作教育を中心にして～……寺　田　敬　史
○親密な対人関係に関する研究
　～否定的側面の自己開示・被開示との関連を中心に～……長　澤　その子
○小学生の学校不適応と担任教師との心理的距離に関する研究……林　　浩　一
○教師の児童・生徒認知に関する社会心理学的研究……吉　貞　博　美
○公的自己意識と自己受容との関連について……馬　場　裕　子
○好みのポピュラー音楽に含まれるサブリミナル・メッセージの世代間比較……平　林　範　和
○教師期待に対する児童の認知が学習動機づけに及ぼす影響……平　吹　隆　寿
○セルフ・モニタリングとパーソナリティの関係について……藤　澤　　忍
○生徒の認知する教師の指導態度、友人の受容的態度と自己受容との関係……二夕見　尚　代
○障害者に対する態度の変容に情報提示が及ぼす効果……松　村　有　美

○衝動型—熟慮型認知スタイルにおける選択肢決定に関する研究
—選択肢のもつ否定情報の効果の観点から—……森　孝博
○児童と教師の心理的距離に関する研究……山野井千恵

イ　幼児教育専修

○子どもの本の選び方・与え方について
—子どもに好まれる絵本とは何か—……泉　佳代子
○幼児の概念色獲得における他者との相互的遊びの役割……泉　由紀子
○幼児の物の見立てと遊びの展開について……今川奈穂美
○母親の養育態度としつけ方略との関係についての研究……大泉明美
○幼稚園における子どもの描画活動と教師の働きかけ……川西真紀
○保育者の歌唱に関する教材の選択について……久保多美枝
○幼児のお話作りについての研究……清水かおる
○絵本を構成する絵の表現方法がもたらす効果に関する研究
—写実画とデフォルメされた絵の比較—……田中賢子
○母子関係論の現代的意義と幼児教育への影響……谷川公未子
○我が国に於ける幼児教育の発展とその時代背景に関する一研究
—昭和20年以降を中心に—……藤盛香織
○幼稚園や保育所における幼児と絵本のかかわりに関する一研究……水野加奈子
○江戸時代の幼児教育……山崎貴志
○戦時体制下における幼児教育
—雑誌「幼児の教育」にみる戦争と子ども—……吉田千賀
○親子関係のあり方について
—アダルト・チルドレンをめぐって—……米田有子

ウ　教科・領域教育専修

＜言語系（国語）コース＞

○授業場面における教師の意思決定と子どもの認知・情意過程の比較……新江みどり
○童謡の教材化研究……池田陽子
○吉行淳之介『娼婦もの』研究……猪俣順子
○時枝誠記研究
—国語政策に関する発言を中心に—……上田奈採
○杜甫における仕官文学について……奥原里奈
○太宰治『火の鳥』研究……小口由美子
○灰谷健次郎『太陽の子』研究
—「やさしさ」を中心に— ……粕谷優
○国語科教育におけるショートショート教材の研究……金瀬雅志
○『雨月物語』研究……川上綾子
○読み聞かせにおける子どもの興味に関する研究……串田麻由美
○『とはずがたり』研究……小間聡子
○「薛濤」研究……齋藤恵美子

○志賀直哉　初期作品研究
　—「大津順吉」を中心として— ……佐　藤　妙　子
○教師の把握する子どもの特性と教授行動の対応関係について……佐　藤　睦　子
○「なんか」の機能
　—電話による会話を資料として—……竹　村　香　織
○『御伽草子』研究……辻　　征　人
○『義経記』研究……戸　坂　彰　子
○名詞のサ変化について……西　田　奈美子
○『枕草子』における白居易受容の考察……馮　　海　鷹
○小学校における作文指導の研究
　—書けない子供たちに対する実践指導例の検討—……深　井　麻　里
○『落窪物語』研究……細　野　朋　子
○小学校における「漢字指導」の研究……横　尾　愛　実
○『駱駝祥子』における"的"の用法について……和　田　哲　郎
○『徒然草』研究……黒　木　宏　一
○現代日本語における頻度を表す副詞の研究……中　林　真由美
＜社会系コース＞
○地方自治に関する一考察……伊　藤　慈　幸
○南仏における異端カタリ派の展開とその要因……上　坂　昌　代
○戦前栃木県における「県民」意識の形成……大　塚　知　幸
○米の道と炭の道
　—桑取谷の生業—……小笠原　彰　子
○早池峰山信仰と早池峰神楽
　—現代社会における神楽伝承の課題を中心に—……菅　野　光　江
○環日本海経済圏交流の現状と課題
　—日本（新潟県）と中国（東北三省）の経済交流を中心として—……邢　　永　　軍
○スールー王国について
　—その歴史と対外関係を中心に—……三　王　昌　代
○近世高田藩における遊女……白　石　久　美
○幕末における江戸の治安維持体制……相　馬　一　貴
○新潟県安塚町における学校統廃合地域の変容……高　津　香奈子
○更埴市における長野自動車道インターチェンジ開設に伴う土地利用と景観の変容……竹　内　　浩
○新潟平野における放水路開削の地域的特徴……田　沢　紀　子
○河合隼雄の日本人論とユング心理学……田　辺　　卓
○衣生活と女性
　—桑取谷の仕事着—……中　野　いずみ
○近代長野県の成立過程
　—1890年代の松本周辺の分県運動—……中　村　雅　至
○石川県小松市における工業の一考察
　—小松製作所を中心として—……野　村　由美子

○近世北国街道における関川関所……畑　山　浩樹朗
○子どもの空間認知に関する基礎的研究……林　　路　代
○ルドルフ・シュタイナーの人智学に関する一考察……廣　瀬　　健
○社会変革運動におけるテロリズム思想の形成過程
　—1860年代末～80年代初頭のロシアでの事例を中心に—……藤　田　義　雄
○新潟県上越市における医療施設の立地パターンに関する一考察……古　市　　学
○くらしのリズムが生まれるとき
　—ムラの休み日—……堀　江　久　美
○助産婦の活動と地域社会……山　口　達　也
○戦後地方演劇運動に関する一考察
　—富山県を中心に—……吉　野　真依子

＜自然系（算数）コース＞

○原始根について……安　藤　広　行
○算数における子どものつまずきについて……伊　藤　麻　衣
○集合論の講究……猪　股　康　二
○平面球面三角法……遠　藤　理　佳
○ガウスの整数環……大　橋　香奈子
○問題づくりの授業研究……加瀬谷　博　文
○「中学校数学科問題づくりの授業」を参考に問題づくりの授業に関する研究……加　藤　千　里
○グラフと確率行列……金　子　幸　弘
○グラフと確率行列……岸　　清　一
○「問題づくりの授業」の研究……栗　林　昌　代
○複素数と複素平面……黒　田　一　夫
○平面球面三角法……今　　由美子
○数学的な考え方に関する研究
　—統合的発展的な考察について—……佐　藤　　純
○課題学習の研究……清　水　恵　子
○「問題づくりの授業」の研究……新　出　み　か
○平面球面三角法……多　内　　強
○集合論の講究……武　田　直　子
○グラフと確率行列……馬　場　美　幸
○フェルマーの小定理について……疋　田　克　彦
○小学校における割合概念の理解……本　多　圭　吾
○算数数学教育における数学的な考え方の研究
　—関数の考えとその創造的な活用について—……本　圖　　明
○平方剰余の相互法則について……安　井　修　子
○算数の文章題における子どもの方略について……横　田　さつき

＜自然系（理科）コース＞

○接合藻ミカヅキモ（*Closterium*）の接合子の発芽について……東　　可奈子
○北方系下部浅海帯貝化石群集の種構成の時代的変化……石　原　　明

○理科における計算能力の文脈依存性……岩田　亮
○コンデンサーに関する研究……大石賢一
○最近50年間の高知県足摺岬における大気混濁度の長期的変動……岡本理絵
○難波山背斜東翼の中新統能生谷層産貝化石群と古環境……小丸恭平
○アサの種子より得られた不ケン化脂質中に含まれるブラシノステロイドおよび植物ステロールの同定
……川島崇弘
○社会人から見た理科学習の有用性に関する研究……北嶋克浩
○理科教育における酸性雨・酸性雪に関する研究……坂口悦子
○葉の横断面観察における素材研究……佐藤　武
○屈折率の測定に関する研究……山藤克哲
○サワガニの定住性……渋谷芳隆
○多核緑藻ジュズモ（*Chaetomorpha*）の細胞分裂……助川美津子
○単子葉と双子葉の葉脈観察における素材研究……竹内　淳
○落体の重力加速度のレーザーを用いた測定……田中亜希子
○アマランサス種子中に合まれるブラシノステロイドおよび植物ステロールの同定……角川悦子
○継続的理科授業分析の研究……萩原恵美
○日本の隕石特につくば隕石の岩石学および鉱物学的研究……林　亜妃子
○上越市周辺の酸性および中性貫入岩における岩石化学的研究……林　宏樹
○ばねの振動に関する研究……舟波　舞
○土の教材化……宮崎重敏
○山形県月布鉱山のベントナイト層中に産するノジュールの鉱物学的研究……柳　茂徳
○新潟県関温泉におけるバイオマットの生成機構……米山由美
○海岸汚染と環境教育
—ロシア船籍タンカー「ナホトカ」の海岸汚染に関連して—……古澤信博
○上越教育大学における鳥類群集の季節的変動……佐藤宏紀

＜芸術系（音楽）コース＞

○バルトークのピアノ作品における作曲技法と民謡の関わりについて……相澤　賢
○幼児の音楽による表現活動
—うたう活動、ひく活動—……内山綾子
○演歌の音楽的特徴が若者の音楽嗜好に及ぼす影響……金田　実
○瞽女唄が人々に伝えたもの
—上越・長岡における聞き取り調査をもとに—……木下綾子
○小学校音楽科における教材の研究……佐藤一恵
○中学校におけるコンピュータを用いた音楽教育の実践
—生徒と音楽の新しい接点を求めて—……佐藤史人
○小学校音楽科における読譜指導の研究……白根亜希子
○セサミストリートとわが国の幼児音楽番組の比較研究……田平享子
○小・中学生を箏の古典曲に導くための一視点……永森美佳子
○小学校音楽科におけるリズム伴奏づくり……福田慈子
○身体表現を導入に生かした鑑賞の授業……真鍋由紀子

○小学校低学年における音楽環境に関する一考察……三　輪　千　文
○リムスキー＝コルサコフの管弦楽曲における「異国性」……柳　　春　美
○日本におけるレゲエの受容
～本学学部生アンケート調査に基づいて～……山　本　主　音
○教材として雅楽を扱うための一視点
～小中学生200人へのアンケートをもとに～……渡　邊　達　之

＜芸術系（図画工作）コース＞

○アルフォンス・ミュシャ
その作品の魅力……市　村　尚　子
○キュビスムが生み出した空間についての一考察……伊　藤　奈津紀
○戦後教育史における美術教育の現状に関する一考察……押　金　静　香
○学校におけるあそび空間と造形活動のかかわり……園　家　智　永
○写真の境界性についての考察……田　崎　智　美
○日・中美術教育について……張　　輝
○グスタフ・クリムトの黄金様式……宮　﨑　志　保
○日本の野外彫刻についての一考察……村　越　清　華
○子どもの造形活動における個を生かす意味に関する研究……柚　木　晴　子
○美術教育における教材としての建築……吉　貞　秀　俊
○マティスの切り紙絵……米　澤　　徹
○遊び性を重視した図画工作の在り方……青　山　　貴

＜生活・健康系（体育）コース＞

○スポーツ運動における運動転移に関する研究……井　浦　敦　史
○若者の娯楽観に関する一考察……川　﨑　崇　弘
○体育授業における「相互作用」に関する一考察
―教育実習授業の分析から―……川　島　秀　博
○スポーツにおける失敗の意味についての一考察
―バレーボール競技を中心に―……工　藤　英　子
○なわとび運動における習熟性に関する研究……坂　田　俊　久
○視覚誘発性運動感覚が体平衡に与える影響……佐々木　　愛
○スノーボードにみる現代若者のスポーツ観について……高　木　　一
○運動学習におけるフィードバックと自己評価の相互作用について……成　田　剛　俊
○女子サッカー選手のキック動作の分析……長谷川　雅　代
○青年の生死観について
～本学学生を対象に～……星　野　明　子
○野球の打順の決定要因について……細　井　大　輔
○運動会の徒競走に関する一考察……松　井　透　江
○レジャー動向に関する一考察……松　浦　秀　樹
○学生の飲酒に関する一考察……松　田　博　史
○スキー斜滑降、山まわりターンにおける荷重位置とフォームの分析……三　浦　弥　生

○学生の生活観について
～入学年度からみた場合～……宮　内　春　夫
○サッカー・フーリガニズムに関する一考察……村　田　耕　平
○子どもとサッカーの関わりについて
～清水市と上越市の比較～……横　井　和　浩
○中学生の健康観に関する一考察……横　山　恵　美
○野球型ボール運動の取り扱いに関する基礎的検討
―野球におけるルールの変遷を手がかりに―……吉　田　治　夫

＜生活・健康系（家庭）コース＞

○小・中学校における福祉教育の位置づけと実態
―家庭科における福祉教育―……相　澤　奈　穂
○生涯教育における「生と死の教育」
―社会教育とのかかわり方―……嵐　　美　香
○形状記憶／形態安定加工製品に関する調査・研究……岡　部　恵里子
○絹のグラフト加工に関する研究……小　林　卯　美
○ラットの各種臓器におけるミクロソーム内シトクロム P4502E1の分布……須　山　真理子
○小・中学校における福祉教育の位置づけと実態
―各教科・領域における福祉教育―……瀬戸川　綾　子
○明きの異なるブラウスにおけるボタンかけはずし動作……髙　野　千華子
○ストレンジシチュエーション場面における子どもの行動潜時の発達的変化……田　中　菊　代
○生涯教育における「生と死の教育」
―学校教育とのかかわり方―……田　原　加津江
○中学校家庭科における指導者の性差に関する研究……長　澤　亮　輔
○ストレンジシチュエーション場面における母子間距離の発達的変化……前　川　瑞　代
○本学学生の教育実習時における服装の実態と日常着との比較……松　本　幸　子
○クリ DNA パターンの品種間検討……宮　村　祥　代
○大学生のもつ老親扶養意識……宮　本　桂　子
○イネ α―アミラーゼの単離・精製と性質……柳　下　茂　人
○大学生のもつ高齢者イメージ……渡　部　和　子
○家庭科教育におけるコミュニケーションスキルの必要性……笠　原　香　織

(7) 教育職員免許状取得状況

① 平成９年度大学院学校教育研究科修了者

免許状の種類（教科）		平成９年度取得件数
小学校教諭専修免許状		26
幼稚園教諭専修免許状		6
中学校教諭専修免許状	（国　語）	9
	（英　語）	4
	（社　会）	12
	（数　学）	1
	（理　科）	4
	（音　楽）	3
	（美　術）	5
	（保健体育）	4
	（家　庭）	4
高等学校教諭専修免許状	（国　語）	9
	（英　語）	4
	（地理歴史）	7
	（公　民）	5
	（数　学）	1
	（理　科）	5
	（音　楽）	3
	（美　術）	5
	（保健体育）	4
	（家　庭）	4
	（商　業）	1
養護学校教諭専修免許状		8
養護学校教諭一種免許状		3
養護学校教諭二種免許状		2
聾学校教諭専修免許状		3
盲学校教諭専修免許状		2
合計		144

（注）取得件数は，新規大学修了生を対象としている。（現職教員を除く。）

② 平成9年度学校教育学部卒業者

免許状の種類（教科）		平成9年度取得件数
小学校教諭一種免許状		204
幼稚園教諭一種免許状		27
幼稚園教諭二種免許状		73
中学校教諭一種免許状	（国　語）	40
	（社　会）	31
	（数　学）	24
	（理　科）	24
	（音　楽）	15
	（美　術）	10
	（保健体育）	19
	（家　庭）	14
中学校教諭二種免許状	（国　語）	0
	（社　会）	1
	（数　学）	0
	（理　科）	0
	（音　楽）	0
	（美　術）	0
	（保健体育）	0
	（技　術）	11
	（家　庭）	0
高等学校教諭一種免許状	（国　語）	32
	（地理歴史）	19
	（公　民）	2
	（数　学）	24
	（理　科）	24
	（音　楽）	15
	（美　術）	9
	（工　芸）	1
	（保健体育）	19
	（家　庭）	14
合計		652

（注）取得件数は，新潟県教育委員会に教員免許状の一括申請をした数である。

(8) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	金額(千円)
基盤研究(A)	助教授 浅倉有子	東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究	1,900
	教授 二谷貞夫	教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発	3,200
	小計	2件	5,100
基盤研究(B)	助教授 今泉和彦	グルココルチコイドによる骨格筋容積の可塑的変化とその分子機構	1,100
	小計	1件	1,100
基盤研究(C)	助教授 清水富弘	高齢者を対象とした水中歩行の運動処方に関する縦断的研究	1,700
	教授 増井三夫	学区の行政的団体化と公共性に基づくドイツ（プロイセン）学区制度成立史の実証的研究	500
	教授 小宮三彌	ダウン症者の加齢に伴う運動機能の変化:心理面と生理面からの検討	300
	助教授 天野和孝	化石底生動物群中の残存種と生息環境	800
	教授 大瀧ミドリ	親の保育要求の充足と子どもの保育補償に関する実証的研究	800
	助教授 南部昌敏	情報能力の達成目標の策定と構成主義学習観に基づく情報教育プログラムの開発	900
	助教授 大庭重治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	500
	助教授 渡邊彩子	高齢社会における児童・生徒の積極的な福祉観を培う問題解決型学習プログラムの開発	800
	助教授 松本健義	幼児の造形表現と会話における物語の展開に関する事例研究	1,500
	教授 藤澤郁夫	プラトンの『国家』における市民の生存益に関する基礎的研究	900
	助教授 若林明雄	児童用パーソナリティ検査の標準化とその利用による教育的効果に関する研究	1,400
	助教授 安田尚	燕市金属製品流通業の構造変動と戦略転換	1,500
	教授 池内正幸	ミニマリスト・プログラムにおける経済性の条件の研究	500
	教授 森博	ロバチェフスキー空間内の部分多様体に関する研究	1,600
	助手 大場孝信	閃長岩および花崗岩に産する角閃石による圧力推定	2,300
	教授 中川清隆	都市地表面放射収支の表面形状に関する研究	2,600
	教授 中野靖夫	情報活用過程における状況認地と処理方略に関する実証的研究	1,100
	助教授 北條礼子	日本人学習者の言語（国語・英語）学習における学習方略のモデル構築に関する研究	700
	小計	18件	20,400
萌芽的研究	教授 黒木伸明	知識集合の代数的構造とそのラフ集合による表現	1,200
	小計	1件	1,200
奨励研究(A)	講師 内藤美加	自閉症児および健常児の自己の知識とその由来の理解について	600
	助教授 松本健吾	作用素環論とその記号力学系への応用	700
	講師 恵羅修吉	自閉症児における学習能力の基底にある記憶機能特性に関する基礎研究	1,100
	助教授 山崎貞登	環境保全や共生概念を導入した科学技術教育の教材開発	2,400
	小計	4件	4,800
合計		26件	32,600

（注）分担者及び附属学校教官の研究を除く。

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者職・氏名	研究題目	配分額（千円）
2－2	教授 渡邉 隆	環境教育のための地球科学的素材の解析	4,347

③ カリキュラム改革調査研究経費

年次計画	研究代表者職・氏名	プロジェクト名称	配分額（千円）
単年度	教授 中野靖夫	教員養成大学・学部における情報教育カリキュラムと教授法の改善に関する研究	2,219
単年度	附属中学校長（教授）二谷貞夫	「21世紀の教育課程の開発」総合学習グローバルセミナー(GS)「環境」～21世紀を自らの力で豊かに生きる人間の育成～	2,441
単年度	附属幼稚園長（教授）太田將勝	教育課程編成のための「環境」を重点領域とした幼児の発達過程のとらえ	2,003
単年度	教授 新井郁男	生涯教育から見た国語，算数，理科，社会の教科教育法の検討	1,307
他大学の分担	助教授 菅岡強司	新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究－指導方法の改善－	185

④ 学外体験学習等実践支援経費

年次計画	研究代表者職・氏名	プロジェクト名称	配分額（千円）
単年度	助教授 庭野義英	教科に関する専門教育科目「理科」における学生の学外体験学習を通して獲得される学校知と生活知の結合	684

⑤ 高度化推進特別経費（研究科共同研究経費）

年次計画	研究代表者職・氏名	プロジェクト名称	配分額（千円）
3－1	副学長 大澤健郎	現職教員再教育の場としての大学院における自然環境教育の在り方に関する研究	22,860

⑥ 奨学寄附金

名称	研究代表者職・氏名	寄付者	金額（千円）
「海水含有成分が温浴時の体温変動に及ぼす影響」に対する研究助成	助教授 清水富弘	㈶ソルト・サイエンス研究財団	500
清水富弘助教授に対する学術研究助成	助教授 清水富弘	㈱ユアースポーツ	600
「高等教育における新しいメディア利用研究～衛星通信(SCS)を用いた授業改善に関する研究～」に係わる研究助成	助教授 南部昌敏	㈶松下視聴覚教育研究財団	1,000
上越教育大学における教育研究活動等への助成		公孫会	1,500
海外教育（特別）研究助成		公孫会	300
海外教育研究助成		上越教育大学後援会	250
海外教育特別研究助成		上越教育大学大学院後援会	200
附属中学校の国際理解教育助成		上越教育大学学校教育学部附属中学校助成会	700

名　　称	研究代表者職・氏名	寄　付　者	金　額（千円）
得丸定子講師に対する学術研究助成	講　師 得　丸　定　子	㈶浦上食品・食文化振　興　財　団	3,000
関川水系における河川からの地下水涵養に関する研究	助教授 佐　藤　芳　徳	佐　藤　芳　徳	1,000
上越教育大学における教育研究活動等への助成		久　保　田　建　設　㈱	500
「ステロイドの化学的基礎研究」に対する助成	助教授 高津戸　　秀	タ　マ　生　化　学　㈱	1,000

⑦　受託研究

研究者職・氏名	研　　究　　題　　目	委　　託　　者	金　額（千円）
教　授　渡　邉　　隆 助　手　大　場　孝　信	緩衝材の鉱物学的長期安定性評価	動力炉・核燃料開発事業団	4,000
助教授　中　村　雅　彦	野生生物集団の絶滅プロセスに関する研究 －小集団の遺伝子的変異と近交弱勢の効果の解明－	国立環境研究所	1,675

(9) 教官の外国出張等

① 外国出張・海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	山崎 貞登	イギリス アイルランド	全英設計・技術科教育指導者・視学官研究協議会研究発表及び研究打合せ	平成9年4月6日～ 平成9年4月14日	海外研修
〃	髙石 次郎	ニュージーランド	フレッチャーチャレンジ国際陶芸展のオープニングレセプション・関連行事出席及びニュージーランド陶芸教育に関する調査研究	平成9年5月7日～ 平成9年5月14日	〃
〃	庭野 義英	韓国	韓国教育研究所・UNESCO主催International Conference on Science Education出席	平成9年5月25日～ 平成9年5月31日	〃
〃	小川 昌文	アメリカ合衆国	国際学会(The Philosophy of Music Education Symposium III) 出席及び発表	平成9年5月28日～ 平成9年6月1日	〃
〃	〃	アメリカ合衆国 カナダ	国際会議打合せ及び出席並びに資料収集	平成9年6月9日～ 平成9年6月26日	〃
教授	渡邉 隆	カナダ	国際粘土学会出席及び同学会の事前打合せ並びにオタワ近郊の粘土鉱物産状調査	平成9年6月12日～ 平成9年6月28日	外国出張
助手	五百川 裕	ロシア	サハリンにおける環境史現地調査	平成9年6月30日～ 平成9年7月10日	〃
助教授	松本 健吾	中国	上海作用素環・作用素論国際会議出席	平成9年7月3日～ 平成9年7月10日	〃
〃	清水 富弘	ドイツ	ドイツ・ミュンヘン大学医学部クラインシュミット教授との水中運動・水治療法に関する共同研究	平成9年7月7日～ 平成9年7月19日	海外研修
講師	布川 和彦	フィンランド	第21回国際数学教育心理学会における研究発表	平成9年7月12日～ 平成9年7月24日	〃
教授	佐藤 文子	韓国	アジア家政学会議及び評議員会出席	平成9年7月16日～ 平成9年7月19日	〃
講師	細江 容子	〃	第9回アジア地区家政学会，第7回日韓家政学シンポジウム出席，慶州釜山視察と高齢者観の国際比較調査打合せ	平成9年7月16日～ 平成9年7月22日	〃
助手	宇野 哲之	イタリア	テレピエット協会・ローマ市・アリッチャ市主催CONCERTIDEL TEMPIETTO 2回のチェロ・リサイタル打合せ及び演奏発表並びに資料収集	平成9年7月18日～ 平成9年8月21日	〃

職　名	氏　名	渡航目的国	用　　務	期　　間	備　　考
教　　授	二谷　貞夫	中国	日中歴史教育交流及び歴史教材収集	平成９年７月24日～ 平成９年７月31日	海外研修
助 教 授	天野　和孝	ロシア	地質野外調査	平成９年７月25日～ 平成９年８月11日	〃
助 教 授	時得　紀子	アメリカ合衆国	音楽教育の夏期講習受講及び音楽教育のカリキュラム史の調査研究	平成９年８月７日～ 平成９年８月26日	〃
助　　手	山縣耕太郎	ロシア	平成９年度国際学術研究「カムチャッカ半島における氷河をとりまく水循環過程及びその変遷に関する研究」に関わる調査	平成９年８月９日～ 平成９年９月22日	外国出張
助 教 授	庭野　義英	アメリカ合衆国	NASA 教育プログラム，環境倫理学，環境教育プロジェクト，アメリカの理科教育史に関する資料収集	平成９年８月10日～ 平成９年８月25日	海外研修
講　　師	植村　幸生	中国	延辺朝鮮族自治州における伝統音楽と音楽研究の現況に関する調査	平成９年８月13日～ 平成９年８月21日	〃
教　　授	茂手木潔子	モンゴル	日本・モンゴル国交樹立25周年記念ジャパンフェスティバル97におけるレクチャーコンサート出席	平成９年８月20日～ 平成９年８月27日	〃
〃	平山　満義	イギリス・フランス・ドイツ・スイス	ECSCW'97の会議及びワークショップへの参加並びに資料収集	平成９年９月５日～ 平成９年９月21日	〃
教　　授	二谷　貞夫	韓国	韓国交歓（訪問）生徒引率	平成９年９月６日～ 平成９年９月10日	外国出張
教　　諭	長澤　俊英	〃	〃	〃	〃
〃	桒原　陽一	〃	〃	〃	〃
〃	田中　和人	〃	〃	〃	〃
養護教諭	久保田清美	〃	〃	〃	〃
教　　授	茂手木潔子	オランダ	オランダのライデン博物館所蔵楽器に関する資料調査及び撮影	平成９年９月11日～ 平成９年９月25日	海外研修
助　　手	黎　　子椰	中国	第２回日中メカトロニクスシンポジウムにて発表及び共同研究打合せ	平成９年９月14日～ 平成９年９月24日	〃
教　　諭	五島由美子	韓国	韓国の教育制度及び教育施設視察	平成９年９月22日～ 平成９年９月28日	〃
教　　授	小野　昭一	〃	「海外教育（特別）研究」現地研修学生の引率・指導	平成９年９月22日～ 平成９年９月28日	外国出張
助 教 授	加藤　泰樹	〃	〃	〃	〃
教務課留学生係長	浅岡　芳郎	〃	「海外教育（特別）研究」現地研修学生の引率	〃	〃

職　名	氏　名	渡航目的国	用　　務	期　　間	備　　考
教　　授	若井　彌一	韓国	日韓教育行政学会共同セミナーへの参加	平成９年９月24日～ 平成９年９月27日	海外研修
助　教　授	田部　俊充	アメリカ合衆国	アメリカ地理教育協議会1997年次大会参加	平成９年10月７日～ 平成９年10月14日	〃
教　　授	山本　友和	韓国	パネリストとして国際会議出席	平成９年10月28日～ 平成９年10月31日	外国出張
助　教　授	佐藤　芳徳	〃	ソウル市周辺の地下水調査	平成９年11月14日～ 平成９年11月16日	海外研修
教　　授	砥堀　雅信	中国	中国福建省の学校健康教育に関する調査と学術交流	平成９年12月19日～ 平成９年12月28日	〃
〃	茂手木潔子	インドネシア	インドネシア　バリ島　ガムランアンサンブルの楽器製作終了時の儀式のフィールドワーク	平成９年12月21日～ 平成９年12月25日	〃
〃	戸北　凱惟	フランス	「21世紀に向けての科学技術教育政策に関する国際比較調査」に関する調査研究	平成10年１月26日～ 平成10年２月５日	外国出張
〃	下西善三郎	台湾	台湾における仏教・道教関連の説話文学・伝承文学に関する資料の収集と調査及び台湾所在の日本古典籍に関する調査研究	平成10年２月17日～ 平成10年７月７日	海外研修
助　教　授	天野　和孝	アメリカ合衆国	北太平洋における腹足類（軟体動物）の起源と移動に関する研究	平成10年３月１日～ 平成10年４月30日	外国出張 （文部省在外研究員）
〃	山崎　貞登	〃	第60回国際技術教育学会（ITEA）国際共同研究発表及び情報収集	平成10年３月６日～ 平成10年３月14日	海外研修
外国人教師	グレイグ・S・ダーマー	〃	現代英語及び英会話に関する資料収集	平成10年３月６日～ 平成10年４月６日	〃
講　　師	阿部亮太郎	フランス	フランス．カンに於ける音楽祭「セゾン・ミュージカル・ド・カン」の「今日の音楽の様相」での自作の上演とリハーサルへの立会い及びフランス在住の日本人作曲家の作品研究	平成10年３月７日～ 平成10年３月24日	〃
〃	植村　幸生	韓国	韓国済州島での民族行事調査及び韓国の伝統音楽家に対する面談調査	平成10年３月10日～ 平成10年３月18日	〃
教　　授	藤原　義博	アメリカ合衆国	発達遅滞児の問題行動の機能分析と機能的コミュニケーション訓練	平成10年３月17日～ 平成11年１月16日	外国出張 （文部省在外研究員）
助　教　授	庭野　義英	〃	理科教育の目的に関する日米の比較実証的研究－の打合せ	平成10年３月19日～ 平成10年４月２日	海外研修

職　名	氏　名	渡航目的国	用　　務	期　　間	備　　考
教　　授	増谷　直樹	イタリア	西洋画制作及び絵画教育に関する資料収集	平成10年３月22日～ 平成10年３月30日	海外研修
助　　手	黎　　子椰	中国	天津大学（中国）精儀学院計測技術及び精密機器研究討論会出席	平成10年３月24日～ 平成10年４月６日	〃
講　　師	布川　和彦	アメリカ合衆国	数学的問題解決における認知と社会的要因の相互作用に関する研究	平成10年３月25日～ 平成11年１月24日	外国出張 （文部省在外研究員）

⑽ 非常勤講師等による授業

① 非常勤講師

ア 大学院学校教育研究科

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	勤務先	日程
教育基礎	教育基礎論	30	藤田 統	上武大学	9月16日(火)～9月19日(金)
教育経営	教育計画特論	30	黒崎 勲	東京都立大学	8月25日(月)～8月28日(木)
教育方法	学習指導特論	30	安彦忠彦	名古屋大学	7月28日(月)～7月29日(火) 9月27日(土)～9月28日(日)
	教育課程行政特論	30	辻村哲夫	文部省 初等中等教育局	10月4日(土)～10月5日(日) 10月18日(土)～10月19日(日)
生徒指導	同和教育特論	15	横島 章	宇都宮大学	7月24日(木)～7月25日(金)
	臨床心理学特論	30	佐々木雄二	筑波大学	7月24日(木)～7月27日(日)
幼児教育	幼児教育実践学特論	30	山田 敏	信州大学	7月16日(水)～7月19日(土)
障害児教育	障害児病理学特論	30	原 美智子	群馬大学	7月21日(月)～7月24日(木)
	障害児生理・心理学特論B	15	早坂菊子	筑波大学	7月16日(水)～7月17日(木)
	視覚障害児指導法特論	30	村中義夫	なし	7月25日(金)～7月28日(月)
国語	国語科教育教材分析演習	30	長尾高明	宇都宮大学	7月16日(水)～7月19日(土)
	国語学特論C	30	宇佐美まゆみ	なし	2月16日(月)～2月18日(水)
外国語	英語科教育応用言語学特論	30	高橋正夫	新潟大学	7月16日(水)～7月19日(土)
社会	政治学特論	30	渋谷 武	なし	7月22日(火)～7月25日(金)
数学	算数科教育特論I(原理・方法)	15	能田伸彦	筑波大学	10月12日(日)～10月13日(月)
	数学科教育特論I(原理・方法)	15	重松敬一	奈良教育大学	9月20日(土)～9月21日(日)
	数学科教育特論II(教材)	15	飯島康之	愛知教育大学	7月15日(火)～7月16日(水)
	算数科教育特論II(教材)	15	大谷 実	金沢大学	2月17日(火)～2月18日(水)
理科	理科教育課程特論	15	堀 哲夫	山梨大学	9月29日(月)～9月30日(火)
	理科教育学特論A	15	鶴岡義彦	千葉大学	9月25日(木)～9月26日(金)
	理科教育学特論B	15	小林 学	国際武道大学	7月22日(火)～7月23日(水)
	物質・エネルギー特論A	15	寺島 浩	筑波大学	7月22日(火)～7月23日(水)
	物質・エネルギー特論B	15	吉村忠與志	福井工業高等専門学校	7月22日(火)～7月23日(水)
	「生命・地球」特論A	15	持田幸良	横浜国立大学	9月18日(木)～9月19日(金)
	「宇宙・地球」特論B	15	間嶋隆一	横浜国立大学	9月29日(月)～9月30日(火)
音楽	音楽学特論	15	西原 稔	桐朋学園大学	9月17日(水)～9月18日(木)
	指揮	45	遠藤雅古	東京芸術大学	7月28日(月)～7月30日(水) 2月16日(月)～2月18日(水)
	日本音楽研究	15	東儀兼彦	宮内庁	9月27日(土)～9月28日(日)
美術	造形心理学特論	15	近江源太郎	女子美術大学	7月30日(水)～7月31日(木)
	東洋美術史	15	星山晋也	早稲田大学	9月18日(木)～9月19日(金)
	工芸・デザイン論	15	柏木 博	武蔵野美術大学	7月28日(月)～7月29日(火)
	金工研究I	30	宮田亮平	東京芸術大学	9月13日(土)～9月16日(火)
保健体育	スポーツ学特論A	30	寒川恒夫	早稲田大学	7月22日(火)～7月25日(金)
	スポーツ学特論B	30	武藤芳照	東京大学	9月26日(金)～9月29日(月)
	体育社会学特論	30	永島惇正	東京学芸大学	7月17日(木)～7月20日(日)

イ　学校教育学部

講座等	授業科目名	時間数	担当教官名	勤務先	日　　程
教育方法	日本の教育	30	高浦勝義	国立教育研究所	7月16日(水)～7月19日(土)
生徒指導	同和教育	30	橘川真彦	宇都宮大学	7月22日(火)～7月25日(金)
	生涯学習概論B	30	吉川弘	横浜国立大学	7月17日(木)～7月20日(日)
	博物館学II	30	鈴木昭英	長岡市郷土史料館	2月8日(日)～2月11日(水)
幼児教育	生活科教育法	60	田中正巳 村山信一 笠原正	なし 中里村立田沢小学校 新井市立新井中央小学校	前期時間割組込み
国語	文学	30	森英一	金沢大学	7月18日(金)～7月20日(日)
	国語史	30	川嶋秀之	茨城大学	2月12日(木)～2月14日(土)
社会	政治学(国際政治を含む。)	30	和田守	大東文化大学	7月16日(水)～7月19日(土)
	考古学	30	森隆	財団法人富山県文化振興財団	2月8日(日)～2月11日(水)
	日本史I	30	市澤哲	樟蔭女子短期大学	2月12日(木)～2月15日(日)
理科	物理学	30	福島謙二	なし	通年時間割組込み
	力学	30	福島謙二	なし	前期時間割組込み
	電磁気学演習	15	福島謙二	なし	後期時間割組込み
音楽	民族音楽演奏法	15	皆川厚一	亜細亜大学	7月30日(水)～7月31日(木)
技術	栽培実習	30	鳥山和伸	北陸農業試験場	前期不定期
家庭	住居学(製図を含む。)	30	五十嵐由利子	新潟大学	8月27日(水)～8月29日(金)
	情報処理	30	大森克史	富山大学	9月17日(水)～9月19日(金)

②　教員養成実地指導講師

ア　教職に関する科目（教育実習の事前及び事後指導に関するものは除く）

講師氏名	職　　名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
小杉敏勝	新潟県立 上越養護学校　校長	幼児・障害児教育原理	肢体不自由養護学校における教育・指導	2
加藤通彦	新井市立 にしき養護学校　校長	〃	精神薄弱養護学校における教育・指導	2
大滝雅浩	新潟県立 高田盲学校　校長	〃	盲学校における教育・指導	2
小池省吾	新潟県立 新潟聾学校　校長	〃	聾学校における教育・指導	2
安藤雅之	常葉学園大学教育学部 附属橘小学校　教諭	教育方法学	授業研究の意義・目的・方法	2
小野雅子	糸魚川市立 糸魚川小学校　教諭	国語科教育法(初等)	小学校の国語科教材の見方・扱い方について，実践的な立場から説述する。	2
平井修二	上越市立 富岡小学校　教頭	〃	〃	2
菱田由美	両津市立 吉井小学校　教頭	〃	〃	2
中嶋賢一	中頸城郡柿崎町立 柿崎小学校　教諭	〃	〃	2
大口雅久	上越市立 城東中学校　教諭	国語科教育法(中等)I	中学校の国語科教材の見方・扱い方について，実践的な立場から説述する。	2
西沢睦郎	新潟県立 吉川高等学校　教諭	地理歴史科教育法	地理歴史科の教材内容と授業実践について，歴史教育に焦点をあてて講ずる。	4

講師氏名	職　名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
本田信夫	上越市立 諏訪小学校　教頭	算数科教育法	新しい学力観の立場からの指導と評価の実際	6×2
大山賢一	上越市立 大手町小学校　教諭	理科教育法(初等)	地層の観察	2×2
丸山幹生	上越市立 直江津中学校　教頭	理科教育法(中等)Ⅰ	理科第二分野生物教材の指導	4
高倉芳行	新井市立 新井中央小学校　教諭	音楽科教育法(初等)	児童の発声・創作に関する講義・演習	4×2
神谷敬二	中頸城郡頸城村立 頸城中学校　教頭	音楽科教育法(中等)Ⅰ	生徒の「表現」に関する講義・演習	4
堀川紀夫	中頸城郡板倉町立 板倉中学校　教頭	美術教育法Ⅰ	中学校美術科教育の実践的内容についての講義	6
小笠原秀夫	上越教育事務所 学校指導課指導主事	体育科教育法	小学校体育科の授業の構成と展開 「新しい学力観のとらえ方」	2×2
古澤良彰	前上越市立 大和小学校　校長	家庭科教育法(初等)	家庭科における環境教育について講義を行う。	2×2
〃	〃	技術科教育法Ⅰ	技術科教材研究の構成と実践	6
森澤勉	前中頸城郡中郷村立 中郷小学校　校長	基礎情報処理	情報活用能力及び情報技術の習得のための演習実習指導を行う。	16
渡邉正親	上越市立 高士小学校　校長	特別講義「教育機器の利用法」	教育機器の利用法に関する講義及び実技指導	8
長谷川新平	糸魚川市立 根知小学校　校長	〃	〃	8
志村正幸	糸魚川市立 大野小学校　教頭	〃	〃	8
山川晃	中頸城郡柿崎町立 柿崎小学校　教諭	〃	〃	16
福保雄成	上越地区広域視聴覚教育協議会 視聴覚教育主事	〃	〃	16
高橋守	中頸城郡頸城村立 南川小学校　教頭	〃	〃	8
中野英康	上越教育大学 附属小学校　教諭	国語科教育法(初等)	小学校の国語科教材の見方・扱い方について，実践的な立場から説述する。	2
石野秋広	上越教育大学 附属中学校　教諭	国語科教育法(中等)Ⅰ	中学校の国語科教材の見方・扱い方について，実践的な立場から説述する。	2
渡辺千一	〃	数学科教育法Ⅰ	新しい学力観の立場からの指導と評価の実際	6
青柳隆広	〃	〃	問題解決の立場からの指導と評価の実際	6
三崎隆	〃	理科教育法(中等)Ⅰ	理科第二分野地学教材の指導	4
近藤隆司	上越教育大学 附属小学校　教諭	音楽科教育法(初等)	児童の器楽表現に関する講義・演習	2×2
長谷川泰山	上越教育大学 附属中学校　教諭	音楽科教育法(中等)Ⅰ	生徒の「鑑賞」に関する講義・演習	4
笹川辰雄	上越教育大学 附属幼稚園　副園長	造形教育法	図画工作科教育の実践的内容についての講義	4×2
滝沢一博	上越教育大学 附属小学校　教諭	体育科教育法	小学校体育科の授業の構成と展開 「指導計画立案の手順」	2×2
藤田賢一郎	上越教育大学 附属中学校　教諭	技術科教育法Ⅰ	技術科授業の構成と展開	6

イ　教科に関する科目

講師氏名	職　名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
井部　剛	上越市立 直江津東中学校　教諭	理科	小学校物理・化学教材の展開例と実践例	2×2
石野繁男	上越市立教育センター 理科研究員	〃	小学校生物・地学教材の展開例と実践例	2×2
小出佳子	上越市立 高志小学校　教諭	生活	小学校生活科の実践場面の解説	4×2
上野　宏	上越市立 直江津小学校　教諭	体育ＩＢ	小学校体育科指導計画とその展開II	2×2
渡辺祐治	上越市立 春日新田小学校　教諭	〃	小学校体育科指導計画とその展開Ｉ	2×2
岩野久尚	新井市立 新井中学校　校長	専修教育実地研究 「国語」	小•中学校の国語科教育の内容につき，実践的な立場から説述する。	2
塚本宇男	中頸城郡大潟町立 大潟町小学校　校長	〃	〃	2
小林晃彦	上越市立 城西中学校　教諭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科，特に地理的分野の教材内容と授業実践について講ずる。	2
長谷川敬子	大潟町立 大潟町小学校　教諭	〃	小学校社会科教材内容の分析方法，授業実践について講ずる。	2
山川　晃	中頸城郡柿崎町立 柿崎小学校　教諭	専修教育実地研究 「理科」	理科教育における情報利用	4
神村大輔	東頸城郡安塚町立 安塚小学校　教諭	〃	地域教材の開発	4
小出敏則	前上越市立 大和小学校　校長	専修教育実地研究 「音楽」	学校教育現場における音楽科教育の在り方について	4
臼井一郎	十日町市立 十日町小学校　校長	専修教育実地研究 「図画工作」	図画工作科教育の実践的内容についての指導	4
吉越正子	中頸城郡頸城村立 明治小学校　校長	専修教育実地研究 「家庭」	小学校家庭科の授業の検討を演習として行う。	4
笹川辰雄	上越教育大学 附属幼稚園　副園長	幼児教育実践学	専修教育実習の事前・事後指導	2
田中和人	上越教育大学 附属中学校　教諭	専修教育実地研究 「国語」	小•中学校の国語科教育の内容につき，実践的な立場から説述する。	2
五島由美子	上越教育大学 附属小学校　教諭	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科教材内容の分析方法，授業実践について講ずる。	2
釜田　聡	上越教育大学 附属中学校　教諭	〃	中学校社会科，特に公民的分野の教材内容と授業実践について講ずる。	2
田村　学	上越教育大学 附属小学校　教諭	専修教育実地研究 「算数」	問題解決，体験活動の立場からの授業の構成と展開	6
竹田幸雄	上越教育大学 附属中学校　教諭	〃	新しい学力観の立場からの指導と評価の実際	8
村井友明	〃	専修教育実地研究 「体育」	中学校体育授業の構成と展開 指導計画立案の手順	4

ウ　教育実習の事前及び事後指導に関するもの

講師氏名	職　名	授業科目名	授業の趣旨・概要	実施場所	年間授業時間数
渡邉正親	上越市立 高士小学校　校長	教育実地研究II （授業基礎研究）	OHP・ビデオ教材制作実習の指導	学校教育研究センター	8
長谷川新平	糸魚川市立 根知小学校　校長	〃	〃	〃	8
志村正幸	糸魚川市立 大野小学校　教頭	〃	〃	〃	8
山川　晃	中頸城郡柿崎町立 柿崎小学校　教諭	〃	〃	〃	8
福保雄成	上越地区広域視聴覚教育協議会 視聴覚教育主事	〃	〃	〃	8
高橋　守	中頸城郡頸城村立 南川小学校　教頭	〃	〃	〃	8
熊木　徹	新井市立 新井南中学校　教諭	〃	〃	〃	8
森澤　勉	前中頸城郡中郷村立 中郷小学校　校長	〃	〃	〃	8
小島紀男	上越市立 直江津小学校　校長	普通教育実習事前指導	小学校における学校運営・校務分掌	大学	2
保坂邦夫	上越市立 八千浦小学校　校長	普通教育実習事後指導	普通教育実習の事後指導	〃	2
藤本孝昭	上越市立 城北中学校　教頭	中学校教育実習事前指導	中学校の教育課程と中学生	〃	2
和田英史	上越教育大学 附属小学校　教諭	教育実地研究II （授業基礎研究）	教具の開発に関する演習	学校教育研究センター	8
親跡久樹	〃	〃	〃	〃	8
横山正夫	〃	〃	小学校における学習指導案の作成（総論）	大学	2
中野英康	〃	〃	国語科学習指導案の作成法に関する講義，実習指導	学校教育研究センター	16
佐山幸太郎	〃	〃	社会科学習指導案の作成法に関する講義，実習指導	〃	16
田村　学	〃	〃	算数科学習指導案の作成法に関する講義，実習指導	〃	16
親跡久樹	〃	〃	理科科学習指導案の作成法に関する講義，実習指導	〃	16
中野英康	〃	普通教育実習事前指導	国語科学習指導案作成における留意点	大学	1
佐山幸太郎	〃	〃	社会科学習指導案作成における留意点	〃	1
田村　学	〃	〃	算数科学習指導案作成における留意点	〃	1
親跡久樹	〃	〃	理科学習指導案作成における留意点	〃	1
清沢　聰	上越教育大学 附属中学校　副校長	中学校教育実習事後指導	中学校教育実習の事後指導	〃	2

③　ティーチング・アシスタント

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５１Ｋ 生　田　愉　子	５月１日から ９月30日まで	15時間	基礎情報処理 （学校教育）	南部昌敏助教授 他	前期	金　５
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	０９５４０６Ｃ 奈良岡　英　男	５月１日から ９月30日まで	15時間	算数科教育法 （Ａ・Ｄグループ）	熊谷光一助教授 他	前期	火　２
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	０９５４１０Ａ 畾　　和　弘	５月１日から ９月30日まで	15時間	算数科教育法 （Ｂ・Ｃグループ）	熊谷光一助教授 他	前期	木　２
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０８５４２４Ｈ 粉　川　雄一郎	５月１日から ９月30日まで	15時間	理科教育法(初等) （Ａ・Ｄグループ）	戸北凱惟教授　他	前期	火　３
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０８５４２４Ｈ 粉　川　雄一郎	５月１日から ９月30日まで	15時間	理科教育法(初等) （Ｂ・Ｃグループ）	戸北凱惟教授　他	前期	金　１
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５３Ｆ 阪　田　久　美	５月１日から ９月30日まで	30時間	音楽Ａ	山本茂夫助教授 他	前期	火　５
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５６Ｌ 八　町　裕　子	５月１日から ９月30日まで					
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６６Ｂ 佐　藤　義　徳	５月１日から ９月30日まで	30時間	図画工作Ａ （Ａグループ）	大嶋彰助教授　他	前期	木　２
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６６Ｂ 佐　藤　義　徳	５月１日から ９月30日まで	30時間	図画工作Ａ （Ｂグループ）	大嶋彰助教授　他	前期	木　３
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４６４Ｍ 石　坂　真希子	５月１日から ９月30日まで	15時間	基礎情報処理 （音楽）	酒井創助教授　他	前期	月　２
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６７Ｍ 周　　麗　玲	５月１日から ９月30日まで	15時間	基礎情報処理 （図画工作）	阿部靖子助教授	前期	月　２
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	０８５３１９Ｅ 萩　野　恵　太	５月１日から ９月30日まで	7時間	基礎情報処理 （国語）	野村眞木夫助教授 他	前期	木　４
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	０８５５３０Ｊ 高　橋　由　子	５月１日から ９月30日まで	30時間	食物学実験	大山秀夫教授　他	前期	月　３～５
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５１Ｋ 生　田　愉　子	５月１日から ９月30日まで	30時間	指揮法Ⅰ	伊達博教授	前期	木　２
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５２Ｈ 小　島　玲　恵	５月１日から ９月30日まで					
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	０９５３０４Ｍ 大　沼　和　美	５月１日から ９月30日まで	30時間	書写書道Ⅰ	吉田行雄教授	前期	月　４
学校教育専攻 教育基礎コース	０８５００３Ｋ 大　友　八千穂	５月１日から ９月30日まで	30時間	教育心理学実験	内藤美加講師	前期	木　４～５
教科・領域教育専攻 社会系コース	０９５３６１Ｌ 櫻　井　　武	５月１日から ３月31日まで	30時間	外国史演習	下里俊行助教授	通年	月　５
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４７１Ｋ トニー　ヒルズ	５月１日から ９月30日まで	30時間	工芸演習	髙石次郎助教授 他	前期	月　４～５
教科・領域教育専攻 社会系コース	０９５３５４Ｈ 岡　本　　悟	５月１日から ３月31日まで	30時間	地理歴史科教育法 演習	二谷貞夫教授　他	通年	月　５
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０８５４２６Ｃ 佐　藤　裕　子	５月１日から ９月30日まで	30時間	地学実験	渡邉隆教授　他	前期	月　４～５
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６４Ｇ 金　沢　和　明	５月１日から ９月30日まで	30時間	彫塑演習	岡充夫助教授	前期	木　４～５
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４６４Ｍ 石　坂　真希子	５月１日から ３月31日まで	30時間	デザイン演習	山ノ下堅一教授	通年	金　３
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０８５４３１Ｌ 田　島　晴　美	５月１日から ９月30日まで	30時間	生物学野外研究法	大悟法滋教授　他	前期	木　４～５
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０８５４２６Ｃ 佐　藤　裕　子	５月１日から ９月30日まで	30時間	岩石学・鉱物学実験	渡邉隆教授	前期	火　４～５

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４６５Ｋ 小笠原　良　枝	５月１日から ９月30日まで	30時間	絵画演習Ⅰ	福岡泰彦助教授 他	前期	火　4
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６９Ｈ 高　橋　宏　輔	５月１日から ９月30日まで	30時間	木工芸実習	西村俊夫助教授	前期	木　4～5
学校教育専攻 教育経営コース	０９５０５５Ｇ 加　藤　真　悟	10月１日から ３月31日まで	30時間	教育法規演習	若井彌一教授	後期	水　1
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５１Ｋ 生　田　愉　子	10月１日から ３月31日まで	16時間	教育実地研究Ⅱ （A・Dグループ）	中野靖夫教授　他	後期	水　5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５１Ｋ 生　田　愉　子	10月１日から ３月31日まで	16時間	教育実地研究Ⅱ （B・Cグループ）	中野靖夫教授　他	後期	金　5
幼児教育専攻	０９５２１４Ａ 丸　山　　桂	10月１日から ３月31日まで	30時間	保育内容「表現・音楽」	大山美和子教授	後期	火　3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４７３Ｆ 前　川　光　恵	10月１日から ３月31日まで	30時間	保育内容「表現・造形」	松本健義助教授	後期	火　2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６６Ｂ 佐　藤　義　徳	10月１日から ３月31日まで	30時間	図画工作Ａ （Cグループ）	大嶋彰助教授　他	後期	火　3
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６６Ｂ 佐　藤　義　徳	10月１日から ３月31日まで	30時間	図画工作Ａ （Dグループ）	大嶋彰助教授　他	後期	木　2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４７２Ｈ 原　　綾　乃	10月１日から ３月31日まで	30時間	図画工作ⅡＡ （幼稚園実技）	増谷直樹教授　他	後期	月　3
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０９５４２７Ｇ 古　寺　　誠	10月１日から ３月31日まで	30時間	生物学実験	小川茂助教授　他	後期	木　4～5
教科・領域教育専攻 社会系コース	０８５３５１Ｊ 荒　井　隆　浩	10月１日から ３月31日まで	30時間	地理学野外実験	佐藤芳徳助教授 他	後期	集中
教科・領域教育専攻 社会系コース	０８５３５６Ｋ 岡　澤　大　介	10月１日から ３月31日まで					
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	０８５３０８Ｋ 小野寺　亜　紀	10月１日から ３月31日まで	30時間	書写書道Ⅱ	吉田行雄教授	後期	月　4
教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	０９５４１０Ａ 畠　　和　弘	10月１日から ３月31日まで	30時間	微分積分学Ⅱ演習	田中博教授	後期	月　3
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	０９５５３３Ｈ 田　村　綾　子	10月１日から ３月31日まで	30時間	被服学実験	坂本宗仙教授　他	後期	木　3～5
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	０８５５３０Ｊ 高　橋　由　子	10月１日から ３月31日まで	30時間	調理実習	立屋敷かおる 助教授	後期	火　2～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４７１Ｃ 土　田　涼　子	10月１日から ３月31日まで	30時間	陶芸実習	髙石次郎助教授	後期	木　4～5
教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	０８５４２４Ｈ 粉　川　雄一郎	10月１日から ３月31日まで	30時間	物理学実験Ⅰ	西山保子教授　他	後期	月　4～5
教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	０９５３０４Ｍ 大　沼　和　美	10月１日から ３月31日まで	30時間	書写書道Ⅲ	吉田行雄教授	後期	月　3
教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（家庭）	０９５５３３Ｈ 田　村　綾　子	10月１日から ３月31日まで	30時間	被服実習	佐藤悦子助教授	後期	火　2～5
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４６５Ｋ 小笠原　良　枝	10月１日から ３月31日まで	30時間	絵画演習Ⅱ	増谷直樹教授　他	後期	火　4
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４７３Ｌ 本　名　正　幸	10月１日から ３月31日まで	30時間	美術史実地研究	川村知行助教授	後期	集中
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５１Ｋ 生　田　愉　子	10月１日から ３月31日まで	30時間	指揮法Ⅱ	伊達博教授	後期	火　2
教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	０９５４５２Ｈ 小　島　玲　恵	10月１日から ３月31日まで					
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４６４Ｍ 石　坂　真希子	10月１日から ３月31日まで	30時間	デザイン実習	山ノ下堅一教授	後期	火　4～5

専攻・コース	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０８５４６４Ｇ 金　沢　和　明	10月１日から ３月31日まで	30時間	基礎造形II	岡充夫助教授	後期	金　4
教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	０９５４６４Ｍ 石　坂　真希子	10月１日から ３月31日まで	30時間	図法演習	山ノ下堅一教授 他	後期	月　4

専攻・連合講座	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	業務担当授業科目名	担当教官	学期	曜日・時限
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	Ｄ９６１０２Ｊ 黒　羽　正　見	10月１日から ３月31日まで	30時間	学級経営演習	西穣司教授	後期	木　2
教科教育実践学専攻 言語系教育連合講座	Ｄ９６３０４Ｊ 藤　井　知　弘	10月１日から ３月31日まで	30時間	国語科教育方法 演習II	有澤俊太郎教授	後期	金　2
教科教育実践学専攻 言語系教育連合講座	Ｄ９６３０４Ｊ 藤　井　知　弘	10月１日から ３月31日まで	30時間	国語科演習Ｉ	有澤俊太郎教授	後期	木　5
教科教育実践学専攻 自然系教育連合講座	Ｄ９６５０１Ｊ 嶋　根　紀　仁	10月１日から ３月31日まで	20時間	幾何学演習	溝上武實教授	後期	水　1
教科教育実践学専攻 自然系教育連合講座	Ｄ９６５０１Ｊ 嶋　根　紀　仁	10月１日から ３月31日まで	20時間	数学演習	溝上武實教授	後期	火　5
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	Ｄ９６７０３Ｊ 原　田　咲　織	10月１日から ３月31日まで	60時間	運動生理学実験	今泉和彦助教授	後期	金　3～4
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	Ｄ９６７０３Ｊ 原　田　咲　織	10月１日から ３月31日まで	60時間	生理学実験	今泉和彦助教授	後期	火　3～4
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	Ｄ９６７０３Ｊ 原　田　咲　織	10月１日から ３月31日まで	60時間	運動生理学演習	今泉和彦助教授	後期	木　4～5

④　リサーチ・アシスタント

専攻・連合講座	学籍番号・氏名	任用期間	業務担当時間数	研究プロジェクト等名	左の中心的組織名	研究プロジェクト代表者
教科教育実践学専攻 言語系教育連合講座	Ｄ９６３０４Ｊ 藤　井　知　弘	６月１日から ３月31日まで	323時間	読みの発達に関する理論的・実践的研究	連合学校教育学研究科	有澤俊太郎教授
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	Ｄ９６６０１Ｊ 犬　童　昭　久	６月１日から ３月31日まで	305時間	制作(ものをつくること)の教育理念の再構築とその実践に関する研究	学校教育研究科	西野範夫教授
教科教育実践学専攻 自然系教育連合講座	Ｄ９６５０１Ｊ 嶋　根　紀　仁	６月１日から ３月31日まで	305時間	位相空間論に関する研究	学校教育研究科	溝上武實教授
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	Ｄ９６７０３Ｊ 原　田　咲　織	６月１日から ３月31日まで	305時間	性ホルモンによる肝臓内エタノール代謝の変化とその機構に関する研究	学校教育研究科	今泉和彦助教授
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	Ｄ９６１０２Ｊ 黒　羽　正　見	６月１日から ３月31日まで	305時間	学校教育の事例研究法の開発に関する研究	学校教育研究科	西穣司教授

⑾ 公開講座等実施状況

① 公開講座

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	ロシア語講座	社会系教育研究部 助教授 下里俊行	5月6日(火) ～ 7月15日(火) 10回	18：00 ～ 19：30 計15時間	10	10	人文棟
	パソコン入門(前期)	学校教育研究センター 教授 中野靖夫 学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿部勲 学校教育研究センター 助教授 小川亮	6月9日(月) ～ 6月13日(金) 5回	18：00 ～ 21：00 計15時間	50	50	情報処理センター
	親子マルチメディア教室	学校教育研究センター 助教授 南部昌敏	6月14日(土) ～ 11月8日(土) 5回	9：00 ～ 12：00 計15時間	48	7	情報処理センター
	インターネット入門(前期)	学校教育研究センター 教授 中野靖夫 学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿部勲 学校教育研究センター 助教授 小川亮	6月16日(月) ～ 6月20日(金) 5回	18：00 ～ 21：00 計15時間	50	29	情報処理センター
	シェイプアップ・アクアフィットネス	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 助教授 清水富弘	7月23日(水) ～ 7月27日(日) 5回	18：00 ～ 20：00 計10時間	30	18	プール
	3日間で泳げるようになる水泳教室	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 助教授 清水富弘	7月25日(金) ～ 7月27日(日) 3回	8：30 ～ 12：00 ただし， 7月27日 は，3時間 計10時間	40	7	プール
	陶芸―加飾に凝った器を作る―	芸術系教育研究部(美術) 助教授 髙石次郎	7月26日(土) ～ 8月24日(日) 5回	13：00 ～ 18：00 計25時間	20	23	美術棟
	パソコン入門(後期)	学校教育研究センター 教授 中野靖夫 学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿部勲 学校教育研究センター 助教授 小川亮	9月1日(月) ～ 10月6日(月) 5回	9：00 ～ 12：00 計15時間	50	23	情報処理センター
	越の文化を探るIV	芸術系教育研究部(美術) 助教授 川村知行 上越市教育委員会 副参事 小島幸雄	9月24日(水) 10月1日(水) 10月4日(土) 10月5日(日) 10月8日(水) 5回	18：00～ 20：30 見学旅行 1泊2日 18：00～ 20：30 計15時間	60	53	学校教育研究センター
	インターネット入門(後期)	学校教育研究センター 教授 中野靖夫 学校教育研究系(教育基礎) 助教授 阿部勲 学校教育研究センター 助教授 小川亮	10月13日(月) ～ 10月22日(水) 5回	9：00 ～ 12：00 計15時間	50	16	情報処理センター
計10講座		延19人	―	―	408	236	―

② 公開講座受講者の年齢別・職業別内訳

講座名 / 項目	一般公開講座					
	ロシア語講座	パソコン入門(前期)	親子マルチメディア教室		インターネット入門(前期)	シェイプアップ・アクアフィットネス
募集定員	(人) 10	(人) 50	(人) 親24	(人) 子24	(人) 50	(人) 30
受講者数	10 (男3，女7)	50 (男25，女25)	3 (男0，女3)	4 (男3，女1)	29 (男19，女10)	18 (男0，女18)
年齢別内訳	20歳以下 0 20〃～29歳 5 30〃～39〃 1 40〃～49〃 2 50〃～59〃 0 60歳以上 1 無記入 1	20歳以下 0 20〃～29歳 7 30〃～39〃 9 40〃～49〃 17 50〃～59〃 11 60歳以上 4 無記入 2	20歳以下 0 20〃～29歳 0 30〃～39〃 2 40〃～49〃 1 50〃～59〃 0 60歳以上 0 無記入 0	20歳以下 4 20〃～29歳 0 30〃～39〃 0 40〃～49〃 0 50〃～59〃 0 60歳以上 0 無記入 0	20歳以下 0 20〃～29歳 9 30〃～39〃 5 40〃～49〃 7 50〃～59〃 4 60歳以上 3 無記入 1	20歳以下 0 20〃～29歳 7 30〃～39〃 7 40〃～49〃 0 50〃～59〃 2 60歳以上 0 無記入 2
職業別内訳	学校関係 0 幼・保育園 0 公務員 3 会社員 1 団体職員 0 自営業 1 学生 0 その他 0 無職 5	学校関係 1 幼・保育園 1 公務員 12 会社員 12 団体職員 0 自営業 3 学生 3 その他 4 無職 14	学校関係 0 幼・保育園 0 公務員 0 会社員 0 団体職員 0 自営業 0 学生 0 その他 0 無職 3	学校関係 0 幼・保育園 0 公務員 0 会社員 0 団体職員 0 自営業 0 学生(小学生) 4 その他 0 無職 0	学校関係 5 幼・保育園 0 公務員 5 会社員 3 団体職員 2 自営業 1 学生 2 その他 3 無職 8	学校関係 2 幼・保育園 0 公務員 3 会社員 1 団体職員 0 自営業 0 学生 0 その他 1 無職 10 無記入 1

講座名 / 項目	一般公開講座				
	3日間で泳げるようになる水泳教室	陶芸－加飾に凝った器を作る－	パソコン入門(後期)	越の文化を探るIV	インターネット入門(後期)
募集定員	(人) 40	(人) 20	(人) 50	(人) 60	(人) 50
受講者数	7 (男6，女1)	23 (男6，女17)	23 (男8，女15)	53 (男23，女30)	16 (男2，女14)
年齢別内訳	20歳以下 7 20〃～29歳 0 30〃～39〃 0 40〃～49〃 0 50〃～59〃 0 60歳以上 0 無記入 0	20歳以下 0 20〃～29歳 0 30〃～39〃 0 40〃～49〃 8 50〃～59〃 1 60歳以上 7 無記入 7	20歳以下 0 20〃～29歳 3 30〃～39〃 7 40〃～49〃 6 50〃～59〃 1 60歳以上 5 無記入 1	20歳以下 0 20〃～29歳 2 30〃～39〃 2 40〃～49〃 12 50〃～59〃 8 60歳以上 25 無記入 4	20歳以下 0 20〃～29歳 3 30〃～39〃 8 40〃～49〃 2 50〃～59〃 1 60歳以上 2 無記入 0
職業別内訳	学校関係 0 幼・保育園 0 公務員 0 会社員 0 団体職員 0 自営業 0 学生(小学生) 7 〃(中学生) 0 その他 0 無職 0	学校関係 1 幼・保育園 0 公務員 1 会社員 1 団体職員 0 自営業 0 学生 0 その他 0 無職 20	学校関係 0 幼・保育園 0 公務員 0 会社員 4 団体職員 0 自営業 1 学生 2 その他 1 無職 15	学校関係 1 幼・保育園 0 公務員 5 会社員 3 団体職員 2 自営業 2 学生 0 その他 4 無職 36	学校関係 0 幼・保育園 0 公務員 0 会社員 1 団体職員 0 自営業 0 学生 3 その他 1 無職 11

③　文化講演会

回数	開催期日	時間	会場	演題	講師	学部学生					大学院学生			一般市民	計
						1年次	2年次	3年次	4年次	小計	修士	博士	小計		
						人	人	人	人	人 (%)	人	人	人 (%)	人 (%)	人 (%)
1	5月10日(土)	14：00 ～ 16：00	上越教育大学講堂	癒しの術としての科学と医学	佐々木　力　氏	0	0	2	0	2 (1.3)	6	2	8 (5.2)	144 (93.5)	154 (100)
2	10月9日(木)	18：30 ～ 20：30	リージョンプラザ上越	樹木に学ぶ	岡野　健　氏	0	0	0	2	2 (1.5)	11	0	11 (8.3)	119 (90.2)	132 (100)
3	11月5日(水)	18：30 ～ 20：30	上越教育大学講堂	親父のソーラン節が聴こえる	伊藤　多喜雄　氏	0	0	0	7	7 (4.0)	13	0	13 (7.4)	155 (88.6)	175 (100)
合計						0	0	2	9	11 (2.4)	30	2	32 (6.9)	418 (90.7)	461 (100)

⑿ 厚生補導事業実施状況

名　称	期　日	内　容
新入生オリエンテーション	4　月	○大学院１年次学生 本学の創設の趣旨，教育課程と履修方法，海外教育特別研究及び海外派遣制度，個別指導 ○学部１年次学生 本学の創設の趣旨，教育課程と履修方法，海外教育研究及び海外派遣制度，クラス担当教官等の指導 ○共通 附属図書館，情報処理センター，保健管理センター，学生生活，厚生補導業務，学生宿舎（学生宿舎入居者のみ対象）
新入生合宿研修	6　月 （1　泊）	○学部１年次学生対象 ビデオによる研修，オリエンテーリング，クラス討議，野外炊飯，市内見学等 ［本学及び国立妙高少年自然の家］
就　職　指　導	4　月 4月～7月 5月，6月 7　月 10　月 12　月 12　月 2　月	○学部４年次学生対象 ・オリエンテーション（履修と就職） ○学部学生及び大学院学生（現職教員を除く。）対象 ・教職講座III　学部４年次・大学院２年次 ・教員採用選考検査の模擬試験　学部４年次・大学院２年次 ・就職ガイダンス　学部３年次・大学院１年次 ・教職講演会Ⅰ　学部２年次 ・教職講演会II　学部１年次 ・教職講座Ⅰ　学部３年次・大学院１年次 ・教職講座II　学部３年次・大学院１年次
教員養成課程学生合宿研修	11　月 （1　泊）	○学部３年次学生対象 講演Ⅰ・II，教育実習の体験発表・討議，進路指導等 ［国立妙高少年自然の家］
課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修	3　月 （1　泊）	○課外活動団体の代表・副代表及びマネージャー等対象 講演，班別討議，全体討議，レクリエーション，ボランティア関係パネルディスカッション ［国立妙高少年自然の家］

⑬ 学生団体一覧

平成９年５月１日現在

区分	団体名	構成員数	顧問教官	代表責任者			課外活動団体認定
				所属	学年	氏名	
文化系	書道部	33	吉田　行雄	国語	2	柳井洋一郎	○
	紙ひこうき	24	安藤　隆男	学校教育	3	田中　謙二	○
	ちるど連	48	大山美和子	算数	3	羽石　史人	○
	座禅・不識会	20	高田喜久司・大塚文雄	教育方法	M２	工藤　浩司	○
	華道部	8	前田　幹	理科	3	須貝希美子	
	アマチュア無線クラブ	11	林　康久・戸北　凱惟	理科	M２	粉川雄一郎	○
	つまみぐい同好会	11	安田　尚	音楽	3	佐野　牧美	
	中国学研究会	17	前川　幸雄	国語	2	谷口　宏次	○
	小計（８団体）	172					小計（６団体）153名
芸術系	演劇部	20	前田　幹	社会	3	山中　俊典	○
	ﾓﾀﾞﾝ・ﾐｭｰｼﾞｯｸ・ｿｻｲｴﾃｨ	57	庭野　義英	体育	3	菅原　知昭	○
	吹奏楽団	44	山本　茂夫	算数	3	金井　祐一	○
	管弦楽団	34	後藤　丹	音楽	3	小林　英樹	○
	混声合唱団	43	鈴木　敏紀	家庭	3	池上　瑞穂	○
	雅楽部	17	茂手木潔子	算数	3	横田明日美	○
	箏曲部	18	茂手木潔子	国語	3	岡部　藍	○
	バリ・ガムランクラブ	12	植村　幸生	音楽	4	相澤　賢	○
	小計（８団体）	245					小計（６団体）245名
体育系	ソフトテニス部	46	大山美和子	学校教育	3	島崎　貴史	○
	男子バレーボール部	26	加藤　泰樹	学校教育	4	寺田　敬史	○
	女子バレーボール部	20	加藤　泰樹	体育	4	工藤　英子	○
	野球部	45	若井　彌一	体育	4	細井　大輔	○
	卓球部	25	我妻　敏博	家庭	3	山下　裕子	○
	剣道部	19	直原　幹	国語	4	池田　陽子	○
	男子バスケットボール部	21	丸山　芳郎	算数	4	佐藤　純	○
	女子バスケットボール部	20	丸山　芳郎	社会	4	菅野　光江	○
	陸上競技部	36	市川　真澄	音楽	3	長谷川　勝	○
	ワンダーフォーゲル部	18	松田　愼也	国語	3	小森　大樹	○
	水泳部	28	清水　富弘	体育	4	佐々木　愛	○
	サッカー部	30	榊原　潔	算数	3	吉岡　弘和	○
	弓道部	21	大悟法　滋	音楽	3	原田　実	○
	スキー部	40	三浦　望慶	国語	3	松本　高志	○
	バドミントン部	34	砥堀　雅信	学校教育	3	田熊　悦子	○
	ソフトボール部	14	青木　眞	算数	3	小野　晶子	○
	体操部	25	太田　昌秀	家庭	4	岡部恵里子	○
	硬式テニス部	39	丸山　芳郎	算数	3	春日　幸市	○
	ダンス部	19	長澤　靖夫	学校教育	3	宮下　英恵	○
	ハンドボール部	33	杵淵　俊夫	学校教育	3	駿河　秀一	○
	女子サッカー部	16	榊原　潔	社会	3	丸山　奈穂	○
	ラグビー部	25	川村　知行	体育	3	古国　芳彦	○
	アイスホッケー部	17	伊藤　政展	体育	4	成田　剛俊	○
	なわとびクラブ	12	太田　昌秀	体育	4	坂田　俊久	○
	柔道部	24	鈴木　敏紀	算数	4	黒田　一夫	○
	一輪車同好会	21	太田　昌秀	体育	4	井浦　敦史	
	ビーチバレーボールクラブ	20	鈴木　敏紀	社会	3	掛川　哲史	○
	女子アイスホッケー部	13	伊藤　政展	体育	4	星野　明子	○
	スノーボード部	13	北條　礼子	音楽	4	山本　主音	○
	ゴルフ部	7	有澤俊太郎	図工	4	吉貞　秀俊	○
	空手道部	13	鈴木　敏紀	社会	4	廣瀬　健	○
	小計（31団体）	740					小計（30団体）719名
他	大学院学生協議会	504	新井　郁男	社会	M２	鹿目　憲文	
	小計（１団体）	504					
	学生団体合計（48団体）	1,661					課外活動団体合計（44団体）1,117名

⑭ 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成10年３月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）					在籍者数（人）	受給率（%）
		第一種		第二種		合計		
		自宅	自宅外	自宅	自宅外			
大学院	１年次	34		5		39	75	52.0
	２年次	38		5		43	92	46.7
	小計	72		10		82	167	49.1
学部	１年次	1	46	0	11	58	204	28.4
		47		11				
	２年次	5	32	0	11	48	203	23.6
		37		11				
	３年次	1	44	0	9	54	200	27.0
		45		9				
	４年次	0	50	0	11	61	224	27.2
		50		11				
	小計	7	172	0	42	221	831	26.6
		179		42				
合計		251		52		303	998	30.4

（注） 1 貸与月額 大学院１年次 83,000円
大学院２年次 81,000円
学部１年次 自宅40,000円 自宅外46,000円
学部２・３年次 自宅38,000円 自宅外44,000円
学部４年次 自宅35,000円 自宅外41,000円

2 在学者数は，休学中の者も含む。なお，大学院は，現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成10年３月31日現在

区分	貸与月額等（円）	学部奨学生数（人）				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計
八戸市教育委員会	25,000				1	1
森吉町奨学金	20,000				1	1
弥彦村奨学金	26,000				1	1
富山県奨学資金	35,000				1	3
	38,000		1	1		
中里村役場奨学金	20,000				1	2
	30,000		1			
島根県奨学金	(3月分) 49,000				1	1
日本コカ・コーラボトラーズ育英会	15,000			1		1
岐阜県選奨生奨学金	16,000			1		1
※ 加治木町奨学金	28,000			1		1
江刺市奨学金	15,000			1		1
富山市奨学金	32,000			1		1
東村奨学金	40,000		1			1
板倉町育英資金	50,000		1			1
※ 上越市奨学金	30,000	1	1			2
石川県育英資金	35,000		1			1
福太郎奨学財団	50,000		1			1
鹿島市奨学金	25,000		1			1
新井市奨学金	30,000		1			1
新潟県大学奨学金	35,000		1			2
	37,000	1				
三沢市奨学金	30,000		1			1
十日町市奨学金	35,000	1				1
合計（人）		3	11	6	6	26
在籍者数（人）		204	203	200	224	831
受給率（%）		1.5	5.4	3.0	2.7	3.1

（注） ※は大学をとおして奨学金を交付している団体である。

⑮ 授業料及び入学料免除実施状況

① 授業料

平成10年３月31日現在

区分			免除者数（人）			在籍者数（人）	免除率（%）
			全額	半額	計		
大学院	１年次	前期	11	1	12	82	14.63
		後期	10	1	11		13.41
	２年次	前期	8	1	9	96	9.38
		後期	9	4	13		13.54
	小計	前期	19	2	21	178	11.80
		後期	19	5	24		13.48
学部	１年次	前期	6	0	6	204	2.94
		後期	6	1	7		3.43
	２年次	前期	11	3	14	203	6.90
		後期	16	4	20		9.85
	３年次	前期	10	1	11	200	5.50
		後期	10	0	10		5.00
	４年次	前期	18	3	21	225	9.33
		後期	20	5	25		11.11
	小計	前期	45	7	52	832	6.25
		後期	52	10	62		7.45
合計		前期	64	9	73	1,010	7.23
		後期	71	15	86		8.51

（注） 1 授業料年額 平成 4 年度入学者……375,600円
平成５・６年度入学者……441,600円
平成７・８年度入学者……447,600円
平成 9 年度入学者……469,200円

2 在籍者数は，平成９年５月１日現在の数で，休学者，現職教員及び国費外国人留学生を除いた数である。

② 入学料

区分	免除者数（人）			在籍者数（人）	免除率（%）
	全額	半額	計		
大学院１年次	0	4	4	82	4.9
学部１年次	0	0	0	204	0.0
合計	0	4	4	286	1.4

（注）1 入学料額 平成９年度入学者270,000円

2 在籍者数は，平成９年４月１日現在の数である。

3 大学院の在籍者数は，現職教員及び国費外国人留学生を除いた数である。

⑯ 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等

① 入居状況

平成９年５月１日現在

区分			学年	収容定員（人）	在籍者（人）	入居者（人）	入居率（%）	収容定員充足率（%）
学生宿舎	単身用	学部	1	180（116）	205（116）	159（ 99）	77.6（ 85.3）	88.3
			2	360（240）	203（113）	124（ 82）	61.1（ 72.6）	100.0
			3		201（106）	114（ 71）	56.7（ 67.0）	
			4		227（128）	122（ 87）	53.7（ 68.0）	
			外国人留学生		※ 5（ 4）	※ 0（ 0）	0.0（ 0.0）	
			小計	540（356）	836（463）	519（339）	62.1（ 73.2）	96.1
		大学院	修士 1	90（ 24）	242（ 69）	92（ 24）	38.0（ 34.8）	102.2
			修士 2	90（ 24）	262（ 66）	86（ 21）	32.8（ 31.8）	95.6
			博士 1		3（ 0）	0（ 0）	0.0（ 0.0）	
			博士 2		7（ 2）	3（ 0）	42.9（ 0.0）	
			外国人留学生		※ 13（ 6）	※ 0（ 0）	0.0（ 0.0）	
			小計	180（ 48）	514（137）	181（ 45）	35.2（ 32.8）	100.6
		外国人研究生等			4（ 1）	0（ 0）	0.0（ 0.0）	
		計		720（404）	1,354（601）	700（384）	51.7（ 63.9）	97.2
	世帯用	大学院	修士 1	40	[242（ 69）]	38（ 5）	15.7（ 7.2）	95.0
			修士 2	40	[262（ 66）]	43（ 0）	16.4（ 0.0）	107.5
			博士 1		3（ 0）	0（ 0）	0.0（ 0.0）	
			博士 2		[7（ 2）]	1（ 0）	14.3（ 0.0）	
			外国人留学生		[※ 13（ 6）]	※ 0（ 0）	0.0（ 0.0）	
			小計	80	[514（137）]	82（ 5）	16.0（ 3.6）	102.5
		外国人研究生等			[4（ 1）]	0（ 0）	0.0（ 0.0）	
		計		80	[518（138）]	82（ 5）	15.8（ 3.6）	102.5
国際学生宿舎		学部	2	42	[203（113）]	1（ 1）	0.5（ 0.9）	
			3		[201（106）]	1（ 1）	0.5（ 0.9）	
			4		[227（128）]	3（ 2）	1.3（ 1.6）	
			外国人留学生		[※ 5（ 4）]	※ 5（ 4）	100.0（100.0）	
			小計		[631（347）]	5（ 4）	0.8（ 1.2）	
		大学院	修士 1		[242（ 69）]	17（ 2）	7.0（ 2.9）	
			修士 2		[262（ 66）]	11（ 5）	4.2（ 7.6）	
			外国人留学生		[※ 13（ 6）]	※ 13（ 6）	100.0（100.0）	
			小計		[504（135）]	28（ 7）	5.6（ 5.2）	
		外国人研究生等			[4（ 1）]	4（ 1）	100.0（100.0）	
		計		42	[1,139（483）]	37（ 12）	3.2（ 2.5）	88.1
合計				842（404）	1,354（601）	819（401）	60.5（ 66.7）	97.3

注） 1 （ ）書は，女子で内数である。

2 [ ]書は，単身棟と二重登載である。

3 外国人留学生欄（※印）は内数である。

4 ① 単身用大学院修士１年の収容定員充足率が100％を超えているのは，修士２年用定員を充当しているため。

② 単身用大学院小計の収容定員充足率が100％を超えているのは，学部１年用に大学院生が入居しているため。

③ 世帯用大学院修士２年の収容定員充足率が100％を超えているのは，修士１年用定員を充当しているため。

④ 世帯用大学院小計の収容定員充足率が100％を超えているのは，単身学生が２人１組で入居しているため。

② 居室状況

区分			広さ	設備等
学生宿舎	単身用	I 型（1 棟）	20㎡	約12畳分のPタイル張り，2人で使用 ベッド，机，椅子，本棚，ロッカー，下駄箱等
		II 型（2～4棟）	10㎡	約6畳分のPタイル張り，個室 ベッド，机，椅子，本棚，ロッカー，下駄箱等
		第一共用棟		浴室（男女各1），談話室，機械室，事務室等
		第二共用棟		浴室（男女各1），談話室，機械室
	世帯用	III 型（60 戸）	43㎡	和室2（11㎡，8㎡），台所（7㎡），浴室（3㎡），洗面所，便所他
		IV 型（20 戸）	56㎡	和室3（13㎡，10㎡，7㎡），台所（7㎡），浴室（3㎡），洗面所，便所他
国際学生宿舎		家族用居室	53㎡	洋室1（15㎡），和室1（15㎡），DK（13㎡），浴室，便所，洗面所他
				洋室2（16㎡，14㎡），DK（13㎡），浴室，便所，洗面所他
		夫婦用居室	35㎡	洋室1（10㎡），和室1（12㎡），台所（6㎡），浴室，便所，洗面所，玄関収納庫他
				洋室2（10㎡，12㎡），台所（6㎡），浴室，便所，洗面所，ベッド，机・椅子，書棚，応接テーブル・椅子，食卓テーブル・椅子，食器棚，整理ダンス，玄関収納庫，洗濯機，乾燥機，冷蔵庫，電気スタンド他
		単身用居室	15㎡	個室 台所，浴室（便所付），ベッド，机，椅子，書棚，洋服ダンス，食器棚，冷蔵庫，電気スタンド
			18㎡	個室 台所，浴室（便所付），ベッド，机，椅子，書棚，洋服ダンス，食器棚，冷蔵庫，電気スタンド
		共用部分		第一研修室，第二研修室，シャワー，洗濯室（単身用），事務室等

（注） 単身用学生宿舎においては，便所，洗面・洗濯室，補食室は共同の施設である。

⑰ 平成９年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。）

平成10年５月１日現在

区分			教員就職者							企業・官庁等	進学者	その他（未就職等）	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	専門学校	計				
学校教育専攻	教育基礎コース	男											
		女		1(1)					1(1)		1①		2①
		計		1(1)					1(1)		1①		2①
	教育経営コース	男		2					2				2
		女								1			1
		計		2					2	1			3
	教育方法コース	男											
		女											
		計											
	生徒指導コース	男											
		女											
		計											
幼児教育専攻		男	1(1)						1(1)				1
		女				1			1	1		2①	4①
		計	1(1)			1			2(1)	1		2①	5①
障害児教育専攻		男	1				2		3			6	9
		女					2(2)	1	3(2)	2		4①	9①
		計	1				4(2)	1	6(2)	2		10①	18①
教科・領域教育専攻	言語系コース	男			1				1	1		1	3
		女		3(2)	3(2)				6(4)	2		1	9
		計		3(2)	4(2)				7(4)	3		2	12
	社会系コース	男	2	1(1)	2				5(1)			3	8
		女			1(1)				1(1)	1		1	3
		計	2	1(1)	3(1)				6(2)	1		4	11
	自然系コース	男		3(2)	2(1)				5(3)		1	1	7
		女								2			2
		計		3(2)	2(1)				5(3)	2	1	1	9
	芸術系コース	男			1(1)				1(1)			5③	6③
		女	1(1)	1(1)	1(1)				3(3)	1		6①	10①
		計	1(1)	1(1)	2(2)				4(4)	1		11④	16④
	生活・健康系コース	男	1(1)				1		2(1)			2①	4①
		女	1	1(1)	3(3)				5(4)			2	7
		計	2(1)	1(1)	3(3)		1		7(5)			4①	11①
合計		男	5(2)	6(3)	6(2)		3		20(7)	1	1	18④	40④
		女	2(1)	6(5)	8(7)	1	2(2)	1	20(15)	10	1①	16③	47④
		計	7(3)	12(8)	14(9)	1	5(2)	1	40(22)	11	2①	34⑦	87⑧

（注） 1 （ ）内は，育児休業，病休，産休，教員の代替教員，その他１年以内の期限つき教員で内数である。
2 ◯内は，外国人留学生で内数である。
3 その他（未就職者等）に，青年海外協力隊入隊者１人を含む。

② 学校教育学部

平成10年５月１日現在

区分			教員就職者						企業・官庁等	進学者	その他（未就職等）	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲聾養護学校	計				
学校教育専修		男	6(3)	3(1)				9(4)	1		6	16
		女	4(2)	1(1)	2(2)			7(5)	2		5	14
		計	10(5)	4(2)	2(2)			16(9)	3		11	30
幼児教育専修		男				1(1)		1(1)			1	2
		女	2			1		3	4②		5	12
		計	2			2(1)		4(1)	4②		6	14
教科・領域教育専修	言語系（国語）コース	男	3(1)					3(1)	1			4
		女	7(3)	5(3)				12(6)	3	1	5	21
		計	10(4)	5(3)				15(7)	4	1	5	25
	社会系コース	男	1	1(1)				2(1)	2		7	11
		女	3(2)	2(2)				5(4)	3	1	3	12
		計	4(2)	3(3)				7(5)	5	1	10	23
	自然系（算数）コース	男		7(5)				7(5)		1	4	12
		女	1(1)	4(2)	1(1)			6(4)	3	2	2	13
		計	1(1)	11(7)	1(1)			13(9)	3	3	6	25
	自然系（理科）コース	男	2(1)	2(2)				4(3)	5	2	6	17
		女	2(1)	1(1)				3(2)	4①		3	10
		計	4(2)	3(3)				7(5)	9①	2	9	27
	芸術系（音楽）コース	男	2(2)	2				4(2)		1		5
		女	2(1)	2(2)	1(1)	1		6(4)	1	1	2	10
		計	4(3)	4(2)	1(1)	1		10(6)	1	2	2	15
	芸術系（図画工作）コース	男		1			1(1)	2(1)		1	1	4
		女	1					1		4	3	8
		計	1	1			1(1)	3(1)		5	4	12
	生活・健康系（体育）コース	男	7(2)				1	8(2)	2		3	13
		女	1(1)					1(1)	3	1	3	8
		計	8(3)				1	9(3)	5	1	6	21
	生活・健康系（家庭）コース	男					1	1			1	2
		女	3(2)	1(1)	1(1)	1		6(4)	4①		5	15
		計	3(2)	1(1)	1(1)	1	1	7(4)	4①		6	17
合計		男	21(9)	16(9)		1(1)	3(1)	41(20)	11	5	29	86
		女	26(13)	16(12)	5(5)	3		50(30)	27④	10	36	123
		計	47(22)	32(21)	5(5)	4(1)	3(1)	91(50)	38④	15	65	209

（注）１ （ ）内は，育児休業，病休，産休，教員の代替教員，その他１年以内の期限つき教員で内数である。
２ ○内は，臨時的任用の公務員で内数である。
３ その他（未就職者等）に，平成９年９月卒業者男３人を含む。

③　都道府県別公立学校教員採用者数

平成10年５月１日現在

都道府県名	大学院					学部				
	県別出身者	採用試験結果		採用状況		県別出身者	採用試験結果		採用状況	
		受験者	合格者	正規	臨時		受験者	合格者	正規	臨時
北海道	3人	7人	3人	2人	人	2人	9人	0人	人	人
青森	2	2	0		1	5	3	1	1	1
岩手	1	4	0			3	3	2	2	
宮城	3	4	1	1	1					
秋田	2	1	0		1	4	2	0		
山形	4	3	0			12	7	0		2
福島	4	2	0			14	14	4	4	7
茨城	2	2	1	1		2	2	1	1	
栃木	4	1	1	1		6	6	1	1	1
群馬	2	3	0		1	5	5	0		1
埼玉	2									
千葉	2					3	2	0		1
東京	6	3	2	2	1					
神奈川	7	3	0		1	2				
新潟	18	24	4	4	11	30	100	18	17	14
富山	7	8	1	1	1	27	20	2	2	4
石川	3	2	0		1	21	11	0		2
福井	1					13	5	2		3
山梨	2				1	2				
長野	3	6	1			24	24	6	5	6
岐阜	2	1	0		1	1	2	0		
静岡	1	1	0			1				
愛知	2	2	1	1		8	5	0		1
三重										
滋賀						6	4	1	1	1
京都										
大阪						2	3	1	1	
兵庫	2	1	1			5	4	1	1	
奈良						1	1	0		
和歌山										
鳥取						1	1	0		1
島根	1	1	0			6	5	0		3
岡山						2	1	1	1	
広島						2	1	0		
山口										
徳島	1									
香川	1	1			1					
愛媛	2					2				
高知							1	0		1
福岡		1	0							
佐賀										
長崎	2	1	0			2	2	0		
熊本										
大分	1	1	0			1				
宮崎						2	1	0		
鹿児島						3	1	0		
沖縄										
外国	8					4				
合計	101	85	16	13	22	224	245	41	37	49

（注）　1　県別出身者数には卒業（修了）不可になった者も含む。また，受験者数と合格者数は，延べ人数である。

2　平成９年９月末卒業者３人（山形，石川，鹿児島）を含む。

⑱ 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況

① 定期健康診断

区分			対象者数（人）	受検者数（人）	受検率（%）	有所見者数（人）	有所見者率（%）
大学院（修士）	1年次	男子	173	168	97.1	11	6.5
		女子	69	64	92.8	7	10.9
		計	242	232	95.9	18	7.8
	2年次	男子	192	178	92.7	5	2.8
		女子	66	62	93.9	2	3.2
		計	258	240	93.0	7	2.9
	計	男子	365	346	94.8	16	4.6
		女子	135	126	93.3	9	7.1
		計	500	472	94.4	25	5.3
学部	1年次	男子	88	88	100.0	7	8.0
		女子	116	116	100.0	9	7.8
		計	204	204	100.0	16	7.8
	2年次	男子	90	76	84.4	0	0.0
		女子	113	110	97.3	3	2.7
		計	203	186	91.6	3	1.6
	3年次	男子	94	67	71.3	0	0.0
		女子	106	102	96.2	0	0.0
		計	200	169	84.5	0	0.0
	4年次	男子	99	79	79.8	1	1.3
		女子	126	118	93.7	4	3.4
		計	225	197	87.6	5	2.5
	計	男子	371	310	83.6	8	2.6
		女子	461	446	96.7	16	3.6
		計	832	756	90.9	24	3.2
合計		男子	736	656	89.1	24	3.7
		女子	596	572	96.0	25	4.4
		計	1,332	1,228	92.2	49	4.0

（注） 診断内容は，内科・眼科・耳鼻咽喉科，胸部間接撮影，血圧測定，尿検査及び身体測定（身長・体重・肥満度）である。

② 特別健康診断（学部１・４年次生対象）

区分			対象者数（人）	受検者数（人）	受検率（%）	有所見者数（人）	有所見者数（%）
心電図検査	学部１年次	男子	88	69	78.4	4	5.8
		女子	116	107	92.2	1	0.9
		計	204	176	86.3	5	2.8
	学部４年次	男子	99	57	57.6	4	7.0
		女子	128	103	80.5	10	9.7
		計	227	160	70.5	14	8.8
	合計	男子	187	126	67.4	8	6.3
		女子	244	210	86.1	11	5.2
		計	431	336	78.0	19	5.7
血液検査	学部４年次	男子	99	57	57.6	2	3.5
		女子	128	102	79.7	3	2.9
		計	227	159	70.0	5	3.1
血液生化学検査 GOT GPT γ-GTP		男子	99	57	57.6	5	8.8
		女子	128	102	79.7	2	2.0
		計	227	159	70.0	7	4.4
血液脂質検査		男子	99	57	57.6	9	15.8
		女子	128	102	79.7	7	6.9
		計	227	159	70.0	16	10.1

（注） 有所見者には，保健管理センターで問診・指導を行い，必要に応じて再検査を実施した。

③ 精神衛生相談

区分			修学（人）	情緒・性格（人）	進路（人）	友人（人）	家庭（人）	異性（人）	UPI（人）	合計（人）
大学院（修士）	１年次	男子	0	7	9	0	0	23	0	39
		女子	0	0	6	0	0	0	0	6
		計	0	7	15	0	0	23	0	45
	２年次	男子	3	7	0	0	0	0	0	10
		女子	0	33	2	3	0	9	0	47
		計	3	40	2	3	0	9	0	57
	計	男子	3	14	9	0	0	23	0	49
		女子	0	33	8	3	0	9	0	53
		計	3	47	17	3	0	32	0	102
学部	１年次	男子	0	0	0	0	0	0	13	13
		女子	0	45	0	2	0	0	16	63
		計	0	45	0	2	0	0	29	76
	２年次	男子	0	1	0	0	0	0	0	1
		女子	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	1	0	0	0	0	0	1
	３年次	男子	0	26	4	6	0	0	0	36
		女子	0	6	11	0	0	0	0	17
		計	0	32	15	6	0	0	0	53
	４年次	男子	0	19	4	9	0	0	0	32
		女子	0	104	18	0	0	1	0	123
		計	0	123	22	9	0	1	0	155
	計	男子	0	46	8	15	0	0	13	82
		女子	0	155	29	2	0	1	16	203
		計	0	201	37	17	0	1	29	285
合計		男子	3	60	17	15	0	23	13	131
		女子	0	188	37	5	0	10	16	256
		計	3	248	54	20	0	33	29	387

（注） UPIとは，University Personality Inventory（大学生精神健康調査）の調査に基づく相談件数である。

⑲ 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区分		和書	洋書	計
昭和56年度〜平成8年度	購入	120,346冊	30,509冊	150,855冊
	寄贈	23,587	2,891	26,478
	製本	15,281	11,072	26,353
	その他	9,466	3,430	12,896
	計	168,680	47,902	216,582
平成9年度	購入	6,364	1,373	7,737
	寄贈	1,908	738	2,646
	製本	1,280	791	2,071
	その他	171	28	199
	計	9,723	2,930	12,653
累計	購入	126,710	31,882	158,592
	寄贈	25,495	3,629	29,124
	製本	16,561	11,863	28,424
	その他	9,637	3,458	13,095
	計	178,403	50,832	229,235

イ 受入雑誌種類数

区分		和書	洋書	計
平成8年度	購入	589種	434種	1,023種
	寄贈	701	11	712
	計	1,290	445	1,735
平成9年度	購入	603	441	1,044
	寄贈	701	11	712
	計	1,304	452	1,756

② 利用状況（前年度比）

区分			平成8年度	平成9年度	増減（△）
利用対象者数		学部学生	840人	831人	△ 9人
		院生等	527	539	12
		職員	345	363	18
		計	1,712	1,733	21
開館日数及び時間数		総開館日数	271日	276日	5日
		時間外開館日数	212	215	3
		総開館時間数	2,972h	3,013h	41h
		時間外開館時間数	1,060	1,093	33
入館者数		総入館者数	78,527人	81,780人	3,253人
		時間外入館者数	20,497	21,840	1,343
貸出業務	館外貸出人数	学部学生	4,179人	3,930人	△ 249人
		院生等	5,468	5,207	△ 261
		職員	1,466	1,676	210
		計	11,113	10,813	△ 300
	館外貸出冊数	学部学生	17,649冊	16,603冊	△ 1,046冊
		院生等	29,996	32,035	2,039
		職員	8,870	9,037	167
		計	56,515	57,675	1,160
	学生当たり貸出冊数	学部学生	21.0冊	20.0冊	△ 1.0冊
		院生等	56.9	59.4	2.5
参考業務	文献複写受付		3,084件	4,558件	1,474件
	参考業務	文献所在調査	602件	711件	109件
		事項調査	85	101	16
		利用指導	510	826	316
		計	1,197	1,638	441
相互協力	文献複写	受付	2,894件	3,089件	195件
		依頼	3,046	4,697	1,651
		計	5,940	7,786	1,846
	相互貸借	貸出	491件	622件	131件
		借受	395	622	227
		計	6,826	9,030	2,204

⑳ 附属学校在学児童・生徒・幼児数

平成９年５月１日現在

区　分	入学(園)定員	総定員	学級数	児童・生徒・幼児数						
				１学年（３歳児）	２学年（４歳児）	３学年（５歳児）	４学年	５学年	６学年	計
附属小学校	80	480	12	80(40)	69(31)	79(39)	78(34)	79(39)	77(39)	462(222)
附属中学校	120	360	9	118(55)	117(61)	115(51)	—	—	—	350(167)
附属幼稚園	３歳児　20 ４歳児　15 ５歳児　—	20 35 35 } 90	3	20(10)	32(17)	28(19)	—	—	—	80(46)

（注）（　）内は女子で内数である。

3　兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

(1)　平成10年度入学者選抜試験状況

区分 / 都道府県	志願者					受験者					合格者					入学者				
	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計
北海道																				
青森																				
岩手																				
宮城																				
秋田																				
山形																				
福島																				
茨城		2(1)	1(1)		3(2)		2(1)	1(1)		3(2)		1			1		1			1
栃木																				
群馬																				
埼玉																				
千葉																				
東京																				
神奈川																				
新潟	4	1			5	3	1			4	3				3	3				3
富山																				
石川																				
福井																				
山梨	1				1	1				1	1				1	1				1
長野																				
岐阜																				
静岡																				
愛知	1	1(1)			2(1)	1	1(1)			2(1)	1	1(1)			2(1)	1	1(1)			2(1)
三重																				
滋賀																				
京都																				
大阪		1		1	2		1		1	2		1		1	2		1		1	2
兵庫		3(2)		1	4(2)		2(1)		1	3(1)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)
奈良		1			1		1			1										
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山			2(2)		2(2)			2(2)		2(2)			2(2)		2(2)			2(2)		2(2)
広島				1	1				1	1				1	1				1	1
山口																				
徳島			1	5(3)	6(3)			1	5(3)	6(3)			1	4(2)	5(2)			1	4(2)	5(2)
香川																				
愛媛																				
高知				2(2)	2(2)				2(2)	2(2)				2(2)	2(2)				2(2)	2(2)
福岡		1(1)		2	3(1)		1(1)		2	3(1)				2	2				2	2
佐賀																				
長崎																				
熊本																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島	1				1	1				1										
沖縄																				
外国	3(2)	2(2)	3(1)	3(2)	11(7)	3(2)	2(2)	3(1)	2(1)	10(6)			1	1	2			1	1	2
計	10(2)	12(7)	7(4)	15(7)	44(20)	9(2)	11(6)	7(4)	14(6)	41(18)	5	4(2)	4(2)	11(4)	24(8)	5	4(2)	4(2)	11(4)	24(8)

(注)(　)内は女子で内数である。

⑵ 構成大学別配属学生数

平成９年５月１日現在

区　分	学校教育実践学専攻				教科教育実践学専攻				合　計			
	１年次	２年次	３年次	計	１年次	２年次	３年次	計	１年次	２年次	３年次	計
上越教育大学	1	3(1)	—	4(1)	2	4(1)	—	6(1)	3	7(2)	—	10(2)
兵庫教育大学	3(1)	3(2)	—	6(3)	6	6(2)	—	12(2)	9(1)	9(4)	—	18(5)
岡山大学	1(1)	2(1)	—	3(2)	3(1)	3	—	6(1)	4(2)	5(1)	—	9(3)
鳴門教育大学	3		—	3	5(3)	4(2)	—	9(5)	8(3)	4(2)	—	12(5)
合　計	8(2)	8(4)	—	16(6)	16(4)	17(5)	—	33(9)	24(6)	25(9)	—	49(15)

（注）（　）内は女子で内数である。

⑶ 配属学生別指導教官

平成９年５月１日現在

①　学校教育実践学専攻

＜学校教育方法連合講座＞

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
坂本徳弥	男	1	中野靖夫（上越教育大学）	正司和彦（兵庫教育大学）	近藤　勲（岡山大学）
黒羽正見	男	2	西　穣司（上越教育大学）	高田喜久司（上越教育大学）	佐古秀一（鳴門教育大学）
水戸美津子	女	2	新井郁男（上越教育大学）	増井三夫（上越教育大学）	松尾　宏（兵庫教育大学）

＜学校教育臨床連合講座＞

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
木内隆生	男	2	犬塚文雄（上越教育大学）	高田喜久司（上越教育大学）	上地安昭（兵庫教育大学）

②　教科教育実践学専攻

＜言語系教育連合講座＞

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
藤井知弘	男	2	有澤俊太郎（上越教育大学）	野村眞木夫（上越教育大学）	世羅博昭（鳴門教育大学）

＜自然系教育連合講座＞

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
嶋根紀仁	男	2	溝上武實（上越教育大学）	黒木伸明（上越教育大学）	丸林英俊（鳴門教育大学）

＜芸術系教育連合講座＞

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
秋山敏行	男	1	西野範夫（上越教育大学）	西村俊夫（上越教育大学）	橋本泰幸（鳴門教育大学）
新野貴則	男	1	増谷直樹（上越教育大学）	太田將勝（上越教育大学）	橋本泰幸（鳴門教育大学）
犬童昭久	男	2	西野範夫（上越教育大学）	西村俊夫（上越教育大学）	辻田嘉邦（兵庫教育大学）

＜生活・健康系教育連合講座＞

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
原田咲織	女	2	今泉和彦（上越教育大学）	立屋敷　かおる（上越教育大学）	岡田美津子（鳴門教育大学）

あ　と　が　き

本学では，上越教育大学という組織及びその運営並びに教育研究活動等全般にわたる年次報告書を昭和61年度（昭和60年度版）から作成・発行してきており，この平成９年度版で通算第13集を刊行するに至った。

平成８年度から実施している新体制による自己点検･評価は２年目となり，比較的スムーズに行われた平成９年度の自己点検・評価の結果は，前年度版の年次報告書と同様に「年次報告書」と「自己点検・評価報告書」の両面を満たすように構成され，この平成９年度版の年次報告書に掲載されている。

今後は，現行の自己点検・評価体制，自己点検・評価結果の学内外への公表手段及び結果の活用方法についても点検・評価を行い，なお一層の自己点検・評価の充実に努めていく所存である。

また，この自己点検・評価が，全学の理解に基づき推進している大学改革に結び付き，本学の発展・向上に大きな役割をなすことを期待したい。

最後に，自己評価等委員会から，本報告書の作成に当たり御協力いただいた本学教官及び事務官各位に厚く御礼申し上げるとともに，本学内外の関係各位からの御意見・御助言をお願い申し上げたい。

自己評価等委員会副委員長
大　澤　健　郎

自　己　評　価　等　委　員　会

加　藤　　章	大　澤　健　郎
湧　井　　豊	前　田　　幹
新　井　郁　男	西　　穣　司
細　井　房　明	有　澤　俊太郎
二　谷　貞　夫	鈴　木　敏　紀
渡　邉　　隆	伊　達　　博
工　藤　智　昭	丸　山　芳　郎
金　谷　勝　典	

上越教育大学年次報告書
第13集：平成9年度版

平成11年3月発行

編集　上越教育大学自己評価等委員会

発行　上越教育大学

〒943-8512　上越市山屋敷町1番地

ＴＥＬ（0255)22-2411㈹